

平成 2 7 年 度

筑 波 大 学

フ ェ カ ル テ ィ ・ デ ィ ベ ロ ッ プ メ ン ト 活 動

報 告 書

平成 2 8 年 9 月

筑波大学 F D 委員会

## はじめに

平成 27 年度「筑波大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」をお届けします。

本学における FD (Faculty Development) は推進役の全学 FD 委員会、各教育組織の関係委員会のご尽力により、年々充実し定着したように思われます。本年度には、各組織の授業評価とともに、昨年度より本格的に導入された全学的授業評価を実施しています。これらの活動に当たっては、全学 FD 委員会を始め、各教育組織等の方々に多大なご協力をいただきました。ここに感謝いたします。

本年度の報告書では、第 1 章では学群・学類、研究科・専攻、センター及び全学的な共通科目の各教育組織における FD 活動内容をまとめました。第 2 章では、新任教員や TA に対する研修会、学生支援に関する研究会、本学の教育改革に関する講演等の全学的な FD 研修会の実施状況を報告しました。第 3 章では、学群卒業生、大学院修了生、大学院入学生、そして卒後 20 年の卒業生に対するアンケート調査、企業を対象としたステークホルダー調査の結果をまとめました。そして、第 4 章では、教育活動の改善に向けた優れた取り組みや努力に与えられる「教育に係る学長表彰」を紹介しました。

報告書をみると、多くの教育組織が授業方法（進め方）を改善するために、新任教員はもとより、やや経験のある教員も巻き込んで、外国を含む外部の講師を招き、かなり実践的な講習会（FD）を開催するようになっていることがわかります。

また、教育を時代にあうように、さらに先導できるように改善するには、卒業生や企業がわれわれに何を期待しているか、望んでいるかを知ることが役立ちます。第 3 章からは、これらの方の多くが学生に対してコミュニケーション能力や物事を総合的に判断する能力を身に着けることを望んでいることがわかります。これらの能力を学生に身に着けさせる、あるいはその能力を引き出すことは一朝一夕にできることではないのですが、そのキッカケを与える、あるいはその準備をする工夫と努力が必要です。

本学の教育面での重点的改革は学位プログラムの実施ですが、その円滑かつ効果的な導入には、教職員と学生の理解、さらに積極的な取り組みが不可欠です。今後、さらに FD 活動の重要性が増すと思われますが、皆様のご協力をお願いする次第です。

副学長（教育担当）

伊藤 眞

# 目 次

はじめに

第1章 平成27年度FD活動について	1
1.1 平成27年度学群・学類におけるFD活動報告	1
1.2 平成27年度研究科・専攻におけるFD活動報告	67
1.3 平成27年度センターにおけるFD活動報告	178
1.4 平成27年度共通科目におけるFD活動報告	183
第2章 平成27年度筑波大学FD研修会について	188
2.1 第1回筑波大学FD研修会（新任教員研修会）	188
2.2 第2回筑波大学FD研修会（全学TA研修会）	189
2.3 第3回筑波大学FD研修会（学生生活関係教職員研修会）	190
2.4 第4回筑波大学FD研修会（「科学技術・学術政策概論」シンポジウム）	191
2.5 第5回筑波大学FD研修会（第3期に向けた筑波大学の改革の方向性について）	192
2.6 第6回筑波大学FD研修会（留学生指導セミナー）	193
2.7 第7回筑波大学FD研修会（フレッシュマン・セミナーFD）	194
2.8 第8回筑波大学FD研修会（学生支援FD）	195
2.9 第9回筑波大学FD研修会（女性活躍推進法及び障害者差別解消法に伴う筑波大学の 取り組み）	196
2.10 第10回筑波大学FD研修会（英国ケンブリッジ大学における障害学生支援）	197
第3章 平成27年度の各種ステークホルダー調査について	198
3.1 学群卒業生アンケート調査の結果について	198
3.2 大学院修了生アンケート調査の結果について	209
3.3 大学院入学生アンケート調査の結果について	219
3.4 卒後20年の卒業生アンケート調査の結果について	228
3.5 企業アンケートの結果について	234
第4章 教育に係る学長表彰	243
活動一覧・関係規程	244
おわりに	249

# 第1章 平成27年度FD活動について

学内のFD活動の一層の活性化と情報の共有を図るため、例年、各教育組織におけるFDの取組状況に関する調査を行っている。平成27年度も下記【資料】のとおり取組状況の調査を行い、次頁以降にその結果をとりまとめた。

## 【資料】

平成28年4月12日

各研究科長・専攻長  
各学群長・副学群長・学類長  
グローバル教育院長  
各学位プログラムリーダー

殿

副学長（教育担当） 伊藤 眞  
全学FD委員会委員長 水谷 孝一

平成27年度各教育組織のFD活動における総合的な取組状況の調査について（依頼）

このことについて、例年と同様に、各教育組織のFD活動に関する取り組み状況の調査を下記のように行います。調査結果は、「筑波大学FD活動報告書」の作成や今後のFD活動の見直し・改善等の基礎資料として活用することになりますので、ご協力願います。

また、本学のFD活動の取組については、各教育組織間で情報の共有化を図るため、公開し調査資料として活用することをご了解願います。

## 記

### 1. 調査項目

別紙様式のとおり

### 2. 回答方法

別紙様式により、各教育組織の長から各支援室の教務担当を経由のうえ、平成28年5月13日（金）までに下記担当宛てご回答願います。

### 3. 特記事項・留意点

- ・FD活動は教育組織として重要な事項ですので、各教育組織の長がとりまとめの上、ご報告願います。
- ・各学群長、各研究科長におかれましては、各学群・各研究科としてのFD活動の取り組み状況をご回答願います。
- ・各学類長・各専攻長におかれましては、各学類・各専攻としての取り組み状況をご回答願います。
- ・各教育組織の長は、調査の内容を当該組織のFD委員会等と十分に打ち合わせの上、ご回答いただきますようお願い致します。

### 4. 参考

過去の「筑波大学FD活動報告書」は、次のURLで閲覧できますので、ご参照ください。

<http://www.tsukuba.ac.jp/education/fd.html>

◎ 貴教育組織において実施されたFD活動の内容を、以下のA～Kにそれぞれ400字以内で具体的に記述してください。複数の組織が一体でFD活動を行っている場合、共通する部分もご回答の上、「〇〇と共通」と記載してください。

- A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善
- B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善
- C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善
- D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み
- E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み
- F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み
- G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催
- H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み
- I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み
- J. 今年度のFD活動の特色
- K. その他（FD活動に対する取組み）

## （備考）

- ・本調査は、上記A～Kの項目に関する具体的な取組内容を各組織に記述していただく方法で実施した。
- ・回答の無かった項目については、とりまとめの際、項目名の記載を省略した。

## 1.1 平成 27 年度学群・学類における FD 活動報告

### 人文・文化学群

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本年度は、学群の様々な会議において、定年教員の補充人事停止を含めた人員の大幅削減の実施方針と学位プログラムへの移行に伴って、学群が掲げている教育目標をどのように達成するのかについて、各学類の将来的な在り方を含めた学群の抜本的な制度設計をめぐる具体的な意見交換と検討を行った。また、教育目標のグローバル化に対応した人材育成のための学群開設科目のうち、学群インターシップ科目として新たに「国外インターシップ」と「国内インターシップ」を開設し、教育目標達成のためのカリキュラムのさらなる充実をはかった。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学群コアカリキュラムについて、本年度は、13 科目（春学期 6 科目、秋学期 7 科目）の授業評価アンケートを実施した。アンケート結果の具体的な内容については学群教育課程委員会で検証した。全般的にみて、どの設問に対してもほぼ好意的な結果を得た。また、自由記述の内容から浮かび上がってきた個々の問題点や学生の要望については、次年度開設の担当者に引き継ぐことで授業のさらなる改善を行った。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	人文・文化学群共通		
総科目数	13科目	平均回答人数	19.0

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そうは思わない
  全くそうは思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そうは思わない
  全くそうは思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そうは思わない
  全くそうは思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そうは思わない
  全くそうは思わない



学類ごとにきめ細かい授業アンケートやクラス制度を活用して履修状況や学生の要望の把握に努めているが、学群としても学群コア科目の授業アンケートを活用して学生の要望・意見の担当教員へのフィードバックを行っている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学群の卒業生で社会の第一線で活躍している OB に就職説明会の講師を依頼して就職説明会（7 月 8 日）を開催し、終了後、参加者との間で種々の意見交換を行った。同様の趣旨で、12 月 4 日から連続して 5 回にわたって、学群卒業生を講師に招き、就職説明会と懇談会を行った。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化、成績評価の厳格化に関しては、原則として学類ごとに所属教員のさらなる意識改革を促すように依頼すると共に、学群開設科目の担当教員に対しても、その趣旨を自覚し、成績評価の厳格化の徹底を求めた。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学群開設科目において実施した授業評価アンケートの結果などを担当教員にフィードバックすると共に、学類ごとの特色ある教育方法の改善の方法の開拓を促すように各学類に依頼した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

学群としては、教員相互の授業参観は実施していないが、学群開設のコアカリキュラムに関して行った授業評価アンケートに基づき、担当教員に結果を伝え、授業改善に努めた。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

学群独自には行っていないが、各学類で行っている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学群としては特に実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学群としては特に実施していない。

#### J. 今年度のFD活動の特色

学群の教育目標に鑑み、学群のグローバル化に努め、学群学生の視点を外に向ける方策としてハーバード大学のデヴィッド・ハウエル教授を中心に4名の講師を招聘し、「グローバルな「知」と地域の「知」「知」の受容と創造」と題して10月17、18日にシンポジウムを開催した。また、FD活動とも間接的に関係する入試に関して昨年2回開催した学群入試情報交換会の成果を踏まえて、引き続き学群として緊密な意見交換をしていきたいと考えている。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

本年度も昨年度と同様に、学群の教育目標の一貫であるグローバル化に対応した人材の育成の基盤作りを実施しており、その一貫としてノヴォシビルスク国立大学（ロシア連邦）など11校と新たな交流協定を結ぶと共に、東北師範大学（中華人民共和国）やボン大学（ドイツ連邦共和国）など7校と期間更新を行った。

### 人文学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学類教育課程委員会を中心に、教員の退職等で今後専任教員が大きく減ってしまうコース・分野についてシミュレーションを行い、それを念頭に本学類の特色である専門性の高い少人数中心のカリキュラムを維持する方策を検討した。特に専任教員が1名になっている東洋史コースについて、カリキュラムの改定を、現在のコース生の不利益にならないように配慮しながら進めた。

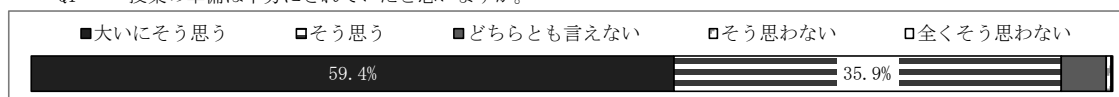
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

前年度の講義系科目についてのアンケートは好評価を得ていたため、27年度は演習系の科目を含めたほぼ全科目での春秋2回のアンケートを実施した。総計でも全学の満足度を超える90%以上の満足度を得ており、本学類の教育方針が好意的に迎えられていることがわかる。調査結果は担当教員に還元できるようにし、総計は学類教育課程委員会・学類教育会議で報告し前年度の結果と比較検討する。

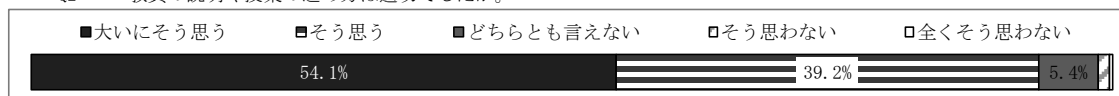
##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	人文学類	平均回答人数	20.1
総科目数	298科目		

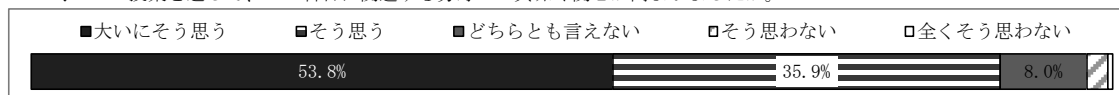
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



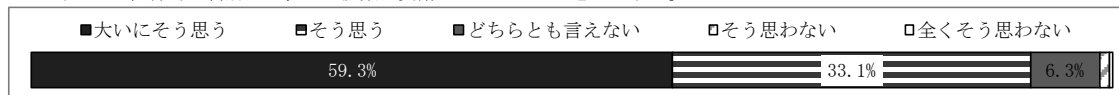
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



10月の演習公開によって専攻・コースでの学修をイメージできるようにしている。また1月の専攻説明会にはコースに上がっている3・4年生を説明役にして、今後の履修計画を確認できるようにしている。また、年2回実施のクラス連絡会において、演習公開・専攻説明会に関する学生アンケートの結果分析、学生目線からの科目編成や時間割に関する意見も聴取している。今年度も専門科目の曜日限重複、フレッシュマン・セミナーの問題点などの学生からの指摘があり、教育課程委員会やオリエンテーション委員会において改善がはかられた。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学類として定期的に行っているものはないが、学類・学群開催の就職説明会や講演会に協力いただいたOB・OGには個別に意見をうかがっている。また、教育実習生の訪問指導の際には、実習校の校長・教頭から教職に就いている卒業生についての評価もうかがっている。両者とも好評価を得ている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学類教育会議・学類教育課程委員会を通じて各教員に、GPA制度の重要性を周知している。3年次専攻・コース決定や年度末の卒業単位認定において、指導教員の責任を明確にし、学生にも期限厳守を徹底した。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価アンケートの結果を担当教員に還元できるようにするとともに、年2回実施のクラス連絡会において、学生目線からの科目編成や時間割に関する意見も聴取している。今年度も専門科目の曜時限重複、フレッシュマン・セミナーの問題点などの学生からの指摘があり、教育課程委員会やオリエンテーション委員会において改善がはかられた。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

新入生オリエンテーションでの専攻説明会、夏の大学説明会での模擬授業などを通じて他の教員の授業展開などを参観する機会はあるが、学類として特化して実施していない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

学類としては27年度は実施しなかった。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

推薦入試合格者28名全員に、昨年度1年生が国語Ⅲの授業でまとめたブックレビュー集を1月に送付し、合格者にも同様のブックレビューを入学前に書いてみることを勧めた。7名から提出があり（昨年は6名）、国語ⅢのTAを務めた本学類出身の院生にコメントしてもらい、本人宛て再送した。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生の学習支援の一環として、B棟内に学生の自習スペースを設置しているが、昨年度から2階にロッカー50名分を準備し、宅通学生を優先に資料や所持品の置き場所として活用を始めた。

補習授業などは各教員が、学生のための読書会や勉強会を個別に行っているだけで、学類全体としては実施していない。

#### J. 今年度のFD活動の特色

授業評価アンケートを演習・実習を含めた全科目に対して実施した。クラス連絡会からあがった学生の意見をもとに、時間割やフレッシュマン・セミナーの改善をはかった。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

FD関連では特になし。

## 比較文化学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本年度は、新カリキュラムに比較文化学類が移行して3年目にあたる。入学時の「新入生アンケート」、学年末の「1年次研究計画案」、新入生への「入試アンケート」、および「授業評価アンケート」、卒業時の「卒業生アンケート」などから、新カリキュラムの学生による客観的評価を明確化し、教員へのフィードバックと改善の実質化に努めた。また、各入試形態とその入試で入学した学生のGPAとの対応関係について検討した。「卒業生アンケート」からは、本学類のカリキュラムへの満足度は高いものであるとの評価を得ている。本学類の特徴である専門授業選択の高い自由度と学際性については、「入試アンケート」結果でそれを受験動機とする回答が多く得られている。一方で、どの領域に進むが明確にできない学生が出るなどの問題もあり、その改善として在学生に対する教員や学生による進路相談会を開催し、適切なアドバイスに努めた。

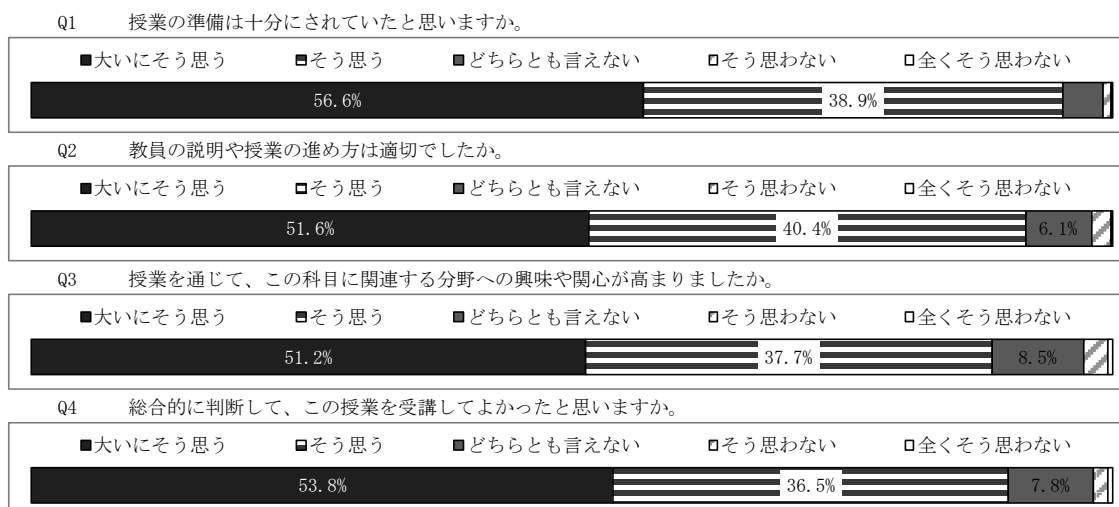
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

春・秋学期に、学類開設の全ての授業を対象に授業評価アンケートを実施した。自由記述内容をワープロ転記して各教員が目を通し、それに基づく改善方を回答する方式によってFDを促進した。実施率は、春学期145科目中112科目の77.2%、秋学期139科目中95科目の68.3%である。昨年度よりは、低い実施率となったが、本学類では、該当授業に出席している全ての学生にアンケート用紙を配布し、マークシートならびに自由記述によって回答を求める実質的なものを行っている。アンケートからは、比較文化学類の学際性や履修の自由度に対する評価が高く、新入生には本学類の特徴が肯定的に捉えられていることが理解された。大学説明会については、81名のうち、夏の参加者は30名、春は3名であり、出席率は37%（前年度38%）と4割程度となっており、一定の効果を上げているが、

より一層の参加者を集める工夫が必要とされる。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	比較文化学類	平均回答人数	18.9
総科目数	212科目		



学生の履修状況については、各クラス担任が適宜 TWINS を通じて確認し、問題がある学生については、クラス担任全員が参加するクラス担任会で報告の上、クラス担任、学類長による面談を実施し、そのケアをはかっている。学生の要望については、月に一度ほどクラス代表者との面談を学類長が実施し、授業開講や内容の適正化を検討へと結びつけている。春・秋学期に一度行われるクラス代表者会議では、学生からカリキュラムに関する改善要望などを報告してもらい、改善可能なものに関しては、カリキュラム委員会、ならびに教育会議の議を経て実行に移している。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

筑波大学開学 40 周年記念事業として、比較文化学類卒業生と在学生合同による同窓会組織を、青柳教授を中心として立ち上げた、同窓会の際に卒業生から、本学類の教育について具体的な聴取を行った。学際性、複合性を基軸とした学生の自立性を重んずる比較文化学類の教育は、本学類の卒業生からは、高い評価を受けている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

全授業科目の学期完結化を行い、GPA 制度の導入によって成績評価や単位認定の客観化を進め、その都度、学類教育会議において、厳格・適正な対応を教員に求めている。また、休講する場合は、その理由を明示した学類長への届け出を要請しており、休講率の把握と、その削減に努めた。全体的には改善する方向へ進んでいるが、教員の意識の向上をさらにはかる必要がある。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教員の授業における工夫や問題点を析出し、学類内で共有の上、教育の質や効果を高めることを目的として、教員に対する「授業の工夫についてのアンケート」を学類独自に実施し、教員が自己の授業を実施するに際して、その他の教員による方法を参考にできるようにした。また、昨年度に引き続き「TA・TFを活用した主体的学修を促す教育推進事業」に採択された教育案により、大学院留学生を語学・専門・実習授業に活用し、異文化理解の機会を与えることに務めた。さらに、実習授業におけるフィールドワークの実践記録を報告書として編纂し、地域に配布するなど社会貢献活動を実施した。この他、学類独自の「独創的教育支援プログラム」を募集し、学類での教育活動の延長として、監督を招いての映画上映や演奏会の運営などに学生自らが係わる発展的教育を実践した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

E 欄で回答した、教員に対する「授業の工夫についてのアンケート」は、その結果を集計した上で、学類構成員全員に配布し、かつ、学類教育会議において、参考になるポイントなどを説明した。直接的なものではないが、相互に授業を評価し、適切と思われる授業運営の工夫を導入できるようにしている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

学類独自の企画・開催はないが、全学で開催される FD 関係講演会・シンポジウムについては、その開催を周知し、参加を呼びかけている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の教育は学類としてはおこなっていないが、教員の確認のもとに学生が合格者に郵送してい



るパンフレット類のなかで、大学での学修の概要を説明して心構えを促したり、推薦図書の紹介をおこなったりしている。比較文化学類 HP において、推薦図書を提示し、その講読を推奨している。本学類を構成する、人文学の学習上、必要であると考えられる図書や、領域とコースに対応する書籍が提示されており、学生が参照する事により、それぞれの関心に従った図書の選定が可能となるように努めている。新入生への補完教育は、1 年次生用の「入門演習」がその役割を担っているほか、フレッシュマンセミナーのなかで教員の創意によって適宜おこなわれている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学類生が学類の枠組みの中で文化的活動や発展的学修活動を自主的に立案しておこなう「比文プロジェクト」という枠組みで、教員の助言や協力のもとに、履修相談会・社会的課題に関する討論会・映画上映・講演・就職関連の自主セミナーなどの活動を実施した。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

本年度は、授業評価アンケート実施率の更なる向上を目的として、学生による直接記述のアンケートと平行して、教員による、学生への聞き取りによる授業評価の方法などを検討している。また、「新入生アンケート」ならびに「入試アンケート」は既に実施しており、「卒業生アンケート」、「授業の工夫についてのアンケート」は、いずれも内容を精査した上で実施予定である。

#### K. その他 (FD 活動に対する取組み)

学類長をはじめ、学類運営委員長は、できる限り積極的に全学 FD 研修会に参加し、随時、学類構成員へと必要な情報を流している。

### 日本語・日本文化学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

①海外研修プログラムの個別説明会、協定校への派遣プログラムの説明会を春期に実施し、あわせて学年別オリエンテーションやフレッシュマンセミナーで留学体験談を聞く機会を設けるなど、海外研修への啓発活動に力を入れた。また、JASSO 奨学金プログラム等の留学支援事業にはできるだけ応募・申請を行い、海外研修に参加する学生の経済的負担を軽減した。

②「日本語・日本文化修了証プログラム」のプレゼンテーション力養成を目的とした授業科目「コミュニケーションの方法と実践 I～V」を開講した。平成 27 年度の修了証取得者は合計 9 名であった。

③「TA・TF を活用した主体的学習を促す教育推進事業」に「日本語・日本文化修了証プログラム」における主体的学習のための留学生等の TA への活用(平成 27・28 年度)が採択された。日本人学生と留学生との協同学習を通じて研修先の言語・文化に対する個別学習を充実させ、学生の学習進度に応じたきめ細かい指導体制を整えることができた(27 年度の成果は TA 報告書にまとめられている)。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

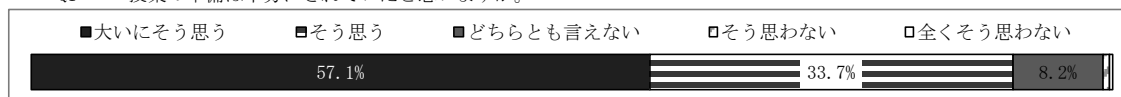
①教育課程委員会内に FD 担当委員を設け、全学共通のマークシート方式のアンケート実施について学類会議で周知した。一部科目(フレッシュマンセミナー、非常勤講師担当科目、土日開講集中授業、国内外実習)については全学共通方式での実施を見送り、学類独自の方式での実施を検討中である。

②全学共通方式のアンケート結果については、学類会議等で適宜報告している。集計結果によると、「授業の準備」と「総合的な満足度」に対する評価は高いが、「授業の進め方」や「関連分野への関心への高まり」が他の設問に比べやや低い。これを受け各教員が教材と授業運営の改善に取り組んでいる。

学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	日本語・日本文化学類	平均回答人数	28.6
総科目数	66科目		

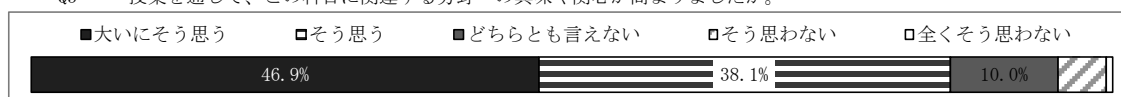
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



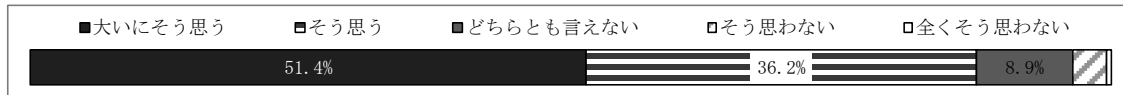
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



③上記の全学共通授業アンケートを補完し、より具体的に授業内容を精査する目的で、本学類独自の授業評価アンケート（匿名・記述式）も同時に実施した。その結果をもとに、各科目ごとに授業改善計画書を作成し、学類長室前で閲覧できるようにした。教員個人が改善目標の公開という説明責任を果たすと共に、教育の質向上に向けた問題意識を学類全体で共有する上で有効であると考えている。

④教育課程委員会を中心に学生の履修状況の把握と問題を抱えている学生の抽出を行い、履修指導の必要な学生については、クラス担任・学類長・教育課程委員長など複数の教員による学生面談を通して、個別に履修指導と生活指導を行った。また、問題を抱える学生の状況については、プライバシーに配慮しつつ学類会議でその要点を報告し、教員間で問題意識を共有しつつ情報提供・情報共有を図った。

⑤学生の要望・意見等への対応については、クラス連絡会での学生との討議を通じて随時検証を行っている。特に学生担当教員と学生代表とで個別に意見交換を行い、公式の会議の場では現れにくい学生の意見（本音）をくみ取っている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

①卒業生を対象に SNS のイベントアルバムを用いて、国内・海外実習、各種発表会、留学生関係の学類行事等について画像とともに紹介した。またキャリア支援講演会などのイベント情報など学類の活動報告を発信するなどして、就職先関係者との将来的な連携強化を意識した交流を展開している。

②課程修了後の日本語・日本文化研修留学生との交流・ネットワークづくりを目指して、「日研生 E-だより（10号、2015年12月4日付）」を発信し、修了生の近況について寄稿を求めた。また、平成15年度～26年度の修了生へのフォローアップ調査を実施し、35名より帰国後の状況について回答を得た。

③昨年度に引き続き、民間就職情報出版社（マイナビ）による就職活動支援講座を活用し、学類生向けの説明会を年2回（2015年5月と11月）開催する一方、近隣の高校からの教員採用希望などに学類として個別に対応した。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

①授業シラバス、授業評価アンケートに対する授業改善計画書、さらには学生が主催するクラス連絡会やランチミーティングなど、さまざまな機会を活用して、成績評価の厳格化について学生に周知している。またGPA導入が定着したため、学期途中での科目登録取り下げが減少し、計画的な授業登録が行われるようになるなど、学生の意識に大幅な向上が見られた。

②本学類は学生定員が40名と少なく、少人数で行われる科目や、留学生とりわけ協定校からの短期留学生在が混在する科目が多い。このため、個々の学生や留学生の学習状況に対応するきめ細やかな指導を特色としており、単位の実質化を厳格に行う態勢はすでに出来上がっているものと考えている。

③GPA制度導入によって、単位の厳格化のもつ意味は極めて重要になったことを授業担当教員に周知するとともに、学生にも修得単位の適正化の重要性をオリエンテーション等、様々な機会を通じて繰り返し説明した。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

①教員と学生の卒業論文作成や論文執筆に向けた準備の利便性を高めるため、manabaを活用して卒業論文を電子媒体として保管する態勢を整えた。その結果、平成23（2011）年度以降の卒業論文を全文PDFで自由に閲覧できることが可能となった。同時に著作権侵害等の問題を未然に防止する意味から利用規定を定め、それに従って卒業論文を閲覧・活用している。

②平成26年度で終了した「TA活用プログラム等構築事業」の成果に基づき、事業終了後のTA支援体制を維持するための方策について検討した。その結果、学類授業（海外実習等）へのTAの関与を強化することを目指して「TA・TFを活用した主体的学習を促す教育推進事業」に申請を行い採択された。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

①学類では全学共通マークシート方式の授業アンケート実施に先立って、学類独自の記述式授業評価アンケートを導入・実施している。このアンケート結果は、年度末にFD担当委員より各授業担当者に返却され、この結果に基づいて各科目の授業改善計画書を作成し、学類長室で公開している。授業改善計画書の閲覧を通じて、教員相互に授業の問題点や課題解決の方法を共有することが可能となっており、学類独自の授業評価の方式として定着している。

②「筑波大学日本語日本文化短期留学プログラム」で受入れた18名の短期留学生（4か国6協定校、内JASSO奨学金給付15名）に対しては、プログラム生の意識変化追跡調査のため、来日時と帰国直前で記述式のアンケートを実施し、その結果を学類会議で報告した。

③2年前から夏の大学説明会で行う模擬授業（毎年2講義分）を録画し、他の教員や学生がいつでも視聴できるようmanaba上にアップしている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

①当該教員に対し、TWINS や FAIR などの教育や研究関連情報の提供を行った。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

①出前講義 2 件（宮城県立石巻高等学校、茗溪学園中学校・高等学校）、および研究室体験 3 件を行うなど、学類を挙げて取り組んでいる。

②大学説明会（平成 27 年 8 月 1 日、平成 28 年 3 月 30 日実施）では、従来通り、模擬授業（日本語と日本文化両分野）を行うほか、在学生の協力を得て大学生活、宿舎情報についてプレゼンテーションを行った。説明会での説明方法について、参加者から感想や改善点を聞き取り、次回説明会に生かせるようにつとめている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

①本学類の教育目標を達成すべく、学類生と留学生の交流の場をできるだけ設け、学類生の異文化理解を促進しつつ学類の国際化を図る努力を継続している。具体的には、日本語・日本文化研修留学生の修了論文発表会への学類 1 年生の参加、日本語・日本文化研修留学生とチューターによる学外研修と共同学習、短期留学生とチューターとの合同オリエンテーション、学類生主催の留学生歓迎パーティなど、学生による主体的な国際交流の推進に向け、授業以外にも多様な活動の場を提供している。

②国内外の実習科目の事前学習においては、TA の指導の下グループ学習を積み重ねて実習に臨んでおり、そのため学類資料室に実習専用スペース（資料用の棚）を設けて資料の保管・閲覧に供している。また、国内実習の事前学習に関わる授業を録画して manaba 上にアップし、自主学習を支援している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

①平成 27 年度本学類の重点施策である「グローバル教育の視点からの日本人学生教育と留学生教育の連携強化」という目標達成のために、学類正規生教育を充実させるとともに、学類生の人数とほぼ同数を受け入れている留学生への教育の充実を図り、それぞれの異なるニーズに対応しつつ両者の連携強化を目指してカリキュラムの検討と効果的な授業方法への改善を図った。具体的には、国際科目や海外実習における TA・TF の活用、「短期留学生カリキュラム」の再検討、学類生、日研生、短期留学生それぞれに対するカリキュラムの相互連携を強化する方法の検討等に関して、教育課程委員会、国際交流・留学生委員会、将来検討・研究計画委員会などを中心に学類全体で取り組んだ。

②平成 27 年度学生生活関係教職員研修会（平成 27 年 9 月 18 日開催）「トランスボーダー型の学生を育成するために」の提言を受けて、10 月 21 日に本学類において日本人学生（学類正規生）と留学生それぞれに求められる教育のあり方と両者の連携・融合について話し合う FD を開催した。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

①学類としての情報発信力をできる限り強化している。国内外実習、留学生関連の行事、キャリア支援講演会などのイベント情報を学類ホームページにアップするほか、Twitter や Facebook を通じて広報し、海外の大学・研究機関等とも緊密な交流を図った。こうした取り組みの結果、学類の活動の透明性の高さが評価され、学類の入試倍率は堅調に推移するなどの効果が出ている。

②海外留学啓発の一環として、SNS を通じて TOEFL 受験を促し、受験率向上を目指した。その結果、1 年生の TOEFL-ITP（平成 27 年 5 月 23 日実施）の受験率は 76.0%と全学の 65.6%を大きく上回った。

③学生が抱えている問題や悩みを初期段階で気軽に相談できる場として、学類独自にランチミーティングを随時実施しており、教員と学生との緊密な交流の機会を確保することにつとめている。

④学類の国際化広報戦略の一環として、海外協定校や留学希望者向けに「筑波大学日本語日本文化短期留学プログラム：海外協定校の連絡帳責任者及び短期留学希望者向け説明書」（紙媒体）を発行した。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

社会・国際学群の教育目標としては、社会科学を中心とした総合的な知識のもと、社会に生起する問題の発見・分析・解決能力を身に付けることであるが、そのために、平成26年度から学群のコア・カリキュラムを設置し、これを履修することで社会科学全般を幅広く学ぶことができるようにするとともに、年次があがるにつれて専門性を身に付けられるカリキュラムを整備した。

ただ、せっかく整備した体制であるが、教員の減少により、こうしたカリキュラムの維持にも支障が出かねない状況になってしまっており、学位プログラム化も視野に入れて再検討する必要があると思われる。

G30 に関しては、もともと教員数が少ないことから、外国人の非常勤講師を活用することで、学生に不利益にならないよう配慮しているが、こちらも大学全体で行われている英語による授業を活用できないか検討している。

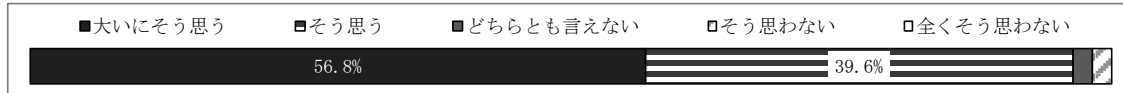
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

授業評価に関しては、両学類で独自に行ってもらっているほか、G30 においても授業評価アンケートを実施し、各教員に個別にフィードバックを行っている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	社会・国際学群共通		
総科目数	3科目	平均回答人数	14.7

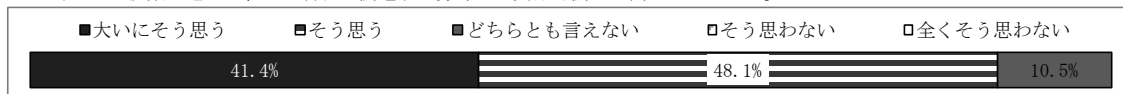
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



学生の履修状況の分析に関しては、両学類が独自に行っている。

**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

学群としては特に行っていない。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

両学類が独自に行っている。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

両学類が独自に行っているほか、G30 に関しては、教員数も少ない中、卒業論文の研究・指導に関して、主指導教員1名、副指導教員2名からなる支援体制を組み、また中間発表会を設け、充実した卒論指導を図っている。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

学群としては行っていない。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

学群としては講演会・シンポジウム等の開催はしていないが、全学的に開催される新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会、シンポジウム等に積極的に参加するよう推奨している。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

G30 に関しては、英語で学位が取得できるプログラムであるが、日本の大学で学生生活を送るために必要な日本語学習を充実させ、また日本の文化や社会・制度についての理解を深めてもらうための講義を、複数回実施した。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

両学類が独自に行っている。

## J. 今年度のFD活動の特色

学群としては特にない。

## 社会学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

【学類全体】専門基礎科目の配置に関して、固定時間割との重複回避のみならず、社会科学四分野の基礎を自由に学べるという社会学類の特徴を生かすべく、科目間の学期・曜時限の重なりを避けるべく調整を行なった。

【法学主専攻】専門基礎科目として、法学の基礎的概念や考え方を学ぶ法学概論において、講義型の授業だけでなく、課題を与えてグループディスカッションをさせたり、模擬裁判を実施して判決を書かせたりと学生参加型の授業を実施した。

【経済学主専攻】経済学の担当教員数が減少しつつある中、経済学の学習の基礎を支えるミクロ・マクロの基礎理論や統計学といった分野に関して、教員相互が連携して毎年の開講を継続できるように工夫と努力を重ねた。

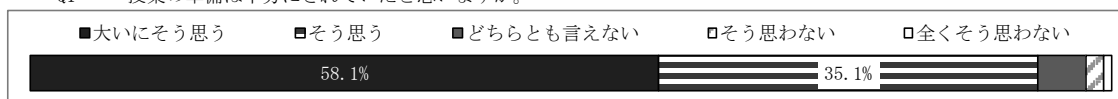
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

【学類全体】履修登録者が10名以上の学類開設授業科目において、全学で定められた様式の「学生による授業評価アンケート」を実施し、教育効果の改善と検証を試みた。また、学類で開設する科目のなかで学類独自のアンケート実施を希望する科目については、前記授業評価アンケートに加えて学類が予め定めた様式の授業評価アンケートを実施することで、別な角度からの教育効果の改善と検証を試みた。クラス連絡会において、カリキュラムに関する学生からのアンケートに基づく要望や意見を聴取し、固定時間割や専門基礎科目以外でも、重複を避けて欲しい旨の希望に関して、次年度以降の科目時間割作成にあたり検討することとした。

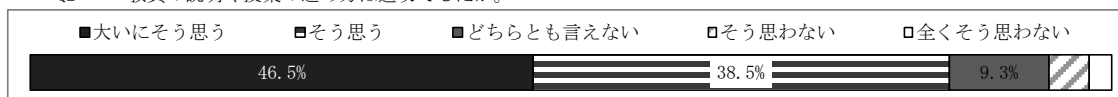
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	社会学類	平均回答人数	44.4
総科目数	62科目		

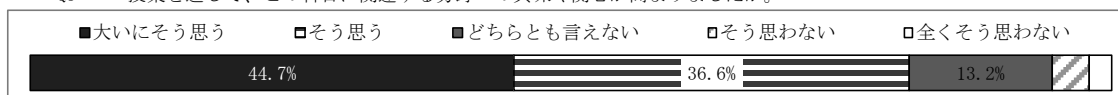
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



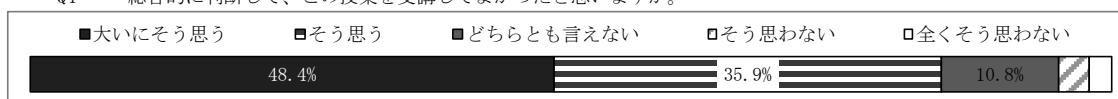
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



【経済学主専攻】「経済学演習」の開講時期・時間を重ならないようにして、学生が複数の演習（通称ゼミナール）を履修できるようにすることで、各学生に対して複数の教員がその学生の履修状況や要望を知ることが容易になる時間割を作成した。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

【社会学主専攻】自主的な学習や研究を促すための教育方法として開発された「アクティヴ・ラーニング」ないしは「アクション・リサーチ」の手法を取り入れた「アカデミック・メンター」関連のイベントを、学類学生を主体として企画・開催することを通して、大学教育をさらに活性化させてゆくための教育モデルを呈示するとともに、それら一連のイベントに参加した学類学生と本学の卒業生や就職先関係者、さらには地域で活躍する関係者との相互の対話や意見交換を通して、そうした教育モデルのもたらす教育効果の検証と改善を試みた。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

【社会学主専攻】いくつかの専門基礎科目（「社会学基礎論」など）では、毎回の授業のなかで、またいくつかの専門科目（「社会階層論」など）では「学習管理システム manaba」を積極的に活用するなかで、学類学生に対して「授業外の小課題」を与えることにより、授業外の学修時間を確保しながら単

位を実質化してゆくための様々な取り組みを行うとともに、各教員による「成績評価システム twins」の積極的な活用を通して、成績評価の厳格化に取り組んだ。

【政治学主専攻】成績評価分布に関する学類の規定に沿って、成績評価の厳格化に努めた。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

【社会学主専攻】学類（社会学主専攻）三年次生に課している「卒業論文仮題目」の登録、四年次生に課している「卒業論文中間報告会」での報告等の、卒業論文の執筆・作成に関連する手続きの具体的時期について再検討し、それぞれの時期における指導教員各自の研究指導方法の工夫と改善を図るとともに、それらについての指導教員相互の報告により、指導方法全般の工夫と改善を図った。

【法学主専攻】新たな科目として、法学主専攻教員全員による「卒業論文」を開講し、卒業に必須な科目ではないが大学で学んだ法学の成果を集大成したい学生に伝えることとした。また、他大学のゼミとの合同ゼミを実施し、成人年齢の引き下げをテーマとして、問題点の発表・討議を行なった。

【経済学主専攻】授業評価アンケート等を参考にしつつ、映像資料やスライドの使用、レジュメの配布などによって学生の理解が増すように教育方法について工夫を重ねた。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

【政治学主専攻】教員相互の授業参観・授業評価は行っていないが、政治学主専攻では複数の教員の演習科目を同時に履修するため、教員間の連携を密にして学生の指導にあたった。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

講演会やシンポジウムの開催は、学類全体においても、各主専攻においても、行なわなかった。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

【経済学主専攻】経済学の学習には高校レベルの数学の知識が不可欠であるが、入試科目の制約もあるため高校レベルの数学力が十分ではない新入生が多く存在するため、そういった学生たちも経済学を無理なく学べるように、高校レベルの数学から始め、その経済学への応用力を養う「基礎経済数学」という科目を開講した。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

【社会学主専攻】「社会学研究法Ⅰ～Ⅲ」や従来からの卒業論文関係の授業科目を通して、卒業論文の執筆・作成に際しての自主学习について指導を行ない、授業外の実質的な補習授業を通して、執筆・作成を控えた学類学生への学習支援・研究支援に取り組んだ。

【政治学主専攻】例年通り、教科書・参考文献の明示、シラバスの配布、小課題などを通じて、自主学习を支援した。

【経済学主専攻】経済学の実証分野と思想分野の学習に必要な多数の英語文献・資料の提供のため、manaba を講義科目・演習科目に有効に活用した。また、経済理論の科目の学習のため、教員が作成した課題や演習問題を、学生が自由に閲覧・自習が可能な manaba を活用して学習環境の改善を試みた。さらに、最新経済情勢やそれに対するグローバルな視点からの解釈力をつけるため、米国の経済学者のブログを活用し、実践的な英語教育を「外国語経済書講読」で行なった。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

【学類全体】各教員の「教育課程編成システム (KdB)」の積極的な活用が全学的に推進されているが、社会学類では、紙媒体での学類シラバスが扱う内容と、各教員が KdB を通して随時更新する最新の KdB 上のシラバスデータを活用する内容とを区別し、昨年度、学類シラバスの大幅な改訂を行なった。今年度もそれを引継ぎ、学生が手元に置いていつでも参照できるようにするため、各主専攻の専門基礎科目シラバス、各主専攻での基本的な学習法や授業科目の年次生、各主専攻に進む際の履修単位要件や各主専攻の卒業要件といった内容は紙媒体の学類シラバスに収め、各種専門科目のシラバスは最新の KdB 上のシラバスデータを活用することにした。昨年同様、KdB 上のシラバスデータへの大幅な依拠（電子化）は本年度の FD 活動の特色であり、それによる学生や教員への影響も経過観察すべき対象となった。

#### K. その他（FD 活動に対する取り組み）

【法学主専攻】他大学の演習との合同演習において、他大学の学生を相手に行なう発表を充実させた。緊張感を伴った発表は、恰好のプレゼンテーション能力向上の場になった。

【経済学主専攻】「東京証券取引所」に演習科目で教員が学生を引率し、金融市場の現場見学及び取引所による金融レクチャーを受講させた。多くの学生には金融取引の実体験がないため、金融市場に関する好奇心の育成と金融リテラシーの向上に大いに役立った。

## 国際総合学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

一昨年に学類独自に企画し試行した海外研修プログラムを、平成 27 年度から「海外研修」という科目名で単位化した。個々の参加学生が主体的に実地調査を行うプログラムであり、教育的効果を高め

るために本学類教員 2 名が現地で直接指導を行う体制を整えた。国連ボランティアプログラムにおける現地活動およびその事前研修を単位化することについて平成 27 年度に具体的に実現可能性を検討し、次年度からの実施を決定した。これら海外研修の単位化は、実地研修を伴う科目が少ないことに対する学生からの不満に応える措置である。

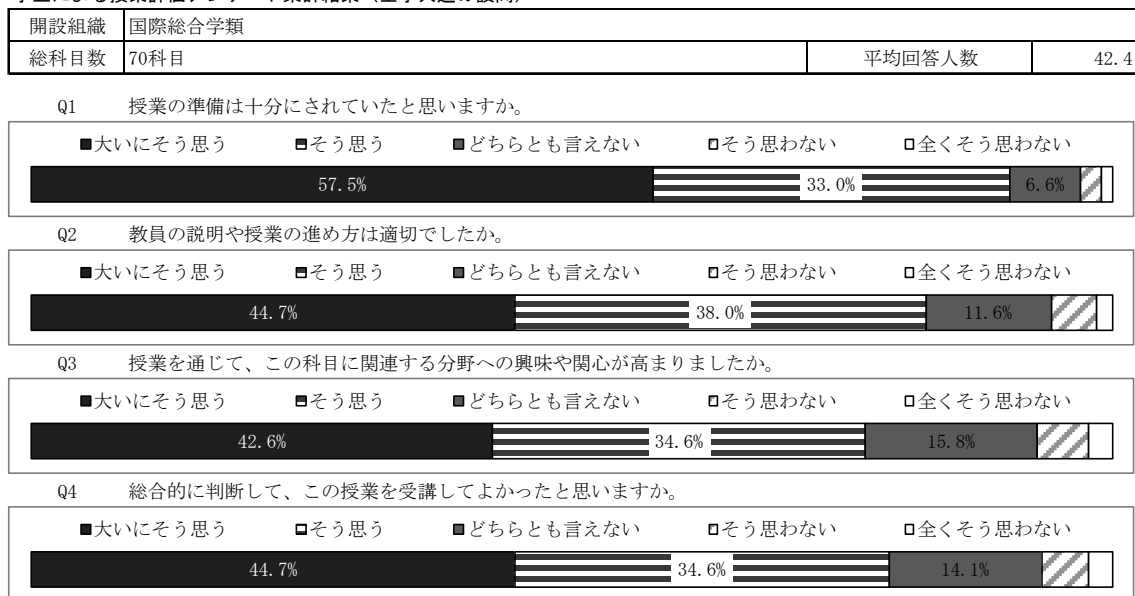
在学中に留学など海外における教育プログラムに参加する学生が多いことから、本学類のフレッシュマンセミナーにおいて、学内で公募される海外プログラム（例えば、地域研究イノベーション学位プログラム、ASEAN 横断型グローバル課題挑戦的教育プログラム、ロシア語圏諸国を対象とした産業界で活躍できるマルチリンガル人材育成プログラムなど）および学類独自の研修プログラムに関する説明を集中的に実施し、1 年生の早い段階から意識付けを行った。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

本学類では、すべての専門科目を対象にした授業評価アンケート（全学共通 4 設問＋学類独自の設問）と、年度末に卒業者を対象にした学類教育アンケートを実施している。

授業評価アンケートの全学共通設問に関する集計結果をみると、授業の準備に関する項目の評価は比較的高く、その他 3 項目はやや低い。ただし、その差は小さく、また科目間のばらつきが大きい。設問 3「授業を通じてこの科目に関連する分野への興味や関心が高まったか」に関する質問に対しては、「どちらともいえない」以下の回答が 22.7%、設問 4「この授業を受講してよかったか」については同 20.3%であった。いずれも大きな問題として指摘されうるレベルではないものの、それらの項目における満足度を向上させるためにも、学類教育アンケートにおいて指摘のあった「参加型授業の不足」に対応しうる改善策を積極的に検討していきたい。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）



年 2 回のクラス連絡会を通じて学生の意見・要望等を聞き取り、学生と意見交換を行いながら授業や施設などの改善を図っている。また、平成 27 年度から 3K 棟内にある学生控室に学生の率直な意見を収集するための「目安箱」を設置し、学類長とクラス代表者会議との連携のもとでよりよい学類環境の構築を目的とする活動を開始した。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特別な調査を行っていないが、毎年定期的に行っている学類主催の就活セミナー時に、講演者として協力してくれた卒業生 6～7 名から個別に意見聴取を行っている。また平成 27 年度には、学類長が個別に本学類同窓会長および他の幹部と面会し、学類教育に関する意見聴取および学類と同窓会との関係のあり方に関する意見交換を行った。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

GPA 制度の導入に伴い、履修管理および成績評価の実質化の一環として、従来比較的安易に行われてきた「履修削除」の取り扱いを厳格に行うべく、その適用基準などについて教育会議で審議して教員の意識付けを促すと共に、学生に対しても計画的な授業履修の徹底を図った。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

すべての専門科目において授業評価アンケートを実施し、その結果を各教員に配布して授業改善に役立てることを促している。またクラス連絡会を年 2 回実施しており、その際に学生側出される授業に関する様々な要望の中から、実現可能な内容にしぼって具体的に検討を行っている（例えば、3K 棟にある教室を固定型から可動型に変更して、グループディスカッション形式の授業に適した環境を整

備することを求める意見が出され、昨年改善した)。

いくつかの専門科目では、「学習管理システム (manaba)」を積極的に活用し、授業運営の効率化と授業方法の改善を図った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に平成 27 年度においては行っていないが、夏の大学説明会、春の進学説明会における模擬授業などを通じて他の教員の授業方法や授業展開について参観する機会がある。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学的に開催される新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会、シンポジウム等に積極的に参加するよう、推奨した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育 (リメディアル教育) の取組み

入学前の教育、新入生への補完教育ともに制度としては特に行っていないが、後者に関してはフレッシュマンセミナーにおいて教員の裁量のもとで適宜補完的指導を行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本学類では 3 年次よりすべての学生が少人数のゼミに加入し、専門を深める研究活動を本格的に開始することになるが、それに関わる指導の過程で文献渉猟やフィールドワークを含めた自主学習に積極的に取り組めるよう各教員が課題を提示し、それに基づくディスカッションの場を設定している。平成 27 年度に提出された卒業論文 (必修) では 67 名中 57 名 (85%) が A もしくは A+ の評価を受けており、自主学習と指導の成果が発揮された。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

海外志向の強い学生が比較的多く在籍するという特徴を活かすため、海外研修やボランティア活動などを本学類の履修単位として認定するための検討を積極的に行った。また、クラス連絡会をはじめ、学生との日常的な対話を通じて授業運営などについて問題点を抽出したり、学生との意見交換を行ったりした。さらに、文科省が推奨するグループディスカッションなどの学生参加型の授業を積極的に導入するよう教員に促すと共に、教室改善などの環境整備を行った。



**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

平成 25 年度の学群コア・カリキュラムに係る F D 活動などでの議論を踏まえ、平成 26 年度に、国際教育協力関連科目として、新たに「国際教育政策論」（英語科目）を開講し、学群コア・カリキュラムの充実を図ることになった。平成 27 年度の当該科目には、人間学群の受講者は、6 名（教育学類 4 名、心理学類 2 名）を数え、授業後の感想コメントを収集して、学生の学修、並びに教員のリフレクション資料として生かした。また、教員の主宰する研究会や社会活動に学類の垣根を越えて参加する、「人間フィールドワークⅠ」では、12 名の単位認定者があった。Ⅰでの学修の深化を期す、「人間フィールドワークⅡ」では、8 名の単位認定者があった。受講者の増加を図ることが課題となっている。学群コア・カリキュラムの開設科目は、学生による授業評価や授業後の感想コメント等から、おおむね良好な評価を得ている。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

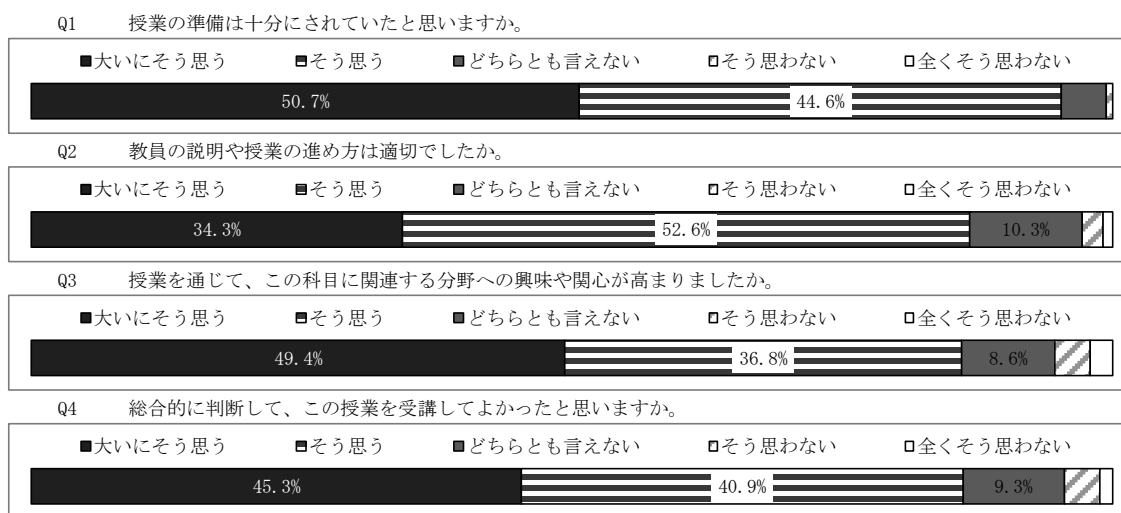
人間学群コア・カリキュラムの科目群のうち、各学類専門基礎科目については、各学類の特徴を活かしながら、学生による授業評価を実施し、学生にとっての自己理解と授業への改善に活用している。

教育学類では、授業評価や履修状況の分析から、オムニバス型で実施する必修科目の担当者を、研究分野の配置のバランスから見直しを図った。心理学類では授業評価委員会を設置して、少人数演習科目を除く全科目で授業評価を行い、その結果を教員で共有した。障害科学類では、学類教員会議で実施の周知に努めた結果、評価対象 91 科目のうち、58.2%の 53 科目が実施された。その実施過程で、オムニバス形式の授業や非常勤講師担当授業における実施上の困難さとともに、評価体制の構築が検討課題とされた。

なお、全学共通 4 質問の集計結果を見ると、「大いにそう思う」と「そう思う」が概ね 85%以上であることから、人間学群の授業評価の結果は全学的に高い。その意味では、教育内容・方法の改善が良好である。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	人間学群共通		
総科目数	6科目	平均回答人数	81.3



基本的に人間学群では担任システムがうまく機能しており、そのために担任が対応の中心的な位置を占めている。ただし、対応の仕方については、各学類で独自な方法が取られている。なお、学群としては、学群懇親会が年 1 回開催されることになっている。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

学群コア・カリキュラム科目である「キャリアデザイン入門」では、平成 27 年度も 3 名の卒業生を講師として招き、就職活動、職業意識、社会で働くことの意義について講演をいただいた。授業のあとは、学群長、学類長、就職委員会委員が懇談し、卒業生からの学群教育への意見・提言を聴取した。また、12 月 23 日には、筑波大学人間学類卒業生の文部科学省初等中等局特別支援教育課長を招聘し、人間学群での学びや、今後の教育に関わる動向と筑波大学の果たす役割について、講演と情報交換を行った。（人間学群主催・学群 F D 活動）を開催した。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

人間学群および各学類では、成績評価の基準・方法を科目毎にシラバスに明記しており、これに基づき各科目で単位を認定している。単位取得の上限については、学群オリエンテーション等にて説明を行っている。オムニバス形式の授業では、担当者ごとの評価を総合し厳格に成績評価を行っている。

なお、平成 25 年度入学生から導入された GPA 制度は、前年度の諸課題を踏まえて新入生オリエンテーション等を通じて丁寧な説明を徹底した。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

各学類では、教育内容や教育方法の改善を行うために、学生からの要望に対して真摯に耳を傾け、それのできるだけ応えるように努力した。

教育学類では、大学院の関連専攻と教育能力の向上のためのFD研修会を実施した【教育学専攻、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、教育学域共通】。心理学類では2年生の必修科目である「心理学英語セミナー」について授業評価を実施し、分析結果は試験結果とあわせて教材等の改善および授業のすすめ方に反映させるための議論を重ねた。障害科学類では、授業実施の在り方や学生指導の在り方について、各学年の状況を共有しながら議論するとともに、障害学生支援室との共催により、障害学生支援研究会をFD研究会として実施し、障害学生の支援に関する研修を行った【障害科学専攻と一部共通】。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

人間学群では、このことの実施はしていない。複数教員が担当する授業では、とくに授業内容、方法の整合を図るとともに、評価の実施、改善に係る情報交換が行われている。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

人間学群では、このことの実施はしていない。各学類において、就職支援、留学支援、障害学生支援などの方針等に基づいて研修会などを実施している。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

人間学群では、このことの実施はしていない。学群における多様な入試実施による多様な学生の受け入れを前提に、補完的な教育を実施している。心理学類では、秋学期入学者向けに、心理学の基礎的な科目について、授業担当者と大学院生による個別指導などを実施した。障害科学類では、推薦入試合格者に対して、入学まで間、学習意欲と学力が維持されるよう特定の課題を与えている。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学群コア・カリキュラム関連科目である「人間フィールドワーク」では、教員や関係の大学院生が主催する研究会について、年度初めに紹介し、情報を発信している。自主的な研究会などへの参加は、人間フィールドワーク科目として履修登録が推奨され、単位認定される。

学群では、学生が購入するには高額の参考書籍（心理学関連）を、国家試験の問題集等の参考図書（障害科学関連）を学群事務室に配架し、自主学習を支援している。また、小学校の教室を模した部屋にはすべての小学校用の教科書（教育学関連）や教材・教具を配架し、自主学習を支援している。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### J. 今年度のFD活動の特色

主に、学位プログラム関連の取組とグローバル関連の取組であった。

学位プログラム関連の取組については、学位プログラムへの移行を考慮し、それに関するワーキンググループを月1回のペースで開催しながら検討を重ねるとともに、革新的な教育プロジェクト支援事業としての「学校教育を基盤とした『共生』人間科学」学位プログラムの構想を課題にかかげ、講演会（3月1日）およびシンポジウム（3月4日）を開催した。

また、グローバル関連の取組については、学群教育充実事業（学群グローバル推進経費）としての「日越共同授業研究フィールドへの参与によるわが国の国際教育協力の理解」を行った。具体的には、事前指導を行った上で、ベトナムのホーチミン市の学校施設を訪問し、日本とベトナムの教員による共同授業研究の場に参加した。その後で、報告会としてFD活動を行った。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

学群としてのFD活動の計画、実施、評価に係る議論は、主に学群運営委員会において継続的に実施し、内容のさらなる深化を図りたい。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

## 教育学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成 24 年に認可された初等教育学コース（小学校教員免許状の取得が可能となるプログラム）が本年度完成年度を迎えたことから、これまでの取り組みを振り返り、受講生の声を聞くことにより、そ

の成果と課題を確認する報告書を作成した（「平成 27 年度初等教育学コース報告書—準備から完成まで—」、73 頁）。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

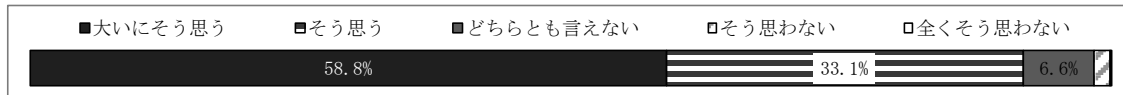
学生による授業評価や学生の履修状況の分析に基づいて、オムニバス型で実施している必修授業科目の担当者の研究分野の配置のバランスについて毎年見直しを図っている。

なお、本学類の授業評価の結果は、全学的に高いと思われ、教員の教育内容・方法の改善の結果が数字に表れていると判断している。

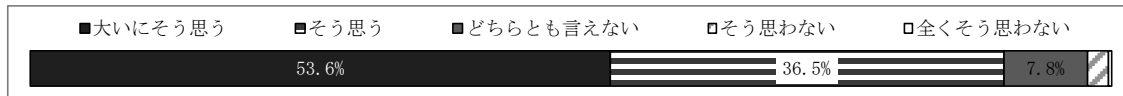
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設定）

開設組織	教育学類		
総科目数	75科目	平均回答人数	20.7

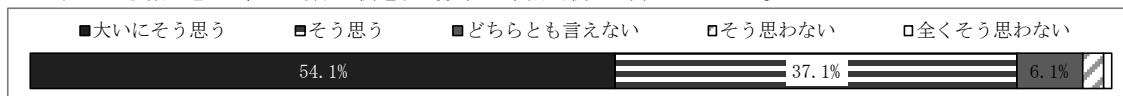
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



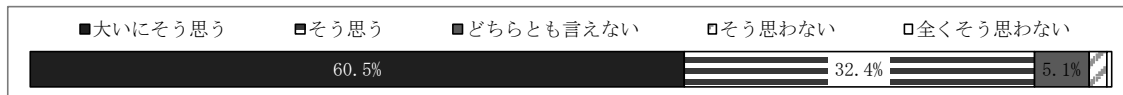
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



学生の履修状況については、各学年 2 人の担任が把握に努め、困難に直面している学生については個別に事情を確認し指導に当たっている。また、学生連絡会を年 2 回開催し、学生の代表からカリキュラムの改善等について具体的な要望を聞き、学類長、学生専門委員会委員、教育課程専門委員会委員、担任の教員から回答するとともに、改善できるものについては改善している。なお、学群懇親会（年 1 回開催）においても、学生の意見・要望を聴取している【人間学群共通】。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

人間学群のコアカリキュラム「キャリアデザイン入門」において卒業生による就職活動や働くことの意義などについての講義が行われている。その際、講義の後で別室において、その卒業生から学群教育・学類教育について意見をj得ている【人間学群と一部共通】。

また、毎年 3 月に OB 教員や卒業生・修了生などを迎えて開催されるペスタロッツ祭の際に、意見聴取を行っている【教育学専攻、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、教育学域共通】。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価の方法をシラバスに示すとともに、単位取得に関する上限を設定していることの意味を 1 年生のオリエンテーションや学生連絡会等で周知するようにしている。また、GPA について教育会議で周知徹底するとともに、成績評価について検討している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

クラス連絡会において学生から出される授業改善等要望（教育方法、教室の環境整備の改善など）に対し、真摯に耳を傾け、積極的に応える努力をしている。また、教育能力の向上に寄与する FD 研修会を行っている【教育学専攻、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、教育学域共通】。2 つの授業科目をジュークボックスシステムに提供している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

個々の教員に授業参観、授業評価を実施することは義務づけられてはいないが、複数の教員で担当する授業科目では、相互に授業内容についての意見交換を行っている。特に複数の教員が同時に授業を担当する授業では、相互の教育方法を学びあう機会になっている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度は新任教員がいないため、該当せず。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

補完教育（リメディアル教育）として制度的に位置づけられたものはないが、「フレッシュマンセミナー」（1 年担任が担当）を通じて、新入生の学習状況・生活状況の把握に努めるとともに、新入生の

個別のニーズに応じた指導・助言を行っている。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

教育学類においては、カリキュラムを4系列（人間形成系列、学校教育開発系列、教育計画・設計系列、地域・国際教育系列）で構成し、各系列で設定する実践演習の科目において、教員が主宰する研究会への参加を単位化できることになっており、自己の発見した研究課題について、解決するための方法等に関する自主的な学習を促している。また、単位にはならないが、教員と大学院生が集う研究会に、学類生も興味・関心に応じて積極的に参加することを奨励している。

**J. 今年度のFD活動の特色**

革新的な教育プロジェクト支援事業に採択された「学校教育を基盤とした共生人間科学学位プログラム」の構想において、文部科学省、他大学、学校現場から講師を招き、教育学類での学びの振り返り、教員養成系大学や学校現場から本学に期待することについて講演会を開催し、教育学類教員とも協議を行った【人間学群共通】。

**K. その他（FD活動に対する取組み）**

学類長とFD窓口教員2名が協力し、FD活動を計画・実施する体制を構築している。

学類Webページを開設するとともに、毎年更新し、学類の顔が受験生や学類学生や社会に対して見えやすいようにしている。

**心理学類**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

人間学群学群コアカリキュラム担当者及び学群構成委員により、心理学類開講のコアカリキュラムの科目である「心理学Ⅰ・Ⅱ」「キャリアデザイン入門」「同自由研究」「人間フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ」について履修状況などをもとに現状の問題を分析し、対策を検討した（教育学類、障害科学類共通）。また、国家資格「公認心理師」の学部カリキュラム案についての情報を全構成委員で共有し、博士前期課程心理専攻と連携しながら、学類一心理専攻縦断型科目の将来的な開設可能性を検討した（心理専攻と共通）。

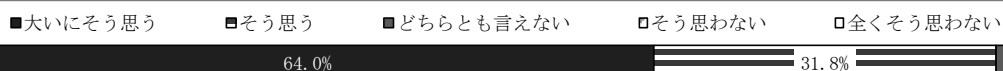
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

心理学類授業評価委員会を設置して、少人数演習科目を除く全科目で授業評価を行ない、その結果を教員で共有した。また、以前より独自授業評価を実施してきた、学群コア科目「心理学Ⅰ・Ⅱ」について、平成27年度も継続的に実施しその結果は担当教員間で共有した。

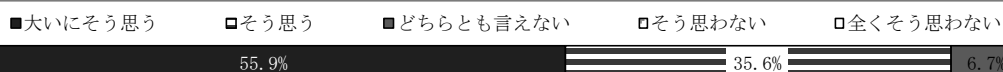
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	心理学類		
総科目数	13科目	平均回答人数	62.8

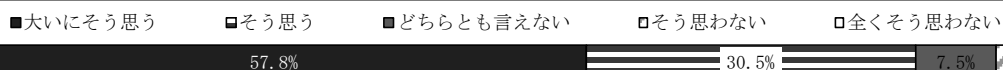
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



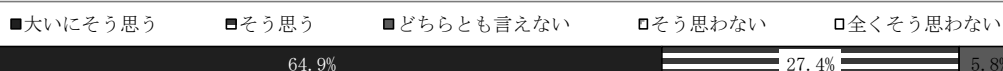
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



心理学類では毎年、学生委員を中心に、クラス担任、学類長、支援室事務員同席のもとクラス連絡会を年2回開催し、カリキュラムや学生生活について学生代表の質問や意見を求めている。平成27年度は時間割りの問題点やGPAについて意見を交換した。

学生の履修状況については、学群教務と連携を取り、クラス担任が全般的に成績の振るわない学生と面談し、その後の履修方法について丁寧な指導を行った。特に必修科目の単位未取得者に対しては、担当教員とクラス担任が面談を通して指導を行った。また、精神的に不安定な学生については、クラス担任・卒論指導教員などが中心となって、協働して支援を行った。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

心理学域には、東京文理科大学・東京教育大学以来の心理学関係の学類・大学院専攻のOB・OGによる同窓会組織（心友会）があり、毎年開催している同窓会総会で、筑波大学以外に勤務している同窓会会員より心理学類への期待や教育内容の改善など、外部評価的な意見をj得ている。また、人間学群のコアカリキュラム「キャリアデザイン入門」ならびに心理学類就職支援講演会において、心理学類卒業生を講師として招き、就職活動や働くことの意義などについて講演を依頼し、その際に学群長・学類長が卒業生から学類教育について意見をj得ている。今年度は法務省心理職、家庭裁判所調査官補として勤務している卒業生から意見をj聴取した。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

心理学類では毎年度、授業科目ごとに評価基準をシラバスに明記した上で成績評価を行っている。また、今年度は、GPA制度の運用上の課題を、学類会議などで複数回にわたって取り上げ、関連・基礎・自由科目をGPA対象科目にすることの問題点について議論し、情報を共有した。オムニバス形式の授業である「心理学基礎実験実習」、「心理学研究法」、「心理学Ⅰ・Ⅱ」、「心理学方法論Ⅰ・Ⅱ」、心理学類開講の総合科目「心の実験室1」、「心の実験室2」、では、年度間で試験の難易度に大きな差が出ないように配慮するために、成績の経年的変化を追跡調査している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

2年生対象の必修科目「心理学英語セミナー」について、最終回に授業評価アンケートを実施し、その量的分析・自由記述の質的分析と試験結果を踏まえて、担当教員が教材や授業の進め方について、次年度へ向けての改善点を議論した。

今後の学類教育のあり方について、心理学類会議で検討した。少子化やスーパーグローバル大学構想との関連で、育成する人材目標、アドミッションポリシーのあり方とともに、今後の心理学類の目指す教育について、議論を重ねた。これは、今後も継続することを教員間で確認し共有している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

個々の教員へ授業参観を義務化していないが、各教員は、資料作成やプレゼンテーション法の改善に努めている。例えば、「心理学英語セミナー」では、担当教員相互が互いの授業の様子等をメールで情報交換をして、各自の授業の参考にした。

また、必須科目である「心理学Ⅰ・Ⅱ」は共通の教科書を利用し、授業内容の水準を揃えるようにしている。同時に授業評価も行っているjので、結果や学生の意見をj教員が共有でき、翌年度以降の授業の改善に活用できている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員（特任助教）に対して、学類の授業（実習）のあり方等について説明した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

新入生に対しては、フレッシュマンセミナーにおいて担任を介して、どのような分野（学修）に対しての不安があるのかを探索している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各教員が、オフィスアワーを利用して個別の学習相談に乗っている。また、WEB版シラバスに参考書を紹介し、自主学習への配慮を行っている。

心理学類の教育経費で、老朽化のため使用が困難になっていた心理検査を購入しなおし、学生の学習の充実化を図った。

#### J. 今年度のFD活動の特色

スーパーグローバル大学プロジェクトとの関連において、人間学群の中での心理学類のあり方等、今後の教育組織、人材育成の目標、アドミッションポリシー、カリキュラム構成等について学類教育会議1回分をFD研修会におきかえて集中的に議論した。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

1年間を通じて学類教育会議の時間帯の中で、今後の学類教育のあり方、人材育成目標のあり方、入試方法について複数回にわたり全員で検討する機会をj設けた。9月にはFD研修会議も開催し、今後の心理学類のあり方について、活発な意見交換を行った。心理学類運営委員会も6回開催し、心理学会の認定資格や公認心理師対応カリキュラムに関する議論をj交わした。

他に、春・夏2回のオープンキャンパスの計画・実施を行った。また、高大連携による出前講義の実施（総計11校への出前講義の実施、5件の研究室訪問受け入れ、米軍子弟向けの合宿研修）、心理学類の広報活動、全学FD研修会への参加（心理学類担当教員）などをおこなった。

### 障害科学類

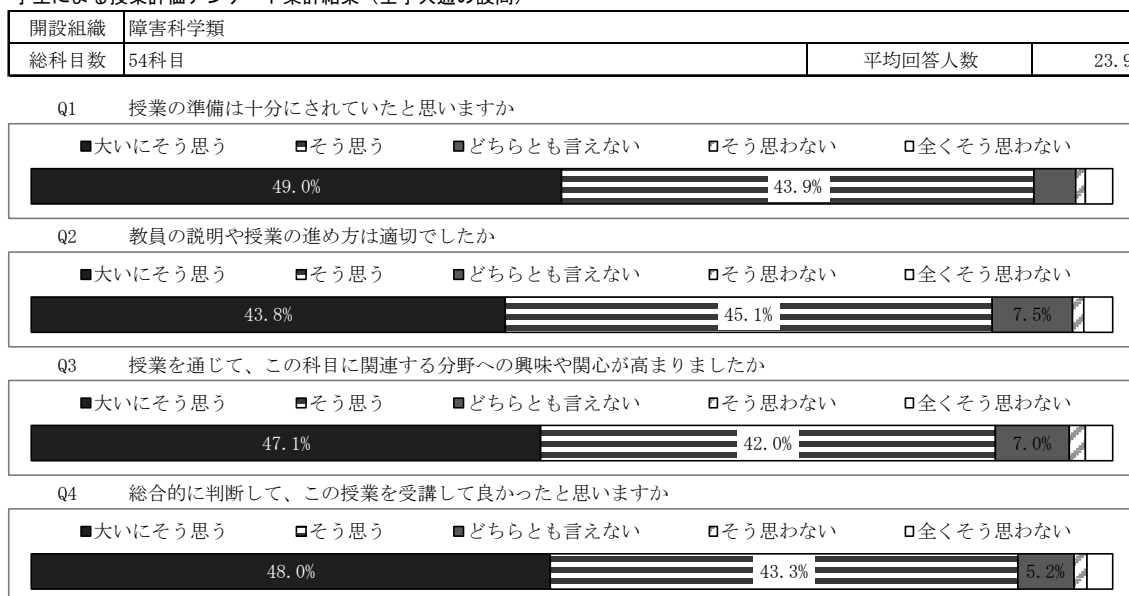
#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本学類のカリキュラムは、障害科学履修モデル、特別支援教育学履修モデル、社会福祉学履修モデルの3つモデルに関わる科目として編制されている。平成25年度からの2学期制移行にともない、専門基礎科目や専門科目の一部を整理統廃合し、カリキュラムの改善を計ってきたが、履修学年や時間、コマ数の制約の都合から、とくに特別支援教育学履修モデルと社会福祉学履修モデルの一部授業科目の曜時限の重複があり、また学生からの改善要請をも受け、平成27年度から一部科目の曜時限を調整し、重複を回避する措置を講じた。また、今後予定されている学位プログラム制度への移行に向けて検討を行い、移行年度には3つ履修モデルに対応する3つの学位プログラムを運用すること、その後、3つの学位プログラムを「障害科学」学位プログラムの1つに統合した一体的カリキュラムの運用を行っていくことを、学類教育会議において確認した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートの実施については、学類教育会議などで周知した結果、評価対象91科目のうち、58.2%の53科目の調査が実施された。その内訳は、障害科学や特別支援教育学関連の専門科目における実施率は概ね70%、専門共通科目は54%、社会福祉学と学類共通科目がそれぞれ48%と33%となっている。オムニバス形式の授業や非常勤講師担当授業における実施上の困難さが考えられ、担当教員間で評価体制を構築するなどの対策が検討された。全学共通4質問の集計結果を見ると、「大いに思う」と「そう思う」を合わせて9割以上に達しており、本学類の授業は教育効果をあげていると考えている。しかしながら、本学類では、授業評価アンケート導入以前より、独自の授業評価やアンケート調査などを実施し、授業改善に努めた経緯があり、引き続き、学生個人個人のニーズに応じた授業の取り組み方とその評価が必要であるとの意見も出された。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）



学生の履修状況については、各学年のクラス担任が把握し、学類の各学年クラス担任を中心とし、月1回開かれる学類運営委員会において、情報交換や次年度引き継ぎなどを行い、優れた成績を収めた学生には超過履修や学生表彰への推薦を、履修状況が思わしくない学生に関しては必要に応じて面談を実施する体制を取っている。学生の要望・意見の集約については、各学年のクラス代表と学類運営委員会委員が参加する年2回のクラス連絡会や学群クラス代表と学群運営委員会委員とランチタイムミーティングを通じて、教育課程や学生生活に関する学生の要望や意見を聞き、改善に努めている。今年度は、学生談話室であるニコニコにロッカー設置の要望があり、計24個のロッカーを新たに設置した。さらに、学生の教員の交流会を年2回ほど開催し、学生の意見や要望を集約する工夫を行っている【人間学群教育学類・同心理学類と一部共通】。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

人間学群のコア科目「キャリアデザイン入門」では、毎年学類の卒業生を招き、卒業時の就職活動や社会で働き方などについて講演をしてもらっているが、その際、卒業生本人や就職先関係者との情報交換により教育効果の検証のための情報を収集し、教育の改善に役立っている。平成27年12月23日には、人間学類卒業生の文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長の井上恵嗣氏による人間学群特別講演会を催し、人間学群での学びや、今後の講師教育に関わる動向と筑波大学の果たす役割について、講演と情報交換を行った【教育研究科・人間学群教育学類・同心理学類と一部共通】。また、学域が母体となって組織された障害科学学会は同窓会としての役割も担っており、意見交換会において幅広い年代に亘る卒業生の意見聴取の機会となっている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学生には、クラス連絡会や新入生オリエンテーション等において、履修単位数の上限、GPAの意義、成績の通知について学生に周知するとともに、成績評価の内容と方法を履修前にシラバスで確認するように指導した。教員には、月1回の学類教育会議等を通して、GPA成績分布の原則を周知してきたが、本学類の学生のGPAは比較的高めになっている。これは、障害科学という分野の性質上、モチベーションの高い学生が集まりやすいことや、比較的早期からカリキュラムマップが確立しており各授業の目標が明確であること、これらの相乗効果により目標を達成する学生が比較的多いこと等の要因が背景にあると考えており、あわせてGPA評価の今後の推移を注視することとなった。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学類の各学年クラス担任と各種委員会委員長を中心とする学類運営委員会において、授業実施の在り方や学生指導の在り方について、各学年の状況を共有しながら議論している。また、障害学生支援室と障害科学類の共催により、障害学生支援研究会を実施し、FD研修会と位置付け、障害学生の支援に関する研修を行った。さらに、平成28年3月4日には、千葉大学教育学部教授の真城知己氏と栃木県立足利特別支援学校教諭の久保田一志氏による学校・大学における改革の動向と課題に関する講演会を開催し、現在行われつつある教育改革の動向や課題について認識を深める活動に取り組んだ。平成27年12月には、「シラバス作成のためのガイドライン」に関する説明会を開催した〔教育研究科・人間総合科学研究科障害科学専攻・人間学群教育学類・同心理学類と一部共通〕。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

複数教員で担当する授業については、共同授業または各教員が実施した授業の内容や資料を共有し、相互に確認できる工夫を行っている。また、オムニバス授業等の複数の教員が担当する授業についても、授業評価の結果を共有し、授業改善につなげている。また、一部の教員は教員免許状更新講習を担当しており、教員相互の授業参観をするよい機会となっている。その他に、人間系研究戦略委員会主催の人間系コロキウムは、授業そのものではないものの、他教員の研究成果のプレゼンテーションを参観するよい機会となっている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員の研修は、内容的に大学院障害科学専攻と共通する部分が多く、また、学類と障害科学専攻の階層的教育を目指していることから、学類・専攻・域・障害学生支援室の共催とし、就任当初に行われた。学類においては、学群パンフレットを用いて学群教育の理念の説明とともに、学類スタンダードを資料として学類教育の理念と内容を伝えるとともに、GPA制度、授業評価の意義と方法について説明した。また新任教員は、人間系研究戦略委員会主催の人間系コロキウムにおいて、これまでの教育や研究の成果を発表し、教員間の認知度を高めるとともに、関連情報の共有ができるようにしている〔人間総合科学研究科障害科学専攻と一部共通〕。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

障害科学類では、推薦入試合格者に対しては、合格決定後入学までの間に行うべき読書課題（障害科学分野の入門的文献を読む）を与え、合格から入学までの数か月間学力が維持されるよう配慮している。前期入試合格者に対しては、入学までの時間が短く、実施していない。新入生に対しては、学類での修業内容が大学で初めて学ぶ教育学、心理学、生理学、病理学、福祉学、哲学などを基盤にしていることから、補完教育は行っていない。ただし、入学者の中で、プレゼンテーションスキル、語学スキル、コンピュータ・リテラシー、また、課題管理スキルには若干の個人差が見られることから、クラス担任が実施する導入的授業「フレッシュマンセミナー」「障害科学セミナー」等を通じて、学生の学習や生活状況の把握に努め、個別のニーズに応じた指導・助言を行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1年次では「障害科学セミナー」等を通じて、主体的に調べて報告を行うスキルの育成を試みている。また、「障害科学セミナー」の成果に基づき、平成27年度においても雙峰祭に学研企画で出展し、1～2年生が学修成果を主体的にプレゼンテーションした。また、教員が行っている研究会への参加を1～2年次でも単位化しており、自主的な学習機会への参加を促している。さらに、春Cモジュールには極力授業を入れないよう設定し、学生の主体的な課外活動や海外研究活動に配慮している。正式な補習授業は行っていないが、期末試験やレポートに対する評価やコメントを学生へフィードバックしたり、授業中に小テスト実施したりすることを、教育組織として奨励している。この他、シラバスに記載されている参考図書や自習教材を授業初日に周知するとともに、学群事務室に社会福祉士国家試験の問題集等の参考図書を独自に配架している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

今年度のFD活動は、学位プログラム関連の取り組みとグローバル関連の取り組みであった。まず、学位プログラム関連の取り組みとしては、第1に学位プログラムへ移行に伴い、基本的事項の検討と確認を行い、移行段階では3つの学位プログラムを運用し、その後、1つの学位プログラムに統合することが確認された。第2に、学位プログラム関連取り組みとして、卒業生及び関係者による教育改

革の現状と課題、そして筑波大学の役割に関する教育講演および関連シンポジウムの開催であった。次にグローバル化に係わる取り組みは、昨年度からの英語による専門基礎科目 Current Topics on Disability Sciences の開設やシラバスの英語化の拡充を計るとともに、学群長ほかの引率により、教育学類、心理学類とともに、ベトナムのホーチミン師範大学への数名の学生による海外研修が実施された。[教育研究科・人間学群教育学類・同心理学類と一部共通]

K. その他 (FD 活動に対する取り組み)

人間学群国際化プロジェクトは、平成 27 年 10 月 31 日から 11 月 5 日の間ベトナムの大学及び教育現場の視察を行っている。実施後の報告書にも示されているように、学生からは今後の取り組みや継続に関する大きな関心が寄せられている。また、平成 27 年 10 月 26 日には、被災地支援出前講義にも参加している。障害科学類では、学類長、教育課程委員長、学類総務担当教員からなる FD 委員会を構成し、FD 活動を計画、実施する体制を構築している。また、本学類の FD 活動では、学術的あるいは親睦的な学生と教員の交流による、率直なコミュニケーションが行える場を設けることを重視しており、今後も発展させたい。[人間総合科学研究科障害科学専攻と一部共通]



**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

学群の教育目標に従い、各学類がそれぞれの特性に基づく基本方針を設定し、体系的かつ学際的な教育課程の編成に努めている。平成 27 年度には、各学類、教育課程委員 1 名とグローバル委員 1 名から成る学群教育課程・グローバル委員会を組織して、グローバル化に重点を置いたカリキュラムの検証・改善について平成 26 年度に引き続き議論した。特に、平成 22 年度に開設した文部科学省「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」生命環境学際プログラム（平成 25 年度事業終了）が学群横断型学際カリキュラムとして完成度の高いものとなったため、そのシステムを基盤とした学位プログラムの構築に向け検討を進めた。単一の学位プログラムに改編するケースと現行のようにカリキュラムを共通運営するが各学類の専門性に特化した学位を授与するケースを慎重にシミュレーションして比較検討した結果、後者の運営形態でさらなるグローバル化を推進することとなった。

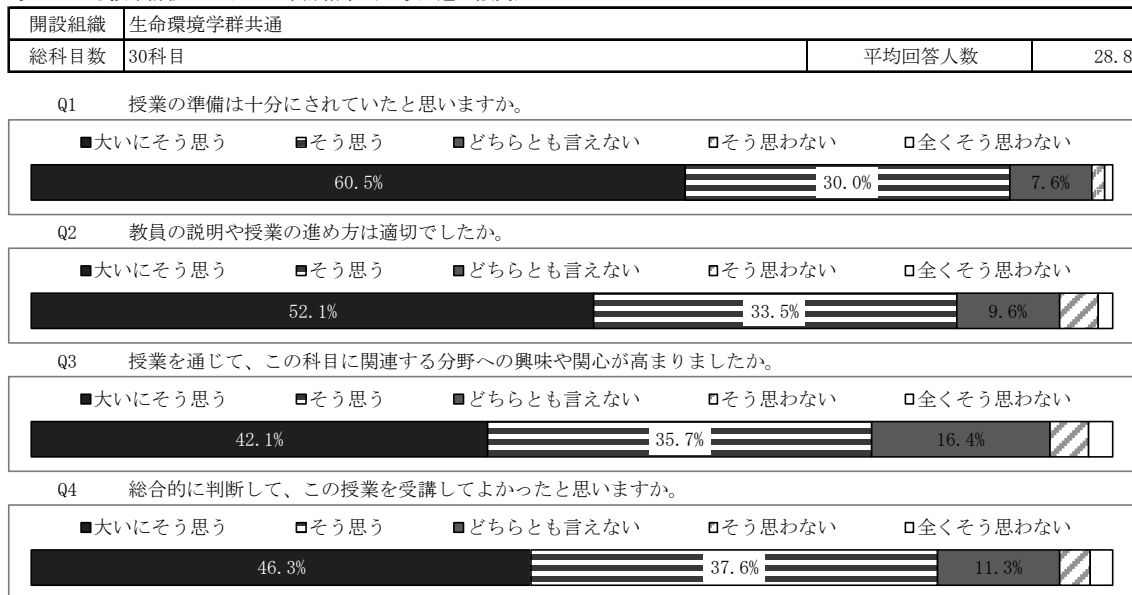
平成 19 年度から開設している学群コアカリキュラムについての検証や、学群共通の初年次教育科目「フィールド教育と安全性」（仮）の新規開設計画策定などは、翌年度の継続課題となった。また、専門基礎科目として関連学類が協力して開設している生物学実験、地球科学実験、物理学実験、化学実験については、理工学群の関連学類とも協議しながらカリキュラム改革を行い、2 学期制に対応した教育効果の高い開設形態で実施した。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

平成 26 年度から本格実施された、全学授業評価アンケートについて、学群コアカリキュラムは開設各学類が実施し、科目毎の集計結果を 3 学類ですべてデータ共有して授業改善に役立てていくこととした。その他の学群共通の科目として、時限的特別プログラム参加者・在籍者限定科目 16 科目、生命環境学際プログラム（英語コース）共通科目 18 科目が対象となり、各プログラム運営委員会が実施した。

学群コアカリキュラムは 8 科目のうち、4 科目でアンケートを実施した。平成 27 年度は、全学共通設問で 6～9 割の学生が肯定的な回答（大いにそう思う、そう思う）をしており、関連領域の学生を対象とした授業として成功していると言える。今後、年度毎の変化を追い、問題点が生じたら学群 FD 委員会でポイントを整理し、学群教育課程・グローバル委員会で具体的な改善策を策定し実施する。集計結果を参考に各プログラム運営委員会でカリキュラムの改編を検討する。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）



各学類のクラス連絡会などで提言された問題の中で、学群レベルで検討すべき課題については、学群教育課程・グローバル委員会、学群 FD 委員会等で取り扱う体制が構築されている。

**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでいる。学群としては特に、生命環境学際プログラムについて、成績評価基準を作成し授業担当教員全員に配布して厳格な成績評価を行う体制を構築している。学群コアカリキュラム科目については、今後の課題として検討

を進めている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学群としては特に、教員のグローバル化を推進するための英語授業 FD 研修会を開催した。平成 28 年 3 月 15-17 日にユタ州立大学の教員 2 名を講師とし、3 日間（18 時間）のトレーニングコース（生命環境系の 24 名の教員参加）と一般教職員参加可の 2 回の研修会（各 3 時間）を Improving and Invigorating Your Teaching: Flipped Learning（授業の改善と活性化：反転授業）をテーマに実施した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。学群コアカリキュラムについては、担当学類が実施して効果を上げているものがある。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学の新任教員研修への参加を推奨し、学群としては特に開催していない。新任教員に限定しない活動としては、項目 E に記載した研修会等、シンポジウムを開催しており、新任教員も積極的に参加している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

学群全体での教育・運営の重要性を考慮し、グローバル化に向けた学群共通カリキュラムの改善や各学類のカリキュラムの整合性の検証などを行う学群教育課程・グローバル委員会、学群全体での FD を推進する学群 FD 委員会、学群全体での広報戦略を検討・実施する学群広報委員会、メンタルヘルス問題等の学生生活に係る問題の学類間連携・情報共有を図る学群学生生活委員会、生命環境学際プログラムを中心にグローバル人材育成を検討するグローバル 30 運営委員会といった学群全体での機能的な委員会組織を構築し、年度初めに重点施策等を確認して効果的な運営を行った。また、各委員会の連携を図るため、年間 5 回の合同委員会を学群長・学類長会議と併せて開催し、各委員会のタスクの実施状況を共有し、議論を深めながら施策を実行した。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

1. 学生の修学・研究活動等の活性化を図るため、平成 23 年度に「生命環境学群学生表彰」を新設したが、年々、顕著な功績をあげた多くの学生が推薦されるようになり、効果が出ている。
2. 受験生等に学群全体の魅力を効果的に伝えられるように、生命環境学群パンフレットを作成し、進学説明会などで配布した。

## 生物学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムの変遷・現状をデータベース化により正確に客観的に把握しつつ、学類の教育目標やその他の教育効果データと照らし合わせ、必要な改善を適確に実施するよう努めている。

1. 授業の構造化・アクティブラーニング：平成 26-27 年度「TA・TF を活用した主体的学修を促す教育推進事業」に「生物学類専門基礎教育における双方向アクティブラーニングを促進する TA・TF の活用」が採択され、生物学類専門基礎科目で、英語版教科書の導入、授業の構造化、アクティブラーニングの導入、授業内容の Online での公開などの取り組みを TA を採用して行った。年度末に検討会を開き、効果の高かったものは平成 28 年度以降も継続実施することとした。
2. グローバル人材育成：平成 25 年度からの 2 学期制への移行を契機として、グローバル人材育成を重視したカリキュラムの充実のため、2 年次から 4 年次の必修科目であった専門語学（英語）を 1 年次後半から開講し、到達目標に応じて段階的にステップアップできる一貫性のあるプログラムへの再編を段階的に行った。また、英語で授業を行う専門科目を段階的に増やし、日本人学生主体の生物学主専攻の専門科目の約 2 割にあたる 30 科目を開設した。
3. 日本人学生と留学生との交流：日本人学生と留学生との交流を図り、世界の文化・思想を学ぶ機会を提供するため、サイエンスコミュニケーションを教材とする専門英語の授業（1 年間）およびクラスセミナー（一部の時間）など学生間の交流の機会が多い授業を日本人学生と留学生が一緒に受講するようにした。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

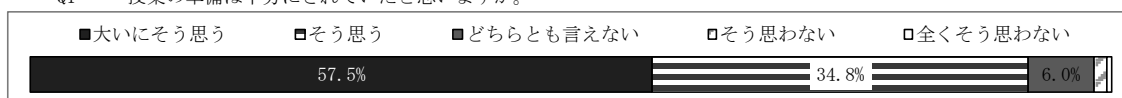
1. 学生による授業評価：平成 26 年度より、原則的にすべての生物学類科目についてマークシート方

式の授業評価（全学共通設問中心の選択式設問）を並行して導入し、TWINS システム（記述式設問中心）と相互補完する授業評価システムとして実施した。全学授業評価アンケート（マークシート）は卒業研究やチューター制科目なども含め全科目を対象に実施した。すべての設問について8割以上の学生が肯定的回答（大いにそう思う、そう思う）をしており、全般的に満足度の高い授業を提供できていると言える。また、従来から実施している記述式設問主体の「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価もチューター制など受講生の限定される科目以外のすべての生物学類科目について実施し、評価結果と担当教員のコメントを授業期間中から毎日リアルタイムに受講学生と担当教員に TWINS で完全公開した。学期・モジュールごとに対象科目すべての集計結果を学類教育企画室でチェックし、問題のある授業があった場合にはカリキュラム委員会による指導を行えるようにして、学類全体のファカルティ・ディベロップメントを推進した。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生物学類	平均回答人数	35.5
総科目数	202科目		

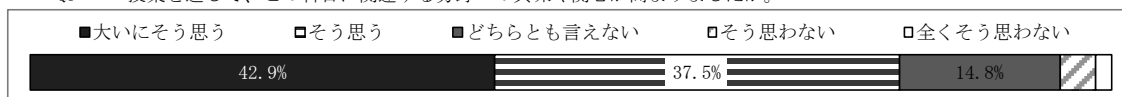
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



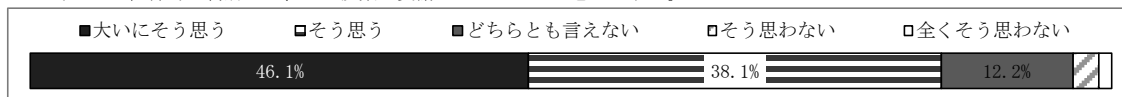
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

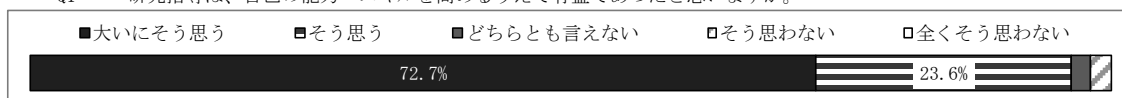


Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

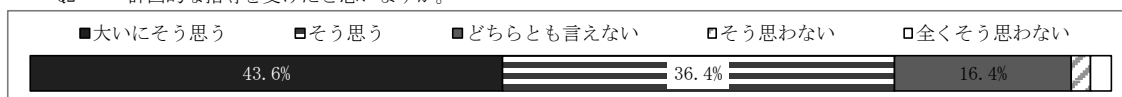


開設組織	生物学類（研究指導用）	平均回答人数	55.0
総科目数	1科目		

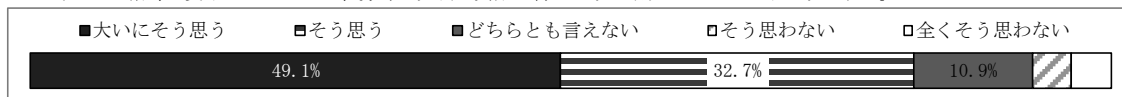
Q1 研究指導は、自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。



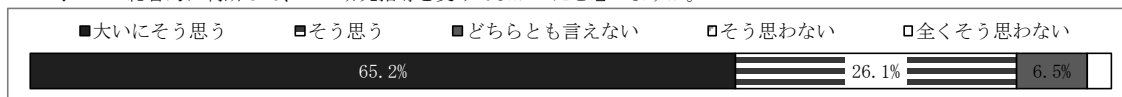
Q2 計画的な指導を受けたと思いますか。



Q3 指導を受けたことにより、分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。



Q4 総合的に判断して、この研究指導を受けてよかったと思いますか。



2. クラス連絡会（7月、2月に開催）： 学生からの授業改善等の要望を収集し対応した。
3. 成績不振学生の対応： 毎学期、成績不振学生をリストアップし、クラス担任または学類長が面接指導した。また、必修科目を連続欠席した学生がいた場合、担当教員が生物学類長室に連絡し、学習意欲の減退や不登校を早期に発見し早期に指導する体制を構築して対応している。また、平成23年度から「長期欠席者の指導等について」の申し合せを作成し、適切な指導体制が確実に取れるよう工夫している。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. つくば生物ジャーナル： 学類発行のオンラインジャーナルに卒業生からキャリア支援記事や提言などを投稿してもらって掲載している。学類の教育課程や教育方針決定の参考としている。

2. 卒業生懇親会（11月）： ホームカミングデーの全学プログラムに引き続き、生物学類卒業生による懇親会を開催し、卒業後20年の卒業生から要望・意見・提言を聴取した。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

評点分布による教育水準評価： 成績評価基準ガイドラインを設定することで、学生の学習意欲向上を図ると同時に、達成すべき水準の向上を目指している。達成目標に到達した学生をB評価とし、特に優れた者をA+・A評価とするこのガイドラインは、シラバスとあわせ、あらかじめ全学生に周知した。各科目の課題設定が適切であったかを検証するため、生物学類開設の全科目の評点分布一覧をオンライン学務システムTWINSを活用して作成し、全教員で共有（学類教員会議等で教員相互に討議）するとともに、上記ガイドラインに合わない科目に関しては担当者から理由・意見を聴取することで、学類全体として適切な成績評価体制を確立した。また、平成25年度から全学的なGPA制度導入に伴い成績評語A+が増えたため、改訂した成績評価基準ガイドラインの運用を開始した。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

双方向リアルタイム・コミュニケーション： TWINS Web入力システムを活用し、全授業科目について対面授業時間外にも、受講学生と担当教員の相互コミュニケーションが容易に取れるようにしたことで、授業の事前準備学習や事後学習の支援体制が充実し、幅のある授業展開が可能となった。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 教員相互の授業参観： 教員間で自主的に実施している例はあるが、学類全体で体系的なアレンジはしていない。
2. 教員相互の授業評価： 教員相互の授業参観に基づく相互評価は実施していない。FD検討会（生物学類教員会議で実施）では、学生による授業評価と教員のコメント、全科目の評点分布などの情報を全教員で共有し、それらの情報に基づき教員相互に授業についての議論や評価を行った。問題のある授業科目については、担当者からの理由・意見の聴取、カリキュラム委員会及び学類長による指導などで対応した。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成27年度新任教員研修会は学類としては実施しなかった。授業評価システム、成績評価基準ガイドラインなど、学類独自のFDシステムについては教員会議や電子メールなどで新任教員にもわかりやすい形で周知している。新入生クラス担任になる教員を対象に、クラス担任連絡会をオンラインで開催し、クラス担任の役割や学生指導の方法などについて重要事項を確認した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学手続きを完了したすべての学生に、入学後に必要な学力やスキルを記した課題を送付し、入学前の自主学習を指示している。また、入学前の自主学習だけでは不安な学生がいる場合には「基礎から学ぶ遺伝の世界（いわゆるリメディアル生物）」の聴講を勧めている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1. 双方向リアルタイム・コミュニケーション： TWINS Web入力システムを活用し、全授業科目について対面授業時間外にも、受講学生と担当教員の相互コミュニケーションが容易に取れるようにしたことで、授業の事前準備学習や事後学習の支援体制が充実し、幅のある授業展開が可能となった。（項目Eと共通）
2. 教員オフィスアワー・連絡先データベース： 授業担当全教員のオフィスアワーとe-mailなどの連絡先をKdB Webシラバスシステムで一括管理し、Webシラバスなどを通じて学生に周知している。受講学生は、授業時間以外にも質問に訪れたりe-mailで質問したり、自主学習のサポートが得られる。

#### J. 今年度のFD活動の特色

1. 成績評価基準ガイドラインを設定し、学生・教員に周知を始めて10年が経過し、7割以上の科目が基準に合致する評点分布を取るよう改善され、平成25年度からの全学的なGPA制度導入においても信頼の置けるGPA活用が可能となっている。全学的な評点分布調査の結果でも、生物学類は極めて厳格な成績評価を実施していることが明らかになった。今後は本来のガイドライン導入の目的である授業内容高度化のさらなる推進が期待される。
2. 学類専門科目のうち30科目（平成24年度26科目、平成25年度28科目、平成26年度30科目）を英語化してG30生命環境学際プログラム科目と共通開講し、一般学生の国際的に活躍できる能力の育成強化を推進した。また、全学授業評価アンケートの学類からの設問で、教員の説明と授業資料の英語の比率について問い、授業の英語化の日常的な浸透を継続的に調査することとした。授業の英語化に関する学生アンケートを実施しクラス連絡会で議論するなど、学生の意向を丁寧に分析し授業改善に役立てている。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

1. FD検討会（生物学類教員会議で実施）： 項目F. 教員相互の授業評価に記載の通り。
2. FD委員会： 生物学類カリキュラム委員会および学類教育企画室の各FD部門を統合・改組して、

平成 19 年度から「生物学類 FD 委員会」（教員 5 名）を設置し、平成 20 年度にはその活動について「生物学類ファカルティ・ディベロップメント実施要項」（平成 21 年 1 月 21 日生物学類教員会議）として明文化した。生物学類 FD 委員会（学類教育企画会議と合同）は今年度もほぼ毎週開催した。

3. 「研究マインド応援プログラム」の実施： 学習・研究に対する意欲と能力により選ばれた 1～3 年生に対し、教員と大学院生のサポートのもと、希望する研究室で独自の研究テーマを追求する環境を提供している。各学年数名の学生が各自の興味を自主的に深めた学習・研究成果をあげており、学生の学ぶ意欲、動機付けを促進する効果が認められた。平成 27 年度も国際学術雑誌論文発表、国際学会発表、文部科学省第 5 回サイエンス・インカレ出場、学長表彰、学群表彰、学類表彰の受賞などの成果が出ている。
4. 就職支援 ML： 卒業生の 8 割が大学院に進学するため、いままでは学卒就職をターゲットにしたキャリア支援に手薄な面があった。そこで、キャリア支援教員と就職希望学生の ML を構築し、詳細な就職情報の共有とときめ細かな支援ができるように改善している。大学院進学後も希望学生には引き続き ML で就職情報を配信し、卒業後もサポートしている。
5. 学生表彰： 学生の修学・研究活動等の活性化を図るため、「生物学類学生表彰」を平成 23 年度から実施している。

## 生物資源学類

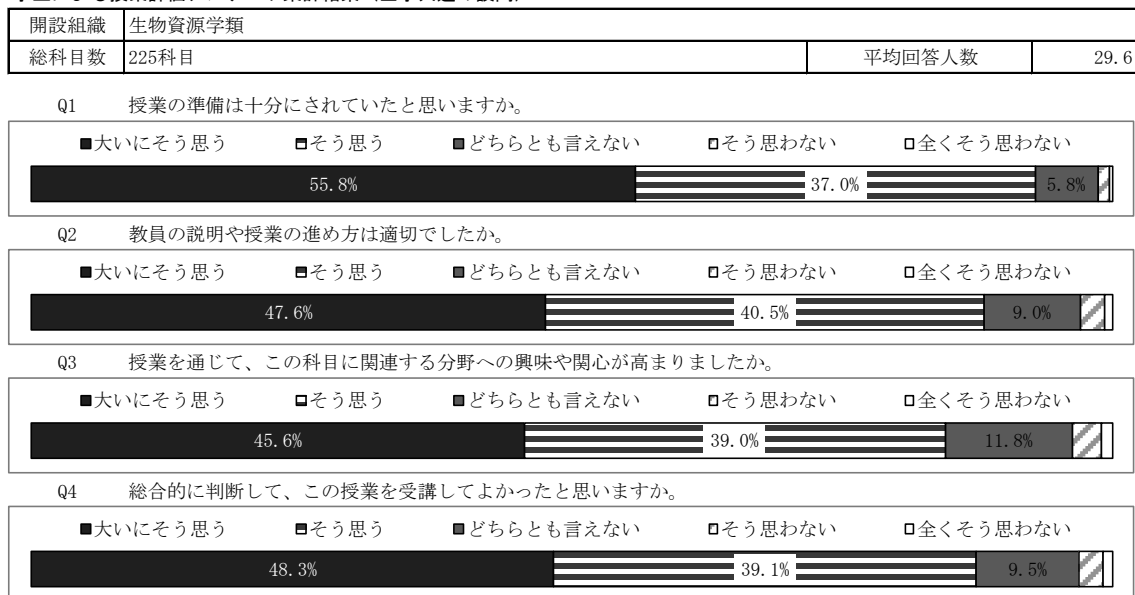
### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成 27 年度は 2 学期制導入から 3 年目になり、概ね各教員は新制度に慣れてきたと言える。しかし、平成 25、26 年度と同様に、春・秋学期共に A・B モジュールに授業が集中し、C モジュールが空く傾向がある。特に春学期については今後対策が必要と思われる。留学生を対象とした G30 生命環境学際プログラム（生物資源学類主専攻）も整備されたが、大学では常に留学生同士が固まって日本人学生と離れて集団を作っている。今後は授業を通じての日本人学生との交流機会を増やし、相互に異文化理解能力・コミュニケーション能力の向上が必要である。また、学群教育課程・グローバル委員会へ教育課程委員 1 名とグローバル委員 1 名を送り、グローバル化に重点を置いたカリキュラムの検証・改善について平成 26 年度に引き続き議論した。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

生物資源学類では、長年独自の授業評価アンケートを行い、教員の授業改善に大きく役立ててきた。平成 26 年度からは大学の方針に従い、全学共通の設問 4 つに加え、本学類独自の記述式の設問 1 つ（この授業の優れている点、改善すべき点、など自由に記載せよ）を用意した。平成 27 年度も前年度に続き同じ形式でアンケートを行った。改善すべき点とすれば、前年度もそうであったが、本学類の記述式の問いに白紙で出す学生がおり、人数の多い授業ほどその傾向が強かった。授業向上のためにも、少しでも多くの学生の意見を集約することが重要であり、アンケートに応えるようさらなる指導が必要である。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）



学類独自の授業評価アンケートは、毎年、各教員に返却する前に学類長及び FD 委員長が目を通し、大きな問題がないかをチェックしている。問題があった場合は、FD 委員長から担当教員に問い合わせ

ることとしている。平成26年度は1件あったが、平成27年度は幸いそのようなケースはゼロであった。学類や全学の授業評価アンケートとは別に、学生が自主的に授業評価アンケートを実施している。その結果やそこで集められた要望を、クラス連絡会で聴取し、学類や全学が実施するアンケートが拾い上げていない情報を得ることができた。

**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

広報委員会では、学類卒業生からのメッセージを、民間企業、官公庁、教員、大学院進学および早期卒業生のそれぞれから寄稿されたものを学類ホームページ上に定期的に掲載する他、毎年刷新する学類パンフレットに卒業生の進路等の情報を載せることで学類学生の修学意識の向上に役立っている。さらに、学生表彰、卒業研究優秀賞などの表彰者および選定理由などを広報して、学生のやる気の発掘に貢献した。また、各コースあるいは研究室関連の同窓会や研究会を充実させると共に、卒業生からの意見を教育に反映させている。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

単位の実質化・成績評価の厳格化については、学生による自学が成績に反映できるような試験・レポートを課すことを目標とし、自学の程度が成績に反映するような成績評価を各授業担当教員に求めている。各教員も自学を促す工夫をするようになってきている。また、GPA導入に伴い、本学類ではA及びA+評価が全体の38%になるように各教員に求め達成に近づいている。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

生物資源学類では、平成25年度まで長年独自の授業評価アンケートを行ってきており、教員の授業改善に大きく役立ってきたと自負している。特に、マークシートだけでなく自由に記述させる項目を設けることで、より具体的な学生の意見を知ることができると考えている。また、学生、クラス担任・FD委員、事務方との連絡会を開催し、授業評価の問題や日常的な種々の問題を率直に話し合う場を設け、これも授業改善に役立っていると考えている。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

適宜、授業参加を実施した。以下に例を示す：

「生物資源科学入門」全10回。1年次クラス担任が参観し、自らが担当する「生物資源科学演習」の授業の参考とした。

「化学I・II」全30回。複数教員による分担講義だが、担当回でない教員も参観した。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

附属坂戸高校（当学類教員が校長を兼務）と協力し、若手教員2名が同校で授業を実施する取り組みを毎年行っており、平成27年度も同様に実施した。これは、高校生に分かるように専門的な話をする事で、若手教員の授業力向上を目的で行っている。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

1. 高校数学全体から大学初年級数学の初歩までを扱う「数学リメディアル教材」を作成し、新入生全員に配布した。「基礎数学 I、II」「物理学」「統計学入門」「数理科学演習」などの授業で、適宜、利用した。
2. 新入生全員に数学プレースメントテストを実施し、支援が必要な学生の早期発見に務めた。この数学プレースメントテストは毎年実施しており、データを蓄積することで、年々の学力変動を追跡することも目的としている。
3. 新入生を対象に、数学補習（リメディアル教育）を実施した。まず初回に小中学校レベルのテストを行い、A、B、Cの3段階にレベル分けした。Aは小中学校の復習が必要と思われた層で、「日本一わかりやすい数学の授業」1、2、3（まっがく）を教材として実施（2D407教室）。B、Cは、実質的には合併し、同じひとつのクラス（2B208、209教室）。B、Cは主に数学リメディアル教材を各自のペースで学習。物理や化学の課題をやる学生もいた。また自習クラスを設け、そこでは積極的な指導は行わず、TAが常駐するのみとした（2B309教室）。

A、B、C、Dの各グループの、受講者とTAの数(人)は以下のとおり：

受講者	受講者			TA・教員		
	A	B,C	自習	A	B,C	自習
04/15	(データなし。合計で約50人)			04/15	2	2
04/22	9	36	13	04/22	2	3
05/08	9	28	10	05/08	2	2
05/13	9	32	7	05/13	2	4
05/20	9	28	4	05/20	2	3
05/27	9	26	2	05/27	2	3
06/03	9	26	5	06/03	2	2
06/10	8	24	4	06/10	2	2
06/17	9	19	1	06/17	2	3
06/24	7	22	1	06/24	2	3

平成 27 年度は入学前教育が成功したせいか、極端な低学力の学生はおらず、積極的な介入を必要とする学生はほとんどいなかった。春 C や秋学期も実施してほしいという声があったが、資源不足故に対応できなかった。

4. 英語補習を実施した。正規課目で毎週 3 時間の英語があるため、それに加えての英語リメディアル教育は、学生の負担が大きすぎる。今後は、正規課目と連動したリメディアル教育が必要である。
5. 平成 28 年度推薦・AC 合格者を対象に、12 月に在宅での基礎学力テストを実施し、それをもとに、オンラインで学習法を指導した。
6. 平成 28 年度推薦・AC 合格者を対象に、1 月 9 日にスクーリングを実施した。合格者は 1 名を除き全員出席。出席者には、入学までの間、自宅学習を支援するチューター（先輩学生又は教員）を個別に割り振り、学習計画を立てさせた。この活動には、新入生のクラス担任予定教員の半数（6 人中 3 人）も参加し、学生情報の早期把握と情報共有を行った。
7. 平成 28 年度推薦・AC 合格者を対象に、入学までの間、オンラインで学習指導を実施した。毎週末に入学者が電子メールで学習進捗状況をチューターに報告し、チューターが確認・助言するという仕組み。
8. 平成 28 年度前期地歴試験合格者を対象に、3 月に在宅での基礎学力テストを実施し、入学までの学習法をオンラインで指導した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

新入生に対するリメディアル教育が中心であり、高学年の学生への学習支援活動としての特段の取組は無かった。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

平成 28 年度採用の就職活動の日程の大きな変更につき、平成 29 年度採用に関しても採用選考が 2 ヶ月早まる変更があった。FD 委員は、前年度と同様に、就職担当委員やキャリア支援室担当委員等と話し合い、学類教育会議等を通して、卒研生の就職活動への理解とメンタル面のケアについての各教員への理解を求めた。また、障害者総合支援法が平成 24 年度に施行され、各大学は障害者に対する対応が必要になった。FD 委員も障害学生支援室が主催するセミナーに参加するなど、障害学生に対する理解を深めるとともに、他の教員、特にクラス担任に対し積極的にセミナーに参加するよう促した。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

本学類では学長賞および学群長賞の推薦の他に、1 年次必修科目である生物資源科学演習における優秀発表学生を各クラスから選考して学類長から表彰することで、勉学のモチベーションの啓発を行っている。後期学年ではさらに卒業研究優秀者を各コースで選考表彰している。加えて、新入生オリエンテーション、リメディアル教育などの学類での各種の教育活動に多大な貢献をなした学生にも感謝状を出している。これらにより、専門知識の修得だけでなく、学生自らがコミュニケーション能力を向上させることや社会貢献を行うことを推奨している。

新入生には「生物資源学類教員の担当授業科目と研究課題」という冊子を配布し、学生と指導教員・研究課題のマッチングを支援している。

## 地球学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1. 地球学類では地球科学を学ぶうえで必要な数学、物理学、化学の基礎的知識を教授するために、学類で独自に地球基礎数学、地球基礎物理・化学の講義を、引き続き開設するとともに、統計学や環境情報学など学類設置の専門基礎科目についても内容を精査し、充実を図った。
2. 1、2 年生の基礎的な授業のために、学類関係者全員で執筆し発行した教科書・地球学シリーズ（『地球環境学』、『地球進化学』、『地球学調査解析法』）を本年度も使用した。また、G30 プログラムではその英訳版を用いて講義を実施した。
3. 授業アンケート評価の結果を考慮して、カリキュラムの改善検討を行った。（大学院と共通）
4. カリキュラム委員会を設置し、分野横断的な議論を深めた。（大学院と共通）
5. カリキュラム委員会においてカリキュラムの改訂・シラバスの充実の方法について検討した。（大学院と共通）
6. 各分野内において、講義内容や開講科目、担当教員に関して調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供できるように、定期的に点検した。
7. 3 学期制から 2 学期制への移行にともない、履修要覧記載事項も含めてカリキュラムの大幅な改定をしたが、それと教育目標との整合性を検証した。今後教員数の 20% 減少を想定した学位プログラムの構築について、準備・検討を開始した。
8. 昨年度から日本人学生が G30 英語授業を専門科目等として卒業単位の一部とすることを認めた。

この改定の趣旨を活かして、意欲ある学生の英語力向上を図ることとした。

9. キャリアパス支援の観点から、インターンシップ科目を引き続き開講した。
10. 日本人向け授業の野外実験とG30の野外実験授業の整合性の問題点について検討を行い、平成28年度からG30向け野外実験科目をリニューアルした。
11. 地球基礎数学、地球基礎物理・化学、地球統計学、地球情報学の開講形態について検討を行った。
12. 総合科目Ⅲに関連して、平成29年度から実施予定の地球学類開設科目について、カリキュラム委員会で検討を開始した。

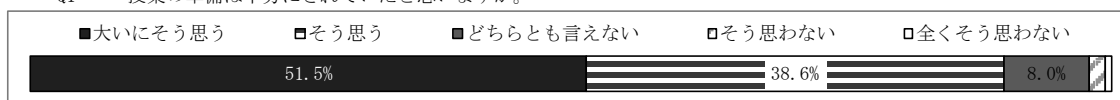
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

1. 1年生向けのすべての授業および、2年生、3年生の共通講義と専門講義について、地球学類の発足以来独自の学期末アンケートを行っており、平成27年度も継続して実施した。その結果を授業内容の改善に役立てた。これまで実施していなかったG30科目についても、新たに授業評価アンケートを実施し、授業改善の一助とした。
2. 地球環境学A、Bおよび地球進化学A、Bについては、毎時間学生による授業評価アンケートを行って内容を教員にフィードバックし、毎学期にその集計結果をまとめて公開した。
3. 適切で建設的な授業評価アンケート調査を行うため、教員組織と学生組織で検討を行った。(大学院と共通)
4. 学生による授業評価の全学的実施に関連して、マークシート形式の授業アンケートを実施した。

学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	地球学類		
総科目数	49科目	平均回答人数	45.6

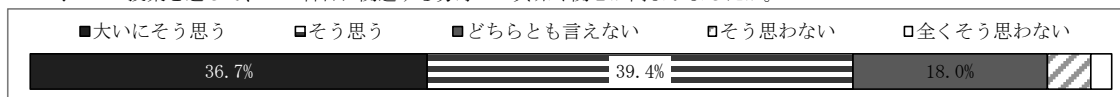
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



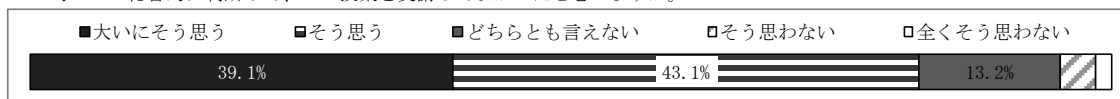
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



5. その他

- ・クラス連絡会(年2回)の実施
- ・1年次生に対して、クラスセミナー(通年)を実施し、学修・生活面のサポートを行った。
- ・G30 入学者も日本人のクラスに入れて、融合を図るとともに、英語によるセミナーを実施した。
- ・入学時オリエンテーション合宿を実施した。
- ・学類FD委員と学生の授業改善委員会との定期的な対話を実施した(メールによる意見交換)。
- ・基礎科目に関する詳細な授業アンケートの実施とその後の授業改善に向けた教員側からのレスポンスを行った。

学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

1. 年度開始時および年度末に新旧クラス担任が集まって、個別指導が必要な学生に関する情報の共有を行った。
2. TWINS を用いて学生の履修状況を把握し分析した。1年生の履修状況については、上級生のサポートにより内容の確認を行った。
3. 成績状況について各担任が定期的にTWINSをもとに成績確認を行い、問題のある学生については保護者にコメントを送り、対応した。
4. 分野会議を定期的に開催し、学生・大学院生が抱える要望や問題点に対する解決策を検討した。(大学院と共通)
5. フレッシュマンセミナー、クラスセミナー、クラス連絡会、教員と学生間の会合(学類長、学類運営員、クラス担任とクラス代表)を通じて、学生の要望・意見に対して取り組みを検討した。



6. 学生支援チームを立ち上げ、問題発生時の対応についてのマニュアルに基づいて対応した。
7. 「長期欠席者の指導等に関する申し合わせ」に基づいて、対応した。
8. クラス懇談会、「学類FD委員と学生の授業改善委員会との懇談会」において意見聴取を行い、カリキュラムや時間割等で修正すべき点についてはすみやかに対応した。
9. 学類運営委員会にクラス担任がオブザーバーとして参加することにより、個々の学生の問題点について情報共有を行い、迅速に対応できる制度を設けた。
10. 各専門分野において、外書講読などの自主的な学習に教員が積極的に参加し、学習支援を行っている。
11. 通常講義において時間の関係で教えきれない課題・内容について適宜補習授業を行った。
12. 自主学習を大学院生や教員の脇で行えるようなスペースを可能な範囲で整備した。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. 卒業生の中から社会で活躍している方々にお越し、社会人としての立場から筑波大生に向けた講演会を企画した。(大学院と共通)
2. 企業に勤めている卒業生によるリクルート活動の申請があれば、積極的に受け入れて、学生を集めた説明会を実施した。(大学院と共通)
3. 地球学類卒業生の名簿作成およびメーリングリストの作成を開始した。暫定版が完成し、卒業生との交流や情報提供に役立てた。(大学院と共通)
4. 地球学類および旧自然学類卒業生の同窓会を分野ごとに実施した。(大学院と共通)
5. その他、卒業生からの就職先の情報収集を積極的に行った。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1. 卒業研究の成績評価を厳格化するために、専門分野の教員間で成績評価を検討し合って最終的な評価を決定した。(大学院と共通)
2. GPAについて、学類カリキュラム委員会で検討した。講義、実験、演習における成績のAおよびA+の割合を設定して、教員に周知・徹底した。
3. 関係する教員が集まる分野会議を開催して、単位の実質化を相互に確認しあった。(大学院と共通)
4. 成績評価の決定に際し、担当者だけで決定するのではなく、分野会議で検討・承認の上で決定した。(大学院と共通)
5. その他  
TA/TFの活用などを通じて出欠の厳密な管理、試験(含むレポート)実施の厳格化を実現している。  
レポートの添削・返却の実施によるフィードバック(大学院と共通)  
シラバスを活用した成績評価基準の明示と評価の厳格化(大学院と共通)

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1. パワーポイントを用いた授業では、重要な図については必要に応じて配布資料として印刷するとともに、原則としてmanabaにアップロードすることとした。(大学院と共通)
2. 分野内で各教員の講義内容について確認・意見交換を行い、一部の実験の講義内容を更新した。(大学院と共通)
3. ゼミの中で、プレゼンテーションの方法論について議論を行うことで、より効率的な授業方法の向上に努めた。(大学院と共通)
4. 地球環境学の講義の一部について、1回の授業を複数の教員で担当させることで、他の教員の講義に触れる機会を設けた。
5. 分野会議のほか、分野間の教員が積極的に連絡を取り合うことによって、教育能力の向上に日々努めた。(大学院と共通)
6. Moodleを用いたe-learningへの取組みを開始した。(大学院と共通)
7. クリッカーを用いた双方向授業を継続して実施した。(大学院と共通)

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 新任教員の研究紹介を目的としたセミナーを開催し、関係する全教員で表現力や内容の構成に関してコメントを行った。(大学院と共通)
2. ベテラン教員の講義の授業参観を行い、講義の進め方のノウハウ、ポイントを学んだ。ベテラン教員の野外実験に同行するか、ベテラン教員と共同で野外実験を主催し、その指導方法のノウハウを学んだ。ベテラン教員から講義内容の提案、資料の提供がなされた。(大学院と共通)
3. 分野全体のゼミや複数教員が参加する演習・実験・野外実験にて、ベテラン教員による学生・大学院生への指導方法を若手教員ほかが参観した。(大学院と共通)
4. 合同ゼミや複数教員が参加する野外実験にて、ベテラン教員による学生・大学院生への指導方法を若手教員ほかが参観した。(大学院と共通)

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1. 大学説明会の実施に学類として総力を挙げて取り組んだ。
2. リメディアル数学に積極的に関与し、オリエンテーションで新入生に開講スケジュールを通知し積極的な参加を勧めている。
3. フレッシュマンセミナー、クラスセミナー、クラス連絡会、教員と学生間の会合（学類長、学類運営委員、クラス担任とクラス代表）を通じて、補完教育への参加を勧めている。
4. 推薦入試および AC 入試、およびオリンピック特別入試の合格者に対し、センター試験得点の提出を求め、入学前の学習プランを提出させた。特に数学や物理、英語等の基礎科目の理解を深めるための課題等を薦め、入学前に提出させた。提出課題に対しては教員が添削し、コメントとともに学生にフィードバックした。課題の内容、時期、方法について、今後さらに改善するための方向性について検討を開始した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1. G30 プログラムによる英語での講義と実験授業が円滑に進行するように取り組んだ。
2. 副専攻制度の導入について検討し、H26 年度入学生から適用した。地球環境学主専攻、地球進化学主専攻、生命環境学際主専攻（G30）において、主専攻以外の副専攻を履修することが可能となり、学類生の英語理解能力の向上や学習範囲の拡大に貢献すること等を目指している。
3. 学類生の英語能力を高めるために、G30 開講の専門英語に日本人学生（2 年生）を派遣した。なお、3 年生の派遣については平成 26 年度から実施しているが、受講生には好評であった。
4. G30 の学生についてもクラス担任制を継続して実施し、日本人学生との交流や情報交換を行った。
5. 学生組織「ジオネットアース」による地学啓蒙活動をサポートした。
6. 1 年生向けの分野説明会、2 年生向けの専攻説明会を行った。
7. 学生支援チームを立ち上げ、障がいを持つ学生や問題をかかえた学生に対応した。
8. 「長期欠席者の指導等に関する申し合わせ」に基づいて、対応した。
9. 平成 25 年度から導入した野外実験 T A による野外実験のサポート制度を、軌道にのせた。
10. 推薦入試や AC 入試等入学者に対しては、入学前指導を行い、基礎学力の肝要に努めた。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

1. 専門分野で全教員が集まる分野ゼミを開催し、学生による研究発表の内容に対して互いに議論しあうことで、教員相互の意見調整を行った。（大学院と共通）
2. 一部の講義、野外実験について複数の教員で担当し、意見交換を行った。（大学院と共通）
3. 複数教員による演習・実験・野外実験の実施を通じて、相互の評価に取り組んだ。
4. 談話会等の研究会において教員の研究紹介を行い、相互研鑽を試みた。（大学院と共通）
5. 学生との懇談の場を活用し、地球学類における学修生活全般について、広く意見提供を求め、教員に学生のニーズを周知した。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

1. 優秀な学生を入学させるために、教員、院生、学群生の総力を挙げて大学説明会を念入りに企画し、法被とのぼりを多数購入して、エネルギッシュな大学説明会を盛大に実施した。
2. 専攻の研究紹介をまとめたパンフレット（英文）を作成し、関係者に配布した。（大学院と共通）
3. 学類ホームページを充実させた。
4. 成績および業績が優秀な学生に対し、地球学類長賞を授与した。
5. その他：大学説明会、進学説明会、体験学習、分野説明会の実施、専攻説明会の実施

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

理工学群の各学類は、カリキュラムの点検を継続して行っており、気付いた問題点に対する改善を実施している。数学類では、平成 27 年度から新しい高等学校指導要領での教育を受けた学生が入学することに特に注意を払いながら、数学基礎の改善準備を行うとともに、線形代数・微積分等の担当者連絡会議を開いて情報共有を図り、授業・演習相互の連携、授業内容の確認及び学生の到達度の確認を行った。物理学類では、カリキュラム委員会を年度内に 3 回開催し、2 学期制カリキュラムの充実と教育効果の向上を目標としてカリキュラムの改善点を議論し、総合科目 3 の開設を含め、具体的な方策と実施計画を立案した。化学類では、人材育成目標、「学士（理学）」の学位授与方針、教育課程編成と実施の方針などを含む「筑波スタンダード」を公表し、目標達成に向けて継続的に努力するとともに、クラス連絡会における学生との会話をふまえた改善に務めた。基礎学力の向上を重視する応用理工学類では、カリキュラム委員会において、講義内容の充実を図るとともに、高度化する工業技術に追随するための講義内容の高度化、深化について議論を行なっている。工学システム学類では、平成 15 年度に学類 PDCA 委員会を設置し、学類内各委員会を監督・指導する体制のもとに PDCA サイクルを実施し、2004 年度より、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受けている。社会工学類では、2 学期制移行のために施したカリキュラム変更について、クラス連絡会議等を通して、運用上の問題がほぼ解決したことを確認したことをふまえて、継続的に、教育上成果の推移を見守っている。

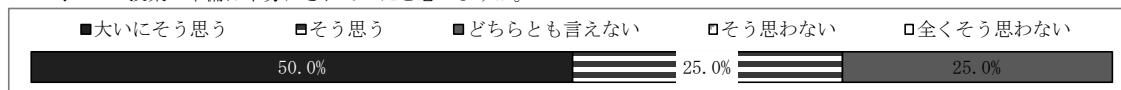
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

理工学群では、平成 26 年度より開始された全学主導による授業評価の導入以前より、すべての学類が講義及び演習・実習科目について授業評価を実施し、その結果を公開し、クラス連絡会などを通じて学生と教員がそれぞれの立場で話し合い、教育効果の検証と課題点の発見と解決を目指してきた。平成 26 年度の全学主導による授業評価導入後も、多くの学類において、それまでの取り組みを継続して実施し、教育効果の検証、課題点の発見、解決を行った。

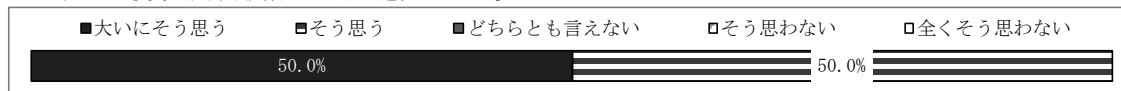
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	理工学群共通		
総科目数	1科目	平均回答人数	4.0

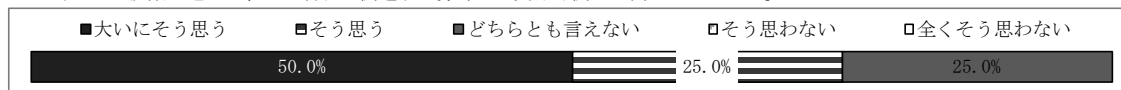
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



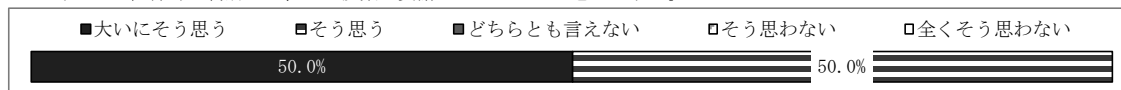
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



各学類とも、学生の履修状況の分析を行うとともに、学生の要望・意見等に対する検証と改善を行なっている。数学類では、線形代数・微積分など複数クラスを開講している科目は、各学期開始前に担当教員と前回担当した教員が担当者連絡会議を開き、学習状況の把握、学生の意見要望、講義・演習の進め方について話し合い、教育方法の改善および教育能力の向上に取り組んでいる。物理学類では、授業アンケートの分析を学生の授業改善委員に付託している。分析結果は、授業改善委員から各教員にフィードバックされている。12 月にクラス連絡会を開催して授業評価アンケートの結果について議論し、課題点の解決と教育効果の向上を目指した。化学類では、学生の履修状況は、各学年の担任の教員が学期毎に単位取得状況を確認し、問題がある学生に助言している。学生の要望・意見については、クラス連絡会において授業評価アンケートの結果を学生と意見を交換し、それをもとに改善している。応用理工学類では、統計的手法で解析した成績分布をカリキュラム委員会で報告することで、学生の履修状況の把握と分析を行っている。また、年 2 回のクラス連絡会議では、学生とカリキュラムに関する意見交換を行う機会を設定している。また、学類独自の授業アンケートでは、授業に関する学生の要望を自由記述してもらい、担当教員のコメントとともに WEB 公開し、相互で納得のいく授業の改善に取り組んでいる。工学システム学類では、学生自身が、工学システム学類における教育の

目標をどの程度達成しているかを、達成度評価表を用いて、継続的に点検している。標準履修年度を超えて修得した必修科目・選択必修科目の単位がある学生等、特にケアが必要な学生は、クラス担任が面談を行うことで、達成度の改善状況を見守っている。また、年2回開催されるクラス連絡会では、教員・支援室職員・学生の出席のもとに、学生から出される授業改善等要望（教育方法、教員学生間の連絡方法、講義室の環境整備の改善）に対して、積極的に応える努力がなされている。社会工学類では、授業評価アンケート調査ではこれまでマークシートによる調査のみを行ってきた。学生の要望・意見等を授業に反映し、改善を行う目的で、次年度からはマークシート方式に加えて、自由記述欄を設けることを予定している。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

ほとんどの学類においては卒業生や企業関係者からの意見聴取の場を用意しており、そこでの意見を参考に教育効果の検証を行っている。数学類では、このような機会を年に数回設けている。化学類では、キャリアガイダンス（11月13日）で、卒業生（社会人2名、博士課程学生1名）を講師として招聘し、OB及びOGとの連携を深めるとともに、学生に対するキャリア指導を行っている。応用理工学類では、特別実習Ⅰを開設して単位認定を行い、先導的研究者体験プログラム（ARE）と連携して、自主的な研究体験学習の機会を広く設けている。また、就職支援企画として3回の講演会を開催した。就職支援企画活動の序論と総論、就職活動の実際と卒業生からのアドバイス、本学大学院数理工学科学研究科院生博士前期課程学生が就職活動体験談を報告した。工学システム学類では、知能機能システム専攻・構造エネルギー工学専攻と共同で運営する就職委員会を常置し、企業の人事担当者および卒業生のリクルーターにヒアリングを行っている。また、就職支援企画としての講演会「若手エンジニアの挑戦と就職への誘い」を日本機械学会関東支部との共催で実施する他、知能機能システム専攻主催で一般にも公開されている iit Café において、卒業生・修了生による講演を実施する等、学生の就職に対する意識向上を図っている。社会工学類では、同窓会を通じた在籍学生とOBとの交流会を開催しており、この会での卒業生からの意見が教育改善に寄与している。また、就職委員会を設置し、企業の人事担当者や卒業生との面談を実施し、積極的に意見聴取を行って教育効果を検証・改善している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

理工学群では、全ての学類において、単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組みとして、すべての授業における学力到達レベルと成績評価基準をシラバスで周知し、授業のはじめに受講生に明確に知らせ、その基準にしたがった厳格な成績評価を行う等の取り組みが行われている。さらに具体的な取り組みとして、物理学類では、平成23年度より、教育効果の向上を目的とし、講義と演習との一体化を実施している。化学類では、教員会議において、AおよびA+の割合(%)の設定を周知している。応用理工学類では、カリキュラム委員会において各科目の評価基準を報告することで、成績評価の実質性・厳格性を確保することを毎学期図るとともに、全答案用紙をスキャンして保存することを徹底し、試験答案は原則学生に返却することを学類申し合わせ事項としている。工学システム学類では、単位の実質化・成績評価の厳格化の取り組みが、5年に一度実施されるJABEE認定のための外部審査により適正であることが担保されている。社会工学類では、教員会議において、筑波大学全体のA及びA+の割合(%)の設定基準を周知している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

各学類とも、教育方法の改善と教育能力の向上に努めている。数学類では、線形代数・微積分など複数クラスを開講している科目は、各学期開始前に担当教員と前回担当した教員が担当者連絡会議を開き、前回の反省点や課題を検証し、講義・演習の進め方について話し合い、教育方法の改善および教育能力の向上に取り組んでいる。物理学類では、e-Learning（筑波大学Manaba）を積極的に導入し、講義資料の閲覧やレポート課題の提示・提出・評価などに活用している。理工分野の学生を対象とした科学技術英語力の向上を目的として、27年度、新たに「科学技術英語」という科目を新設し、外国人教員により秋Cモジュールに集中講義として行った。また、オープンコースウェア(OCW)としての利用も想定して、講義をビデオ収録して理工学群で共有した。化学類では、授業アンケートの結果や学生との懇談を参考にし、授業の質の向上に努めている。また、各研究室に「副指導教員」を割り当て、研究指導や研究室での教育についても問題を共有し、それを解決しうる体制をとっている。新任教員には、適宜、講義の進め方や教育方法の改善・教育能力の向上に関する助言を行なっている。応用理工学類では、授業評価・アンケート集計結果を文書、および学内WEBで公表し、授業内容へフィードバックと改善を継続的に行っている。各主専攻の特論を2年次自由科目として開講することで早い段階での研究内容の紹介を行った。4年生を対象とした卒業研究中間発表会では、卒業研究の計画・内容の精査を卒研着手の段階で行い、プレゼンテーション能力向上と研究目的の明確化を全主専攻で実施した。また、優秀な学修・研究業績を学類長表彰することで、学生の研究モチベーションの向上とともに、キャリア充実を目指した。工学システム学類では、全教員が全担当科目についてティーチング・ポートフォリオを作成し、提出することとしており、授業改善状況を自発的・継続的に把握できる仕組みを用意している。また、収集されたティーチング・ポートフォリオを基に授業改善が継続

的に行われている状況を把握している。この試みは、科目担当教員グループで毎年度実施されており、年度末の報告も義務化されている。数学担当者グループや実験担当者グループでは特に活発な討論会が開催されている。さらに、科目間メーリングリストを利用して、授業内容・方法の検討が恒常的に行われると共に、学期末に各科目の総括を関係教員にメール配信することにより講義内容および特記事項について情報の共有化を図っている。社会工学類では、学生表彰制度の充実を継続している。それにより、学生の研究意欲・研究指導教員の指導へのモチベーションを向上させる効果が得られている。また、実験実習などで、より積極的な TA の活用を検討している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

ほとんどの学類において、教員相互の自主的な取り組みとして授業参観や授業評価を行っており、それが機能していると判断している。数学類では、教員相互の授業参観は、教員相互の自主的な取り組みに任せているが、同じ科目を担当する教員の間での意見交換や、授業・演習の具体的な進め方における情報交換は日常的に行われている。物理学類では、アンケート結果等に基づき、教員間で個別に意見が交換され、各自の授業改善に生かしている。応用理工学類では、独自に設定した授業アンケート項目の結果および成績評価結果を統計的手法で解析し、その情報をカリキュラム委員会で開示することで、教員間で情報を共有、教員間で授業改善のための意見交換を行なっている。工学システム学類では、教員相互の授業参観を自由に行うことを認めている。特にテニユア・トラック下にある助教教員が授業を担当する際には、メンタ教員も授業担当教員となり、メンタ教員が授業参観し、必要に応じて改善など助言を行っている。社会工学類においても、教員相互の授業参観・授業評価を自由に行うことを認めている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各学類とも、関係する分野の教員からの指導という形で、新任教員の研修や教育方法改善を行っている。物理学類では、必要に応じて専門分野の近い教員から助言が行われている。化学類では、新任教員に対して、適宜、講義の進め方や教育方法の改善・教育能力の向上に関する助言を行なっている。応用理工学類では、外国人教員2名を含む新任教員3名に対して、新任教員研修会を英語で5月15日に実施し、学類教育制度や学内諸手続きの説明、研究費獲得に向けたアドバイスをを行った。工学システム学類では、学類長、カリキュラム委員長、FD委員長、PDCA委員長合同主催による新任教員研修会を開催し、学類教育制度の細部について新任教員に説明した（開催日時：2015年4月23日（木）13:30-15:00、参加者数：13名）。また、関連する大学院専攻である知能機能システム専攻などが主催する外部講師を招いてのセミナーを共催した。社会工学類では、メンター教員から新任教員に向けて、大学組織や専攻ビジョン、カリキュラム、講義などについて説明し、教育方法の改善を促した。5名の新任教員に対して新任教員研修会を2015年4月13日に開催し、筑波大学でのFD活動への理解と協力を依頼した。専攻教員および外部研究者によるファカルティ・セミナーを17回開催し、多くの教員の参加があった。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各学類とも独自にリメディアル教育の取り組みを実施している。数学類では、秋学期入学者がいなかったため、夏季休業中の線形代数・微積分の補完教育は実施しなかったが、新入生に対する最初の授業では高等学校の既習事項の復習等、補完教育を授業の中に組み込む工夫を行った。また継続的に科目担当者連絡会議で既習事項を確認し、各授業で適宜復習を取り入れている。物理学類では、高校で物理を履修していない主に文科系の学生を対象とした物理学入門科目（「初めて学ぶ物理学」）を開講し、教養物理の実質的な教育を行っている。さらに、次年度からは、「初めて学ぶ物理学」履修者も想定した総合科目3を開設する予定である。化学類では、春学期に開講される「化学結合論」の単位を修得できなかった学生に対して、教員による補習(9/29、30)を行い、化学の基礎となる概念の確実な修得を促した（受講者数：化学類向け、12人；全学類向け、5人）。この期間に高校化学の一部の内容も復習しているので、リメディアル教育の効果が期待できる。応用理工学類では、学群（工学系）共通で、1年次春学期の解析学及び線形代数の学習に困難を示した学生を対象に、夏休み補習授業（リメディアル教育）を夏季休業中（9月）に実施した。教育にも意欲を示す工学系大学院生を指導補助（TA）に採用し、学生との良好なコミュニケーションがとれた状態で講義を行った。本学類生の受講登録者数は、解析学基礎3名、線形代数基礎3名であった。工学システム学類では、高校で学習してきたことと本学類入学後に学習する内容のギャップを橋渡しする数学教育「数学序論」を開講している。社会工学類では、数学Ⅲを履修してこなかった新入生を対象に社会工学類独自の微積分のリメディアル講義を実施している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

理工学群は学習支援の必要性を強く認識しており、各学類とも、独自の方法で学生の継続的自立学習を支援する取り組みを行っている。数学類では、1年生の春学期の線形代数と微積分の不合格者を対象とする補習授業を夏休みに、数学基礎の不合格者に対する補習授業を春休みに、それぞれ行った。また、学類の予算を使って、学生向けに本学がライセンス契約をしていない商用計算機ソフト Maple

のネットワークライセンスを購入し、自主学習の一層の活性化を促すとともに、さらに、講義室のプロジェクトの整備を行い学生の理解度の向上を図った。学生の科目履修状況は各学年の担任が確認し、学修に困難を感じる学生に対しては、学生と面談し、激励・助言を与えている。物理学類では、1年次の導入科目である力学1、基礎力学1、電磁気学1、基礎電磁気学1（いずれも春学期開講科目）の単位未修得者のための補習（単位は与えない）を夏休み期間に行った。化学類では、自主学習に対しては、個々の授業の中でレポート課題の提出等で、学生の自主学習を促している。TAをチューターとする試みは、3年次の専門化学実験をはじめ、講義を主体とする授業でも実施されている。化学類における各種学生実験に関して、十分な人数の大学院生TAを活用し、学群生の実験上の安全確保、実験に関する技術的・教育的補助を充実させている。応用理工学類では、2学期制移行に伴った新旧カリキュラムの混在状態が続いたことから、必修単位未修得者対象の再履修クラスをきめ細かく準備している。また、数学と力学の学習の初期段階でつまずく学生を対象に、シニア・プロフェッサーや有志教員が個別に指導する「つまずき相談寺子屋」と題する学習個別相談を、学群共通で6月に開設し、その後は個別に対応した。工学システム学類では、毎年度、学習・教育到達目標の達成度評価を実施しており、その評価結果の提出を義務付けることで、学生の自己実現への意識を高めている。社会工学類では、多くの授業でTAを配置し、学習支援を行っている。また、一部の授業ではe-Learningを取り入れ学生の自主学習を支援している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

各学類とも、以下のような特色のあるFD活動を行っている。数学類では、大学説明会および体験学習の企画・立案・実施において、多数の院生と学類生の協力を得るなどして、学類として総力を挙げて取り組んでいる。数学手習い塾を開始し、学習状況にたいして今までよりきめの細かい対応を行うようにした。特徴的な声はTAから担当教員に届けられ、様々な改善につながっている。物理学類では、2学期制に移行して3年目ということで、カリキュラムの大幅な変更は行わず、既存の授業の充実を図った。理工学分野の学生の科学技術英語力向上を目的として「科学技術英語」を新たに開講した。さらに、総合科目の見直しを行い、新たに28年度から総合科目3を開設する。化学類では、安全教育について、化学類が中心となった「化学物質取扱者のための安全衛生講習会」を開催している。27年度から受講対象を化学類から理工学群の全体に拡大した。27年度の開催日は4月15日であった。参加者は、学群学生130名、院生以上140名、教職員26名の計296名であった。また、化学類が世話学類である総合科目II「安全衛生と化学物質」の一部のビデオ収録を実施した。更に、化学類が世話学類として来年度から新規開講予定の総合科目III「実践・安全衛生と化学物質」のための準備として、画像・映像を多用した教材を新たに作成した。応用理工学類では、新任教員の中で外国人教員の割合が増大していることから、新任教員研修の資料を英語併記で準備するとともに、研修会を英語で実施した。さらに、学内での情報伝達の円滑化を目指して、「応用理工外国人教員の会」を物理工学域および物質工学域と連携して10月に組織した。また、2学期制新カリキュラムが主体となりつつあることから、3学期制の旧カリキュラムに対する対応が混乱なく機能するように、細心の注意を払った。工学システム学類では、今年度はJABEE受審が実施されたため、すべての教員が学類の教育目標およびPDCAサイクルについて再確認するとともに、シラバスの精査を行った。社会工学類では、授業評価の徹底とフォローアップにより、教員の教育パフォーマンスのモニタリングに重点を置いた。

#### K. その他（FD活動に対する取り組み）

各学類とも、以下のような特色のあるFD活動を行っている。数学類では、数学手習い塾において、教育的な見地から大学院生のTAも活用した。1年生の春学期の線形代数と微積分の不合格者を対象とする補習授業を夏休みに、数学基礎の不合格者に対する補習授業を春休みに、それぞれ行い、学習効果が高まる教育を実施した。また、学類の予算を使って、学生向けに本学がライセンス契約をしていない商用計算機ソフトMapleのネットワークライセンスを購入し、教育の質を一層向上させた。さらに、多様な教育のニーズに応えられる様に講義室のプロジェクトの整備を図った。物理学類では、学生の主体的な学習を促すため、課題探究型実習を行っている。今後、拡大する方向で検討している。また、学生の引き継ぎや、心身に問題を抱える学生への対応を目的として、クラス担任連絡会を年2回実施して、様々な問題に関して教員間で情報を共有した。化学類では、全学で行われるFD研修会への参加を推奨し、各自がFDを意識して職責を果たすよう促している。理学全般にわたる内容を教育する応用理工学類では、教育方法の工夫を従前から継続的に努力をしてきた。なかでも、1990年代以来応用理工学類独自に行ってきた学生アンケートでは、統計的手法で解析した成績分布を学期毎に教員間で共有することにより、常に教育方法の改善を推進している。また、外国人教員の増加に伴い、教員間のコミュニケーション等の円滑化を目指して、「応用理工外国人教員の会」を物理工学域および物質工学域と連携して組織し、11月から日本人教員をオブザーバとして含めて意見交換会を毎月開催している。工学システム学類では、2004年度より日本技術者教育認定機構（JABEE）により工学教育プログラムに認定されている。工学システム学類のカリキュラムがJABEEプログラム認定コースとして維持されるための要件を満たすために、教育の質を維持し、継続的改善を行うための教育点検改善（PDCA）委員会を設置するとともに、その活動成果を共有するためのFD研修会（学類FD懇談会）を毎年実施

している。2015年度は、工学システム学類がJABEEの実地審査を受審したため、その内容について、PDCA委員長による報告会を実施した（開催日時：2015年11月20日（金）14:30-15:00、参加者数：24名）。社会工学類では、ファカルティ・セミナーや講演を月1～2回程度開催している。産学連携プロジェクトの募集等は、積極的に全教員に案内を出して応募者を募るようにしている。毎年、域構成員全員のパフォーマンスが域内で分かるように、アニュアル・レポートを作成しHP上で公開している。年度初めと終わりに教職員懇親会を開催し、構成員間の相互理解と親睦を図った。2016年2月17日にテニユア・トラック若手教員の研究発表会を開催し、若手教員から研究・教育活動の報告を受け、質疑応答を通して若手教員、年配教員ともども、研究教育活動のレベルアップを図った。

## 数学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

数学類では、平成27年度から新しい高等学校指導要領での教育を受けた学生が入学することに特に注意を払いながら、数学基礎の改善準備を行うとともに、線形代数・微積分等の担当者連絡会議を開いて情報共有を図り、授業・演習相互の連携、授業内容の確認及び学生の到達度の確認を行った。

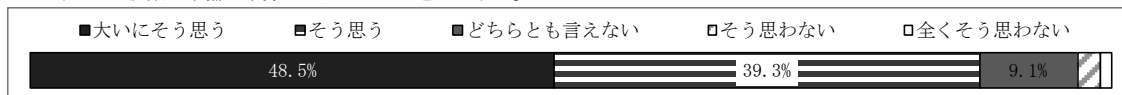
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

大学主体のアンケートと学生主体のアンケートが、学生組織とよく連絡をとって実行されている。学生主体のアンケートは記述式で要望を吸い上げ、まとめたものはクラス連絡会で公開されている。大学主体のアンケートは後発なのでどのように活用するかを学生も含め議論している。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	数学類	平均回答人数	27.8
総科目数	99科目		

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



線形代数・微積分など複数クラスを開講している科目は、各学期開始前に担当教員と前回担当した教員が担当者連絡会議を開き、学習状況の把握、学生の意見要望、講義・演習の進め方について話し合い、教育方法の改善および教育能力の向上に取り組んでいる。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

数学類では、このような機会を年に数回設けている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学問の性格上、数学類の成績評価は従前より厳格に行われている。一方、厳密な評価を完全に実施することは大きな履修上問題を引き起こすこともあり講義担当の教員の悩みの種でもある。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

数学類では、線形代数・微積分など複数クラスを開講している科目は、各学期開始前に担当教員と前回担当した教員が担当者連絡会議を開き、前回の反省点や課題を検証し、講義・演習の進め方について話し合い、教育方法の改善および教育能力の向上に取り組んでいる。学生の声はクラス連絡会で集約され公開される。教官がじかに聞くことができ反論もできるようになっており、講義の内容面、技術面の向上に役立っている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

数学類では、教員相互の授業参観は、教員相互の自主的な取り組みに任せているが、同じ科目を担当する教員の間での意見交換や、授業・演習の具体的な進め方における情報交換は日常的に行われ



ている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

数学類では未実施である。

H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

数学類では、秋学期入学者がいなかったため、夏季休業中の線形代数・微積分の補完教育は実施しなかったが、新生に対する最初の授業では高等学校の既習事項の復習等、補完教育を授業の中に組み込む工夫を行った。また継続的に科目担当者連絡会議で既習事項を確認し、各授業で適宜復習を取り入れている。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

数学類では、1年生の春学期の線形代数と微積分の不合格者を対象とする補習授業を夏休みに、数学基礎の不合格者に対する補習授業を春休みに、それぞれ行った。また、学類の予算を使って、学生向けに本学がライセンス契約をしていない商用計算機ソフト Maple のネットワークライセンスを購入し、自主学習の一層の活性化を促すとともに、さらに、講義室のプロジェクトの整備を行い学生の理解度の向上を図った。学生の科目履修状況は各学年の担任が確認し、学修に困難を感じる学生に対しては、学生と面談し、激励・助言を与えている。

J. 今年度のFD活動の特色

数学類では、大学説明会および体験学習の企画・立案・実施において、多数の院生と学類生の協力を得るなどして、学類として総力を挙げて取り組んでいる。数学手習い塾を開始し、学習状況にたいして今までよりきめの細かい対応を行うようにした。特徴的な声はTAから担当教員に届けられ、様々な改善につながっている。

K. その他（FD活動に対する取組み）

数学類では、数学手習い塾において、教育的な見地から大学院生のTAも活用した。1年生の春学期の線形代数と微積分の不合格者を対象とする補習授業を夏休みに、数学基礎の不合格者に対する補習授業を春休みに、それぞれ行い、学習効果が高まる教育を実施した。また、学類の予算を使って、学生向けに本学がライセンス契約をしていない商用計算機ソフト Maple のネットワークライセンスを購入し、教育の質を一層向上させた。さらに、多様な教育のニーズに応えられる様に講義室のプロジェクトの整備を図った。

物理学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラム委員会を年度内に3回開催し、2学期制カリキュラムの充実と教育効果の向上を目標としてカリキュラムの改善点を議論し、そのための具体的な方策と実施計画を立案した。特に総合科目の見直しを行い、既存の総合科目の内容を検討し、その一部を発展させ来年度から総合科目3を開設することとした。

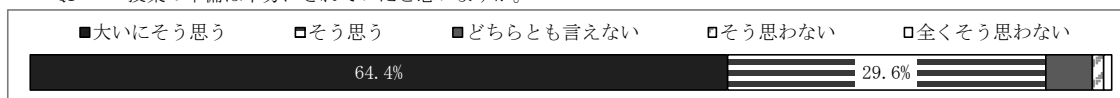
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生が主体となった授業評価アンケートを卒業研究を除く全科目に対し実施した。担当する教員が複数となる物理学実験でも全てのテーマに対してアンケートを実施した。全学共通設問の結果は概ね80%~90%が「適切かやや適切と思う」という結果であった。12月にクラス連絡会を開催し、学生と教員が授業評価アンケートの結果などについて議論し、課題点の解決と教育効果の向上を目指した。その際学生から、クラス連絡会を年2回開催して欲しい、という要望があり、来年度は年2回開催する予定となった。

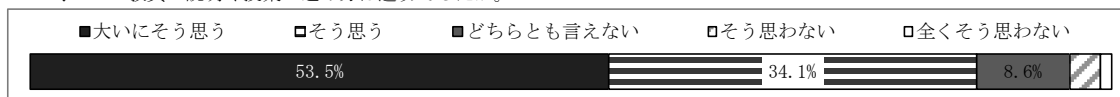
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	物理学類	平均回答人数	23.0
総科目数	87科目		

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

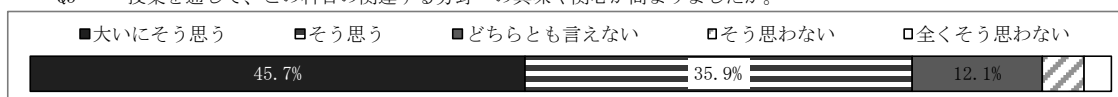


Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

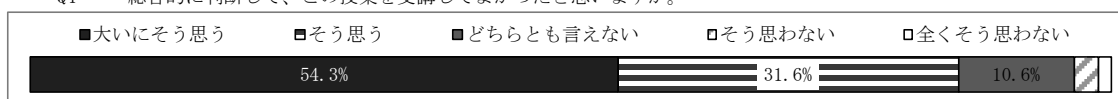




Q3 授業を通じて、この科目の関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



授業アンケートの分析を学生の授業改善委員に付託している。分析結果は、授業改善委員から各教員にフィードバックされている。12月にクラス連絡会を開催して授業評価アンケートの結果について議論し、課題点の解決と教育効果の向上を目指した。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

今後に向けて検討を進めている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教育効果の向上を目的とし、講義と演習との一体化を行い、平成23年度より実施している。また、成績評価の方法をシラバスに明示し、それにもとづく厳格な評価を実施している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

e-Learning（筑波大学 Manaba）を積極的に導入し、講義資料の閲覧やレポート課題の提示・提出・評価などに活用している。理工分野の学生を対象とした科学技術英語力の向上を目的として、今年度、新たに「科学技術英語」という科目を新設し、外国人教員により秋Cモジュールに集中講義として行った。また、オープンコースウェア(OCW)としての利用も想定して、講義をビデオ収録して理工学群で共有した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

アンケート結果等に基づき、教員間で個別に意見が交換され、各自の授業改善に生かしている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

必要に応じて専門分野の近い教員から助言が行われている。ただし、物理学類では、本テーマでのFD研修会は開催していない。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

高校で物理を履修していない主に文科系の学生を対象とした物理学入門科目（「初めて学ぶ物理学」）を開講し、教養物理の実質的な教育を行っている。さらに、来年度からは、「初めて学ぶ物理学」履修者も想定した総合科目3を開設する予定である。

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1年次の導入科目である力学1、基礎力学1、電磁気学1、基礎電磁気学1（いずれも春学期開講科目）の単位未修得者のための補習（単位は与えない）を夏休み期間に行った。

J. 今年度のFD活動の特色

2学期制に移行して3年目ということで、カリキュラムの大幅な変更は行わず、既存の授業の充実を図った。Eに記述したように理工学分野の学生の科学技術英語力向上を目的として「科学技術英語」を新たに開講した。さらに、Aに記述したように総合科目の見直しを行い、新たに来年度から総合科目3を開設する。

K. その他（FD活動に対する取組み）

学生の主体的な学習を促すため、課題探究型実習を行っている。今後、拡大する方向で検討している。また、学生の引き継ぎや、心身に問題を抱える学生への対応を目的として、クラス担任連絡会を年2回実施して、様々な問題に関して教員間で情報を共有した。

## 化学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

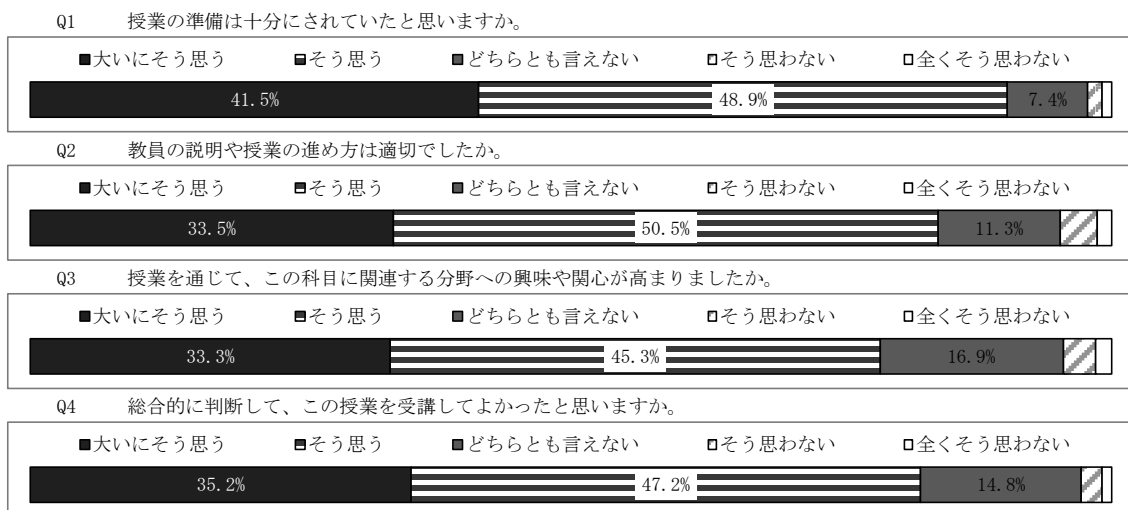
化学類における人材育成目標、「学士（理学）」の学位授与方針、教育課程編成と実施の方針などを含む「筑波スタンダード」を公表し、目標達成に向けて継続的に努力するとともに、クラス連絡会における学生との会話を基に、適宜改善を行っている。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

化学類学生主体の授業アンケートの結果をクラス連絡会において報告してもらい、学生の要望などについて聞く機会を設け、授業の質の向上に役立てている。また、大学主体の授業アンケートを実施し、その結果のフィードバックを図っている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	化学類	平均回答人数	42.7
総科目数	35科目		



学生の履修状況は、各学年の担任の教員が学期毎に単位取得状況を確認し、問題がある学生に助言している。学生の要望・意見については、クラス連絡会において授業評価アンケートの結果を学生と意見を交換し、それをもとに改善している。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

キャリアガイダンス（11月13日）で、卒業生（社会人2名、博士課程学生1名）を講師として招聘し、OB及びOGとの連携を深めるとともに、学生に対するキャリア指導を行った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価については各教科の担当教員に任されているが、期末試験の評定や、必要に応じてレポート提出や出席回数も考慮することで、成績評価は厳格に行われている。化学類教員会議において、AおよびA+の割合(%)の設定を周知している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業アンケートの結果や学生との懇談を参考にし、授業の質の向上に努めている。また、各研究室に「副指導教員」を割り当て、研究指導や研究室での教育についても問題を共有し、それを解決する体制をとっている。新任教員には、適宜、講義の進め方や教育方法の改善・教育能力の向上に関する助言を行なっている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

行っていない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員には、適宜、講義の進め方や教育方法の改善・教育能力の向上に関する助言を行なっている。講演会・シンポジウム・FD研修会は行っていない。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

春学期に開講される「化学結合論」に関して、単位を修得できなかった学生に対して、教員による補習(9/29、30)を行い、化学の基礎となる概念の確実な修得を促した（受講者数：化学類向け、12人；全学類向け、5人）。この期間に高校化学の一部の内容も復習しているので、リメディアル教育の効果は期待できる。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習に対しては、個々の授業の中でレポート課題の提出等で、学生の自主学習を促している。TAをチューターとする試みは、3年次の専門化学実験をはじめ、講義を主体とする授業でも実施されている。化学類における各種学生実験に関して、十分な人数の大学院生TAを活用し、学群生の実験上の安全確保、実験に関する技術的・教育的補助を充実させている。研究室内においては、博士課程学生RAが学群4年生の技術的・教育的指導を行い、4年生がスムーズに卒業研究を遂行できる環境を整えている。また、春学期に開講される「化学結合論」に関して、単位を修得できなかった学生に対して補習(9/29、30)を行い、化学の基礎となる概念の確実な修得を促した。（受講者数：化学類向け、12人；全学類向け、5人）

J. 今年度のFD活動の特色

安全教育について、化学類が中心となった、「化学物質取扱者のための安全衛生講習会」を開催している。本年度から受講対象を化学類から理工学群の全体に拡大した。本年度の開催日はH27.4.15であ

る。参加者は、学群学生130名、院生以上140名、教職員26名の計296名であった。また、化学類が世話学類である総合科目Ⅱ「安全衛生と化学物質」の一部のビデオ収録を実施した。更に、化学類が世話学類として来年度から新規開講予定の総合科目Ⅲ「実践・安全衛生と化学物質」のための準備として、画像・映像を多用した教材を新たに作成した。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

全学で行われるFD研修会への参加を推奨し、各自がFDを意識して職責を果たすよう促している。

### 応用理工学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

基礎学力の向上を重視する応用理工学類では、カリキュラム内容を随時カリキュラム委員会で精査、編成することで講義内容の充実を図った。また、高度化する工業技術に追随するため、講義内容の高度化、深化についてもカリキュラム委員会で随時議論している。

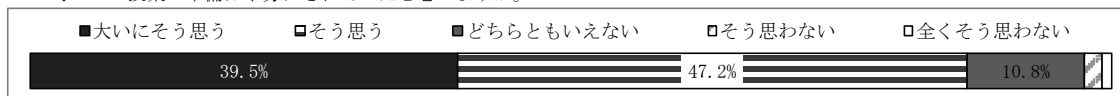
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

応用理工学類では、全学授業評価アンケートの共通項目に加えて、20年以上にわたって記名でより詳細なアンケートを各学期末に実施してきた。グラフで示されているように、授業に対する学生の評価はおおむね好評であると言える。カリキュラム委員会では、科目ごとのアンケート集計結果をもとにして、改善の必要な科目があればそのための方策を適宜検討した。アンケートの実施科目は、これまでコアとなる最重要科目を対象としてきたが、今後はさらに対象科目を増やす必要がある。一方、全学授業評価授業アンケートの実施体制になってから、アンケート集計結果の連絡がかなり遅いために、これまで可能であった授業改善の迅速な対応が困難になったことは残念である。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	応用理工学類	平均回答人数	56.3
総科目数	60科目		

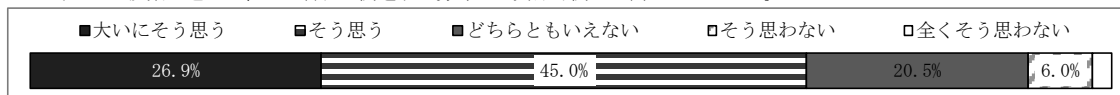
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



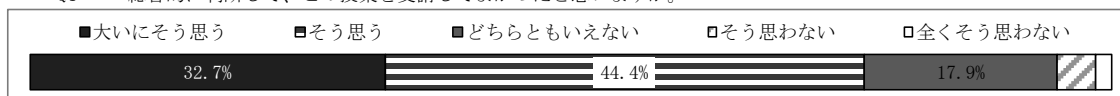
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心は高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



統計的手法で解析した成績分布をカリキュラム委員会で報告することで、学生の履修状況の把握と分析を行っている。また、年2回のクラス連絡会議では、学生とカリキュラムに関する意見交換を行う機会を設定している。また、学類独自の授業アンケートでは、授業に関する学生の要望を自由記述してもらい、担当教員のコメントとともにWEB公開し、相互で納得のいく授業の改善に取り組んでいる。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特別実習Ⅰを開設して単位認定を行い、先導的研究者体験プログラム（ARE）と連携して、自主的な研究体験学習の機会を広く設けている。また、就職支援企画として3回の講演会を開催した。就職支援企画活動の序論と総論、就職活動の実際と卒業生からのアドバイス、本学大学院数理工学物質科学研究科院生博士前期課程学生が就職活動体験談を報告した。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

カリキュラム委員会において各科目の評価基準を報告することで、成績評価の実質性・厳格性を確保すること毎学期図るとともに、全答案用紙をスキャンして保存することを徹底し、試験答案は原則学生に返却することを学類申し合わせ事項としている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価・アンケート集計結果を文書、および学内 WEB で公表し、授業内容へフィードバックと改善を継続的に行っている。各主専攻の特論を2年次自由科目として開講することで早い段階での研究内容の紹介を行った。4年生を対象とした卒業研究中間発表会では、卒業研究の計画・内容の精査を卒研着手の段階で行い、プレゼンテーション能力向上と研究目的の明確化を全主専攻で実施した。また、優秀な学修・研究業績を学類長表彰することで、学生の研究モチベーションの向上とともに、キャリア充実を目指した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本学類で独自に設定した授業アンケート項目の結果および成績評価結果を統計的手法で解析し、その情報をカリキュラム委員会で開示することで、教員間で情報を共有、教員間で授業改善のための意見交換を行なった。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

外国人教員2名を含む新任教員3名に対して、新任教員研修会を英語で5月15日に実施し、学類教育制度や学内諸手続きの説明、研究費獲得に向けたアドバイスをした。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学群（工学系）共通で、1年次春学期の解析学及び線形代数の学習に困難を示した学生を対象に、夏休み補習授業（リメディアル教育）を夏季休業中（9月）に実施した。教育にも意欲を示す工学系大学院生を指導補助（TA）に採用し、学生との良好なコミュニケーションがとれた状態で講義を行った。本学類生の受講登録者数は、解析学基礎3名、線形代数基礎3名であった。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

2学期制移行に伴った新旧カリキュラムの混在状態が続いたことから、必修単位未修得者対象の再履修クラスをきめ細かく準備している。また、数学と力学の学習の初期段階でつまずく学生を対象に、シニア・プロフェッサーや有志教員が個別に指導する「つまずき相談寺子屋」と題する学習個別相談を、学群共通で6月に開設し、その後は個別に対応した。

#### J. 今年度のFD活動の特色

新任教員の中で外国人教員の割合が増大していることから、新任教員研修の資料を英語併記で準備するとともに、研修会を英語で実施した。さらに、学内での情報伝達の円滑化を目指して、「応用理工外国人教員の会」を物理工学域および物質工学域と連携して10月に組織した。また、2学期制新カリキュラムが主体となりつつあることから、3学期制の旧カリキュラムに対する対応が混乱なく機能するように、細心の注意を払った。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

理学全般にわたる内容を教育する本学類では、教育方法の工夫を従前から継続的に努力してきた。なかでも、1990年代以来学類独自に行ってきた学生アンケートでは、統計的手法で解析した成績分布を学期毎に教員間で共有することにより、常に教育方法の改善を推進している。また、外国人教員の増加に伴い、教員間のコミュニケーション等の円滑化を目指して、「応用理工外国人教員の会」を物理工学域および物質工学域と連携して組織し、11月から日本人教員をオブザーバとして含めて意見交換会を毎月開催している。

## 工学システム学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

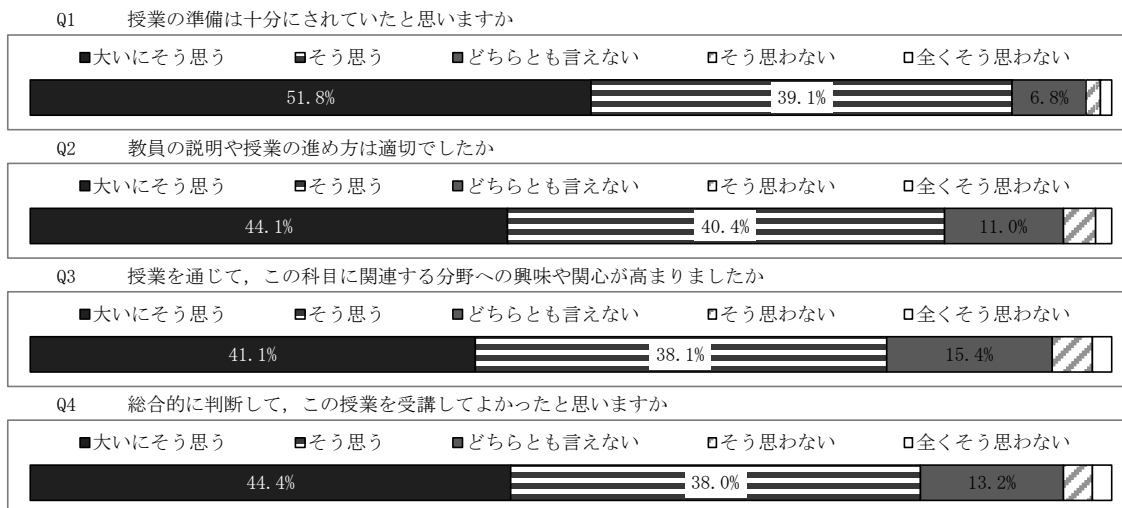
工学システム学類では、平成15年度に学類PDCA委員会を設置し、学類内各委員会を監督・指導する体制のもとにPDCAサイクルを実施してきた。この取り組みは、国際的な技術者教育にも充分通用するものであり、平成15年度より、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受けている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

工学システム学類では、授業評価アンケートを継続的に実施している。さらに、学生が主催し、学生からの要望を教員に伝えるためのクラス連絡会において、学類の授業に対する要望を受け付けている。授業評価アンケート結果、および、クラス連絡会の議事録は、工学システム学類教育会議において、回覧を行っており、教育効果の検証を、学類全体で行っている。また、授業評価アンケートの結果を受けて、各教員は、各年度において、「学生からの授業に対する要望への対応」、および、「前年度と比べた授業の改善」を記したティーチング・ポートフォリオを作成・提出している。これにより、教育の改善を、各教員が、自発的・継続的に実施している。さらに、教員の質的向上を図る取り組みとして、新任教員研修会をはじめとする、FD研修会を定期的に行っている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	工学システム学類	平均回答人数	42.7
総科目数	125科目		



工学システム学類では、学生自身が、工学システム学類における教育の目標をどの程度達成しているかを、達成度評価表を用いて、継続的に点検を実施している。標準履修年度を超えて修得した必修科目・選択必修科目の単位がある学生等、特にケアが必要な学生は、クラス担任が面談を行うことで、達成度の改善状況を見守っている。また、年2回開催されるクラス連絡会では、教員・支援室職員・学生の出席のもと、学生から出される授業改善等要望（教育方法、教員学生間の連絡方法、講義室の環境整備の改善）に対して、積極的に応える努力がなされている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

工学システム学類では、知能機能システム専攻・構造エネルギー工学専攻と共同で運営する就職委員会を常置し、企業の人事担当者および卒業生のリクレーターにヒアリングを行っている。また、就職支援企画としての講演会「若手エンジニアの挑戦と就職への誘い」を日本機械学会関東支部との共催で実施する他、知能機能システム専攻主催で一般にも公開されている iit Café において、卒業生・修了生による講演を実施する等、学生の就職に対する意識向上を図っている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

工学システム学類では、単位の実質化・成績評価の厳格化の取組みが、5年に一度実施される JABEE 認定のための外部審査により適正であることが担保されている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

工学システム学類では、全教員が全担当科目についてティーチング・ポートフォリオを作成し、提出することとしており、授業改善状況を自発的・継続的に把握できる仕組みを用意している。また、収集されたティーチング・ポートフォリオを基に授業改善が継続的に行われている状況を把握している。この試みは、科目担当教員グループで毎年度実施されており、年度末の報告も義務化されている。数学担当者グループや実験担当者グループでは特に活発な討論会が開催されている。さらに、科目間メーリングリストを利用して、授業内容・方法の検討が恒常的に行われると共に、学期末に各科目の総括を関係教員にメール配信することにより講義内容および特記事項について情報の共有化を図っている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

工学システム学類では、教員相互の授業参観を自由に行うことを認めている。特にテニユア・トラック下にある助教教員が授業を担当する際には、メンタ教員も授業担当教員となり、メンタ教員が授業参観し、必要に応じて改善など助言を行っている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

工学システム学類では、学類長、カリキュラム委員長、FD委員長、PDCA委員長合同主催による新任教員研修会を開催し、学類教育制度の細部について新任教員に説明した（開催日時：2015年4月23日（木）13:30-15:00、参加者数：13名）。また、関連する大学院専攻である知能機能システム専攻などが主催する外部講師を招いてのセミナーを共催した。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

工学システム学類では、高校で学習してきたことと本学類入学後に学習する内容のギャップを橋渡しする数学教育「数学序論」を開講している。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

工学システム学類では、毎年度、学習・教育到達目標の達成度評価を実施しており、その評価結果の提出を義務付けることで、学生の自己実現への意識を高めている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

工学システム学類では、今年度はJABEE受審が実施されたため、すべての教員が学類の教育目標およびPDCAサイクルについて再確認するとともに、シラバスの精査を行った。

#### K. その他 (FD活動に対する取組み)

工学システム学類では、2004年度より日本技術者教育認定機構 (JABEE) により工学教育プログラムに認定されている。工学システム学類のカリキュラムが JABEE プログラム認定コースとして維持されるための要件を満たすために、教育の質を維持し、継続的改善を行うための教育点検改善 (PDCA) 委員会を設置するとともに、その活動成果を共有するための FD 研修会 (学類 FD 懇談会) を毎年実施している。2015 年度は、工学システム学類が JABEE の実地審査を受審したため、その内容について、PDCA 委員長による報告会を実施した (開催日時: 2015 年 11 月 20 日 (金) 14:30-15:00、参加者数: 24 名)。

### 社会工学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

社会工学類では、2 学期制移行のために施したカリキュラム変更についてはクラス連絡会議で学生から議題に上がらなくなってきており、運用上の問題はほぼ解決したと考えている。今後継続的に毎月のカリキュラム委員会で問題点を議論し、必要に応じて対応策を講じ、教育上成果の推移を見守っている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

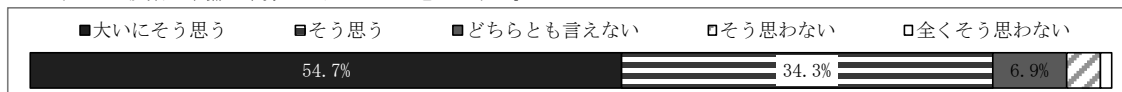
全ての開講科目授業についてマークシート方式により授業評価を行った。授業評価アンケートの調査結果に対応する内容 (教育組織としての方針や結果) を教員会議で公表し、講義・演習の改善方針について議論した。評価結果が思わしくない項目があった授業の教員に、結果を個別に伝え、授業の改善案について報告を求めている。

以上の取組みにより、授業アンケートにおいて、肯定的な評価が以前より格段に増えており、FD 活動の効果が表れている。

学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	社会工学類	平均回答人数	49.1
総科目数	98科目		

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



授業評価アンケート調査ではこれまでマークシートによる調査のみを行ってきた。学生の要望・意見等を授業に反映し、改善を行う目的で、次年度からはマークシート方式に加えて、自由記述欄を設けることを予定している。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

社会工学類では、同窓会を通じた在籍学生と OB との交流会を開催しており、この会での卒業生からの意見が教育改善に寄与している。また、就職委員会を設置し、企業の人事担当者や卒業生との面談を実施し、積極的に意見聴取を行って教育効果を検証・改善している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

すべての授業における学力到達レベルと成績評価基準をシラバスで周知し、授業のはじめに受講生に明確に知らせ、その基準にしたがった厳格な成績評定を行っている。上記に加え、社会工学類では、教員会議において、筑波大学全体の A 及び A+ の割合(%)の設定基準を周知しているが、実施は各教員に一任している。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

社会工学類では、学生表彰制度の充実を継続している。それにより、学生の研究意欲・研究指導教員の指導へのモチベーションを向上させる効果が得られている。また、実験実習などで、より積極的な TA の活用を検討している。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

社会工学類においても、教員相互の授業参観・授業評価を自由に行うことを認めている。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

社会工学類では、メンター教員から新任教員に向けて、大学組織や専攻ビジョン、カリキュラム、講義などについて説明し、教育方法の改善を促した。5 名の新任教員に対して新任教員研修会を 4 月 13 日に開催し、筑波大学での FD 活動への理解と協力を依頼した。専攻教員および外部研究者によるファカルティ・セミナーを 17 回開催した。多くの教員の参加があった。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

社会工学類では、数学Ⅲを履修してこなかった新入生を対象に社会工学類独自の微積分のリメディアル講義を実施している。

**I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

社会工学類では、多くの授業で TA を配置し、学習支援を行っている。また、一部の授業では e-Learning を取り入れ学生の自主学习を支援している。

**J. 今年度の FD 活動の特色**

社会工学類では、授業評価の徹底とフォローアップにより、教員の教育パフォーマンスのモニタリングに重点を置いた。また、社会工学類の授業は複数の教員による授業が比較的多く、教員別の授業評価を望む意見も学生からクラス連絡会で上がったが、社会工学類では授業評価は一つの授業全体の評価としてみなしている。

**K. その他（FD 活動に対する取組み）**

社会工学類では、ファカルティ・セミナーや講演を月 1～2 回程度開催している。産学連携プロジェクトの募集等は、積極的に全教員に案内を出して応募者を募るようにしている。毎年、域構成員全員のパフォーマンスが域内で分かるように、アニュアル・レポートを作成し HP 上で公開している。年度初めと終わりに教職員懇親会を開催し、構成員間の相互理解と親睦を図った。2016 年 2 月 17 日に、テニユア・トラック若手教員の研究発表会を開催し、若手教員から研究・教育活動の報告を受け、質疑応答を通して若手教員、年配教員ともども、研究教育活動のレベルアップを図った。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

情報学群のカリキュラムの拡充を図るため情報学群共通科目 2 科目を新設した。情報科学類では、各教科の教育目標に対する学生視点での達成度・満足度に関する評価を行い、FD 委員会で審議の上、改善の必要がある科目に対し、担当者への勧告を行っている。情報メディア創成学類（以下「創成学類」）では情報技術を統合的に扱うカリキュラム体系のもと、演習・PBL 型科目の拡大を目指しており、多くの学生の学会発表や、受賞、プロジェクト採択などの成果につながった。知識情報・図書館学類（以下「知識学類」）では、各主専攻分野の専門領域を見直して専門科目の改廃と、革新的な教育プロジェクト支援事業に対応する 1 科目を新設した。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

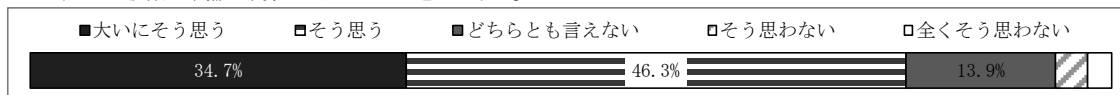
各学類で学類独自の授業アンケート項目を、全学共通のアンケートに追加して実施し、授業に関する学生の満足度は高いという結果が出ている。

知識学類では、授業担当教員に対して「授業評価アンケートの結果を授業担当教員がどのように受け止めているか」、「その結果を次年度の授業にどのように生かすか」の 2 点について、選択式と自由回答式での回答を求めた。選択式では「改善の材料とする」もしくは「参考にする」という回答がほとんどであり、自由記述欄には、学生による授業アンケートの結果に改めて注目するようになったとの記述が見られた。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報学群共通	平均回答人数	147.0
総科目数	2科目		

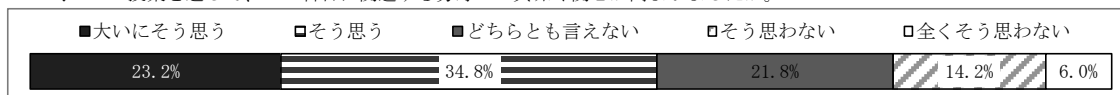
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



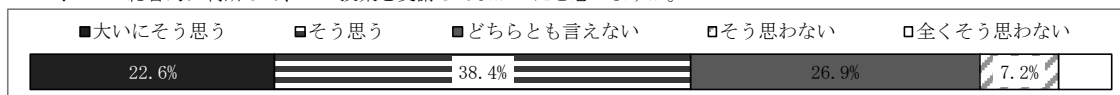
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



各学類で、クラス連絡会を通じて、学生の要望・意見を収集し、対策を講じている。創成学類では、クラス担任が学生の履修状況や単位取得状況を把握し、学修状況に問題のある学生に個別面談を行っている。知識学類では、修学指導グループを設けて、成績不振者をチェックし、担任教員に特別な指導を依頼している。

**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

情報科学類では、卒業生・就職先関係者に対し、本学からの採用者に関する評価、教育活動・人材育成に対する要望等についてアンケート調査を行い、教育効果の向上や目標設定の参考にしている。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

情報科学類では、成績評価結果に基づいて科目ごとに GPA の算出を行い、結果を教員に公開している。創成学類及び知識学類では、A、A+の割合を一定以下に抑え、成績分布の目安を示すなどして厳格化に努めている。知識学類では 27 年度より科目別成績分布を学類ウェブサイトで公開している。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

各学類とも授業アンケートのフィードバックや、必要に応じた勧告を通じて、教員個人の努力を促すとともに、教育水準や教育の質の保証についての FD 活動などによって教育方法の改善や教育能力の向上に努めている。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

情報科学類では、若手教員・新任教員に対して、授業参観を積極的に行うように促している。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**



創成学類では、学類教育会議や懇談会等で教育方法の意見交換を行っている。知識学類では、新任教員にはサポート教員1名を指名し、特に卒業研究については、2年間以上は共同で指導する体制としている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各学類とも、特に行ってはならず、必要がある場合には個別に対応している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

知識学類では、春日ラーニングコモンズを設けて、学生が予習・復習を進める際に疑問に思った点を、時間を定めて常駐しているチューター学生に相談できるようにしている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

情報科学類では、新しい設問様式のアンケートを実施し、評価の良くない項目がある科目については担当教員に注意を促した。創成学類では、学類FDセミナーを企画・実施した。知識学類では、担当教員に授業アンケートへの対応を促し、アンケート結果を次年度の授業に活かしていくための取組みを進めた。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

情報科学類では、コンピュータサイエンス専攻と連携を取りつつ一体的にFD活動を実施しており、FD活動の報告と授業アンケートの結果に関し、学期ごとの教育会議で議論を行っている。

### 情報科学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

全ての科目に対して、学生による授業評価アンケートを実施し、継続的にカリキュラムの点検と授業内容の改善を検討している。その中で、各科目の教育目標に対する学生視点での達成度・満足度に関する評価を行い、FD委員会で審議の上、改善の必要があると思われる科目に関し、担当者への勧告を行っている。また、アンケート結果は、専攻・学類の教員組織で共有されており、カリキュラム委員会と連携して、カリキュラムの検証と改善の参考にしている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

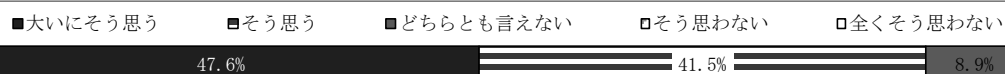
学生による授業評価アンケートは、大学全体の試み以前より、専攻・学類で共通して行っており、全ての科目について実施している。全学実施アンケートは、全学実施アンケート項目を従来から実施している独自実施アンケート項目に加える形で参加している。学期毎の集計結果をFD委員会にて審議し、必要に応じて担当教員への勧告を行い、授業内容と教育効果の改善に役立てている。

また、クラス連絡会等を通じて学生からの要望等を収集し、FD活動に反映している。

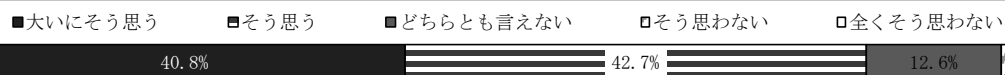
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報科学類	平均回答人数	46.3
総科目数	95科目		

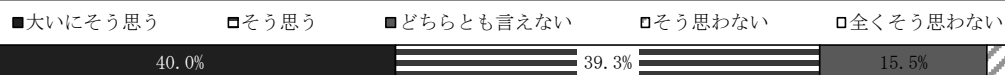
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



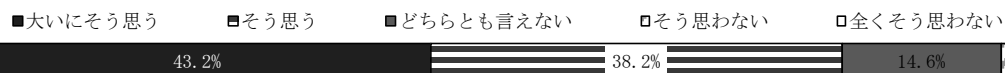
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生・就職先関係者に対し、アンケートに基づくFD活動への意見収集・要望の調査を行っている。本学からの採用者に対する評価、教育活動及び人材育成に対する要望等について、数値評価と自由記述を併用したアンケート調査を行っている。アンケート結果は、専攻・学類の教員組織で共有されており、教育効果の向上や目標設定の参考にしている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

開設全科目に対する成績評価結果に基づく GPA の算出を行い、結果を教員に公開している。これを通じ、A+/A/B/C の評価配分の指標として活用するよう全教員に促している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

B に述べた授業アンケートの教員へのフィードバック、必要に応じての勧告を通して教員個人の努力を促している。また、D に述べた GPA 調査の結果から、各教員に担当科目における単位の厳格化と成績評価方法の見直しを促している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

若手教員・新任教員を中心に、授業参観の実施を積極的に行うよう促している。今後とも、教育方法の向上等のために、特に新任・若手教員に対して推奨して行く。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に関しては、先述の授業参観への積極的参加を推奨している。セミナー等は特に新任教員に限定していないが、若手教員に対する教育方法の経験談等のセミナーを検討して行く。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前学生・新入生に関する FD 視点からの補完教育は特に行ってない。今後検討する。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学习・補習授業に関しては、e-learning 対応の講義や資料を充実させることにより、今後の取り組みを増やして行く。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

本年度より本格実施された全学での授業評価実施に合わせ、全学共通設問を組み込んだ新しい設問様式を作成し、授業評価アンケートを実施した。アンケート結果で特に偏差値の低い項目について、当該担当教員への通知と改善検討を促した。また、GPA の算出を行い、成績評価手法に対する客観的材料として全教員に示した。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

情報科学類の FD 活動はコンピュータサイエンス専攻と連携を取りつつ一体的に実施している。FD 活動の報告と授業評価アンケート結果に関し、学期毎の教育会議の場でアナウンスし、議論を行っている。特にカリキュラム委員会との連携により、GPA の算出を始めとする、教育の質を高めるための客観的データの提示を通じ、各教員の自覚を促している。

### 情報メディア創成学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

二学期制への移行は混乱なく完了し、定着している。モジュール A、B、C で実施している実験科目やプログラム演習は十分な時間を確保できるようになった。反面、モジュール A、B で実施している科目は、春学期と秋学期の間が空き過ぎているように感じられる。

当学類は多様なバックグラウンドを持つ教員が結集し、細分化して進化した現在の情報技術を統合的に再構築したカリキュラム体系を提供している。27 年度は、多くの学生が論文発表やプロジェクト採択、学内外での受賞など非常に活発に活動しており、教育成果が発揮できたと考えられる。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

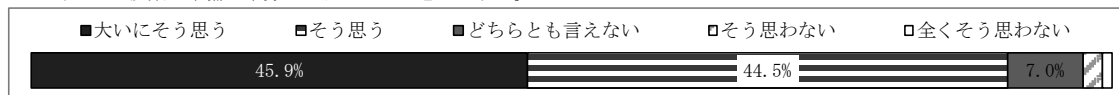
各授業科目について、全学共通の 4 つの設問に加え、理解度や修得度等を含む 13 項目の学類独自の設問でアンケート調査を行った。全学共通の設問では下のグラフに示すように「大いにそう思う」、「そう思う」の回答が 8 割から 9 割を占め、授業に対する学生の満足度は十分高いものであった。学類独自の設問についても同様の傾向が見られた。しかし、授業科目によっては否定的な評価になっている設問もあった。これらの結果は表形式に集計して学類教育会議で公表し、議論を行っている。否定的な評価を受けた設問に対しては、該当教員のみならず、他の教員も他山の石として、次年度以降の授業に反映させている。

なお、教育会議ではアンケートの集計結果が出て来るのが遅く、改善のための十分な時間が確保できないとの指摘もなされた。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報メディア創成学類		
総科目数	77科目	平均回答人数	37.4

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



クラス担任が学生の履修状況や単位取得状況を常時フォローし、取得単位が不足している学生や、学期ごとの単位取得数の減少傾向が著しい学生に対して個別に面談を行って、原因の究明や改善策を話し合った。メンタル的な要素が絡んでいることも多く、コミュニケーションを取るよう努めている。学生の要望や意見は、クラス連絡会の場を通じて聴取し、対策を講じている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

当学類では卒業生の就職先が多岐にわたり、各企業や各機関に一人ずつがほとんどである。このため組織的・定量的なステークホルダー調査は困難だが、実施に向けて検討する。ある有名企業の採用担当者から当学類の卒業生は一般的な情報系の卒業生より個性があつて将来性があるという意見を聞いている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価については A、A+の割合を一定以下に抑え、成績分布の目安を示すなどして厳格化に努めており、それは実際の成績分布にも反映されている。これにより、単位キャップ除外対象者や大学院入試推薦対象者の選考に有効な分布が得られている。これらの対象者は掲示等により学生に公表しており、優秀な卒業生に対する大学・学群・学類による表彰などとも合わせて、公正で納得のいく評価が行われていることを開示し、また学生間の競争意識を高める効果がある。因果関係は明確ではないが、大学院等への進学率は平成 26 年度の約 50%から平成 27 年度は 70%弱に向上した。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教育方法・教育能力の向上は各教員の自主性に任せているが、研究室配属や選択科目の履修者数等で自ずと教員間で競争原理が働き、効果的なフィードバックがなされている。2 年生を対象に、「情報メディア特別演習」を教員の自主プログラムとして実施し、発表会も行っている。この演習は研究室のインターンシップとしても機能している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

当学類では教員相互の授業参観は行っていない。授業評価では、科目毎のアンケート結果を表形式に整理して学類教育会議で公表し、科目横断的な比較評価とディスカッションを行った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員向けの研修や講習会は行っていないが、学類教育会議や懇談会等で教育方法のフランクな意見交換を行っている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学類としての組織的なリメディアル教育は行っておらず、必要があるケースには個別に対応している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習への配慮は各授業担当の教員がそれぞれの責任で行っている。補習授業は学類としては実施しておらず、必要に応じて個別に対応している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

学類の授業評価アンケートを実施し、学類 FD セミナーを企画・運営した。FD セミナーでは、NTT コミュニケーション科学研究所の柏野邦夫上席特別研究員を講師に招き、「音・画像・映像の特定技術の進展」と題して、ロバストメディア探索技術の最先端をお話いただいた。

### 知識情報・図書館学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムの拡充を図るため、以下の科目を追加した。

GA40103(GE40803)「体験型システム開発 A」

GA40203(GE40903)「体験型システム開発 B」

GE41001「知識情報学特別講義Ⅰ」

各主専攻分野の専門領域を見直し以下の専門科目の改廃を行った。

GE60601「ソフトコンピューティング」を廃止

GE62301「ソーシャルメディア分析」を新設

GE82501「映像メディア論」を新設

革新的な教育プロジェクト支援事業に対応する科目として以下を新設した。

GE72402「デジタルキュレーション」

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

学類において策定した授業評価実施要領に基づいて授業評価を実施し、その結果を学類担当教員に報告するとともに、学類ウェブサイトにて公開した。なお「学生による授業評価の全学的な実施」に参加し、春学期・秋学期とも対象となるすべての科目について全学共通のアンケートを併せて実施している。

授業評価の結果については、授業担当教員がその結果をどのように受け止め、授業に生かそうと考えているのかを把握するため、平成 26 年度に「授業に関するアンケート結果の反映について」という教員に対する調査を試験的に開始し、その結果を踏まえて、平成 27 年度は学類担当教員全員に対して実施した。

このアンケートでは、(1) 授業評価アンケートの結果を授業担当教員がどのように受け止めているか、(2) その結果を次年度の授業にどのように生かすかの二項目について尋ね、選択式と自由回答式での回答を求めた。

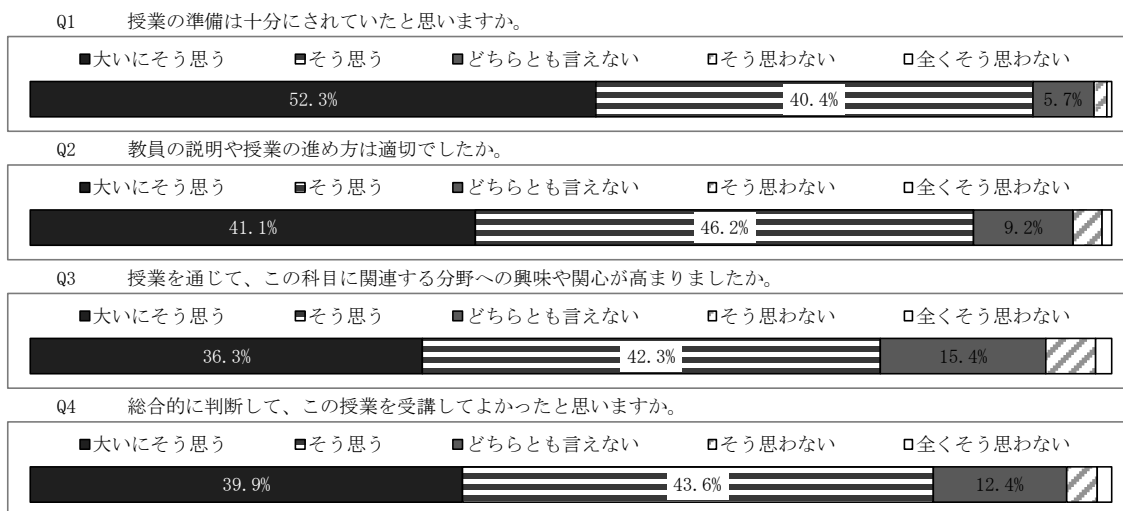
アンケートの結果、平成 27 年度春学期の学類開設科目のうち 30 科目について回答があり、(1) の設問に対しては「妥当」13 件、「やや妥当」10 件、「どちらともいえない」7 件であり、(2) の設問に対しては「改善のための材料とする」が 13 件、「参考にする」が 17 件という結果が得られた。また、自由記述欄では、このアンケートを実施することによって、授業評価の結果に改めて注目するようになったとする記述が見られた。

また、定例のクラス連絡会のほかに、学生代表と教育課程・FD グループ委員が懇談する機会を年間二回設けて、学類の教育課程や個別の授業科目を改善するための意見を広く聴取することができるよう配慮した。

学生の履修状況については、学期ごとに成績不振の学生の履修・単位修得状況一覧をクラス担任・指導教員に配布するとともに、クラス担任・指導教員を通じた学修指導を行っている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	知識情報・図書館学類	平均回答人数	39.5
総科目数	131科目		



学類では修学指導グループを設けて、成績不振者を抽出し、担任教員に特別な指導を依頼するなどの活動を行っている。また学生の要望・意見についてはクラス代表との協議を定期的に行うほか、来年度は授業評価アンケートの自由記述欄への記載を学生に促すことにしている。

**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

今年度は実施せず。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

平成 22 年度から、学類担当教員への啓発を目的に、科目別成績分布について分析を行っている。今年度も継続して分析を行い、問題点の検討に生かしている。また、平成 27 年度から、前年度の科目別

成績分布表を学類ウェブサイトで公開し、学類担当教員にとどまらず、ひろく学内外から閲覧可能となるような措置をとった。現在、本学類では、A+およびAの比率を40%程度として評価することを目標としているが、平成27年度のA+およびAの比率は41.9%となり、目標値を達成することができた。

卒業研究については発表会出席教員全員による評価を導入し、3名以上の教員から不十分評価を受けた場合には再審査委員会で審査する方式を採用しており、本年度もこの規定を適用して5名に再審査を行った。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

「筑波スタンダード」に基づき、達成すべき教育水準や教育の質の保証について、社会にわかり易いFD活動を実施している。教育方法等の改善をめざして、毎月、教育課程・FD委員会においてFD活動に関する検討を行っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

他教員の授業の見学を通して授業の改善に役立てるという趣旨のもと、平成23年度から教員相互の授業参観を実施した。平成24年度までは、参観対象を秋学期科目に限定していたが、平成25年度からは、原則すべての科目について参観可とした。しかし、参観希望者が少ないこともあり、平成26年度から授業参観を一旦とりやめ、Bに記載した学生の授業評価に対する受け取り方について教員に調査を行った。今後は、参観希望者を増やすやり方を工夫し、授業参観の再開を検討する。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員にはサポート教員1名を指名し、特に卒業研究については、2年間以上は共同で指導する体制としている。さらに新任教員には、教育会議終了後に自らの研究の概要を必ず話してもらうことにしており、そのことによって相互の理解が得られるようにしている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学類としては実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

附属図書館と協議の上、春日ラーニングcommonsに、時間を定めてチューターを常駐させ、学生の自主学習を支援している。また自由に討論ができるスペースも置いている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

授業担当教員の授業評価アンケートへの対応について調査し、授業評価アンケートを授業に生かしていく取り組みを進めたことが第一に挙げられるが、さらに教員からは評価が低い部分に関して、自由記述でどこを直してほしいか具体的に指摘して欲しいという意見も出ていたので、このための方策に来年度では取り組んでみたいと考えている。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

幅広い視野を身につけさせることなどを目的に、希望する学生数名をアメリカに短期間派遣する研修ツアーを企画・実施した。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

医学群は医療に関係する学問分野の教育を担当する3学類（医学類・医療科学類・看護学類）からなり、病気の予防、診断・治療、看護を目指す医療者と医学研究者の育成を目的としている。医学群の教育方針は、様々な問題に多様な考え方で適切に対応し、「自分で問題を考えて、解決する力と方法を身に付けていく」ことに力点を置いている。

医学群では、共通コアカリキュラムとして「チーム医療・職種間連携」を重要視し、3学類合同の専門職連携教育プログラムとして医学類3年、看護学類4年、医療科学類3年および東京理科大学薬学部5年の学生に対し、1週間のコース「ケア・コロキウム（チームワーク演習）」を実施している。同コースは、将来医療チームの一員として、各々の専門職種としての役割を果たして患者のケアを行えるようになるために、疾病や障害がある人とその家族に対する質の高いケアの在り方に関して専門領域の異なるメンバー間での討論を行い、各専門職種の理解を深め、チームワークおよび当事者の力を引き出すエンパワメントの意義を理解し、ケアの方針をたてる過程を体験するものであり、以下の4つを行動目標としてかかげている。1) 医療に関係する職種の業務内容および視点を理解する。2) 他職種と連携してチーム医療を行うことの重要性を理解し、必要な情報をチーム内で共有できる。3) 場合に応じて医療チームのリーダーとなり、チーム内の建設的なディスカッションを促進できる。4) 患者のケアについて、医学的な問題にとどまらず、全人的に対応する視点を身につける。コースの事前事後調査を通して各学生の理解を評価する他、コース関係者によるプログラム評価を行い、カリキュラムのねらいに合致した教育が行われているかを検証して、改善につなげている。平成26年度には、それ以前の評価結果より、チーム内のリーダーシップ力の涵養が従来のシナリオを用いた小グループ討論のみでは難しいことが伺われていたため、新たにチームビルディングをテーマにした全体演習を設定し、外部講師を招聘して導入した。その結果、学生および関係教員から事後アンケートなどを通して学んだことを部分的に討論に反映させられた旨意見がよせられた。その結果を活かし、平成27年度は「チームに合意を導くための話し合いの進め方」をテーマにして実施時期を早めて、演習を実施した。現在その教育効果について検証し、次年度の改善につなげていく予定である。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

また、全学群共通の授業評価について、全学FD委員会の方針に基づき、医学群3学類それぞれにおいて、授業評価を行い、検証・改善につなげている（各学類の報告書参照）。また、医学教育企画評価室会議においてFD委員も含めた3学類の関係者間で、各学類の授業評価の方針、実施方法について協議した。

医学群3学類合同プログラム「ケア・コロキウム」の教育効果については、A項で記載したとおり、ケア・コロキウムのコース開始時、終了時のアンケート調査により教育効果を検証した。具体的には、平成26年度に使用した10シナリオについてそれぞれシナリオのボリューム・難易度の適切さ、興味をかきたてられたかについて学生およびグループ担当の教員（チューター）による評価を行っており、前年度の結果を参照してから8つのシナリオ（教材）に絞り込み、シナリオ作成担当者会議において教材のブラッシュアップに役立てた。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

各学類の報告参照。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各学類の報告参照。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

3学類合同プログラムの「ケア・コロキウム（チームワーク演習）」については、バックグラウンドの異なる教員が専門職連携教育について理解した上で目標を共有し、小グループ討論において問題抽出や討議を促進する教員（チューター）がファシリテーターとしての教育能力を身につけることが不可欠である。今年度もケア・コロキウム実施にあたり、教材ブラッシュアップのための討論会や、チューターを初めて担当する教員を対象に初任チューターFDを3学類合同で実施した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各学類の報告と共通。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各学類の報告と共通。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各学類の報告と共通。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学類の報告と共通。

## J. 今年度のFD活動の特色

医学群のFDではチーム医療教育をテーマの柱として実施している。平成27年度は平成26年度に引き続き、医療チームのチームビルディング、ファシリテーショントレーニングの専門である、アクリートワークスの守屋文貴先生を招聘して、「グループワークの質を高める！チューターのための“関わり方”のスキル」とのタイトルでファシリテーションをテーマとしたFDを実施した。参加した3学類の教員および東京理科大学、埼玉医大、大阪市立大学など他大学の教員もまじえて、体験や実践もまじえたFDの中で、学生のグループワークを見守る際に、「どのような状況のときに、どのような関わり方をすればよいのか」、具体的な対処法について学ぶことができた。

この他、各学類の報告を参照。

## K. その他 (FD活動に対する取組み)

医学群3学類より選出された委員から構成される、医学群医学教育企画評価室が医学類および医学群のFD企画運営の中核となっている。看護学類や医療科学類のFDについても、医学教育企画評価室会議において情報を共有している他に、3学類合同のFDの企画実施を医学教育企画評価室でサポートしている。

# 医学類

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

医学類の卒業時の到達目標は、基本的な臨床能力および基礎的な医学研究能力をそなえた医師となることで、具体的に問題解決能力、生涯学習能力、コミュニケーション能力、医師としてのプロフェッショナルリズムの修得をかかげている。その目標に対し、医学類では自己決定型学習に基づく問題解決能力の涵養を目指したカリキュラムを適用し、更なる教育効果を高めるために、精力的にFD企画実施、事後評価による改善のサイクルを積み重ねてきた。

平成27年度は医学教育分野別評価基準日本版：世界医学教育連盟(WFME)グローバルスタンダードを参照して自己点検を行った後に、11月に分野別認証(医学教育の国際認証)を受審した。国際標準の医学教育分野では、卒業時に修得すべきコンピテンシ、コンピテンシーの設定およびそれに基づく教育内容、評価の実施を求められている。自己点検により、開学以来の理念と教育目標に基づくカリキュラムを行ってきており、概ねそれに準ずるカリキュラムを遂行されており、卒業生のパフォーマンス評価結果からカリキュラムの成果が確認された。更に、分野別認証に並行して、教育理念や目標の見直しを行い、今までは示してこなかった具体的なコンピテンシ作成を開始した。平成27年度末には、学生、教員、卒業生、住民代表者など医学類の教育に関係する様々な立場の者のべ67名が集い、筑波大学医学類の教育が目指すもの～どんな医師を育てたいかを討論するワークショップを開催した。その成果をもとに平成28年度にはコンピテンシーに基づいたカリキュラムを検証できるように、コンピテンシ/コンピテンシー作成が進行中である。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学共通の学生による授業評価アンケートからは、全項目において約4割が「大いにそう思う」と回答し、「大いにそう思う」「そう思う」をあわせると9割以上の学生が肯定的な評価をしていた。

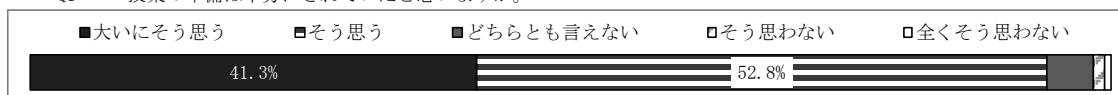
医学類では、従来より独自の授業評価も実施している。臨床実習前教育(1~3年次)の専門科目「医学の基礎」の全コースについて、学生による評価(講義/実習/テュートリアルがよく組み立てられているか、教材のボリューム、教材の難易度、チューターのアドバイスの適切さ、教員の教育に対する熱意など)を実施している。医学教育企画評価室で集計を行い、担当教員(チューター、シナリオ作成者など)にフィードバックし、次年度以降のプランニングや教材作成に役立てている。

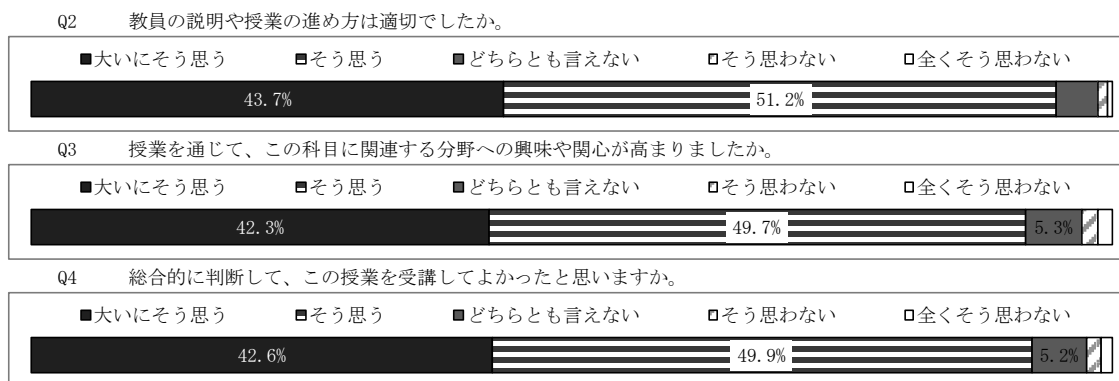
臨床実習(クリニカル・クラークシップ)については、実習終了直後の6年生にアンケートを行っており、「実際に(見学型でなく)診療参加型の実習になっていた」への回答は、肯定的な回答がこの数年間は6~7割に留まっており、次年度以降クリニカル・クラークシッププログラムの大幅な改定を行うことが決まっている。今後学生が参加型の実習を通して実践的な臨床能力を修得できるようにするために、プログラムの工夫や、指導教員など実習受け入れ側の環境整備のためのFDを企画している(資料B平成28年度医学類FD計画参照)。

### 学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	医学類		
総科目数	61科目	平均回答人数	88.2

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。





医学類の学生の履修はほとんどが必修の専門基礎科目である。低学年を中心とした総合科目などの基礎科目の履修状況の分析は教務が、医学類で開講する専門基礎科目の履修は医学教育企画評価室（PCME 室）が行い、学年総コーディネーターおよびクラス担任教員と情報を共有して、学生指導に生かしている。

学生からの意見については、各種授業アンケート、クラス担任との定期チュータリング、クラス連絡会を通して集めている。長年学生からの要望があがっていた、個々の学生への詳細の成績開示\*については、平成 28 年度からクラス担任教員を通じて個票を用いて開示され、形成的な評価を綿密に行う方針が決定した。

臨床実習（クリニカルクラークシップ）については、4 ヶ月毎に実習グループの学生間で振り返りを行った後に、学生から各診療科の医師に実習に関するリクエストを伝える懇談の場を設けている。例えばスケジュールがタイトで受け持ち患者についての勉強する時間が十分にとれない、などの意見が聞かれる場合もあり、各診療科に持ち帰って検討されている。

\*TWINS では、コース全体の総合成績が反映される

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

例年実施している卒業時アンケートでは、約 80%が「医学部志望者に筑波大学を勧めたい」と回答しており、概ね高い評価を得ていた。

また、平成 27 年度末に、平成 23 年度以降実施していなかった卒業生の臨床能力調査（卒後 2 年目の卒業生の研修病院の指導医を対象）を行った。前回は、医学知識、医療面接、問題解決の力、コミュニケーションなど概して非常に高い評価を得て、他大学出身者との比較について 56%が本学卒業生の方が優れている、43%がどちらともいえないとの回答が得られていた。今回は平成 28 年 4 月 1 日時点で約 7 割の回収率で調査が終了した。平成 28 年度前半に集計を行い、結果を医学類教育推進委員会および全教員対象の FD に報告して教育プログラムの改善に役立てる。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

医学類の専門科目において、固定時間割で開設される授業は 1 年の医学統計学などに限られており、基本的に全てのコースは日替わりの時間割によるプログラムが作られている。成績は小グループ討論の担当教員（チューター）からの評価、試験成績、実習成績、講義出席率を合わせて総合判定する。各学年総コーディネーターの方針に基づき、医学教育企画評価室において、試験問題の編集・実施後の不適切問題等のチェック・成績集計を行い、そこで作成された成績判定資料を用いて、医学類教員運営委員会において最終的な判定を厳密かつ厳格な体制のもとに行っている。

平成 28 年度の導入にむけて成績評価の厳格化のために、進級判定基準を見直した。具体的には、従来 1 年次のみ適用していた専門教育科目の医学の基礎コースの判定基準について（全てのコースで成績不良者へ再試を行い、1 つのコースでも再試で不合格になると進級できない）、3 年次までの全てのコースに適用することが決定した。

4 年次の臨床実習前のコースについても、平成 26 年度より全国の医学部で Student Doctor 認定（全国医学部長病院長会議から臨床実習に入る医学生に、指導医のもと診療チームの一員として参加する能力を有していることの認定）が行われるようになり、臨床実習に進むための評価も更に厳格化が問われるようになった。全国医学部共通の共用試験（Computer Based Testing および Objective Structured Clinical Examination : OSCE）の結果にあわせて、昨年度より医学類独自の臨床実習前の準備教育における成績（実習態度評価を含む）の判定基準を用いて、厳格な判定を行っている。

評価の客観性信頼性が問われる 4 年次および 6 年次の実技試験（OSCE）においては、OSCE 委員会による作問及び評価者マニュアルの作成、度重なるブラッシュアップおよび評価者講習会を実施している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

全教員対象の必修 FD として、初任教員 FD と更新 FD を行っている。新任教員 FD は 2 つのプログラムからになり、1 つは「カリキュラムの概要、医学生のキャリア支援、PBL テュートリアルの小グ



ループ討論の教員によるファシリテート方法」をテーマにしたもので、従来から行ってきたもので、平成 27 年度は 2 回の講習会を実施し計 30 名が参加した。それに加えて平成 27 年度から「試験問題作成法」を初任教員 FD の 1 つとして取り入れ、今年度については試験問題作成法を（初任教員以外の）一般教員にも必修として実施した。更新 FD は、3 年更新制で実施しており、「新カリキュラムの進捗状況、Difficult learner encounter～問題のある医学生へ教員としてどのようにかわるか、教育における著作権」などをテーマとして、今年度は 2 回実施し 107 名が参加した。今年度の初任者 FD、更新 FD とも、それぞれ設定した達成目標について約 9 割の教員が到達したと自己評価を行い、各コンテンツについて自身の教育活動に役に立つと考えていた。（資料 A 平成 27 年度医学類 FD 報告参照）

この他に、例年 1～3 年次のほとんどの時間数をしめる専門科目「医学の基礎」の全コースについて、4 つの分科会にわけ、コースの担当教員が集まり、テュートリアルシナリオについてピアレビューにより互いの教育経験を共有しながらブラッシュアップを行っている。平成 26 年度のブラッシュアップにおける意見から、シナリオ作成を初めて担当する教員から作成法を事前に知りたいとのリクエストがあり、平成 27 年度は、基本的なシナリオ（教材）作成法の修得をねらいとしたシナリオ作成 FD を実施した。全シナリオ作成担当者（または代理）が参加し、基本的な作成法を学ぶだけでなく、シナリオ作成の経験の豊富な教員の工夫を他の教員が共有する機会にもなった。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

新任教員研修の一環として、学生より評価の高い教員の授業見学（PBL テュートリアルのコアタイムの見学）を必修にしているが、これは、授業評価目的に行っているものではない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

E の医学類教員初任教員 FD 参照。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

受験科目に生物学を選ばなかった学生に対しては、入学後に全学共通自由科目（基礎から学ぶ遺伝の世界など）を履修することを勧めているが、平成 27 年度は履修者がいなかった。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

臨床実習前の全コースについては、PBL テュートリアルのコアタイムで抽出した学習項目を学ぶための「自習時間」を設定し、それをサポートするための教員「リソースパーソン」をおき、シラバスにその連絡先と対応可能なスケジュールを示している。また、血液コース、病理学コースなどの分野では実習時間以外でも標本を閲覧できる Web 教材を用い、自己学習を促している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

医学類 FD 委員会の方針にしたがって活動している。今年度は、これら例年実施してきた FD に加え、E に記した初任教員 FD に試験問題作成 FD を追加した点、数年ぶりにシナリオ作成 FD を実施した点が特色といえる。更に、A に記した医学類コンピテンス作成ワークショップは、今までになかった新しい FD であり、教員を中心に学生、卒業生、患者代表、他大学の医学教育専門家らで医学類の教育の方向性を討論する画期的な企画であった。以上、詳細は添付の資料 A 平成 27 年度医学類 FD 委員会資料参照。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

医学群の 3 学類合同のプログラム「ケアコロキウム」について、職種間連携の教育に関する FD を 3 学類合同 FD として PCME 室の企画で実施した。（医学群報告参照）

平成 27 年度医学類 FD 委員会資料

平成 28 年 3 月 9 日  
医学教育企画評価室

### A 平成 27 年度 FD 実績報告

#### 1. 医学類教員初任者研修

①開催日時：第 1 回 平成 27 年 6 月 2 日、第 2 回 11 月 2 日（3 時間）

②開催場所：4A411,4B203

③形式：講義と small group discussion（SGD）

④講師：医学教育企画評価室 准教授 鈴木英雄、講師 前野貴美、講師 高屋敷明由美

⑤テーマ：

・筑波大学の医学教育カリキュラムの概要、医学教育分野別認証について、PBL テュートリアルとは？、テューターの役割

・テュートリアル体験：Small group discussion（SGD）

・全体討論

⑥出席者数：2 回合計 33 名（教授 4 名、准教授 5 名、講師 15 名、助教 8 名、病院講師 1 名）

⑦事後アンケートより

講習の目標であった、カリキュラムの概要、PBL テュートリアルでのねらいと概要、テューターの役割の理解について、全ての参加者が理解できたと回答した。以下、自由記載コメントを抜粋する。

- ・実際の具体的な学生の反応の例（良い反応も、いまいちな反応も）や体験談が聞けてよかったです。
- ・チューターの学生フィードバックで毎回平均点以下なので一度、ベストチューター、チューターがうまいといわれている人の、評判のいいチューターのやり方をみてみたいです。
- ・非常に良かった。いろいろ講習を学生にやらせて、実際にチューターをやらせるというのはどうかなと思いました。
- ・積極性に乏しいグループへの対応、司会とチューターとの住み分けが課題と思われた。

#### ⑧企画者の印象

ほとんどの参加者が講義、グループワークともに能動的に参加してくれた。一部既にチューターの担当をした経験のある教員（昨年度の初任者研修の対象で受講できなかった者）の経験談がグループワークで役にたっている印象がある。一方で、テュートリアル体験で、チューター役を担当する教員が、チューターの役割について理解が不十分なまま進んでしまい、グループメンバーが困惑していた時があり、運営側の介入について、検討が必要と思われた。

## 2. 医学類教員更新研修

①第1回平成28年1月27日,第2回 同 2月1日(2時間)

②開催場所:臨床講義室C・4B101

③形式:講義と総合討論

④講師:医学教育企画評価室 准教授 鈴木英雄、講師 前野貴美、  
講師 高屋敷明由美、助教 内藤隆宏

⑤テーマ:

- ・新カリキュラム進捗状況報告～現状と課題
- ・医学教育の国際認証受審の講評より～今後の改善に向けて
- ・教育における著作権
- ・Difficult Learner Encounter ～難しい学習者とのように関わるか

⑥出席者数:2回合計 107名

(教授 29名、准教授 31名、講師 39名、助教7名、助手1名)

⑦事後アンケート

上記の4テーマについて、9割の参加者が理解できたおよび役にたつたと回答した(1割はnegativeな回答であった)。自由記載コメントを抜粋して記す。

- ・問題のある学生さんへの対応にみなさん困っていることを知り、良かったと思います。
- ・教育に対する古い考え方も併用していく必要性を感じました。
- ・もう一度新しい気持ちで教育にかかわろうと思いました。
- ・いろいろな内容をコンパクトにわかりやすく講義されていた。
- ・学外のセンター、ステーション所属の教員がFDをうけやすい様に回数を増やし、時間をもう少し遅くしてほしい。
- ・今後臨床実習に関すること(参加型にする工夫、評価など)をテーマにしたFDを企画して欲しい。
- ・学生のメンタルケアについてのFDを企画して欲しい。
- ・基礎と臨床でFDを分けて下さい。役割が全く異なると思います。

⑧企画者の印象

今回は更新研修3回目の教員が対象となった。参加者は積極的な姿勢で参加してくれた。態度面に問題のある医学生への対応については、学習者の言い分をまずきくことからという流れが、「教員として毅然正すべきものはきちんと正す」ではだめなのか質問が続き、学生指導のスタンスについて誤解を招いた点は改善が必要と思われた。

## 3. 試験問題作成FD

①第1回平成27年5月26日,第2回 同 6月26日,第3回 同12月7日 (1時間)

②開催場所:臨床講義室A,臨床講義室B

③形式:講義とグループワーク

④講師:第1・2回:医学教育企画評価室 教授 前野哲博、准教授 鈴木英雄、講師 前野貴美、第3回:同 教授 前野哲博、准教授 鈴木英雄

⑤テーマ:多肢選択問題(MCQ)形式の試験問題を作成する際のポイントを理解する。

- ・多肢選択問題((Multiple choice question :MCQ)作成のTIPS
- ・試験問題ブラッシュアップの実際

⑥出席者数:3回合計 155名(全教員必修)

(教授 30名、准教授 32名、講師 58名、助教 28名、助手1名、病院講師6名)

⑦事後アンケート

事後アンケートで、多肢選択問題(MCQ)作成方法について理解できたか(理解)および多肢選択問題(MCQ)作成を行う上で役立つ内容だったか(有用性)を尋ねたところ、理解について154名中153名(99.4%)が理解できた、有用性について154名中154名(100%)が有用であったとの回答であった。

自由記載項目では、下記のようなコメントが得られた。

- ・試験問題の作成時にいつも苦労していましたが参考になりました。
- ・例題のブラッシュアップを通して理解が深まりました。
- ・グループのブラッシュアップとその後の発表が大変楽しく、実りの多い時間でした。

・TIPSについて pdfファイルで配付していただくと診療グループ内で共有しやすいと思います。

#### ⑧企画者の印象

今年度より必修FDとして位置づけ、既に24,25年度と同講習会に参加した教員を除いた全教員を対象として実施した。アンケート結果から、MCQブラッシュアップのワークを通して試験問題作成について理解を深められる内容となったと考えられる。講義内容についてPDFで配付してほしいという要望があり、出席者に送付した。今後は資料の充実、ブラッシュアップに用いる例題の改善などを行い、初任者必修FDとして継続予定である。

### 4. シナリオ作成FD

①第1回平成28年1月13日, 第2回 同 1月18日 (2時間)

②開催場所: 4A103

③形式: 講義とグループワーク

④講師: 医学教育企画評価室 准教授 鈴木英雄、講師 前野貴美、講師 高屋敷明由美

⑤テーマ:

- ・「よかった」または「よくなかった」と感じたコアタイムの経験 (グループワーク)
- ・シナリオとは、シナリオ作成の手順 (講義)
- ・シナリオブラッシュアップ例 (グループワーク)

⑥出席者数: 2回合計 26名

(教授 2名、准教授 3名、講師 19名、助教 1名、病院講師 1名)

⑦事後アンケート

参加者全員がFDのねらいとしていた「学習効果を効果的に促すためのシナリオとするための工夫を理解することができた」と自己評価しており、FDのレクチャーが役に立ったと回答した。以下、自由記載コメントを抜粋して記す。

・今までチューターでよんでいたシナリオが、どのような目的、意図で作られているか少し理解できました。

・年1回くらいシナリオを作る・作らないに関わらず受講するとよいように思います。

・参加者の先生方の生の声に触れることができ参考になった。

⑧企画者の印象

この数年、シナリオ作成FDを実施しておらず、ブラッシュアップの会のみであった。今回これからシナリオを作成する段階で、作成法の基本から、参加者間の経験談・工夫を共有する機会になり、参加の講習会への評価も高かった。今後は毎年実施する方向で考えたい。

### 5. 小括試験問題ブラッシュアップ

#### 5-1 M2 小括試験 (基礎医学)

①開催日時: 平成27年7月14日(2時間), 同12月14日 (2時間)

②開催場所: 学系棟4階4A411

③形式: 講義とグループワーク

④講師: 医学医療系 教授 榊 正幸

⑤テーマ: 共用試験問題作成の基本、試験問題ブラッシュアップ

⑥出席者数: 合計 26名

⑦事後アンケート 実施せず

#### 5-2 M3 小括試験 (臨床・社会医学)

①開催日時: 平成27年12月16日, 21日 (2時間)

②開催場所: 4A103

③形式: 講義とグループワーク

④講師: 1回目 医学医療系 講師 水本齊志 第2回 医学医療系 講師 末富崇弘

⑤テーマ: 共用試験問題作成の基本、試験問題ブラッシュアップ

⑥出席者数: 合計 36名

⑦事後アンケート 実施せず

⑧企画者の印象

講義で学んだことを生かして、専門分野をもとに分けたグループで具体的な試験問題ブラッシュアップ作業が行うことができたと思われる。共用試験実施評価機構のブラッシュアップの会に参加した講師が、学内で教える側になる仕組みは教員全体の能力向上にもつながり、今後も様々な診療科から講師を募りたい。

### 6. 医学類コンピテンス作成ワークショップ

①開催日時: 28年2月4日、10日 (2時間)

②開催場所: 4A411 他ゼミ室し

③形式: 説明、グループワーク、全体共有

④講師: PCME室教員

⑤テーマ: OBEと卒業時コンピテンス

⑥出席者数: 67名

(教員 51 名、レジデント 2 名、学生 11 名、卒業生 1 名、外部委員 2 名)

⑦事後アンケート

- ・様々な意見が出て、楽しく議論できました。
- ・全教員がこのようなワークショップに参加することで様々な考え方を身に付けるような気がしました。

⑧企画者の印象

教員、学生皆で医学類教育への思いを共有し、言語化する貴重な機会となった。ワークショップで得られた成果をもとにコンピテンス、コンピテンシーを明確にして、筑波大学の強みや特色を活かした筑波らしい先進的なカリキュラムを作成していきたいと考える。

医学群 FD

1. ケア・コロキウム (チームワーク演習) 初任チューター研修会 (医学群 3 学類合同開催)

①開催日時：平成 27 年 11 月 13 日 (2 時間)

②開催場所：4B203

③形式：講演とグループ討論

④講師：PCME 室 講師 前野貴美

⑤テーマ：職種間連携教育のねらい、コアタイム (小グループ討論) におけるチューターの役割、ファシリテート方法、テュートリアル体験

⑥出席者数：5 名 (看護学類 助教 3 名、医療科学類 助教 2 名)

⑦事後アンケート より

- ・丁寧なご説明ありがとうございました。以前のチューターの時よりも少し不安が減りました。

⑧企画者の印象

今年度、東京理科大学薬学部初任チューターについては東京理科大学にて初任チューター研修会を実施していただき、今回は、ケアコロキウムチューターを初めて担当する本学の教員を対象に実施した。レクチャーとテュートリアル体験を通して、ケア・コロキウムの全体像をつかむには十分と思われるが、職種間連携教育におけるチューターとしての具体的な役割の詳細までカバーするのは、本FDのみでは難しいかもしれない。研修会の後、全チューターを対象にしたチューター連絡会や、第 1 回コアタイム終了後のチューター情報交換会を通じた初任チューターのサポートが必要と考えられた。

2. 職種間連携教育 FD (医学群 3 学類合同開催)

①開催日時：平成 27 年 11 月 30 日 (2 時間)

②開催場所：4C202

③形式：講演とグループワーク、質疑応答

④講師：アクリートワークス 守屋文貴先生

⑤テーマ：「グループワークの質を高める！チューターのための“関わり方”のスキル」

⑥出席者数：35 名

(教授 6 名、准教授 4 名、講師 2 名、助教 8 名、その他 15 名)

⑦事後アンケート

・ファシリテーターとして、グループ討論をうまく運営するために、外的要因だけでなく、よく観察し、人の細やかな動きや変化に気づくことが大切だとわかりました。

学生がだすサインに敏感になりたい。

- ・グループサイズにより、討論環境が大きくかわることがよくわかりました。実践の参考にしてみたい。
- ・学生の能力を信じることが、信頼関係につながることを再確認した。
- ・ヘルプとサポートの違いがわかった。学生をサポートしながら関わっていきたい。

⑧企画者の印象

昨年度の引き続き、守屋氏によるグループファシリテーションをテーマに実施した。参加者のニーズに合致しており、ワークを多くとりいれた講義だけでなく体験から学ぶことのできるプログラムで非常に参加者からも高い評価を得た。対象者としてケアコロキウムの運営に関わる学内および東京理科大学薬学部の教員に加え、見学者として大阪市立大学などの教員も参加もあり、様々な立場の者が一緒に学びあえたのも、職種間連携教育のFDとしてよかった。

**B 平成 28 年度 FD 実施計画**

1. 初任者教員研修

平成 21 年度より、医学類の教育を担当する教員が最低身につける/知っておくべき要素 (カリキュラムの概要、チューターの役割など) を学ぶ場として初任者研修 (必修) を導入し継続してきた。平成 28 年度は、内容を以下の 2 つに分けて実施する。

①従来の初任者教員研修 (3 時間)

内容：カリキュラムの概要、チューターの役割など

時期：5 月と 11 月

②試験問題作成法 (1 時間)

内容：内容試験問題作成方法の実際とおさえておきたいポイント

時期：6 月、7 月 (案)

②については、平成 25~27 年度の試験問題作成法のFDに参加していない一般教員も対象とする。

## 2. 更新研修（3年更新制）（2時間）

平成 25～27 年度に、教育における著作権、Difficult learner encounter を取り上げて実施した。平成 28 年度は、今年度と同じく新カリキュラム進捗状況報告、医学教育の国際認証受審の講評より～今後の改善に向けての他、学習障害やメンタルの問題をかかえる学生支援について、年明けに 2 回実施する。

## 3. 医学の基礎コース コーディネーターFD（4～5 時間程度）

M1～3 医学の基礎コースのコースコーディネーター、サブコーディネーターを対象に、今後のカリキュラム改革の方向性を踏まえた、新たな教育法を中心とした FD を実施

内容：Outcome Based Education におけるカリキュラムプランニング、学生評価について

時期：9 月下旬～12 月上旬に 2～3 回実施予定

## 4. クリニカル・クラークシップについての FD（1.5 時間程度）

平成 28 年度から 4 週間の必修 CC の導入など CC のプログラムが大きく変わる。それを機会に、参加型の実習にするために内容および評価のあり方を見直していく必要がある。そこで各診療科の代表者をはじめとする臨床系の教員および対象に、CC のカリキュラムプランニングについての実践的な FD を実施する。

内容：新 CC のねらいと概要、参加型臨床実習にするための工夫、臨床現場における形成的評価の意義と実際（案）

時期：5 月末に 2 回実施予定

## 5. クラス担任 FD（1 時間）

平成 28 年度より進級判定要件の学生への開示が行われ、クラス担任のチュータリングにおける成績開示や助言のあり方がかわってくる。形成的評価および成績判定の仕組みの理解を得ることをねらいとした、FD を実施する。

内容：クラス担任の役割、形成的評価の意義、各コースの成績評価（案）

時期：4 月に 2 回実施予定（案）

## 6. シナリオ作成 FD（1 時間）

平成 29 年度のテュートリアルシナリオ作成担当教員全員を対象に、コースのねらいを踏まえたシナリオの書き方の基本と工夫を説明する。

時期：1 月～2 月上旬に 3 回実施予定

## 7. 小括試験問題作成 FD

平成 28 年度より M2,M3 小括試験が廃止となった。現在検討中である平成 29 年度の M4 小括試験の方針により、必要に応じて FD を企画する。

## 8. ケア・コロキウム（チームワーク演習）初任チューター研修会（医学群 3 学類合同開催）

今年度同様に実施する

## 9. 職種間連携についての FD（医学群 3 学類合同開催）

今年度同様に、12 月のケア・コロキウムの時期にあわせて外部講師を招聘して実施する予定である。

## 看護学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

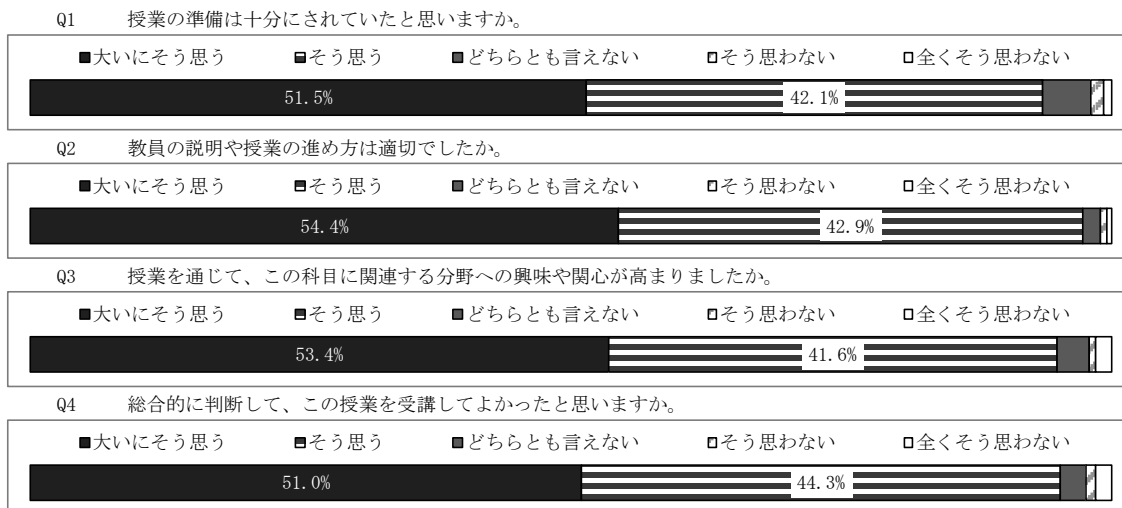
本学類は、各看護分野の指導者、教育者、研究者として活躍できる看護職を育成することを教育目標としてカリキュラムを構成しており、現教育目標とカリキュラムの関係等の再確認を実施した。また、教育目標に基づき編成されている全授業科目のシラバスは Web 上で公開している。平成 27 年度の 4 年生から開設された「看護の探求」については、本学類の教育目標である看護分野における指導者、研究者として活躍できる基礎となる科目であり、かつ本学類の他にない、オリジナリティの科目である。半年かけた研究成果を学生は発表し、いずれも優れた内容であった。平成 24 年度入学生から施行された新カリキュラム（保健師養成の選択制）において、保健師選択履修生選抜要領にそって 2 年目の選抜を実施した。今後の課題は、新カリキュラムの科目である「看護の探求」や保健師選抜学生の各科目及び OSCE と IBT に関する評価など、本学類の教育目標に沿った内容等になっているか授業評価等で確認し、より良い教育状況に改善していくことである。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

平成 27 年度における本学類の学生による全学共通の授業評価アンケートにおいては、本学類に関係するほとんどの科目において、「大いにそう思う」「そう思う」と回答した者が、80%以上と高く、全体的に高評価であるといえる。しかし、一部の科目、新設科目において、やや 70%台があり、今後の授業改善の課題といえる。また、独自に策している自由記載の項目に関しては、各教員に配布したが良いものから、あまり良くない内容もあり、各教員の授業内容の改善に努めるべく、教員会議等で報告している。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	看護学類	平均回答人数	48.0
総科目数	62科目		



学生の履修状況の把握・指導に関しては、クラス担任が単位取得状況などについて逐一把握し、学習についての指導を行っており、早期の対処に心がけた。また、各教科の担当教員から欠席が多い学生などの情報をクラス担任に提供している。学生からの要望に関しては、学生委員会が支援して学生主体のクラス連絡会を開催し、教科目の学習内容に対する要望などを聞く機会を設け、これらを参考に指導内容の改善などに役立っている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

フレッシュマンセミナーや平成 27 年 10 月 30 日（金）に行なわれた在校生向けの就職支援シンポジウムにおいて、看護師、保健師、助産師そして養護教諭等に就職した卒業生から就職後の状況等の話しをする機会を設けており、その際、自分が受けてきた看護学類の教育内容や評価の話しをしてもらうことにより、今後の学類教育に反映させていくように努めている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

GPA 制度に関する FD 研修会については、講師等の関係で企画できなかったため、次年度の課題とする。また、単位の厳格化等については、学類の FD 委員会にて検討することとする。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

昨年度、全学共通の授業評価アンケートの実施に伴い、本学類では授業評価アンケートの取り扱い内規を作成した。その内規に基づき、本年度から看護学類の会議で、授業評価アンケートの結果を報告し、全教員に配布している。さらに、昨年度から独自に作成した自由記述欄に、良かった点と悪かった点を記載するよう学生に指示し、その結果を科目責任者にフィードバックしている。これらを通し、教員各自が教育方法を見直し、教育能力の改善・向上に役立っている。学生からの生の声は、授業改善やシラバス内容の見直しに活用している。全学共通の授業評価アンケート以外に、実習に関する授業評価は看護学類独自に調査票を作成し、分析している。独自に作成している実習に関する授業評価のアンケート回収率がまだ低いので、来年度のガイダンスを充実させ、授業評価アンケートの意義を十分に説明していく。また授業改善につながるような意見を自由記述欄に記入するように十分説明する。

クラス連絡協議会を年に 1 回開催し、学生から授業方法の改善要望や意見を直接聞く機会とし、授業改善に活かしている。

全学や人間総合科学研究科で実施される FD 研修会にできるだけ多くの教員の参加を促し、教育能力の向上に繋げている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に取り組んでいない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学で実施されている FD 研修への参加を促している。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

編入生に対して、入学前の 3 月に、既修得単位申請方法を主目的としたオリエンテーション及び在学中の編入生との交流の場を設け、入学後の円滑な履修に繋げている。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

授業担当教員およびクラス担任教員が中心になって対応している。

## J. 今年度のFD活動の特色

本学類におけるFD講演会（看護科学専攻共催）は、平成27年7月15日(水)に10:00～11:25に「ソーシャル・デザイン：ビジョンに基づくコミュニティ・エンパワーメント」と題して、事業や組織の変革をリードするソーシャル・デザイン戦略、価値創造を実現する分野で活躍している専門家の岡田浩一先生を招いて行なった。学生、教員を含め計98名参加した。本学類は、看護職という命を守る専門職を育成することが目標であり、専門職は、主体的に考え、取組み、自己能力を発揮できることが必要とされる。その点から、今回の講演は、その主体的に学習に取組めるよう、コミュニティ・エンパワーメント法とソーシャル・デザインを関連付けた教育方法について講演され、教員の教育能力の向上につながる内容であった。講演終了後のアンケート調査を行なった。77名の回収があり、その内容から、大変満足とやや満足の回答が88.8%であった。その他、今後の教育活動に活かせる等の回答もあり、教員の資質向上のために有意義な講演会となった。

## K. その他（FD活動に対する取組み）

看護科学専攻と共通で、先駆的な看護研究及び教育を行なっている海外の看護系大学の教員を招聘して、FD講演会、研修会等を3回実施した。

第1回は、平成27年6月13日（土）10：00～14：00、聖アンソニー看護大学教員等4名と本学類教員11名参加し「これからの看護教育のあり方を考える－CNLを地域基盤型高度実践として活用し教育するのか－」をテーマにFD研修会を実施した。第2回は、8月7日(金) 13:00～15:00、国立台湾大学の3名の教員と本学類教員8名の参加で「NTUと筑波大間の共通研究や教育の共同について」をテーマに意見交換会を実施した。第3回は、つくばグローバルサイエンスウィークの期間に合わせて、9月27日(日)16:00～17:00に「グローバル社会のなかで女性や看護師がどのように活躍できるか」をテーマにUIC（University of Illinois at Chicago）大学教員等2名と本学類教員9名参加しFD研修会を実施した。看護科学専攻が主催であるが、本学類教員と重複するので、本学類の教員の教育、研究指導の質の向上につながった。

## 医療科学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

臨床検査技師の養成と、医療科学分野における研究分野に貢献できる人材養成を目標とした、教育目標の異なる「医療科学主専攻」「国際医療科学主専攻」を3年次進級時に選択（選抜）を実施した。英語コミュニケーション能力の評価をより厳密に規定し、編入学生と留学生とともに英語による教育を標準化している。留学生に対応した英語による開設科目を充実させ、実習科目においても日本人と留学生がともに履修できる「バイリンガル」形式の実習科目をさらに拡充した。臨床検査技師養成の質保証の指標として、実技試験（OSCE）を本格的に単位（臨床実習）の一部として導入した。国家試験の合格率の向上を目指して、早期の学習支援体制を推進し、模擬試験（一部外部試験）を活用した。

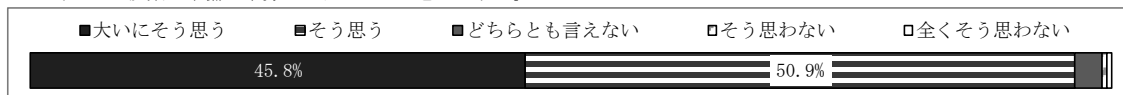
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

2008年度から学類で実施してきた年度ごとの5段階評価（科目別）を全学で実施している「学生による授業評価」へ移行している。自由記述形式による学生の意見は担当教員へとフィードバックし、学内向けに学類HPから公開している。学生による自主的な「授業アンケート」は平成27年12月9日に実施したクラス連絡会で、教員との意見交換の場を設けた。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	医療科学類	平均回答人数	25.8
総科目数	74科目		

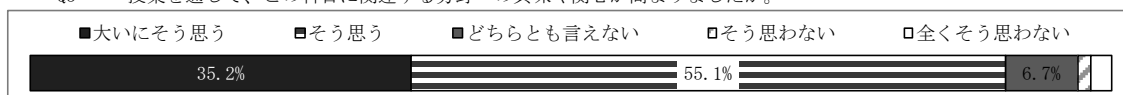
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



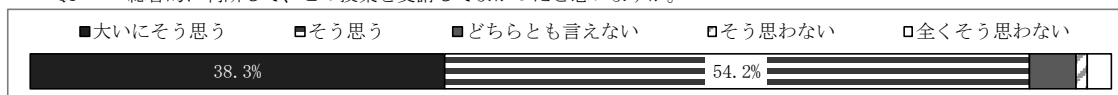
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



全学で実施している授業評価の活用と、担当教員へのフィードバックを行っている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生や医療専門職の方々を招いて、研究、病院、企業への就職に関する「キャリア支援講演会」を平成27年8月7日に実施した。在学生の進路、就職に関する有意義な情報収集と意見交換が行われた。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

すべての科目においてシラバスの充実を図った。教育コンテンツのLMS (manaba) からの提供を推進した。期末試験成績不良者に対しては、年度末に「再試験期間」を設けて実質的な学力到達の確認をもって単位を付与した。

実習科目については、「実習レポートの書き方」を配布し、実習ノート作成の指針としている。OSCE (OSLE) を本格導入し、単位 (臨床実習の一部) とした。外部講師を招聘し、OSCEに関するFD講演会を実施した。

E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価アンケート調査の担当教員へのフィードバックと臨床検査技師教育のコア・カリキュラムの確認によって授業内容の充実を図った。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

今年度は実施しなかった。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

今年度は実施しなかった。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育 (リメディアル教育) の取組み

国際バカロレア入学者に対してはACから入学前の理科科目の指導を行っていただいた。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

国家試験対策に関しては、正規の授業時間を超えて、早期からの指導を行っている。

J. 今年度のFD活動の特色

平成27年度 医療科学類FD講習会

日時：平成28年1月28日(木) 15:00-16:30 会場：4B214

医療科学類が臨床検査技師版OSCEを開発する背景

病院は有資格者の集団であり、それぞれの国家資格で許可された専門領域を補完し合うことで、ひとつの医療供給体制を構築している。近年では、患者さんの求める医療が高度化して更なる専門性の保証が必要になり、専門医、専門看護師、専門技師といった付加価値を取得することが一般的になっている。さらに、国家資格を取得する前の「卒前教育」においても質の担保が求められ、医学、歯学、薬学、その他の分野では、臨床実習に進む学生の質を保証するために全国共通の共用試験が実施されている。しかしながら、臨床検査技師の卒前教育においては共用試験、あるいはその一部である客観的臨床能力試験 (OSCE: Objective Structured Clinical Examination) は実施されていない。そこで本学類では、文部科学省の課題解決型高度医療人材養成プログラムの後押しを得て、全国共通の臨床検査技師版OSCEの開発を目指すことになった。

FD講習会の効果

今回のFD講習会では、臨床検査技師の卒前教育でOSCEを試行している藤田保健衛生大学の取組について、同大学の雪竹潤先生にご講演していただいた。同大学では平成28年度からOSCEをカリキュラムに導入するために、平成24年度から4回のOSCEを試行している。試験の対象は1週間後に臨床実習を控えた3年生であり、臨床検査技師が必要とされる基礎技術と知識を課題にして実技試験を実施している。

FD講習会に参加された先生方には講演を通して、同大学と本学類のOSCE (本学類ではOSLE: Objective Structured Laboratory Examinationと呼んでいる) の相違点を見出していただけたと思われる。また、臨床検査技師版OSCEを開発する上で解決すべき課題についても、同大学と本学類の間で、また本学類の先生方間で共有する機会になった。

今後の医療科学類における取組

過去2回のOSLEの試行は、本学類実習委員会が中心になって実施された。文部科学省のプログラムも残り丸3年となり、過去2回の試行を踏まえてOSLEをブラッシュアップしていく必要がある。そのため、実習委員会のコアメンバーが核となり、オブザーバーの先生方を含む実習委員会のメンバー、そして本学類の専任・兼任教員の先生方に連携の輪を広げていく。そして客観的な実技の評価



と、円滑な試験の運用を目指す。FD 委員会としても、客観的に実技を評価するためのトレーニングを実習委員会と一体となって進めていくことを検討している。

K. その他（FD 活動に対する取組み）

国際化を志向する「国際医療科学専攻」や留学生を対象としたプログラムを充実させる取組みを推進させ、英語による講義科目をさらに充実させるためのFD活動をさらに展開する必要がある。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

教員を対象にカリキュラム評価に関する質問紙調査を行い、カリキュラムの問題点や改善の要望などを調査した。その結果、カリキュラムに関して、概ね高い評価は得られたものの、秋 C モジュールに授業が多く設定されていることから、他の実習などと重なることがあるという問題点も抽出された。このことについては、集中授業や実習の実施時期の改善を図ることで対応する。

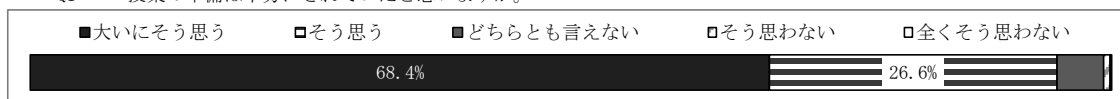
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

学生による授業評価によれば、体育専門学群の授業評価は、全学共通の4つの質問項目すべてにおいて、「大いに思う」と「思う」の回答が9割前後であり、高い評価を得ることができた。また、体育専門学群では、全学共通の質問項目に加えて、学群独自の質問項目も設けている。これらの集計結果は、各教員にフィードバックし、教員の授業改善に役立てている。さらに、質問項目には、学生自身の出席状況や取り組み状況の自己評価も含まれており、学生の振り返りにも役立てている。

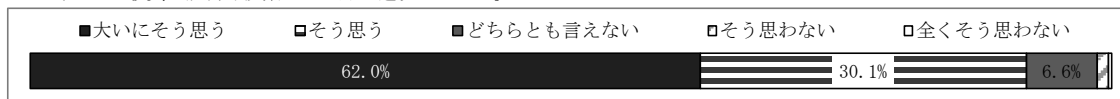
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	体育専門学群		
総科目数	51科目	平均回答人数	62.0

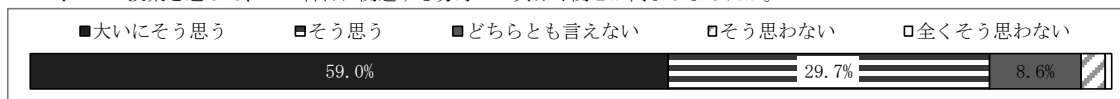
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



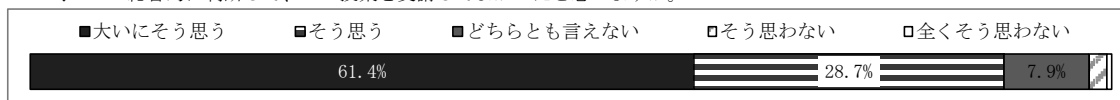
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



体育専門学群独自の質問項目を加えた学生による授業評価を実施し、学生自身の出席状況や取り組み状況に関する自己評価を行った。これらの結果は、各教員にフィードバックし、授業改善に役立てるようにした。

**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

本学群の非常勤講師として任用された卒業生から意見を聞き、それに基づいて教育の改善に役立てている。附属学校の先生からは、教育実習に来る学生に関して、保健体育教師としての実技の能力が低いとの指摘がなされたので、それに基づいて実技検定を充実させた。

**D. 単位の实质化・成績評価の厳格化等に対する取り組み**

各教員に対して、授業の到達目標の明確化、シラバスの改善、成績評価の厳格化などについて、授業評価をもとに見直しを依頼した。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み**

体育系各組織との合同で、授業改善についてのFD研修会を実施した。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み**

新任教員の懇談会を実施し、新任教員を中心に、授業参観の希望を聞いた。希望があった場合は、授業参観を行い、授業づくりに役立てた。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

7月に新任（着任2年以内）の教員に呼びかけ、新任教員懇談会を行った。筑波大学における授業づくりに関する疑問や諸手続き、学生への対応などについて、FD教員を中心に経験年数の長い教員も加わって、交流を深めた。体育専門学群の学生の特性や、今後の教育方針などについて有意義な議論がなされた。

年度末には、体育系各組織との合同で、成績評価の充実と大学体育に関する教員研修会を行った。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み**

推薦入試合格者に対して、合格通知後に推薦図書を紹介して入学までの間に、人生観に対する読書

とスポーツ科学に関わる専門書の2冊の感想文の提出を求めた。また、教員に対して、提出された感想文に目を通すように促した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

新カリキュラムにおいて新設した「体育科学シンポジウム」に sportPDCA のシステムを活用した。前の週にシンポジウムの抄録を配布し、それに対する質問をこのシステムに提出させたり、授業後のコメントを提出させたりすることによって、興味・関心の喚起・持続を促すことができた。

SportPEDIA の運用を開始し、体育・スポーツ科学に関する知識や知見に常時アクセスできる環境整備を進めた。次年度以降は、さらにコンテンツの充実を図ることにしている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

年間を通じて、学生による授業評価を実施した。内容は、全学共通の質問だけでなく、体育専門学群独自の質問項目を設定し、教員の授業改善に役立てるようにした。授業評価は、学生数も多く、質問項目も多いため、全授業に行うことはできなかったが、領域を決めて実施した。また、体育専門学群の特徴である、実技の授業の評価も行った。授業評価では、学生自身の出席状況や取り組み状況の自己評価も行った。

昨年度に引き続き、新任教員を対象にした懇談会を開催した。教員の入れ替わりは一定でなく、着任時期も様々であるため、開催時期などの計画は難しいが、今後も継続する意義は大きいと考えられる。

体育系各組織との合同で、授業改善についてのFD研修会を実施した。今年度は、関西国際大学・学長の濱名篤先生に「高等教育における成績評価充実の意義と大学体育への期待」について、講演をしていただいた。

#### K. その他 (FD活動に対する取り組み)

FD活動は、構成員の重なりが多い、体育学専攻のFD委員会と協議して、合同で対応することも多かった。FD研修会、新任教員のための懇談会、カリキュラム評価などを体育学専攻と合同で行った。今後も効率的にFD活動を進めるため必要に応じて協力して活動する予定である。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

芸術専門学群の教育において達成を目指している専門的能力、すなわち「創造的表現力」「問題解決能力」「幅広い知識に基づく論理的思考力」「感性豊かなコミュニケーション力」「自律的社会的な想像活動のための基礎力」に確実に到達するための具体的教育方法として、これまで実施してきた1年次における横断的芸術教育、3-4年次の少人数クラスによる専門教育に加え、4年目となる創造的復興支援人材育成プログラム、特色ある学群教育として定着しているアート&デザインプロデュース、国際インターンシップなどを組み合わせ、横断的・実践的・論理的・国際的な教育の実質化を推進した。

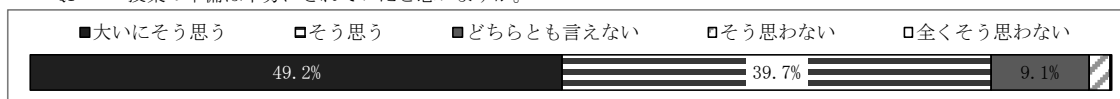
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

学群担当科目について、担当授業の終了時またはその前週に学生による授業評価アンケートを実施した。本年度は125科目について実施した。PDCAサイクルを定着させるために、当該科目の集計結果とともに、学群平均、全学平均の集計結果も各担当教員にすべてフィードバックした。

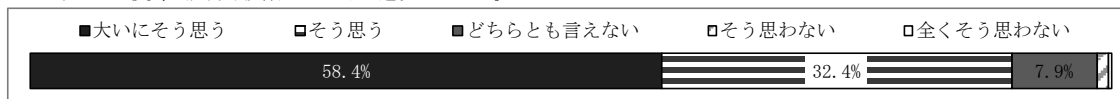
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	芸術専門学群		
総科目数	125科目	平均回答人数	23.4

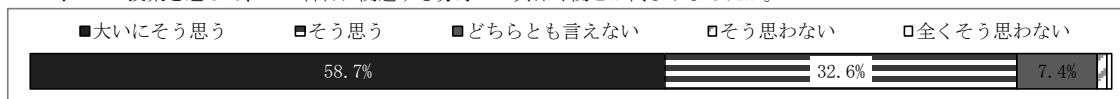
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



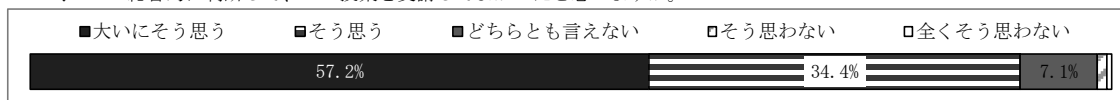
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



学生の進級に際し、学生個人ごとに取得単位や履修状況を把握し、標準履修に満たない学生の明確化と指導について、教育会議で共有化した。また学群学生を対象としたクラス連絡会を2回、開催した（①平成27年6月15日、学生45名、教員14名、支援室員3名出席）、②平成28年2月15日、学生22名、教員11名、支援室員3名出席）。学生からは、夜間の教室利用について、使用時間延長の要望があったが、安全管理や治安・防犯上の観点から認められず、早朝の使用を促している。カリキュラムに関する要望や意見等はなかった。

**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

企業からのリクルート情報や卒業生リクルーターの情報を4主専攻間で共有するシステムにより、学生にとって細かなキャリア支援体制を構築するとともに、学外実習やインターンシップへの対応を強化した。（博士前期課程芸術専攻と共通）

**D. 単位の实質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

各コース・領域・授業科目ごとに、可能な限り学生の学習成果を学内外に公開し、参観者のアンケート結果などを活用して、単位の实質化と評価の厳格化に取り組んでいる。本年度に実施した学内外の公開事業としては、洋画野外風景実習作品展、日本画野外風景実習作品展、特別カリキュラム版画展、彫塑展、麦秋展（書コース）、クラフト領域授業成果作品展、構成特別演習授業作品展、デザイン展、卒業制作展などがある。またコースや専攻単位による複数教員による複眼的評価による厳格化の取り組みも進めている。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

本学総務部法務課長を招いて、学生に対するハラスメント防止に関する教員対象の研修会を実施した（平成27年12月16日、13時半から、約40名出席）。また1年次学生を対象として、保健管理センター学生相談室の中岡先生を招いて「健康とメンタルヘルス」に関する講演を開催した（平成27年6月19日、15時15分から、約100名出席）。

さらに学生対象の予防的メンタルヘルス研修として、1年次学生を対象として千葉県鴨川青年の家で一泊二日の合宿研修を行った（平成28年2月20日から21日、学生39名、TA6名）。入学後一年弱

の学生同士の心のつながりを強化することになり、今後の学生生活におけるメンタルケアに資することを目的としたもので、医学医療系教員3名も同行し、クラス担任や副学群長も参加した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

複数の指導教員による合同の講評や評価を、各専門演習・実習科目を中心に日常的に実施した。また卒業研究ではディプロマポリシーに基づき専攻・コース・領域ごとに厳格な評価を行い、特に優れた卒業研究に対しては、専攻・コース・領域の垣根を越えて選考教員が合同で審査を行い、「筑波大学芸術賞」「茗溪会賞」「芸術専門学群長賞」を授与して顕彰した。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本学群の特性を踏まえたFD活動の一環として、新任教員を含めた教員を対象とした研修会を開催し、講演者との間で意見交換を行った。①芸術短期交換留学生帰国報告会（平成27年10月21日、博士前期課程芸術専攻と共通）、②ハラスメント防止（平成27年12月16日）、③オープンアクセス方針（平成28年1月20日）。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

新入生に対しては、専門基礎科目「造形基礎演習」等によって、制作にかかる専門教育に関する実質的な補完教育を行っている。フレッシュマンセミナーにおいても、専門分野の紹介や芸術特有の廃棄物の取り扱いなど、専門教育を受ける上での基礎知識を学ばせた。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学习や自主制作については、特に夜間・休日の教室使用（6A棟、6B棟、工房棟等）を許可制により認めており（時間制限あり）、学生の主体的勉学向上のための支援を行っている。また自主制作の作品を公開展示するため、6A棟のペDESTリアンデッキ沿いの部屋を開放している。予約制による一週間の展示であるが、春学期、秋学期の開講期間はほぼ何らかの展示がされ、活用されている。展示スペースの運営も学生有志の団体がっており、運営企画の主体性の獲得に寄与している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

教員数の減少に伴う将来の教育カリキュラムの見直しとも関連する学位プログラムの構築を見据えた教員間の理解の向上を図った。さらに個々の開設授業科目の位置づけを明確にするため、履修細則を実質化し、学生の履修計画立案の容易性を向上させた。また近年増加しているメンタル的問題の予防とハラスメントの防止について継続的に取り組んだ。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

教育の質の向上や国際化を図るため海外留学を促進させるべく、部局間交流協定校を中心とした芸術版ハンドブックを改訂した。

## 1.2 平成 27 年度研究科・専攻における FD 活動報告

### 教育研究科

教育研究科は他の博士課程研究科と異なり、スクールリーダーシップ開発専攻、教科教育専攻の二専攻が一体となって FD 活動をはじめとする様々な活動を展開している。そのため本報告では、FD 活動の主たる部分については教育研究科全体（本項）に記載し、各専攻の項目においては独自性が特に強い点のみを報告する。

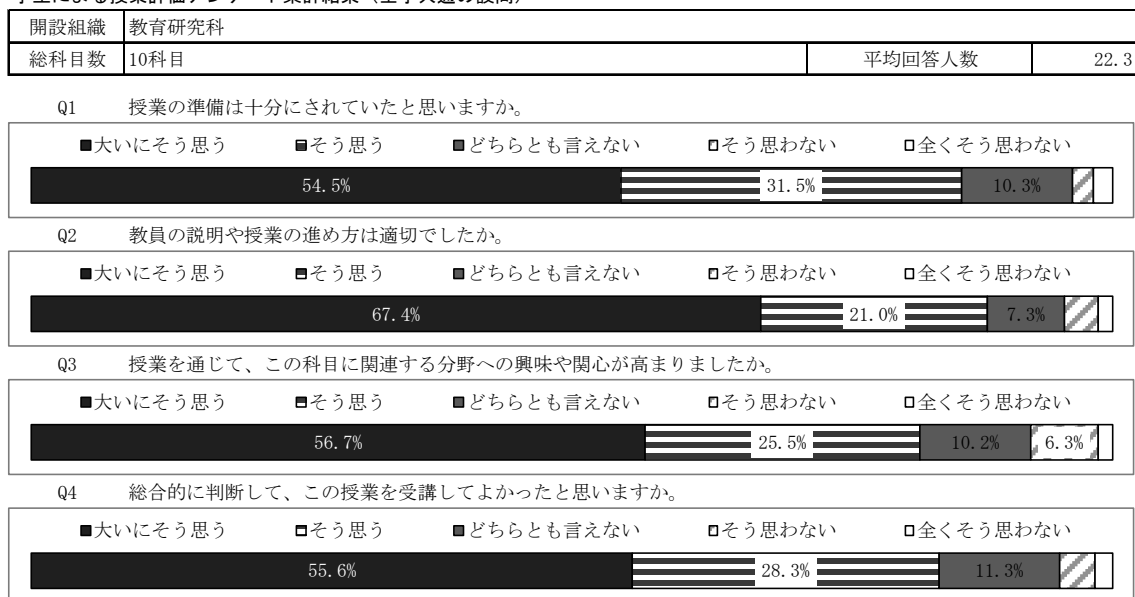
#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成 25 年度からの 2 学期制に対応して見直したカリキュラムについて、教育・カリキュラム委員会を中心に各専攻においてカリキュラムの改訂を再検討して改善を行った。また、平成 18 年度より継続している研究科共通科目「教育デザイン論」ならびに「教科教育論」を平成 27 年度も開講し、学外から招聘した講師による最新の教育動向に関する講演や、授業案作成等、最新の教育改革のあり方を考えるとともに、教育研究科の主たる目標である「高度専門職業人としての教員の養成（特に、中等教育教員の養成）」の実現を図った。カリキュラムの検討の結果として、平成 28 年度には、現在進行中の高大接続改革のなかでの高校の授業改善に関わる「アクティブ・ラーニング」を「教育デザイン論」の主テーマとして設定することとした。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学共通設問の集計結果によれば、「教員の説明や授業の進め方は適切でしたか」との問いに対する評価が 90%を下回っているが、その他の設問では 90%を学生が「大いにそう思う」「そう思う」と回答している。特に「授業の準備は十分にされていたと思いますか」との設問に対しては、全学の平均値を大幅に上回る評価がみられた。教員の説明や授業の進め方に関する設問においては、「大いにそう思う」と回答した学生は、6 割を超えており、全学の数値を上回っているが、この点について、全体的な評価が向上するよう、教員間で課題認識を共有し次年度の F D において取り組む課題としたい。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）



研究科共通科目「教育デザイン論」および「教科教育論」において、受講者全員を対象として独自の授業評価アンケートを実施し、その結果を教員間で共有するとともに、次年度以降の授業設計に役立てている。その他の開設科目については、少人数の受講生を対象としたきめ細かな指導を特徴とする科目が多いため、アンケートは実施していない。その代わりに日々の授業において教員と学生の積極的な意見交換を行い、質の高い授業を実施している。一例として、教員が複数の授業スタイルや教材を事前準備し、その中から学生の興味関心や要望に合わせて適切な授業を構築した授業等がある。

「教育デザイン論」と「教科教育論」に対する学生アンケートによれば、「教育デザイン論」では、教科によって魅力ある授業デザインに結びつけられると考えるかどうかには差異が見られるが、全体として魅力ある授業を行うための学校運営については満足度が高く、授業内容が興味深かったとする回答が 9 割に及んでいる。「教科教育論」では、授業の理解度はおおむね 8 割を超え、授業の満足度もほぼ 8 割を示している。特に受講生各自の専門教科とは異なる教科の講義を聴くことができ視野が広がったこと、他のコースの学生と活動したりしたことなどが貴重な体験であったと評価された。一方で、オムニバス形式で実施しているため、担当する講師により内容の重点の置き方が異なり、統一

性に欠けていること、科目の実施時期が学会大会と重なっていたこと、プレゼンやグループ活動の時間が足りなかったことなどの指摘があった。これらは今後の改善点として、教育・カリキュラム委員会を中心に検討することとしたい。

教育課程の定期的な見直し・改善と教職員の職能開発(FD)の活動を基軸とする教育の計画・実践・評価・改善のサイクルを構築する活動の一環として、教員と学生の懇談会を開催し、教育課程及び授業に関する要望や意見の交換を行い、改善策を研究科運営委員会で審議し、教育課程の定期的な見直しと改善を図っている。平成27年7月3日に教育研究科主催の『教員と学生との懇談会』を実施した(参加者数 教員22名、院生29名)。懇談会では学生から学習・研究・生活・施設等にかかわる様々な要望・意見を聴取し、話し合う場を設けるとともに、教職員による対応の結果についても学生に随時報告している。また、共通基礎科目等においては授業評価によるFD活動を進めている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学内外における行事の開催や参加を通して、修了生や社会人との交流の機会を設けている。詳細は各専攻の活動報告を参照。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教員専修免許状の取得と教員採用試験の観点から、教育研究科では一定の達成水準が認められれば「AもしくはA+評価」を与えている。今後も、社会的・全学的動向等を踏まえながら、成績評価の適切な厳格化に向けて努力を継続する。

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教員間では教育・カリキュラム委員会を中心に各種会議等で授業・研究指導に関する情報交換を実施している。また、学生からの意見を「教員と学生の懇談会」や日頃の学生指導を通じて聴取し、カリキュラムの検証・改善に役立っている。また、科学研究費補助金研究をはじめとする様々な研究の中で、世界の教育動向を調査・検討し、指導法の改善に役立っている(平成24～27年度科研費基盤研究(B):アジア比較に基づく基礎教育課程の「一貫制」に関する理論的・実践的研究(研究代表者:田中統治、課題番号24330214)21名の研究組織の内、本研究科教員は19名)。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

体系的な取り組みは実施していないが、日頃から教員間の交流を活発に実施しており、授業のあり方や学生指導の方法等について議論したり情報交換を行ったりしている。また、一部の専攻では教員が他の教員の講義に参加する形で授業参観を行うことがある。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員は、大学や各教員が所属する系において開催される研修会に参加した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

教員と学生の懇談会によるFD活動の成果として、例えば、数学教育コースにおいて「数学セミナーA及びB」の科目を開設して、新入生を対象としたリメディアル教育を行うとともに、共通科目について学生による授業評価を実施し、内容の継続的な見直しを行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専攻別(教科教育専攻についてはコース別)に院生学習室を用意し、自主的な学習・研究を促している。過年度に空調設備の導入と整備を実施したため、これまで以上に快適な学習・研究環境を提供することができている。学習室においては各専攻・コースが資料(教員採用関係資料、教育関係書籍、新聞等)を配置したり、学生同士が協力して課題に取り組んだりする等、学生の自主的な活動が活発に行われている。また、授業ゼミの他、研究合宿、学生同士によるミニ・ゼミ、学会参加などの機会を通しての学習支援にも努めている。

年1回のペースで、各専攻の学生と教員が出席して「教員と学生の懇談会」を開催しており、平成27年度は7月3日に開催し、50余名の参加を得た。懇談会では学生から学習・研究・生活・施設等にかかわる様々な要望・意見を聴取し、話し合う場を設けるとともに、教職員による対応の結果についても学生に随時報告している。例えば、同じ曜時に重複して開講されている科目の解消のために教育・カリキュラム委員会で検討し、可能な限り重複を避けるようにした。また、教室・学習室等の空調設備についての利用のルールについて意見交換を行った。その他、各専攻において懇親会や研究発表会などの交流の場を多く設け、多くの意見を得るように努めている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

平成27年度は、教育課程の改善策の一環である、小学校教員専修免許状を取得できるプログラムの設置申請を行い、平成28年度から開講の認可ならびに課程認定を受けた。これまでは、主として中等教員養成に関わる科目群からなる教育課程であったが、初等教育レベルの専修免許状取得のためのプログラムを設置することで、初等・中等教育の両方を視野にいれた高度専門職業人養成という形で、人材育成目的の強化を図った。この改善に対応する指導法の充実・改善を今年度の特色の一つにあげることが出来る。また、平成29年開講を予定している国際バカロレア(IB)教員養成プログラムの設置に向けて、IBタスクフォースを設置してカリキュラムの構造、指導法のあり方について検討を行っ

てきた。

教育研究科の特徴として、教員の所属が多岐にわたっているため、各所属（系・域あるいは他研究科・専攻）におけるFD活動の成果が間接的に教育研究科の質の向上に寄与していることがあげられる。特に人間系教育学域や、人間総合科学研究科の教育学関連専攻等のFD活動においては、教育研究科所属の教員も多く参加し、実績を上げている。（例：平成28年3月8日人間系教育学域主催第38回ペスタロッヂ祭、参加者数185名、講演者2名の内1名が本研究科教員。演題『公民館から「大人の学習権」を考える』）。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

教育研究科が実施している海外からの教員研修留学生プログラムへの参加者との交流、研修レポート最終発表会への参加等の機会の設定が、研究科教員の国際的視野の拡大という意味で、FD活動に寄与している。

さらに、学生の教育的実践力育成ならびに地域への貢献を目指し、様々な活動を行っている。また、多くの学生が非常勤講師として中学校・高等学校等の教壇に立ち、実践力を身につけている。詳細は各専攻の活動報告を参照。その他、年2回開催しているソフトボール大会と懇親会においては、留学生や教員も交えながら親睦を深めるとともに、学生と教員が率直な意見を交換できる機会として有効に機能している。

### スクールリーダーシップ開発専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

春・秋学期制に合わせて実施したカリキュラムの見直しや改訂（開設科目の精選、科目内容の再検討、履修方法の改善等）について検証を行った。問題点については、授業中の教員と学生の交流において日常的に情報を収集するとともに、研究科全体で実施した「教員と学生との懇談会」の場においても把握を行った。各授業において提示された問題点のうち、すぐ対応できる点については、各教員において随時対応した。「教員と学生との懇談会」等で出された専攻全体に関わる問題点については、平成28年度のカリキュラム編成において考慮するとともに、対応できなかった点については、カリキュラム実施上の課題として次年度に引き継いだ。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

「学生の授業評価アンケート」については、教育研究科（全体）と共通。

学生の履修状況については専攻として特に集計は行っていないが、会議等において履修学生の構成や現状について情報を交換した。個別の学生の履修状況については、担任が状況を把握すると同時に、専攻の会議において特に問題を抱えている学生について情報交換を行い、連携して対応した。この点については、引き続き、細やかな対応をしていくつもりである。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学内外において開催される行事の場が、参加した修了生や社会人から専攻の教育についての意見を聴取する場となっている。具体的には、人間系教育学域が主催する「ペスタロッヂ祭」（平成28年3月8日開催）や専攻の同窓会組織としての機能も併せ持つ「筑波大学学校教育学会」の大会（平成27年6月14日開催）において教員・在学生・修了生・関係者が交流するなかで、専攻の教育に関わる意見交換・意見聴取が行われている。更に、研究科を修了した現職派遣の教員を中心に組織されている「日本高校教育学会」の大会（平成27年7月18日開催）においては、在学生にも参加を促し、教育の諸課題の解決を目指す先輩諸氏の研究に触れさせるとともに、専攻での学びについての示唆を得るよう指導している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教育研究科（全体）と共通。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

各々の授業や研究指導において日常的な改善を図るとともに、修士論文の構想発表会や中間指導会に力を入れることで、専攻全体で学生を指導する体制を整えた。また、現職経験のある学生の自主的な研究会や、専攻の学生が自発的に始めた勉強会をバックアップ、ボトムアップでの学生の能力形成を支援した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教育研究科（全体）にも記してあるように、体系的な取り組みは実施していないが、日頃から教員間の交流を活発に実施しており、授業のあり方や学生指導の方法等について議論したり情報交換を行ったりしている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

教育研究科（全体）と共通。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み



入学前の学生への教育は行っていない。新入生を対象とした補完教育についても、体系的・計画的には行っていない。ただ、本専攻においても学部段階で教育学や心理学の専門教育を受けてきていない学生入学してきており、そうした学生に対しては、基礎・基本を重視した授業を行ったり、個別に相談にのったりして対応してきている。本専攻の場合、学生相互のコミュニケーションが活発であるところから、授業にグループワークを取り入れるなど、学生同士のインフォーマルな形で学び合いを奨励して対応している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

教育研究科（全体）にも記されているように、院生学習室を用意し、自主的な学習・研究を促している。特に空調設備が導入されたことで、これまで以上に快適な学習・研究環境を提供することができている。学習室においては資料を配置し、学生の自主的な勉学を促している。学習室のパソコン等機器の整備、消耗品の購入については、専攻の経理委員を窓口にして学生の要望に対応できる体制を整えている。その他、学生が自主的に開催している研究会・勉強会に教員が加わり指導にあたりたり、実施の便宜を図ったりもしている。随時、各教員が開いている研究会への参加や学会への参加などを呼びかけ、学習の支援にも努めている。研究科が開催した「教員と学生の懇談会」（平成 27 年 7 月 3 日開催）では、50 余名の参加を得て、専攻として学生から学習・研究・生活・施設等にかかわる様々な要望・意見を聴取、学生から出された要望・意見について話し合い話し合う場を設けるとともに、教職員による対応の結果についても学生に随時報告している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

平成 27 年度は、昨年度に引き続き、春・秋学期制に合わせて実施したカリキュラムの見直し・改訂についての検証を行った。同時に、研究科として進められた小学校専修免許を取得できる課程認定に専攻として対応、認定を受けるためのカリキュラムの検討を進めるとともに、シラバスの作成を通じて授業開講の準備を行った。同じく、研究科として進められた国際バカロレア（IB）教員養成プログラムの設置に向けた取組みに関しては、専攻の教員をタスクフォースメンバーとして派遣、その動向をフォローするとともに、教員間で関連する情報の共有を図り、設置に対応した体制づくりに力を入れた。専攻の担当教員は、同時に、人間系教育学域・心理学域や人間総合科学研究科教育学・心理学関連専攻に所属していて、専攻の教育が他の所属先の研究・教育と深く関連するところから、学域や他専攻と連携を重視して FD 活動を実施した。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

スクールリーダーシップ開発専攻は社会人（現職教員等）学生が多く在籍しており、教育・研究に対するニーズも多様化している。そこで、一人一人に対応できるよう教職員が一丸となって支援を行っている。社会人学生には豊富な社会活動経験を有している者も多く、学部からの直接の進学者による刺激を与えてくれている。社会人学生も、学部からの直接の進学者から刺激されることもあり、相互により関係を築いている。こうした関係も FD の資源となっており、専攻の教育・研究の活性化に寄与している。

### 教科教育専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教科教育専攻は 7 つのコース（国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、英語教育、保健体育教育、芸術科教育）から構成され、各コースが緩やかに連携しながら各教科教育に適した学習・教育活動を展開している。

2 学期制が 2 年経過したことを受けて、各コースのカリキュラムの見直しや改訂を検証した。たとえば数学教育コースでは、平成 25 年度に新設した「数学セミナーA」および「数学セミナーB」において、数学教育コース学生の大学院教育の基礎となる数学的知識・論理性・プレゼンテーション能力の基礎的学力を養うための教育を充実させ、これらの科目は受講生から高い評価を得た。また、英語教育コースでは、教員定員不補充による大幅なスタッフ減に直面しているが、そのような状況においても学生に対する教育の質を維持あるいは向上させるため、開講科目を平成 25 年度から全面的に改訂し、引き続きカリキュラムの充実と改善を実施している。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

教育研究科（全体）と共通。

学生の履修状況については専攻として特に集計は行っていないが、各コースの会議等において履修学生の構成や現状について情報を交換した。個別の学生の履修状況については、担任が状況を把握すると同時に、特に問題を抱えている学生について情報交換を行い、連携して対応した。このような情報交換・共有を通して、教育効果の検証を行っている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学内外における行事の開催や参加を通して、修了生や社会人との交流の機会を設けている。たとえ

ば英語教育コースでは、毎年6月に開催している筑波英語教育学会の大会において修了生を招き、意見聴取や在学生との交流を行っている。また、保健体育教育コースでは、2月に開催している修士論文発表会において、研究にご協力いただいた現職教員や修了生を招き講評をいただいている。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

教育研究科（全体）と共通。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

学生からの意見を「教員と学生の懇談会」や日頃の学生指導、「カリキュラム改善のためのアンケート」等を通じて聴取し、カリキュラムの検証・改善に役立てている。コースごとに毎月開催している連絡会議において、カリキュラムの改訂に伴う教育方法の改善等について、平成27年度も継続的に検討している。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

一部ではあるが、教員が他の教員の講義に参加するなどの形で授業参観を行ったり、複数の教員で授業を担当したりして教員相互の授業評価に努めている。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

教育研究科（全体）と共通。

新任教員は、大学や各教員が所属する系において開催される研修会に参加した。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

各コースとも該当する学生と指導教員との個別のやりとりの中で対応し、リメディアル教育に務めている。特筆すべき事項として、数学教育コースでは、近年、入学する学生の数学的能力に大きな幅ができており、大学院講義内容の決定などに問題が出てきているため、平成25年度から「数学セミナーA」および「数学セミナーB」を開講し、新入生を対象とした数学の基礎学力の向上を目指し、受講生からも好評を博している。今年度も継続した。

**I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

教育研究科（全体）にも記されているように、院生学習室を用意し、自主的な学習・研究を促している。特に空調設備が導入されたことで、これまで以上に快適な学習・研究環境を提供することができている。学習室においては資料を配置し、学生の自主的な勉学を促している。学習室のパソコン等機器の整備、消耗品の購入については、専攻の経理委員を窓口にして学生の要望に対応できる体制を整えている。研究科が開催した「教員と学生の懇談会」（平成27年7月3日開催）では、50余名の参加を得て、専攻として学生から学習・研究・生活・施設等にかかわる様々な要望・意見を聴取、学生から出された要望・意見について話し合い話し合う場を設けるとともに、教職員による対応の結果についても学生に随時報告している。

**J. 今年度のFD活動の特色**

主として、2学期制に伴うカリキュラム改編の検証を中心にFD活動を実施した。また、人間系教育学域や人間総合科学研究科教育学関連専攻とともにFD活動を実施した。さらに、研究科として進められた小学校専修免許を取得できる課程認定に専攻として対応、認定を受けるためのカリキュラムの検討を進めるとともに、シラバスの作成を通じての授業開講の準備を行った。

**K. その他（FD活動に対する取組み）**

学生の教育的実践力育成ならびに地域への貢献を目指し、様々な活動を行っている。学生の教育的実践力の育成に向けて地域社会との交流の取組に務めている。たとえば英語教育コースでは、教員が院生を引率して大子町で授業実習を行っている。保健体育教育コースは、体育学専攻と協働でサマースクール Tsukuba Summer Institute for Physical Education and Sport を実施している。芸術科教育コースでは、夏休みに小中学生を大学に招き、「アートたんけん隊」を実施している。また、多くの学生が非常勤講師として近隣の中学校・高等学校等や附属学校の教壇に立ち、実践力を身につけている。このような機会の提供を通して、教員の側の学校現場との連携・協力が図られている。

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

全学授業評価アンケートとは別に、研究科独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」を平成 25 年度から実施している。詳細は次の B. に譲るが、このアンケートは授業ごとの評価ではなく、各専攻の教育・研究体制に対する検証と改善を目的とし、全学授業評価アンケートを補完する性格のものである。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

春学期開講の授業(A モジュール科目は除く)を対象に、全学共通授業アンケートを実施した。約 320 科目中、約 170 科目でアンケートが実施された。50%強の実施率に留まったのは、本研究科の場合、アンケートに馴染みにくい少人数の受講生を対象とした演習形式の授業が大半である点とその理由として考えられるが、平成 28 年度の全授業評価の実施に向け、アンケートの実施方法および教員側の意識の改善に努めたい。

授業評価アンケートの集計グラフに明示されているように、本研究科のすべての専攻において、授業に関するどの項目も「大いにそう思う」「そう思う」の肯定的評価の数値が 90%を超えている。これは、本研究科の提供する授業が、きわめて高い水準にあることを示している。

さらに本研究科では、部局独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」を平成 28 年 1 月に実施した。個々の授業を対象にした授業アンケートでは評価できない、大学院生が教育を受け研究を行う際の様々な問題点を把握し、改善に繋げることが目的である。このアンケートで得られた各種のデータや意見は、院生懇談会等の場を通して議論され、教育研究環境向上へとフィードバックされる。今年度は留学生のために英訳を付し、留学生を含む 80 名の院生からの回答が得られた。指導体制については 90%、学会等での研究発表の支援体制・カリキュラムについては 60%の肯定的評価を得ており、研究科・専攻全体の研究・教育環境についても 63%の肯定的評価を得たが、数値の向上を目指して教育・研究支援体制のさらなる改善に努めたい。

教員と院生の懇談会を専攻ごとに実施し院生の要望や意見をくみ上げている。それらの意見や要望は研究科学生委員会を通して研究科に報告される。学生の要望は教育面から生活面まで幅広く、必ずしも全てに対応できるわけではないが、専攻レベルで対処可能なもの、研究科レベルで対応すべきものに分け、可能な限り改善を心がけている。

## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成 23 年度と平成 26 年度に本研究科の修了生を対象にカリキュラムや学習環境に関する大規模なアンケートを行ったが、修了生との日常的なコンタクトは、基本的に各専攻及び教員に委ねられている。

在籍する院生に将来のキャリアを考えさせるため、研究科 PFP(Preparing Future Professionals / Professors)実施委員会による「人文社会科学のためのキャリアデザイン論」を開講し、多様なキャリアを持つ修了生を講師として招聘した。これは正規の授業の中にキャリア教育を位置づける試みであり、大学教員のみを将来のキャリアとして考えがちであった文系の大学院生に、大学院教育を通して涵養したスキルを認識させ、専門職としての多様なキャリアに展望を開かせるという意味を持つものである。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

専攻毎の教育内容と教育方法の多様性を尊重し、単位の実質化・成績評価の厳正化の検討を専攻ごとに行っている。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

研究科 FD 委員会において検討している。平成 25 年度から始めた上述のアンケートはその成果の 1 例である。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

研究科としては特に行っていない。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

研究科としては特に行っていない。全学的な新任教員研修に委ねられている。新任教員に対する指導等は専攻レベルないしは個人（グループ）レベルで必要に応じ行われている。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

研究科全体としては特に行っていない。留学生に対する事前指導は、専攻単位・教員単位で入念に実施されている。

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

一部の授業に関しては e-learning(manaba)が取り入れられ自主学習の支援が進みつつある。院生の生活面に関しては、人文社会学系棟の耐震改修工事（3 年計画の最終年度）のため、院生室の確保に苦慮

したが、多方面の協力を得て乗り切ることができた。

#### J. 今年度のFD活動の特色

FD委員会による研究科独自の教育・研究支援体制評価アンケートの実施とそのフィードバック、全学授業評価アンケートの実施、および学生委員会による院生懇談会の開催が主な活動であった。今年度は、教育・研究支援体制評価アンケートに英訳を付し、留学生からの要望や意見もアンケートによってくみ上げるようにした。自由記述の欄にも、留学生を含む院生からの研究科の教育・研究支援体制に関して貴重な意見が寄せられた。授業評価アンケートは春学期開講の授業科目を対象にして実施し、教員に早い時期に集計結果を返却できるように試みた。

#### K. その他 (FD活動に対する取組み)

新入生オリエンテーションの一環として、研究倫理やハラスメント防止等をテーマとする研修会を4月と9月に開催した。後者は秋学期入学者が英語プログラムの留学生のため英語で行った。

また、次の2点について全学的な予算措置に加え研究科独自の予算を組み、院生への支援を行った。

RA経費 (3,000千円)

院生の国外での学会発表旅費支援 (1,000千円)

### 哲学・思想専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は哲学・思想分野の専門的研究者養成と哲学・思想分野の専門的知識を生かした高度職業人の養成という二つの教育目標を持っているが、二つの目標の間のバランスをどのようにとり、それをどのようにカリキュラムに反映させてゆくかは常に意識されるべき大きな課題となっている。とりわけ、専門的 researcher 養成を主たる目標としながらも、必ずしもそうした道に進まない学生に対する実効性のある教育をどのように充実させるかが最も大きな課題の一つである。そうした観点から、専攻共通授業として「哲学プラクティス A、B」が平成28年度より開講されたのは大きな進歩であると考えられる。この授業は哲学的な思考法、問答法を方法論的に学習し、学生や社会人を対象としてその方法の実践を行うというものであり、哲学的な素養や思考法を実社会において生かすことを目標としており、専攻が育成する「高度職業人」のイメージをより具体化するのに大きな役割を果たすことが期待される。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

26年度の授業評価アンケート結果との比較において27年度の結果から得られる知見と今後への課題は以下のとおりである。

・まず実施率に関しては、実施科目数(17)が26年度と同数であり、より幅広く、できるだけ多くの授業でアンケートを実施するという前年度からの課題は、そのまま課題として残った。できるだけ多くの授業でアンケートを実施することを引き続き重点的な目標としたい。

・アンケートの結果に関しては、Q1、Q2、のいずれにおいても「大いにそう思う」の比率が85.4%から99.2%へ、87.4%から98.2%へと上昇しており、教員の授業の進め方に対する学生の評価が更に改善されており、専攻の教員全体が授業の進め方に対してより学生の満足を意識しながら向き合っていることがうかがえる。Q4への回答も同様のことを示している。専攻全体での日常的なFD活動が一定の成果を生んでいると考えられる。今後もこうした意識を持続させてゆきたい。他方関連分野への興味関心の高まりを問うQ3では「大いにそう思う」が93.7%から83.6%に低下している。この数字は様々な解釈が可能であるが、一つの読み方としては、専門的な研究者養成を目的とした高度に専門的な授業の内容を教師がより自覚的に充実させようとして努力すれば、それに応じて授業で扱われる分野はより限定されたものになる傾向があるということだろう。教師が専門的な授業をより熱心に取り組めば、それだけ授与される知識と技能は狭い領域のものになり、より広い知識や視野を養うような側面が失われる傾向があると考えられる。根本には、高度な専門的知識と幅広い教養的知識をいかに同時に与え、視野の広い専門家を養成するかという、困難な問題が存在すると考えられる。本専攻としては、高い専門性を失うことなく、いかにして広い知識を視野を学生に身に着けさせるかを、今後の大学院教育の重要課題として取り組んでゆきたい。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	哲学・思想専攻(5D)		
総科目数	17科目	平均回答人数	3.1

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

99.2%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

98.2%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

83.6%

16.4%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

96.4%

個別の学生指導とオリエンテーション・懇談会等の集団的な機会の両方のチャンネルを通じて、各教員が学習と研究に対する各学生の意識と満足度に絶えず注意を払うよう心がけている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

筑波大学哲学・思想学会の年次大会や哲学・思想分野の全国学会において本専攻修了者との学術的交流が常にはかれており、そこにおいて伝えられる専攻教育に関する修了生の感想・評価を、専攻の教育の在り方に反省させるよう意識している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業への十分な準備と積極的な参加を受講学生に徹底させることにより、受講により学生が得られる専門的な知識と技能を保証する努力を行っている。成績評価も、こうした基準に厳密に則るように努力している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教員会議、およびそこから派生する委員会や懇談会において、特に若手教員を中心として将来の学位プログラム化に向けた検討の中で、教員の教育方法や教育力に関する自覚的な議論を絶えず行っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

制度的な授業の相互参観は行っていないが、複数教員が共同で運営する授業形態の増加により、教員の指導方法の相互参照と刺激がより促進されることが期待される。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

制度化されたものは特にない。隣接する専攻分野の教員によるアドバイスと、教員会議での議論への積極的な参加を促すことにより、教育組織の一員として自由に活動できる環境を用意するよう心がけている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学類教育において、学術的な関心の高い学生に対しては、能力に応じたより踏み込んだ指導を心がけている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

博士論文を視野に入れた学会発表や研究会への参加、および必要な場合には海外留学を積極的に行うよう指導している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

A.でも述べたように、哲学・思想に関する専門知識を専門的研究者とは異なったキャリアにおいて生かす能力を養成する授業として「哲学プラクティス」を新設したことが特筆すべき事柄である。

## 歴史・人類学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

春学期・秋学期という学期完結に依拠した専攻カリキュラムを充実させ、とくに学位論文作成にかかわる各領域の研究演習について、統一的な実施を推進した。新入生のみならず、在籍者全員の出席のもと、学位取得に向けたカリキュラムの概要について周知する機会を設けた。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

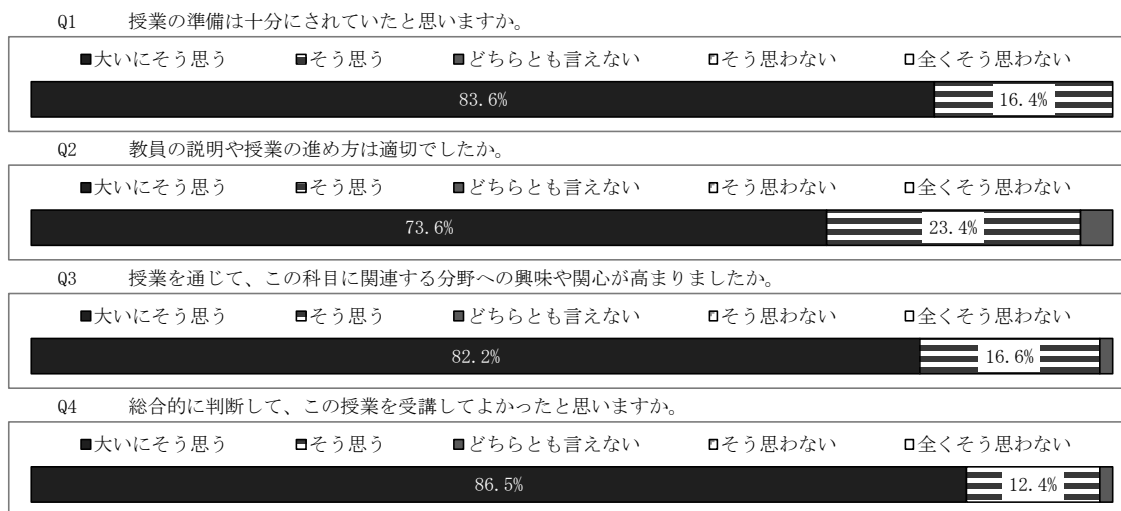
・学生による授業評価アンケートについて

人文科学研究科が実施した教育・研究支援体制アンケートに専攻として参加し実施した。回収率を上げる必要があるが、学位論文・中間評価論文の指導体制に満足と答えた学生は80%以上、カリキュラムに満足と答えた学生は70%以上であり、ともに不満と答えた学生はいない。今後もより一層充実を図ることとしたい。一方、研究発表の支援体制や研究・教育環境に関しては「どちらともいえない」

や不満足と答えた学生も見受けられ、それと連動して自由記入欄でも学会参加のための出張旅費や院生室の備品購入経費の援助拡充を求める声が複数寄せられた。専攻内部の取り組みで改善できるものは限られるので、大学全体・研究科全体での取り組みが求められる。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	歴史・人類学専攻(5D)		平均回答人数	2.5
総科目数	45科目			



・教育効果の検証と改善について

学生に既得の単位成績のデータを提出させて分析し、特に4年生以上の場合には博士論文の指導体制及び作成にかかる計画書を研究指導教員から提出させ、教育会議において全体でスケジュールの確認を行っている。また、年度末には各領域の学生代表、専攻長、運営委員、学生委員が参加する懇談会を開催し、指導や設備について学生の抱える問題を十分に聞き取り、対応できるようにしている。本年度は、学会参加のための出張旅費の援助拡充や共同研究棟の空調設備について要望があったほか、昨年度同様、退職した教員の補充に関する強い要望が示された。これらは人事や研究遂行と関連することでもあり、今後、適切な改善を行っていく必要がある。

専攻において年度当初に全体オリエンテーションを開催し、履修方法について周知するほか、学生に既得の単位成績のデータを提出させ分析し、特に4年生以上の場合には博士論文の指導体制及び作成にかかる計画書を研究指導教員から提出させ、教育会議において全体のスケジュールの確認を行える体制になっている。

また専攻において年度末に各領域の学生代表、専攻長、運営委員、学生委員が参加する懇談会を開催し、指導や設備について院生の抱える問題を十分に聞き取り、対応できるようにしている。指導の面では、学生から退職教員の後任の補充がないと専門的指導が不十分になるという懸念が強く出されていること、また教員の研究と教育に配分する時間とエフォートが必ずしも理想的ではないと受け取られている状況についても意見の提起がなされた。これらは人事や研究遂行と関連することでもあり、今後、適切な改善をする必要性が認識された。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

例年通り、修了生、就職先関係者、学生及び教員が情報交換を行える場として、学生と教員の主体的努力により、歴史学・人類学にかかわる学会を運営し、東京地区において大会を開催している。そこにおいては学生に研究報告及び論文発表を行わせ、修了者及び就職先関係者から積極的に意見と批判を得られるようにしている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

課程博士修了をより多く実現するために、各領域における授業内容の精査と内実化を図り、特に修士論文及び博士論文につながる論文作成の研究演習において、資料及び史料の幅広い収集と厳密な解釈を行い、研究史の批判に基づく独創的説得的な論点の提起を重視して指導している。学生に十分な準備のもとで報告させ、報告に対して多角的な視点から質疑応答を繰り返し、報告後には論文として学会発表等につなげ、かつ学位論文を構成する水準で成稿できるよう指導に努めている。また、博士論文の作成過程を厳密にし、構想発表、中間発表、領域内査読、予備審査という過程を踏む体制で行っている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

現地社会における交渉能力の鍛錬、チームでの研究遂行能力の向上、将来において大学教員になった際に必要な教師力の基礎固め等の能力を育成する野外実習科目を開設し、授業担当の専攻教員が目

標実現に向けて、細やかな配慮のもとに学生の能力向上を図った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻の論文作成につながる研究演習においては、複数の教員が異なる立場から助言指導を行い、学生に多角的視点を身につけさせることを特に重視している。研究演習については、そのスケジュールを公開掲示して、他領域の学生、教員の参加が可能な体制を取っている。各領域では、全体ゼミを各月に1度、原則的に開催し、領域全員の教員と院生の出席により幅広く研究指導が行われている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

採用時に専攻長から、また随時に当該領域の運営委員及び構成員である教員から、必要に応じた十分な情報提供をしている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

専門領域の基盤知識や技術についての学びが不十分な学生に対しては、例えば研究生や科目等履修生には、研究演習の聴講から求められる水準を理解できるように導いている。状況に応じて、個別教員から指導助言を与え、専門性につながる学内開設科目の履修、学習方法の提起、集中的な補習の実施などを行い、対処している。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

特に行っていない。

#### J. 今年度のFD活動の特色

耐震改修工事にとまなう院生室について、各運営委員を中心として学生の意見を聴取しながら暫定的な移動を支障なく行い、研究環境の確保に努めた。また新入生のみならず、在籍している学生全員の出席のもとで、研究倫理に関する徹底した説明を行い、とくに人文系においても現実の社会と人間とのコミュニケーションが求められる本専攻の研究の特徴を十分理解し、研究及び人権に配慮することの重要性について徹底した。平成25・26年度に引き続き、平成27年度も研究科公開講座に専攻として「変革期の社会と人間—『破壊』と『再生』の歴史・人類学—」を実施した。また、公開講座の実施記録を作成し、教育改善、教育能力向上を図り、充実したFD活動を展開する契機とした。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

専攻教員に対して、大学および研究科の主催するハラスメント研修の活動に参加するよう積極的に促し、ハラスメントを防ぐための知識や考え方を身につける重要性を訴えるよう努めた。

## 文芸・言語専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成26年度より、専攻に将来検討委員会を設け、研究科の人文系諸専攻の再編を視野に、専攻のミッション、専攻の強みとその問題点、カリキュラム上の問題、論文指導上の問題等を総合的に討議し、博士（文学）学位プログラムと博士（言語学）学位プログラムについて検討を行った。

両学位プログラムにおいては、すでに存在する大学院スタンダードに掲げられた人材育成目的、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに照らして現状を分析し、実質化されていない部分を実質化し、可視化されていない部分を可視化することをポリシーとした。

さらに平成28年1月に執行部より提起された「叩き台」に従い、人文学学位プログラムの言語学コースおよび文学コースの教育プログラムについて、今後の人員削減に耐える編成とすべく、集中的な討議を行った。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

大学院生のアンケート疲れ、評価疲れが如実に表れ、研究科で実施している「教育・研究支援体制評価アンケート」の回答者が減少しつつある傾向が見られる。

全学授業評価アンケートの結果は肯定的であるが、「教育・研究支援体制評価アンケート」においては、大学院生は決して現状に満足しているわけではなく、改革への要望を強く持っていることが伺われる。「教育・研究支援体制評価アンケート」の自由記述欄におけるコメントは、真摯に書き込まれており、院生懇談会における討議とともに、専攻の教育内容・研究環境の改善に資するものとなっている。

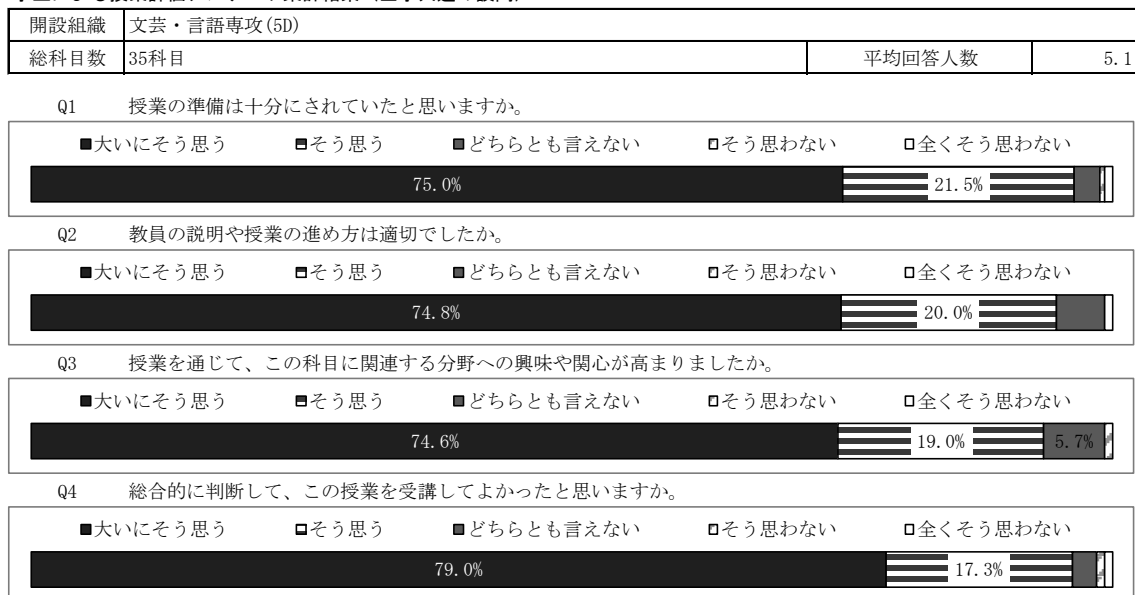
以下の点を、今後取り組むべき課題として読み取ることができる。

- ・留学生の増加に伴い、日本語校閲システムおよびライティング・センター機能の充実が、喫緊の課題となっている。日本人学生が、留学生の論文の日本語校閲を負担と感じる傾向が強まりつつある。
- ・上級生の下級生に対する指導など、これまで領域内の慣行として行われてきたシステムを、負担と感じる大学院生が増えつつある。
- ・課程修了後のキャリアの多様化に伴い、大学院生が求めるカリキュラムも変化しつつあることが読み取れる。回答者数が少ないので数値的な判断は困難だが、約四分の一の回答者が現状のカリ

キュラムに不満を感じていることは、その表れと考えられる。

- ・教職を大学院在学中に志すようになった大学院生にとって、科目等履修生として授業料を支払わなければならない現状は、強い不満となっている。
- ・大学院生が教員に求める資質も多様化しつつある。研究中心・プロジェクト中心の大学運営のなかで、大学院生に対する論文指導に向けられるエフォートが低下していくことを懸念する声が、院生懇談会等においても表明された。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）



「教育・研究支援体制評価アンケート」結果を受けて、2月に院生懇談会を開催し、院生と教員 20 名以上が参加した。これを踏まえた改善に向けての施策と課題は以下の通りである。

1. 領域単位の指導は、懇切な論文指導という点において不可欠の役割を果たしてきたが、同時に大学院生の気質の変化、留学生の増加等を見据えたよりオープンな指導体制への変革が迫られている。専攻では、分野横断的な研究発表会の開催、優秀修士論文発表選考会の開催などこれに応える試みを行い、院生たちからも肯定的な評価を得ている。
2. 今後こうした横断的な仕組みをさらに充実させるべく、文学コース・言語学コースのカリキュラムの検討を進めていく。
3. 留学生が休学期間中に帰国しなければならない制度のために、経済的理由から博士論文執筆段階で休学せざるを得なくなった院生について、深刻な影響が生じている。制度上必要とされる帰国のために、日本国内の必要な資料が利用できず、また指導教員からの対面指導も受けることができないという状況は深刻である。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善  
とくに実施していない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み  
とくに実施していない。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成 26 年度より、新入生オリエンテーションの一環として、前年度修士論文提出者による修士論文発表会を実施し、院生と教員の投票により、優秀修士論文発表賞の選考を行った。

これを通じて、大学院カリキュラムにおけるジェネリック・スキルとしてのプレゼンテーション能力について、院生・教員の意識が高まったのは、専攻における教育方法の改善に資するものであった。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻としては、とくに行っていない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻としてはとくに制度化されておらず、全学的な新任教員研修に委ねられている。しかし、一過性の研修会では大きな効果は期待できない。一年から二年間をかけて、新任教員がメンター教員のもとで研修するシステムを設け、このなかに授業参観・研修会などを有機的に組み込んだプログラムを全学的に整備することが、強く望まれる。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

専攻としてはとくに行われていない。



留学生に対する事前指導は、専攻単位・教員単位で入念に実施されている。

平成 26 年度より、中間評価論文のプレゼンテーションを次年度新入生オリエンテーションの一環として実施し、新入生を含む院生及び教員の投票により優秀修士論文賞を選定することとした。これを通じ、新入生が自らの狭義の専門領域から離れた研究に関心を持ち、他領域の研究と連携する姿勢を涵養することを目的としている。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

ブレンデッド e-Learning (manaba) が専攻の授業に広く普及するようになり、これを通じ自主学習の支援が体系化しつつある。

J. 今年度の FD 活動の特色

これまでに確立した PDCA サイクルを遵守し、「教育・研究支援体制評価アンケート」の集計結果をもとに、教員も出席する院生懇談会で問題意識の共有をはかり、これをもとに次年度に向けてのアクション・プランを策定した。

K. その他 (FD 活動に対する取組み)

特になし。

現代語・現代文化専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

現代語・現代文化専攻は 2008 年 (平成 20 年) 度に従来の 5 年一貫制の専攻を改組して新しく誕生した区分制の専攻であるが、改組を行う際に教育目標とカリキュラムについて十分な検討を重ねた。後期課程の学生にも論文指導の授業科目をたて、さらに 2 科目の授業の履修を義務づけるなど、教育・指導の実質化を目指す体制を取っているのはその一例である。カリキュラムに関しては、今年度はとくに学位プログラム制への移行を視野に入れ、それぞれの分野を中心に検討を行った。

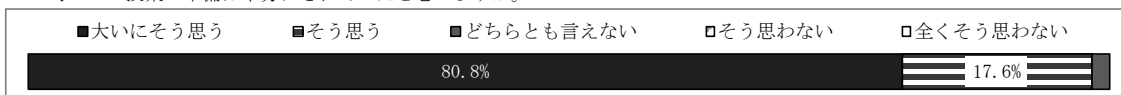
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

人文科学研究科の「授業評価アンケート」(春学期 A、B、C モジュールの授業を対象)と「教育・研究支援体制評価アンケート」を実施した。前者のアンケートでは 39 の授業を対象にアンケートを実施し、教員は学生による意見をその後の授業運営に取り入れ、授業の質的向上をはかった。後者のアンケートの回答数は必ずしも多くなかったが、自由記述欄も含め貴重な意見が寄せられた。

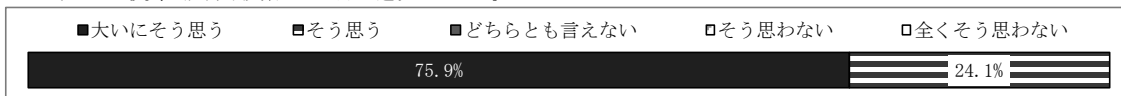
学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	現代語・現代文化専攻(M)		
総科目数	16科目	平均回答人数	3.3

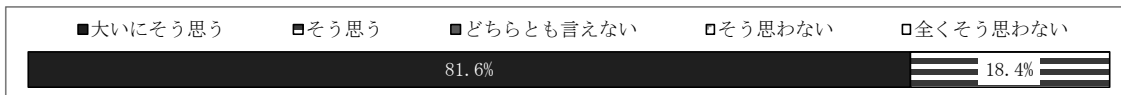
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



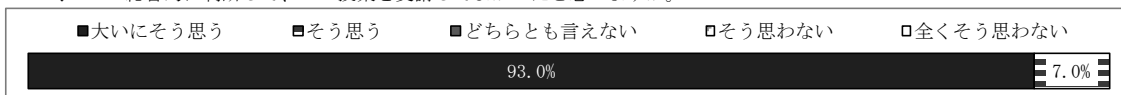
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



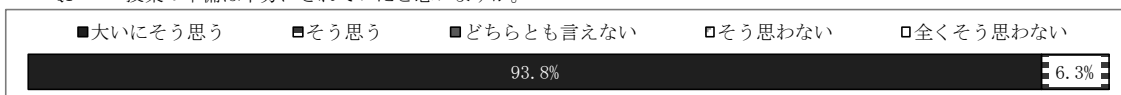
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	現代語・現代文化専攻(D)		
総科目数	8科目	平均回答人数	1.8

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

96.9%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

71.9%

28.1%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

96.9%

指導する教員が受講登録前等に学生に対して、論文作成に関連する授業科目に関して適宜アドバイスしている。また学生委員を通して各分野の学生の意見を聞き、授業や専攻運営の改善に反映させている。今年度は特に、耐震改修工事終了後の研究生室の環境に関して集中的に学生の希望等を聴取し、学生の研究環境整備に努めた。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

専攻として統一的な検証は行っていないが、現代文化分野ではカリキュラム、研究指導に関して修了生に対するアンケート、意見聴取を実施した。またこの他にも研究領域・分野等で行われている研究会等に参加する修了生から意見を吸い上げ、教育の改善に生かしている。とりわけ今年度は、修了生から寄せられた意見を契機として、学生の研究指導体制に関するあり方に関して議論が行われた。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教員と学生間の論文指導を必修単位として可視化し、実質的な内容を持てるようにしている。評価のあり方について分野単位で議論を行った。とりわけ筑波大学の GPA 制度導入とも関連し、少人数クラスにおける成績評価の在り方が話題となった。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

研究指導に関しては主指導 1 名、副指導 2 名以上の複数指導体制をとることを規則として定め、指導教員間の連絡を密にして複数指導体制の効果をあげるよう心がけている。今年度は、とりわけ複数指導体制下での研究指導におけるそれぞれの指導教員が果たす役割の範囲に関して再度議論が行われた。また、学位プログラムの運営や TF 育成制度の構築に向けた講演会を実施した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻として教員相互の授業参観は行っていないが、複数指導体制によって指導内容を相互に知ることができる体制になっている。授業評価に関しては、専攻教育会議等において、実施されたアンケート結果を報告し、専攻内の状況に関する知識の共有を図った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻として特別な講演会等は実施していないが、新任教員には〈世話人〉教員や当該教員と研究分野が近い教員、また専攻長が個別にアドバイスをしている。本専攻には外国人教員が多いため、この方式が有効であると思われる。今年度には、とくに INFOSS 等のコンプライアンス講座受講の案内を数回にわたり教員に案内した。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本専攻の学生は、本専攻において研究を行うために必要な知識・準備状況をチェックするために実施している入学試験に合格して入学した学生であるので、基本的に補完教育は不要であるが、とりわけ外国語など、特定の分野における更なる知識や能力が必要な場合には、授業や研究指導等において個別に助言・指導を行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習における主たる場所のひとつである研究生研究室の環境整備に関しては、今年度においても耐震工事に伴う騒音等の問題に取り組み、静穏な環境の維持に向けた努力がなされた。また e-ラーニング、manaba などに関して、専攻教育会議においてその推進を案内した。さらに本専攻では研究誌の刊行等、様々な形で学習支援を行っている。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

修了生に対するアンケート、意見聴取の実施、修了後のキャリア状況の確認などを行った。また、学位プログラム化に向けた取り組みを精力的に行った。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

本専攻では、毎年学外の研究者を招いた〈現代語・現代文化フォーラム〉をシリーズで開催し、学生の研究テーマにも関連した学術的話題を提供し、学生の知的関心を深め、同時に学生と本学・他大教員の意見交換・研究交流の場として活用している。また、毎年各分野で研究会を開催し、研究お

よび研究指導法の改善等にも積極的に取り組んでいる。主な研究会としては「文化交流研究会」（現代文化分野）、「筑波学際言語学研究会」（言語情報分野）などがある。さらに学生と教員がともに参加できる懇親会を適宜開催し、意見交換と交流の場としている。

## 国際公共政策専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成 27 年度は、「修士（国際公共政策）」の実質化を図るため、専門科目として「日本の公共政策」、「公共政策論」、「公共政策とマネジメント」、「国際金融と政策」を開設した。人文社会科学研究科の「教育・研究支援体制評価アンケート」で、「現在、研究科・専攻を通じて提供されているカリキュラムは、あなたの研究目標・キャリア目標に照らして、十分に整備されていると思いますか」という設問に対し、本専攻の学生は、74.7%（N=12）が「大いにそう思う」「そう思う」と回答している。

しかし退職教員の後任補充がなかったため、「公共経営論」「国際関係史」などの基幹的な科目が開講できなくなったままである。この傾向は第 3 期中期目標期間中に一層進むため、平成 30 年度から始まる学位プログラムでは、それを踏まえてカリキュラムを再構成する必要がある。

なお、学生の海外留学に柔軟に対処するためのカリキュラム改善も必要である。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

本専攻で全学授業評価アンケートを実施したのは、前期課程が 8 科目、後期課程が 6 科目しかなく、値を見るときには注意が必要である。

「授業の準備は十分にされていたと思いますか」には、博士前期課程は 69.1%、博士後期課程は 80.4% が「大いにそう思う」と回答している。「教員の説明や授業の進め方は適切でしたか」には、博士前期課程は 86.8%、博士後期課程は 66.1% が「大いにそう思う」と回答している。「授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか」には、博士前期課程は 80.6%、博士後期課程は 71.4% が「大いにそう思う」と回答している。「総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか」には、博士前期課程は 89.7%、博士後期課程は 71.4% が「大いにそう思う」と回答している。いずれの項目でも評価は高く、大きな教育効果を上げていると考えられる。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国際公共政策専攻 (M)	平均回答人数	5.1
総科目数	8科目		

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない

69.1% 30.0%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない

86.8% 13.2%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない

80.6% 18.5%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない

89.7% 10.3%

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国際公共政策専攻 (D)	平均回答人数	4.2
総科目数	6科目		

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない

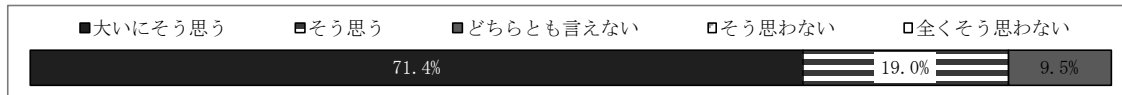
80.4% 18.5%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

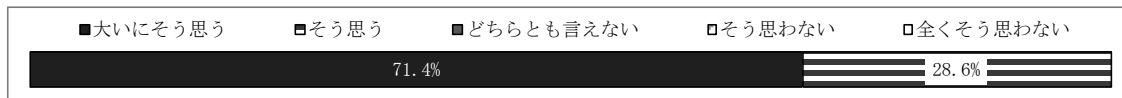
■大いにそう思う ■そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない

66.1% 33.9%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



本専攻が実施した大学院懇談会では、学生から教育面での要望はとくに提出されていない。人文社会科学研究科の「教育・研究支援体制評価アンケート」でも、とくに意見がないという人が多い。数少ない要望・意見として、「院生間での研究交流の場があれば助かります」というものがあるが、自主的な研究会を行える自習室は提供しているうえ、研究分野によっては実施されている。「他大学院との研究交流の場があれば、嬉しく思います」という意見も、授業によっては行われている。また教員が学生を連れて学会に参加し、教員同士の研究会に参加させるなどの工夫もしている。「8月に就活をして12月に論文を提出するというのは非常に過酷だ……。論文の提出時期について再考をされることを望みます」という意見については、本専攻だけでは対応できない。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生や就職先関係者からの意見聴取は、平成27年度には専攻独自の組織的な取り組みとして行っていない。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

専攻独自の組織的な取り組みはとくに行っていないが、各教員が成績を厳格に評価している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

DVD教材やパワーポイントなどの活用、フィールドワークの実施、国内外の他大学の大学院生との研究交流などの取り組みが行われている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

専攻独自の組織的な取り組みとしては行っていない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻独自の組織的な取り組みとしては行っていない。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

新入生に対しては、基礎科目の中で、国際関係や社会学の基礎を教育し、学群（学部）教育と大学院教育との橋渡しを行っている。とくに「国際公共政策の政治学」では、理論分析、歴史分析、計量分析などの方法論を教育し、論文の書き方について指導している。

研究生、外国人留学生、大学院進学希望の学生に対しては、希望する指導教員の大学院の授業に参加させて準備教育を行っている。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

本専攻の博士前期課程の「国際公共政策リサーチ・ワークショップ」は、研究関心や着想を修士論文のテーマ設定に結び付け、かつ自律的に研究プロセスを管理する能力、リサーチデザイン能力の育成を図るため、複数教員との間で定期的に意見交換を行うものである。また博士後期課程の「国際公共政策プロジェクト演習」は、研究成果を内外に発信する能力、自らの研究プロセスを管理する能力の育成を目的とし、研究論文のレフリー制雑誌への投稿、学会・研究集会における発表、フィールドワークや資料調査の報告などを課し、その成果を評価の対象とするものである。いずれも、学生が自主的な研究を進めていくことを支援するためのものである。

またすべての在学生を対象に、「研究実績調査」を実施し、研究成果発表が必要だという意識を高めようとしている。さらに補習授業、学会大会への参加、学会発表のための指導や練習を行っている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

人文社会科学研究科のFD委員会の方針に沿って「教育・研究支援体制評価アンケート」を実施した。本専攻としては、FD活動の方向性に変更はなく、学生の研究指導体制や授業の充実に重点を置いて活動を行っている。学生のカリキュラムに対する満足度は高く、効果を発揮していると考えている。

#### K. その他（FD活動に対する取り組み）

特になし。

### 国際日本研究専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は修士論文または博士論文の執筆を通じて、先端的な学際研究を開拓するために必要な自立

性、並びに国内外の学術誌へ投稿し、受理される論文作成能力と学会等で外国語及び日本語での学術コミュニケーション・プレゼンテーション能力の育成に教育の目標を置いている。カリキュラムの編成にあたって、四つの学位プログラムの教員・院生がそれぞれ閉鎖的になることを防ぐため、専攻のさまざまな教員が担当する共通科目及び専門基礎科目を開設し、全院生に必修にしている。かくして、領域の異なる教員によって専門分野を横断する形で授業または院生の論文指導が行われており、院生同士が互いの研究を学びあう機会を得るのはもちろん、多くの教員が相互に意見を交換する場が形成されている。

その上、各学位プログラムにおいては各種専門科目を開講し、さまざまなテーマを研究する院生の個別のニーズにも対応できるようにしている。

例えば、「国際日本社会科学学位プログラム」において学生に対し、日本の政治、対外関係、経済、法律と社会など多様な視点から専門科目を提供し、グローバル化する社会の中で、国際的・比較的な視野のもとに現代日本についての社会科学的な研究及び教育能力と発信力を養成する。また、「国際日本複合型研究学位プログラム」では「東アジアの家と社会問題」、「日本とアジアの心身教育」、「日本とアジアのメディア・情報・技術・科学・社会」、「アカデミック翻訳」など具体的な研究課題を設定しながら、専門科目を開講し、国際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会について人文科学、社会科学に跨る研究及び教育能力と発信力を持つ人材の育成を目指している。

カリキュラムのあり方については、専攻会議や運営委員会などにおいて随時話し合い、院生の要望を聞きながら改良を加えている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

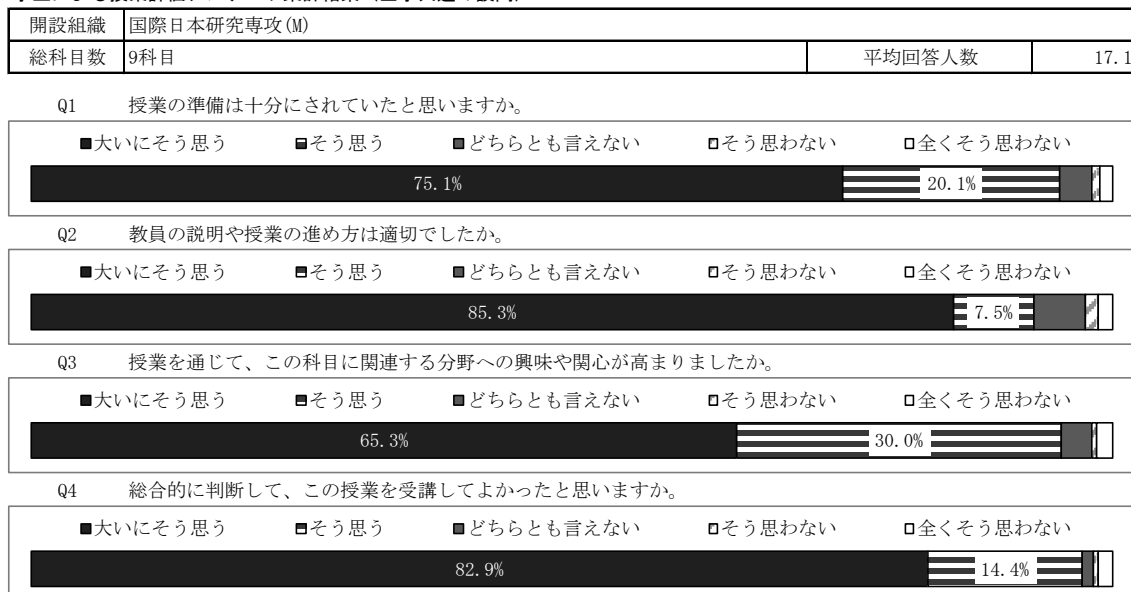
個々の教員や専攻のカリキュラム関係委員は大学院生と日常的に接触し、授業での報告や研究の進展についての相談を行うことで、教育効果を日々検証し、必要ならば適宜軌道修正を加えながら授業や指導を進めている。

また大学院入学説明会（2回実施）や海外の協定校との交流を含む各種イベントに在校生も招待し、その場での懇談を通じて、教育への諸種の意見を吸収している。

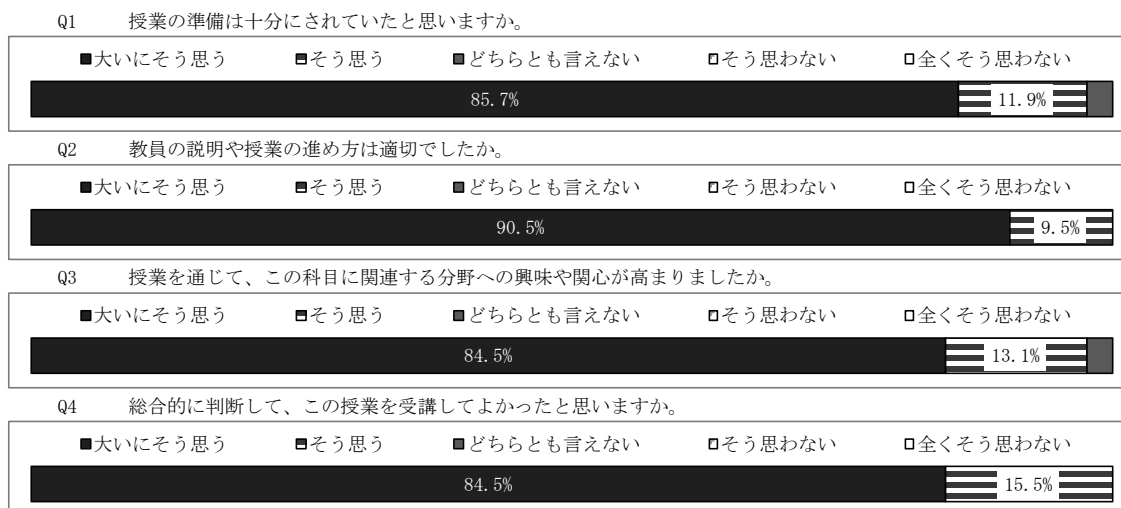
学生指導においては、指導教員と学生本人との個別的な指導が重視される。これは論文執筆の上でどうしても必要とされる指導方法であるが、一方で、学生が教員の指導方法等に疑問をもつ場合でも（もしそのようなことがあるとすれば）、学生の疑問や不安感が表に出にくいという状況が想定される。本年度は、その点を考慮し、論文執筆段階における、あるいはその他勉学、学生生活全般に関する学生の意識調査を実施した。さらにその内容を専攻長、メンタルヘルス委員が検討した上で、学生懇談会を開催し、学生の不安、疑問点を直接くみあげるよう努めた。

本年度は研究科FD委員会と連携しながら、定期的に授業評価アンケートを実施したところ、回答した院生の大半（90%以上）が本専攻で開講されている各種講義の内容や教員の授業アプローチに満足しているとの結果を得た。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）



開設組織	国際日本研究専攻(D)		
総科目数	3科目	平均回答人数	6.3



全員必修の授業については、院生から学年の途中で、授業時間や単位取得方法の確認、また使用言語についての要望（英語しかわからない院生が数名いたため、日英混合授業を希望）がでた。その際には院生の希望を専攻教員会議で取り上げて議論し、カリキュラムの変更（英語の授業の設定）や単位取得方法の確認などを行った。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度修了した8名の学生（全員後期）はいずれも本専攻の教育及び研究指導体制に高い評価を与えている。

#### D. 単位の实质化・成績評価の厳格化等に対する取組み

出席、報告、レポート、また論文執筆への研究の進展度合、投稿論文や学会報告という成果が具体的に重視される。この意味で、単位・成績評価は実質を伴うものである。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

基本的には個人の教員に教育方法の改善は任されている。

ただし同時に、「プロジェクト演習」における一人一人の院生への集団指導、また短期留学生研究報告会での教員と院生とのディスカッションの形を通じ、専攻として教員同士が互いの指導方法や見解を学び合い、刺激を与え合っている。

海外からの研究者・実務家などを招待し、国際ワークショップを開くことで、実質的に教育方法の改善や教育能力の向上、また院生の研究・教育を進める機会をつくりだしている。そこでは教員および院生に報告の機会があり、英語でパワーポイントを使って30分程度で発表し、その後英語で長時間議論を行うなど、研究の進展を促している。また、教員・院生とも、英語等各国言語での報告を聞いたり、英語で報告を行う国際的な研究環境での発表や議論に慣れるなど、よいトレーニングの場ともなっていると言える。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業の相互参観という形はないが、外国人短期留学生の研究報告会を定期的に行っている。そこでは、多くの教員・院生・留学生が集まり、留学生の報告を聞いて議論を行う。領域を越えた教員が集まって、一人の留学生に対してコメントを述べ、議論している。指導の方法や方向性・コンセプトなど、互いに参考になる場合が多い。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

上記の形で日常的な取組みを行っており、特別な研修、教育方法改善をめざすための講演会等はない。ただし、教員・院生とも、学内の学会はもとより、多くの国際シンポジウム・講演会、国際学会・国際会議に参加する機会を持っており、これらのことが教育・研究の向上につながっている。詳しいデータについてはK参照。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

新入生に対し「大学院入門演習」や「大学院博士入門演習」などを通じて論文の執筆方法、文献の引用の仕方、研究者としての倫理・モラルなどについて講義を実施している。また、後期課程では本専攻前期課程出身の院生が日常的にも他の新入生の相談者となることにより、間接的に新入生に対する補完教育機能を果たしている。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

恒常的に院生室の整備を行い、必要備品を更新することにより、自主学习の環境を整えた。

## J. 今年度のFD活動の特色

修了生を生み出すため、プロジェクト演習、修士論文の審査、博士論文の予備審査・本審査などについて、さまざまな異なる意見を表明できる教員間の討議を行ってきたことが特徴である。

## K. その他 (FD活動に対する取組み)

FD活動にも資するものとして、専攻教員が各分野で主催した国際会議や講演会、シンポジウムなどに、多くの国際日本研究専攻の教員および院生が参加した。また、院生の研究成果発表のための旅費支援を行った(海外7万円、国内3万円、関東近辺1万円を上限とする)。なお、専攻教員のみが報告者として参加した国際学会・国際会議は非常に数が多いため、ここでは省略する。

### I. 学生の研究成果発表のための旅費支援

- (1) 2015年東アジア若手研究者フォーラム、台北、2015、5.22~5.25、朱 炫姝
- (2) 日本語学会 2015年春季大会、西宮、2015、5.23~5.24、孫 思琦
- (3) Third International Conference on Asian Studies (ICAS 2015)、魚沼、2015、6.20~6.21、Anya Hommadova
- (4) The Sociolinguistics of Globalization、香港、2015、6.3~6.4、梅村弥生
- (5) The Fifth Annual Conference on Asian Studies、神戸、2015、5.28~5.31、Jelena Glisic
- (6) 日本語教育秋季大会、沖縄、2015、10.10~10.11、牛 晶
- (7) 同上、吉 陽
- (8) Globalizing Rivalry? Sino-Japanese Interaction in World Politics、ベルリン、2015、10.12~10.13、Sabina Insebayava
- (9) 日本福祉教育・ボランティア学習学会、山口、2015、11.14~11.15、井上里鶴
- (10) Hawaii International Conference on Education、ハワイ、2016、1.3~1.6、柄澤佳乃子
- (11) Twenty-second Annual Japan Studies Association Conference、ハワイ、2016、1.7~1.9、Lisander Martinez

### II. 上記に加えて院生に国際会議への積極的参加を促した。

- (1) 東アジア日本研究国際学術フォーラムー日本語教育と日本研究ー、台北、「日本語補助動詞「行く」「来る」について」、2015、5.23、吳佩珣
- (2) 移民政策学会 2015年度年次大会、東京、「現代日本における中国出身留学生の将来設計に関する一考察」(口頭発表)、2015、5.31、馬 文甜
- (3) 日本語教育学会春季大会、東京、「BJ-CAT ビジネス日本語テストー能力推定による能力判定ー」、2015.05.31、小野塚若菜
- (4) 言語文化教育研究学会第2回研究集会 in 金沢、金沢、「学部留学生を対象としたことばと文化の教育を考えるー能動的学習の促進を目指す「日本事情」科目を通してー」、2015.06.21、小野塚若菜
- (5) 夏季セミナー「言語・文化・社会ー国際日本研究の試み」、東京、「誤解解消における性差についての研究ー語用論の観点から」、2015、7.15、牛 晶
- (6) 第6回「日本語教育とコンピュータ」国際会議 CASTEL-J 2015 in Hawaii、ハワイ、「筑波日本語テスト集(TTBJ)による日本語能力の評価ー即時的処理能力の評価と診断的評価ー」、2015、8.7、魏 娜(加納千恵子、酒井たか子、小林典子と共同)
- (7) 第6回「日本語教育とコンピュータ」国際会議 CASTEL-J 2015 in Hawaii、ハワイ、「TTBJによるWEB漢字語彙聴解テストの作成および利用」、2015、8.7、魏 娜(加納千恵子と共同)
- (8) 日本言語テスト学会第19回全国研究大会、東京、「ビジネス日本語テストの読解テスト項目におけるDIFの推測と検出ー経済学分野の専門知識の有無によるDIF分析ー」、2015.09.06、小野塚若菜
- (9) 第7回日本語・日本語教育研究会、東京、「主観性・間主観性の観点から見た授受表現に関する一考察」、2015、9.27、朱 炫姝
- (10) 第12回マレーシア日本語教育国際研究発表会、クアラルンプール、「マレーシア人日本語学習者のワーキングメモリ容量と日本語読解能力の関係」、2015.10.4、吉川 達(Zoraida Mustafaと共同)
- (11) 日本語教育学会 2015年度秋季大会、沖縄、「Can-do statementsによる漢字力の自己評価について」、2015、10.11、魏 娜(加納千恵子と共同)
- (12) 日本語教育学会 2015年度秋季大会、沖縄、「学習者のビジネス日本語に関する自己評価と学習意識調査から見えるものービジネス日本語 Can-do statements を用いてー」、2015、10.11、小野塚若菜
- (13) 日本語教育学会 2015年度秋季大会、沖縄、「学習者のビジネス日本語に関する自己評価と学習意識から見えるものービジネス日本語 Can-do statements を用いてー」、2015、10.10~10.11、

Shorina Dariyagul (共同報告)

- (14) 第 51 回日本言語文化学会、東京、「学習アドバイジングにおける成員カテゴリー化装置の役割—母語話者と非母語話者の関係性構築から」、2015.11.21、李 文鑫
- (15) Malaysia International Conference on Foreign Languages (MICFL2015)、クアラルンプール、「Measuring Malay Students Working Memory」、2015.12.3、吉川 達 (Zoraida Mustafa と共同)
- (16) 第 3 回つくば女性研究者支援協議会シンポジウム、東京、「中国人留学生の将来設計に関する研究」(ポスター発表)、2016、1.29、馬 文甜
- (17) 第 6 回 日本語コミュニケーション研究会、つくば、「ライフストーリー研究から見る日本語の自律学習」、2016、1.30、Shorina Dariyagul
- (18) 第 6 回 日本語コミュニケーション研究会、つくば、「ビジネス場面における電話会話の配慮表現について」、2016、1.30、山下悠貴乃
- (19) 第 6 回 日本語コミュニケーション研究会、つくば、「授受表現の構文構造と要素について：『現代日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ)』の用例を用いて」、2016、1.30、朱炫姝
- (20) 第 6 回 日本語コミュニケーション研究会、つくば、「外国人にわかりやすい日本語 — 宿舎管理事務所のお知らせの書き換えを中心に—」、2016、1.30、ムノジャット・ウマロヴァ
- (21) Australian and New Zealand International Business Academy (ANZIBA), Sydney, “Institutional Context of the Recent Corporate Governance Reforms in Japan”, 2016, 2.18, Kostiantyn Ovsianikov

## 国際地域研究専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学期完結型授業へカリキュラムの再編を進めた。また、平成 27 年度から複数の英語プログラムを秋学期入学に一元化し、修学期間も 1.5 年に一元化した。これにより、複数の英語プログラムを一元的な管理のもとに運用することが可能になった。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学位論文指導は、毎週各コース毎の演習で複数教員による指導を行っており、それと別に、学生に対しては主査および副査が個別に論文指導を行っている。平成 27 年度末に授業評価アンケートを行った。修士課程 1 年次生 12 名、2 年次生 9 名、年次記入なし 1 名、計 22 名から回答を得た。その結果、次のようなアンケート結果を得た。

1 年次 (M1) 12 名、2 年次 (M2) 9 名、年次記入なし 1 名、計 22 名

学位論文・中間評価論文のための指導体制は、十分であると思いますか。

- [1] 大いにそう思う . . . . . 8 (36.0%)
- [2] そう思う . . . . . 13 (58.5%)
- [3] どちらとも言えない . . . . . 1 ( 4.5%)
- [4] そう思わない . . . . . 0
- [5] 全くそう思わない . . . . . 0

学会等における研究発表の支援体制は、十分であると思いますか。

- [1] 大いにそう思う . . . . . 4 (18.0%)
- [2] そう思う . . . . . 11 (49.5%)
- [3] どちらとも言えない . . . . . 4 (18.0%)
- [4] そう思わない . . . . . 2 ( 9.0%)
- [5] 全くそう思わない . . . . . 1 ( 4.5%)

現在、研究科・専攻を通じて提供されているカリキュラムは、あなたの研究目標・キャリア目標に照らして、十分に整備されていると思いますか。

- [1] 大いにそう思う . . . . . 2 ( 9.0%)
- [2] そう思う . . . . . 10 (45.0%)
- [3] どちらとも言えない . . . . . 8 (36.0%)
- [4] そう思わない . . . . . 2 ( 9.0%)
- [5] 全くそう思わない . . . . . 0

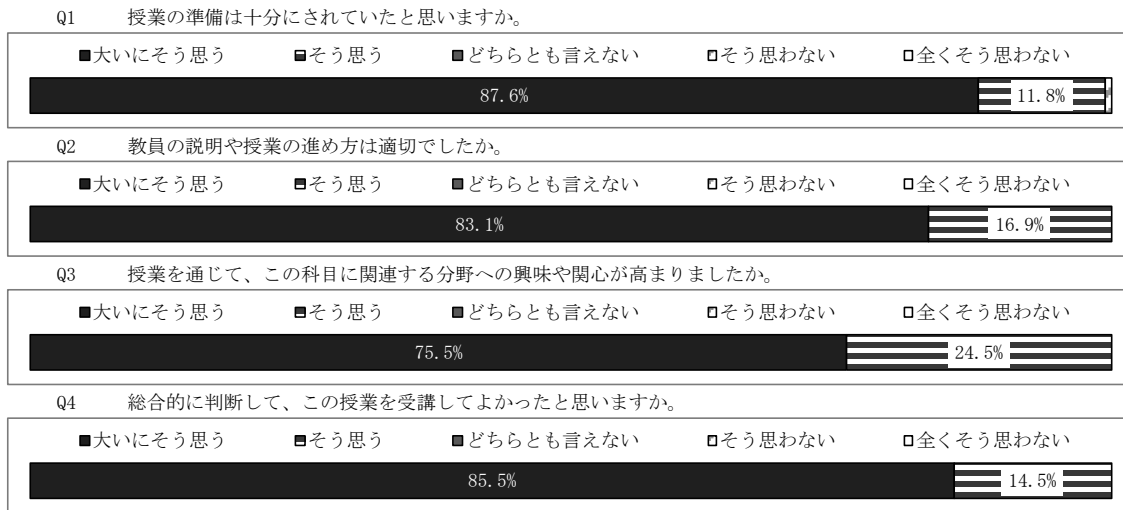
現在、研究科・専攻を通じて提供されている研究・教育環境は、十分に整備されていると思いますか。

- [1] 大いにそう思う . . . . . 5 (22.5%)
- [2] そう思う . . . . . 13 (58.5%)
- [3] どちらとも言えない . . . . . 4 (18.0%)
- [4] そう思わない . . . . . 0
- [5] 全くそう思わない . . . . . 0



学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国際地域研究専攻(M)	平均回答人数	2.7
総科目数	21科目		



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成 27 年度は国際地域研究専攻から人社研の PFP 科目への参加者はいなかった。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

特になし。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成 25 年度以来、各地域研究コースの教員による持ち回りで「地域研究論」開催している（春学期 A B モジュール 1 単位）。この科目は、ほとんどの受講生が毎週出席しており、世界各地の現状や問題の捉え方を学習できるとして、受講生から好評を得ている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

とくになし。ただし、各コースの演習は、複数の教員により合同で指導している。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

ファカルティ・デベロップメント（FD）の一環として、学内外の研究者等の参加を得て、公開セミナーを開催している。

(1) 平成 27 年度に世銀プログラム（PEPP）が主催したセミナーは下記のとおりである（共催 1 回を含む）

- 日時 平成 27 年 6 月 2 日（月） 15：15～17：00
- 講演者 Alessandra Sarquis 氏
- 演題 “The Development of Brazilian Democracy, Institutions and Citizenship”

- 日時 平成 27 年 11 月 27 日（金） 11：30～12：00
- 講演者 南アフリカ開発共同体事務総長 タクス ステルゴメナ博士
- 演題 “Session about Regional Networking of African Countries ”

- 日時 平成 28 年 1 月 13 日（水） 15：30～17：00
- 講演者 Dr. Edson Kenji Kondo, Coordinator, Undergraduate Program in Management Fundacao Getulio Vargas (in Brazil). （国際地域研究専攻と共催）
- 演題 “Current Economic and Political Crisis in Brazil and the Role of Education”

- 日時 平成 28 年 1 月 18 日（月） 15：30～17：00
- 講演者 東北大学 客員准教授 Christian Wirth 博士
- 演題 “The Social and Political Consequences of Rapid Development: Lessons from China, Japan, and South Korea”

- 日時 平成 28 年 2 月 9 日（火） 14：00～15：30
- 講演者 早稲田大学 名誉教授 菊地 靖博士
- 演題 “Building ASEAN Identity on a Transnational Dimension”

- 
1. 日時 平成 28 年 2 月 12 日 (金) 15 : 30~17 : 00
  2. 講演者 経済・開発コンサルタント Ashok Sharma 氏
  3. 演題 “New Agendas for Public Policy in the Current Global Slow Down”
- 

1. 日時 平成 28 年 2 月 16 日 (火) 12 : 15~15 : 00
  2. 講演者 古川陽子氏
  3. 演題 “Excessive Liquidity and Capital Reversals in Emerging Markets”
- 

(2) 平成 27 年度中の学生の学会発表、国際会議参加等については、下記のとおりである。

#### 国際会議発表

- ・馬嘯 (1 年次) 国際学会 Law and Society in Asia で発表. 平成 28 年 2 月 3 日  
“Introduction to Japanese Law” (カリフォルニア大学バークレー校)

#### 国際会議参加

- ・松野哲朗 (1 年次) Conference on Banking in Emerging Economies : Recent Trends and Developments, 平成 27 年 9 月 3 日、4 日 (The Getúlio Vargas Foundation (FGV) リオデジャネイロ)  
「サンパウロ大学・ブラジル短期研修、ブラジル進出日系企業がつくるブラジル日本商工会議所主催・業種別シンポジウム」平成 28 年 2 月 25 日 (ブラジル、サンパウロ)
- ・田島歩実 (1 年次)  
「ブラジルのセアラ州アラカチ市で Associação de Crianças de Luz(NPO 法人光の子どもたちの会)での基礎教育活動への参加、同プログラム参加者とのディスカッション、住民へのアンケート調査、リオデジャネイロのマレー複合施設 (低所得者層対象の医療コミュニティ) の看護師によるスラム街での医療支援活動に関するプレゼンテーションとディスカッション」(2/18~3/6)

#### 国際活動

- ・山崎拓人 (2 年次)  
「トルコ共和国内におけるボアジチ大学学生とのワークショップ、およびベヤズィット国立図書館における資料収集」(8/12~8/26)

(3) 修了生とのつながりの維持の方法、活用

経済・公共政策プログラム生の場合、PEPP の SNS(Facebook, Twitters, LinkedIn)を開設しており、情報交換に活用している。一般学生の場合、事務室で連絡先を把握しているが、つながりを十分活用しているとは言えない。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育 (リメディアル教育) の取組み

特になし。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専攻所属の大学院生には研究室 (共用) を提供している。

J. 今年度の FD 活動の特色

授業アンケート調査を行うほか、学生の論文執筆を奨励するために、例年通り優秀論文発表会を行った。また、論文執筆上の倫理基準について、常時掲示しているが、それと別に各自へのメールにより注意喚起を行った。

K. その他 (FD 活動に対する取組み)

平成 27 年度は、下記の通り、2 回進学説明会を実施した。

第一回進学説明会

日時 : 2015 年 7 月 10 日 (金) 15 : 00~16 : 30

場所 : 筑波大学東京キャンパス文京校舎 1 階 122 講義室

第二回進学説明会

日時 : 2015 年 7 月 15 日 (水) 15 : 00~16 : 30

場所 : 筑波大学文科系修士棟 8A108 講義室

また、下記のとおり、学外者のための研修を実施した。

- ・「タイ司法裁判所裁判官・職員向け国際研修プログラム」(平 27 年 6 月 21 日~7 月 4 日)  
学外講師 8 名、学内講師 4 名が講演、筑波大学東京キャンパス。
- ・「カザフスタン共和国大学教員向けユーラシア・日本共同研究プログラム」(11 月 23 日~12 月 2 日)  
学外講師 5 名、学内講師 5 名、筑波大学キャンパス。

## 経済学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成 27 年度以降、経済学専攻は廃止され、英語トラックの教員は国際地域専攻へ、日本語トラックの教員 1 名を除く 5 名は国際日本研究専攻へと移動することになった。平成 27 年度からの募集は停止し、旧経済学専攻として残余している学生の指導を行うこととなっている。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

日本語トラック：各授業に参加する学生数が極めて少ないため、授業評価アンケート調査は実施していない。学生と指導教員の関係は密接で、フィードバックはきちんと行われている。極めて少人数のため、履修状況の把握、履修に関する丁寧な指導、学生の要望・意見の吸い上げが容易である。

英語トラック：残余学生はいない。

学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善については、指導教員が主に担当し、他教員とも緊密に連絡を取り合っている。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

日本語トラック：就職の決まった学生から個別に、大学院での教育効果や大学院の役割自体について、フィードバックを得ている。

英語トラック：経済・公共政策プログラム（学生は全員就業経験を持つ途上国からの留学生）を中心とした卒業生の情報を定期的に更新し、SNS（特に Facebook、Linkedin）を使ったフィードバックを随時受け、カリキュラムならびにプログラムの改善につなげている。ドナーによる同プログラムの外部評価（第三者評価員含む）を通して、カリキュラムならびにプログラム（現在、国際地域研究専攻内）の改善を図っている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

日本語トラック：成績評価は、個々の教員に一任している。当然のことである「厳格性」は保たれており、専攻として特別な取組みは行っていない。上述したように極めて少人数なので、丁寧な指導が可能であり、学生もなすべきことを容易に理解できる状況である。

英語トラック：残余学生はいない。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

現時点では専攻として特別な取組みは行わず、個々の教員の個別の創意工夫や自発的な協力による取組みによっている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

現時点では専攻として特別な取組みは行っていない。教員が他の教員の授業に参加した実例が過去にあり、妨げるものではない。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成 27 年度は新任教員がいなかった。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

平成 27 年度は新入生がいなかった。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

日本語トラック：個別の教員による試みとして、外国語の教科書の購読を勧め、必要に応じて補習授業を個別に行った。

### J. 今年度の FD 活動の特色

研究科や全学単位で行っているもの以外には、専攻として特別な活動は行っていない。個々の教員の個別の創意工夫や自発的な協力による活動によっている。

### K. その他（FD 活動に対する取組み）

特になし。

## 法学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は、博士前期課程については、現代の日本においていっそう進められている法化社会へ対応する専門的な法的実務能力の養成を、博士後期課程については、複雑多様化する現代社会の法的問題を理論的・実践的に対処し得る高度専門職業人の育成を教育目的とし、そのためのカリキュラムを配置している。また、論文執筆にあたっての各学生のニーズにいっそうきめ細かく対応するために、また、指導教員の転出があっても、それを十分に補てんできる体制づくりとして、非常勤講師の招聘を積極的に活用した。

なお、本専攻は平成 27 年度入試より学生募集を停止している。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生による授業評価アンケートは、学生募集を停止しているという事情から、実施教員1名回答者1名のみであった。このような形で記入者が特定するアンケートにおいて自由な記載が保障されていると見ることは難しいことから、意味のあるデータと見ることは困難であるし、現に、アンケートからは直接的な改善要求は読み取ることはできない。

### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	法学専攻(M)	平均回答人数	1.0
総科目数	1科目		

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

100.0%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

100.0%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

100.0%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

100.0%

アンケート調査に代わるものとして、本専攻は、古くから学生と教員との関係が密であり、少人数教育が徹底している。このため、きめ細かい指導を特徴としており、学生の満足度は高いようである。

現在の在籍学生は、必要単位はほぼ履修が終わっている状態であるが、研究環境整備の一環として、非常勤講師の選定等について学生の要望を聞いている。そのほか、学生委員による懇談会で学生の要望を聞き、可能な限り実現するようにしている。

## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生からは随時意見を聴取している。本年度は、論文博士を出すことができ、意見を聴取することができた。本専攻の特色とする徹底した少人数教育と個別の対応については大変高い評価を得ることができた。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価については、各教員の自主的な判断に任されており、専攻としてはとくに新たな取り組みは行っていない。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

本専攻は、教員の専門領域もさまざまであり、分野の共通性や重なりがないために、授業や指導方法についての改善を専攻レベルでの取組みとはしていない。しかし、個人的な授業方法の確認や、学生についての情報交換を積極的に行い、他の授業でも各人の能力に応じた授業の組み立てに役立たせるような取組が行われている。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本専攻は、教員の専門領域もさまざまであり、相互に授業参観・授業評価をおこなうような分野の共通性や重なりがなく、特別な取組みを行うことが難しい。さらに、学生募集を停止していることから、開講している科目も極少数であり、相互の授業参観にはなりえない。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員はいなかった。講演会・シンポジウムの開催は全学ないし研究科に任せている。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本専攻は、すでに募集を停止しているため、これらの取組みは行っていない。

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

中央図書館が閉まっていたり、開館時間が短縮されたりしている期間についても、大学院生の自主学習に支障がでないように、法律系の代表的な雑誌のDVDを購入し、法学資料室のパソコンで雑誌記事等を検索できる環境を整えている。また、教員によっては、自書等をPDFファイル化して学生に提供するなど、入手しにくい文献についての配慮を行っている場合もある。

## J. 今年度のFD活動の特色

FD活動の場としては、法学専攻教育会議をこれにあてている。ここで、人材養成目的、成績評価

基準、学位審査について問題がある場合には共同で検討し、共通認識をもつことができるように心がけている。法学専攻の教員数が減少しているため、非常勤講師の活用により、学生の教育・研究活動に支障がでないように配慮した。

K. その他（FD活動に対する取組み）

法学専攻は、教員も院生も少人数であるため、情報共有のしやすい環境にある。また、教員と研究室が近くなるように配置されるよう要望し、それが叶った。学生募集停止後も研究環境が悪化しないように配慮する必要がある。

授業等の研究面でも、それ以外の生活面でも、学生の声を拾い上げるために学生委員の教員等が丁寧に意見聴取に努めている。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

有職社会人を対象とするビジネス科学研究科では、学修時間の限られる社会人学生が効率的かつ着実に研究を遂行できる体制を築くべくカリキュラムの検証と改革を、専攻毎に教員会議の他、教育問題検討委員会等で定期的かつ継続的に行っている。また、必要に応じて、研究科運営委員会でも課題を共有し、改善等への議論を実施している。特に、今年度は第二期中期計画の最終年度であったことから、教育目標の達成状況や計画していた改善の実施状況を研究科運営委員会等で総合的に確認したところ、概ね順調に実施できたとの評価を得た。また、これらの状況を踏まえて、来るべき学位プログラム化に備えて、学生や社会のニーズに則した学位プログラムの具現化に関する議論を、研究科運営委員会等で行った。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

専攻の特色に応じてカリキュラムや教授法が異なるため、基本的に専攻毎に独自の評価項目を加えた授業評価アンケートや履修状況に関するデータ等を用いて教育効果の検証を実施している。なお、授業評価アンケート結果については、研究科運営委員会で議題に取り上げ、改善の有無等について検討している。また、授業評価アンケートでは汲み取れない、カリキュラム全体や研究指導内容・方法への評価は、学生と教員の懇談会等を実施して学生より聴取し、専攻毎に教育内容や方法の改善につなげている。

専攻の特色に応じて教育方法や研究指導方法が異なり、学生の要望も異なるため、基本的には各教育組織で実施し、研究科全体で検討すべきことは研究科運営委員会で取り上げることにしている。今年度は研究科運営委員会で取り上げなければならないような強い要望や改善要求はなかった。

**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

学生の大半は企業において現に勤務する者であり、修了後にいわゆる就職活動を行う必要がないため、就職先関係者からの意見聴取は特段実施していない。なお、教育効果については専攻毎に、修了生向け同窓会サイト、修了生向けプログラム、アドバイザリーボード、各種研究会等の機会を通じて意見聴取し、その結果を教員会議等で共有すると共に、必要な改善を行う体制が構築されている。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

大学院レベルの教育において単位の实質化や成績評価の厳格化をどのように定義し実施するかについては、研究科運営委員会を通じて各専攻および教育分野において議論するよう要請しており、専攻毎に単位の实質化・成績評価の厳格化に関する基準作成や取組みが行われている。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

専攻の特色に応じて教育方法や研究指導方法が異なるため、各専攻においてそれぞれの目的や特色に応じた教育方法の改善や教育能力の向上のための取組みがなされている。また、研究科戦略プロジェクト経費や研究科長裁量経費などを活用して、教育方法の改善や教育能力の向上に必要な取組についての支援を行っている。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

各教育組織において、授業参観、複数教員による共同授業の開催、修士・博士論文審査会への教員全員参加等を実施し、教員相互の教育内容についての率直な意見交換や、教員相互の協力・刺激による教育能力の向上のための取組みがなされている。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

専攻および教育分野毎の特性に配慮して、研究科自体では業務上の研修以外には新任教員向けの研修は行っていない。各教育組織において、新任教員向けに授業方法や成績評価方法、ゼミでの指導方法等についての指導やサポートを実施している。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

研究科全体としては入学前学生や新入生を対象とした補完教育を実施していないが、各専攻および教育分野毎に責任をもって補完教育を実施している。

**I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

専攻毎に学生の自主学习への配慮や学修支援を実施しており、研究科として、それらの専攻および教育分野毎の特色ある取組に対して積極的に支援している。具体的には、研究科長裁量経費を活用して、学生の国際学会発表のための旅費や英文校正費用の支援、大学院紀要の発行費用の支援などを実施した。また、昨年度に引き続き、研究科長表彰制度を設け、研究活動などにおいて優秀な成果を上げた学生を表彰し、学生の研究意欲の向上に努めている。

**J. 今年度のFD活動の特色**

今年度は、学位プログラムに関する活動が中心であった。研究科全体では、学位プログラム化に向けて、学位プログラムの主旨の理解、学位と教育目標との整合性等について議論を重ねた。また、具

体的な学位プログラムの内容については、各専攻や教育分野毎に検討を行った。

#### K. その他 (FD 活動に対する取組み)

研究科として、組織的な教育方法の開発や新たな教育分野の積極的な拡充などを行うために、研究科戦略プロジェクト経費を設けて、専攻および教育分野における教育プロジェクトに対して支援を行っている。

### 経営システム科学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

社会のニーズや多様性・変化に対応することを念頭に、「事例研究法」の講義を新たに立ち上げた。事例研究法は、前年度、試験的に実施したテーマを講義科目としており、特に修士論文で需要が高い事例研究法に関する学生のニーズを取り入れたものである。また、前年に引き続き、「経営システム科学研究 I」における研究活動、文献調査、論文執筆、プレゼンテーションの導入教育を実施した。

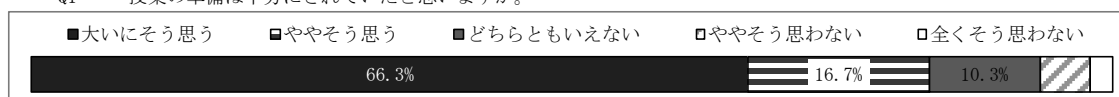
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

経営システム科学専攻の専任教員が開講しているすべての授業科目に対して、専攻独自で作成した調査票を用いて授業評価アンケートを行っている。結果はすべて担当教員にフィードバックされ、授業の内容や方法を自己点検する資料として活用されている。さらに、昨年度より実施された全学共通アンケートを利用し比較検討を行っている。平成 27 年度は、全学共通の設問結果が示す通り、全ての項目において「大いにそう思う」が全体の 70%前後から 80%、「ややそう思う」を含めれば 90%以上の満足度と、高い評価を得ている。

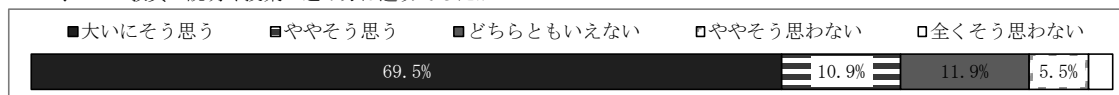
学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	経営システム科学専攻(M)	平均回答人数	31.2
総科目数	5科目		

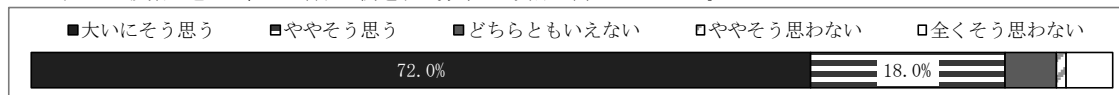
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



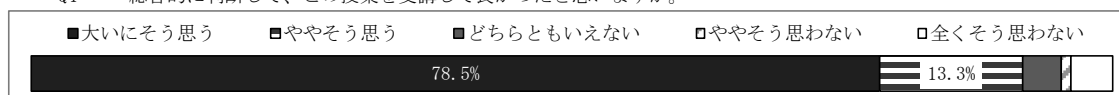
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講して良かったと思いますか。



毎年行っている学生と教員の懇談会において、カリキュラムおよび授業や研究指導の内容や方法に関する学生の要望を聴取し、専攻教育会議で報告して教員間で情報共有を行っている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

経営システム科学専攻では、Web 上に修了生向けの同窓会サイト (www.gsbs-tsukuba.org) を開設し、修了生だけでなく在学生や教員も参加して広く情報交換を行っている。今年度は、同窓会サイトの活性化を更に促進するため、Web ページを改訂するとともに、就業先が同業種の修了生間交流企画をスタートした。その第一弾として、本専攻から大学教員となった修了生が 100 名に達することから、「アカデミア」と名付けた同業種交流会を 3 月に開催し、各大学での教育・研究・募集等に関する取り組みについての情報交換を実施することができた。(企業科学専攻システムズ・マネジメントコースと共通)

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

8 つの領域・研究アプローチに属する各科目を基礎科目と専門科目に分け、科目の体系化と履修手順を明確化して、大学院便覧やオリエンテーション時に提示している。また、シラバスに履修要件と成績評価基準を明記して学生に周知するとともに、その基準にもとづいて厳格に成績評価を行っている。

#### E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

経営システム科学専攻では、教育の集大成として修士論文研究を特に重視しており、一人の学生に

対して主指導教員と 2 名の副指導教員で構成されるグループによる共同指導を行っている。また、2 年次に行われる 3 回の発表会(研究計画、中間、最終)には教員全員が出席し、修士論文の研究指導が適切に行われているかどうかを評価する体制となっている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の情報交換を密にし、シナジー効果を高めることをめざして、教員の研究分野に関する FD を 2 回実施した。また、学生懇談会におけるアンケートの講義評価に係る内容を教員間で共有することによって、講義の改善や客観的な評価ができるよう取り組んだ。さらに、月に 1 回、第 2 木曜日に教育問題検討会議を実施し、経営システム科学専攻での教育に係る検討事項について協議し、教育活動のさらなる円滑化を図った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

(今年度は新任教員はいなかったため該当なし)

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

当専攻の学生は 20 代半ばから 50 代(あるいはそれ以上)におよび、専門分野も広範囲に渡っている。そのため、入学前に会計およびコンピュータに関する準備コースを開催した。また、初年度第 1 学期には、各プログラムの専門科目を履修する上で不可欠な基礎的な知識と技術を学ぶ基礎科目を設置し、学生が補完すべき必要な知識を効率的に学べるよう配慮している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

経営システム科学専攻では学生が自主的に行う勉強会などを「輪講科目」として推奨している。輪講科目の内容は教員が監督することで担保している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

設立以来高い評価を得ている経営学領域の教育プログラムを「経営学学位プログラム」として学位プログラム化することをテーマに、専攻教員による FD 研修会を 2 回開催した。また、専攻の特色の一つである情報教育に必要な不可欠な計算機環境に関連する FD を開催し、今後の計算機環境について相互理解を深めた。さらに、専攻所属学生には、計算機に関する講義課題として INFOSS 受講を課すなど、情報倫理教育に取り組んだ。

#### K. その他 (FD 活動に対する取組み)

平成 27 年度「革新的な教育プロジェクト支援事業」の支援を受け、「社会人に向けた教養教育を含む経営学分野の学位プログラム化の検討」というテーマで教育プログラムの改善に取り組んだ。本取組みでは、経営システム科学専攻を担当する教員組織において当該プロジェクト実施のためのワーキンググループを設置し、「学位プログラムの基盤としての教養教育のあり方」「学位プログラム化における課題の抽出」「学位プログラムへの移行計画」の各項目について検討した。

## 企業法学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成 24 年度までに行った包括的な検証に基づいて、平成 25 年度に改善策を講じたため、本年度は追加的な検証は行っていない。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

サンプル数が少ないため、平成 27 年度に行われる授業評価アンケートと併せて検証し、平成 28 年度に行う予定のカリキュラムの改善に反映させる予定である。

学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	企業法学専攻(M)	平均回答人数	10.0
総科目数	14科目		

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

■大いにそう思う ■そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

■大いにそう思う ■そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

■大いにそう思う ■そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない





Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

75.6%

18.9%

学生からの要望については毎年実施するアンケートや個別の面談により把握し、必要な改善や指導を行っている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了者のかなりの部分は、修了後も、各種研究会に参加しているため、その研究会のうちに、感想・意見を随時聴取している。他方、修了者はすべて有職者なので、就職先関係者にあたるものは存在せず、就職先関係者からの意見聴取は行っていない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

平成 25 年度に実施済みであり、追加的な取組みは行っていない。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

2 年次に行われる 2 回の修士論文発表会（中間、最終）に教員全員が出席し、修士論文の研究指導が適切に行われているかどうかを評価している。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に実施していない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成 27 年度中に着任した教員（2 名）は既に豊富な教育経験を有していたことから、特に実施していない。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

新入生（とりわけ、法学部以外の学部の卒業生）が他の科目を履修する前提となる科目として法文献学及び法文献学Ⅱを開講している。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

研究科長裁量経費を活用して、学生の学会参加のための旅費の支援や学生紀要の発行を行った。また、優れた論文を執筆した学生については、研究科長表彰の対象として選考した。

J. 今年度の FD 活動の特色

平成 25 年度に包括的な見直しを実施したため、本年度は特筆すべき点はない。

K. その他（FD 活動に対する取組み）

特になし。

## 企業科学専攻システムズ・マネジメントコース

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムのレビューについては、3つの段階に分けて実施している。第1の段階は、短期的なスパンでのレビューであり、毎月開催している教育問題等検討委員会において実施している。ここでは、運用している現在のカリキュラムにおいて生じた課題について、教員間での情報の共有ならびに対策の検討等を議論している。第2の段階は、年をスパンとしたレビューであり、第1の段階での議論を通して集積した課題を総合的に議論し、次年度以降のカリキュラムへ反映することを目的としたものである。入試後や年度末に近い時期の教育問題等検討委員会およびコース教育会議の場で実践している。学生の在席状況および研究の進捗状況の確認などの基本的な事項に加えて、受験者数の増減など、コースの今後の方針などについても意見交換を行っている。同時に、社会との対話という観点から、オープンキャンパスや入学試験の段階で実施したアンケート結果をもとに、社会からのニーズ等についても議論している。第3の段階は、カリキュラムの改定を念頭においた段階である。学位プログラム化に向けての問題点の整理を行った。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

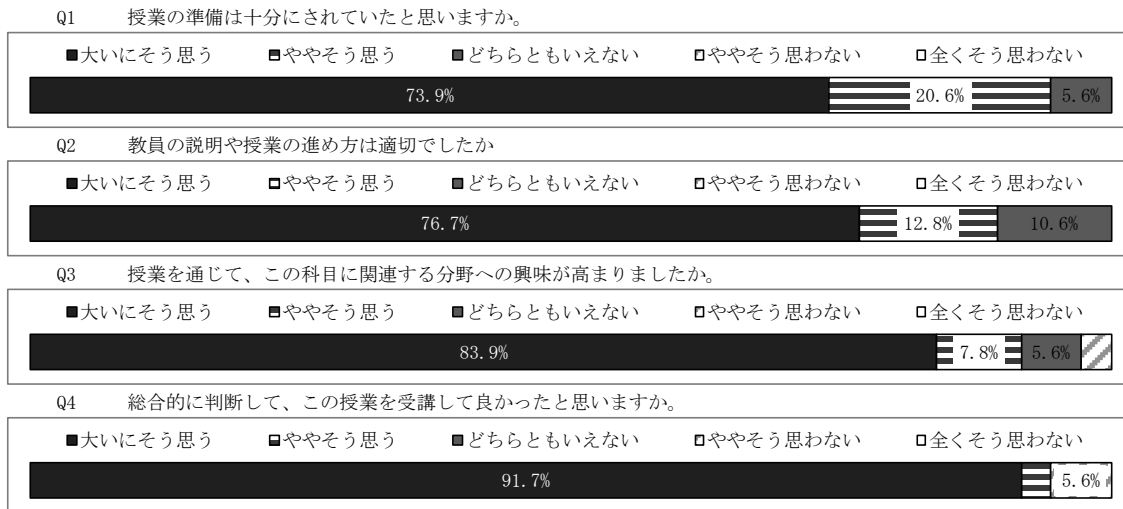
全学の調査項目を含む、コース独自の授業評価アンケート票を作成し、講義科目を中心に実施している。定員が限られた博士後期課程であることから、受講生数も限られており、支援室を通じての回収結果は少数に留まる。しかしながら、自由記述欄を介して得られる、講義に対する有益な意見やコメントは、次年度以降の検討材料として各教員は活用している。また、経営システム科学専攻と合同で学生との懇談会を年に1度開催し、アンケートの結果の追跡などの機会としている。

教育問題等検討委員会ならびにシステムズ・マネジメントコース教育会議において、担当教員や教育担当教員からの情報提供をもとに教育内容および教育効果について意見交換を行っている。また、学生アンケートや、経営システム科学専攻と共同で開催している学生懇談会を、学生からの生の声を聞く機会と捉え、得られた意見等をもとに、組織的な対応を検討している。（一部、経営システム科学

専攻と共通)

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	企業科学専攻(D)	平均回答人数	5.3
総科目数	4科目		



複数の教員からなる指導体制を取っており、当該体制に属する指導教員が中心となって、履修すべき科目等の助言を積極的に行っている。研究内容等と関連する部分に関しては、履修状況を把握し、必要に応じてさらなる助言も行っている。また、学生からの要望・意見についても、積極的に取り上げ、輪読会等で実現している。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

経営システム科学専攻と共同で運営している修了生向けの情報発信サイトにおいて、修了生向けの情報提供ならびに教育に対するフィードバックのお願いを行っている。システムズ・マネジメントコースは博士後期課程であり、組織的な繋がりよりも指導教員との繋がりの方が強い。そこで、それぞれの教員が個別的に持つネットワークを介して、また、修了生を招いた研究会を開催するなど情報収集を行い、状況を教員間で共有するように心掛けている。この共有の場は前述の教育問題等検討委員会、システムズ・マネジメントコース教育会議である。今後は組織としての共有体制をより強固なものにする予定である。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

システムズ・マネジメントコースが博士後期課程であることから各講義の受講者数は限られており、受講生との対話（コミュニケーション）を重視した講義となっている。加えて、高度な専門性を伴った領域の講義を実践している。講義アンケートや学生懇談の場において、問題となる指摘はされていない。このため、特段の取組みは行っていない。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

2学期制へのスムーズな移行とその検証を通して、クリティカルな課題がないことを確認している。また、研究指導プロセスについては、学生が自身の研究の進捗を意識しやすいことから、従来通りからの6ステージ制を堅持している。この進捗管理は学生にも高く評価されている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

6ステージの各段階の研究発表会・審査会に全教員が出席し、発表を行うすべての学生の研究の進捗状況を把握・共有している。審査会においては、論文ならびに発表内容を審査することで、指導学生以外の学生に対しても、積極的にコミットメントしている。また、審査結果については、全教員で議論し、可否を決定している。指導学生のみならず、異分野の研究についても自由にまた積極的に議論するような体制が構築済みである。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

担当新任教員はいなかった。

H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

経営システム科学専攻と共同で、入学式直前に、計算機の導入教育を実践している。（経営システム科学専攻と共通）

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各教員が、学生が主体となって実施している輪読会等の開催ならびにサポートを積極的にすすめている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

企業科学専攻システムズ・マネジメントコースの各教員は、経営システム科学専攻あるいは国際経営プロフェッショナル専攻のいずれかの専攻を担当しており、共有すべき情報も多岐にわたるため、両専攻と合同でFDを実施している。研究指導に関しては、複数の教員からなる研究指導體制を堅持しており、多様な視点からの指導を実践し、教員間で意見交換等を随時行っている。また、国内外から招いた研究者との間で教育研究に関する情報交換を行っている。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

経営システム科学専攻または国際経営プロフェッショナル専攻と合同でFDを実施している。

### 企業科学専攻企業法コース

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

博士論文の執筆に向けたプロセスの検証を行い企業法特別研究の単位の認定方法について改善を行い、平成25年度から実施することとした。博士論文完成する者がここ数年平均2名と大幅に改善されている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートに対する回答率は低いため、教務担当教員及び指導教員を通じて学生のニーズについての調査を行い、その結果は平成28年度における科目の開設（非常勤講師科目）等に反映させている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度は特に実施していないが、法曹隣接専門家に対する聞き取り調査を行った。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

企業法特別研究の単位の認定方法について、実質化を図るための検討を行い、方針を固め、平成25年度から実施している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

非公式に、学生に対してアンケート調査を行い、授業の改善に役立てている。また、講義の際に、適宜学生から要望を聞きながら行っている（ケースメソッドなど）

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に実施していない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成27年度中に着任した教員（2名）は既に豊富な教育経験を有していたことから、特に実施していない。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

法文献学の講義を行っている。また入学前の学生に個別に相談にのっている。また、27年度から、博士後期課程については、シスマネコースと共通科目を設定して、新入生に、経営科目および法律科目の初歩を全領域にわたって、教育を行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

商事判例研究会、税法研究会、経済法研究会、労働法研究会など、各法分野ごとに定期的に研究会を開いている（月1回くらいの頻度）。博士論文のインフォーマルな中間報告のほか、興味をもったさまざまなテーマについて自主的に議論をしている。各専門分野の教員が出席して、在学生のこのような自主的な取り組みを支援している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

博士論文の執筆に向けた取組みと学生のニーズに沿った科目の新設を検討した点。また、博士の科目で必要な科目については客員教授を4名お願いしている点。

### 法曹専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

当専攻は、法学未修者を無理なく法学に導入するための教育方法の改善という、全国の法科大学院が共通に抱える課題に取り組んできた。平成27年度の具体的な取組みとしては、学修補助制度のチューター・ゼミを学修進度別クラス編成とした。さらに当専攻は平成26年度より法学既修者の受け入れを開始したところ、有職社会人がたった2年で法科大学院の課程をクリアすることは、かなりの過密スケジュールとなるとの、一抹の不安もあったが、平成26年度入学法学既修者4名のうち3名が2年間で修了しており（1名は留年）、3名中1名は司法試験予備試験に在学中に合格している（が、その後も当専攻の課程を修め、本学大学院を修了している）。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

当専攻では各科目授業の最終回、全科目につき学生による授業評価アンケートを実施している。学生による公正かつ正確な評価を得るため、アンケートは教員が退出後の教室その他の場所で記入し、氏名、学生番号等個人を特定できる情報を書かせないようにしている。マークシート式アンケート用紙には合計 14 の項目を設けるとともに自由記載欄も設けている。アンケート結果は科目ごとに集計され、自由記載欄の記述を含め当専攻事務室に常置され、学生を含む学内者は同室開室時間中はいつでも閲覧できる状態に置かれている。アンケート回収率は比較的高率を維持している。

このアンケートの後、科目ごとに集計結果をまとめた一覧表が作成される。この一覧表は各担当教員に配布されており、各教員がそれぞれの教育内容及び教育方法の自己点検を実施し、その結果を教員所見としてまとめ、提出することが義務付けられている。各教員において個別に改善可能な点については迅速に対処している。さらに、アンケート集計結果及び教員所見は FD 委員会等で回覧資料とされ、教育内容及び教育方法の具体的改善に対する討議の基礎資料として活用されている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成 26 年度より、直近の司法試験に合格した修了生に来学してもらい、「修了生アドバイザー・ボード」を開催し、教育カリキュラム改善のための意見聴取を行う機会を設けており、結果を法曹専攻教育会議で報告している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

当専攻では 80 点以上の者が 30 パーセントを超える場合には、高得点者から上位 30 パーセント以内を目処に「A」とし、そのうち特に優れた者を「A+」とするが、その割合は 10 パーセント以内を目処としている。GPA が 1.5 以上でないと次の年次に進級または修了できない。

学生に成績評価関連情報の提供をするために、全ての科目につき「採点基準」、「成績分布表」を専攻事務室に常置している。期末試験終了後は講評会を開催し、できる限り詳細な採点基準等に関する情報の開示に努めている。学生は、「成績評価に関する照会申請書」を提出し、授業担当教員に対して成績評価の内容について説明を求めることができる。この照会に基づく授業担当教員の回答後もなお成績評価に納得が行かない場合は、「成績評価に関する不服申出書」を提出して不服の申立てをすることができる。この場合、科目担当教員及び学生の双方に対しヒアリングを行った上、専攻教育会議で議決された回答を学生に伝えることとなる。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

当専攻においては、専攻長を委員長とし、専任教員全員を構成員とする FD 委員会を常置している。また、委員会活動の実効性を高めるため、FD 企画運営委員会を設け、当専攻における FD 活動の方向性につき提案を行い、実施するとともに、FD 委員会の下、専門分野ごとに公法系科目部会、民事系科目部会、刑事系科目部会及び実務系科目部会の 4 部会を設け、各分野の委員間（例えば研究者教員と実務家教員間）の情報や意見の交換を促進している。FD 委員会における教育内容等の改善の実効性を高めるため、議題に応じて、各部会の授業に係る非常勤講師、チューター等にも各部会への出席を依頼し、教育内容の質的向上を図るように努めている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

当専攻では、おおむね春、秋の各学期に 1 回（大体第 5 週～6 週の 1～2 週間程度）、授業参観週を設け、教員間での授業参観を行っている。なお、授業参観の成果を、当専攻教員全体の教育内容及び教育方法の改善に確実ににつなげていくために、授業参観後、参観者には「参観報告書」を提出することを義務づけている。この報告書を FD 委員会等の討議の基礎資料として活用することなどを通じ、教育の質の改善に向けた取組を行うように努めている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成 27 年度、当専攻は 2 名の新任の専任教員を迎えた。いかんせん小規模の組織であるため、彼らに対し「講演会・シンポジウム」といった大々的な企画を提供するためのマンパワーは持ち合わせていないが、白石准教授（研究者教員・前任大学あり）に対しては民事系科目部会（上記 E 参照）所属の教員が指導、助言に当たった。また京野教授（実務家教員）は司法研修所教官としての教育歴はあるものの、大学での教育歴がないため、着任に先立ち、当専攻のいくつかの科目に授業参観してもらい、その後 FD 委員長大石および当日同伴の実務家教員と意見交換を行うなど準備を行った。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

当専攻では従前より、新年度入学予定者に対し入学前ガイダンスを実施してきているが、平成 27 年度は、次年度入学予定者を対象として、12 月 6 日、13 日、20 日にわたり、いわゆる 7 法科目と実務系科目に関する導入講話、さらには司法試験に合格した修了生 2 名による体験記報告を実施した。さらに、これも毎年恒例であるが、入学前ガイダンス案内文に、入学までに読むべき科目ごとの入門書をリストアップし、入学前の学修のための道標を提供している。さらに新入生（特に法学未修者）に対しては、チューターによる補助教育の機会を提供している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各回の授業に先立ち、レジュメ及び参考資料等を配付し、予習の効率を高める工夫をしている。さらに紙媒体の資料配付に加えて、当専攻ウェブサイトの学内者専用ページを通じ、学外からも、いつでも授業関係資料を取得できるようにしている。この学内者専用ページは、担当教員による指示内容を掲示できる仕様となっており、関係資料の添付・掲載と併せて、予習、復習に関する留意事項（予習すべき教科書、参考書の該当ページの指示等）を学生に周知できるようにしている。また学生は、各種データベースを通じ、判例等の法律文献資料へのアクセスが学外からも可能である。

また当専攻では、録画された講義をストリーミング配信し、当該科目を履修する学生が自宅等のパソコンから指定サイトにアクセスし、ID 及びパスワードを入力すれば、いつでもこれを視聴できるようにしている。これにより学生に対し、授業を復習する機会を与えている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

平成27年度は、出張先等遠隔地の社会人学生に対しても授業参加機会を確保するため、ICT機器を導入した。教員が機器の操作に慣れるため、学内において全専任教員を対象にして機器の操作の説明会を行った他、同様の取り組みの先進事例を有する他法科大学院とのシンポジウム等にも参加し、ノウハウ情報の交換に努めた。

### 国際経営プロフェッショナル専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムの検証と改善に関して、短期・中期・長期の観点にもとづくプロセスシステムを構築している。短期的には、学生の授業評価にもとづき、学期ごとに教育担当内で開講科目（とくに非常勤科目）や教授法の検証を行い、翌年度に向けたプログラム内容の追加、修正、削除を検討、実施している。中期的には、専門職大学院に設置が推奨され、年一回開催されるアドバイザリーボードミーティングにおいて、年間の教育プログラムの改善内容と方向性について報告し、受けたコメントや提言を翌年度のプログラム内容に反映している。長期的には、専門職大学院に義務づけられている認証中間審査、5年に一回の本審査において、外部評価委員からのプログラム内容について受審し、評価・提言内容を中長期的なカリキュラムの改善に役立てている。

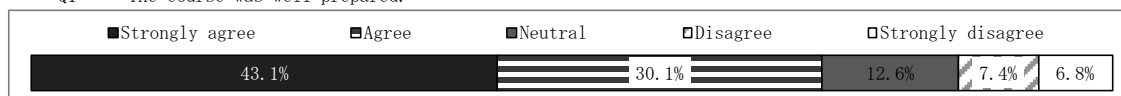
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生による授業評価（2015年秋B）によれば、Q1. 授業準備、Q2. 講師の説明およびクラス運営、Q3. 科目内容に対する興味関心の形成、Q4. 総合的な満足度の全学評価項目に関して、8割以上の受講生が、Q1とQ2については、5件法の上位2件以上を達成しており、概ね教育内容が充実していると判断される。残り2項目（Q3、Q4）については、上位2件が7割5分程度の値を示し、やや得点が減少するが、今後、データの蓄積により、専攻の当該学期の開講科目や全学平均との比較、時系列調査により、改善傾向の相対的な検証を行いたい。

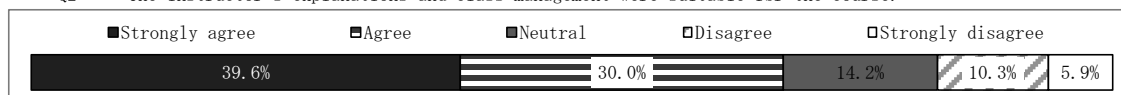
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国際経営プロフェッショナル専攻(P)		
総科目数	57科目	平均回答人数	16.3

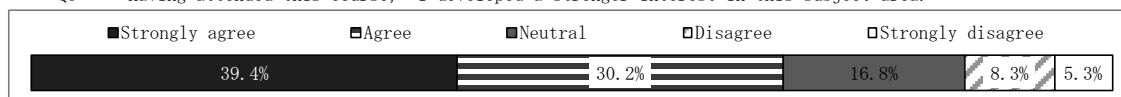
Q1 The course was well prepared.



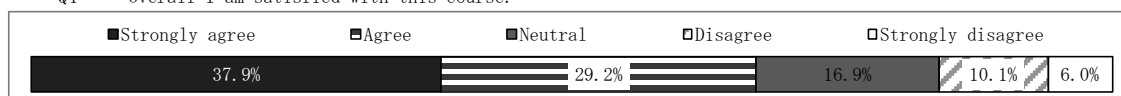
Q2 The instructor's explanations and class management were suitable for the course.



Q3 Having attended this course, I developed a stronger interest in this subject area.



Q4 Overall I am satisfied with this course.



履修に関しては、入学学期については、暫定的なアドバイザー（Tentative advisor）を配置し、履修方法や学生生活全般に関する相談に対応し、円滑な学生生活のスタートアップに向けたサポートをしている。また、2学期目以降は、正規アドバイザー（Chief Advisor）を決定し、引き継ぎ、継続的な学習指導を行う。それ以外にも、学生と主指導間の指導方針の違いの調整や学生生活の相談に乗るため

の学生担当教員を設置し、学習生活、学生生活の両面にわたってバックアップする体制を構築している。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学習目的の達成や学習効果は、毎学期、年間のタイムスパンでは成果が認識されない部分もあることから、修了生に対する Exit Questionnaire (出口調査)を実施しており、2年間の総合的な評価を聴取している。さらに、修了生プログラム (Homecoming) の中で、専攻の新しいカリキュラムを紹介し、修了生の視点から実社会の最前線で求められる教育内容の改善を時系列的に検証している。社会人大学院は、個人の資格で通学している受講生が多く、専攻から直接、修了生の雇用者に直接接する機会は少ないが、上述のアドバイザーボードメンバーは、実業界の経営者が中心であり、客観的な外部評価を受けることが可能である。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻では、開設当初から成績評価の厳格化のため、相対評価 (A~A- : 20%、B+~B- : 70%、C+~C- : 10%)を取り入れている (受講生が 15 名以下の場合は、平均が B となるように評価分布を設定)。また、成績評価の GPA が B (3.0) 以上であることが、最終学期に実施するビジネスプロジェクトの開始および、修了要件となっている。これは、欧米の標準的なビジネススクールの評価システムにもとづく、健全な受講生間の競争環境と緊張感の形成、並びに教員の教授法ならびに、適正評価に対する責任意識の維持に役立っている。

#### E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業・研究指導に関する課題や改善について、専攻会議とは別に月 1 回設けられるインフォーマルミーティング (専攻教育懇談会) の中で、恒常的に授業・研究指導等の案件に関する発議、情報共有、議論が行われ、相互助言する体制を導入している。さらに、ビジネスプロジェクト (修士論文相当) の指導にあたり、主指導教員と副指導教員の二名によるダブル・アドバイザーシステムを導入しており、一人の受講生のプロジェクトテーマについて、2つの異なる研究領域 (場合によっては、第二副指導教員による、3名の指導教員による3領域) にもとづくアプローチから学際的な指導を行っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

現在、正規の教員相互の授業参観や授業評価制度は導入していないが、複数教員が担当する共同・オムニバス形式 (Case Study Seminar、Cross-cultural management 等) の科目を開講している。その中で、複数の教員が授業計画や授業実施に携わり、意見交換や授業内容に対する相互評価を実施しており、実質的な相互授業評価となっている。単独教員開講科目についても、学生授業評価のフィードバックにより、授業内容の恒常的な改善に役立てるように工夫がなされている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に対しては、全学的な研修に加え、専攻内で同一領域、並びに同一職位による教員間のメンターシップを通して、専攻教育方針やプログラム運営に対する早期かつ円滑な適応を促進する体制がとられている。とりわけ、本専攻は教員、学生ともに多国籍から構成される国際専攻であることから、教員間、教員-学生間、学生間の文化的背景の違いにもとづくダイバーシティ (宗教、人種、生活習慣等) を相互尊重することの重要性を大切にしている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育 (リメディアル教育) の取組み

入学直後になるが、新入生オリエンテーションを開催し、教育プログラム、履修方法や短期海外留学制度等の情報提供を行っている。また、ネットワークオリエンテーションを開講し、学内メールのセットアップや使用方法に関する準備オリエンテーションを提供している。加えて、正規授業に求められる基礎的な数学、経済学知識を確認するために、Placement test (予備テスト) を実施し、学部の専門分野との違い等から基礎知識の補完が必要な学生向けに、修了単位には加えない Basic Course を開講している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

東京キャンパスでは、社会人の自主学習のために、学生ラウンジや計算機室が設けられており、休日を含めて個人のスケジュールに合わせて自己学習する物理的環境が整備されている。加えて、社会人大学院生にとって、短期・中期の国内海外出張、場合によっては、海外転勤等の長期国内不在による休学措置が必要なケースは少なくない。このため、短期出張については、必要出席数を満たす範囲内であれば、スカイプによる授業聴講 (出席にはカウントしない)、代替レポート等の措置を取り入れている。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

平成 27 年度は、9 月に専攻開設 10 周年を記念して、専攻間提携校先である韓国・高麗大学経営大学院を訪問して、国際ビジネススクールの運営および、教授法に関する海外 FD を実施する予定であったが、同国における SARS 発生のため、やむを得ず実施を中止 (延期) した。一方、昨年度は、前年度に授業評価の高かった米国、タイ国から訪問教授を招聘して本専攻における再出講を依頼し、かれらと

の情報交換を通して、最近の海外ビジネススクールの開講プログラムの動向や最新の教授法について、意見交換する機会を設けた。

K. その他（FD 活動に対する取組み）

海外 FD は、最新の教授法や運営方式について研修するとともに、専攻構成メンバー（教員・職員）が、将来計画について懇談し、計画するよい機会となる。現状、海外 FD のための予算補助措置はないため、専攻の共通経費の中から、本来、教員の研究費として配分される原資を用いなければならない、かなりの負担となる。今後、本部におかれては、全学的な専攻、個人単位での申請プログラム、あるいは部局間の共同開講等による、経費の支援措置をご検討いただくことを期待したい。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

数理物質科学研究科に常設の学務委員会においてカリキュラムの検証と改善を継続的に行っている。各専攻においても、学類から研究科までのカリキュラムを検討する体制が整っている。グローバル化に対応するために、研究科共通科目に「国際知財特別講義」(英語実施)を追加した。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学のアンケートのみならず、数理物質科学研究科として授業評価アンケートも実施し、改善に資する取り組みを継続している。アンケート結果を各教員に周知するとともに、院生と教員との懇親会・親睦会などで意見交換を行った。

学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	数理物質科学研究科共通		
総科目数	19科目	平均回答人数	6.5

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない

81.3%

16.2%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない

71.0%

26.3%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない

53.7%

34.6%

9.4%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない

60.3%

34.3%

5.1%

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

研究科就職委員会において就職先関係者からの意見聴取に努め、教員会議や就職説明会等で周知を図った。研究科修了生によるオムニバス講座を継続実施し、卒業生からの情報を得ている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

各専攻において単位の実質化・成績評価の厳格化に取り組み、数理物質科学研究科の学務委員会においてそれらの手法を共有している。成績評価の情報は、Web掲載のシラバスで公開している。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

主副担任制による複数指導制を実施しているが、より効果を発揮させるために、セミナーでの指導教員以外からのコメント、それらコメントに対する回答をレポートするシステム(工学系)を構築している。また、海外留学を奨励するため、必修単位の取得方法などに柔軟性を持たせている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員向けのハンドブックを用意し、配布を行った。内容は、管理運営細則、職場環境、会計ルール、研究費管理、倫理、産学連携、安全衛生などであり、新任教員以外にも閲覧できるようWeb掲載した。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

ナノテクキャリアアップ特論やサマーレクチャーでは、一部でビデオ撮影し、必要な学生には、復習ができる取り組みを行った。シラバスに、参考書を掲載し、自主学習へ配慮している。科学英語のスキルアップのため、e-Learningによる自習システムを導入・維持している(物理学専攻)。

J. 今年度のFD活動の特色

学生の海外留学の際のリスク管理について、意見交換を行った。また、学位プログラムおよび科目ナンバリングについて、学務委員会で勉強会を行い、全学の活動に対する準備を行った。

数学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

数学専攻全体としては、数学域(系)カリキュラム関連委員を中心に、学類FD委員・専攻FD委



員および各分野の責任者と連携しながらカリキュラムの検討と改善に努めている。平成27年度も、新年度の授業担当者を決める際には、各分野で前年度からの引継ぎ事項・到達度・授業内容の確認などを十分に話し合い、教育効果を高める努力をしている。

- B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善  
 C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

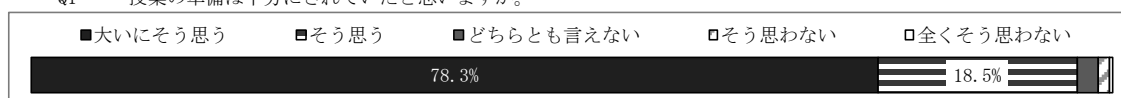
学生による授業評価アンケート調査が研究科単位で毎年実施されている。平成27年度も授業評価アンケート調査を通じて授業の改善に努めており、またそのアンケート結果を基に、院生と教員が懇親会・親睦会などで話し合い、お互いの意思の疎通を図り、問題点があれば解決するなど、授業の改善に役立てている。

数学教育に関するアンケートを課程修了者・企業人に実施している。それを基に新しい形の大学院数学教育を企画・検討しており、教育内容の一層の向上と改革を目指している。その教育効果については、短期間で拙速に結果を求めるのではなく、比較的長いスパンで検証していく予定である。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	数学専攻(M)	平均回答人数	6.5
総科目数	36科目		

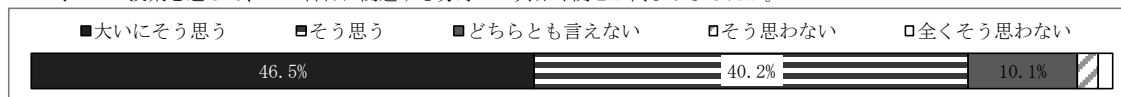
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



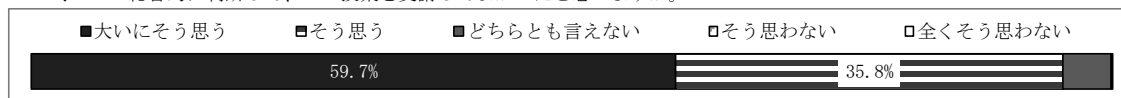
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



平成27年度も院生と教員が懇親会・親睦会などで学生の要望・意見を聞き、お互いの意思の疎通を図り、問題点があれば解決するなど、授業の改善に役立てている。

- D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業の内容・到達目標・達成度・評価などを、ホームページ上のシラバスおよび授業の最初に行う口頭説明により、受講者に周知している。実際の成績評価では、シラバスに記載された成績評価の方法を守り、実施している。平成27年度も専攻の教員全員でこの問題に取り組んでおり、そのチェック体制を学務委員が中心となって強化している。

- E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

年度初めに各分野で授業・セミナー担当者が会合を持ち、授業・研究指導の内容や前年度からの引継ぎなど、各分野の教育・研究に関して十分に話し合っている。また学期の途中であっても、同じ系列の授業における横の連携、および講義と演習における縦の連携を保つため、進捗・理解度・内容全般に関する打合せを行い、教育効果の向上に役立てている。また、平素より、授業で工夫している事例や授業で生じた問題点などの情報交換を教員談話室などで行い、教育方法の改善に努めている。平成27年度もこの方針に基づき、教育方法の改善や教育能力の向上に対する取組みを行った。

- F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

平成27年度においても、年度や学期の替わり目に新旧授業担当者が会合をもち、そこで授業内容の報告を行うとともに、進捗の確認や引継ぎ、さらには点検・評価等を行っている。また、事前の了解が得られれば、他の教員による授業に出席して授業の進め方を参考にしたり、質問・感想・意見等を述べたりすることが可能である。

- G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

就任時に専攻長より教育・研究指導の現状説明を行い、教育方針を把握して貰っている。また夏期休業期間中、および年度当初に分野別に会合をもち、教育・研究指導方法を改善するための話し合い（ワークショップ）を行っている。

- H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

教員が指導予定の院生と入学前から相談をするなど、入学した後で困らないように事前指導を行っている。特に他大学からの進学者については、指導予定教員が事前に参考書などを紹介し、基礎知識の習得がスムーズになされるように指導を行っている。入学後も、補完教育を授業の中に組み込むなど、工夫を凝らした教育を行い、院生の学習進度に合わせた、きめ細かな教育・研究指導を行っている。平成27年度もこの方針に基づきリメディアル教育に取り組んだ。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専門図書・学術雑誌を豊富に取り揃えた図書資料室が専攻内の数箇所があり、そこで院生が最先端資料を自由に利用できるシステムを導入している。計算機も十分に備え、インターネットによる文献検索等を自由に行える。この様に、院生が自主学习を行う上で最適な環境が専攻内に整備されている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

教育および研究指導において生じる様々な問題を、個々の教員が一人で抱え込まないように、専攻長と学務委員が中心となり、教員と個別懇談の場を積極的に設けて、専攻全体の問題として具体的解決に取り組んできている。多くの事例で問題の解決または大きな改善が得られている。平成27年度も個々の実情に十分な教育的配慮を行いながら対処していくことを専攻全体で共有し、幾つかの事例では教育効果や実績を挙げてきている。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

正副指導教員体制により、学生の多様なニーズに合わせた教育・研究指導を行うとともに、様々な問題の解決に役立っている。また、少人数教育を実施し、学生の達成度を点検しながら、きめ細かな教育・研究指導を行っている。平成27年度もこの方針に基づき教育・研究指導を行った。

### 物理学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

物理学類と共同でカリキュラム委員会を常設し、継続してカリキュラムの検証と改善に取り組んでいる。

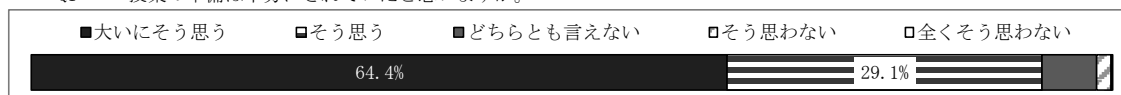
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

研究科共通で授業評価アンケート調査を実施している。集計結果は担当教員にフィードバックし授業改善に反映させた。大学院生と教員の懇談会を茶話会形式で開催し、学生の要望・意見の収集に努めた。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	物理学専攻(M)		
総科目数	29科目	平均回答人数	13.4

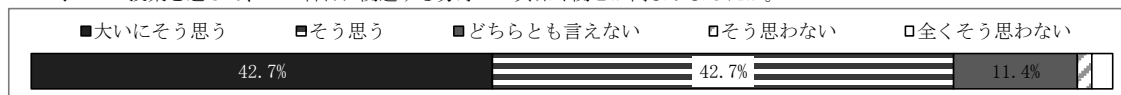
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



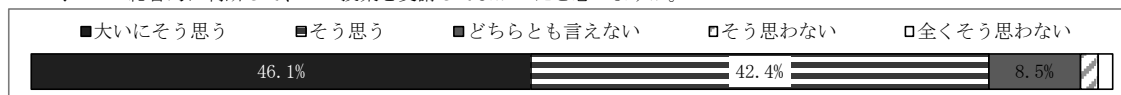
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



例年12月に大学院生と教員の懇談会を茶話会形式で開催し、学生の要望・意見の収集を行っている。また、そこで得られた情報を物理学専攻教育会議（全教員参加）において報告し、今後の授業・研究指導の改善に向けた検討材料としている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生によるオムニバス講義を研究科共通科目として開講しており、専攻における教育内容がどのように役立ったかを聴取する機会となっている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化について、教員に周知し改善を依頼した。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

カリキュラム委員会にて、教育に関する担当教員や学生から上がって来た問題点について、定期的に議論し改善を図っている。

**H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

入試合格者に対して配属される研究グループを連絡し、入学時までに学ぶべき内容について連絡をするなどしている。

**I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

科学英語のスキルアップのため、e-Learningによる自習システムを導入・維持している。

**J. 今年度のFD活動の特色**

特色のある教育プログラムに関し、検討と改善を行った。海外研修を含む教育プログラムとして、従来の宇宙史一貫プログラムに加え、研究科として行うつくば共鳴教育プログラムに関する検討を行った。また、早期修了制度の実質化を計るため、規則を明確にすることに努めた。

**K. その他（FD活動に対する取組み）**

正副指導教員体制をとっており、各学期末には副指導教員面談を実施し、その結果を報告することとなっている。これにより、様々な問題を早期に解決することに役立っている。

**化学専攻**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

大学院便覧の記載内容の充実を図った。また、共通基礎科目として、ナノテクキャリアアップ特論を継続して開設した。（研究科共通）。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

アンケート調査を実施（研究科共通）し、調査結果を担当教員にフィードバックすることで、授業の改善に努めた。

毎年開催している学生と教員の懇談会で出された意見を参考に、改善を検討している。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	化学専攻(M)		
総科目数	9科目	平均回答人数	21.0

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

■大いにそう思う ■そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

■大いにそう思う ■そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

M1及びD2の学生を主たる対象として、就職説明会（11月24日（火））を開催した。その際、株式会社マイナビの今井翔太氏を講師として招聘し、就職活動の概況説明を主として、就職活動に関する指導を行った。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

単位の実質化・成績評価の厳格化について教員に周知し、改善を依頼した。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

学生による授業評価アンケート調査内容について各授業担当教員に周知し、対応・改善を依頼した。また、各研究室に「副指導教員」を割り当て、研究指導や研究室での教育についても問題を共有し、それを解決しうる体制を敷いている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

行っていない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学での新任研修と同じ対応をしている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

安全教育について、数理物質系及び関連教育研究組織の研究室に新しく配属された学生のうち、化学物質を取扱う者を主たる対象として、化学専攻の教員が中心となり「化学物質取扱者のための環境安全衛生講習会（主催：数理物質系、数理物質科学研究科、理工学群）」を、4/15に開催した。参加者は、学群学生130名、院生以上140名、教職員26名の計296名であった。

また、数理物質科学研究科を主実施組織とする大学院共通科目「化学物質の安全衛生管理」を化学専攻の教員が中心となり春学期に開講した。受講者は、数理物質科学研究科、生命環境科学研究科、システム情報工学研究科、教育研究科から、あわせて80名であった。

更に、化学物質取扱作業場における環境安全衛生管理の中核として活躍するマイスターを養成するため、大学院共通科目「環境安全衛生マイスター養成講座（環境安全管理室企画）」を、化学専攻の教員が中心となり、今年度から新規に開講した。受講者は、数理物質科学研究科、生命環境科学研究科、システム情報工学研究科、人間総合科学研究科からあわせて31名であった。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

全学で行われるFD研修会への参加を推奨し、各自がFDを意識して職責を果たすよう促している。Web上で公開するシラバスを改善し、充実を図った。

### ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

理工融合という本専攻の設立目的を一步前進させるためのひとつとして、リサーチプロポーザルを原点に戻った進め方をすることにし、発表当日には、基本的に全教授が揃って立ち合い、コメントをそれぞれの立場から、指導的に行うこととなった。さらに、理工融合セミナーにおいて、全教員が順番に担当し、広い分野の専門知識の習得ができるようにした。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業アンケートに基づき、科学技術戦略論に、外部産業界からの講師を招へいし、現実社会の課題を把握する能力の育成する方向に改善した。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻(D)		
総科目数	1科目	平均回答人数	5.0

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

40.0%

60.0%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

20.0%

80.0%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

40.0%

20.0%

20.0%

20.0%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

60.0%

20.0%

20.0%

理工分野総合という専攻の特徴に基づいた指導を目指した。

(ナノサイエンス・ナノテクノロジー独自)

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

就職活動において卒業生に就職関係のオリエンテーションをお願いして実行した（研究科共通）

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業担当の教員に対してレポート、試験の採点の厳格化とその成績評価への反映をお願いした。（研

究科共通)

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

科学技術戦略、産学連携等の科目において、学外講師を招へいし、現実課題の解決がどのように戦略的になされていったかの授業を行った。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

全研究室の紹介ポスターを公開の場に設置し、他研究室の研究の理解度を高め、俯瞰力の育成の機会を作った（ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻独自）

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員のためのオリエンテーション用 HP を作成した（研究科、全学共通）。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

理学系、工学系どちらが専門でも授業が履修できるように、理工融合セミナー、技術戦略論、リサーチプロポーザルなどの充実を図った（ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻独自）。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

ナノテクキャリアアップ特論やサマーレクチャーでは、一部でビデオ撮影し、必要な学生には、復習ができる取り組みを行った（数理工学物質科学研究科全体）。

J. 今年度の FD 活動の特色

ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻において、特別研究の発表を、理工分野が出揃ってコメントすべく、専攻の全教授参加の下で発表評価した。

## 電子・物理工学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教育目標を達成するため、授業科目は基礎科目と応用科目で構成され、各科目は明確な位置づけのもと実施されている。加えて、日本語が不得意な留学生へ対応するため、英語による専門科目を開設している。授業アンケートの結果から、これらのカリキュラム構成は概ね良好であると判断できる。

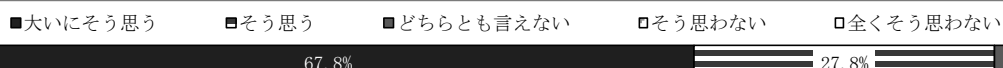
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

講義形式の全授業科目に対して、授業評価アンケートを実施した。アンケートの結果は、サーバーにアップロードし、構成員が閲覧できるようにした。アンケート結果を見る限り学生による評価は高く、十分な教育効果を上げているものと判断できる。但し、アンケートを実施している科目数は十分でなく、アンケート実施の働きかけを強化することが求められる。

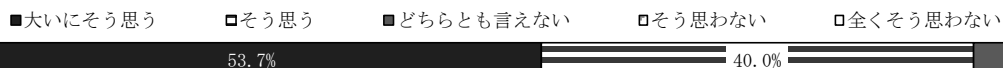
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	電子・物理工学専攻(M)		
総科目数	31科目	平均回答人数	18.5

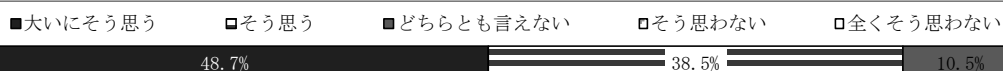
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



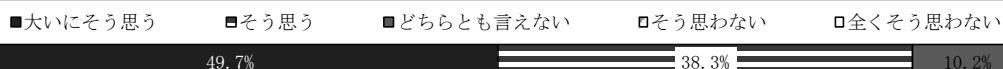
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



日頃、研究指導において教員と学生の面談を行う事で、学修状況の確認、指導方法の改善を行うことを推奨している。また、必修となっていて毎回の出席が求められる科目において、随時、出席状況の確認を行い、問題のある学生については、専攻として問題を分析すると共に、指導教員に連絡して対策を講じた。また、院生と教員との懇談会を実施し、軽食をとりながら、くつろいだ環境で、意見交換を行った。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

OB/OG 懇談会、会社説明会等のリクルート活動、修了生によるオムニバス講座等で訪れた本学の卒業生、就職先担当者等と面談し、教育効果の検証を行った。得られた情報は、教育会議、メール配信等によって共有化を図った。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

特別研究の評価を厳格にするために、特別研究の重要な構成要素であるセミナーにおいて、出席、評価にかかわるルールの厳格化に加えて、各開催日の発表に関わる全ての指導教員、副指導教員に出席を求め、各教員による定量的な評価を行った。ただし、セミナーへの出席を厳格化するだけでなく、学会発表、海外留学等によりセミナーに出席できない場合に対しては、柔軟に対応できるルールを作成した。修士論文発表会では、2名以上の副査と主査による審査に加えて、発表会に参加した他の教員による定量的な評価を行った。博士論文については、副査に学外者を加えることを徹底させ、論文評価の普遍性を高めた。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

Bに記述したアンケートに加え、授業ごとの個別アンケート、日々のテスト等により教員毎に様々な手段を通じてフィードバックを行い、教育方法の改善、教育能力の向上を図っているが、これを教育会議、懇談会、電子メール等を活用して情報の共有化を図った。また、第一線の企業で活躍する研究者を集中講義の講師として招聘し、就職した後のキャリアパスのイメージをよりリアルな形で学生に伝えることができるように努力した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教育会議、専攻運営会議等の機会に、教員相互の授業参観、授業評価の検討を進めているものの合意に至っていない。今後も検討を継続する。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

経験豊かな教員による新任教員のための研修を実施した。今年度は、新任教員が外国人であったため英語での研修となったが、好評であった。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学類教員組織と協調して、学類授業の内容、履修状況、学生の到達度等の状況を把握し、大学院授業科目、研究指導に反映させているが、専攻としては、特に実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

組織としては実施していないが、主に研究室単位で、個々の学生に合わせた、きめ細かな学習支援を行っている。特に、学位論文の研究と結びつけることにより、より深い理解が可能になっている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

今年度の就職活動は、選考時期が昨年度に続き、今年度も大きく変更されたことで混乱が予想され、学生の関心が非常に高い。就職オリエンテーション（平成27年12月10日）では、就職担当及び就職担当を過去に経験した教員が、本年度の就職の特色について1年生へ伝えるとともに、博士前期課程2年生が、就職活動での経験、また注意事項を詳しく伝えた。これらの活動は概して好評であった。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

普段の様々な機会を活用してFD活動について議論し、高い意識を維持できるよう配慮している。

## 物性・分子工学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

専攻のすべての分野に共通した基礎的内容を扱う基礎科目と各分野に必須とされる専門的内容を扱う専門科目の両方のバランスを考慮し、さらに充実した専攻教育ができるカリキュラムを構築するために、H26年度には専門科目として5つの科目を新設した。さらに、電子・物理工学専攻で開講されている2つの科目を本専攻の専門科目に加え、TIA連携大学院関連のいくつかの科目を専攻共通の基礎科目に加えた。国際化への対応として、基礎科目の1つを新たに外国人教員によってネイティブ英語で行うようにした。また、H27年度からは、本専攻の基礎科目であった国際知財特別講義（外国人非常勤講師（ヨーロッパ特許庁）が担当）を国際知的財産学として研究科共通科目とし、グローバル人材育成のために本専攻のみならず研究科の多くの学生が興味を持って履修しやすくするように変更することを決めた。

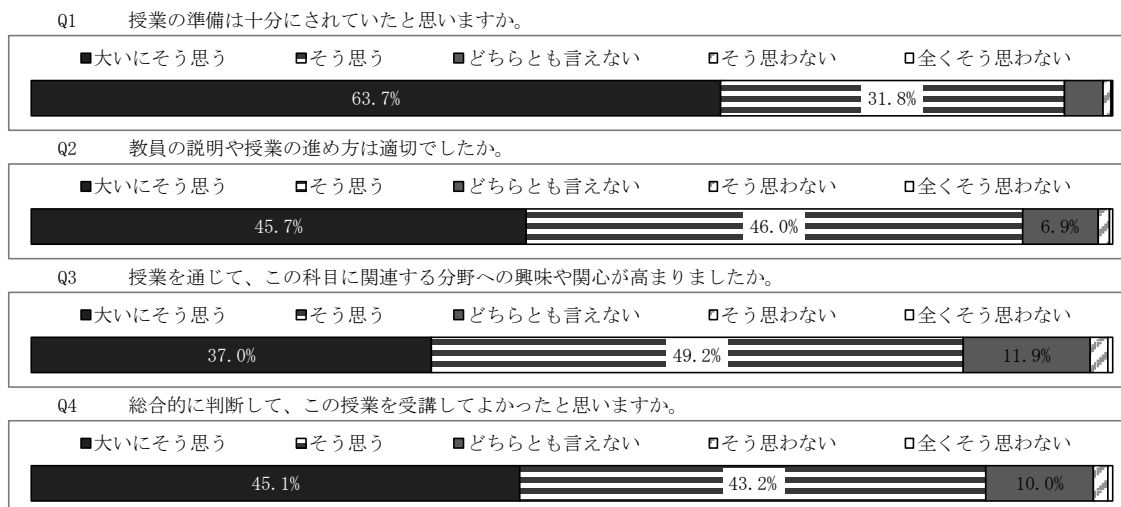
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

これまで研究科として行ってきた授業評価アンケートの内容に全学の共通設問を加えて授業評価アンケートを実施した。他の専攻や他の教育機関の結果を参照しつつ、本専攻の学生の授業に対する満足度などを検証した。アンケート結果は各教科の担当教員にフィードバックすることで授業内容の改善を促した。また、12月には専攻の大学院生と教員との懇談会・懇親会を開催し、その場で直接学生の要望を聞き、12月初めに開催された研究科の懇談会で実施されたアンケートの結果と併せて、必要

度の高い要望事項について改善に努めた。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	物性・分子工学専攻(M)		
総科目数	31科目	平均回答人数	20.4



授業アンケートや授業担当教員や指導教員からの情報、また懇談会での意見聴取などを利用して、今後分析を続け検証し、必要に応じて改善策を検討する。

**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

学生の課程修了時に課程の教育全体に関するアンケートを実施し、それにより教育内容を評価し、改善に役立てている。また、就職委員会を中心に、各企業の人事担当者や卒業生のリクルーターと接触する機会を利用し、企業側の大学教育と卒業生の能力に対する要求などについて情報収集を行い、専攻の教育内容についての事後的評価ならびに教育効果の検証と改善に努めている。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

これまでに引き続き、各教科の担当教員に単位の实質化・成績評価の厳格化を行うよう呼びかけている。特別研究の成績評価については、学生の研究室における研究活動に加えて、専攻セミナーにおける出席、発表、質問に対するレポートを評価対象とし、学生の研究への取り組み、意欲、およびセミナーにおける研究発表を精査し、これらを総合的に評価した上で成績を与えるようにしている。物性・分子工学インターンシップにおいては、履修希望者に事前に実施計画の概要を提出させ、専攻運営委員会でその内容を精査した後、受講を承認し、事後に A4 用紙 10 枚程度の実施報告書を提出させている。その報告書を基に、専攻運営委員会ですべての承認を審議し、学務委員が厳格に成績評価を行っている。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

授業評価アンケートの実施により授業内容の改善に努めている。前期・後期課程の学生それぞれを対象とした専攻セミナーでは、発表概要、出席、発表内容、質疑応答、レポートなどセミナーの実施方法と評価方法を工夫し、学生が積極的にセミナーに参加するよう取り組んでいる。特に、前期課程セミナーでは、発表学生自らに発表題目、概要、レポートを e-learning (manaba) のコースにアップロードさせ、専攻の学生と教員全員がその内容を事前及び事後に閲覧できるようにすると共に、自らの研究に対する学生の能動的姿勢を育てる工夫をしている。また、前期課程 1 年次生に修士研究中間報告概要を提出させることにより、修士研究の進捗状況の確認と今後の研究方針の策定を指導教員と十分に相談できる機会を設けている。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

各教員の授業改善に向けた努力を信頼し、教員が相互に授業を参観したり、評価したりするような特段の取組みは行っていない。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

電子・物理工学専攻ならびに応用理工学類と合同で新任教員のための研修会を開催している。学類・大学院における教育についての現状や問題点を紹介し、改善策について議論している。

**H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

入学前の学生を対象とした取組みは行っていない。ただし、専攻ではすべての分野に共通した基礎的内容を扱う基礎科目を設けており、それらの科目では学類の教育内容の理解度が不十分な学生や他大学出身者等で基礎的な内容を履修してこなかった学生も授業についていけるよう、必要に応じて

学部レベルの教科内容の復習を取り入れている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

一部の科目では、自主学習用の資料を準備する、あるいは授業時間外の課題を課すなどの工夫をし、学生の自主的な学習への取組みを促している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

前期課程の専攻セミナーでは、e-learning (manaba) を活用し、発表学生自らに発表題目、概要、質問に対するレポートをコースにアップロードさせ、自らの研究に対する学生の能動的姿勢を育てるよう工夫した。また、前期課程1年次生には修士研究中間報告概要の提出を求め(冊子を作製し学生と教員に配布)、就職活動で修士研究が中断しがちな時期に、修士研究の進捗状況の確認と今後の研究方針の策定を指導教員と協議できるよう工夫した。修士論文発表会は発表と質疑討論を充実させるために2日間に亘って開催し、専攻の教員全員に出席及び審査を依頼した。その審査結果に基づき、修論発表優秀賞を6名の学生に授与した。それにより、学生の発表、質疑応答への取組みに意欲を与え、その能力の向上を図った。専攻FD委員会では、講義の英語化やグローバル人材育成のための教育的方策などについて議論した。海外留学プログラムの積極的活用を促すため周知してきた。またH26年度で終了した「つくばナノテク拠点産学連携人材育成プログラム」の理念と教育方法を今後の新オナーズプログラムのなかで専攻としてどのように引き継いでいくかを検討した。

#### K. その他 (FD活動に対する取組み)

域/専攻運営委員会、専攻教育会議、専攻FD委員会、准教授・講師・助教で構成される昼食会では、専攻の教育内容に関する課題や問題点を積極的に汲み上げ、教員間で時間をかけて議論することによって教員同士の意思疎通を図りつつ、多くの教員の合意・納得を得た上で必要な改善が行えるよう運営している。

### 物質・材料工学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

外国人留学生、ならびに、日本人学生の英語教育のために英語授業の充実に努めている。平成27年度には15科目の英語授業を開講した。また、特別研究の進捗を見るためのセミナーについても、物質・材料工学コースの修士課程学生も参加して英語で実施している。さらに、平成27年度には、台湾新竹市の国立シンクロトン放射光施設で、国立清華大学の大学院生らと合同セミナーを開催した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

物質材料工学コースで開講している授業について、授業アンケートの結果を担当教員にフィードバックし、また、専攻会議において全教員でチェックして、授業の改善・質の向上に役立っている。

新入生のオリエンテーション開催日、および、セミナー開催日の夕刻に全教員と全学生(物質・材料工学コースを含む)参加の懇親会を実施して、ざっくばらんに学生から要望・意見を聴取する機会を毎年設けている。また、他専攻と同様、学生相談員を任命して学生からの相談に対応している。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度は組織としては実施しなかった。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

特別研究の進捗度を測ることや英語によるプレゼンテーション技能の向上を目的として、物質・材料工学専攻と物質・材料工学コースの全学生と全教員が参加して、英語によるセミナーを開催して進捗度評価を実施した。セミナーの司会は学生が分担して英語で行い、研究発表に対する質疑応答にも学生が積極的に加わるよう指導している。

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

物質・材料工学専攻と物質・材料工学コースでは外国人留学生の比率が高いことから、英語授業の充実に絶えず取り組み、毎年、開講科目の見直しを行っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻会議において、授業アンケートの結果を全教員でチェックして問題がないか検討した。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員にはオリエンテーションを実施して、学生の教育と研究指導について研修を行った。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

組織としては行っていないが、物質・材料工学専攻は後期独立専攻なので特別研究が主体であることから、各学生の経歴と技能に応じた個別の研究指導を各研究室で行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

シラバス、履修推薦科目を提示するとともに、教科書・参考図書を指定して、自主学習を促している。補習授業は実施していない。



J. 今年度のFD活動の特色

国際性を養うための新しい試みとして、海外での現地大学院生との合同セミナーを台湾で実施した。

K. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

研究科に学務・カリキュラム委員会を置き、各専攻単位でもカリキュラム委員会を設置して、継続的にカリキュラムの点検と授業内容の改善を検討している。例えば、社会工学専攻では平成 26 年度から新たに立ち上がった 2 つの学位プログラムに対応するようカリキュラムの改訂を進めている。リスク工学専攻では達成度評価システムによってカリキュラムによる教育効果の保証・改善に取り組んでいる。知能機能システム専攻では PDCA 委員会を設置し、学類における JABEE 認定のノウハウを生かし、教育方法と教育環境の改善を継続的に行うシステムを確立している。構造エネルギー工学専攻では、教員にティーチング・ポートフォリオの作成を義務付けており、授業内容と質の改善に努めるようにしている。

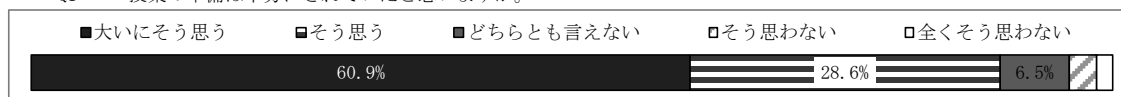
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

各専攻単位で授業アンケートを実施し、アンケート結果の公表・閲覧等の手段によって、各教員にフィードバックしている。例えば、コンピュータサイエンス専攻では、数年に亘り授業アンケート評価の低い教員に対して、授業内容改善状況のトラッキングチェックを行っている。知能機能システム専攻では、学生と教員の自由参加によって実施される大学院生連絡会を年に 2 回開催しているが、開催に先んじて、アンケートによる授業評価を実施しない、または実施しにくい科目一覧を提示し、これらに対して意見のある学生が連絡会で意見を述べるができるシステムを試行的に実施し、平成 28 年度授業評価 100%実施の下地を作った。構造エネルギー工学専攻では、アンケート結果を点数化して教員の教育業績評価の参考データの一つとしている。

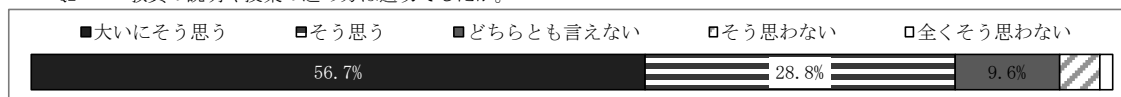
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	システム情報工学研究科共通	平均回答人数	22.6
総科目数	30科目		

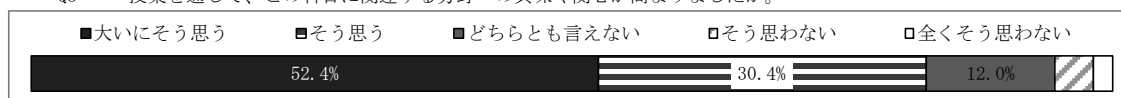
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



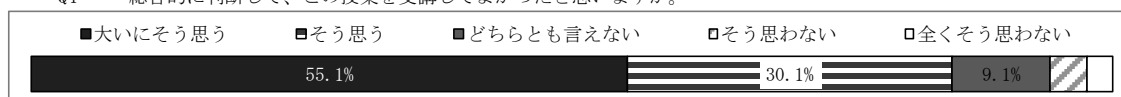
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



専攻ごとに、学生と教員の自由参加によって実施される大学院生連絡会を毎学期開催し、教育方法に関する学生の自由意見を吸収している。その結果は専攻教員会議で報告され、教育方法改善に貢献するとともに、上位組織への報告・要望に利用されている。

**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

研究科に就職委員会を置くとともに、各専攻にも就職委員会を設置している。修了生の講演会やキャリアガイダンス等を通じ、企業の人事担当者や修了生と面談し、意見聴取を行っている。例えば、社会工学専攻等複数の専攻では、修了生を通じて教育効果の検証やアンケートを用いる意見収集・要望の調査も実施している。知能機能システム専攻では、公開授業に卒業生・修了生による講演を実施し、就職支援企画行事を催し、学生の就職に対する意識向上を図っている。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

各専攻単位で、GPA を導入しており、成績評価基準の明確化を行っている。例えば、リスク工学専攻では、達成度評価システムにより単位の修得だけでなく、8 項目の達成目標について定期的な評価を実施しており、これも修了要件としている。知能機能システム専攻では、筆記試験による成績評価を推奨し、評価の厳格化を目指している。構造エネルギー工学専攻では、セミナーへの出席、発表、質疑状況を点数化し、指導教員の評価と併せて厳密化に取り組んでいる。コンピュータサイエンス専攻では、開設全科目に対する成績評価結果に基づく GPA の算出を行い、結果を教員に開示している。これを通じ、A+/A/B/C の評価配分の指標として活用するよう全教員に促している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

研究科の方針に基づいて全ての専攻において複数指導教員体制を構築し、各学生が複数の教員から研究指導を受けることができるようにすることによって、教育の充実化を図っている。また、複数指導教員体制は、教員相互の研究指導方法の改善にも役立っている。例えば、知能機能システム専攻では、新任教育、特に助教教員の授業・研究指導等の向上を図るために、メンター教員※を配置し、必要に応じ、科目ごとに科目メンター教員（※とは異なる）を配置している。構造エネルギー工学専攻では、多くのデータを参考に各教員の教育活動を点数化して評価を行っている。構造エネルギー工学専攻では、年度末にティーチング・ポートフォリオの作成を義務付けている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻単位で授業参観の仕組みをもっており、実施された参観の結果は各教員にフィードバックされている。知能機能システム専攻では、テニユア助教教員が担当する科目においてメンター教員も科目担当となり、授業を参観し必要に応じて助言を行っている。加えて「iit カフェ」と呼ぶ公開授業を定期的に開催し、教員、学生、一般の参加による相互評価がアンケートを通じて行われている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各専攻単位で、その年度内に着任した新任教員に対して研修会を実施している。また、メンター教員は、大学や専攻のビジョン、カリキュラムなどについて随時説明している。さらに、テニユア助教による研究発表会を開催して研究教育活動の改善に取り組んでいる。例えば、知能機能システム専攻では、連携大学院教員に対する（新任）教員研修会を実施した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各専攻単位で、専攻説明会や受験生との面談を実施している。例えば、社会工学専攻では、受験生（特に留学生）に、志望する指導教員あるいは研究室の先輩が、入学後に必要となる知識やスキルについて個別に指導するとともに、そのための研究指導費を支給している。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各専攻単位で、コースワークの整備や自主ゼミの支援を行っている。例えば、社会工学専攻では、院生研究活動支援プロジェクトを年3回募集して院生発表旅費や研究会開催経費をサポートしている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

システム情報工学研究科FD委員会では、各専攻のFD活動の支援としてFD講演会後援などを行った。また、学位プログラムの立上げ、TAを活用した達成度評価システムの展開など、専攻のFD活動をサポートしてきた。さらに、全学的には全学授業アンケートのスムーズな実施に向けて協力してきた。知能機能システム専攻では、連携大学院教員に対する（新任）教員研修会を実施した。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

システム情報工学研究科FD委員会では、今年度は委員会の開催、講演会開催、全学アンケートに向けた取組みなどを実施した。

委員会：学期毎に委員会を開催した。春学期の最初に研究科FD活動方針や各専攻のFD活動計画を検討し、秋学期の最後にはFD活動報告と全学アンケート対応について審議した。

全学アンケート：今年度から実施された全学共通アンケートに全面的に協力する体制を取って進めた。

### 社会工学専攻（社会工学学位プログラム、サービス工学学位プログラム）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

・2014年に開設した社会工学専攻の2つの学位プログラム、社会工学学位プログラムとサービス工学学位プログラムは、2年目も設置計画に従ってカリキュラムを構成し、これに伴い新たに作成し直した授業評価質問票を用いて授業評価を行った。

・各学期の授業評価結果は、専攻教育会議で報告され、その場でカリキュラムの問題点や改善方法を議論した。

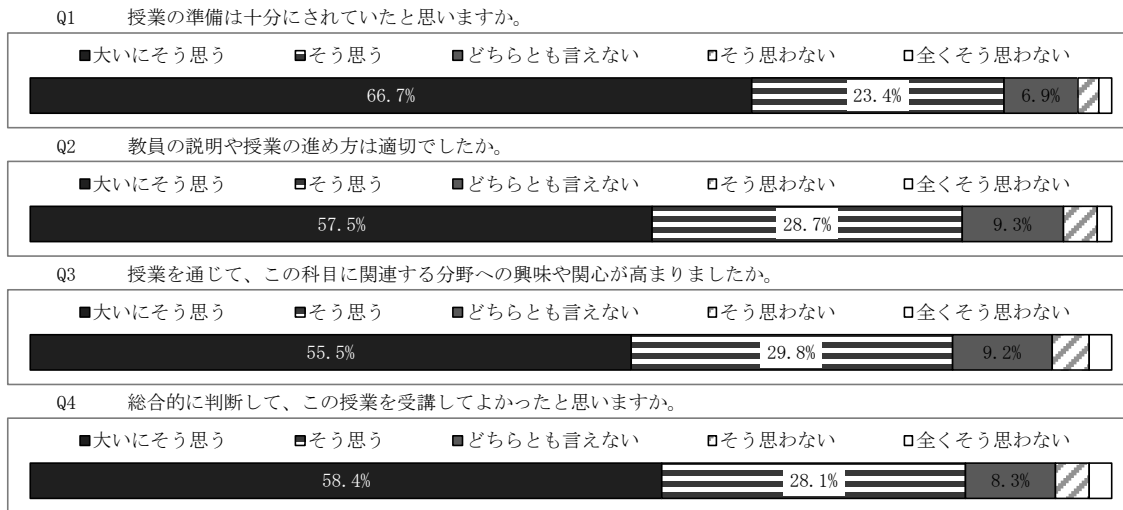
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

・大学院共通科目を含め、すべての開講科目授業についてマークシート方式により授業評価を行った。  
・授業評価アンケートの調査結果を専攻教員会議で公表し、講義・演習の改善方策について議論した。  
・評価結果が思わしくない項目があった授業の教員に、デジタル化した学生からの自由記述内容を個別に伝え、次年度の授業の改善案について報告を求めている。

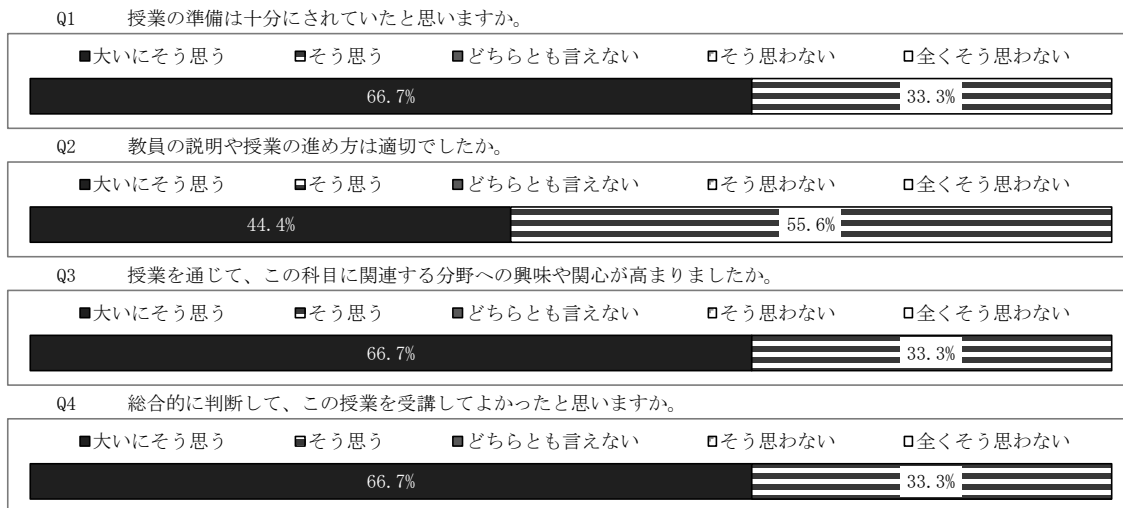
以上の取組みにより、授業アンケートにおいて肯定的な評価が以前より格段に増えており、FD活動の効果が現れている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	社会工学専攻(M)	平均回答人数	19.5
総科目数	61科目		



開設組織	社会工学専攻(D)	平均回答人数	9.0
総科目数	1科目		



- ・カリキュラム委員会において、学生の履修状況を定常的に分析している。
- ・学生との懇談会を定期的実施し、その要望・意見を明らかにするとともに、それを教員会議の場で情報共有し、意見交換を通じて適切な改善を進めている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・ビジネスや行政などの第一線で活躍されている卒業生や修了生に、ビジネスや行政の現場のことについての在籍学生を対象とした講演を依頼している。特に、同窓会を通じた在籍学生とOBとの交流会での卒業生からの意見は非常に教育改善に有益である。
- ・就職委員会が設置され、企業の人事担当者や卒業生と面談し、積極的に意見聴取を行って教育効果を検証・改善している。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- ・成績評価基準を定め、これに基づいて成績評価を厳格に行っている。
- ・修了するまでの間に、社会工学学位プログラムでは3回、サービス工学学位プログラムでは4回の達成度評価を実施し、教育目標に応じた実質的な履修指導を行っている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・学生表彰制度の充実を継続している。それにより、学生の研究意欲・研究指導教員の指導へのモチベーションを向上させる効果が得られている。
- ・アドバイザーグループ制度（学生1人に指導教員+副指導教員2名）により、学生指導をより丁寧に行い、他教員からの意見を反映させるようにしている。学生は、それらのコメント、意見に対して対応するよう義務付けている。

・セミナーにおける学生の発表を通じて教員相互に研究指導方法を議論し、研究指導方法の改善に努めている。

・新設の「サービス工学学位プログラム」では、企業や自治体などの学外者にもプロポーザル発表会を公開し、貴重な意見、助言を得ている。2年目となる今年度も学外から約100名の参加者があった。

・TGSW2015では、社会工学専攻として「Frontier Study in Policy and Planning Sciences and in Computing and Enterprise Information Systems」、また生命環境系と共同で「Disasters Prevention and Management and Network Resilience」の各セッションを主催し、いずれにおいても学生セッションを設け、国際会議での発表スキルの向上に役立てた。

・「TA・TFを活用した主体的学修を促す教育推進事業」の一環として、外部講師を招いてファシリテーターとしての基礎的スキルに関する講習会を開催し、総計70名の学生が受講した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

・「教員相互の授業参観・授業評価の取組み」は公式に行っていないが、教員相互の授業参観・授業評価を自由に行うことを認めている。

・本専攻では、幾つかの科目において複数教員による講義を行っており、結果として、教員相互の授業参観・授業評価が浸透していると考えられる。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

・メンター教員から新任教員に大学組織や専攻ビジョン、カリキュラム、講義などについて説明し、教育方法の改善に促している。

・専攻FD委員長が年度初めに新任教員を招集し、学内組織、筑波大学スタンダード、教育・研究における取組姿勢等についてのガイダンスを行っている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

・受験生（特に留学生）には、志望する指導教員あるいは研究室の先輩が受験勉強及び入学後に必要となる知識やスキルについて個別に指導している。

・博士後期課程の早期修了生の指導教員には、入学前の研究指導を積極的、かつ、円滑に進められるように、少額であるが研究指導費を支給している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

・院生研究活動支援プロジェクト（学生当基盤教育研究経費）を年3回募集し、院生発表旅費や研究会開催経費をサポートしている。

・筑波大学の産学連携推進プロジェクト等により、政策実務家や起業家など学外講師に講義・特別講演会・座談会を依頼し、学生に実社会の課題を理解させ、修了後即戦力となる学生を育成している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

・昨年度から開始された前期課程で2つの学位プログラムにおける主開設講義に対して、授業評価を行った。評価は自由記述回答を含む18項目の質問票で、学生による5段階評価方式で行っている。自由記述回答には、学生からポジティブな意見も多々得られており教員の励みになっている。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

・ファカルティ・セミナーや講演を月1～2回程度開催している。外部から研究者を呼ぶことが多いが、内部の発表者もいる。参加者は専攻メンバーだけでなく大学院生も多数いる。

・産学連携プロジェクトの募集等は、積極的に全教員に案内を出して応募者を募るようにしている。

・毎年、域構成員全員のパフォーマンスが域内で分かるように、アニュアル・レポートを作成しHP上で公開している。

・TGSW2015では、社会工学専攻として「Frontier Study in Policy and Planning Sciences and in Computing and Enterprise Information Systems」、また生命環境系と共同で「Disasters Prevention and Management and Network Resilience」の各セッションを主催し、香港理工大学、オックスフォード大学、フローニンゲン大学などの教員・研究者との国際交流を推進した。

年度初めと終わりに教職員懇親会を開催し、構成員間の相互理解と親睦を図っている。

・年度末には、テニユア・トラック若手教員の研究発表会を開催している。

・今年度末で定年退職する1名の教員の業績を称え、また、本学・本専攻への貢献への感謝の意を表すべく最終講義と謝恩会を企画・運営した。

## リスク工学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻では、学生向けに教育目標とカリキュラム・履修モデルとの対応関係に関する説明資料が準備されており、入学時のオリエンテーションの際に学生に丁寧説明している。また、教育目標とカリキュラムとの対応について、継続的にチェックを行っている。

これに加えて、リスク工学専攻独自の達成度評価システムを導入し、カリキュラムによる教育効果

の保証とその改善を進めてきている。達成度評価委員会からのフィードバックは、項目B、Eで述べるように、カリキュラム検証に大いに役立っている。また、学生教員連絡会において学生・教員の双方から示された意見を検討し、カリキュラム・授業内容に反映させている。さらに、近年の教員の定年退職と新任採用に伴い、予算減による非常勤講師枠の減少などをも踏まえながら、安定的に良質な教育を提供できるように、専門科目の新設・廃止・他専攻科目のコードシェアを中心にカリキュラムの改善を継続的に実施している。

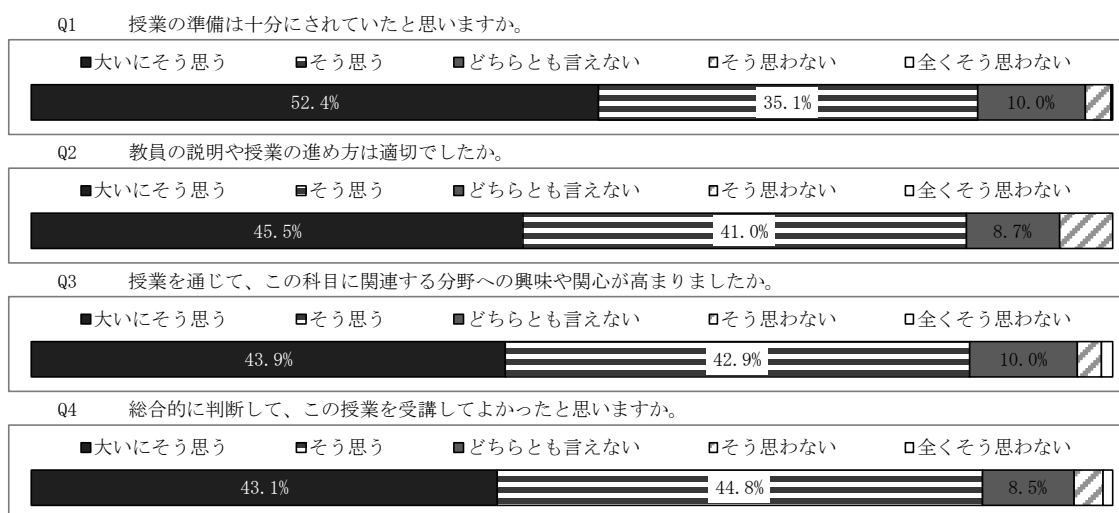
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

専攻の教育企画委員会（FD委員会）が中心となり、全ての科目について授業アンケートを行い、その結果は、教育会議等で検討するとともに、教員間で情報を共有している。これに加えて、授業モニタリングによって、授業内容に対する改善要望を学生側から提出できる仕組みを設け、教員がそれに応える制度を実施している。また、達成度評価委員会による学生の教育効果の検証とフィードバックが毎年2回行われている。さらに、学生教員連絡会を年2回実施し、研究生活を含めて全体的なことについての改善事項を調査し、優先順位の高いものから順に改善を図っている。

授業評価アンケートの結果によると、本専攻が提供した科目は、おおむね良好な評価を学生から得ていると認められる。個々の結果から、学生による予習・復習の充実など、さらなる改善点を探ることとしている。アンケートの結果は、担当教員へフィードバックし、改善に役立っている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	リスク工学専攻(M)	平均回答人数	15.8
総科目数	23科目		



学生の履修状況については、年2回の達成度評価委員会において、各学生に対して報告を義務づけており、複数の教員が把握するようにしている。また、学生の要望や意見については、授業評価での意見を教員間で共有し、授業内容や授業方法の改善を行うとともに、授業モニタリング制度を設け、リアルタイムで対応できる体制を整えている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

専攻の就職支援企画において、学生の就職を支援する事業の一環として、就職活動の際の本専攻ならではの注意事項、心構えについての講演とともに、リスク工学専攻に対する要望等について意見交換を行うため、リスク工学専攻を修了し、様々な企業等で活躍している若手OB・OGを講師に招き、在学生を対象としたキャリアガイダンスを開催していたが、平成27年度は、就職協定の変更による学生の就職活動への大きな影響があったため、予算上の制約もあり、在学生による就職活動に関する情報交換を新たな企画として実施した。

各分野の企業情報については、関連する域や専攻、学群・学類と協力して、就職支援を行っている企業の方に来ていただいて実施しているキャリアガイダンスや、求人情報の提供を行っている。企業で求められている能力は、達成度評価システムで評価している能力とほぼ整合していることを確認している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の实質化のために、平成20年度から達成度評価システムを導入し、学生に周知してきている。また、従来から専攻では厳格な成績評価を行うことを教育会議等で周知してきたが、特記できることとして、必修科目のリスク工学前期特別研究Ⅰ、Ⅱの成績評価に、外部研究発表の有無を考慮することなどを取り決めている。

また、専攻演習に関連する特別研究、特別演習等の必修科目でも、学年担当教員を中心とした委員

会の開催によって、厳格な成績評価を行ってきている。

厳格な成績評価状況の検証は、学生ごとに年2回実施する達成度評価委員会に依っている。

なお、平成26年度からは、レポート提出時に不正行為をしないことを宣誓した誓約書の添付を学生に義務付けている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成19～21年度に実施した大学院GPプログラムにおける達成度評価システムは、様々な意味で教育方法の改善に役立ってきている。現在は、この大学院GPプログラムで構築したシステムをほぼそのまま踏襲しつつも、細部において継続的に改善を続けながら実施している。各教員は、ティーチング・ポートフォリオの作成を通じて、教育方法の改善や教育能力の向上に寄与している。

FD研修や研究会以外にも、評価方法の改善などカリキュラム委員会、大学院GP実施委員会で検討された多くの改善事項が教育会議等で議論されてきている。さらに、達成度評価委員会からの情報フィードバックは、教育方法改善や教育能力向上のための貴重な情報源となっている。

本専攻では、障害学生に対応するためのFD活動にも力を入れている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

平成20年度から、講義科目についてそれぞれ数名の教員が授業参観を行い、その結果について意見を述べ、授業実施教員はこれらのコメントについて回答する仕組みをとっている。その結果は、教育企画委員会（FD委員会）によってまとめられ、教員間の共有情報とされている。また、授業における評価方法について検討を行い、教育会議を通じて情報共有を図っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻教員が比較的少数であるため、専攻独自の新任教員研修会は、その年度内に着任した新任教員がいる場合に限って行っているが、平成27年度は1名の新任教員があったため、これを実施し、大学院教育の課題・改善や達成度評価システムなどについて説明を行った。

また、本専攻が取り組んでいる達成度評価システムについては、平成26年度より3年間のTA・TFを活用した主体的学修を促す教育推進事業により、TAが自己評価を中心に達成度評価システムの企画立案を行うことによって、その実施形態をより高度化かつ多様化することを目的とした取組みがなされた。これを含めて、これからの筑波大学における達成度評価システムについて議論を深めていくことを目的とし、達成度評価シンポジウムを本学にて開催し、大学院教育の現状と今後の課題に関する活発な討議を実施した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本学では、大学院学生であっても学群授業科目を受講することが可能であり、必要に応じて学群授業科目の受講を指導している。また、各学生の研究内容に応じて研究室単位で春休み中に個別に必要な教育を実施している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

平成19～21年度の大学院GP「達成度評価システムによる大学院教育実質化」において実施した年2回の達成度評価委員会を引き続き継続しており、学生の学修状況の達成状況を評価し、学修の優れた点の評価・足りない点についてのアドバイスなどを行っている。

また、リスク工学の教科書「リスク工学シリーズ」を出版し、リスク解析やリスクの問題解決に役立つ情報の発信を行ってきており、平成27年度に全シリーズ刊行を達成した。類書が少ないため、これらの教科書は自主学習にとって大きな助けになっている。達成度評価委員会では、学生の「自主学習のエビデンス」で学習事項や知識の習得状況を評価することも行っている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

平成27年度は、従来からのFD活動を継続するとともに、平成25年度から3年間実施してきたTA・TFを活用した主体的学修を促す教育推進事業「TAが企画・開発する達成度評価システムとPPF：全学的普及と将来への展開」の最終年度でもあり、成果のとりまとめとその報告・討論を国内外の研究会や本学において開催したシンポジウムにおいて実施した。研究科を超えて組織されたTA・TFコアグループが企画・開発管理を担当し、全学で適用可能な学生の自己評価に基づいた達成度評価システムの提案を行うとともに、学生が自身の研究活動を含む大学院生活の全般に関する目標を立て、毎月の活動を反省し、より良い次月の活動を計画し実行することを促すための学生ポートフォリオの改善を行った。成果発表については、大学教育学会2015年度課題研究集会や第111回次世代大学教育研究会（於フィリピン）や、学内での達成度評価の敷衍を目的として本学での達成度評価シンポジウムにおいて実施した。なお、これらの内容は、TA活用プログラム最終活動報告書にまとめられ、専攻内で共有されている。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

上記諸項目全体について、平成19～21年度に実施した大学院GP「達成度評価システムによる大学院教育実質化」による活動に基づいて、ほぼその内容すべてを継続実施しており、FD活動の取組み内容が関係している。達成度評価がどのように実施されるかは、学生オリエンテーション時に

提示され、学生の履修状況は、学修エビデンスと学生ポートフォリオ収集により検証される。学生は達成度自己評価書を記入し、達成度評価委員会に臨む。この委員会で履修状況が検証され、履修における問題点とその解決方法などが話し合われる。これらの結果は、大学院GP委員会を通じて、教育会議と指導教員・学生各自にフィードバックされるので、上記項目の多くがこの仕組みによって実現されている。

FD活動等に関する内部・外部資料は、グループウェアによって教員間で共有されている。また、専攻WEBページに公開情報を掲載している。

## コンピュータサイエンス専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

全ての科目に対して、学生による授業評価アンケートを実施し、継続的にカリキュラムの点検と授業内容の改善を検討している。その中で、各科目の教育目標に対する学生視点での達成度・満足度に関する評価を行い、FD委員会では審議の上、改善の必要があると思われる科目に関し、担当者への勧告を行っている。また、アンケート結果は、専攻・学類の教員組織で共有されており、カリキュラム委員会と連携して、カリキュラムの検証と改善の参考にしている。

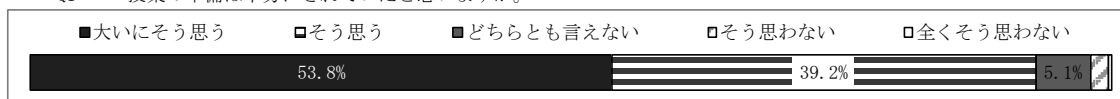
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生による授業評価アンケートは、大学全体の試み以前より、専攻・学類で共通して行っており、全ての科目について実施している。全学実施アンケートは、全学実施アンケート項目を従来から実施している独自実施アンケート項目に加える形で参加している。学期毎の集計結果をFD委員会にて審議し、必要に応じて担当教員への勧告を行い、授業内容と教育効果の改善に役立てている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	コンピュータサイエンス専攻(M)		
総科目数	44科目	平均回答人数	21.8

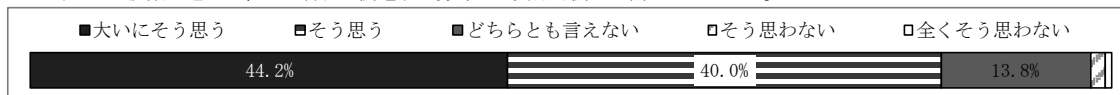
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



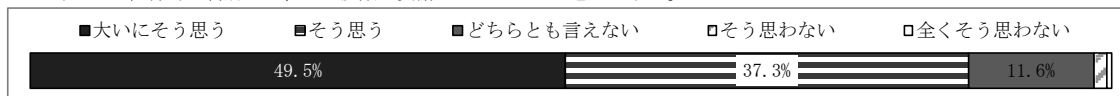
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



クラス連絡会等を通じて、学生からの要望等を収集し、FD活動に反映している。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生・就職先関係者に対し、アンケートに基づくFD活動への意見収集・要望の調査を行っている。本学からの採用学生に対する評価、教育活動及び人材育成に対する要望等について、数値評価と自由記述を併用したアンケート調査を行っている。アンケート結果は、専攻・学類の教員組織で共有されており、教育効果の向上や目標設定の参考にしている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

開設全科目に対する成績評価結果に基づくGPAの算出を行い、結果を教員に公開している。これを通じ、A+/A/B/Cの評価配分の指標として活用するよう全教員に促している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

Bに述べた授業アンケートの教員へのフィードバック、必要に応じての勧告を通して教員個人の努力を促している。また、Dに述べたGPA調査の結果から、各教員に担当科目における単位の厳格化と成績評価方法の見直しを促している。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

若手教員・新任教員を中心に、授業参観の実施を積極的に行うよう促している。今後とも、教育方



法の向上等のために、特に新任・若手教員に対して推奨して行く。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

新任教員に関しては、先述の授業参観への積極的参加を推奨している。セミナー等は特に新任教員に限定していないが、若手教員に対する教育方法の経験談等のセミナーを検討して行く。

**H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

入学前学生・新生に関するFD視点からの補完教育は特に行ってない。今後検討する。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

自主学習・補習授業に関しては、e-learning 対応の講義・資料を充実させることにより、今後の取り組みを増やして行く。

**J. 今年度のFD活動の特色**

本年度より本格実施された全学での授業評価実施に合わせ、全学共通設問を組み込んだ新しい設問様式を作成し、授業評価アンケートを実施した。アンケート結果で特に偏差値の低い項目について、当該担当教員への通知と改善検討を促した。また、GPA の算出を行い、成績評価手法に対する客観的材料として全教員に示した。

**K. その他（FD活動に対する取組み）**

コンピュータサイエンス専攻のFD活動は情報科学類と連携を取りつつ一体的に実施している。FD活動の報告と学生授業アンケート結果に関し、学期毎の教育会議の場でアナウンスし、議論を行っている。特にカリキュラム委員会との連携により、GPA の算出を始めとする、教育の質を高めるための客観的データの提示を通じ、各教員の自覚を促している。

**知能機能システム専攻**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

- ・平成 25 年度より中長期計画組織である専攻カリキュラム委員会と毎年度実施組織である学務委員会を「学務・カリキュラム委員会」として統合した上で常時カリキュラムの改善を検討している。(継続)
- ・平成 25 年度より長期計画組織である専攻教育改善検討委員会を設置し、例えばデュアル・ディグリープログラムの設置のように、長期的な視点で改善を検討している。(継続)
- ・平成 20 年度より専攻 PDCA 委員会を新設し、学類における JABEE 認定のノウハウを生かし、教育方法と教育環境の改善を継続的に行うシステムを確立している。(継続)

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

- ・授業科目ごとに専攻独自の授業評価アンケートを継続して実施している。その結果を専攻教員全員が閲覧できるようにし、教員相互に授業評価を行うことを可能にしている。平成 26 年度より開始した全学共通授業評価アンケートは、専攻独自のアンケートも維持する形で実施し、これまで蓄積してきたデータとの連続性を確保している。(継続)
- ・学生と教員の自由参加によって実施される大学院生連絡会を年に 2 回開催しているが、開催に先んじて、アンケートによる授業評価を実施しない、または実施しにくい科目一覧を提示し、これらに対して意見のある学生が連絡会で意見を述べるができるシステムを試行的に実施し、平成 28 年度授業評価 100%実施の下地を作った。(H27 年度新規)

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	知能機能システム専攻(M)		
総科目数	35科目	平均回答人数	31.4

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない

64.0%

28.7%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない

49.9%

39.1%

8.4%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない

60.2%

31.4%

6.9%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか

■大いにそう思う ■そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない

57.3%

33.2%

7.8%

・学生が履修申請を行うときに、履修すべき講義科目を指導教員と相談して決定することになっている。専攻に所属する全ての博士前期及び後期課程学生は、履修予定科目を TWINS 上に登録した後、指導教員が履修状況を確認するとともに、必要に応じて履修指導を行っている。(継続)

・学生と教員の自由参加によって実施される大学院生連絡会を毎学期開催し、教育方法に関する学生の自由意見を吸収している。その結果は専攻教員会議で報告され、教育方法改善に貢献するとともに、上位組織への報告・要望に利用されている。(継続)

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

・工学システム学類・知能機能システム専攻・構造エネルギー工学専攻・リスク工学専攻の一部と共同で運営する就職委員会を常置し、企業の人事担当者および卒業生のリクレーターにヒアリングを行っている。また、知能機能システム専攻主催の一般公開イベント (iit カフェ) において、卒業生・修了生による講演を実施する等、就職支援企画行事を催し、学生の就職に対する意識向上を図っている。(継続)

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

・成績評価の点数基準を定めており、これに従った成績評価を厳密に行うようにしている。(継続)  
・2種類の「チームプロジェクトコースワーク」に加え、平成24年度入学の博士前期課程学生から、「専門コースワーク」を必修化し、専門分野の知識が体系的に修められるようにした。現在4種類の専門コースワークを提供している。(平成25年度教育に係る学長表彰受賞)(継続)

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

・各大学院生に対し1名の主指導教員と2名の副指導教員がつく複数指導教員制を取り入れている。通称「大学院セミナー」における学生の発表を通じて、教員相互に研究指導方法の評価が行われ、研究指導方法の改善に貢献している。(継続)  
・新任教育、特に助教教員の授業・研究指導等の向上を図るために、メンター教員※を配置し、必要に応じ、科目ごとに科目メンター教員(※とは異なる)を配置している。(継続)

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

・教員相互の授業参観を自由に行うことを認めている。特にテニュア・トラック下にある助教教員が授業を担当する際には、メンター教員も授業担当教員となり、メンター教員が授業参観し、必要に応じて改善など助言を行っている。(継続)  
・専攻教員が持ち回りで公開授業を行う「iit カフェ」を定期的で開催し、教員による相互聴講を推奨している。(継続)

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

・工学システム学類と合同で新任教員のための研修会を毎年開催している。(継続)  
・連携大学院教員に対しては専攻独自の研修会を設けている。(平成27年度新規)  
・テニュア助教教員による研究発表会を開催し、専攻(域)教員間での意見交換により、研究教育活動の改善に貢献している。(継続)

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

・受験生には、志望する指導教員との面談を義務付けており、入学後に必要となる知識やスキルについて個別に指導している。春学期に新生を対象とした知能機能システムコアスタディを開講し、研究活動に関する基礎的知識や留意点を指導している。(継続)

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

・プロジェクト実習を中心とする2種類の「チームプロジェクトコースワーク」を整備している。この取り組みでは講義と実習とを連携させるようにカリキュラムを調整したことにより、講義で学んだ理論を実習においてすぐに応用することができるようにした。また、実習では最先端の技術を実習することができる設備を整備した。これによって、修了後即戦力となる学生を育成することに貢献している。このチームプロジェクトコースワークでは、授業と実習における教育方法の検討が継続的に行われている。(継続)

#### J. 今年度のFD活動の特色

・博士学生会の活動の一環として、関東地方の大学の学生が主体となって運営されている The 12th IEEE Transdisciplinary-Oriented Workshop for Emerging Researchers に協賛する形で参加した。  
・連携大学院教員に対する(新任)教員研修会を実施した。(平成27年度新規)

#### K. その他(FD活動に対する取組み)

・平成23年度より大学院生が自主運営する「専攻博士学生会」を組織し、教員サイドからも支援して

いる。(継続)

・平成 24 年度中に博士前期課程における早期修了制度を整え、平成 25 年度から実施した結果、初年度に 2 名が早期修了を果たし、博士後期課程へ進学した。(継続)

・平成 24 年度中に準備を進めてきた知能機能システム専攻(博士後期課程)を主専攻とするデュアル・ディグリープログラム(DDP)を平成 25 年度から実施した。平成 25 年度からは 3 名、平成 26 年度からは 4 名、平成 27 年度からは 1 名の学生が履修している。(継続)

<知能機能システム専攻が主専攻である副専攻群>

人間総合科学研究科・フロンティア医科学専攻(平成 25 年度～)

人間総合科学研究科・感性認知脳科学専攻(平成 26 年度～)

人間総合科学研究科・芸術専攻(平成 26 年度～)

ビジネス科学研究科・経営システム科学専攻(平成 26 年度～)

ビジネス科学研究科・企業法学専攻(平成 26 年度～)

ビジネス科学研究科・国際経営プロフェッショナル専攻(平成 26 年度～)

システム情報工学研究科・社会システム工学専攻(平成 25 年度～平成 26 年度)

システム情報工学研究科・経営・政策科学専攻(平成 25 年度～平成 26 年度)

システム情報工学研究科・社会工学専攻(社会工学学位プログラム)(平成 26 年度～)

システム情報工学研究科・社会工学専攻(サービス工学学位プログラム)(平成 26 年度～)

<知能機能システム専攻が副専攻の DDP >

人間総合科学研究科・感性認知脳科学専攻(平成 26 年度～)

-----  
過去の取り組み(参考資料)

・プロジェクト実習を中心としたコースワークを整備することによって、高度専門技術者を養成しようとする取り組みが文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に「プロジェクト実習による高度専門技術者養成」として採択された。この取り組みでは講義と実習とを連携させるようにカリキュラムを調整したことにより、講義で学んだ理論を実習においてすぐに応用することができるようにした。また、実習では最先端の技術を実習することができる設備を整備した。これによって、修了後即戦力となる学生を育成することに貢献している。このコースワークでは、授業と実習における教育方法の検討が継続的に行われている。

・平成 19 年度に、グローバル COE プログラム「サイバニクス」が採択され、博士課程後期の科目の実質化及び充実に努めている。特に、新たな教育形式として、「チュートリアル・スタディ」形式を導入した。これは、3 名ないし 4 名の少数の大学院生に対し、医・工・文の分野からなる同数の教員がチュートリアル方式にてケーススタディを行うものである。各チュートリアルには世話人を設定し、発表担当の学生に対しメンターとして事前の討論を行っている。チュートリアル・スタディでは、これらの課題について討議を行い、これらを調査資料とともにまとめ、成果報告会にてさらなる発表・討議を行っている。これは、博士後期課程学生のプレ FD であるとともに、担当教員の教育法改善に資するものである。

## 構造エネルギー工学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

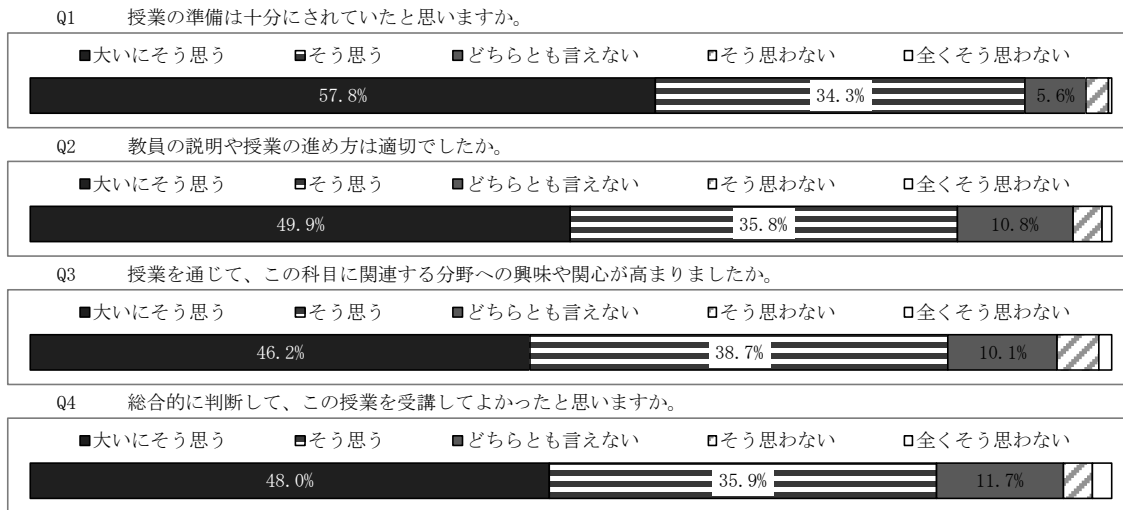
構造エネルギー工学専攻のカリキュラムは「構造・防災・信頼性工学」「固体力学・材料力学」「流体・環境工学」「熱流体・エネルギー工学」の 4 つの分野より構成されている。分野ごとに科目の流れを明確にし、コア科目を中心とした体系化がなされている。専攻の教育理念を共有した系統的な講義体系を実現するため、学務委員会主導の下に検討会を開催し、次年度のカリキュラムに反映させている。FD 委員会により学期ごとに授業アンケートを実施し、学生からの意見をフィードバックしながら、個々の授業内容および体制を改善する仕組みを整えている。併せて、FD 委員会主導のもと、年度末には担当した授業科目について各教員にティーチング・ポートフォリオの作成を義務付けており、授業内容と質の改善に努めるようにしている。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学共通設問の 4 項目を含めた全 20 項目から成る授業評価アンケートを学期ごとに実施した。結果を FD 委員がグラフ化した後に全教員へ公開し、各教員が他の科目と比較しながら授業内容の改善に活かせる仕組みを整えている。全学共通設問の結果を見ると、4 項目ともに「大いにそう思う」と「そう思う」の合計は 9 割前後の高い水準にあるため授業に大きな問題はないと考えられるが、「大いにそう思う」が増加するように、さらなる改善に努めたい。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	構造エネルギー専攻(M)	平均回答人数	21.5
総科目数	27科目		



専攻全体では履修状況の分析は行っていない。また学生の要望・意見に基づく授業改善は各教員に任せている。専攻全体としての改善の検証は次年度からの課題としたい。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

工学システム学類の就職担当教員と連動しながら、企業の人事担当者および卒業生のリクルーターに学生向けの講演を依頼し、ヒアリングを行っている。併せて、各教員によって卒業生やリクルーターを通じた教育効果の検証が行われている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

コア科目と位置づけられている主として基礎的な科目においては、試験による厳格な評価を行うことを原則としている。また、必修科目である特別演習、特別研究においては、大学院セミナーへの出席、口頭発表、質疑応答の状況に基づく評価点と指導教員の評価点に同一の重み付けをして評価している。指導教員の評価点については、副指導教員の評価も考慮している。授業の成績評価については基本的に各教員の裁量に任せている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学期ごとに授業アンケートを実施し、各教員にこれらの結果をフィードバックすることで、授業改善のインセンティブが強く働くような仕組みを整えている。アンケート結果は専攻の全教員に公開し、各自の授業改善に利用できるようにしている。また、年度末にはティーチング・ポートフォリオの作成を義務付けている。修士論文発表の際には専攻教員全員の出席を求め、発表内容、準備状況、質問に対する応答等を指導教員・副指導教員を含む出席教員によって数値評価し、点数の高かった者を修士論文優秀発表者として表彰している。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

講義担当の教員と予め連絡をとれば授業参観を行えることになっており、授業改善に利用されている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

工学システム学類と合同で新任教員のための研修会および講演会を開催している。「工学システム学類と共通」

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

受験生には志望する指導教員との面談や連絡を義務付けており、入学後に必要となる基礎的学力、専門的な知識やスキルについて個別に指導している。

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専攻独自では特に取っていない。

J. 今年度のFD活動の特色

基本的にこれまでの活動と同様であった。また昨年度と同様、PDCA委員会により、専攻のFD活動の評価と改善について議論および確認が行われた。

K. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- ・カリキュラムとシラバスの点検・調整を適宜行い、カリキュラムの充実を進めている。
- ・留学生の増加に対応するため、英語の授業あるいは日英のバイリンガルでの授業を実践する専攻が増え、日本人学生の英語能力向上にも寄与している。
- ・平成27年4月より中国地質大学及びボルドー大学と、9月より国立台湾大学とダブルディグリープログラムを開始したため、英語での授業が拡大する傾向にある。
- ・学位プログラム化の準備のため、カリキュラムを整理統合し実質化する専攻もある。
- ・大学間連携の山岳科学学位プログラムのために、大学間共同のカリキュラムの開設を、専攻を越えて進めている。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- ・全学共通方式による学生による授業評価アンケート調査を実施している。
- ・いくつかの専攻においては、専攻の共通科目について、カリキュラム委員会が受講学生および教員に対して独自に授業アンケートを実施し、その結果に基づいて改善に努めている。
- ・大学院生と教員の懇談会を開催し、年間を通しての授業に関する率直な感想や改善点の提言を聞いた。
- ・学生の履修状況については、オンラインによる学務システムを利用した確認方法をとっている。
- ・院長と随時コミュニケーションを図れる体制をとり、円滑な対応、問題の早急な改善や未然の防止に役立っている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・社会で活躍している卒業生に依頼して、学類生・大学院生を対象とした就職セミナーを数度にわたり実施し、キャリア形成の支援に努めている。
- ・卒業生によるリクルート活動の申請があれば、学生・大学院生を集めた説明会を積極的に実施している。
- ・海外の卒業生まで拡大して、卒業生の意見・提言を得ることに尽力する専攻もある。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- ・前期専攻では「成績評価の厳格化」により出席率・レポート・発表・試験結果も水準が高い授業が増えている。そのため、「単位を実質化」とするとA評価が7~8割に達するのにに対し、GPAに対応するために5割以下に抑えなければならないといった矛盾が生じており、「過度の厳格化」が課題となっている。
- ・修士論文審査では公開の予備審査会を実施し、指導教員以外の複数の教員から構成される予備審査委員会が研究内容やプレゼンテーションを点数化して評価するとともに、修士論文についても審査委員会が評価点をつけて客観化を図り、これらの評価結果を全ての学生に周知している専攻もある。
- ・後期専攻における評価は博士論文の質の保証であり、審査制度のある国際学術誌への掲載の可否が実質の評価となっている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・学生1名に対して副指導教員2名以上（所属専攻にこだわらず専門性と学生の興味を重視した人選による）を配置するなど、複数教員による教育指導体制を構築し、専門分野および専門分野に関連した学問領域にきめ細かな指導を行っている。
- ・Manabaを活用してe-Learningに積極的に取組み、教員・大学院生相互の情報交換に努めている。
- ・各教員の講義内容についても頻繁に確認・意見交換を行い、授業や実験の内容の更新を続けるとともに、教育能力の向上に努めている。
- ・英語による発表技術向上や論文執筆を目的とした授業を開講し、大学院生の国際化を促進した。
- ・研究活動に重点を置いた優秀学生に対する表彰制度（研究科長表彰、専攻長表彰）の実施により、学生の勉学意欲の向上を図るとともに、学生の業績評価に実質性をもたせ、かつ高い評価を得られるように指導した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

- ・専攻教員参加型の授業をカリキュラムに導入し、教員相互間の授業参観を実施した。
- ・複数の教員が同時に講義・演習・野外実験を担当して内容の補完や相互評価を続けることで、学生の理解度・満足度は高まった。
- ・今後、満足度の低い授業、学生からの問題点の指摘が多い授業が判明した場合は、指導経験の長い教員の参観や評価を行って対処する。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

- ・新任教員の研究紹介を目的としたセミナー等を開催し、関係する全教員で表現力や内容の構成に関してコメントを行った。

- ・全学主催のFDに関する講演会・シンポジウムや、研究科と学群が主催したユタ州立大学の2教授によるFD研修には新任教員を積極的に出席させた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

- ・大学院受験希望者を対象にした大学院専攻説明会を5月に実施し、受験希望者の疑問に答え、専攻の特色、教員の研究内容、研究室の設備などのPRに努めた。
- ・地球科学専攻では他大学からの入学者には上限単位数を定めて、地球学類で開講する専門科目の履修を認め、不足する基礎知識を補完することができるようにした。
- ・生物科学専攻では生物科学概論を他大学出身者に対する補完教育の一環として位置づけ、隔年で分子細胞生物学と進化学について教科書を使って基本的な内容を講義している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

- ・研究指導担当教員を含むアドバイザー・コミティーの教員が、必要に応じ、学生が自主的に研究を進めることが出来るように指導している。
- ・社会人対象の早期終了プログラムでは、院生の自習学習をメールや遠隔会議システム等を利用して、支援している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

ユタ州立大学とダブルディグリープログラムを平成28年4月から開設するのに先立ち、ユタ州立大学のJanis Boettinger教授、Richard Etchberger教授を招へいして、生命環境科学研究科・生命環境学群合同FD研修を3月15日から17日までの3日間開催した。講義には24名の生命環境系教員が聴講した。最終日の午後には18名のトレーニング参加者各々がワークショップで作成したビデオを発表した。その後、Flipped Learning 終了証が授与されFD研修会は無事終了した。

#### K. その他（FD活動に対する取り組み）

- ・専攻のホームページを充実させ、教員や大学院生の研究成果を積極的に紹介した。また優秀講演賞や優秀ポスター賞などを受賞した学生の成果をホームページで公表した。
- ・優秀な学生・大学院生を入学させるために、教員、大学院生、学群学生の総力を挙げて大学説明会、専攻説明会を念入りに企画、実施した。
- ・研究室の枠にとらわれずに、院生の分野間交流を促すとともに、人間的・人格的成長を促している。
- ・随時、カリキュラム・FD委員会を開催し、専攻教育会議にフィードバックしている。

### 地球科学専攻・地球環境科学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1. 国際化の進行に伴う留学生の増加に対応するため、留学生の希望に応じて英語での授業、ないし日英バイリンガルでの授業を実践した。これは日本人学生の英語力向上にも役立った。
2. 海外野外実験を実施し、大学院生に海外調査経験を積ませて、グローバルな人材育成に貢献した。
3. 各分野内において、講義内容や開講科目、担当教員に関して調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供できるように、定期的に点検した。必要に応じてシラバスの加筆・修正を行い、KdBに反映させるよう周知徹底を図った。（地球学類と共通）
4. 集中授業や野外実験の日程や内容に関して、担当教員間で調整と情報交換を徹底し、効率的なカリキュラムを構成した。
5. 複数教員で実施する授業科目においては、担当教員間でカリキュラムとシラバスの点検・調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

1. 教員と院生との懇談会において、院生代表と教員とが意見交換し、カリキュラムの改善などの要望を聞き、できる限り対応した。
2. 受講者数名の大学院の授業に対して選択解答式の全学実施のアンケートでは統計的な意味がなく、院生の実質的な声も反映されないため、今年度は教員が独自に自由記載によるアンケートを実施したり、直接院生に感想を聴くことにより、具体的な意見を把握した。今後も教員の努力と学生からのフィードバックにより、改善を進める。
3. 新入生オリエンテーションにおいて、履修に関する詳しいガイダンスを実施した。
4. 単位取得状況が悪い大学院生については、個別に指導を行った。
5. 専攻または分野ごとに教員会議を週1回～月1回開催し、学生・大学院生が抱える要望や問題点に対する解決策を検討した。（地球学類と共通）

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. 本専攻を卒業し社会で活躍しているOBに依頼して、学類生・大学院生を対象としたOBによる就職セミナーを数度にわたり実施し、キャリア形成の支援に努めた。（地球学類と共通）
2. 企業に勤めている卒業生によるリクルート活動の申請があれば、積極的に受け入れて、学生・大

大学院生を集めた説明会を実施した。(地球学類と共通)

3. 分野ごとに OB・OG リストの作成を継続し、卒業生との交流に役立てた。(地球学類と共通)
4. 設置を進めている学位プログラムに関して、卒業生や就職先となりうる機関や会社の関係者にアンケートを実施し、その結果に基づいて、在学時の教育の効果やより理想的な教育内容・教育システムについて検証した。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1. 講義・演習・野外実験などの成績評価の厳格化について、専攻会議・分野会議などにおいて共通認識を確認した。(地球学類と共通)
2. TA の活用などを通じた出欠の厳密な管理、試験やレポートの実施の厳格化、レポートの添削・返却の実施によるフィードバックを進めた。(地球学類と共通)
3. TWINS や manaba を用いて学生・大学院生の履修状況を把握し分析するとともに、情報発信を徹底した。(地球学類と共通)
4. 修士・博士論文の成績評価を厳格化するために、分野会議や専攻会議で全教員が互いに成績評価を検討し合って最終的な評価を決定した。
5. 「成績評価の厳格化」により出席率・レポート・発表・試験結果も水準が高い授業が増えている。そのため、「単位を実質化」すると A 評価が 7~8 割に達するのに対し、GPA に対応するために 5 割以下に抑えなければならないといった矛盾が生じており、「過度の厳格化」が課題となっている。

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1. Manaba を活用して e-Learning に積極的に取組み、教員・大学院生相互の情報の交換に努めた。
2. 専攻内で各教員の講義内容について頻繁に確認・意見交換を行い、授業や実験の内容の更新を続けるとともに、教育能力の向上に努めた。(地球学類と共通)
3. 演習の際に発表技術について議論を行うことで、より効率的な授業方法の向上に努めた。(地球学類と共通)
4. パワーポイントを用いた授業では、重要な図については配布資料や manaba への掲載により学生に提供した。(地球学類と共通)
5. 英語による発表技術向上や論文執筆を目的とした授業を開講し、大学院生の国際化を促進した。
6. 外国人留学生に対して、英語による授業を実施した。
7. 野外実験特別 TA および TF 育成プログラムを策定し、実戦力のある TA・TF を養成した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 複数の教員が同時に講義・演習・野外実験を担当し、内容の補完や相互評価を続けてきたことにより、学生の理解度・満足度は高まった。
2. 今後、満足度の低い授業、学生からの問題点の指摘が多い授業が判明した場合は、指導経験の長い教員の参観や評価を行って対処する。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1. 新任教員の研究紹介を目的としたセミナー等を開催し、関係する全教員で表現力や内容の構成に関してコメントを行った。
2. 分野全体のゼミや複数教員が参加する演習・実験・野外実験において、指導経験の長い教員による学生・大学院生への指導方法を新任教員が参観した。
3. 全学主催の FD に関する講演会・シンポジウムには新任教員を積極的に出席させた。
4. 専攻で企画した院生対象の「野外安全行動講習会」には、野外実験を担当する新任教員も参加させ、野外行動時における安全や救急法の知識・技術を身につけさせた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

1. 大学院受験希望者を対象にした大学院専攻説明会を 5 月に実施し、受験希望者の疑問に答え、専攻の特色、教員の研究内容、研究室の設備などの PR に努めた。
2. 他大学からの入学者には上限単位数を定めて、地球学類で開講する専門科目の履修を認め、不足する基礎知識を補完することができるようにした。
3. 入学時のオリエンテーション、教員と大学院生との懇談会を通じて、補完教育への参加を指導した。
4. 他大学出身の大学院合格者に対しては、教員および大学院生が事前学習に関するアドバイスを継続して行った。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1. 大学院生の研究室を学年ごとではなく分野ごとの縦割りとし、大学院生同士の交流をはかって自主学習を促進した。
2. 各専門分野において、授業以外のセミナーなどの自主的な学習に教員が積極的に参加し、学習支援を行っている。(学類と共通)
3. 大学院生が教員と同室で自主学習を行えるようなスペースを可能な範囲で整備した。

## J. 今年度のFD活動の特色

1. 今年度からTF養成プログラムを開始した。本専攻では通常のTF業務に加え、野外実験のサポートを重視する点に特色がある。5名の後期課程大学院生がプログラムを修了した。
2. 昨年度開始した野外実験特別TA養成プログラムの内容をさらに充実させ、修了したTAを学類開講の野外実験に帯同させた。講習で指導力をつけたTAのサポートにより、野外実験の安全性がさらに高まった。
3. 大学院生と若手教員対象の野外安全行動講習会を企画して実施した。
4. TF養成の一環として、大学院生に学類生を対象とする模擬授業を担当させ、複数の教員が評価と指導を行った。

## K. その他 (FD活動に対する取組み)

1. 教員と大学院生との懇談会を年2回実施し、情報交換に努めた。
2. 専攻のホームページを充実させ、教員や大学院生の研究成果を積極的に紹介した。
3. 大学院生の国際発信力を増強するために、国際学会への出席と英語での発表・討論を奨励した。
4. 優秀な学生・大学院生を入学させるために、教員、大学院生、学群学生の総力を挙げて大学説明会、専攻説明会を念入りに企画、実施した。(学類と共通)
5. 地球学類の大学説明会に大学院生を積極的に参加させて、展示の紹介や体験実験の補助をさせた。
6. 高大連携事業に大学院生を参加させて、講義や実験の補助をさせた。
7. 優れた研究成果をあげた大学院生に対し、積極的に論文執筆・投稿・公表を行うよう促した。
8. 専攻の掲示板に大学院生の研究成果を張り出した。また優秀講演賞などを受賞した学生の成果をホームページにて公表した。(地球学類と共通)

## 生物科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

前期課程生物科学専攻の主たる教育目標は、系統分類・進化学、生態学、植物発生・生理学、動物発生・生理学、分子細胞生物学、ゲノム情報学、先端細胞生物学、先端分子生物学の各分野における、独創的な研究の遂行に必要な研究能力と豊かな学識をもつ研究者及び高度職業人の養成であり、この目標に従って教育課程を編成している。各領域の基本的な知識と理解、調査と実験技術及び情報処理技術等の実験手法の習得、プレゼンテーション、分析力、解決力、コミュニケーション能力を習得させるために、「先端生物学セミナー」(必修)、「各分野の研究法 A・B」(必修)、「各分野のセミナーA・B」(必修)、「サイエンスプレゼンテーション」(必修)を開講している。H27年度には「学位プログラム化」を目指して再編成した分野と新規開講科目からなる新カリキュラムを適用した。

後期課程生物科学専攻では、生物科学の幅広い知識を有し世界をリードする独創的な研究を行う研究者及び高度職業人の養成を教育目標としており、これに従って研究教育指導を行っている。指導教員によるきめ細かな指導に加え、学生1名に対して副指導教員2名以上(所属専攻にこだわらず専門性と学生の興味を重視した人選による)を配置するなど、複数教員による教育指導体制を構築し、専門分野および専門分野に関連した学問領域にきめ細かな指導を行っている。H27年度には「学位プログラム化」を目指して再編成した分野とそれに対応する開講科目からなる新カリキュラムを適用した。

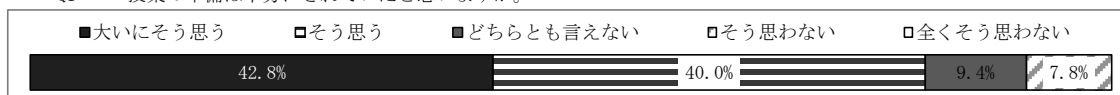
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

専攻の共通科目については、カリキュラム委員会が受講学生および教員に対して授業アンケートを実施し、その結果に基づいて改善に努め、次回の授業に反映させている。個々の科目については担当教員が個々に実施しており、その結果に基づき、対応、改善に努めている。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	生物科学専攻(M)	平均回答人数	17.4
総科目数	5科目		

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

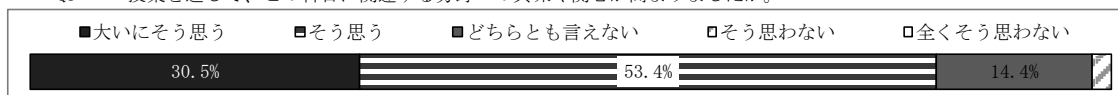


Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

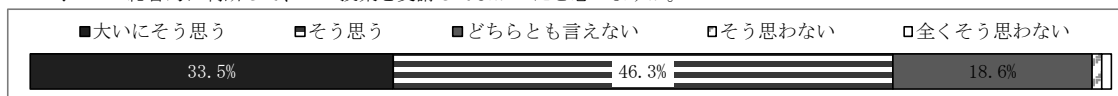




Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



「院生－教員連絡会」を実施して、学生から授業、教育指導、学生生活などについての意見、要望を聴取し、それぞれ対応、改善している。また、「院生－教員懇親会」を開催し、両者間の親睦を図っている。学生の履修状況については、オンラインによる学務システムを利用した確認方法をとっている。その他、院長と随時コミュニケーションを図れる体制をとり、円滑な対応、問題の早急な改善や未然の防止に役立っている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生からの意見聴取は個々の教員のレベルで行なっている。また後期課程早期修了プログラムの履修生と一般学生・教員との座談会形式での意見交換会を行っている。専攻独自の組織的な取組については今後の課題である。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価の実質化は専攻の教育会議において恒常的に議論され、各授業担当教員のレベルで実行されている。修士論文審査にあたっては、公開の予備審査会を実施し、指導教員以外の複数の教員から構成される予備審査委員会が研究内容やプレゼンテーションを点数化して評価するとともに、修士論文についても分野外の教員を含む審査委員会が評価点をつけて客観化を図っている。これらの評価結果を全て学生に周知している。

博士論文審査にあたっては、他分野の委員を含む論文審査委員会による非公開の予備審査会を実施し、研究内容やプレゼンテーションを点数化することにより厳格な基準に基づいて評価を行い、博士の質を保証できる者のみを合格させている。博士論文本審査発表会を公開で行い、審査委員以外の教員や学生を含めて活発な討論を行う場を提供している。発表会後の本審査も非公開で厳格に行っている。これらの審査結果は全て学生に周知している。この博士学位審査方式は、H25 年度に検討が行われた研究指導プロセスのチェック機能を明確化する方策に基づいて H26 年度から実施されたものであり、H27 年度もこの方式のもとで順調に学位審査を進めることができた。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

前期課程必修の共通科目、後期課程選択科目として開講している「先端生物科学セミナー」は、教員の研究の一端を紹介し、研究の背景と方向性などを公開する授業であり、このことによって、学生に研究の面白さ、重要性に触れる機会を提供している。また、この科目には専攻教員の参加が求められており、学生に対する指導だけでなく教員間に相互刺激を与え、指導能力やプレゼンテーションの向上に役立たせている。さらに外国人留学生に対応し、一部の例外を除き英語で実施している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

「先端生物科学セミナー」は専攻教員参加型の授業となっていることから、教員相互間の授業参観を可能にする機会となっており、当日の発表者となる教員のプレゼンテーション方法などについて、複数教員が評価し、改善する機会としている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員を含め准教授以下の全ての教員それぞれに対しメンター教授を配置して指導や研修を行っている。非常勤講師や外部の学識経験者招聘時には教員のためのセミナーなどを実施している。また、「先端生物科学セミナー」は、教員にとって、恒常的な研修の場となっている。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

生物科学概論を本学生物学類出身者以外に対する補完教育の一環として位置づけ、隔年で分子細胞生物学と進化学について教科書を使って基本的な内容を講義している。本学生物学類出身者にとっても教科書によって基本事項を体系的に復習する良い機会となっている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

個々の学生の能力に応じて、指導教員・副指導教員または専攻長が個別に対応している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

全学を対象に実施された、高圧ガス保安講習会、薬品・廃棄物管理研修会、生命環境系構成員を対象に開催された輸出管理に関する講習会、生物科学分野等の教員を対象に教育会議の席上で実施した各種 FD 研修会などに多くの教員・研究員・学生が積極的に参加し、FD 活動の一環として取り組んだ。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

随時、カリキュラム・FD委員会を開催し、専攻教育会議にフィードバックしている。

## 生物資源科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成 27 年 4 月よりボルドー大学と、9 月より国立台湾大学と、ダブルディグリープログラム「グローバルフードセキュリティコース」を開始した。このプログラムおよび国際共同農業研究エキスパート養成プログラム（G-30）の充実を図るため、英語で実施する科目登録促進をはかるとともに、科目ジュークボックスへの一部英語科目の登録を行った。ユタ州立大学とダブルディグリープログラムを平成 28 年 4 月から開設するための準備を進めた。また、附属坂戸高校と協力してインターンシップ科目を実施した。また、山岳科学共同学位プログラム、グローバルイノベーション学位プログラム開設に向け、準備を進めた。

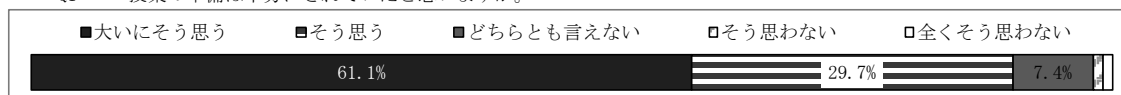
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学共通方式による学生による授業評価アンケート調査を実施した。また、英語科目のシラバスの充実が求められており、改善を行った。調査結果を精査して問題点を掌握し、FD 委員会、カリキュラム委員会、運営委員会において対応を議論し、緊急性のある場合には教員への改善依頼を行っている。今年度から、履修者数の多い専攻共通科目だけでなく、特論等の履修者数が少ない専門的な科目についてもアンケートを実施した。授業担当教員へのアンケート用紙の配布することで実施数を向上させた。さらなる実施数向上のための改善策を検証している。

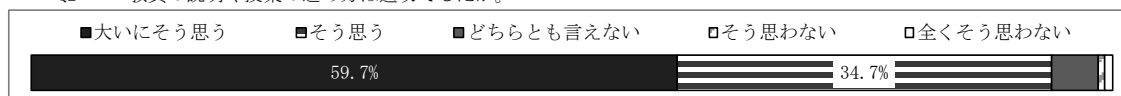
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生物資源科学専攻(M)	平均回答人数	11.8
総科目数	46科目		

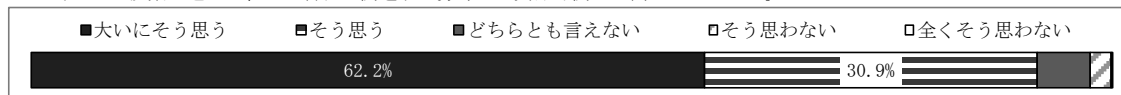
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



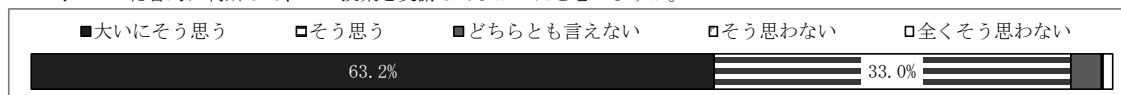
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

生物資源科学関連後期 3 専攻と共通

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化のため、試験・レポートを課すことを目標とし、自学の程度が成績に反映するような成績評価を各授業担当教員に求めている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

FD 委員および学生担当委員が指導担当教員と密に連携をとり、学生と指導担当教員とのミスマッチ改善に積極的に対応し効果を上げている。研究活動に重点を置いた優秀学生に対する表彰制度の実施により、学生の勉学意欲の向上を図るとともに、学生の業績評価に実質性をもたせ、かつ高い評価を得られるように指導した。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

生物資源科学関連後期 3 専攻と共通

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

生物資源科学関連後期 3 専攻と共通。ユタ州立大学より講師を招き生命環境科学研究科で実施した「Flipped learning」の講習会に、本専攻からも教員が参加し、研修を行った。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特になし。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

特になし。

### J. 今年度のFD活動の特色

研究指導体制の強化、学生の学習意欲向上の促進ならびに成績評価の厳格化について、運営委員会で議論し、具体的改善を行った。授業評価アンケート調査の実施数の向上について、運営委員会で議論し、配布や周知に関する具体的改善を行った。

### K. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## 環境科学専攻・持続環境学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

環境科学専攻・持続環境学専攻は学際性、国際性および現場主義を教育目標に掲げ、多くの必修科目や実習科目を含むコースワーク型のカリキュラムを有している。特に履修プログラムとして、「持続性科学・技術・政策（SUATEP）プログラム」（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）および「環境防災プログラム」を設定し、環境を多面的に学ぶカリキュラムを実施、多くの修了生を輩出している。更に、東日本大震災に起因する原子力災害を考慮した「原子力災害による環境・生態系影響リスクマネジメントプログラム」を平成28年度に開設することを目標に、カリキュラム、履修条件等について入念な検討を実施した（環境科学専攻）。

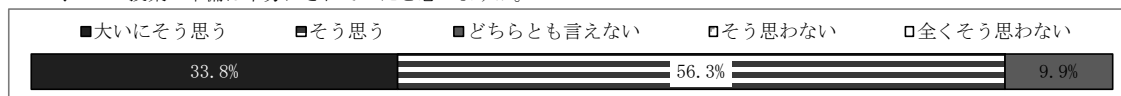
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

環境科学専攻の必修科目である「環境科学概論」、「環境科学演習」、「環境科学実習」について授業評価アンケートを実施し、結果についてはFD委員会を中心に検討を行った。特に、学生からの具体的な意見に応じて、科目担当教員間での議論を行い、次年度からの授業計画について検討した。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	環境科学専攻(M)		
総科目数	5科目	平均回答人数	25.8

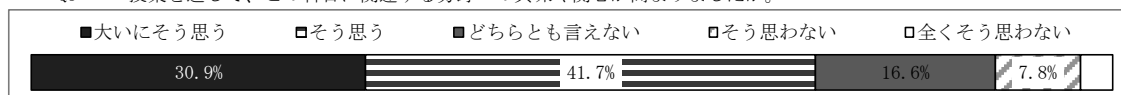
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



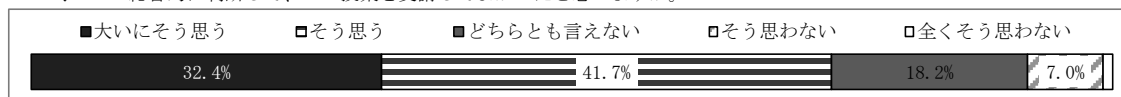
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



年々増加する留学生に対応するため、日本語科目と英語科目のバランスなどについて検討を開始した。（環境科学専攻）また、各種の履修プログラムの修了条件等についての検討を実施した。（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

就職説明会等に卒業生を招くなど懇親の機会を積極的に設け、卒業生の意見・提言を得ることに努めた。（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）また、この分野における活動は国際的にも拡大し、平成27年度5月に国連環境計画の持続環境学に関して中国の同済大学で行われたセミナーでは、環境系専攻の学生と中国人卒業生も参加・発表した。7月には、デルフト工科大学とハノイ天然資源・環境大学と共同で水総合管理に関するセミナーを共同開催し、SUSTEP生及びベトナムの卒業生も参加し、今後の連携についても検討した。また、9月には、ウランバートル市と共同で、都市環境改善のためのセミナーを市庁内で開催し、モンゴルの卒業生も本専攻で研究した内容を発表し、今後の研究協力などについて議論した。その他、専攻の教員が1月から2月にかけてベトナム、バングラデシュ、キルギスタン、モンゴルを訪れ、卒業生と会い、卒業後の教育効果や各国での教育ニーズについて意見

交換を行った（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

昨年度に引き続き、多くの科目で単位評価の基準が点検された。（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

専攻内のメーリングリストによって、授業内容や成果の報告・共有を行った。（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）また、研究科のFDとして実施されたアクティブラーニングに関する英語によるFDトレーニングに3名の女性教員が参加し研修を受けた。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

環境科学演習・実習、持続環境学フォーラム等の必修の授業・実習に複数の教員が協力して取り組み、教員どうしの意見交換や相互の建設的な批判を行った。（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

専攻内の情報共有システム（FAMS）を活用し、授業で使用されているスライドなどの情報が共有された。（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）平成27年12月に Joseph DiMento 教授（カルフォルニア大学アーバイン校）、Martine Rutten 助教（デルフト工科大学）、平成28年に Nick Van de Giesen 教授（デルフト工科大学）、Merrell-Ann Phare 氏（カナダ環境弁護士）、Michael Miltenberger（カナダ北西準州前環境大臣）を招聘し、英語による授業・発表の改善、政策関連の実践的コミュニケーション能力向上についてのFDセミナーを行った。（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）また、研究科のアクティブラーニングに関する英語FD研究会には、環境系専攻から新任教員2名が参加した。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

入学前説明会を実施した。（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）

**I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

学生との懇親の機会を積極的に設け、学生の意見・提言を得ることに努めた。（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）

**J. 今年度のFD活動の特色**

留学生の比率が現在5割を越え、次年度には6割を越える状況に対応するため、英語による教育の必要性が益々増加している。このため、特に若手教員、新任教員には、実習を含む英語科目の経験を積む機会を増やした。（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）更に、外国人研究者を招いたセミナーを複数回実施するなど、国際的な環境系専攻を支える教員の能力向上を意図した活動を実施した。

**K. その他（FD活動に対する取組み）**

研究室の枠にとらわれずに学生の居室を統合し、分野間交流を促すとともに、人間的・人格的成長を促している。（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）

## 環境バイオマス共生学専攻

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

当専攻は平成24年度に改組を行っており、これまでに4年を経過した。最高学年の学生が一貫制博士課程4年生となりほとんどのカリキュラムを消化した段階にある。当改組により新たに加わったインターンシップなどの成果について、検証を行っている。

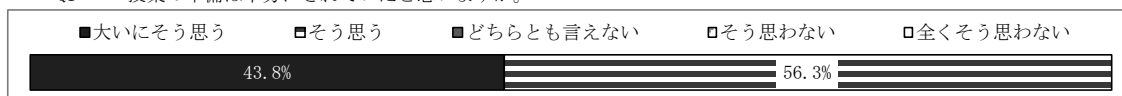
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

添付の資料によれば、学生からの評価は極めて高い傾向が見られる。いずれにしても評価結果は担当の教員に伝達し、今後の改善のための資料としている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	環境バイオマス共生学専攻(5D)		
総科目数	1科目	平均回答人数	16.0

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



学生担当教員を設け、自由に相談できる体制を整えている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特別行っていない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績の評価基準を明確にし、それに沿って評価を行っている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

全学で行われる講習会等に専攻を代表して教員に出席させた。教育会議等でその情報を共有した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特別行っていない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学で行われる講習会に参加させた。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特別行っていない。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

特別行っていない。

J. 今年度のFD活動の特色

全学・研究科等で行われるセミナー・講習会等に積極的に参加した。

## 地球進化科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1. 各分野内において、講義内容や開講科目、担当教員に関して調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供できるように、定期的に点検した。必要に応じてシラバスの加筆・修正を行い、KdBに反映させるよう周知徹底を図った。（地球学類と共通）
2. 授業内容について分野横断的な議論を行った。（地球学類と共通）
3. シラバスの充実について検討した。（地球学類と共通）
4. 複数教員で実施する授業科目においては、学生に対して効果的な教育プログラムを提供し、効率的に教育目標が達成できるよう、担当教員間でカリキュラムとシラバスの点検・調整を行った。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

1. 学生による授業評価アンケートの実施
2. 新入生オリエンテーションの実施
3. 教員、事務員と大学院生との顔合わせ会の実施
4. 安全講習会の実施
5. 大学院生と教員の懇談会を平成28年2月に開催し、年間を通しての授業に関する率直な感想や改善点の提言を聞いた。
6. 単位取得状況が悪い大学院生については、個別に指導を行った。
7. 教員会議を週に1回開催し、学生・大学院生が抱える要望や問題点に対する解決策を検討した。（地球学類と共通）
8. TWINSを用いて大学院生の履修状況を把握し分析している。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. 卒業生の中から国際的に活躍している研究者に依頼して集中講義を企画した。（地球学類と共通）
2. 企業に勤めている卒業生によるリクルート活動の申請があれば、積極的に受け入れて、学生・大学院生を集めた説明会を実施した。（地球学類と共通）
3. 分野ごとにOB・OGリストの作成を行い、卒業生との交流に役立てた。（地球学類と共通）
4. 卒業生との連絡を密にし、就職先の情報収集を積極的に行った。
5. 平成28年2月に同窓会を主催した。（地球学類と共通）

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1. 修士・博士論文の成績評価を厳格化するために、専門分野の全教員が互いに成績評価を検討し合  
って最終的な評価を決定した。(地球学類と共通)
2. 関係する教員が集まる分野会議を開催して、単位の実質化を相互に確認しあった。(地球学類と共  
通)
3. 全分野に関係する授業(例えば、研究企画野外実習など)の成績評価の決定に際し、担当者だけ  
で決めず、分野会議で検討・承認の上で決定した。(地球学類と共通)
4. その他  
出欠の厳密な管理、試験(含むレポート)実施の厳格化  
レポートの添削・返却の実施によるフィードバック(地球学類と共通)  
シラバスを活用した成績評価基準の明示と評価の厳格化(地球学類と共通)

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1. パワーポイントを用いた授業では、重要な図については配布資料として印刷した。(地球学類と共  
通)
2. 分野内で各教員の講義内容について確認・意見交換を行った。(地球学類と共通)
3. ゼミの中で、プレゼンテーションの方法論について議論を行うことで、より効率的な授業方法の  
向上に努めた。(地球学類と共通)
4. 分野会議のほか、分野間の教員が積極的に連絡を取り合うことによって、教育能力の向上に日々  
努めた。(地球学類と共通)
5. 英語による発表技術向上を目的とした授業を実施し、大学院生の国際化を促進した。
6. 外国人留学生に対して、英語による授業を実施した。
7. 野外実験特別 TA を育成した。
8. TF についての議論を開始した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 地球進化科学専攻で全教員が集まるゼミ(地質学セミナー)を開催し、学生による研究発表の内  
容に対して互いに議論しあうことで、教員相互の意見調整を行った。(地球学類と共通)
2. 一部の講義、野外実験について複数の教員で担当し、意見交換を行った。(地球学類と共通)
3. 複数教員による演習・実験・野外実験の実施を通じて、相互の評価に取り組んだ。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1. 平成27年度は該当なし

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

1. 大学院進学希望者のための専攻説明会を5月に実施した。
2. 他大学の卒業生のために、地球学類の専門の授業の履修と単位取得を可能にした。
3. 入学時のオリエンテーション、地質学セミナー、教員と大学院生との懇談会を通じて、補完教育  
への参加を勧めている。
4. 他大学出身の大学院合格者に対しては、教員および大学院生が必要なアドバイスを継続して行い、  
入学までの不安解消に努めた。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1. 大学院生の研究室を学年ごとではなく分野ごとの縦割りとし、大学院生同士の交流をはかって自  
主学習を促進した。
2. 通常講義において教えきれない課題について、適宜補習授業を行った。
3. 自主学習を大学院生や教員の脇で行えるようなスペースを可能な範囲で整備した。

#### J. 今年度のFD活動の特色

1. 卒業生の中から国際的に活躍している研究者に依頼して集中講義を企画した。(地球学類と共通)
2. 授業の内容、教授方法などについて、教員間での情報交換を積極的に実施し、授業改善に対する  
共通認識をより深めることができた。
3. 平成25年度から導入した野外実験特別 TA の育成を引き続き行い、1月6-7日に「豊里ゆかりの  
森」において、「野外実験特別 TA 養成講座『野外安全講習』」を実施した。本年度は4名の学生を新  
たに野外実験特別 TA として認定した。
4. 野外実験特別 TA による学類野外実験のサポート制度を、軌道にのせた。本年度は7つの野外実験  
に、のべ18人を派遣した。

#### K. その他(FD活動に対する取組み)

1. 地球学類の大学説明会に大学院生を積極的に参加させて、展示の紹介や体験実験の補助をさせた。
2. 高大連携事業に大学院生を参加させて、講義や実験の補助をさせた。
3. 大学院生の積極的な学会参加と学会発表を促した。
4. 優れた研究成果をあげた大学院生に対し、積極的に論文執筆・投稿・公表を行うよう促した。
5. 専攻の掲示板に大学院生の研究成果を張り出した。また優秀講演賞などを受賞した学生の成果を

- ホームページにて公表した。(地球学類と共通)
6. 専攻ホームページを充実させた。

## 国際地縁技術開発科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

後期課程のため、学生は日本人（一般および社会人）、留学生（多様な国籍）と多様であり、一人一人の学生に合わせたカリキュラムを、指導教員を中心とするアドバイザー・コミッティー（AC）で作成し、実施している。ACの報告書は専攻教育会議で審議し、指導上の問題がないかどうか確認することで、検証作業としている。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

後期課程であり、少人数の学生に対してアンケートを実施することの弊害も考えられるため、アンケートを実施せずAC等での対話による要望聴取を行っている。

指導教員と学生とは日常的に要望や意見を交換しており、検証と改善のためにACを設置している。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

後期課程であり、日本人の一般および社会人の場合、指導教員が就職先に対し、日常的にコンタクトをとり情報収集を行っている。留学生で本国に帰国した場合は、国際学会などの際に本人から意見を聴取している。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

後期専攻なので、こうした評価になじみにくいと考える。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

後期課程であり、論文作成→学会誌への投稿→査読への対応→論文掲載というサイクルに乗せていくことが重要であると考え。すなわち、指導教員一人の能力で学生の教育を行うのではなく、学会という専門家集団の力を用いながら、公平かつ高水準な指導を行う必要がある。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

ACにより、既に、複数教員で学生の指導を行うようなシステムが確立されている。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

教員の能力を慎重に審査した上で、学生の指導担当を承認しており、講演会やシンポジウムで学ぶことは多くない。

### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

後期課程なので、十分な能力を持った学生のみに入學を許可している。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

後期課程であり、自ら学び創造的に学問にチャレンジする姿勢を持つ学生にのみ、入學を許可している。

### J. 今年度のFD活動の特色

従来と同様、学生の個性と能力に合わせたオーダーメイドの指導に努めている。

### K. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## 生物圏資源科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教育目標とカリキュラムについて変更は行わなかった。本専攻が深くかかわる台湾大学との博士DDP確立に向け打合せおよびシンポジウム講演を構成員4名が訪問して行った。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

講究は個別指導方式で行っており、各教員が受講生の意見を取り入れながら改善している。またアドバイザー・コミッティー（AC）により日常的に実施している。

AC教員および同分野の教員が必要に応じて対応している。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

各教員が個別に、卒業生との連絡を取り、業務内容などを聞くことで、社会的に求められている博士像について検証に努めている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

後期専攻における評価は博士論文の質の保証であり、審査制度のある学術誌への掲載の可否が実質的評価となっている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

昨年来、ACの実質化のために論文指導、大学院生の研究の進捗状況の把握に努めている。学位論文の審査制度を見直し、博士論文提出要件を見直すことで、修了学生の質の保証について、指導担当教員の共通理解を深めた。農林生物学特別講義に招聘した非常勤教員の講義の一部を公開とし、本専攻若手教員との論議を講義内で行うことで教育能力向上に役立てることを試みた。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に実施していない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学FD研修会への参加を促し、知識やスキルを修得するように働きかけている。希望があれば担当外講義への参加を認め、教育スキルの修得機会を与えている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特になし。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

特になし。

#### J. 今年度のFD活動の特色

本専攻教員が尽力したユタ州立大学から招聘した2名の教員によるアクティブラーニング教育のFDトレーニングへの参加を推奨した。（研究科共通）。

7月21日～8月1日までのインターナショナルサマースクール（医学との共同開催、主催 研究科と共通）に本専攻から4分野のグループが協力し、留学生を受け入れるとともに、本専攻学生の国際化の良い機会とした。また、ベトナム国家農業大学にて本専攻教員5名と大学院生2名による出前実習プログラムを実施し、大学院生の国際化への機会を作った。

### 生物機能科学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

現専攻におけるカリキュラムを検証したが、特に問題が見出せなかったため、改善等は行っていない。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

各研究室で開講している講究の受講者は、多くても数名である。各研究指導担当教員と受講生はほぼ個別指導となっていることから、各教員が毎年受講生の意見を直接聞きながら改善している。

研究指導担当教員および専攻長が履修状況を確認し、必要に応じて指導や助言を行っている。また、専攻長が直接学生の意見を聞く機会を設け、学生の要望や意見に対応している。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了生に本専攻で学んだ意義などについて意見を求め、それを参考にすると共に、専攻ホームページに掲載している。

#### D. 単位の实质化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻での学位取得要件は、講究3単位のほか、審査制度がある学術誌への筆頭著者論文の掲載が必須要件である。審査制度のある学術誌に論文が掲載されるということは、研究内容および質について外部評価を受けたことになり、学位取得の实质化と厳格化は既に達成していると考えている。なお、学位論文の審査課程については、より透明性を増すための検討を行っている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

本専攻は、所属教員数に対する学生定員が多く、他専攻に比べて負担が非常に大きい。それにもかかわらず学生定員充足率は高く（過去3年の平均は80%を越える）、しかもほぼ全員の学生に標準年限以内で学位を取得させている。また、学術振興会の博士特別研究員に採択された学生数も多く、本専攻の教員が常日頃から研究指導等の改善に取り組んでいる結果である。なお、学生のメンタルヘルス等については、全学FD研修会などに参加し、知識やスキルを修得するように働きかけている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

実施していない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻では開催していないが、全学FD研修会などに参加するように働きかけている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

教育および研究の質の低下を招く恐れがあるため、本専攻（博士後期課程）では補完教育が必要な学生は入学させていない。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

研究指導担当教員を含むアドバイザー・コミティーの教員が、必要に応じ、学生が自主的に研究



を進めることが出来るように指導している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

専攻所属教員を対象とした研究倫理に関する FD 研修を実施した。

### 生命産業科学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

専攻教務委員会、及び教育会議において学位授与の方針に基づき、知識・技能をそれぞれの学年で習得すべきレベルに応じて計画的に配置し、体系的に身を付けさせるように教育課程を編成している。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートや学生の聞き取り調査の複数年の実施結果等を分析し、改善が正当に行われているかを検討し、さらなる改善を試みている。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生命産業科学専攻(D)		
総科目数	1科目	平均回答人数	14.0

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

42.9%

57.1%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

57.1%

42.9%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

57.1%

35.7%

7.1%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

64.3%

35.7%

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

早期修了プログラム修了生に関しては、最終審査及び修了式などに聞き取り調査を行い、本プログラムの妥当性、改善点等に基づいて、教育効果の検証と学位の質の保証等について議論を行っている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

共通科目等について、教員評価の状況を教務委員会がチェックし、問題がある場合は、改善の指示、または、評価の代行を行えるような内規を整備している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

一部講義、演習等において、学生の学習理解度の進捗状況の把握や指導に対する評価を通じて、教員の教育組織の向上を図っている。また、中間審査等を行うことにより研究の進捗度を別分野の立場からも検討し、妥当性や改善点等を検討している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業参観は行っていないが、アンケート以外にも受講学生からの直接的により、聞き取りを行うことにより、授業評価を行い、改善に利用している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成 27 年度は新任教員はおらず、特に実施はしていないが、今後の計画のためにセミナーや講義を設定し、教員相互の切磋琢磨の機会を設ける手段を講じる。全学の FD 研修会へ積極的に参加するようにも仕向けている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

専攻独自には実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

博士論文の作成の指導等について遠隔地でも学生に対しては、メールや遠隔会議システム等を利用して、支援するように努力している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

昨年度実施した際の改善点を留意しながら実施した。大学主催の FD 講習会等への参加を促進した。

#### K. その他 (FD 活動に対する取組み)

複数の教育組織にまたがる場合、それぞれにおいて、FD 活動を推進し、そのフィードバックを当該専攻に取り入れる努力をしている。また、副指導教員制度を充実させ、また、審査の複数化をめざすなどを行っている。特に、早期修了のプログラムでは、年間数回行われる自己評価、及び指導教員による点検シートをもとに進捗状況を把握する等に努めている。

### 先端農業技術科学専攻

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

各研究分野の教育基盤をなす科目について、概ね高評価が出ており、教育効果がほぼ達成されたものとする。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

年度末に、休学者も含めた全学生について、アドバイザー・コミティーの指導内容、学生の履修状況等に関する報告書を指導教員に提出させている。また、休学者以外の全学生から、研究状況報告書を提出させ、指導状況の問題点、要望・意見等の把握を行っている。これらの内容に問題がある場合には、専攻運営委員会に諮ることとしている。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1. 研究方法論に関する基礎知識が不足していることを教員会議で確認し、「スポーツ・ヘルスプロモーション研究方法論」を昨年に引き続き専攻共通科目として開講した。
2. 「統計学」の指導強化を行うために統計学を1コマ非常勤講師に担当いただいた。
3. 論文審査委員会を開催し、修士論文作成に至る過程を再検討した。

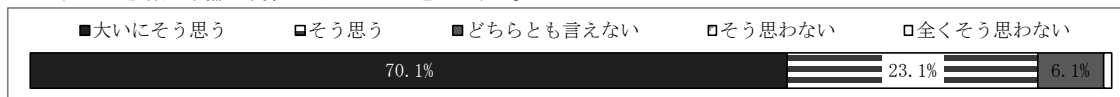
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

1. 全員必修科目として専攻教育の基盤をなす専攻共通科目「スポーツ・ヘルスプロモーション論概論」について授業評価を行った。
2. 専攻独自の新たなカリキュラムに対する学生アンケートを実施し、学生の意見を聴取した。
3. 学生による授業評価アンケートでは、1. 授業の準備は十分にされていたと思いますか、2. 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか、3. 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか、4. 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですと思いますか、のすべてにおいて「大いにそう思う」「そう思う」と9割が回答しており、教育効果がほぼ達成された。

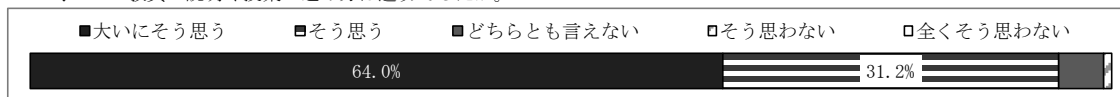
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	スポーツ健康システム・マネジメント専攻(M)		
総科目数	8科目	平均回答人数	19.5

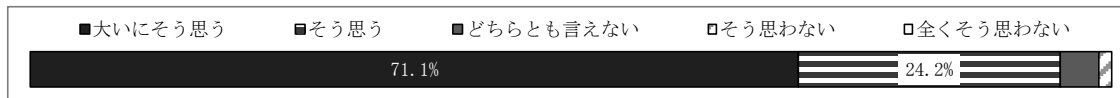
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



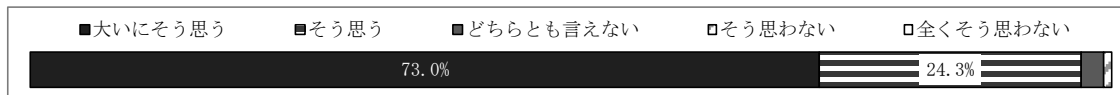
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですと思いますか。



4. 春学期及び秋学期終了の後に学生教員懇談会を開催したが、事前アンケートを元に要望・意見の検証と可能な改善について教員間で意見交換を行った。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. 研究論文中間発表会や学位論文発表会を卒業生はじめ学外に公開し、参加者と懇談して意見交換をおこなった。
2. リカレントプログラムとして修了生と同窓生が登壇するパネルディスカッションを行い、同窓生からの専攻に対する意見をうかがった。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1. 単位取得に必要な出席回数を事前に学生に告知し、足りない場合は学習課題を別途個別に用意した。
2. 社会人大学院生として特に実習科目に関する履修上の時間的制約が多く、可能な範囲での個人的対応により実習内容の実質化を図った。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1. 研究論文中間発表会ならびに最終発表会を、領域単位で開講されている「研究方法論」の一部として正式に位置付けると共に、異なる領域教員が相互に指導できるように相互の研究発表の交流を行い専攻としての共通的理解を高めた。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 実習や演習については教員の判断で積極的に他の教員の授業を参観した。
2. 研究論文中間発表会では他の教員の指導する学生についてお互い意見する機会を設けた。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1. 本年度、新任教員はいないため実施せず。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

1. 入学予定者に対して、入学手続き案内とともに入学時点において必要とされる基本的準備について事前情報として指導することを検討した。
2. 希望のあった新入生に対しては個々の教員が課題図書を紹介した。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

1. 専攻共通設備としての情報処理実習室が実質的な自主学習の場となっていることから、対応ソフト等の充実（Version Up）、および機器の刷新を行って学習支援した。
2. 学生委員会の研究担当教員を中心に、学会、研究会、研修会への参加の呼びかけを積極的に行った。
3. 自主学習の配慮として、特講等で講義を録音し、欠席した学生にそれを渡してレポートを作成するなどの取り組みを行った。

J. 今年度のFD活動の特色

1. 学生及び修了生からの評価を得るために、懇談会を開催し、本専攻について指摘を受けるとともに全教員参加の懇親会を年間2回以上開催し、お互いの指導研究能力向上に活用した。
2. 教員会議において、専攻のさまざまなイベントの方法を再検討した。その結果、今年度も昨年同様、学位論文発表会の形式をポスター発表とし、学生にポスター発表の経験をつませるとともにその方法について教育した。

K. その他（FD活動に対する取り組み）

1. 学内のFD活動に関する講演会に可能な限り参加し、大学全体としての取り組みに常に協調できるように心がけた。
2. 専攻長表彰をはじめとする受賞の機会を積極的にアピールするとともに、専攻長表彰のシステムを設け、インセンティブな観点からの学習意欲の向上を図った。
3. オープンキャンパス時にも、学外の参加者の要望・意見をアンケートで収集し、学外者から見る専攻のあり方について意見交換をおこなった。
4. 学生用メーリングリストを利用し、常に専攻事務室から必要情報の発信を行うことによって就学に関する円滑な推進を図った。
5. 組織内学生委員会を中心として、就学に関する全般的な対応を行うようにした。

フロンティア医科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

大学院スタンダードでは、本専攻の「修士論文は、少なくとも学会発表か、原著論文としてその内容が公表されうる水準に到達していることを要求される」と謳っている。しかし、過年度の修了生の論文発表数と学会発表数を集計し検討した結果、まだこの水準が十分に達成されていない。今年度は、学生全員に学会発表を積極的に行うことを周知して、年度末に学会発表数を集計した。これを2、3年継続して、学会発表数の変化を調査する予定である。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

履修状況の分析から、日本人学生が英語で開講されている科目の履修を避けていること、成績評価の甘い科目を多く履修していること等が分かった。科目数や必須科目の設定について、その改善策を運営委員会やカリキュラム委員会で討議した。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	フロンティア医科学専攻(M)		
総科目数	6科目	平均回答人数	1.0

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない

83.3%

16.7%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない

66.7%

16.7%

16.7%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない

66.7%

33.3%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。

■大いにそう思う ■そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない

83.3%

16.7%

科目毎に履修学生数の分布を解析し、履修学生数と成績評価の関係、履修学生数と授業での使用言語（日本語が英語化）の関係を明らかにした。選択科目では、厳格な成績評価を行っている科目、英語で実施する科目では、履修学生が少ない傾向が明らかとなった。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

「医科学セミナーV」として、年2回のキャリアパスセミナーを開講し、学生のキャリア意識向上を図っている。各セミナーは、主に卒業生を外部講師として招き、講義形式ではなく学生参加型のワークショップ形式で行っている。この際に在校生と教員が卒業生とディスカッションする機会を設けている。個々での結果をもとに、今年度は学生がプレゼンする機会が増える様に、修士論文の発表会の時期、回数、内容を変更した。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

平成25年度に専攻で開講した科目について、その成績分布のデータを入手して解析を行い、成績分布の偏っている科目の抽出、次年度の成績評価方法の改善方法について議論を行った。昨年度に、修士研究については、定量的な成績評価方法を作成したが、今年度はこの評価方法を用いて、修士論文の成績評価を行った。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

就職活動が卒業研究に及ぼす影響について、教員間で情報を共有し議論を行った。特に、就活解禁時期の後ろ倒しされたため、卒業研究の発表会、論文作成及び審査時期等についてスケジュールの見直しを行い、本年度1年生から新しいやり方を実施した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

昨年度に引き続き、英語授業では3名の教員がreading、writing、presentationに関する講義内容のピアレビューを行い、受講生の学修内容が重複しないように授業をデザインした。また、研究発表会では多くの教員が参加し、専門分野以外の教員が議論に参加する機会を持った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

年間を通じて、医学医療系では教員を対象にした多くの講演会があるため、フロンティア医科学専攻のみを対象とした独自の取り組みは行っていない。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

4月の学生および10月入学の留学生を対象に入学直後にオリエンテーションを行い、授業科目の履修方法、修士論文研究への取り組み方に加え、学修開始に必要な基礎知識の習得方法や教材について指導した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生が常時利用できるセミナー室を2部屋用意し、また2つの講義室は講義が行われていない時は、学生が自習できるように常に開放してある。また、自主学習に必要な、パソコン、プロジェクターやモニターは専攻事務室から常時貸し出しができるように配慮してある。

#### J. 今年度のFD活動の特色

今年度は、学位プログラム化に向けて、それぞれの学位でのAP、CP、DPを検討し直し、特にCPについて各学位毎の問題点を明らかにし、学位プログラム化した際に、適切なカリキュラムが組めるように準備を行った。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

学生が学修や研究について、所属研究室以外の教員に相談できるように、約20名の学生に1名の若手教員を担任として指定し、学修過程で生じる問題を早期に解決できるようにした。

## 教育学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

専攻教員によるカリキュラム見直しを行って初等教員専修免許状のための課程認定を受けた。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生による授業評価や学生の履修状況の分析に基づいて、オムニバス型で実施している必修授業科目の担当者の研究分野の配置バランスについて見直しを行った。

学生一人ひとりの履修状況については、指導教員が定期的な研究指導の際に把握し、必要に応じて授業担当者や情報交換しながら確認している。学生からの要望・意見等は年2回の学生との懇談会の際に受け取り、専攻全体として対応し改善している。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

3月8日に今年度末で退職する教員の最終講義を開催した際に、参加した卒業生等から専攻の教育に関する意見を聴取し、専攻の教育研究活動の検証の場とした。教育系大学では専門職大学院の設置が進められており、実践的な研究能力を備えた研究者の必要性が高まっている状況を共有することができた（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻ではシラバスを公開して単位の実質化を図っている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

院生との懇談会を2回行い、授業・研究指導等に関する要望を提出させた上で、専攻教育会議において報告するとともに、改善すべき点を協議して教員に周知している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

複数の教員によるセミナー指導体制をとって、相互の評価が可能な形を実現している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度、新任教員はいなかった。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に体系的には行っていないが、年3回（6月、9月、12月）の進学説明会の際に、各専攻・分野に所属する現役院生が研究の内容・方法についてプレゼンをおこなった。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

また、新入生については、指導教員の指導のもとで行われるセミナーで、適宜、補完的な指導をおこなった。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生のための学習室を確保し、各自に専用の机を配分して、各自の研究スタイルに応じて自主学习ができるよう条件整備をおこなっている。また、専攻教育予算から院生室整備のための予算を確保して、図書やパソコン・プリンタ等の周辺機器・消耗品等の費用補助に充てて学習支援を行った。

#### J. 今年度のFD活動の特色

全学の革新的な教育プロジェクトと研究科戦略プロジェクトの補助金を受けて、中国および中央アジアのトップレベルの大学との教育研究交流を推進した。その一環として、12月に中国東北師範大学から教員を招聘して研究フォーラムを開催するとともに、3月には華東師範大学とカザフ国立教育大学のそれぞれに教員と院生を派遣して国際フォーラムを開催した。これらを通じて、グローバル人材育成という視点から教育学の大学院教育プログラムの課題を考え、国際共同プログラムの在り方を検討した。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

院生と教員との懇談会の際にFDのための議論の時間を設けて、実質的かつ効率的なFD活動の場を設定した。

### 教育基礎学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

課程博士輩出を促進するため10月期に専攻教員全員による博士論文中間指導会を開催している。教育基礎学専攻では、中間指導会は博士論文作成における中間評価的な意味をもつものと位置づけているが、専門分野ごとの研究方法等の違いを踏まえて各院生の研究の進捗状況に応じて発表の時期を考えることができるように、特定学年での発表の義務づけはおこなっていない。後期2年次を標準として希望する学生が発表して指導を受けることができる。本年度は3名の大学院生の研究発表がおこなわれた。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

院生による授業・研究生活環境に関するアンケート調査が実施され、専攻長に結果報告があった。報告内容を専攻構成員全員に配付して院生の要望等を周知するとともに、改善について教育会議での協議の上可能な限り対応した。

学生一人ひとりの履修状況については、指導教員が定期的な研究指導の際に把握し、必要に応じて授業担当者と情報交換しながら確認している。学生からの要望・意見等は年2回の学生との懇談会の際に受け取り、専攻全体として対応し改善している。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

3月8日に今年度末で退職する教員の最終講義を開催した際に、参加した卒業生等から専攻の教育に

関する意見を聴取し、専攻の教育研究活動の検証の場とした。教育系大学では専門職大学院の設置が進められており、実践的な研究能力を備えた研究者の必要性が高まっている状況を共有することができた（教育学域、教育学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻ではシラバスを公開して単位の実質化を図っている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

院生との懇談会を行い、授業・研究指導等に関する要望を提出させた上で、専攻教育会議において報告するとともに、改善すべき点を協議して教員に周知している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

複数の教員によるセミナー指導体制をとって、相互の評価が可能な形を実現している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度、新任教員はいなかった。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に体系的には行っていないが、年3回（6月、9月、12月）の進学説明会の際に、各専攻・分野に所属する現役院生が研究の内容・方法についてプレゼンをおこなった（教育学域、教育学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）。

また、新入生については、指導教員の指導のもとで行われるセミナーで、適宜、補完的な指導をおこなった。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生のための学習室を確保し、各自に専用の机を配分して、各自の研究スタイルに応じて自主学習ができるよう条件整備をおこなっている。また、専攻教育予算から院生室整備のための予算を確保して、図書やパソコン・プリンタ等の周辺機器・消耗品等の費用補助に充てて学習支援を行った。

本年度は新たな研究分野の学習支援条件整備のために研究科の戦略経費の補助を申請して認めていただき、新入生が使用するパソコン、プリンタ等の整備をおこなった。

#### J. 今年度のFD活動の特色

全学の革新的な教育プロジェクトと研究科戦略プロジェクトの補助金を受けて、中国および中央アジアのトップレベルの大学との教育研究交流を推進した。その一環として、12月に中国東北師範大学から教員を招聘して研究フォーラムを開催するとともに、3月には華東師範大学とカザフ国立教育大学のそれぞれに教員と院生を派遣して国際フォーラムを開催した。これらを通じて、グローバル人材育成という視点から教育学の大学院教育プログラムの課題を考え、国際共同プログラムの在り方を検討した（教育学域、教育学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

院生と教員との懇談会の際にFDのための議論の時間を設けて、実質的かつ効率的なFD活動の場を設定した。

## 学校教育学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

課程博士の取得を促すために、1年次の入学後には5月に「博士論文構想発表会」を行うとともに、9月には学術誌への論文投稿を促すために、「投稿形式論文発表会Ⅰ」を行って、専攻教員全員が院生の指導に当たった。さらに2年次の9月には、次の論文の投稿を促すために「投稿形式論文発表会Ⅱ」を実施した。これらの発表会の設定の結果、平成27年度には1人の院生に課程博士を授与することができた。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

院生による授業・研究生活環境に関するアンケート調査が実施され、専攻長に結果報告があった。報告内容を専攻構成員に周知して、改善について教育会議での協議のうえ、可能な限り対応した。学生一人ひとりの履修状況については、指導教員が定期的な研究指導の際に把握し、必要に応じて授業担当者と情報交換しながら確認している。学生からの要望・意見等は年2回の学生との懇談会の際に受け取り、専攻全体として対応し改善している。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

3月8日に今年度末で退職する教員の最終講義を開催した際に、参加した卒業生等から専攻の教育に関する意見を聴取し、専攻の教育研究活動の検証の場とした。教育系大学では専門職大学院の設置が進められており、実践的な研究能力を備えた研究者の必要性が高まっている状況を共有することができた（教育学域、教育学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）。

#### D. 単位の实質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻ではシラバスを公開して単位の実質化を図っている。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み**

院生との懇談会を2回開催し、授業・研究指導等に関する要望を受け、教育会議でこれを報告し、教員に周知し、改善すべき点を考慮するように促した。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み**

複数の教員によるセミナー指導体制をとって相互の評価が可能な形を実現している。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

本年度、新任教員はいなかった。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み**

年3回（6月、9月、12月）の進学説明会の際に、各専攻・分野に所属する現役院生が研究の内容・方法についてプレゼンを行った（教育学域、教育学専攻、教育基礎学専攻、ヒューマン・ケア科学分野と共通）。

**I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み**

院生のための学習室を確保し、各自に専用の机を配分して、各自の研究スタイルに応じて自主学习ができるよう条件整備を行っている。

**J. 今年度のFD活動の特色**

全学の革新的な教育プロジェクトと研究科戦略プロジェクトの補助金を受けて、中国および中央アジアのトップレベルの大学との教育研究交流を促進した。その一環として、12月に中国東北師範大学から教員を招聘して研究フォーラムを開催するとともに、3月には華東師範大学とカザフ国立大学のそれぞれに教員と院生を派遣して国際フォーラムを開催した。これらを通じて、グローバル人材育成という視点から教育学の大学院教育プログラムの課題を考え、国際共同プログラムの在り方を検討した（教育学域、教育学専攻、教育基礎学専攻、ヒューマン・ケア科学分野と共通）。

**K. その他（FD活動に対する取り組み）**

院生と教員との懇談会を年2回実施し、FDのための議論の時間を設けることにより、実質的かつ効率的なFD活動の場を設定することができた。

**心理専攻**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

- ・公認心理師法案が国会で成立したことを受け、その施行（H30と予測される）までに「新たな可能性とオリジナリティのあるカリキュラム作り」をしていくこととなり、その議論を開始した。
- ・必修共通基礎科目「心理学方法論」については、引き続き、内容の精査と教育効果について検討を続けた。特に、研究倫理教育や英語での研究成果発表など、領域を通して有益な授業内容について、多様な視点から検討を加えていくこととした（心理学専攻と共通）。
- ・新規科目心理学インターン実習について、具体的な実施方法について議論され、単位認定を行った。
- ・「英語での研究成果発表」について実習を含む集中講義の実施を引き続き行い、また国際学会発表支援事業などの有効活用を指導し、実績を上げた（心理学専攻と共通）。
- ・研究倫理教育など、領域を通じて有益な授業内容について、心理学専攻、ヒューマンケア科学専攻などとも連絡を取りながら、多様な視点から実施を行った。

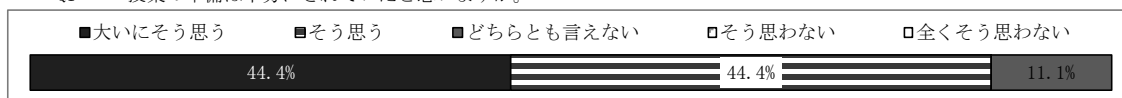
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

- ・必修共通基礎科目「心理学方法論」について、全体として学生にとって、有用かつ有益であることが示された。
- ・個別の科目やカリキュラム全体について、院生—教員懇談会の席で議論がなされた。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	心理専攻(M)	平均回答人数	18.0
総科目数	1科目		

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

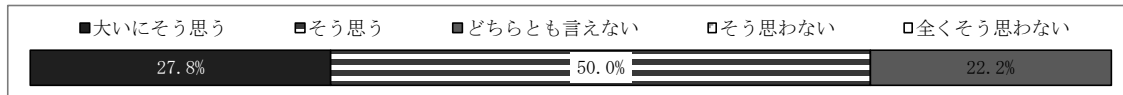


Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。





Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



・定期の専攻教育会議において、随時、学生個々人の状況を教員相互で情報共有をし、チームでの問題解決を行った。また、院生との教員懇談会の中で生活面を含め、幅広く議論を行った（心理学専攻と共通）。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

・心理学専門領域に関連するキャリア学習科目としての集中科目（心理学特講 M-III）において、講師との意見交換が行われ、今後の心理専攻教育において必要な要素などについて議論がなされた。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

・特に必修科目については、公平かつ的確な成績評価を行うことの重要性が教員間で情報共有された。  
・学位論文での評価について、個々の事例の検討を行いながら、専攻としての共通の基準について、議論を行った。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

・個々の教員が主体的に実施した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

・組織としての実施は行っていないが、特にオムニバス形式での授業などでは、相互の情報共有を行った。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

・特になし。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

・特になし

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

・各種の e-learning 教材について、事前の説明、補足の情報提供などを行い、また履修の有無の確認を行うなど、全体としての履修率並びに理解の程度を向上させるよう、指導を行った。

J. 今年度の FD 活動の特色

・高度職業人育成のためのカリキュラムなどについて、今後の検討課題を共有・整理した。

K. その他（FD 活動に対する取組み）

・特になし

## 心理学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

・「英語での研究成果発表」について実習を含む集中講義の実施を引き続き行い、また国際学会発表支援事業などの有効活用を指導し、実績を上げた（心理専攻と共通）。  
・研究倫理教育など、領域を通じて有益な授業内容について、心理専攻、ヒューマンケア科学専攻などとも連絡を取りながら、多様な視点から実施を行った。  
・学位プログラムとして、ヒューマンケア科学専攻との協力可能性について、議論を行った。  
・必修共通科目「心理学実験実習 II」について、留学生や社会人学生に対する対策の議論を通じて、その位置づけや意義について検討を行った。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

・個別の科目やカリキュラム全体について、院生－教員懇談会の席で議論がなされた。  
・定期の専攻教育会議において、随時、学生個々人の状況を教員相互で情報共有をし、チームでの問題解決を行った。また、院生との教員懇談会の中で生活面を含め、幅広く議論を行った（心理専攻と共通）。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

・心理学専門領域に関連するキャリア学習科目としての集中科目（心理学特講 M-III）において、講師との意見交換が行われ、今後の心理学専攻教育において必要な要素などについて議論がなされた（心理専攻との共通）。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

・学位論文での評価について、個々の事例の検討を行いながら、専攻としての共通の基準について、議論を行った。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

・個々の教員が主体的に実施した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

・個々の教員が主体的に実施した。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

・特になし。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

・必要に応じて、心理専攻ならびに学部教育（心理学類）の授業の履修を、指導教員と議論のうえで実施していくことが共通認識とされた。

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

・各種の e-learning 教材について、事前の説明、補足の情報提供などを行い、また履修の有無の確認を行うなど、全体としての履修率並びに理解の程度を向上させるよう、指導を行った（心理専攻と共通）。

J. 今年度の FD 活動の特色

・高度職業人育成のための大学院教育を考慮しながら、博士課程後期のカリキュラムのあり方について、課題を共有・整理した。

K. その他（FD 活動に対する取組み）

・特になし。

### 障害科学専攻（博士前期・後期課程）

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

前期課程において、授業科目・授業内容の精選に努め、障害種別に実施されていた実習科目（6科目18単位）を、1科目3単位に統合し、15単位を削減した。また、グローバル人材育成の一環として、英語による授業科目「Special Lecture on Disability Sciences」を新設することとした。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

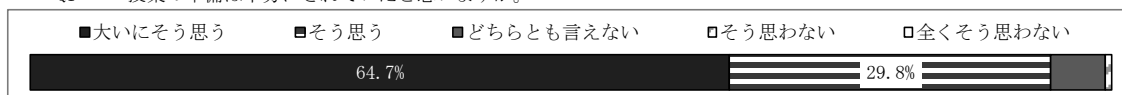
前期課程では、受講生が5名以上の科目を中心に授業評価アンケートを実施した。その結果、全学共通設問では、4つの設問のすべてにおいて、9割前後の学生が、「大いにそう思う」「そう思う」という肯定的な回答を行っている。また各授業に対する評価に関しては、授業改善等に活用できるように、授業担当者に結果をフィードバックした。

また2月には前期課程全学生に対し、教育課程、授業、論文指導等に関するアンケート調査を実施した。また希望する学生に対しては面談を実施し、学修上、生活上の相談に対応した。専攻長、担任から構成する総務委員会を中心にアンケートの結果を整理し、関係委員会にフィードバックして改善点を検討した。あわせて結果については、専攻教育会議に報告した。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	障害科学専攻(M)		
総科目数	38科目	平均回答人数	19.3

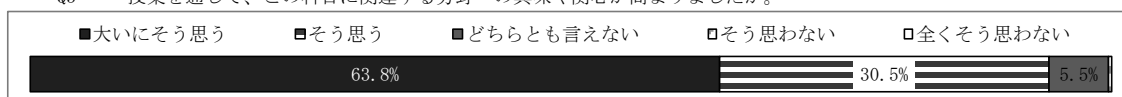
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



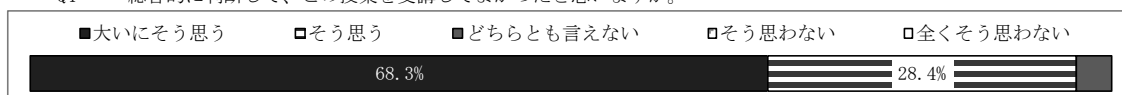
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



学生の履修状況の分析については、以下のとおりである。

- ①学生と教員の意見交換会を前期・後期別にそれぞれ年2回実施した。履修上の要望・意見を聴取するとともに、院生学習室の整備に要望等を反映させた。
- ②前期課程の1年生に対して、授業の履修状況・取得希望学位・教員免許・心理士資格の調査実施し、今後のカリキュラム検討の資料とした。
- ③後期課程については、毎年度始めに、学生の論文発表進度表を作成し、すべての学生の進捗状況を学生及び教員に随時確認し、効率的な論文指導の実施に供した。
- ④障害学生に対しては、履修及び学修に関わる事項について随時要望・意見を聴取し、履修及び学修の検証と改善を行った。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

同窓会組織でもある障害科学学会を組織し、年1回の総会を開催し、卒業生の意見聴取の機会とした（人間学群障害科学類と共通）。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

該当項目なし。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

該当項目なし。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

該当事項なし。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻長・学類長等の関係教員が参加し、平成26年4月以降に着任した6名の新任教員のための研修を実施した（障害科学域・人間学群障害科学類と共通）。

H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

他大学出身の大学院生や障害科学以外の分野から進学してきた新生に対しては、学群授業の履修に関するガイダンスをオリエンテーション時に実施した。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ①院生学習室及び教室の整備を行った。
- ②障害科学類と合同の「教員採用受験指導講座」を開催し、附属学校教育局澤田晋教授の指導により教員採用試験の受験者への学習支援を行った。
- ③障害相談室の活動として、本専攻の院生の多くが該当する研修相談員のための症例検討会を年2回実施し、障害児の指導力の向上に務めた。

J. 今年度のFD活動の特色

グローバル人材育成の観点から、1) タイ国教育省高等教育局(Office of the Higher Education Commission, Ministry of Education)から22名の訪問団が来談し、情報交換を行った、2) アメリカ合衆国の自閉症の研究施設(New England for Children)ならびに支援団体(Seek Education)から8名を招待して、自閉症教育セミナーを実施した、3) The Foundation for Scientific and Industrial Research(Norway)のチーフ・サイエンティスト Prof. Arne Henning Eideによる講演会を実施した、4) モンゴル・教育文化科学省 戦略政策計画局障害学習担当専門家のMr. U.Ganboldらによる講演会の実施した(1~4のいずれも障害科学域・人間学群障害科学類と共通)。

K. その他(FD活動に対する取組み)

専攻長・担任・FD委員を中心に、FD活動に関する取り組みの計画と評価を行った。

## 生涯発達専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1) 現職社会人に対しての高度専門職業人や大学教員の養成に関しては、ほとんどの学生が現職就労を継続しながら、研究活動を継続し、その成果について適宜、学術誌および国内外関連学会への発表を行い、研究成果を残した。

2) 学位取得のコースワークに関しては、構想発表・中間発表・最終発表の各段階と研究指導を実施し、ほとんどの者が標準的な研究活動に取り組み、修士号を獲得し、博士後期課程への入学希望者も多いことから、教育目標に向けたカリキュラムについて、一定の評価を得られたものと考えられた。

3) 院生からの要望を受け、既存の生涯発達専攻の学校心理士認定に加えて、H26年度より生涯発達専攻カウンセリングコースを日本カウンセリング学会の「認定カウンセラー資格認定校」としてカリキュラム整備した。資格取得希望者は多く、資格整備による学生の満足度は高い。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

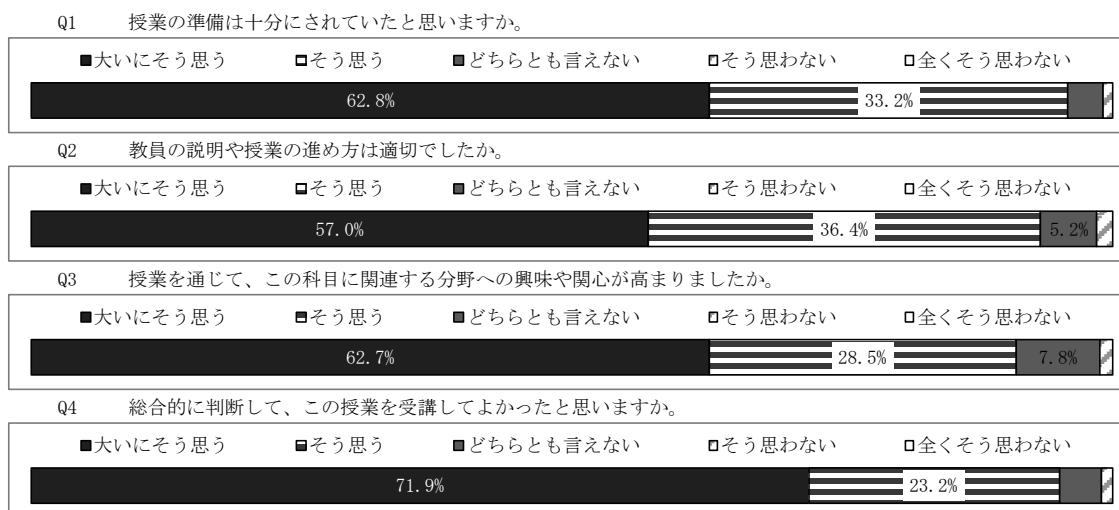
1) 学生対象のアンケート調査は、コース独自調査と東京キャンパス全体の調査とを毎年度実施しており、全学共通授業評価項目を含めている。全授業の授業満足度(総合的に判断して、この授業を

受講してよかったですか)に「大いにそう思う」「そう思う」と回答した者は、95.8% (生涯発達科学専攻)、95.1% (生涯発達専攻)に上った。教授陣の指導法への評価および開設科目などについての希望聴取を行い、カリキュラム構成に反映させた。

2) こうしたアンケート実施の後、教員と学生との間で懇談会を定期的に行い、さらに具体的に踏み込んだ意見交換を行い、教育効果を検証し、教育環境調整など改善希望について適宜対応した。

学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	生涯発達専攻 (M1)	平均回答人数	18.8
総科目数	21科目		



3) 大学院の修了率では、生涯発達専攻では 88.9%であり、非常に高い修了率である。前期課程は社会人大学院のため、平日夜間開講と土曜日開講である。特に、必修科目は水曜日の夜間と土曜日に集中させることにより、社会人大学院生として仕事と学習との両立をしやすいように対応している。

4) 毎年、授業評価アンケートとは別に、年度末に、博士前期課程・博士後期課程において、それぞれ担任とカリキュラム委員を中心に、在学院生との意見交換会を開催し、学生の要望・意見を把握している。この意見に基づいて、集中講義の内容、開講時期などの改善を図った (前後期共通)。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1) 企業・公的機関・大学・学会など修了後の活動場面において、関係者から修了生の評価、活躍状況などについて聴取し、修士論文研究の学会表彰や奨励賞等各種受賞、大学等への入職や昇任他教育の効果を客観的に検証し、教育の質の向上・改善に向けて取り組んだ。

2) 毎年、修了生やホームカミングデー参加者に対するアンケートを実施している。それに関連して、FDの一貫として、大学院説明会などにおいて毎年2名以上の修了生に本学大学院での修学経験とその後どのようにそれが職場で生かされているか等についての講演を依頼している。これらの意見聴取結果は、自己点検・評価及びFD活動において活用している。

以上のように、学外関係者の意見が、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で反映されるシステムが作られ、継続的に運用している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1) 単位は実際に実施された科目のみに付与されており、また出席状況は毎回、正確に把握されて単位付与に反映しているため、既に単位の实質化に至ったと判断している。

2) 成績評価については専攻教育会議において全教員で履修状況と達成段階や課題について議論の上、履修単位を承認し公平性を確保した。学生の修学状況や達成度など勘案し、基本的には担当教員の総合判断に委ねている。

学生には研究の修正と今後の研究方針についてレポート提出を課し、専攻教育会議において全教員で討議評価の上、単位履修の評価承認を行った。

3) レポート作成にあたっての、構成・形式・到達点に関するガイドラインを作成し、評価基準を明確化すると共に、学生の学修内容の明確化を図った。

4) 単位は実際に実施された科目に付与されており、研究指導委員会による評価の体制を取っており、単位の实質化を図っている。成績評価については専攻教育会議において全教員で履修状況と達成段階や課題について議論の上、履修単位を承認し公平性を確保した。

#### E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1) 研究指導においては、生涯発達専攻 (博士前期課程) 1年2年それぞれ年間3回、教員全員が出席し指導を行う研究報告会を開催した。全教員が全学生へコメントし、それに基づいた研究指導の改

善が行われるなど、教員指導の公開性と相互交流の機会を定期的に設定していることにより、学生の円滑な研究進捗と水準を確保し大きな効果を上げている。

2) 生涯発達専攻(博士前期課程)コース間(カウンセリングコース・リハビリテーションコース)と生涯発達科学専攻(博士後期課程)との連携のもとでの、組織的な研究指導の取り組みや、相互の情報交換によって、教育方法の改善と教育能力の向上に反映されたと考える(博士前後期共通)。

3) (在学生はもちろん)生涯発達専攻および生涯発達科学専攻の修了者のゼミへの参加を促進している。社会人大学院生および修了者は当該分野における豊富な業務経験を有していることから、現場の視点で後輩大学院生の研究について適切な助言ができる。指導教員と修了者とのコラボレーション教育が実現された(博士前後期共通)。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1) 生涯発達専攻(カウンセリングコース・リハビリテーションコース)の「生涯発達方法論基礎Ⅰ」の初回授業を専攻全教員のオムニバス形式で実施した。学生が専攻の教員全員を知る機会となると同時に、短時間ではあるが教員相互の授業参観の機会となった。

2) 学生の研究発表指導は、年間を通じて構想発表会、中間発表会、最終発表会について全教員出席のもとで討議されることにより、教員の相互理解と参観の場となった。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1) 生涯発達専攻・カウンセリングコースで1名の新任教員の入職があり、学生教育や各種の校務分掌に向けたガイダンスを行った(前後期共通)。

2) 専攻教育会議や教育組織会議や個別関係において、理解に応じて解説・助言するなど、早期の研究・教育組織への適応と活躍に向けた支援を行った(前後期共通)。

3) 社会人大学院への早期適応を促進するために、カウコースでは修士1年担任の職務を赴任初年度から付与している。なお、無理なく職務遂行ができるよう、全教員による十分な支援・フォロー体制が整備されている(前後期共通)。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

1) 新入生を対象として、全教員出席のもと入学時にガイダンスを行い、コースワークの説明と理解を確認したうえで、放送大学の講義受講を勧めることを通して補完教育の機会を設定した。

2) 入学前の入学手続き時に、2年間の年間行事スケジュールおよび必読図書を案内している。入学前に、修論発表会など一般聴講可能な授業について情報提供を行い、合格発表から入学までの研究準備や学業遂行の予定について、理解を促進した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1) 多忙な社会人学生に配慮して、時間に制限を設けずに学習支援に対応するよう全教員が努力している。土曜日の授業実施、土日はもちろん平日夜間のメール通信による研究・論文指導により、着実に学生の研究・学習能力・意欲を向上させ、ほぼ全員が標準年限で修了し、また、在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた(前後期共通)。

2) 平成27年度研究科戦略プロジェクト事業の支援経費「生涯発達科学学位プログラム構築に向けた海外の大学院トップスクールとの国際共同研究開発プロジェクト」の採択を受け、ウィスコンシン大学リハビリテーション心理学専攻、ハワイ大学障害科学専攻、シドニー大学リハビリテーション・カウンセリング専攻、ダンディー大学教育インクルージョン生涯発達副専攻、台湾彰化師範大学リハビリテーション・カウンセリング専攻における学位プログラムの実態を把握した。これらの大学との研究交流を行い、今後の大学院生の交流と国際共同研究の基盤づくりを行った。このプロジェクトの成果として、「大学院生を対象とした武者修行型学修派遣支援」による生涯発達専攻から採択された3名はハワイ大学障害科学専攻において、現地の研究者との研究交流を行った(前後期共通)。

#### J. 今年度のFD活動の特色

1) 生涯発達専攻(博士前期課程)と生涯発達科学専攻(博士後期課程)とが連携し、選択科目としてリハビリテーション英語を26年度に引き続き開講し、英語学修・活用へのスキルを高めた(博士前後期共通)。

2) 生涯発達専攻・生涯発達科学専攻とも、大学院説明会での個別相談体制の整備や、HPの専攻説明を充実し、魅力的なパンフレットを作成・配布するなどの広報活動を行い、その結果、博士前期課程では募集人員46名に対し172名の応募者であり入学定員充足率を満たし非常に良好な状況を維持している。また、WEBアクセスの分析とHP改修および英文化、和文・英文専攻パンフレット作成、広報誌の活用等を行い、多数の大学院説明会への参加者(博士前期課程:347名、博士後期課程:68名)を得て、優秀な学生の確保を図る等、入試体制を改正した。

3) 「大学院生を対象とした武者修行型学修派遣支援」に、生涯発達専攻から3名採択され、ハワイ大学障害科学専攻において、現地の研究者との研究交流を行った。

#### K. その他(FD活動に対する取組み)

1) 在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた。その結果、学生授業

評価では、学校生活についての満足度は高く、高度専門職業人のキャリア形成を支援した。

2) 防衛省（自衛隊）との連携により、2名の研究生を受け入れた。

3) 公開講座「生涯発達の中のカウンセリング」を東京キャンパスで実施し28名の参加を得て地元住民・関連する専門職との社会連携を推進した。

4) 社会技術開発センター委託研究「災害救援者のピアサポートコミュニティの構築」（研究代表：松井豊）を受託し、生涯発達（科学）専攻の教員が各班（消防職員、看護職員、一般公務員、教員、保育師、介護施設職員）に分かれて、被災した災害救援者を支援してきた方々の聞き取り調査を実施し、社会貢献を行った。

5) 消防職員などの専門的支援者に対して、国際消防救助隊員に対するストレスケア、台湾内政商からの依頼による研修（台北市）、消防職員安全衛生研修会・消防職員惨事ストレス研修会「消防職員の現場活動に係る惨事ストレス対策」（松江市、福岡市、小松市、甲府市、鈴鹿市など）や、「消防団員災害救護ストレス研修」（東京消防庁）、運輸安全委員会での講演指導（松井豊）を行い、支援の過程でストレスを被った専門職のストレスケア（危機介入）を行った。

6) 政府や地方自治体との関係では、総務省消防庁、東京消防庁、内閣府政策統括官、人事院、最高裁判所などの、機関からの依頼で委員を務め、社会貢献をした。

7) 生涯発達専攻（リハビリテーションコース）では、教員・在校生・修了生の交流と情報交換を目的に、シンポジウム「修士課程2年間の過ごし方—研究職・教育職への道」（6月13日）を開催し、終了後、同窓会と懇親会が開催された。（参加者60名）

8) 生涯発達専攻では、「ケアマネジメントにおける意思決定支援プログラム開発と評価に関する研究」（学振科研・研究代表者：小澤温）の研究の一環として、在籍の院生、修了生の参加に加えて、社会福祉士、行政、弁護士、など後見支援関係者を対象に、南オーストラリア州での意思決定支援の実践を担っている担当者（3名）を招聘し、講演とシンポジウムを行った。（12月14日、参加者195名）

## 生涯発達科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1) 現職社会人に対するの研究型高度専門職業人の養成に関しては、全学生が現職就労を継続しながら、研究活動を継続し、その成果について適宜、学術誌および国内外関連学会への発表を行い、研究成果を残した。

2) 学位取得のコースワークに関しては、研究計画発表・文献研究発表・中間発表の各段階と研究指導委員会による事後指導、2回の経過報告会と8回の研究セミナーを実施し、概ね標準的な研究進行と修了について高いモチベーションをもって研究活動に取り組み、教育目標に向けたカリキュラムについて、一定の評価を得られたものと考えられた。

3) H27年度は、非常勤講師による集中講義（45時間3単位）について、個別的な学生の学修希望に対応して授業内容（中上級コースの質的研究法・量的研究法、英語論文の書き方）・受講方法を構成したところ、学生の満足度は高く、各自の研究進展を支援した。

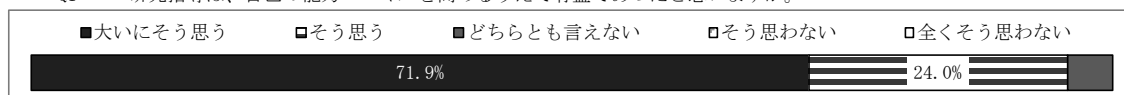
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

1) 学生対象のアンケート調査は、コース独自調査と東京キャンパス全体の調査とを毎年度実施しており、全学共通授業評価項目を含めている。全学共通設問における高い評価（「大いにそう思う」「そう思う」）の回答の割合については、研究指導は自己の能力スキルを高める上で重要だった(95.9%)、計画的な指導を受けた(89.6%)、指導を受けたことにより分野の発展に貢献し得るような研究を進めたい(92.7%)、総合判断(95.8%)となっている。概ね学生の支持を得ているものと考えられた。

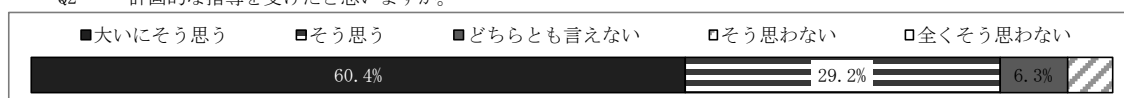
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生涯発達科学専攻(D)		
総科目数	2科目	平均回答人数	14.0

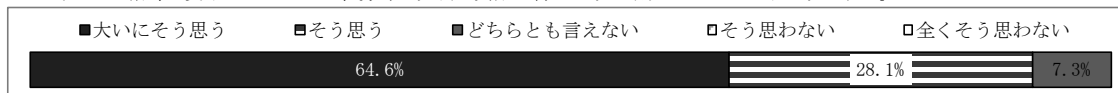
Q1 研究指導は、自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。



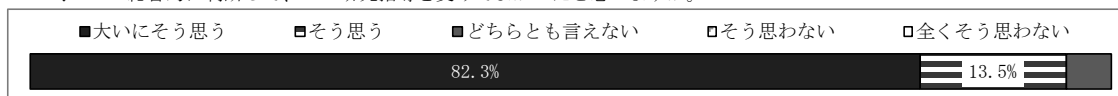
Q2 計画的な指導を受けたと思いますか。



Q3 指導を受けたことにより、分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。



Q4 総合的に判断して、この研究指導を受けてよかったと思いますか。



2) こうしたアンケート実施の後、教員と学生との間で懇談会を定期的に開催し、さらに具体的に踏み込んだ意見交換を行い、教育効果を検証し、教育環境調整など改善希望について適宜対応した。

3) 社会人大学院等支援室などが、新入学時、修了時、および1回/年、学修全般に関する学生調査を実施し、学生から具体的要望を聴取して全教員で共有し、課題解決と教育の質の向上に努めた(博士前後期共通)。

4) 本専攻による教育効果の評価として、博士後期修了時の成果発表会や秋学期発表会後に懇談会を実施し、学生との意見交換を行い、学生の要望に応じて、集中講義の開設・研究室スペースの拡大や必要備品の設置、LAN環境など学修環境の整備を行った。学生の教育環境改善希望・要望等については、研究室白板に具体的に記載してもらい、週1回の非常勤職員と専攻教員により可及的早期に改善対策を講じ、教育効果の検証と教育環境調整を行い、教育効果の向上に努めた。

5) 大学院の修了率では、生涯発達科学専攻では52.6%であり、非常に高い修了率である。後期課程は社会人大学院のため、平日夜間開講と土曜日開講である。特に、必修科目は土曜日に集中させることにより、社会人大学院生として仕事と学習との両立をしやすいように対応している。

6) 毎年、授業評価アンケートとは別に、年度末に、博士前期課程・博士後期課程において、それぞれ担任とカリキュラム委員を中心に、在学院生との意見交換会を開催し、学生の要望・意見を把握している。この意見に基づいて、集中講義の内容、開講時期などの改善を図った(前後期共通)。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1) 昨年度のweb調査の結果から、昨年度研究科戦略的経費の補助により研究室スペースを拡張し、情報処理機器を整備した。今年度は、引き続き情報処理機器の整備を行うとともに、経費の補助によるシュレッダーを整備した。環境整備等により、在校生の研究活動を支援した。

2) 企業・公的機関・大学などに在職する修了生や、学会・研究会など修了後の活動場面において、関係者から修了生の評価、活躍状況などについて聴取した。その結果、研究論文の学会表彰等や、研究組織への入職や昇任、社会的貢献等の情報を得て、本専攻の教育効果の一部を客観的に検証した。

3) 教育の質の向上・改善に向けて、大学院説明会などにおいて修了生に本学大学院での修学経験と、その後どのように職場で生かされているか等についての講演を依頼し、これらの意見聴取結果は、自己点検・評価及びFD活動において活用している。

以上のように、学外関係者の意見が、教育の質の向上、改善に向けて具体的に適切な形で反映されるシステムが作られ、継続的に運用している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1) 各種発表会(研究計画・文献研究・経過報告・中間報告)での発表に向けた教育指導とその成果については、全教員が各博士後期院生に口頭と書面で指導し、同指摘に対して研究指導委員会の複数教員が対面指導を行った。各博士後期院生には研究の修正と今後の研究方針についてレポート提出を課し、専攻教育会議において全教員で討議評価の上、単位履修の評価承認を行った。

2) 上記レポート作成にあたっての、構成・形式・到達点に関するガイドラインを作成し、評価基準を明確化すると共に、学生の学修内容の明確化を図った。

3) 単位は実際に実施された科目に付与されており、研究指導委員会による評価の体制を取っており、また取得条件としての研究セミナー出席については出席状況を毎回、正確に把握されて単位付与に反映し、単位の実質化を図っている。成績評価については専攻教育会議において全教員で履修状況と達成段階や課題について議論の上、履修単位を承認し公平性を確保した。

4) 博士論文研究に関わる進捗状況のペースについては、学生の修学状況や達成度など勘案し、基本的には指導担当教員の総合判断に委ねており、定期的な教員会議において審議・承認に至っている。

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1) 研究指導においては、年間5回(内2回は学位名別)、教員全員が出席し指導を行う研究報告会を開催した。全教員が全学生へコメントし、それに基づいた研究指導の改善が行われるなど、教員指導の公開性と相互交流の機会を定期的に設定している。このことは、博士後期院生の円滑な研究進捗と水準を確保すると同時に、教員の研究指導と教育能力の向上に寄与するものと考えられる。

2) 生涯発達専攻(前期課程)と生涯発達科学専攻(後期課程)との組織的な研究指導の取り組みや、情報交換によって、教育方法の改善と教育能力の向上に反映したと考える(博士前後期共通)。

3) 社会人大学院博士後期課程修了者の各研究室ゼミへの参加を促し、当該分野における豊富な業務経験など、現場の視点で後輩大学院生の研究について適切な助言支援ができ、指導教員と修了生とのコラボレーション教育が実現された（博士前後期共通）。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1) 博士後期院生の研究指導の成果や進捗状況については、年間を通じて研究計画発表会、文献研究発表会、中間発表会での学生の発表会において全教員出席のもとで討議された。また、事後指導として発表会における全教員のコメント・討議内容について、主・副指導教員が学生と個別に対面で討議・指導し、今後の研究方針の方策を語るシステムにより、教員の相互理解と評価が行われた。

2) 生涯発達科学専攻では、公開ゼミ形式の研究セミナーを開講し、指導院生への指導を他教員と他院生に公開している。このことにより、教員相互の授業参観・授業評価も実現している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1) カウンセリング領域で1名の新任教員の入職があり、学生教育や各種の校務分掌に向けたガイダンスを行った（前後期共通）。

2) 専攻教育会議や教育組織会議や個別関係において、理解に応じて解説・助言するなど、早期の研究・教育組織への適応と活躍に向けた支援を行った（前後期共通）。

3) 社会人大学院への早期適応を促進するために、博士前期課程（カウンセリングコース）1年担任の職務を赴任初年度から付与している。なお、無理なく職務遂行ができるよう、全教員による十分な支援・フォロー体制が整備されている（前後期共通）。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1) 新入生を対象として、入学時にガイダンスを行い、コースワークの説明と理解を確認したうえで、各自の研究を進めるうえで必要とする研究技術（統計法や専門科目）について把握し、前期課程の講義受講を勧め、TAとしての前期授業支援を通して補完教育の機会を設定した。

2) 入学以前には、学位取得予定者の研究成果報告会や、学位審査会など一般聴講可能な授業について情報提供を行い、合格発表から入学までの研究準備や学業遂行の予定について、理解を促進した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1) 多忙な社会人学生に配慮して、時間に制限を設けずに学習支援に対応するよう全教員が努力している。土曜日の授業実施、土日はもちろん平日夜間のメール通信による研究・論文指導により、着実に学生の研究・学習能力・意欲を向上させ、ほぼ全員が標準年限で修了し、また、在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた（前後期共通）。

2) 平成27年度研究科戦略プロジェクト事業の支援経費「生涯発達科学学位プログラム構築に向けた海外の大学院トップスクールとの国際共同研究開発プロジェクト」の採択を受け、ウィスコンシン大学リハビリテーション心理学専攻、ハワイ大学障害科学専攻、シドニー大学リハビリテーション・カウンセリング専攻、ダンディー大学教育インクルージョン生涯発達副専攻、台湾彰化師範大学リハビリテーション・カウンセリング専攻における学位プログラムの実態を把握した。これらの大学との研究交流を行い、今後の大学院生の交流と国際共同研究の基盤づくりを行った。このプロジェクトの成果として、「大学院生を対象とした武者修行型学修派遣支援」による生涯発達専攻から採択された3名はハワイ大学障害科学専攻において、現地の研究者との研究交流を行った（前後期共通）。

#### J. 今年度のFD活動の特色

1) 生涯発達専攻（博士前期課程）と生涯発達科学専攻（博士後期課程）とが連携し、選択科目としてリハビリテーション英語を26年度に引き続き開講し、英語学修・活用へのスキルを高めた（博士前後期共通）。

2) 生涯発達科学専攻（博士後期課程）では、集中講義として「英語論文の書き方」（アカデミックライティング）について実践的な講義を開講し、グローバル人材育成に向けた教育支援活動を実施した。

3) 生涯発達専攻・生涯発達科学専攻とも、大学院説明会での個別相談体制の整備や、HPの専攻説明を充実し、魅力的なパンフレットを作成・配布するなどの広報活動を行い、その結果、博士前期課程では募集人員46名に対し172名の応募者、博士後期課程では募集定員6名に対して49名の応募者があり、入学定員充足率を満たし非常に良好な状況を維持している。また、WEBアクセスの分析とHP改修および英文化、和文・英文専攻パンフレット作成、広報誌の活用等を行い、多数の大学院説明会への参加者（博士前期課程：347名、博士後期課程：68名）を得て、優秀な学生の確保を図る等、入試体制を改正した（博士前後期共通）。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

1) 在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた。その結果、学生授業評価では、学校生活についての満足度は高く、高度専門職業人のキャリア形成を支援した。

2) 防衛省（自衛隊）との連携により、2名の研究生を受け入れた。

3) 公開講座（「生涯発達の中のカウンセリング」）を東京キャンパスで実施し28名の参加を得て地元住民・関連する専門職との社会連携を推進した。



4) 社会技術開発センター委託研究「災害救援者のピアサポートコミュニティの構築」(研究代表: 松井豊)を受託し、生涯発達(科学)専攻の教員が各班(消防職員、看護職員、一般公務員、教員、保育師、介護施設職員)に分かれて、被災した災害救援者を支援してきた方々の聞き取り調査を実施し、社会貢献を行った。

5) 消防職員などの専門的支援者に対して、国際消防救助隊員に対するストレスケア、台湾内政商からの依頼による研修(台北市)、消防職員安全衛生研修会・消防職員惨事ストレス研修会「消防職員の現場活動に係る惨事ストレス対策」(松江市、福岡市、小松市、甲府市、鈴鹿市など)や、「消防団員災害救護ストレス研修」(東京消防庁)、運輸安全委員会での講演指導(松井豊)を行い、支援の過程でストレスを被った専門職のストレスケア(危機介入)を行った。

6) 政府や地方自治体との関係では、総務省消防庁、東京消防庁、内閣府政策統括官、人事院、最高裁判所などの、機関からの依頼で委員を務め、社会貢献をした。

7) その他、各教員が専門領域で喫緊な社会的課題(企業におけるキャリア形成支援、乳児教育環境調整、脳卒中罹患後地域移行支援、重度聴覚障害者先進医療、特別支援教育教員の専門性向上、高齢者の運動機能・社会的機能回復他)の解決と改善にむけた多様な学術活動(講演会、研修会、論文投稿)を行い、重要な社会貢献の場を創生した。

## ヒューマン・ケア科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

ヒューマン・ケア科学専攻の学際性を活かし、学位論文審査の内容や過程について多分野からの意見を交え検証を行った。外国人学生に対する授業方法や配付資料の工夫について検討を重ね、学生らに支障がないように配慮した。

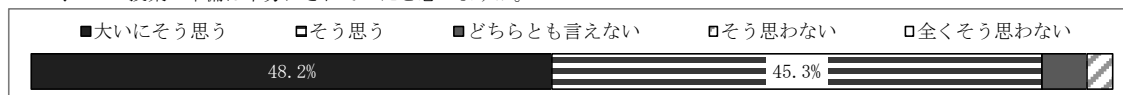
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

ヒューマン・ケア科学基礎論ならびに方法論で学生からのアンケート調査を実施した。授業について概ね好評であった。授業資料の準備に対して改善を求めるコメントがあり、担当教員にフィードバックを行った。

学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	ヒューマン・ケア科学専攻(3D)		
総科目数	5科目	平均回答人数	20.2

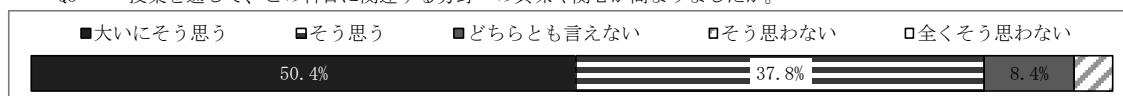
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



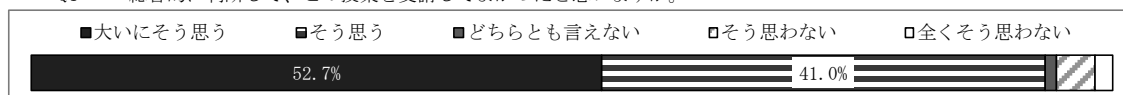
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



学生は、年4回アカデミックカウンセリング記録を提出し、指導教員と副指導教員と研究の達成状況を確認している。また12月に学生と教員の懇談会を開催した。そこでは学生からの率直な意見や要望が出された。それらについて教育研究システムにフィードバックするべく専攻会議で検討した。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度は実施していない。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

ヒューマン・ケア科学基礎論と方法論では、各授業担当教員が、それぞれ受け持ち授業に対する学生の取り組みや、課題に対する学生の対応を厳密に吟味しながら成績をつけている。各教員の提出した成績を確認し吟味しながら総合評価を行っている。

### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学際的な本専攻の利点を活かし、中間評価会、研究報告会、論文審査会と各段階において、多領域

の教員から様々な意見がだされており、これが各教員の研究指導力の向上につながっている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本年度は実施していない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻独自では実施していない。研究科および全学の教育方法改善のための講演会・シンポジウム等への参加を促している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学予定者に対して、入学手続き案内とともに入学時点において必要とされる基本的準備について事前情報を提示した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生は各自の研究課題に対し、自主的に取り組んでいるが、教員はその自主性をさらに伸ばすように配慮し支援している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

本年度も2回のFD企画を実施した。

第1回FDは平成27年6月24日総合研究棟Dにて、「DV被害者の病理とそのアプローチ」と題して開催された。第1部は原宿カウンセリングセンター所長の信田さよ子先生による講演、第2部で中谷陽二先生（筑波大学名誉教授）による講演であった。参加者は、学類生、教職員、院生、計50人であった。

第2回FDは、平成28年1月19日、総合研究棟Dにて「教職員のメンタルヘルス」と題して、諸富祥彦先生（明治大学文学部教授）による講演と、ストレスのセルフケアのためのロールプレイが実施された。学生、教員等45名が参加した。

いずれも実際的な内容であり、好評であった。今後もヒューマン・ケア科学専攻では、人々の安寧を支援する科学としての役割を認識し、社会貢献に資するFDプログラムを提供したいと考えている。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

専攻の教員と学生間の連携や広報活動の一環として、オリジナルキャラクターを配したグッズを作成している。以下の2点である。

- ①トートバッグ
- ②クリアホルダー

これらは、学生や教員が学内外で使用し専攻に対する愛着心および連帯感を築くと共に、国内外の学会や会議等に持参し贈答用として活用している。専攻を印象付けることに役立ち、高い評価を受けている。

### 感性認知脳科学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

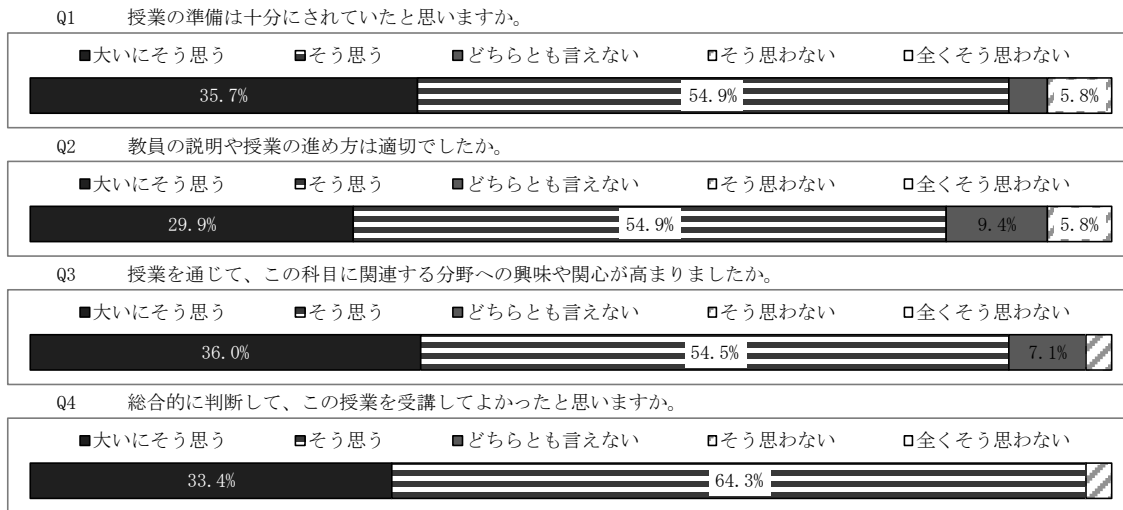
23年度より、1学期集中の8単位（1週あたり15時間×8週）の講義として開講している「感性認知脳科学基礎論1」については、毎年、次年度における講義内容、担当教員について、履修学生による授業評価や教員の意見等を参考に、カリキュラム委員会において検討している。27年度には、8つのメインテーマ（入門Ⅰ・Ⅱ、環境と発達、人間工学、脳と睡眠、認知、脳の分子基盤と意欲・情動、社会性）について、生理学、解剖学、分子生物学、認知科学、行動科学、障害科学、工学、芸術・デザインを専門とする大学院教員が講義をおこない、感性認知脳科学専攻が目指すところの横断的研究・教育の一層の充実を目指し実施した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

「感性認知脳科学基礎論1」の講義では、学生による授業評価を担当教員ごと（1週あたり3-4名）に実施し、集計結果をもとに上記の通り、28年度に向けた講義内容と担当教員の見直しを行った。また、「感性認知脳科学実習」（専攻合宿）においても、例年通り、参加者による評価アンケート調査結果をもとに、28年度実施担当予定教員が中心になり実施時期、形式、場所、企画内容等について検証した。「感性認知脳科学基礎実習1～6」では、TFとして実習の一部を担当した博士後期課程の学生に対する履修学生による授業評価も新たに実施し、各実習担当教員によるTF指導のあり方の確認と改善に繋がった。毎年、前年度の評価結果が十分に活かされてきた実績があり、その結果として、回を重ねる度に実習内容の充実化が図られてきたばかりでなく、教員の意識や、TAやTFとして実習をサポートする博士後期課程の学生の貢献度も質と量の両面で年々向上してきている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	感性認知脳科学専攻(M)		
総科目数	2科目	平均回答人数	18.5



カリキュラム委員会委員の教員が中心となって、専攻で開講している各科目の履修状況を検討し、事前の情報提供、学生の履修希望調査を綿密に行うことにより、選択科目の履修者の増加、中途履修放棄の学生の減少を達成することができた。また、開設科目の内容、実施時期等に関する学生の要望、意見については、専攻合宿、英語リトリート合宿、TF合宿の機会に聞き取りを行い、その結果をカリキュラム委員会で討議した。「感性認知脳科学基礎論1」、「感性認知脳科学実習」、「感性認知脳科学基礎実習1～6」でおこなった学生アンケートを、カリキュラム委員長や講義担当教員が分析し、次年度以降の改善のために利用している。さらに、学位論文審査プロセス等についても教務委員会において改善可能な事項を適宜修正している。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

27年度は、事情により就職支援採用体験講演会は開催しなかったが、TFトレーニングプログラムの一環として、専攻合宿の際に後期課程学生を対象に進路指導を行った。この取組みにより、27年度人間総合科学研究科FD大賞を受賞した。また、28年任用予定のTF全員と科目担当教員による一泊二日の合宿を3月末に行い、TFとしての授業や研究指導について、総合的に現職教員から指導した。28年度には、より体系的、組織的な指導を試みることを計画している。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

博士前期課程での教育においては、専門科目（感性認知脳科学研究法）と修士論文指導（感性・行動・神経科学特別研究）以外のすべての科目について、毎年、カリキュラム委員会が実施の方法、講義の内容、担当教員、成績評価の方法の確認、見直しを行っており、単位の実質化は十分に確保されている。また、各科目について、成績評価基準を履修学生に明確に提示する等、学生に単位数・成績評価等について十分な情報提供を行っている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

例年行っている専攻合宿の際に、教員FD研修会の一環として「感性認知脳科学基礎実習1～6」及び「感性認知脳科学総合演習」、「英語ジャーナルクラブ」のTFを担当する博士後期課程の学生に対するスキルアップトレーニングを実施した。さらに、実習終了後には、履修学生による授業評価とともに、担当教員によるTFの評価も実施し、その結果をTF学生にフィードバックすることにより、教員、TF学生双方の指導力の養成を図った。加えて、TF学生と指導教員との一泊二日の合宿を開催し、TFとしての授業や研究指導について総合的に現職教員から指導した。この実績をもとに、28年度の合宿では、さらに充実したTF指導プログラムの実施を予定している。また、英語リトリート合宿(1月14-16日)において、合宿の企画運営および英語によるディスカッションの運営を行うことにより、博士後期課程の学生のキャリアパス指導に活かすことのできる有益な研修を行った。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観は行っていないが、今年度も前年度に引き続き、専攻の全教員が講義を担当している「感性認知脳科学基礎論1」の実施にあたって、講義で使用したpowerpointファイルの提供を各教員に依頼し、カリキュラム委員長が中心となって講義内容の適切性や、教員間での内容の重複等を検討し、次年度に向けてのより適切な担当教員の配置や講義内容の向上を図った。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

前年度に引き続き、新任教員を年度途中に迎え入れたことから、新任教員には学生指導や異なる分

野の研究、教育に関して専攻教員との情報交換を行った。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

前期課程の必修科目である「感性認知脳科学基礎論1」の第1週には、感性科学、基礎行動科学、応用行動科学、神経科学の各領域の教員がオリエンテーション的な講義を行い、分野横断型カリキュラムへのスムーズな導入を図っている。また、後期課程新入生の場合も、本専攻の前期課程修了生でない場合には「感性認知脳科学基礎論1」の受講や専攻合宿への参加を促し、幅広い研究分野の基礎知識を得る機会を提供している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

例年通り、前期課程学生を対象に「感性認知脳科学総合演習」を開講し、学生が自主的に感性やこのころに関する学際的なグループ研究課題を立て実践する機会を提供した。具体的には、3名前後の分野混合の学生からなる4グループの各々にチューターとして配置された若手教員が、研究倫理審査申請、研究実施、成果発表のプロセスを指導、助言した。原則として専攻全教員が参加する専攻合宿中に、グループ研究課題の構想発表や成果報告会を行い、専攻全体として自主学習を支援する取組みを継続的に行っている。また、「このころの科学演習」科目では、感性科学関係の学会において学生主導で開催されるシンポジウム・ワークショップでの活動を単位化して自主学習への意欲を高めるシステムを導入しており、9月に開催された日本感性工学会大会において学生セッションを運営した。

#### J. 今年度のFD活動の特色

今年度の活動として特筆されるのは、従来のFD活動と、人間総合科学研究科でのFD大賞を受賞した「TF養成のシステム化に関する取組み」での活動を有機的に関連させた取組みを行ったことである。本専攻では、TFのスーパーバイザーとなる教員を配置した。またTFがまとめた前期課程学生のグループ研究（「感性認知脳科学総合演習」）を、専攻で行っている一泊二日の合宿時にプレゼンし、教員からコメントをもらうことで指導を受け修正するヒントとするシステムである。さらに、今年度、初めての取組みとして、28年度TF任用予定者とスーパーバイザーとなる教員とが参加してTF合宿を開催し、教員とTFが議論しながら各科目（「感性認知脳科学総合演習」と「英語ジャーナルクラブ」）指導方法や授業計画を作成した。その結果、学生はTFとして前期課程の学生を指導方法や考え方を学ぶことができ、教え方の技術や研究指導内容の水準向上が図られた。同時に、教員側も当該科目の質の向上を図るための手がかりを得ることができ、一泊二日の短い時間ながら大きな成果が上がった。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

前期・後期の学生を対象にして開講している、国内・外の招聘研究者による「このころの科学セミナー」（1単位）は、今年度開催した5回を含め通算で50回目となった。毎回、教員の参加も多く、教育的効果ばかりでなく、教員間での共同研究の推進や、外部資金獲得に向けての協同体制の確立のきっかけともなっている。

## スポーツ医学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

毎年、学生の業績（学会発表・論文投稿）の評価を教員全員で行い、研究科長賞や専攻長表彰の選定を行い学生の意欲向上を行っている。またさらに優秀な学生には学長表彰も視野に入れて指導してきている。学位論文審査も領域を越えて行い、論文内容のレベルアップを行っている。海外での研修（海外での研究室での研修）を昨年度からサポートしている。以上を踏まえて教育目標に対するカリキュラムの効果を検証し、改善を図っている。

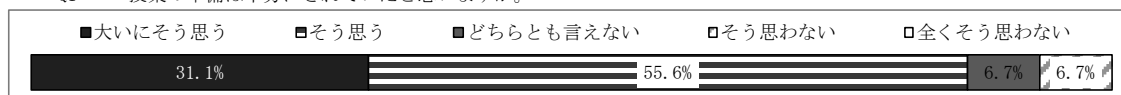
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

スポーツ医学専攻においては授業履修者が10名前後と少ないため、割合にした数値の評価もそれら考慮に入れて考察する必要があると考えられた。「大いにそう思う」、「そう思う」以上が85%以上を占めているが、少数ではあるが「総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか」の問いに対して「どちらともいえない」と回答した学生がいたことを真摯に受けとめ授業内容の改善を各教員に促す必要があると思われた。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	スポーツ医学専攻(3D)		
総科目数	3科目	平均回答人数	7.0

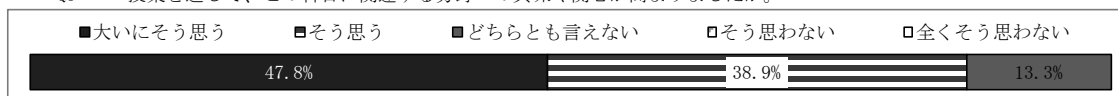
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



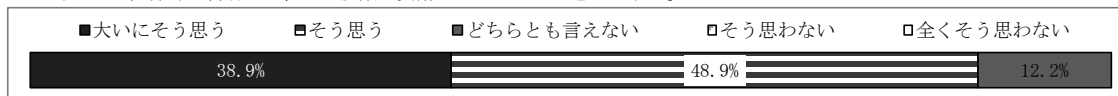
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



学生の履修状況の分析については、教育課程委員会及び教育会議で検討して対処する。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

オープンキャンパスを一昨年度から行っているが、その中で OB/OG セミナーを開催し、学生の意欲向上に役立っている。そして現在の OB/OG のスポーツ医学専攻に対する感想等を聴取し忌憚のない意見を収集しスポーツ医学専攻の教育効果の検証を今後も行っていく。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

後期3年生の必須単位はスポーツ医学概論1・2のみであるが、講義時間ごとに学生の評価を行って成績を付けている。すべての学生に安易にA評価を与えることはしていない。博士論文審査も予備審査の段階から厳正に行っており、予備審査の時点で取組みが不十分なため本審査へ進めなかった事例もある。学会発表や掲載論文の評価を点数化して単位の実質化・成績評価の厳格化につめている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業についてはスポーツ医学セミナー3をOB/OGの講演やアップデートの講師を招聘してスポーツ医学概論で足りない部分を補填している。研究においては研究室の整備を今年度は全面的に行い「研究」ができる環境を整えた。TF・RFの制度を利用して学生の資質の向上に役立っている。そうすることで、自身の研究成果（過程）を客観的に評価できるようになり、精度の高い研究を行うことが可能となってきている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に積極的に行ってはいないが、参考のためにも教員相互の授業参観の必要性を検討していく。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

OB/OGの講演などの参加を教員にも促し自身のブラッシュアップに繋げるように専攻の教育会議において奨励してきた。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に行っていない。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専攻としては行っていないが、各教員個々で配慮している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

OB/OGの講演を昨年度よりも増やしてきている。

## 生命システム医学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

生命システム医学専攻では、これまで取組を続けてきた『大学院教育の実質化』と『国際的通用性・信頼性』に加え、文部科学省大学改革実行プラン「社会の変革エンジンとなる大学づくり」ミッション達成を新規目標とし、大学院生のさらなる能動的学修の推進を図る。

継続して進めてきた国際活動の一環としての武者修行型学修においては、現地に出向いて行う従来型のフィールドワーク学修に加え、迎え入れもてなす側のあり方も検討課題として研究交流活動を行い、「相互交流」の体得を目指した。毎年継続して実施している「つくばサマースクール」（7月21日～8月1日）では、国立台湾大学、ボルドー大学、カリフォルニア大学アーバイン校などの協定校などから学生を受け入れた（インドシア5名、ベトナム5名、台湾（国立台湾大学）12名、フランス（ボルドー大学）7名、イギリス2名、ハンガリー（ゼゲド大学）1名、アメリカ（カリフォルニア大学アーバイン校）2名、ブラジル2名）。また、Tsukuba Global Science Week 2015、The 14th National Taiwan University, Kyoto University, and University of Tsukuba Joint Mini-Symposium 2015（京都大学で開催）を始めとする国内外の国際シンポジウム等にも積極参加の姿勢で臨み、研究成果の効果的なアピール方法などを実践し学ぶ機会を設けた。さらに、Molecular Biology Course at Institute of Tropical Biology,

Vietnam という、大学院生によるベトナムでの実習指導も継続して実施し、大学院生の研究力と教育力の向上を図った。

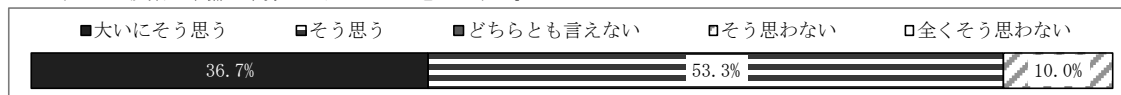
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

講義形式の科目は少数であり、学生自身の研究成果の発表とそれに対する討論・指導、論文抄読会等を英語で行う科目が多くを占めている。全学共通設問に対しても、概ね、「大いにそう思う」「そう思う」とする回答が大部分を占めている。調査結果については、大学院教育企画評価室が中心に、専攻長、教務委員会を含めて分析し、その都度改善の方法を検討し、随時、授業方法やシラバスの改訂を行って対応している。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生命システム医学専攻(4D)		
総科目数	2科目	平均回答人数	5.5

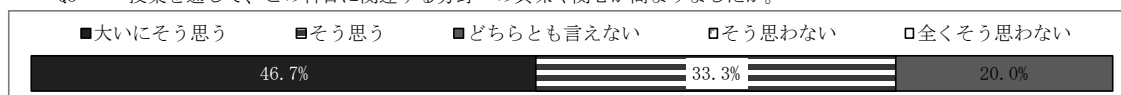
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



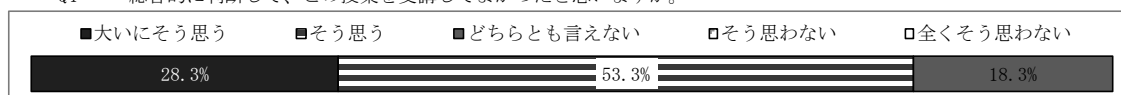
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



学生による授業評価アンケートは、選択式の設問に加え自由記述式の意見要望欄も設けており、ここに書かれたコメントは学生の生の声として、まとめ資料にそのまま転記している。重要案件については専攻長を中心に改善方法を検討し、速やかに対応する。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

博士課程入学者に対して、4月17日～18日(4月入学者対象)および10月9日～10日(9月入学者対象)に、セミナーハウス常総において、一泊二日の「イニシエーションセミナー」を開催し、卒業生である大学講師、製薬企業研究者多彩な講演者の講演を聞き、将来のキャリアパスについて学修させた。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各シラバスに具体的な成績評価基準を加えるとともに、平成24年度から、科目を再編成し、単位の实質化と成績評価の厳格化をやりやすいように整備した。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成22年度より国立台湾大学との協同でスタートしたロングディスタンスコースレクチャー（遠隔講義）は、平成24年度より京都大学を加え3大学同時参加の授業として継続実施している。昨年度から導入された前週の講義を復習するサポーティングレクチャーは専門用語を多く含む英語のリスキング力、内容理解に効果を発揮し、学生の参加意欲向上の一助となっている。今年度もサポーティングレクチャーを継続している。また、今年度は、ロングディスタンスコースレクチャー（遠隔講義）の付随イベントとして、The 14th National Taiwan University, Kyoto University, and University of Tsukuba Joint Mini-Symposium 2015（6月12日～13日、京都大学）が開催され、大学院生が参加し、海外大学院生との交流、研究成果の効果的なアピール方法などを実践した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

生命システム医学専攻では、学生が他研究室のセミナーに参加する機会を必修化しており、学生からの意見をもとに、各教員の授業、セミナーの改善をすすめている。また、ロングディスタンスコースレクチャー（遠隔講義）では、京都大学、国立台湾大学の教員による講義も拝聴し、専攻内の授業改善に取り組んでいる。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

医学医療系では多くの組織がオープンなセミナーを頻繁に実施しており、各組織のホームページなどで参加情報を得られるようにしている。また、国内外で開催（参加）した国際シンポジウム等の取組には若手教員も参加協力し、TA、TFなど学生スタッフとの交流や海外で発表する学生の引率等を行

い、実地に体得する場を設けている。事後ミーティングにおける意見のフィードバックもなされ、その記録は次回企画時などに活かされるよう配慮されている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各研究室の研究遂行に必要な補完教育は各研究室ごとに実施している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

メディアサイトサーバーを活用し、医学セミナーを e-learning コンテンツ化し配信することで、昼夜開講の大学院生の履修等に配慮した。平成 27 年度のコンテンツは 12 である。

e-learning : <http://xaan.md.tsukuba.ac.jp/Mediasite/Catalog/>

#### J. 今年度の FD 活動の特色

平成 27 年度は、第 1 回『科研費にも「負けに不思議の負けなし」』（9 月 7 日開催、平成 27 年度 科研費セミナー共催）として、研究費の獲得方法を学修した。第 2 回『Selecting “Trainable” Talents ～人口減少時代に求められる学生選考のあり方～』（1 月 13 日開催）として、大学院の途中で不登校になったり、中退する大学院生が散見される時代に、入試でどのような学生を選抜したら、伸びる学生を取れるか、について、ラーニング・イニシアティブの北島大器先生、浅野高光先生を講師に招き、Faculty Development を実施した。この FD は、大学院教育の質の向上を目的とし、それに適応する組織の在り方を探る試みであり、大学院生の現状と問題点を把握し、大学院入試・大学院教育の質の向上を目指すための共通認識を得る良い機会となった。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

第 2 回の FD、『Selecting “Trainable” Talents ～人口減少時代に求められる学生選考のあり方～』（1 月 13 日開催）として、大学院の途中で不登校になったり、中退する大学院生が散見される時代に、入試でどのような学生を選抜したら、伸びる学生を取れるか、について、ラーニング・イニシアティブの北島大器先生、浅野高光先生を講師に招き、FD を実施した。ラーニング・イニシアティブ社の担当者とは、これ以外に大学院教育における学生の評価、サポート体制なども議論し、よりよい大学院教育の構築をすすめている。

また、生命システム医学専攻として、大学院の見える化を具現化するため、ポスター、パンフレットを作成し、海外での大学院説明会を開催した。この試みは、国費留学生優先配置での留学生獲得に貢献している。

## 疾患制御医学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教育目標として本専攻では「難治性疾患の病態解明そして新規治療戦略の開発を介して人類のライフサイエンスに貢献するために、医学・医療の進歩、人類への貢献、国際化対応を目指し、未来を託す physician scientist、研究者、大学教員の育成」を掲げている。求める人材は、未知なる真実に対する探究心を抱き、オリジナリティを追求し、決してあきらめないマインドを持ち、研究成果を世界に発信する強い意思を有する者である。

特筆すべき事項として、サイエンスに基づく医学・医療を実践できる physician scientist、医療現場のニーズに即しベッドとベンチの双方向性のトランスレーショナルリサーチを発展できる人材、医学・医療のグローバル化に対応できる国際力を有する人材の育成を目指している。そのために、教育課程の編成・実施方法をシラバス上で明記し、可視化している。

教育課程は、医学 2 専攻（生命システム医学専攻、疾患制御医学専攻）の共通科目と疾患制御医学専攻の専門科目で構成されている。共通科目では、医学研究に共通して必須である生命倫理、研究倫理、組換え DNA 実験や動物実験に関する法知識などの基本的知識の構築と基本的な研究手法に習熟することを目的としている。さらに、コミュニケーション能力や国際通用性の涵養を目的とした英語教育プログラムを有する。

疾患制御医学専攻専門科目においては、医学領域研究の主目的である難治性疾患の病因解明の意義を教育する過程、新しい治療を創造するトランスレーショナルリサーチへのアプローチ等を教育する課程等を有する。さらに、TA、TF 等を有効活用し、教育および研究指導過程を指導している。

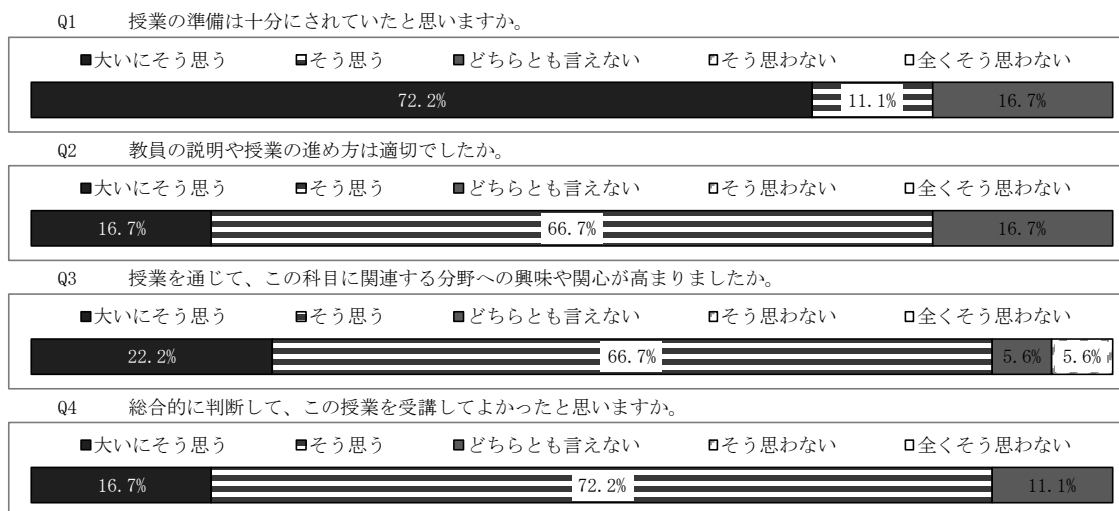
これまでに博士課程の国際化をさらに推進するため、学際的観点から教員及び大学院生の国際交流を中心に、武者修行型学習を実施してきた。海外学会及び海外研究施設における短期研修の目的で、若手研究者等海外派遣プログラムを利用して多くの教員や大学院生を海外へ派遣した。また平成 24 年度以降の入学者を対象に国際協力型がん臨床指導者養成プログラムをがんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」の教育コースの一環として開講している。これらの多面的な取り組みは、大学院生の研究環境の多様化や社会的ニーズに対応できているものと思われる。今後、その効果の検証と改善を継続していく。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学共通設問「授業の準備」「授業の説明や進め方」「受講後の興味や関心の高まり」「受講後の満足感」の4項目について、疾患制御医学専攻の学生によるアンケート結果では、全項目とも「良～やや良」とする回答で占められていた。概ね問題はないようであるが、さらに高い評価を目指し、学生指導・教育の質を高める試みを継続し、魅力ある教育を実現するため今後も努力を続ける必要がある。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	疾患制御医学専攻(4D)		
総科目数	2科目	平均回答人数	5.0



また例年同様、学生の履修状況を把握し、各教員へフィードバックした。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

疾患制御医学の学生の多くは医師であり、卒後は大多数が医療現場へと復帰していく。博士課程で培った研究者としての知識や経験は臨床へと引き継がれる。したがって教育効果の評価は、卒後の医療への貢献度が重要な視点と考えられる。その判断の一つに、論文作成の評価があるが、筑波大学附属病院の勤務医からの英語論文数は全国の大学病院の中でもトップクラスに位置しており、教育効果は着実に現れているものと思われる。また疾患制御医学の大学院生には医師以外の研究者も含まれており、卒業生にメールアドレスを付与し、そのネットワークを活用して、在校生のキャリアアップを支援する、キャリアプロデューサー制度を実施している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

科目の再編を終え、それに対応する単位の实質化と成績評価の厳格化を推進している。各シラバスには具体的な成績評価基準が明記されており、その実態につき検証を進めている。がんプロフェッショナル養成プランを履修している学生にはe-learningを義務付けており、そのコンテンツの充実と医学の進歩に応じたブラッシュアップを定期的に行い、ほとんどの授業で終了後の小テストを実施し厳格な視聴内容の確認を実施している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

医学は多くの広い分野にわたり、常に各部門において教育の向上のための多数のセミナーを実施している。海外留学生の増加に伴い英語による授業・研究指導も年々増やしている。また研究・教育の国際化に伴い英語能力の向上を図るため、既に一昨年度からFDE (Faculty Development of English) meetingが開催され、教員、大学院生が積極的に参加している。

さらには授業が一方的にならず、学生が自ら考える事の重要性を強調する指導方法を常に意識し、運営委員会等において議論し、指導教員内で共有する努力を継続している。

FDのための研修は定期的に行い、教員の教育能力・研究能力の向上とともに、特に選考の人材養成目的、教育課程編成方針、成績評価の基準、学位授与のための方針と基準についてコンセンサスを作成するよう努めている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業の相互評価は、分野が広汎であるためシステマティックに実施することが困難である。教員相互の授業参観や新たに導入されたe-learningコンテンツの相互評価の方法について検討を重ねている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員のためのFDは医学類、疾患制御と生命システム大学院専攻、附属病院の診療など多岐にわたっているが、基本的事項については、なるべくセミナーの機会を合わせるよう調整している。それでも多数の多岐のセミナーが存在し、それぞれ実施されている。本年度も生命システムと共通で研究者の基本的な研究活動資金である科研費取得について、科研費セミナーを開催した。



#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各研究分野において自主的に実施されている。その成果は疾患制御医学を専攻する学生が年々増加し着実に卒業していることから順調に実施されているものと思われる。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学内では多数の一流の研究者による医学に関する講演会が実施され、等しく聴講の機会が与えられている。またインターネット上には研究分野の最新情報がウェブ上にて公開されているものが多数あり、それらの利用も促している。海外の各種学会での教育講演等も視聴可能なものを分野ごとに推薦している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

疾患制御医学では、聴講側の実務面も考慮し、ニーズ・シーズに即したテーマで実施している。今年度は、特に臨床研究促進のため、つくば臨床医学研究開発機構（T-CReDO）との合同開催により、臨床研究に関する教育研修に力を入れた。研修で扱われたテーマとしては、医薬品開発の世界的潮流と日本の役割、治験に係わる規則・ガイドライン、附属病院・医学医療系における臨床研究の実施体制、知財の取得、インフォームドコンセント、有害事象報告、安全性情報、プロトコルデザイン、データ収集、CRF作成、EDC利用、ACresSS講習、モニタリング計画・実施・報告、生物統計など多岐に及んだ。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

来年度は、統合指針「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」について大学院生を含め研究指導者にさらなる周知徹底を図る。医学情報、個人情報セキュリティに関する講習会を開催し、十分な対策をとるよう徹底する。単位の実質化・成績評価の厳格化のための方法について研修を行うなどしてさらに検討を加える。

### 看護科学専攻（博士前期課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻の博士前期課程は、現代の医療ニーズに応えるために、科学的・創造的に問題解決ができ、看護科学の研究者としての研鑽する姿勢や教育者としての基礎的能力を身につけ、看護の高度な専門的知識・技術・実践能力を有した高度専門職業人を育成することを目標としている。

27年度は、院生の研究能力のさらなる向上をめざして科目を見直した、看護学分野の研究手法科目を実践し、院生から高評価をいただいた。更なる検討、改善に努めていく方針である。

高度専門職業人教育としては、社団法人日本看護協会認定の専門看護師教育課程（38単位）における「がん看護」「精神看護」「慢性看護」「家族看護」の4領域についての科目を開講し、またこれと並行して助産師教育課程（28単位）の科目も開講し、本年度修了生を出したところである。28年度は、本専攻の教育目標に沿って、カリキュラム等の検証をしていくことが課題である。

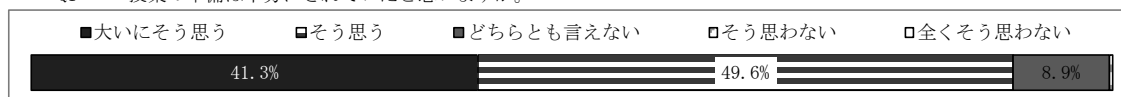
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学的な評価の実施を踏まえ、専攻内においても実施手順を標準化した。評価結果については、「大いに満足している」「満足している」の項目がほとんどであり、学生は授業内容及び授業方法について概ね満足していることが認められた。しかし、一部良くない評価等もあるので、さらなる授業改善に向けて取組みをしていく必要がある。また、受講者が8名以上の科目については、学生からの授業に対する要望等に対して科目担当者からのコメントを書面で得た。こうした情報を活用し、教務委員会と連携してより良いカリキュラムに向けた具体策を講じることが課題である。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	看護科学専攻(M)		
総科目数	24科目	平均回答人数	5.6

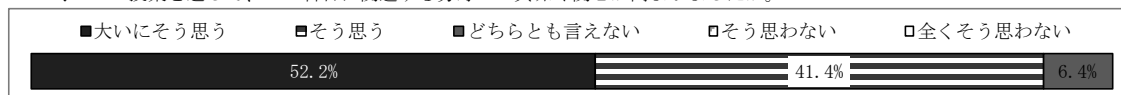
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。

■大いにそう思う ■そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない

48.5%

47.1%

本専攻内の ICT 委員会により、学術協定校である米国 University of Illinois at Chicago での 'Blackboard' 学習管理システム (ウェブベースの総合的な教育学習ツール) のしくみや運用方法等について検討した上で、本学の学習管理システム 'manaba' を学生の教育に活用している。学生の意見要望等など、今後は広く活用していく所存である。

専攻内の大学院生支援委員会において「学生支援対応チーム」としての活動の実質化を図り、休学および復学志望者への面接・相談、指導および学習困難なケースへの支援と面接等への同席、大学院生活に関する諸相談、を随時実施した。また、学生と教員の懇談会を開催して意見交換の機会を設け、学生の要望に対応できるように努めた。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

昨年度から、本専攻の広報・情報委員会が、修了生交流ネットワーク構築の一環として、メーリングリストを立ち上げた。このネットワークを活用して修了生への意見聴取等による教育効果等の検証を行なうことが、これからの課題である。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### D. 単位の質実化・成績評価の厳格化等に対する取組み

GPA 方式による成績評価の厳格化に向け、シラバスの作成にあたっては各科目の目標および成績評価の基準となる目標達成度を明確に記載している。また、演習科目に関しては、事前に担当日を決め周知したことで、参加教員の確保、授業内容の充実につながった。

#### E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

27 年度から、前期課程の副指導教員について、担当する院生が 1 年次の 1 月時点で承認することとなり、主に 2 年次 4 月に行なわれる研究計画書審査発表会の以前から学生指導にかかわるようになり、複数指導体制の実質的な充実につながった。そのため、大学院生を対象に学位論文審査の申請に関するガイダンスを昨年度より早めに実施した。学位論文審査の改善に向け、研究計画書審査体制の改正案、学位論文審査に関する申合せの改正案、そして准教授、助教の指導教員を拡大する取決めを作成した。研究科、医学系専攻で開催される FD 研修会への積極的な参加を促した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本専攻の授業は原則、専攻内にて公開している。前述の FD 研修会等は教員相互の授業参観の要素も含んでおり、一定の成果を得ている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学で実施されている FD 研修への参加を促した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育 (リメディアル教育) の取組み

特に実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本専攻では、e-learning 科目の充実を図った。また、専攻から院生へノートパソコンの貸出を行い、学習環境の整備に努めている。また、本専攻の施設において、自主学習ができるスペースを用意し、いつでも学習できる環境を整備している。本専攻教員は、研究領域内の院生だけでなく、どの院生に対しても研究、教育に関するアドバイスし、学生の学習支援を行なっている。

TGSW2015 では、本専攻の教員がセッションオーガナイザーを務めた。本専攻の院生も参加した。その他の国際学会発表への支援 (抄録校正等) や留学相談にも個別に応じた。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### J. 今年度の FD 活動の特色

本専攻における FD 活動は、先駆的な看護研究及び教育を行なっている海外の学術協定校等から看護教員を招聘し、教育方法の改善に向けた FD コンサルテーション、研修会議等を 3 回実施した。第 1 回は、Saint Anthony College of Nursing から 4 名の教員を招聘し、「これからの看護教育のあり方を考える - CNL を地域基盤型高度実践としてどう活用し教育していくか」というテーマで FD コンサルテーションを行なった。第 2 回は、National Taiwan University (NTU) の 3 名の教員を招いて、「国立台湾大学と本学専攻間の共同研究や教育の協働について」FD 研修会を実施した。第 3 回は、University of Illinois at Chicago から 1 名教授を TGSW2015 の際に本専攻に招待し、「グローバルな社会の中で女性や看護師がどのように活躍できるか」のテーマで、高度実践看護師の養成と研究指導も含めた大学院教育に関して意見交換会を行なった。

上記の FD 活動実績については、平成 27 年度の人間総合科学研究科 FD 奨励賞を受賞した。

その他、昨年度に引き続き、本専攻の年報を作成した。年報は PDF 化し全教員に配布すると同時に、web 上でその内容の一部を公開した。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### K. その他 (FD 活動に対する取組み)

2015 年 6 月 13 日には、Saint Anthony College of Nursing (SACN) から 4 名の教員を招聘し、本学附属病院看護部との共催で国際看護セミナーを開催した。

2015 年 8 月 7 日には、National Taiwan University の教員 3 名が来日し、緩和ケア等に関して共同研究や教育の協働について、本専攻のがん専門領域に関する教員と意見交換を行なった。

2015 年の TGSW2015 においては、本専攻の教と University of Illinois at Chicago の教授とグローバルな視点から看護研究等について討議された。

### 看護科学専攻 (博士後期課程)

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

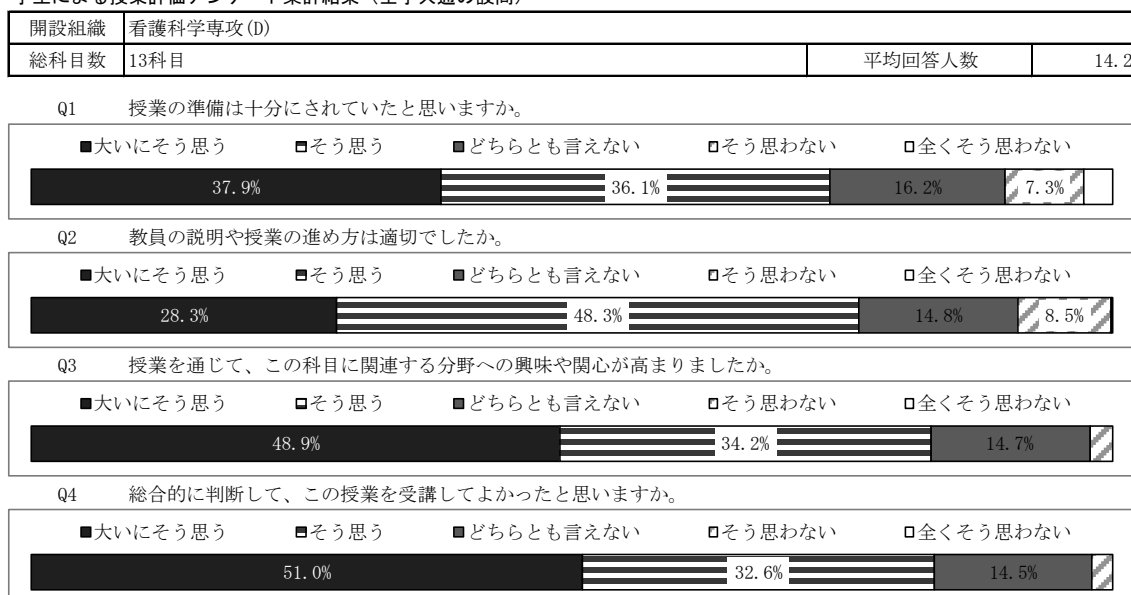
本専攻の博士後期課程の教育目標は、看護の実践と理論の架け橋となるための高度専門職業人・管理者、教育者・研究者、政策・行政分野の専門官として、博士 (前期) 課程で養った看護実践能力や研究能力を生かし、独自に看護実践を検証していくことのできる能力を持ち、さらに、「学際性」と「科学性」に基づく新しい看護の技術や、教育・研究方法を開発できる能力を持つ人材の育成を目指している。

27 年度は、地域基盤型高度実践看護師養成プログラムとして新高度専門職業人および教育者の育成のためのカリキュラムの実質化を行うとともに、また、研究能力、博士論文の作成能力の向上を意図した一連のカリキュラムの見直しに基づく授業を展開し、研究方法の理解と実践のための教育内容を刷新した年度であった。この科目等検証においては次年度の課題である。さらに、優れた看護教育者の育成に向けた科目を新設し、改善していく予定である。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学的な評価の実施を踏まえ、専攻内においても実施手順を標準化した。評価結果については、「大いに満足している」「満足している」の項目がほとんどであり、学生は授業内容及び授業方法について概ね満足していることが認められた。しかし、一部良くない評価等もあるので、さらなる授業改善に向けて取組みをしていく必要がある。また、受講者が 8 名以上の科目については、学生からの授業に対する要望等に対して科目担当者からのコメントを書面で得た。こうした情報を活用し、教務委員会と連携してより良いカリキュラムに向けた具体策を講じることが課題である。

学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)



本専攻内の ICT 委員会により、学術協定校である米国 University of Illinois at Chicago での 'Blackboard' 学習管理システム (ウェブベースの総合的な教育学習ツール) のしくみや運用方法等について検討した上で、本学の学習管理システム 'manaba' を学生の教育に活用している。学生の意見要望等など、今後は広く活用していく所存である。

専攻内の大学院生支援委員会において「学生支援対応チーム」としての活動の実質化を図り、休学および復学志望者への面接・相談、指導および学習困難なケースへの支援と面接等への同席、大学院

生活に関する諸相談、を随時実施した。また、学生と教員の懇談会を開催して意見交換の機会を設け、学生の要望に対応できるよう努めた。

(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

昨年度から、本専攻の広報・情報委員会が、修了生交流ネットワーク構築の一環として、メーリングリストを立ち上げた。このネットワークを活用して修了生への意見聴取等による教育効果等の検証を行なうことが、これからの課題である。

(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

GPA 方式による成績評価の厳格化に向け、シラバスの作成にあたっては各科目の目標および成績評価の基準となる目標達成度を明確に記載している。また、演習科目に関しては、事前に担当日を決め周知したことで、参加教員の確保、授業内容の充実につながった。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

大学院生を対象に学位論文審査の申請に関するガイダンスを実施した。

学位論文審査の改善に向け、研究計画書審査体制の改正案、学位論文審査に関する申合せの改正案を作成した。

研究科、医学系専攻で開催されるFD研修会への積極的な参加を促した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本専攻では、全授業は原則、専攻内にて公開している。前述のFD研修会は教員相互の授業参観の要素も含んでおり、一定の成果を得ている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学で実施されているFD研修への参加を促した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に実施していない。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本専攻では、e-learning 科目の充実を図った。また、専攻から院生へノートパソコンの貸出を行い、学習環境の整備に努めている。また、本専攻の施設において、自主学习ができるスペースを用意し、いつでも学習できる環境を整備している。本専攻教員は、研究領域内の院生だけでなく、どの院生に対しても研究、教育に関するアドバイスし、学生の学習支援を行なっている。

TGSW2015 では、本専攻の教員がセッションオーガナイザーを務めた。本専攻の院生も参加した。その他の国際学会発表への支援（抄録校正等）や留学相談にも個別に応じた。

(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)。

#### J. 今年度のFD活動の特色

本専攻におけるFD活動は、先駆的な看護研究及び教育を行なっている海外の学術協定校等から看護教員を招聘し、教育方法の改善に向けたFDコンサルテーション、研修会議等を3回実施した。第1回は、Saint Anthony College of Nursing から4名の教員を招聘し、「これからの看護教育のあり方を考える—CNLを地域基盤型高度実践としてどう活用し教育していくか」というテーマでFDコンサルテーションを行なった。第2回は、National Taiwan University (NTU) の3名の教員を招いて、「国立台湾大学と本専攻間の共同研究や教育の協働について」FD研修会を実施した。第3回は、University of Illinois at Chicago から1名教授をTGSW2015の際に本専攻に招待し、「グローバルな社会の中で女性や看護師がどのように活躍できるか」のテーマで、高度実践看護師の養成と研究指導も含めた大学院教育に関して意見交換会を行なった。

上記のFD活動実績については、平成27年度の人間総合科学研究科FD奨励賞を受賞した。

その他、昨年度に引き続き、本専攻の年報を作成した。年報はPDF化し全教員に配布すると同時に、web上でその内容の一部を公開した。

(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

2015年6月13日には、Saint Anthony College of Nursing (SACN) から4名の教員を招聘し、本学附属病院看護部との共催で国際看護セミナーを開催した。

2015年8月7日には、National Taiwan University の教員3名が来日し、緩和ケア等に関して共同研究や教育の協働について、本専攻のがん専門領域に関する教員と意見交換を行なった。

2015年のTGSW2015においては、本専攻の教員とUniversity of Illinois at Chicago の教授とグローバルな視点から看護研究等について討議された。

(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- ・体育学専攻と体育専門学群のFD委員会が共同して、平成25年度から開始された新カリキュラムについて、学生および教員対象にアンケート用紙を配布し回収した（学生対象：平成28年2月に実施、教員対象：平成28年3月に実施）。
- ・前年度（平成27年2・3月）に実施されたカリキュラムアンケート結果の分析を行い、平成27年6月に開催された体育学専攻教育会議にて教員へのフィードバックが行われ、前年度との比較を含めたカリキュラムの評価や今後改善すべき点等に関する情報共有がなされた。
- ・また、今後上記の分析結果をFD委員会および教育課程委員会で議論し、平成29年度からのカリキュラムを検討する上での参考資料として用いる予定である。
- ・専攻の趣旨、人材養成目的、履修方法・修了要件、開設科目一覧、シラバスなどは、『体育学専攻 教育課程 平成28年度』に編集した。

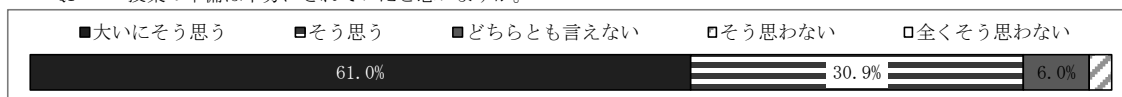
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- ・全学FD委員会作成の授業評価アンケートの質問項目を含むより詳細なアンケート調査用紙（32項目）を独自に作成しており、平成27年度は前・後期の授業科目から計13科目をピックアップしてアンケート調査を実施した。
- ・専攻長とFD委員会委員長とでそれらを分析し、授業担当者に結果データを送付することで、各教員が授業の改善方法について詳細かつ多角的に検討するための資料を提供した。

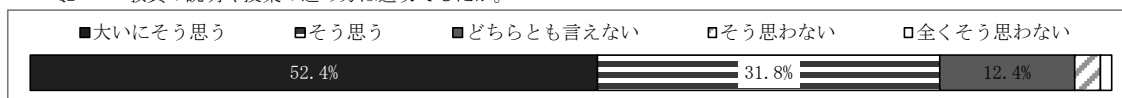
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	体育学専攻(M)	平均回答人数	27.5
総科目数	8科目		

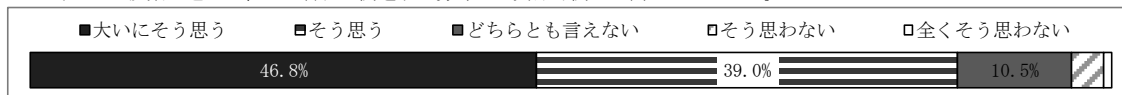
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



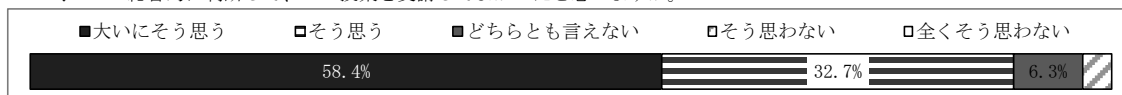
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通して、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



- ・体育学専攻学生委員会主催のもと、学生懇談会（学生領域代表者会議）を開催し、学生の学修環境について、直接意見や要望を聞く機会を学期ごと（春学期：平成27年6月、秋学期：平成28年2月）に設けた。
- ・上記の懇談会でカリキュラムや学習環境に関して得られた学生からの要望は、学生委員会によって検討された後、匿名の形で、体育学専攻の教員会議において伝達され、教員間で共有された。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・入学式翌日に第1回専攻セミナーを開催し、「2年間で身につけるもの：高度職業人とは何か？」というテーマで、各職業分野から4名の講演者を招き、教育効果を含めた講演と議論を行った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- ・新カリキュラムに関する学生と教員を対象に実施したアンケート（上記A. 参照）の中で、単位や成績評価に関する質問項目を設けた。学生対象のアンケートの結果、成績評価基準の適切さに関する評価において向上がみられた。今後、これらの資料をもとにして、単位の実質化や成績評価の厳格化の実態について継続的に検討していく予定である。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・研究基礎科目として課題解決型授業（Problem Based Learning: PBL）を前年度に引き続き継続し、約35名の履修者を複数の小グループに分け、少人数での議論中心の授業を行った。6名の教員が各小グループにチューターとして関わり、教員のFD活動の意味もあった。
- ・必修科目である分野（体育・スポーツ学、健康体力学、コーチング学）ごとの研究方法論の中で、

研究者としての倫理・論文執筆についての講義を行った。

- ・教員で構成するインターンシップ委員会を中心に、キャリアパスの構築を充実させた。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

- ・特に行っていない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

- ・体育学専攻と体育専門学群のFD委員会が共同して、着任2年以内の新任教員を主な対象とした懇談会を平成27年7月に開催した。体育学専攻長・体育専門学群長・副学群長・FD委員・新任教員の間で話題提供や意見交換を行い、授業のことや学生のことなど、教育に関する疑問点を相談・共有することで、各教員が教育方法を改善する機会となった。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

- ・特に行っていない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ・在学生の学修環境に関する様々な要望を、学生懇談会（学生領域代表者会議）により集約し、在学生の学習支援に役立てた（上記B. 参照）。

#### J. 今年度のFD活動の特色

- ・体育系教員が関わる各専攻（体育センター（主催）、体育学専攻、体育専門学群）のFD委員会共催で、FD研修会を開催した（平成28年2月）。講演者には、関西国際大学学長の濱名篤先生を招き、「高等教育における学習成果と成績評価」というテーマで講演を行った。参加者からの話題提供およびその後の講演者との議論を含めて、理解を深める機会となった。また、体育系において新たに開始される学位プログラムにおいて、その教育効果を高めるという意味においても、有意義な知見を得ることができた。
- ・カリキュラムに関するアンケート調査を、年度末に学生と教員の両方に実施した。新カリキュラム開始から3年が経過した中、本アンケートにより学生及び教員から得られたカリキュラムに関するアンケートや意見を継続的に調査・分析していくことで、体育学専攻におけるカリキュラムの総合的な評価および今後のFD活動を行う上での貴重な資料となると考えられる。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

- ・特になし。

## 体育科学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

次世代健康スポーツ科学学位プログラムを推進し、その経験を専攻に還元した。

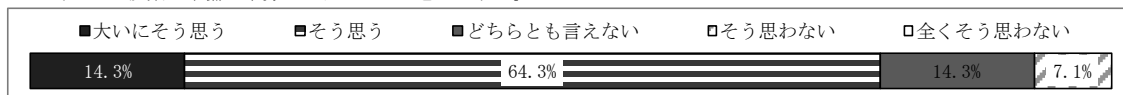
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

体育科学という文系・理系・コーチング系など、いわゆる複合系の枠組みの中での研究方法論であるため、より具体的でかつ体系的な授業計画に改善するように努力する。

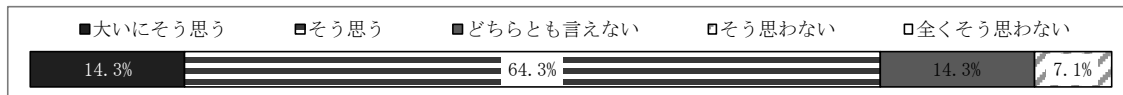
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	体育科学専攻(D)		
総科目数	1科目	平均回答人数	14.0

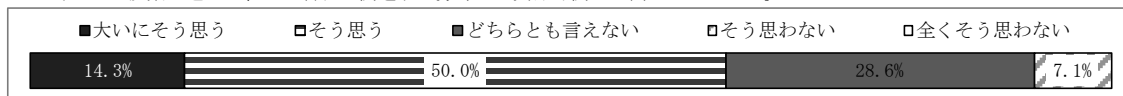
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



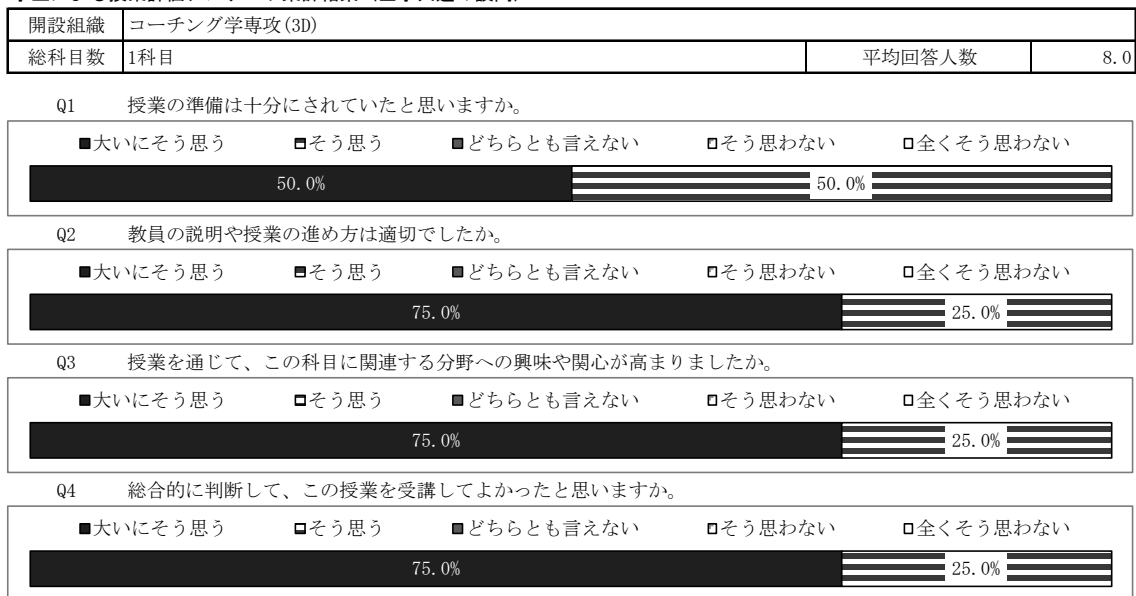
学生との懇談会を実施している。

- C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善  
学位取得者懇談会とキャリア支援フォーラムを開催した。
- D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み  
次世代健康スポーツ科学学位プログラムを推進し、その経験を専攻に還元した。
- E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み  
次世代健康スポーツ科学学位プログラムを推進し、その経験を専攻に還元した。学生との懇談会を実施し、問題点や改善点に関する意見交換を行った。
- F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み  
特に行っていない。
- G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催  
特に行っていない。
- H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み  
特に行っていない。
- I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み  
院生部屋の学習環境の整備として机・椅子等の事務機器を補充した。
- J. 今年度のFD活動の特色  
学位取得者懇談会とキャリア支援フォーラムを開催した。

### コーチング学専攻

- A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善  
本専攻は、平成 26 年度から教育目標の合理的な達成に向けて、授業科目を再編した。再編の効果については、専攻内の教育課程委員会兼 FD 委員会において、継続的に検証し、改善に努めている。
- B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善  
Q1「授業の準備」、Q2「教員の説明や授業の進め方」、Q3「関連分野への興味関心の高まり」、Q4「受講してよかったか」のいずれも、全ての回答者が「大いにそう思う」または「そう思う」と回答した。Q2に関しては、「大いにそう思う」の回答（75.0%）は昨年（35.7%）より大きく増加した。これらのことから、平成 27 年度、学生が満足するレベルで授業が行われたことがうかがえる。しかし、Q3に関しては、「大いにそう思う」の回答（75.0%）が昨年（85.7%）より減少した。科目に関連する分野への興味関心が高まるよう、授業を展開していくことが改善点であると理解できた。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）



コーチング学専攻設立（平成 18 年度）以降、入学したすべての学生の単位取得状況、研究セミナー、研究報告会、予備審査会および本審査会の実施状況を「学習進行表」としてまとめている。この「学習進行表」を年度当初の専攻教員会議においてすべての教員に配布し、履修状況に関する情報を共有、分析した。また、研究セミナー開催後には、学生と教員とが参加する情報交換会を開催し、学生の要望や意見を聞ける場を設け、学修環境の改善に生かした。

- C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

教育課程委員会兼FD委員会のメンバーが、個別に修了生と意見交換し、教育目標を達成するカリキュラムになっているか、教育効果を検証し、改善のための課題を示すことを試みた。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

授業科目の概要、目的および到達目標、授業計画、成績評価の方法および評価基準などに関しては、教員には年度当初の専攻教員会議において、学生には入学式後のオリエンテーションにおいて、それぞれ文書にて配布・説明し、すべての教員・学生間で共有した。これらを通して、単位の実質化、成績評価の厳格化に取り組んだ。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

授業で行われる学生のプレゼンテーション（コーチングの倫理観や哲学観、コーチング実践事例など）に対して、主指導教員、副指導教員を含む複数の教員でスーパーバイズした。この活動を通して、教員間で教育方法の改善、教育能力の向上を図った。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

特になし。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

特になし。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

入学式後のオリエンテーションにおいて、授業で利用する資料を配布し、事前の自主学習を促した。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

大学院生控室を整備し、自主学習しやすい環境を整えた。また、専攻のウェブサイトをつくばりポジトリとリンクさせ、本専攻修了者の学位論文を公開し、学習を支援した。

**J. 今年度のFD活動の特色**

東北大学・北村勝朗教授を講師に迎え「コーチング学における質的研究方法論の考え方」をテーマに講演会を開催した。コーチング学における質的研究の可能性と限界など、研究教育に生かせるさまざまな視点を学ぶことができた。

**K. その他（FD活動に対する取組み）**

特になし。

**芸術専攻（博士前期課程）**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

- ・ほぼ毎月開催される部局内カリキュラム委員会において、前期芸術専攻のカリキュラムについての検証を行っている。
- ・3学期制から2学期制に移行する際にシラバスの大規模な再編を行ったが、次年度のシラバスについて前年度中に検証し、必要に応じて改訂をしている。
- ・平成26年度に開設された復興支援プログラムを継続して実施した。
- ・退職教員による授業内容および担当教員の変更について準備を始めつつある。

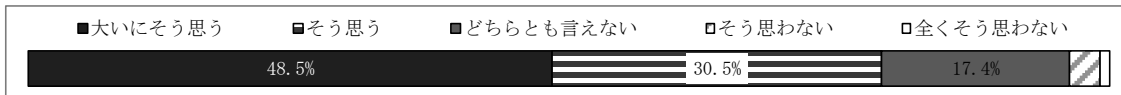
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

・博士前期課程芸術専攻構成員全員に対して、全学共通のアンケートに芸術独自の1項目を加え、実施している全授業を対象に実施した。年間35科目のアンケートが回収され、各教員へフィードバックし、教授法の改善等に活用されている。

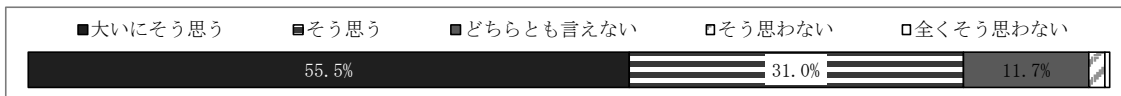
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	芸術専攻(M)		
総科目数	35科目	平均回答人数	6.7

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

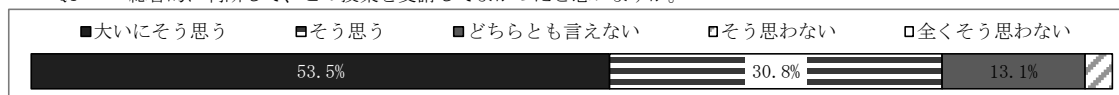


Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。





Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですと思いますか。



・学生の履修状況の分析については、指導教員および副指導教員による学生への個人指導によって履修状況を把握するとともに、体芸エリア支援室担当職員と協力して細やかな状況分析と指導を行っている。また教員自身も学生の履修状況を把握するために同支援室担当職員と連絡を取り、個人指導に反映させている。

学生の要望・意見等に対する検証については、年に2回、「芸術学生委員会」を開催し（6月15日、2月15日）、施設・設備、福利厚生関係の要望を聴取し、可能な限り対応した。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

・「就職支援セミナー」と題した平成27年度のキャリア支援講習会を、芸術専門学群と共催して2015年11月4日に開催した。講師にはマイナビ職員、キャリアセンター長を招いた。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

・特に行わなかったが、各授業担当教員がそれぞれの授業の特性に応じて恒常的に取り組んでいる。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・数年前から副指導教員制を取り入れており、一定の成果を得ていると評価している。
- ・学生に対し、学内の授業はもとより、学外の社会貢献的なプロジェクトへの参加を推奨し、将来的に指導的立場にもなれる人材育成の場を作っている。
- ・「留学生と教員・職員の意見交換会」（2月18日）を開催し、研究指導、カリキュラム、学生生活等に関する要望を聴取し、教育方法の改善に活用した。
- ・年に2回、「芸術学生委員会」を開催し（6月15日、2月15日）、施設・設備、福利厚生関係の要望を聴取し、対応した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

・特に行わなかったが、人間総合科学研究科FDプログラムの「モデル授業の実施」（5月27日）に協力した。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

・特には行わなかったが、全学で開催された新任教職員への研修会出席を呼びかけた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

・特に行わなかったが、先行して制度化されていた学群のコース代表に倣って「領域代表学生」を選出し、6月15日（月）に開催した「芸術学生委員会」において、各領域に所属している新入生から学生生活やカリキュラム等に関する要望を聴取し可能な限り対応した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

・自主学習や作品制作のための、休日や夜間の時間帯における教室の使用を届け出制度（教室等使用願）に則って認めており、在学生の意欲的な勉学への支援を行っている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

- ・芸術では5回のFDを実施したが、そのうちの3回が教育に係るFDであった。
- ・国際交流の、特に派遣留学生の増加を目指した「芸術短期留学生帰国報告会」（10月21日）を開催した。海外5大学への留学者から留学経験を話してもらい、交換留学や奨学金などの理解を深めた。
- ・ハラスメントのない教育環境作りを目指した「ハラスメント防止セミナー」（12月16日）を、総務部法務課長を講師に招き実施し、教員の意識向上の機会とした。
- ・「就職支援セミナー」（11月4日）の開催。

### 芸術専攻（博士後期課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は人間総合科学研究科が開催するFDプログラムに教員学生ともに参加して、TA、TFとしての教育力、また調査研究にかかわる倫理教育など、教育研究活動の全般に関する啓発を行っている。また、専攻独自のFDでは「前期専攻と共通」による芸術短期交換留学生帰国報告会、また「前期、世界遺産専攻と共通」による就職支援セミナーなど、教員学生が一体で参加するFDをおこなうとともに、後期芸術専攻の教員と学生に向けた博士論文に伴う著作権講習会など、芸術の専門的分野の研究では必須のFDも行い、実質化した形での研究者高度職業人の養成を行っている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生による授業評価についてはアンケート調査の実施は行っていないが、教員、学生ともに学生委員会を立ち上げ、学生の意向反映につとめている。教育効果としては、最終的には学位授与に至る成

果ということになるが、学位授与に至る体制、また、学年、学期ごとに行う達成度評価は全教員が参加しての客観的な指導を行うことで学術的な方法を構築しており、教員、学生ともに段階を追う達成度評価を経ての学位請求論文提出によって、効果を上げている。

後期専攻は学生個々の専門性、研究的態度の確立を図るため、特別演習以外では、複数の専門を同じくする指導教員の指導を受けることで成長する。カリキュラム上では芸術学・デザイン学特別演習以外は特にカリキュラム上の制約がない。また、この教育環境について公開し、現状では入学進学が行われるため、特に問題が認められない。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了生の多くは学位を得て、美術館、博物館等の研究機関や大学教員となって、専門性を生かし、斯界に活躍を行っており、教員による指導体制や、学生自らが研究能力を開発するための指標である芸術学・デザイン学特別演習について、ネガティブな意見は見られなかった。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

従来から、大学院スタンダード、また達成度評価のための特別演習など、学生への明快な指導の形をとっており、とくに芸術専攻独自の刊行による、学内外の審査員による査読を経て掲載される『芸術学研究』など、しっかりした到達度をはかり、成績評価の厳格化を図っている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

各学期の達成度を評価するため、年2回開かれる芸術学・デザイン学特別演習は各年次の学生の達成度について、口頭試問を通して評価する。また、特別演習終了後に卒業生を招いて学位請求論文、大学教員への道程、現在の研究等について、講演会を開き、教育能力の向上を図っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

芸術学・デザイン学特別演習は全教員が口頭試問に参加し、授業を通しての、教育的な指導や授業評価を行っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特別の手立ては行っていないが、教員の専門分野によって、芸術学、デザイン学いずれかの特別演習に参加することで経験を積むとともに、多岐にわたる芸術の専門的分野のここので行われる学会やシンポジウムを通して学ぶ環境にある。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に必要がない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

指導教員・副指導教員が、その都度、学生と協議して、授業というよりは研究的態度を向上するための指導を行っている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

とくにFD活動に年度ごとの特色を企図していないが、芸術資料を研究に取り扱うため、調査研究に伴う、倫理教育や、インターネットによる公開が惹起する著作権問題等について、毎年、FD研究会を開き、これを踏まえて最終的には論文指導を行っている。

### 世界遺産専攻・世界文化遺産学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

博士前期課程世界遺産専攻のカリキュラムに関しては、平成25年度より世界遺産学の基礎として全員が履修すべき必修科目、全員が履修することを推奨する選択必修科目と、国際遺産学分野、遺産の評価と保存分野、遺産のマネジメントとプランニング分野の3分野から選択して履修する選択科目に分類し、各分野の専門性に合わせた履修モデルを示してきたが、3年間実施した段階で学生が指向する専門性に合わせて検証を行い、学位プログラムに対応したカリキュラム再編に向けた改善に関する議論を行った。

博士前期課程、後期課程共通して、生命環境科学研究科との合同で実施している自然保護寄附講座サーティフィケートプログラムの2年目にあたり、自然保護セミナーなど学生が主体的に参加するプログラム、英語で実施するプログラムを増やし、日本人学生の国際化ならびに海外からの留学生（交換留学生を含む）への対応など改善を行った。

平成28年度は、これらの成果に基づき、学位プログラム化の準備を進めるとともに、国際プログラムをユネスコが認定するユネスコチェアプログラムとして申請する予定である（現在申請中）。

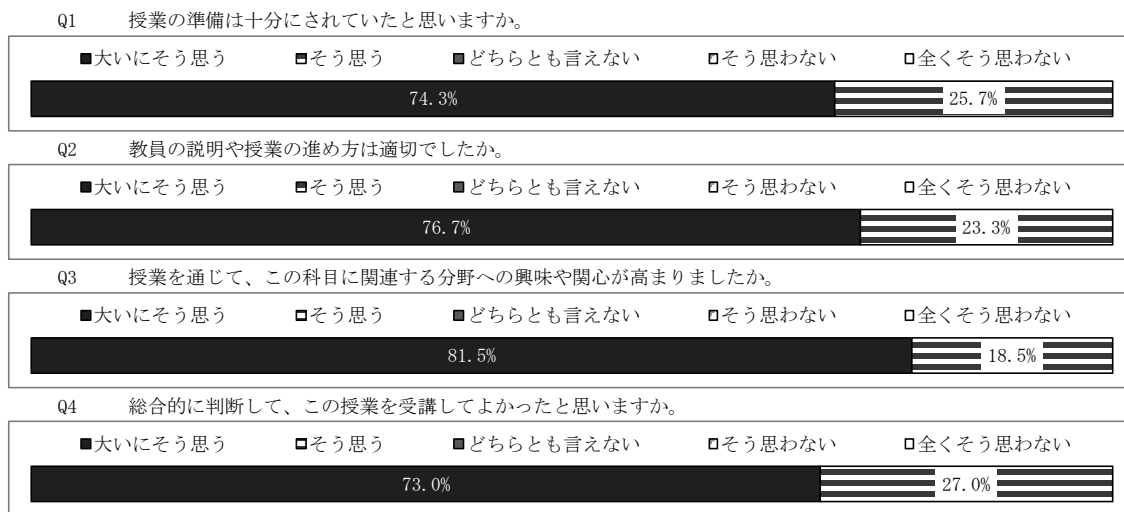
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

博士前期課程世界遺産専攻の授業に関しては、主要な11科目について授業評価を行った。授業評価結果は、4項目すべてにおいて、大いにそう思う、そう思う、の合計が95%以上となり前年度を上回った。

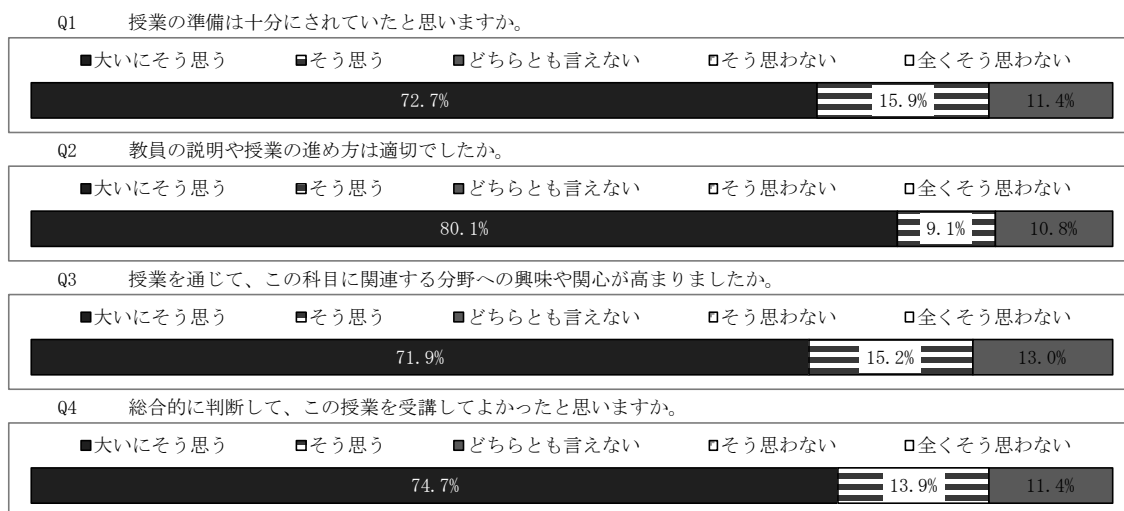
博士後期課程世界文化遺産学専攻の授業に関しては、10科目について授業評価を行った。評価は4項目すべてにおいて、大いにそう思う、そう思う、の合計が85%以上であった。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	世界遺産専攻(M)	平均回答人数	9.7
総科目数	3科目		



開設組織	世界文化遺産学専攻(D)	平均回答人数	10.8
総科目数	10科目		



世界遺産専攻・世界文化遺産学専攻教育会議において、学生の履修状況について逐次意見交換を行うとともに、学生よりの要望に対しては随時改善を行っている。

博士前期課程世界遺産専攻の学生は、1年次に複数の教員のゼミに参加することを可能とし、指導教員の変更について希望を聴取し、専攻教育会議の審議を経て、指導教員の変更を認めるなど、各自の研究テーマにふさわしい指導教員、副指導教員を選択する機会を提供している。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

博士前期課程世界遺産専攻の学生を主な対象として、2015年12月9日に修了生による就職支援講演会を実施した。講師は、根津美術館の下村奈穂子氏による「美術館学芸員の仕事と研究」、プレック研究所の中谷扶美子氏による「環境コンサルタントの仕事について」であった。実際、環境コンサルタントに就職が決まった学生が出るなど、教育効果があがったと考えられる。

博士前期課程、後期課程共通して、生命環境科学研究科との合同で実施している自然保護寄附講座サーティフィケートプログラムに関しては、2015年10月8日、「自然保護を支える仕事～就職支援セミナー」を実施した。本学の修了生でもある国連大学サステナビリティ高等研究所（環境省より出向）の鈴木渉氏および日本野鳥の会の大畑孝二氏、景域計画株式会社八色宏昌氏による講演および学生との意見交換を行った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

前年度に引き続き、今後の大学院における成績評価のあり方について検討を継続し、平成28年度に

引きついだ。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

博士前期課程世界遺産専攻 M1、M2 および博士後期課程世界文化遺産学専攻 D2 による中間発表会を開催し、研究の進捗状況を専攻全員で把握できるようにした。

博士後期課程世界文化遺産学専攻に関しては、平成 24 年度に見直しを行った論文審査日程に基づき、予備審査申請の 5 月実施および申請時の予備審査論文提出を実施し、その効果を検証し、問題点の検討・改善を平成 28 年度に引きついだ。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

博士前期課程世界遺産専攻の必修科目である「世界遺産論」では、教員が交代で行う講義に全教員が参加し、講義時間内に質疑応答を行っており、教員相互の授業参観・授業評価の機会となっている。

また博士前期課程世界遺産専攻ならびに博士後期課程世界文化遺産学専攻の両方で、正副指導教員による論文指導体制をとり、学生が複数の教員の意見を聞くことができる機会を提供している。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

平成 27 年度は新任助教 1 名が着任し、助教が 3 名となったことから、専攻の教育体制や研究指導体制について教員による意見交換会を実施した。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

入学前の学生に対して、希望者からメールアドレスを聴取し、世界遺産専攻および自然保護寄附講座が主催するシンポジウム、公開講座、修士論文発表会の案内を送付し、参加を促すことによって、入学までの研究準備の機会を提供している。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

博士前期課程世界遺産専攻、博士後期課程世界文化遺産学専攻ともに、大学院生それぞれに机を与えとともに、CAD、GIS が利用できる共通端末およびプリンター、プロッターを提供し、研究に専念できる環境を用意している。大学図書館以外に世界遺産専攻の資料室、AO 室を持ち、世界遺産学に関する書籍、論文、資料、DVD などを閲覧できるようにしている。また講義室には、授業配信システム Argos View を設置し、遠隔地の学生、社会人学生などへの配慮とともに、授業補習に活用している。

**J. 今年度の FD 活動の特色**

平成 26 年度より博士前期課程、後期課程共通して、生命環境科学研究科との合同で実施している自然保護寄附講座の効果もあり、文化遺産と自然遺産を学ぶ学生数のバランスがとれてきたことから、文化遺産と自然遺産の関係の強化に努め、文化と自然の関係に関する研究・FD を推進してきた。

平成 28 年度にはこれらの成果をもとに、学位プログラム化の準備を進めるとともに、国際プログラムをユネスコが認定するユネスコチェアプログラムとして申請する予定である。

**K. その他（FD 活動に対する取組み）**

芸術系 FD 組織との連携のもとに、世界遺産専攻の教員も芸術系 FD に参加するとともに、芸術系 FD 組織が実施する学生向け FD 活動を周知し、学生の参加を促している。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成 24 年度、25 年度、26 年度と継続的に、図書館情報メディア研究科博士前期課程の授業評価アンケートを実施し、教育課程 WG で授業内容の検証と改善を行っている。

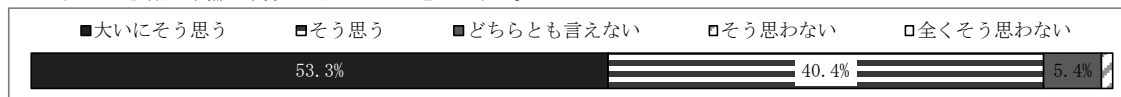
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学共通のアンケートにより実施し、授業に関する学生の満足度は高いという結果が出ている。学生による授業評価アンケート調査では「授業の準備は十分にされていたと思うか」の問いに対して、「大いにそう思う」と「そう思う」の計は 93.7%、「教員の説明や授業の進め方は適切であったか」の問いに対して、「大いにそう思う」と「そう思う」の計は 94.7%であった。いずれの回答も 9 割を超えているが、逆の視点で見れば、約 2%の大学院学生は「そうは思っていない」ため、今後はこれらの結果を活用し、さらなる改善に努める。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	図書館情報メディア専攻(M)		
総科目数	56科目	平均回答人数	9.5

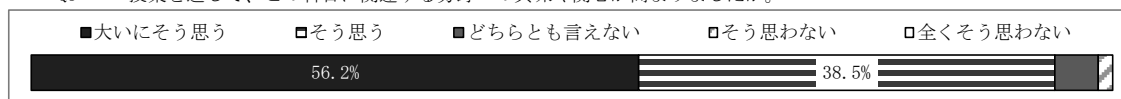
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



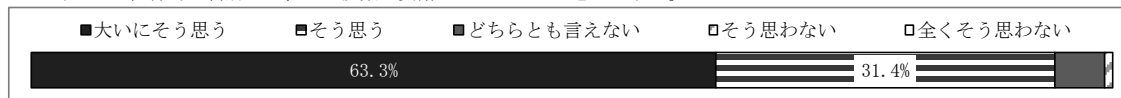
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



学生の要望・意見を把握するため、11月18日にテレビ会議システムを使用して春日キャンパスと東京キャンパス同時に大学院生と教員の懇談会を実施し、計5名の大学院学生が参加した。こうした場での意見をもとに、授業の改善点について検討した。特に、大学院学生の使用する研究室（場所と研究環境）について検討した。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了者の就職先関係者に質問調査（Web アンケート及びインタビュー調査）を実施した。その調査結果から論文執筆に至る過程での様々な訓練から得られる能力に対する高い評価に加えて、本研究科の特色を生かした知識・技術の習得も強く期待されていることがわかった。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

大学院における単位の実質化や成績評価の適正化をはかるため、教育課程WGがシラバスを確認した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成 27 年度 TF 候補者の授業計画案の確認と検討を行い授業内容の精選を図った。また当該 TF 候補者の模擬授業の実施を通じて、改善点の指摘や教育能力の向上を図り授業科目等の充実に取り組んだ。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

平成 27 年度はなし。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に対し、オリエンテーションを実施した。また新任教員の研究内容を共有化するために、図書館情報メディア研究科および図書館情報メディア系 FD セミナーで新任教員が発表した。6月24日は2名の助教、7月22日は1名の助教、10月28日は1名の新任教授が発表した。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

平成 27 年度はなし。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

大学院学生には研究室が割り振られており、自主学習が可能な環境を整えている。また留学生に対しては研究科独自の予算でチューターをつけて学習支援を行っている。

J. 今年度の FD 活動の特色

ほぼ月に 1 回のペースで FD 研修会を実施した。総計 6 回、講師 11 名（内、外部講師 2 名 本系講師 9 名）、参加教員人数（総計）392 名であった。図書館情報メディア研究科（および図書館情報メディア系）の重点施策では「ハラスメントに関する講習等を実施し、ハラスメント防止に努める」ことになっているが、この点については法律事務所から弁護士を外部講師として招聘し「キャンパスにおけるハラスメント防止」に関し FD 研修会を実施した。一般的な定義が難しいとされる「アカハラ」「セクハラ」「パワハラ」などの各種ハラスメントについて、最近の裁判例の傾向にも触れながら、その内容と対策について専門研修を受けた。

K. その他（FD 活動に対する取組み）

下記の通り。

	研修名	講演題目	概要	講師〔所属・氏名〕	対象者	開催場所・日時	参加数 (名)	備考
1	第 1 回 FD 研修会 (教員セミナー)	図書館の経営・イノベーション・公共圏	図書館の研究領域において、研究が十分になされてこなかった領域の(1)図書館経営、(2)図書館のサービス・イノベーション、(3)公共圏についてこれまでの研究概要(研究手法の開発、図書館経営理論の構築等)について紹介する。	筑波大学 図書館情報メディア系 小泉 公乃 助教	教員	情報メディアエオン 2F メディアホール 平成 27 年 6 月 24 日(水) 15:50~16:30	47	30 分 ※質疑応答 含む
	第 1 回 FD 研修会 (教員セミナー)	留学生と日本人学生の異文化コミュニケーションにおけるメディア使用の影響	日本における留学生のケータイ(スマートフォン以外の携帯電話端末)、スマートフォン、PC による通話、メール、インターネットの使用が日本人学生との異文化コミュニケーションにどう影響を与えるかについて紹介する。	筑波大学 図書館情報メディア系 叶 少瑜 助教	教員	情報メディアエオン 2F メディアホール 平成 27 年 6 月 24 日(水) 16:30~17:00	44	30 分 ※質疑応答 含む
2	第 2 回 FD 研修会 (サバティカル 取得者による FD 講演会)	サバティカルによる研究成果報告	サバティカルによる研究成果報告を行う。	筑波大学 図書館情報メディア系 溝上 智恵子 教授	教員	情報メディアエオン 2F メディアホール 平成 27 年 7 月 22 日(水) 16:25~16:55	44	30 分 ※質疑応答 含む
	第 2 回 FD 研修会 (教員セミナー)	コンピュータショナルワールドを用いたグラフィックス表現	CGH(計算機ホログラム)計算を用いて物理場を計算し、フェーズドアレイや SLM(光位相変調器)を用いて、計算機物理場を物理世界にレンダリングし、コンピュータグラフィックス表現を拡張していく研究を紹介する。計算機によって生成される Acoustic Field および Light Field に焦点を当て、そのコンセプト、原理、ディスプレイ応用や触覚応用、センシング応用などについて述べる。	筑波大学 図書館情報メディア系 落合 陽一 助教	教員	情報メディアエオン 2F メディアホール 平成 27 年 7 月 22 日(水) 16:55~17:25	39	30 分 ※質疑応答 含む
3	第 3 回 FD 研修会	科研費応募書類に書くこと・書かないこと	大事なことは小さい文字で書いてある!研究目的、研究計画・方法など各項目に何をどのように書くのか、そのヒントは、丸数字を付して小さい文字で書かれています。この指示に従って応募書類を作成する際のヒントを私見も交えて紹介します。	筑波大学 図書館情報メディア系 佐藤 哲司 教授	教員	情報メディアエオン 2F メディアホール 平成 27 年 9 月 30 日(水) 15:50~16:30	40	30 分 ※質疑応答 含む
	第 3 回 FD 研修会 (教員セミナー)	21 世紀図書館情報学専門職養成研究基盤アーカイブ構築	科研の中間報告	筑波大学 図書館情報メディア系 吉田右子教授、原淳之助教	教員	情報メディアエオン 2F メディアホール 平成 27 年 9 月 30 日(水) 16:30~17:00	37	30 分 ※質疑応答 含む

4	第4回 FD 研修会 (サバティカル 取得者によるF D講演会)	サバティカルに よる研究成果報 告	サバティカルによる研究成 果報告を行う。	筑波大学 図書館情報メディア系 手塚 太郎 准教授	教員	情報メディアエオン 2F メディアホール 平成27年 10月28日(水) 15:30~16:00	38	30分 ※質疑応答 含む
	第4回 FD 研修会 (教員セミナー)	映像メディアに おける映像資料 活用の現状と課 題 —新たなサ ービスとコンテ ンツの開発に向け て—	映像資料活用の現状と課 題および新たなサービスの可 能性について、携帯端末向けコ ンテンツの開発やオンデマ ンド動画配信サイトの動線解析 によるユーザビリティ改善の 研究などを紹介する。	筑波大学 図書館情報メディア系 辻 泰明 教授	教員	情報メディアエオン 2F メディアホール 平成27年 10月28日(水) 16:00~16:30	37	30分 ※質疑応答 含む
5	第5回 FD 研修会 (コンプライアンス)	大学におけるハ ラスメント問題 とその対策につ いて	一般的な定義が難しいとさ れる「アカハラ」「セクハラ」 「パワハラ」などの各種ハラス メントについて、最近の裁判例 の傾向にも触れながら、その内 容と対策について紹介する。	弁護士法人英知法律事 務所 弁護士 北澤 一樹	教員	情報メディアエオン 2F メディアホール 平成27年 12月2日(水) 16:00~17:15	30	60分 ※質疑応答 15分
6	第6回 FD 研修会 (コンプライアンス)	日本の著作権法 のリフォーム論	近時の立法の動向と、重要な 裁判例を紹介しながら、デジタ ル化時代・インターネット時代 における著作権法の将来像を 探る。あわせて、教育現場で留 意すべき著作権法の諸問題に ついて触れる。	北海道大学法学研究科 教授 田村善之 (専門は知的財産法)	教員 ・ 学生	情報メディアエオン 2F メディアホール 平成28年 2月24日(水) 16:00~17:15	36	60分 ※質疑応答 15分

※教員セミナーの人数は、本人を含む

総参加人数 392 名

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

ヒューマンバイオロジー学位プログラムは、ヒトの健康に関する地球規模課題の解決に貢献できる複合的専門力を修得し、ヒトが人らしく生きる社会の創造を先導できる国際的トップリーダーの資質を持った人材を育成することを人材養成目的としている。ヒトの生物学に関する概念を理解し、従来のセントラルドグマでは扱えない生命素子の科学とその制御技術の専門力を修得し、これらの知見を現場における課題を解決するために活用するための目利き力、突破力、完結力を涵養するという方針で複合型の教育課程を編成している。現在、4年次までのカリキュラムを実施し終えた段階で、カリキュラムは医学、生物学、コンピューター科学、化学、物理学など他分野にわたる基礎科目に加え、海外での実習科目など国際性を養う科目を含み、充実したものとなっている。学生、教員からの意見を検証しながら、不断のカリキュラムの改善に務めている。

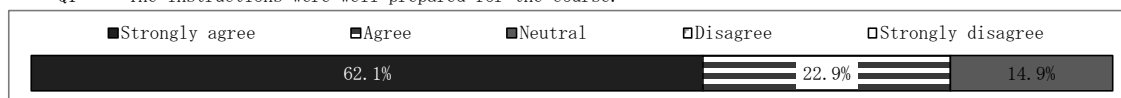
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートを H27 年度に実施した。アンケートは、HBP 教務委員会において議論し、全学共通の項目に加えて、10 項目の選択式項目と 3 項目の自由記載形式項目を設定した。アンケート結果は教務委員会で確認後、各科目担当教員にフィードバックする予定である。また、学生からの要望については随時聞き入れており、H28 年度は 3 つの新規科目の開講につながった。HBP で実施する講義・科目の教育効果については、GLiD (Growth & Learning identification powered by Instructional Design) という達成度評価・学修支援システムを用いて継続的に検証している。GLiD はヒューマンバイオロジー学位プログラムの人材養成目的に沿って独自に開発・導入したシステムで、今後、GLiD による学生の学修・成長の評価と授業アンケート、学生との対話を組み合わせて教育効果の検証を実施する。

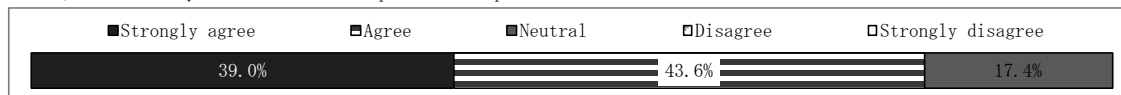
学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	ヒューマンバイオロジー学位プログラム (5D)		
総科目数	14科目	平均回答人数	5.6

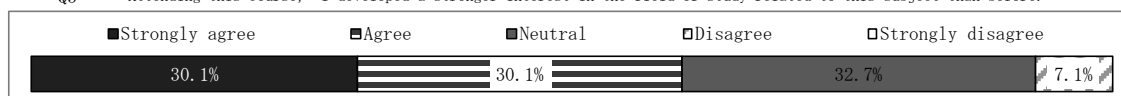
Q1 The instructions were well prepared for the course.



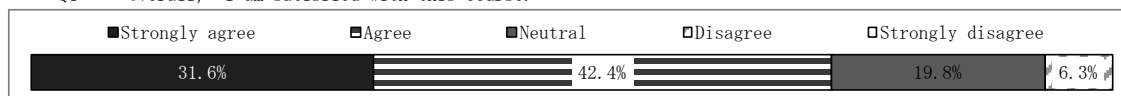
Q2 The ways the instructor explained and planned the class contents were suitable for the course.



Q3 Attending this course, I developed a stronger interest in the field of study related to this subject than before.



Q4 Overall, I am satisfied with this course.



HBP では、2 年次終了前に Qualifying Examination (QE) を実施し、QE の合格が 3 年次以降への進級の必須条件となっている。QE を受けるためには 60 単位の取得 (見込み) が条件であり、HBP 事務室において履修状況の確認を行い、単位が不足する可能性がある場合には随時、適切な科目の履修を行うように学生に指導している。また、修了の要件として、72 単位が必要であり、今年度最終学年となった学生の単位取得状況を確認し面談を行った。個々の講義に関しては、昨年度行った学生アンケートの結果を今後各教員にフィードバックし、講義の改善に取り組むように促していく。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了生はまだおらず就職先関係者もないが、企業、政府機関、独法研究所など将来の就職先の候補となる組織から講師を招いて合宿型のキャリアパスセミナーを開催して、講師陣、学生、教員が懇談する機会を設けている。また、HBP の必修科目ビジネスリーダーズセミナーに企業から講師を招聘した際に、教員との打ち合わせを行い、本プログラム修了生に期待される人材像について、また本教育プログラムの課題について討論を行っている。これらと共に、企業から招聘した担当教員からの意見も教育課程編成の検証と改善の指標となっている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み



本教育課程は 100%実質化しており、大学院設置基準に沿った単位数を設定した教育課程の全貌が学修目標や学習内容、評価基準等の項目を含むシラバスによって公開されており、シラバスに沿った教育と成績評価が実施されている。成績評価の厳格化に伴い、学内に先だって、成績評価結果のシンプルな総合評価制度である GPA 制度を導入した。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

ヒューマンバイオロジー学位プログラムの人材養成目的、教育課程編成方針、QE1 における審査の方法と基準達成度評価・学習支援システム(GLiD)に関する FD セミナーを実施して情報共有を図った。また、英語による授業の改善のためにネイティブの教員による FDE セミナーを実施したほか、教員にも TOEFL e-learning の受講を促した。そのほか、外部講師による FD セミナー『コーチング理論と実践：研究・教育体制の効率化・適正化の為に人的マネジメント・スキルアップ』を実施した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観について、オムニバス形式の講義を教員相互の授業参観の場として活用している。また体系的には実施していないものの、メンター教員が若手教員の授業を参観・評価している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員が円滑にプログラムに携われるように教育目標、カリキュラム、学生支援等に関する研修セミナーを例年実施しているが、本年度は該当する教員がいないため実施していない。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

補完教育は行っていない。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本プログラムの修了要件は高い英語力を要求しており、専門家を招いて英語学習の支援のために TOEFL 受験講座を開講している。また、TOEFL 受験用の e-learning site と契約し、学生に提供している。シラバスには自己学習という項目を設け、各科目の履修に関連した自己学習内容の指示を行っている。また、ほとんどの学生が同一の寮において生活しており、新入生を含め下級生は、上級生との交流を通して様々な情報を得ている。生命科学を専門としない学生向けに、学生が中心となって寮における細胞生物学関連の勉強会が開催されている。寮にプロジェクターなどの設備を設置し、自主学习の支援を行っている。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

例年通り全教員に対する FD において、HBP の理念・目標を共有するとともに、HBP の特徴的な教育システム・学生の評価システムの確認を行った。また、外部講師によるコーチング理論に関する FD を行うなど、人的マネジメントのスキルアップに関わる FD を開催した。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

大学院教育の質の向上を目的として、外部講師による FD セミナー（『大学院を通じて学生が形成できる、社会で活用可能な汎用能力』～大学院生インタビュー結果から見える、現状のパフォーマンス課題～）、『コーチング理論と実践：研究・教育体制の効率化・適正化のための人的マネジメント・スキルアップ』を実施した。また、新入生が HBP での生活・学習にスムーズに入るため、HBP では初期メンター、学生チューター制度を導入した。初期メンターは若手の教員が担当しており、若手教員向けの初期メンター教員セミナーを開催した。

### エンパワーメント情報学プログラム

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

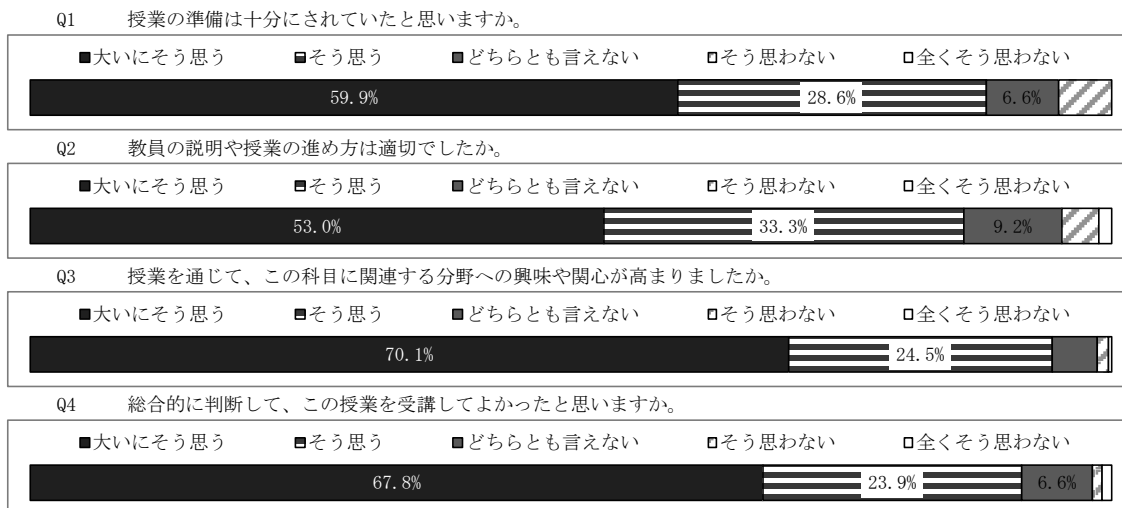
エンパワーメント情報学プログラムでは、人材育成目標として「分野横断力」「現場力」「魅せ方力」を掲げ、その実現に向けてカリキュラムを整備している。また、本プログラムで新たに提案したエンパワーメント情報学の体系を学ぶために、1、2 年次生を対象とした分野横断コースワークを設けている。H27 年度は、第 2 期生を迎えたが、学年進行に応じてこれらのカリキュラムの点検と改善を継続的に行っている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

エンパワーメント情報学プログラムは分野横断型のプログラムであるため、受講生のバックグラウンドの多様性を考慮し、受講生に対して理解しやすい授業を心がけることが必要である。本プログラムの教員は、わかりやすい授業を心がけたため、共通のアンケート結果に対しては、昨年度同様、高い評価を得ている。ただし、今年度新しい授業を実施したこともあり、本プログラム独自のアンケート調査における自由記述では、受講生から色々と細かい点での指摘を受けている。本プログラムでは、自由記述にあったコメントを各教員にフィードバックして、次年度に向けての改善などの取り組みに役立ててもらおうことにしている。受講生のコメントを真摯に受け止め、各教員からは早くも授業改善に向けた取り組みが寄せられており、次年度のさらなる授業改善が期待される。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	エンパワーメント情報学プログラム（5D）		
総科目数	30科目	平均回答人数	7.4



エンパワーメント情報学プログラムの学生は、討論へのモチベーションが高いため、通常の講義形式の授業だけでは満足しない場合があった。今後は、学生同士の討論、教員とのインタラクティブ性を持たせた授業を増やしていきたい。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

エンパワーメント情報学プログラムでは、修了生が出ていないため、検証と改善の具体的な記述はできないが、本プログラムでは産学官にわたって活躍できる学生の育成を目指しており、企業からもプログラム担当者を選抜している。カリキュラムにおいて組織的に企業との連携を図り、教育検証と改善を行う枠組みを構築している。また、修了生の出る来年度に向けて同窓会組織の構築に着手し、卒業生の意見を聴取しやすい環境を整える。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

QE および3段階の達成度審査を行っており、それぞれの審査項目を明確化している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

新任教員が着任するたびに、全担当教員向けの研修会を行っている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

カリキュラム委員会が一元的に授業の点検を行い、改善点の指摘を行っている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員が着任するたびに、教員向けオリエンテーションを行っている。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本プログラムは分野横断型学位プログラムであるため、工学以外のバックグラウンドを有する学生も入学する。それらの学生に対して、数値解析やプログラミング等の基礎をカリキュラムに加える等の対応を行っている。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本プログラムは、1、2年次生はエンパワー寮における全寮制を取っている。専任の助教（2名）が寮監教員として居住し、学生支援を行っている。

J. 今年度のFD活動の特色

本プログラムの外部評価委員会に合わせて、全担当教員と評価委員との意見交換会を「FD研修会」として位置づけ実施した。教員からは、「外部からの意見をとり入れて自己点検ができた」と好評であり、次年度も引き続き実施したい。

K. その他（FD活動に対する取組み）

エンパワーメント情報学プログラムは、学生がグローバルリーダーとなることを目指し、特徴的な演習・実習科目を用意している。特にプレゼンテーション課題を多数設け、表現力や説明力の向上を重視している。本プログラムはアカデミア以外のキャリアパスを想定しているものの、これらの演習・実習科目はプレFDとしての高い効果が期待できる。

ライフイノベーション学位プログラム

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

The Life Science Innovation Program (T-LSI) was established to develop outstanding human resource who will contribute to the attainment of a “quality of life” that an aging society like Japan is in need of. The program curriculum is designed for the different fields of specialization - Disease Mechanism, Drug Discovery, Food Innovation, and Environmental Management. The curriculum was prepared by the University of Tsukuba professors together with the members of Life Science Promotion Association of Tsukuba. Students of this program receive instructions or lectures from world-class professors from Tsukuba and universities abroad such as the University of Oxford, University of Montpellier, and University of California San Diego. Furthermore, in order to be engaged in innovating projects, students belong to research laboratories in the university and research institutes that will give them training in the creation of technologies such as rapid food safety test kits, discovering drugs for certain cancers, as well as use state-of-the-art equipment. Students also have a chance to join internship in pharmaceutical companies, and at universities abroad (Oxford, Montpellier, UC San Diego).

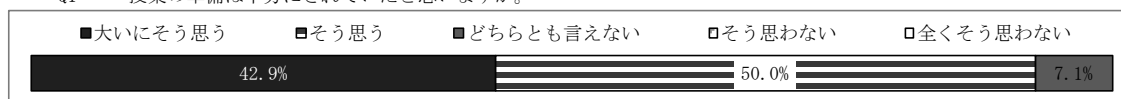
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

Each class was evaluated by students and the information gathered will be used to improve the courses.

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	ライフイノベーション学位プログラム(M)		
総科目数	7科目	平均回答人数	4.0

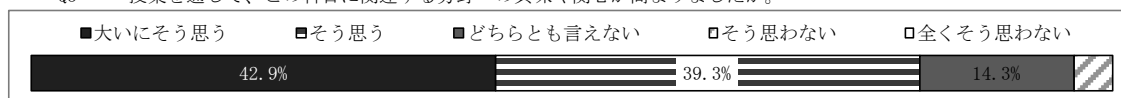
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



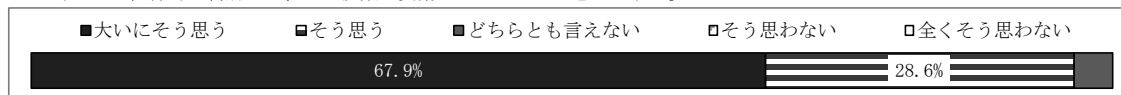
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

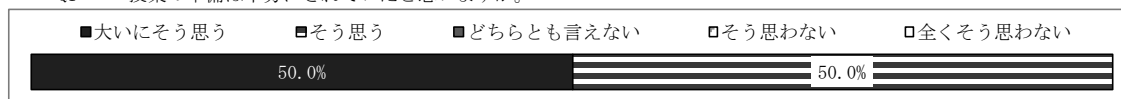


Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

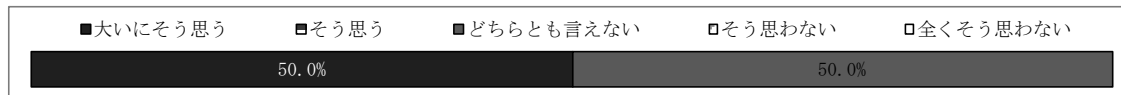


開設組織	ライフイノベーション学位プログラム(D)		
総科目数	1科目	平均回答人数	2.0

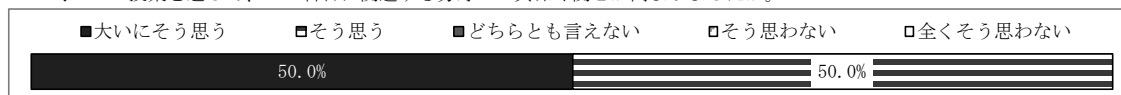
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



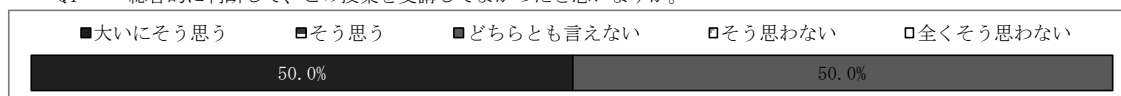
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



This year is the first time that the students of this program will evaluate the professors so we have yet to see if there will be any improvement. Moreover, informal gathering also fosters open discussion between students and faculty and this has facilitated “open” communication between students and teachers.

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

This semester is the second semester since the program was established so there are no graduates of this

program yet. But based on the kind of training the students are receiving at present and are going to experience in the coming years, the future graduates of this program will be the best human resource available of their respective countries and Japan, in particular, innovative ideas that will hopefully spearhead great contribution to science. One of our students, for example, is one of the laboratories in the National Food Research Institute working with a professor known to develop test kits for detection of food-borne pathogens. If she can create a test kit to detect pathogens that she can use in her own country, Indonesia, the program has already helped elevate food safety to a new and better level.

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

The Educational Committee checked how lectures were done to ensure that the number of units (credit) given to each class or course is correct.

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

The professors of this program are engaged in research and innovation in the field of Life Science and thus, understands which teaching and learning strategies works best in getting the students' attention and participation as well as actively applies research and practical processes and outcomes from one's own special field in the classroom and research laboratory.

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

In 2015, the Life Science Innovation Seminar class was taught by Professors of the University of Oxford and the class discussion/lectures included the professors' experiences as Principal Investigators in their own respective fields. Although it was a class for TLSI students, it was also attended by the junior members of the faculty of this program. Each lecture was followed by discussions and sharing of ideas after the class, and this has contributed to the assimilation of new knowledge concerning teaching methodology and research supervision among others. The university also conducted FD seminar that the members of the faculty attended. For the teachers to improve their classes and teaching methods, ideally mutual class visitations is done but in this program's case, most classes are taught "team-teaching" style so that several professors discuss how to best teach the course and talk about the approaches in imparting information to the students. In addition, students' feedback from the first batch of students was carefully evaluated as well as co-teachers' feedback.

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

A joint symposium held at the University of Oxford was held wherein senior faculty members of the program together with the University of Oxford professors talked about their respective research topics and this symposium was participated by junior faculty members. The junior members of the faculty also attended conferences and symposia in their respective fields. The junior faculty members also have previous teaching experience prior to joining the program.

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

Since this program is on its first year since it started accepting students, there is no need for remedial lessons yet at this time. Also the screening process (admission to the program), ensured that we get the good students for this program. Faculty members' committees have also been set up in order to address any need of the students that will arise.

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

Students have access to all the materials they need including scientific articles from the university library and in addition, this program purchased two books that can help them become better researchers and better (future) research leaders - "At the Helm" and "At the bench" books published by Cold Spring Harbor, which they can borrow from the program office. Moreover, last year, two University of Oxford professors hosted a get-together party that served as a venue for the students to talk about their future plans and the activity helped motivate the students in pursuing excellent research in science.

#### J. 今年度のFD活動の特色

Analysis of students feedback on their courses/teachers was done and the results were shared with the persons concerned. However, to improve this assessment process, from 2016, additional evaluation system will be set up so that professors from the university, from private companies, and research institutes (members of this program) will also give feedback.

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

In order to promote excellence in research and teaching, this year, we will establish programs/activities that will provide more opportunities for more interactions between students and professors. We will also look at improving the teachers evaluation system.

### 1.3 平成 27 年度センターにおける FD 活動報告

#### グローバルコミュニケーション教育センター

##### CEGLOC の発足

平成 27 年度(2015 年度)において、グローバルコミュニケーション教育センター(Center for Education of Global Communication, 略称 CEGLOC)を新規開設した。本センターは、日本人学生および留学生が共に外国語や日本語を学ぶためのより充実した環境を提供して本学のグローバル化を推進するとともに、アカデミックかつ実践的なコミュニケーション能力の育成をすることを目標としている。そのために、「世界共通語としての英語」「初修外国語」「外国人のための日本語」および「日本人のための国語」を提供しており、それに関連するさまざまな FD 活動を行った。

##### 新しい英語科目の設定

英語教育に関しては、学術的教養および学術的言語技能の涵養を尊重しながらも、より基盤的なコミュニケーション能力としての実践的語学力を学生に身につけさせるため、外国語「英語」科目を改訂し、平成 28 年度(2016 年度)より実施していくこととした。その改訂は次の 2 点に集約できる。

○「一般学術目的の英語」の枠組みで、より「実践的」な面の強調

これを実践するために、世界共通語としての英語(English as a Lingua Franca)を念頭においた教育を行う。授業のスキルを明確化し、特に英語での運用、音声言語を重視する。教室言語は英語を基本とし、漸次英語で行う授業を増加する。2 年生向け専門基礎科目で扱うスキルを、1 年生授業でも一部前倒しで取り扱う(アカデミック・プレゼンテーション/ライティング等)。低熟達度受講生に対しても発信面のスキルを強化する。対面授業を補完する、オンライン教材の活用を強化する。

○科目名を英語名称に統一

1 年生向け科目名について、日本語名称との差異を解消して英語名のみとし、スキルを明示する(例:英語基礎 [Principles of English]→Critical Reading Strategies)。2 年生向け授業名についても、容易にかつ簡潔に内容がわかる名称を採用する(例:英語プレゼンテーション演習 [Seminar on English Presentation for Academic Purposes] → English Presentation)。

##### 初修外国語の FD 活動および公募プロジェクト

まず、各初修外国語については、平成 29 年度(2017 年度)に新カリキュラム実施を計画しており、それに向けての準備および関連活動を行った。必要に応じて、非常勤講師からの意見聴取も実施している。

アラビア語、ドイツ語、中国語、ロシア語については、海外語学研修を実施し(後述)、受講生の意識および実践的語学力向上に努めた。

また、「平成 27 年度革新的な教育プロジェクト支援事業」として本センター提案「国際基準準拠の外部試験による複数外国語能力認定奨励と学位プログラムへの組み込み」が採択され、これを実施した。本プロジェクトにおいては、複数言語習得の重要性をアピールするための催し「トライリンガルデー」を実施(2016 年 1 月 13 日)すると共に、フランス語およびドイツ語の国際的検定試験受験の援助をする取り組みを実施している。同報告書においては、以下の実施内容が報告されている。

- (1) トライリンガル能力の向上を目指して(磐崎弘貞)
- (2) 2015 年度の Start Deutsch 試験:実施報告と成績分析(武井隆道)
- (3) 広島大学のドイツ語教育:Start Deutsch 等外部試験の導入とその成果(武井隆道)
- (4) ヨーロッパ共通言語能力参照枠 CEFR について:日本の学生にとっての意義(Maria G. Schmidt)
- (5) 平成 27 年度 CEGLOC フランス語セッション報告(小松祐子)
- (6) Le DELF/DALF: 30 ans de pratique du diplôme de langue française international(Bruno Jactat)
- (7) フランコフォニー、多言語と複言語(ヴァンサン・ブランクール)

##### 海外研修の実施

実践的な語学力の向上および文化の直接体験を目的に、以下の海外研修を実施した。

- (1) アラビア語研修(アル=アハワイン大学、6 月~7 月、6 名)
- (2) ドイツ語研修(バイロイト大学、8 月、7 名)
- (3) 中国語研修(湖南大学、8 月~9 月、2 名;華東師範大学、平成 28 年 3 月、8 名)
- (4) 英語研修(オックスフォード大学、8 月~9 月、12 名)
- (5) ロシア語研修(サンクトペテルブルク大学、8 月~9 月、6 名;キルギス民族大学キルギス人材開発センター、9 月、8 名)

##### 日本語教育部門での FD 活動

まず第 1 に、授業の改善を図るために独自の授業アンケートを日本語、英語、中国語で実施した。

対象は、補講日本語コース、総合日本語コース（短期留学生対象）、集中日本語コース（国費留学生対象）である。アンケート結果は、教育各自が確認して授業の向上に役立てた。次年度より、大学全体と共通のマークシート方式を取り入れて実施予定である。

2 点目として、学生の履修状況の分析による教育効果の検証と改善を実施した。受講者数が多い授業では、複数のクラスに分けて別の時間に開講しているが、クラスによる受講人数差が大きく、この点を改善する必要がある。

3 点目として、教員間における情報交換を毎週水曜約 1 時間実施した。また、4 月、8 月、秋学期終了時の 2 月については、朝 10 時から夕方 6 時まで授業についての報告、今後に向けての検討の会議を行い、共通認識を持つように努めた。

4 点目として、新任教員については、特別の研修等を実施した。新任教員には、担当コーディネータが中心となり綿密なオリエンテーションと連絡を行い、授業に支障がないよう丁寧な配慮を行った。

#### CALL 教室について

まず第 1 に、CALL システム（6 教室）のハードウェア、ソフトウェアの更新を行い、平成 27 年度 4 月から運用を開始した。保守業者の協力のもとで、運用開始後に想定される様々なトラブルに対する対応などを行いながら、運用を行った。

2 点目として、運用に関する講習会・研修会を実施した（日程は後述）。4 月からのスムーズな運用ができるように、新 CALL システム運用に向けた教員向け講習会を、新学期開始前に 2 回、さらに、職員向け講習会を 1 回行った。講習会では、メーカーのカスタマースタッフによる説明の後、参加している教員からの要望を聞き、できる限りシステムに反映させた。FD 研修会としても実施し、Learning Management System（LMS）のさらなる有効な利用についての発表を行い、授業の中でのより効率的な CALL 授業に関する情報交換と指導法の研究活動を行った。

#### 学生への授業アンケートから

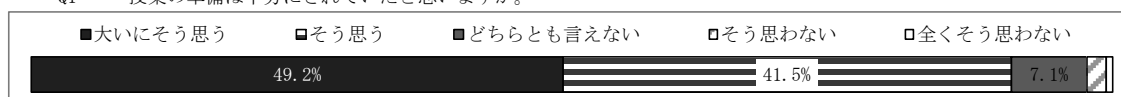
開設する全ての科目を対象として授業評価アンケートを実施した。各設問については、全体的にみると、いずれも約 8 割が肯定的意見（「大いにそう思う」「そう思う」）であり、概ね適切な授業が実施されていると判断できる。

しかしながら、その後の調査にて、特に問題が生じているクラスにおいてアンケートが実施されていない事例もあることがわかった。よって、まずは、アンケートの実施を徹底すること、そして著しく評価が低いクラスについては、早急な対応を依頼することとした。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	外国語		
総科目数	701科目	平均回答人数	23.8

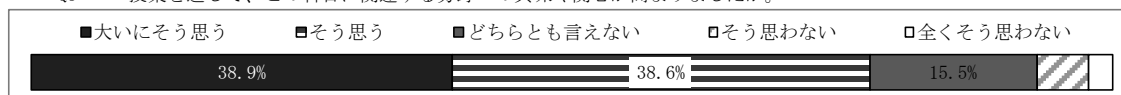
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



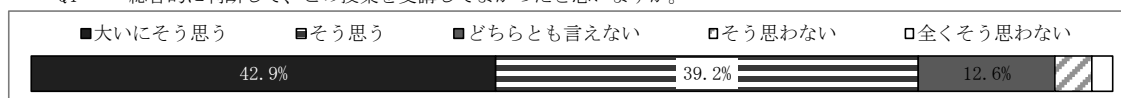
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

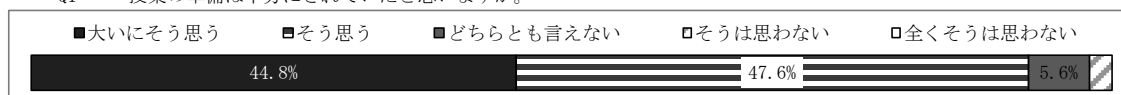


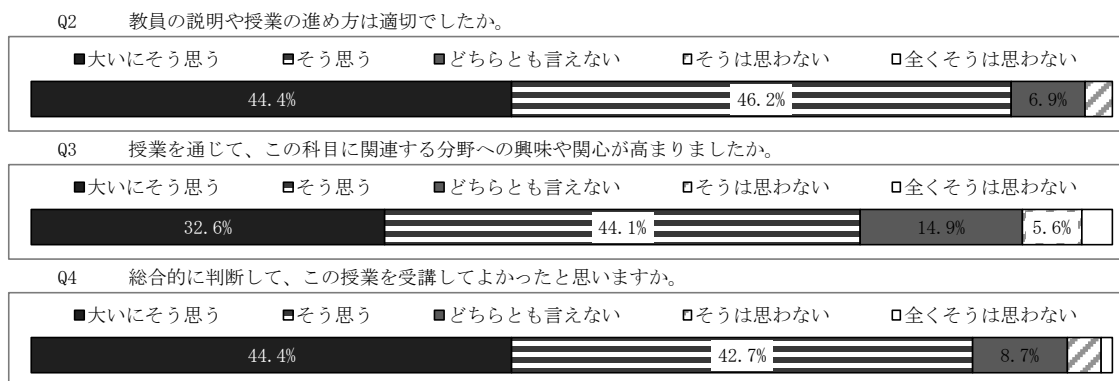
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



開設組織	国語		
総科目数	44科目	平均回答人数	6.5

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。





## 講演会・シンポジウム

学生および教職員を対象に実施した講演会・シンポジウムは以下の通りである。

- (1) これから生きていく世界で皆さんに期待されていること：多言語社会インドへの3回目の出張から帰国して（5月8日、浜名恵美 [筑波大学教授]）
- (2) 2015年グローバルコミュニケーション教育センター（CEGLOC）開設記念公開講演・シンポジウム（6月19日）
  - 講演 筑波大学グローバルコミュニケーション教育センターに期待されること：東京大学グローバルコミュニケーション教育センター設立の経験をふまえて（高田康成 [名古屋外国語大学教授]）
  - シンポジウム グローバルコミュニケーション教育センターの挑戦（高田康成 [名古屋外国語大学教授]、浜名恵美 [筑波大学教授]、小野雄一 [筑波大学助教]、今井新悟 [筑波大学教授]、加納千恵子 [筑波大学教授]、李在鎬 [筑波大学准教授]、石塚修 [筑波大学教授]、田川拓海 [筑波大学助教]）
- (3) 第2回トライリンガルデー：最低3つの言語を！（本学公募採択プロジェクト「国際基準準拠の外部試験による複数外国語能力認定奨励と学位プログラムへの組み込み」の一環として実施）
  - a. ヨーロッパ共通言語能力参照枠 CEFR についてー日本の学生にとっての意義（マリア＝ガブリエラ・シュミット [筑波大学]）
  - b. フランコフォニーと複言語（ヴァンサン・ブランクール [明治学院大学]）
  - c. スタート・ドイツ語とゲーテ・インスティトゥートのドイツ語認定試験（ヤン・ヒレスハイム [東京ゲーテ・インスティトゥート]）
  - d. フランス語国際資格 DELF/DALF の30周年の実績（ブルノ・ジャクタ [筑波大学]）
- (4) 日本語教育研修会

## FD 研修会・講習会

教職員間の情報交換を行うため、以下のFD研修会・説明会・講習会を実施した。

- (1) 講習会：教員のためのCALLシステム講習会（4月10日、5月8日、小野雄一 [筑波大学助教]）
- (2) 日本語教育研修会：グローバル市民育成とe-learning（5月14日、豊田悦子 [メルボルン大学上級講師]）
- (3) FD研修会：「英語基礎」教授法を中心に（7月23日）
  - a. 英語基礎の目指す考える力について（山村崇斗 [筑波大学助教]）
  - b. English language education: The impact of class size on student learning（Jeroen Bode [筑波大学助教]）
  - c. Student-made films in the language classroom（Michael Tasseron [筑波大学助教]）
- (4) 講習会：職員研修のためのCALL（7月30日、小野雄一 [筑波大学助教]）
- (5) 日本語教育研修会：落語の小咄を理解するためのCALLプログラムの開発（11月11日、酒井たか子 [筑波大学教授]、ブッシュネル・ケード [筑波大学准教授]、山田亨 [筑波大学助教]）
- (6) FD研修会：Office for Students with Disabilities（OSD）&教授法について（平成28年1月19日）
  - a. 問題を抱える学生とどう向き合うか：OSDパンフ発刊に当たり（野田恵美子 [筑波大学技術専門職員]）
  - b. Academic writing: Classroom experiences（Pramila Neupane [筑波大学助教]）
  - c. Using the learning management systems Manaba and Coursebase to teach academic writing: Pros and Cons（Michael Stout [筑波大学准教授]）

## 体育センター

### はじめに

平成 27 年度においては、体育センター内の常置委員会である FD・危機管理委員会、正課体育委員会、また「成績評価の検討ワーキンググループ」を特設し、2 学期制カリキュラムの検証、授業の質的保障の追及、授業改善の検討等を進め、教育効果の改善を図った。それぞれの内容は以下に示す通りである。

#### ①授業方法の改善に対する取り組み（科目選択の方法）

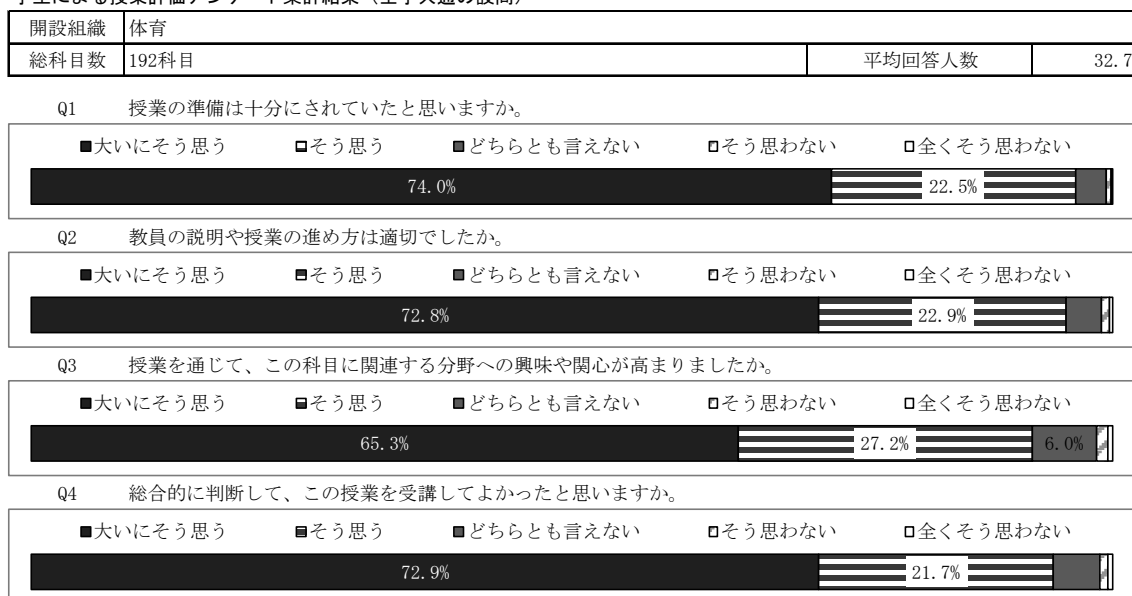
体育センターの授業運営は、体育センター内の常置委員会である正課体育委員会（鍋倉賢治委員長）で行っている。2 学期制に移行して 3 年目の平成 27 年度は、以前から学生の要望の強かった科目選択の方法の改善に着手した。

これまでは学生会館などに一堂に会して、学生の希望をもとにその場で科目を選択する方法を採用していた。この方法では、多くの学生の希望が重複する科目では、第 1 希望の抽選に漏れた学生があまり希望していない科目を受講しなければならないとなる課題や、授業時間数の確保の重要性が指摘されてきた。そこで、インターネットを活用した科目選択システム「ソルバ」（「線形計画問題によって最適化する」プログラム）を開発し、導入した。秋学期に基礎科目（1 年次の体育）において、このシステムを試験運用し、科目を振り分けたところ、おおむね希望度の高い科目に振り分けることができた。次年度以降は、すべての必修体育科目について、このシステムによる科目選択を実施する予定である。

#### ②学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

体育センターでは、学期ごとに学生による授業評価を行った。アンケート結果は、ほとんどの項目で、高評価となっている。さらに、全学での授業評価アンケートの結果を見ても「体育（共通科目等）」は、9 割以上の満足度を示しており、組織による教育の取り組みは、成果を得ていると考えられる。しかし、この結果に満足することなく、教育目標、カリキュラムの改良に尽力していく所存である。また、大学院体育、G30 対応体育の改善等も計画している。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）



#### ③学外集中授業の運営に関する検討

全学的な予算削減、定員削減の進捗中、より良い集中授業の運営を維持するために、体育センター正課体育委員会内に学外集中 WG を設置し、検討を行った。その結果、ここ数年、3 年次体育（発展体育）の単位充足に占める集中授業の割合が増えてきていること、授業評価から、定時の授業では得られにくい学習効果があることが明らかとなり、当面集中授業については可能な限り維持していくことが確認された。ただし、冒頭で述べた予算削減、定員削減の中で、新たな運営の方法を検討する必要がある。

#### ④単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組み

成績評価基準の標準化を目指し、共通科目「体育」の成績評価については、次のように実施した。

1. 評価対象者：原則として出席率が 70%以上の者を対象とする。欠席届等は、適宜対処する。（欠席



届の内容等に関する判断は各教員に任せる)

2. 評価項目：共通科目「体育」の成績評価は、「技能」、「知識・理解」、「態度・意欲」の3項目から構成する。

- 1) 「技能」①技能は35点満点とする。②技能に関する評価基準を作成しこれに基づいて評価する。
- 2) 「知識・理解」①知識・理解は30点満点とする。②学生の反応、行動から判断し評価する。レポート、テスト等で評価しても良い。
- 3) 「態度・意欲」①授業中の態度・意欲は35点満点とする。②授業及び授業外での学修内容の取り組みに対し評価する。③遅刻・早退・見学は程度によって適宜評価してよい。

春学期及び秋学期における成績評価分布については、GPA 制度導入に係わる成績評価分布の目標値との比較検討を行い、来年度以降に向けた成績評価基準の見直しを実施した。

また、センター内に「成績評価の検討ワーキンググループ」を設け、成績評価の標準化及び厳格化に対する具体的な方法論について議論を深めた。FD 研修会では、関西国際大学の濱名篤学長を講師に、「高等教育における学修成果と成績評価」というテーマで、体育センター教員の授業方法とその成績評価法について情報の共有化を図った。

#### ⑤危機管理意識の強化

体育教員は、心肺蘇生法についての十分な知識と対処能力を身につけておく必要性に鑑み、心肺蘇生法&AED 講習会を開催し、説明及び実技を行った。体育センター所属の全教員の参加を目指し、事前広報を積極的に行った結果、26名（うち5名学生）の参加があり、盛況であった。

#### ⑥障害者への合理的配慮の意識強化

平成28年4月施行予定の障害者差別解消法が制定された経緯を概観するとともに、大学体育授業において想定される具体的な事例やその対処方法について、目が見えにくい障害のある学生を含む授業での工夫や配慮を題材として、筑波技術大学の栗原浩一特任研究員の講演会を開催した。

#### ⑦教育と研究とクラブ指導に励む教員の日常の共通理解促進

関東大学サッカーリーグ二部準優勝を決め、1年で見事に一部リーグ復帰を果たした本学蹴球部の監督である小井土正亮助教の活動を一例として、Jリーグの選手・コーチ時代のエピソードを含めながら、本学蹴球部のこれまでの指導を振り返るとともに、現状、及び今後の展望等クラブ指導の実態について、共通理解促進の機会を提供した。

#### ⑧今年度のFD活動の特色

FD 研修会を今年度は、4回実施した。今年度の体育センターFD委員会の目指した、1) 社会及び高等教育改革の動きを意識した講演テーマの設定、2) 教育・研究・クラブ指導への取り組みを題材とした議論の活性化について、活動を推進した。

## 1.4 平成 27 年度共通科目における FD 活動報告

### 総合科目

はじめに

総合科目編成部会では、各教育組織が開設する科目をとりまとめて総合科目Ⅰ（初年次導入科目）、総合科目Ⅱおよび高年次向けの総合科目Ⅲを編成するとともに、授業アンケート等を通してFD活動を実施している。アンケート結果からは、全学群・学類から提供された魅力的な科目が多いため内容に興味を持って受講する学生が多く、概して授業の評価が高いことがうかがわれる。

#### ①教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

新規科目の開設に際しては、総合科目編成部会で開設の可否等を審議している。また、学生の海外留学や自主的学習を促すため、全学方針に則り春学期のCモジュールに総合科目を開設しない方針とした。

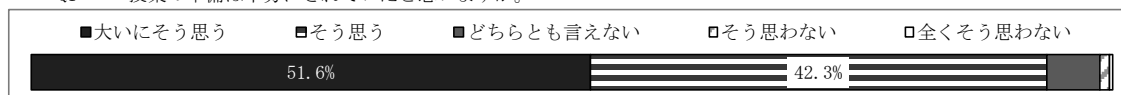
#### ②学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

総合科目独自の設問を作成し、毎年、授業評価アンケートを実施している。平成26年度からは全学共通の設問を追加した（平成27年度の実施率は97.5%）。結果は科目ごとに担当教員及び開設組織にフィードバックし、特に評価の低い科目に関しては実施組織に改善点等を問い合わせることで、自己点検の実施や授業の改善を図っている（平成27年度は該当科目なし）。また、各科目について履修学生の所属別数表を作成することで、学生の履修動向の把握を行っている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	総合科目Ⅰ、Ⅱ	平均回答人数	92.7
総科目数	141科目		

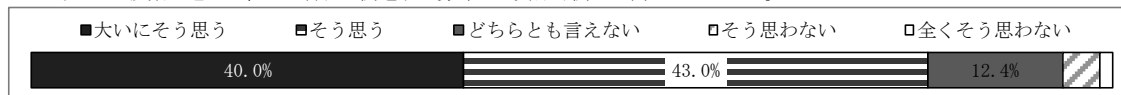
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



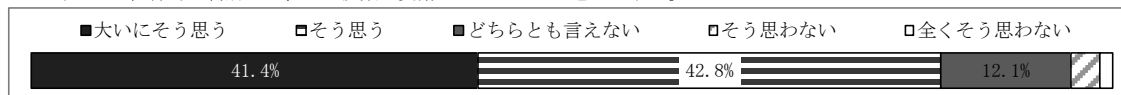
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

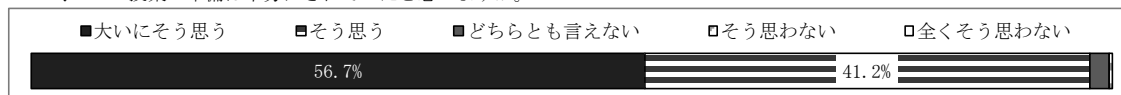


Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



開設組織	総合科目Ⅲ	平均回答人数	11.7
総科目数	14科目		

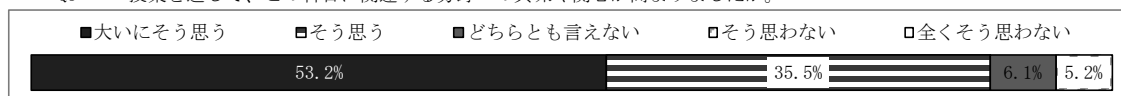
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



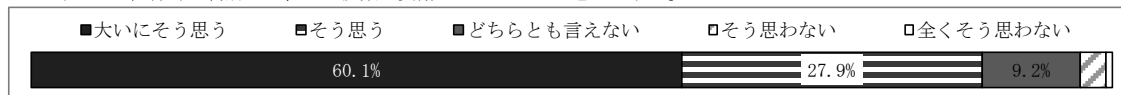
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



③単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組み

本学のシラバス作成ガイドラインに沿って、総合科目シラバスの必要記載項目を独自に作成し、到達目標、成績評価方法を記載して学生に明示している。受講学生にはレポートの提出等を課すことで単位の実質化を図っている。

④授業方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

複数の科目で、ディスカッション・タイムやクリッカーを使用した双方向型の授業や授業支援システム (manaba) を活用した授業を実施している。

⑤教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

全学 TA 研修会に於いて、総合科目でのディスカッション・タイムやクリッカーを使用した双方向型授業の実例などを紹介し、アクティブ・ラーニングの推進をはかった。

⑥新任教員のための研修等の実施

特に実施していない。

⑦自主学習への配慮、補習授業など在学生への学習支援の取り組み

総合科目シラバスの「授業外における学習方法」項目に、各科目の自主学習方法を記載している。

⑧今年度の FD 活動の特色

特に例年と異なる FD 活動は実施しなかった。

## 芸術

全学共通科目「芸術」は『筑波大学の学生が芸術学、美術、構成、デザインの全般にわたって優れた文化的営みを理解し鑑賞する力と、これらの営みに積極的に参加しようとする態度をはぐくむ』ことを目標に、平成 20 年度に開設された。

芸術専門学群の 4 専攻が有する専門分野をフルに活用し、実技科目を中心に作品鑑賞、アート&デザインプロデュースなど多様な内容で 28 年度では 27 科目が開設され (一部隔年開講)、一部は G30 対象の科目としても提供されている。

### ◇教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教育目標への達成について、まずは多様な科目の開設により芸術の多様性を示すとともに、受講生が時間割上履修しやすい状況を提供することで対応している。

実施において「美術に関する経験がほとんどない」という受講生も多いが、担当教員に加え TA の活用で受講生 1 人 1 人の課題への取り組みを補佐し、可能な限り細かな指導体制で実施している。

実技科目が中心であることなどから科目ごとに課題内容・授業進行が非常に多岐にわたるため、内容・プログラムの見直しは、各授業担当を中心に行っている。

### ◇学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

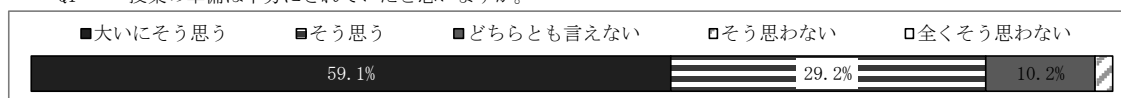
まずは、アンケート実施率が良くないので、この点はモジュール末毎の告知等で実施率向上を図りたい。共通科目「芸術」では現在のマークシート式アンケート以前、記述式アンケートを行っていた時も概ね良い評価を得ていたが、27 年度授業評価アンケート集計結果の項目を平均すると、「そう思う・ややそう思う」でおよそ 90%に近い 87%程度の高い評価を得ている。

先年度に比べ「項目 4」の数値が上昇した。ポイントとしてはわずかながら、授業の実施方法等について各担当で工夫されている成果と考えたい。

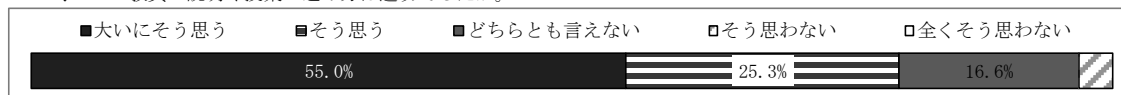
学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

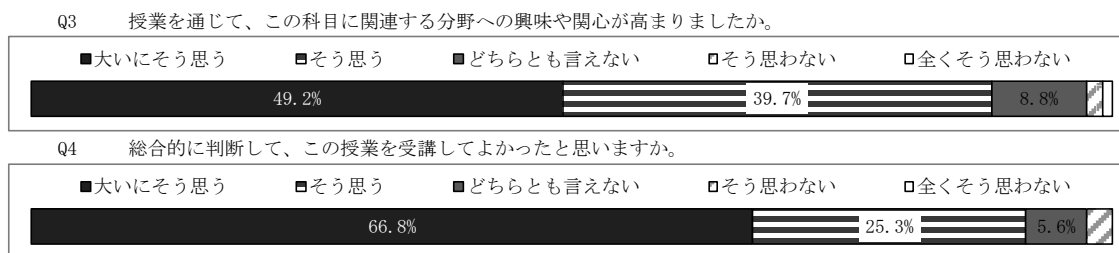
開設組織	芸術		
総科目数	6科目	平均回答人数	11.3

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。





◇単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組み

共通科目「芸術」においては成績分布の目標を考慮した評価が非常に難しい。専門の学生の集団においてであれば、ある程度の評価基準に照らした評価が可能であるが、共通科目のように経験値もさまざまな学生集団においては難しい。実技科目に関しては出席状況が課題の出来栄に大きく影響する側面はあるものの、そもそも芸術においては受講生一人ひとりの個性がそれぞれ長所と成り得、成績分布達成は今後も難しい課題と考えている。

◇実施全体に関わる今後の課題

「美的感性を磨き造形の楽しさを感じ、豊かな感受性をはぐくむ」ために、実技系科目については「実物を見ること」「専門的な制作プロセスを体験」「専門的な画材・道具を知り・触れる」こと、鑑賞系科目においては「本物を鑑賞する」ことが非常に重要で、内容の一番の柱となる。しかし近年ではそのための実施費用捻出や実施スペース確保が非常に困難になってきている。一方で、科目によっては受講生の少なさから一定の教育成果を期待しにくいなどの課題も出ている。各担当で工夫改善に取り組んでいるものの、今後一層の質と内容の向上、幅広い対応を考えようとするとき、これらは大きな課題である。

情報

①教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

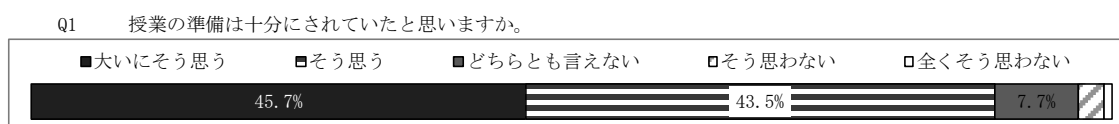
学生にとっての情報環境は、コンピュータの前に座った時にのみ触れるものから、実生活環境の一部として常時その中に身を置くものへと完全に变化した。これに伴い、情報に関するリテラシーとモラルは、学生の生活と学習の両面においてその重要度が増しており、入学後できるだけ早く身に着ける必要がある。この変化に対応すべく、情報（講義）においてはセキュリティ、情報倫理、知的財産権に関する内容を充実させ、かつ入学後早期に学ぶことができるよう講義は全て春学期に開講するようカリキュラムを修正してきている。また、このことに関連して、情報環境機構が推進する e ラーニング教材の INFOSS 情報倫理の受講を本年度も講義・実習において受講生に強く呼び掛け、1,391 人(74%)が受講した。学生の日々の生活に直結した内容であるだけに、講義におけるコンピュータやネットワークの仕組みの学習や、実習における PC 活用スキルの体得に向けてもよい動機づけとなっていると考えられる。実習は理工系と理工系以外のカリキュラムを準備し、さらに各学類のニーズや学生の興味に応じた修正を行っている。同一学類が複数クラスに分かれる場合には、教員同士で内容の摺合せを行うようにしている。

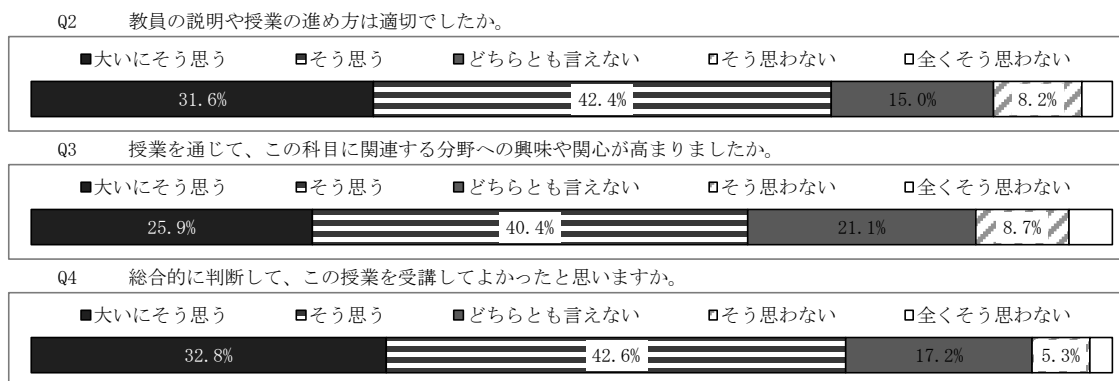
②学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全授業に対するアンケートの結果では、総合的な評価（共通設問 Q4）に比べて、「情報分野への興味・関心が高まったか」という観点（共通設問 Q3）での評価がやや低くなっている。情報環境は入学前から学生にとって以前より身近なものとなっており、多くの 1 年生がスマートフォンなどで電子メールや SNS に日常的に触れ、ほとんどの者が文書作成やプレゼンテーションに PC を用いた経験を持つ。そうした中で開始される講義は、その教授内容をより学生を取り巻く情報環境と関連づけつつ説明するなどの工夫が必要となると考えられる。また、実習の内容は即効性が高く、学ぶためのスキルに直結するものが多い。課題設定にあたっては、大学で学ぶ道具としての有用性が実感できるものを選んでいく必要がある。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報		
総科目数	71科目	平均回答人数	31.0





### ③単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組み

単位取得要件や成績分布の目標に関しては、教員懇談会においてガイドラインを示し、それらが概ね適切に実施されている。

### ④授業方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

標準的な講義・演習資料と実習の手引きを当推進室で準備し、担当教員を支援した。今後も継続的に教材の改訂を行い、実習環境（全学計算機やソフトウェア）の更新に合わせた手引きの改訂も行っていく。

### ⑤教員相互の授業参観・授業評価の取り組み、研修等の実施

新年度の授業開始に前もって、非常勤講師を含む本科目の担当内教員による教員懇談会を開催した。各教員が担当する講義や実習における経験や工夫に関する情報交換が行われ、特に新たに担当する教員・非常勤講師から参考になるとの声が寄せられた。また、実習担当者を対象とした教育用計算機システムの説明会を開催した。

### ⑥自主学习への配慮、補習授業など在学生への学習支援の取り組み

学内の17か所に設置された全学計算機システムのサテライトの多くを授業時間外に学生に開放している。実習の手引きは自習書としても使えるようになっており、最新版をwebで公開し2年次以降の学生も活用できるようにしている。さらに、選択の上級科目を3科目開講し、65名が受講し好評を得ている。また、障害学生の実習を障害学生支援室と協力して支援した。

### ⑦今年度のFD活動の特色

共通科目「情報」推進室会議を6回開催し、教員懇談会での意見や共通科目「情報」運営部会からの要望を反映すべくFD活動を推進した。

## 大学院共通科目

### はじめに

大学院共通科目は、ほとんどの学生が自由に選択して受講している。受講の動機は、あるスキルを身につけるためであったり、自身の学術的な幅を広げるためであったり、専門の科目では聴けない異分野に触れるためであったりと様々であると考えられるが、熱意を持つ学生が多いため、授業への評価は高い。一方、担当する教員は、専門外の大学院生に質の高い内容を伝えるための努力をしており、授業改善は自律的に行われてきている。

### ①教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

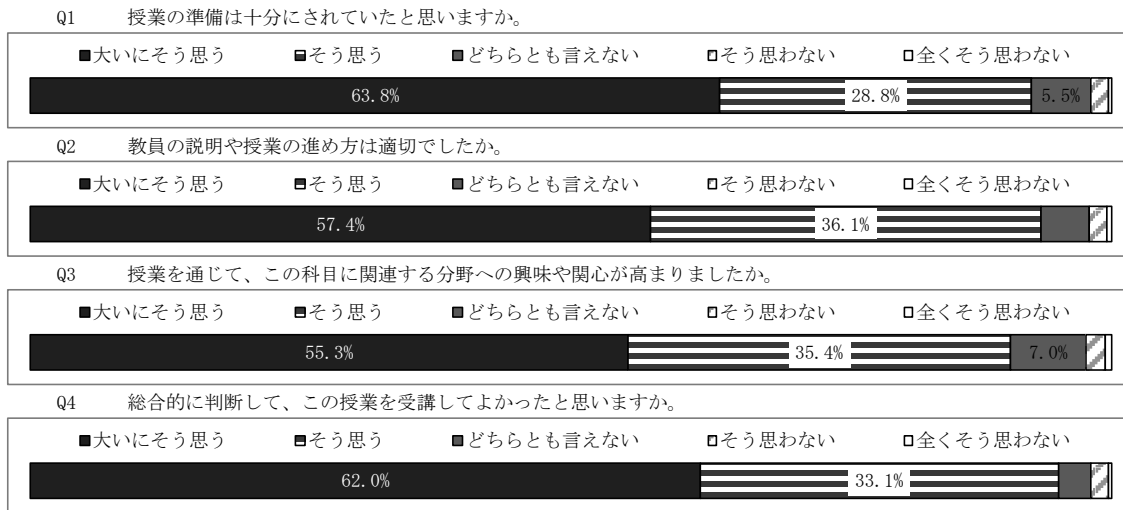
平成27年度も、大学院共通科目では新規科目の開設等は大学院共通科目委員会での審議を経て行っている。また日常の運営と検証は委員長と2名の副委員長による運営委員会を、隔週で行ってきた。

### ②学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

大学院共通科目では、全学授業評価アンケートを開始した平成26年度には、アンケートの実施率が低いという問題があった。この点についてはアンケートの依頼を丁寧に行うなど改善の努力を行ってきたが、実施率の向上は今でも課題である。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	大学院共通科目		
総科目数	26科目	平均回答人数	21.1



③単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組み

厳格な成績評価をするよう各授業担当教員に要請している。科目によっては、事前レポートの提出等を課すことで授業にのぞませるなどの取り組みを行っている。

④授業方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

担当教員にとって、専門外の大学院生への講義を準備するためには、専門内の学生への講義とは違う努力が必要である。例えば専門用語の定義から話す必要があるなど、教授法の改善が必要となる。これらの努力は教育能力の向上につながると考えられる。

⑤教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

授業を直接担当している教員以外の教員による授業参観が、多くの科目で行われている。そのような場合には、教員間での意見交換が盛んに行われており、授業方法の改善につながっていると考えられる。可能なかぎり、委員長ないし副委員長が授業を参観している。

⑥新任教員のための研修等の実施

新任教員が一人で担当する授業はないので、特に実施はしていない。一方で、大学教員になるために必要な素養を養うことのできる授業は複数存在する。学生は、大学院在学中にこれらを受講することで、大学教員になる準備が可能である。

⑦自主学習への配慮、補習授業など在学生への学習支援の取り組み

課題図書などによる自主学習に配慮している授業もある。大学院生としての研究活動、学会発表などで欠席せざるを得ない学生に対しては、教育目標を踏まえた、臨機応変な対応を実施している。

⑧今年度のFD活動の特色

全学授業評価アンケートの結果を踏まえ、運営委員会でFDについての検討を行ってきた。

## 第2章 平成27年度筑波大学FD研修会について

本学では、教育・学生生活等に関する全学的な研修会を「筑波大学FD研修会」と位置付け、開催している。平成27年度は以下のとおり計10回の筑波大学FD研修会を開催した。

### 2.1 第1回筑波大学FD研修会（新任教員研修会）

#### 1. 開催趣旨・概要

新任教員に対し、本学の理念・目的、果たすべき役割や使命等を明確に伝えるとともに、本学の現状と将来像について説明し、大学教員として相応しい知見を高め大学運営に関する理解を深めることを目的として、新任教員研修会を開催する。

2. 日時： 平成27年4月2日（木）15時00分～17時15分

3. 場所： 大学会館 国際会議室

4. 対象： 新任教員（平成26年4月2日から平成27年4月1日までに採用された教員）

#### 5. プログラム

時間	題目	講演者等
15:00～15:40	学長講話	永田 恭介 学長
15:40～16:20	副学長（教育担当）講話	伊藤 眞 副学長
16:30～17:10	副学長（研究担当）講話	三明 康郎 副学長
17:10～17:15	事務連絡（各種情報・窓口等）	

#### 6. 開催報告

教育及び研究関係のテーマを中心とした講演が行われ、114名の新任教員が参加した。また、プログラム終了後に行われた情報交換会では、新任教員と学長・副学長との交流が行われた。



## 2.2 第2回筑波大学FD研修会（全学TA研修会）

### 1. 開催趣旨・概要

アクティブ・ラーニングの導入など教育の質の向上を図る上ではTAの効果的活用が重要であり、TAの役割と力量を高めることが必要になる。このため、TAの役割や心構えについての理解を深めるとともに、TA業務に必要な実践的スキルの獲得を目的として、TA研修プログラムを実施する。

2. 日時：平成27年4月8日（水）9時15分～12時30分

3. 場所：総合研究棟A110 ほか

4. 対象：TA従事予定の大学院生、TA雇用予定の教職員等

### 5. プログラム

時間	題目	講演者等	
		氏名	所属等
9:15～9:20	開会挨拶	伊藤 眞	副学長（教育担当）
9:20～9:50	筑波大学の教育改革とTA/TFへの期待	佐藤 忍	教育企画室長
9:50～10:05	授業補助業務及びデジタル教育支援ツールについて	新井 一郎	数理物質系 准教授
10:05～10:20	manabaについて	長谷部 浩二	システム情報系 助教
10:30～12:00 【分科会】	【Aコース】 デジタル教育支援ツールの実習 とマイクロ・ティーチング	新井 一郎	数理物質系 准教授
	【Bコース】 レポート採点支援	岡 典子	人間系 教授
12:00～12:30	TA経験者との談話		

### 6. 開催報告

155名の各研究科の大学院生及び教職員が参加した。参加した大学院生には参加証明書が交付され、各研究科におけるTA/TFへの事前・事後指導及びTFへの認定要件として活用されている。





## 2.3 第3回筑波大学FD研修会（学生生活関係教職員研修会）

### 1. 開催趣旨・概要

学生支援に携わる教職員を対象として、当面する学生支援の諸問題について議論し、共通認識を深め、改善策を探ることにより、学生支援体制の更なる充実を図る目的で学生生活関係教職員研修会を開催する。

2. 日 時： 平成27年9月18日（金）14時25分～17時00分

3. 場 所： 大学会館 国際会議室

4. 対 象： 本学教職員

### 5. プログラム

メインテーマ：「トランスボーダー型の学生を育成するためには」

時 間	題 目	講 演 者 等
14:25～15:15	講演 「トランスボーダーする」劇作家/演出家・平田オリザ —国と地域の境界から人間とロボットの境界まで—	浜名 恵美 グローバルコミュニケーション 教育センター長
15:25～16:55	研修会全体討議・総括 ①学生生活における国と地域のボーダー ②学生生活におけるジェンダーのボーダー ③学生と教職員間のボーダー ④学問領域のボーダー	司会： 小幡谷 栄一 学生生活支援室副室長
16:55～17:00	閉会挨拶	田中 博 学生生活支援室長

### 6. 開催報告

「トランスボーダー型の学生を育成するためには」をメインテーマに教職員約80名が参加し、グローバルコミュニケーション教育センター長の浜名恵美教授から『「トランスボーダーする」劇作家/演出家・平田オリザ—国と地域の境界から人間とロボットの境界まで—』と題した講演が行われた。また、4つのサブテーマごとに行われた班別討議について各班の報告があり、学生の周囲にある様々なボーダーとその影響を認識し、トランスボーダー型の学生を育成するための具体的方策について、共有を深める有意義な研修会となった。



《浜名教授による講演》



《全体討議の様子》

## 2.4 第4回筑波大学FD研修会（「科学技術・学術政策概論」シンポジウム）

### 1. 開催趣旨・概要

「科学技術・学術政策概論」は、筑波大学の大学院教育を実質化するために、研究マネジメント力養成を目的として平成20年度から開設されている大学院共通科目である。筑波大学は、第3期中期目標・中期計画を迎え、教育上の目的に応じて学生が修得すべき知識、能力等を明確にする新たな教育システム改革に取り組んでいる。先導的な大学院共通科目実施の実績を踏まえ、大学院教育の更なる発展・充実の礎とするために本シンポジウムを開催する。

2. 日時：平成27年12月12日（土）13時30分～16時30分

3. 場所：総合研究棟A棟110

4. 対象：本学教職員及び学生（登録制により一般の方の参加も可）

### 5. プログラム

時間	題目	講演者等	
		氏名	所属等
13:30～14:00	特別講演：大学院共通科目と「科学技術・学術政策概論」	森本 浩一	内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）
パネル討論 司会：白岩 善博 生命環境系 教授			
14:00～14:10	大学院共通科目の概要：歴史とその役割	白岩 善博	生命環境系 教授
14:10～14:20	「科学技術・学術政策概論」の目指したものとその重要性（大学教育と科学技術・学術政策について）	泉 紳一郎	科学技術振興機構 社会技術研究開発センター長
14:20～15:00	「科学技術・学術政策概論」で伝えたかった事・受講生への期待 ・パネル討論 ・パネリストとフロアとの質疑応答	※パネリストは下記の通り	
15:10～16:20	大学院共通科目への期待、学位プログラムの中での課題 ・大学院教育の現状と目標・計画 ・質疑応答	伊藤 眞 佐藤 忍	副学長（教育担当） 教育企画室長

※パネリスト（歴代担当講師）

泉 紳一郎 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター長

今井 寛 産業技術総合研究所 イノベーション推進本部 産学官・国際連携推進部審議役

森本 浩一 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）

米倉 実 防災科学技術研究所 理事

吉川 晃 筑波大学 理事・副学長（財務・施設担当）

### 6. 開催報告

当日は大学院生、教職員及び一般の方等、62名の参加があり、プログラムに沿って講演・パネル討論・質疑応答が行われた。質疑応答では大学院生、教職員だけでなく一般の方からも発言がある等、積極的な意見交換が行われ、盛会となった。

## 2.5 第5回筑波大学FD研修会（第3期に向けた筑波大学の改革の方向性について）

### 1. 開催趣旨・概要

現在、国立大学は第3期中期目標・中期計画期間に向けて教育改革を加速しているところであるが、国立大学を取り巻く環境は厳しさを増しており、本学もより一層の改革を進めていかなければならない。このような状況を踏まえ、学長等による講演を行い、本学の改革の方向性について学内の共有を図り、今後の改革の推進に資するものとする。

2. 日 時： 平成27年12月10日（木） 15時00分～17時00分

3. 場 所： 3A204 講義室

TV会議会場：（東京キャンパス）文京校舎337会議室  
（春日エリア） 情報メディアユニオン3F共同研究会議室1

4. 対 象： 本学教職員

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
15:00～15:30	筑波大学の改革の方向性について	永田 恭介	学長
15:30～15:40	質疑応答		
15:40～16:10	筑波大学の教育改革について	伊藤 眞	副学長（教育担当）
16:10～16:20	質疑応答		
16:20～16:50	筑波大学の中期目標・中期計画について	徳永 保	大学執行役員（企画評価担当）
16:50～17:00	質疑応答		

### 6. 開催報告

当日は、TV会議による参加者を含めて、教職員249名の参加があり、質疑応答においても活発な意見交換が行われ、盛会となった。



## 2.6 第6回筑波大学FD研修会（留学生指導セミナー～指導上の留意点～）

### 1. 開催趣旨・概要

本学における留学生数は2015年12月時点で2,400名を超え、今後も増加が見込まれている。在留資格により修学している留学生は、日本人学生に行う指導に加えて、在留管理および異文化における修学を考慮した指導を行わなければならない。そこで、留学生の指導及び支援を行う教職員を対象に、留学生への指導とケアに関するFDを開催し、今後も増えゆく留学生への対応と指導を強化することを目的とする。

2. 日時：平成28年1月20日（水）15時15分～16時30分

3. 場所：大学会館 国際会議室

4. 対象：本学教職員

### 5. プログラム

題 目	講 演 者 等	
	氏 名	所 属 等
挨拶	河瀬 眞琴	グローバル・コモنز機構国際交流部門長
留学生の在留管理の留意点 ～入国管理関係の制度と大学の責任～	グローバル・コモنز機構国際交流支援部門 相談指導チーム教員 学生部学生生活課留学生支援係長	
勉学不振に陥る留学生のケア ～問題を抱える留学生対応の手引き～	グローバル・コモنز機構国際交流支援部門 相談指導チーム教員	
質疑応答・総括	玉川 信一	副学長（学生担当）

主催：グローバル・コモنز機構、学生部

### 6. 開催報告

本研修会には約50名の教職員が出席した。「在留管理」に関する説明では、入学から卒業するまでの間に行う大学での手続き、大学の責任の範囲、不法滞在を防ぐ方法などについて説明を行った。また、「勉学不振に陥る留学生のケア」では、具体例をいくつか挙げ、その陥りがちなパターン、背景、対応方法について説明を行った。

質疑応答では、現在問題を抱えている、又は過去に抱えていたケースについて参加者から相次いで質問があり、これに対して相談指導チームが助言を行った。

## 2.7 第7回筑波大学FD研修会（フレッシュマン・セミナーFD）

### 1. 開催趣旨・概要

学群学生（新入生）を対象に開講するフレッシュマン・セミナー（以下「FS」と略する。）は、本学のクラス制度を基礎とする導入教育的な位置付けの授業科目である。専門の学問領域についての理解を促し、高校までの受身の学習から主体的な自覚に基づく学問への転換を図るとともに、新入生がスムーズにキャンパス・ライフに入るための指導、教員と学生および学生同士の良好な人間関係の形成等を目的とし、次の内容を必ず含めることとしている。

- ① 本学の教育システムについて（教養教育の位置付け等を含む）
- ② 履修計画について（TWINSによる履修方法を含む）
- ③ 「筑波スタンダード」「単位の実質化」について
- ④ グローバル人材の育成について
- ⑤ 学生生活について（メンタルヘルス、防犯、交通環境、課外活動、悪質な勧誘、保険 等）
- ⑥ キャリア支援について（キャリアポートフォリオ、就職・進学 等）
- ⑦ 附属図書館の利用について

今回のFDは、FSの趣旨を再認識するとともに、授業を計画し、実施していく上で重要となる事柄について周知するために行うものである。

2. 日 時： 平成28年3月9日（水）13時30分～16時50分

3. 場 所： 1H201 講義室

4. 対 象： 平成28年度総合科目Ⅰ FSの担当教員（クラス担任教員）

5. プログラム 司会：小幡谷 英一（学生生活支援室副室長）

時 間	題 目	担 当 者	
		氏 名	所 属
13:30～13:35	挨拶	玉川 信一	副学長
13:35～13:50	クラス制度および学生生活について	田中 博	学生生活支援室長
13:50～14:05	筑波大学の教育システムと筑波スタンダード	佐藤 忍	教育企画室長
14:05～14:20	グローバル人材の育成について	河瀬 眞琴	グローバル・コモンズ機構 国際交流支援部門長
14:20～14:30	フレセミにおけるeラーニングの活用について	加藤 和彦	教育クラウド室長
14:30～14:45	TWINSについて	福島 昇	教育推進課専門職員
14:45～15:00	附属図書館の利用について	佐藤 初美	情報サービス課長
15:00～15:15	(15分間休憩)		
15:15～15:25	全代会について	山村 春樹	全代会議長
15:25～15:40	キャリア支援・就職について	五十嵐 浩也	ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター長
15:40～16:10	フレセミワークシートを利用した授業案の紹介	山岸 由紀	ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター
16:10～16:30	メンタルヘルスおよび学生相談について	杉江 征	保健管理センター
16:30～16:50	学生の事件・事故について	菊地 文武	学生生活課専門職員

### 6. 開催報告

平成28年度のクラス担任教員61名が参加した。プログラムに沿って講演が行われ、FSを実施するにあたり重要となる事柄について周知がなされた。

## 2.8 第8回筑波大学FD研修会（学生支援FD～学生・保護者対応に係る心配り、メンタルヘルスに係る学生対応について～）

### 1. 開催趣旨・概要

クラス担任や指導教員、そして教育組織、事務組織として学生の学修面、学生生活面においては、さまざまな学生対応が行われている。その対応によっては、学生や保護者などとのトラブルに発展するケースも存在する。

今回の学生支援FDでは、顧問弁護士の山口卓男氏をお招きし、日頃種々学生支援を担当している先生方、事務方を対象に、各種事例を交えながら、トラブル回避等に係る講演をしていただく。

また、教育組織や支援室等事務を中心として、悩みを抱えた学生を早期に発見し、クラス担任や学生相談へ速やかに繋げるとともに、更には、自殺防止の対策について事例を交えながら説明及びディスカッションを行い、学生支援に繋がる取組みとなるよう学生支援FDを開催する。

2. 日時：平成28年3月8日（火）15時15分～17時15分

3. 場所：筑波キャンパス：体育・芸術エリア5C216講義室

東京キャンパス：文京校舎432会議室（TV会議システムを使用）

4. 対象：教育組織長及び各組織学生支援対応チーム構成員、クラス担任・指導教員、各エリア支援室職員等

### 5. プログラム

司会：久賀 圭祐（保健管理センター所長）

時間	題目	講演者等	
		氏名	所属等
15:15～15:20	挨拶	玉川 信一	副学長（学生担当）
15:20～16:20	学生・保護者対応に係るトラブル事例と対策	山口 卓男	顧問弁護士（弁護士法人筑波アカデミア法律事務所）
16:20～17:15	悩みを抱える学生、問題行動を抱える学生に対する早期発見、対応について～事例研究と対応策について～	杉江 征	保健管理センター
	ディスカッション	太刀川 弘和 坂本 憲治 山岸 由紀	保健管理センター 保健管理センター ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター
	総括	久賀 圭祐	保健管理センター所長

主催：保健管理センター、学生こころの健康委員会

共催：ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター、  
グローバル・コモンズ機構、学生生活支援室

### 6. 開催報告

参加対象としていた教職員119名が参加し、プログラムに沿って、具体的な事例を基に、講演、事例紹介・ディスカッションを行った。

## 2.9 第9回筑波大学FD研修会（女性活躍推進法及び障害者差別解消法に伴う筑波大学の取り組み～ダイバーシティとアクセシビリティの未来～）

### 1. 開催趣旨・概要

平成28年度より施行される女性活躍推進法及び障害者差別解消法に伴う本学の取り組みについて、全学的な方針と具体的な対応要項、行動計画等を学内外に周知することを目的とする。

2. 日時：平成28年3月10日（木）15時15分～16時30分

3. 場所：総合研究棟A棟110公開講義室

4. 対象：学内の教職員及び学生、学外の関係者（つくば女性研究者支援協議会参加・連携機関等）

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
15:15～15:25	開会挨拶	五十嵐 浩也	ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター長
15:25～15:45	女性活躍推進法に伴う本学の取り組みについて	溝上 智恵子	ダイバーシティ部門長
15:45～16:05	障害者差別解消法に伴う本学の取り組みについて	竹田 一則	アクセシビリティ部門長
16:05～16:25	質疑応答		
16:25～16:30	閉会挨拶	五十嵐 浩也	ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター長

主催：ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター

### 6. 開催報告

参加者は64名で、内訳は教員21名、事務職員42名、外部機関職員1名であった。前半はダイバーシティ部門長（溝上智恵子）より女性活躍推進法の背景と同法の趣旨、および同法に基づく筑波大学作成の行動計画（案）について説明があった。後半はアクセシビリティ部門長（竹田一則）より障害者差別解消法にもとづく「合理的配慮」の実施について、その背景と趣旨を説明のうえ、2016年4月に義務化される筑波大学の対応要領（案）について、説明があった。質疑応答においても、本学の女性研究者の現状や課題、合理的配慮の実施に向けた課題等について参加者からの積極的な質問による活発な意見交換がなされ、有意義な研修会となった。

## 2.10 第10回筑波大学FD研修会〔筑波大学・名古屋大学共同企画シンポジウム〕 (英国ケンブリッジ大学における障害学生支援)

### 1. 開催趣旨・概要

わが国では2016年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、障害のある学生への支援体制の整備が急務となっている。本シンポジウムでは、1995年に障害者差別禁止法が制定されたイギリスより専門家を招聘し、先駆的に取り組まれてきた英国での障害学生支援について講演いただいた。

2. 日 時： 平成28年2月29日（月）13時00分～16時00分

3. 場 所： 大学会館 国際会議室

4. 対 象： 本学教職員

### 5. プログラム

題 目	講 演 者 等	
	氏 名	所 属 等
開会挨拶	永田 恭介	学長
第1部：英国ケンブリッジ大学における障害学生支援	座長： 竹田 一則 通訳： 古閑 理可	アクセシビリティ部門長 大和証券
英国における平等法と高等教育機関の障害学生支援	John Harding	ケンブリッジ大学
ケンブリッジ大学における障害学生の評価及び支援	Helen Duncan	ケンブリッジ大学
第2部：発達障害学生に対する修学支援の現状と取り組み	坂野 尚美 五味 洋一	名古屋大学国際教育交流センター ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター
閉会挨拶	五十嵐 浩也	ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター長

主催：ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター、名古屋大学

後援：独立行政法人日本学生支援機構

協賛：大和証券グループ

### 6. 開催報告

英国ケンブリッジ大学のDisability Resource Centreから、センター長のJohn Harding氏、及びアドバイザーのHelen Duncan氏を招聘し、John氏からは「英国における平等法と高等教育機関の障害学生支援」、Helen氏からは「ケンブリッジ大学における障害学生の評価及び支援」という題目でご講演いただいた。

各講演では、英国における障害学生支援の現状、障害のある学生に対する合理的調整の提供システムのあり方、学習障害のある学生のアセスメントの方法、支援事例について具体的かつ詳細に紹介いただいた。英国の障害学生支援の仕組みの成立過程からは、わが国における今後の障害学生急激な増加、そこで生じる諸課題について多くの示唆を得ることができ、今後の発達障害学生支援の体制整備に資するシンポジウムとなった。参加者は、学内外合わせて約80名であった。



## 第3章 平成27年度の各種ステークホルダー調査について

### 3.1 学群卒業生アンケート調査の結果について（平成18～27年の調査結果）

#### 調査目的と方法

本学の学士課程教育の成果を把握・検証することを目的として、平成18年度から継続的に全学的な卒業生アンケート調査を実施している。

例年、3月の卒業式当日に全卒業生を対象としてマークシート方式により調査を行っており、設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成18年度からほぼ同じ内容としている。平成21年度以降は留学生用に英語の調査票も配付している。

なお、平成19年度に学群の全面的な改組が行われ、平成22年度から新学群の卒業生が調査の主たる対象となっている。

#### 調査結果の概要

##### 1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表A〕のとおりである。卒業式当日に各支援室の協力の下で調査を実施していることから、総じて高い回答率が得られている。

また、平成22年度については、東日本大震災の影響で卒業式が開催されなかったため、平成24年3月に開催された「卒業記念式典」の参加者に対して調査を実施した。このため、他の年度に比べて回答者数が大幅に少なくなっている。

また、次頁以降のグラフについては長期的、短期的な傾向を掴むため、初年度である平成18年度（18年度に実施しなかった項目にあつては19年度）、21年度及び直近3年のデータを掲載している。

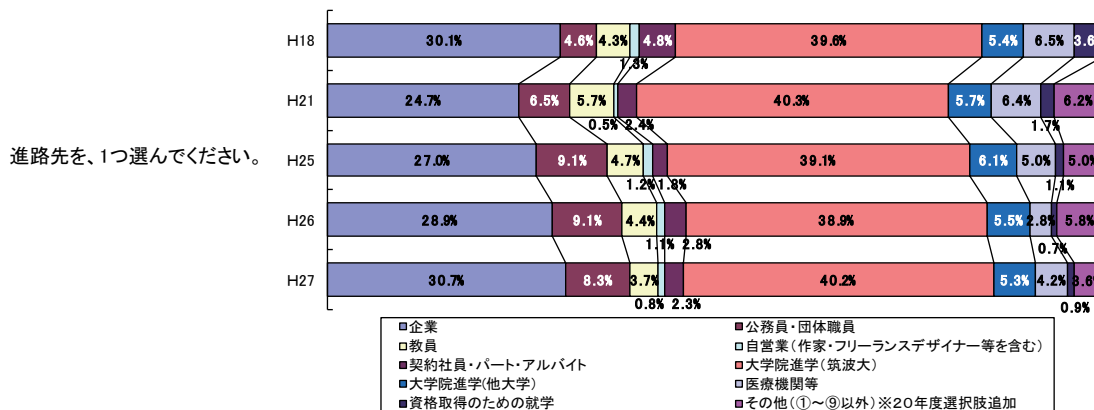
表A 学群卒業生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成18年度実施（1回目）	2,431名	1,956名	80.5%
平成19年度実施（2回目）	2,238名	1,843名	82.4%
平成20年度実施（3回目）	2,325名	1,992名	85.7%
平成21年度実施（4回目）	2,375名	1,954名	82.3%
平成22年度実施（5回目） (平成24年3月卒業記念式典)	578名	72名	12.5%
平成23年度実施（6回目）	2,257名	1,820名	80.6%
平成24年度実施（7回目）	2,264名	1,665名	73.5%
平成25年度実施（8回目）	2,273名	1,737名	76.4%
平成26年度実施（9回目）	2,284名	1,720名	75.3%
平成27年度実施（10回目）	2,183名	1,812名	83.0%

## 2. 卒業後の進路先

回答者に占める卒業後の進路先の割合は、直近3年では「企業」が概ね27～30%、「公務員・団体」は8～9%前後、「教員」は4%前後で推移しているが、「企業」が増加傾向、「教員」が減少傾向にある。「大学院進学」は、本学と他大学を合わせて概ね45%前後であり、ほぼ横ばいである。なお、本項目では平成20年度から選択肢に「その他」を追加した。〔図1〕

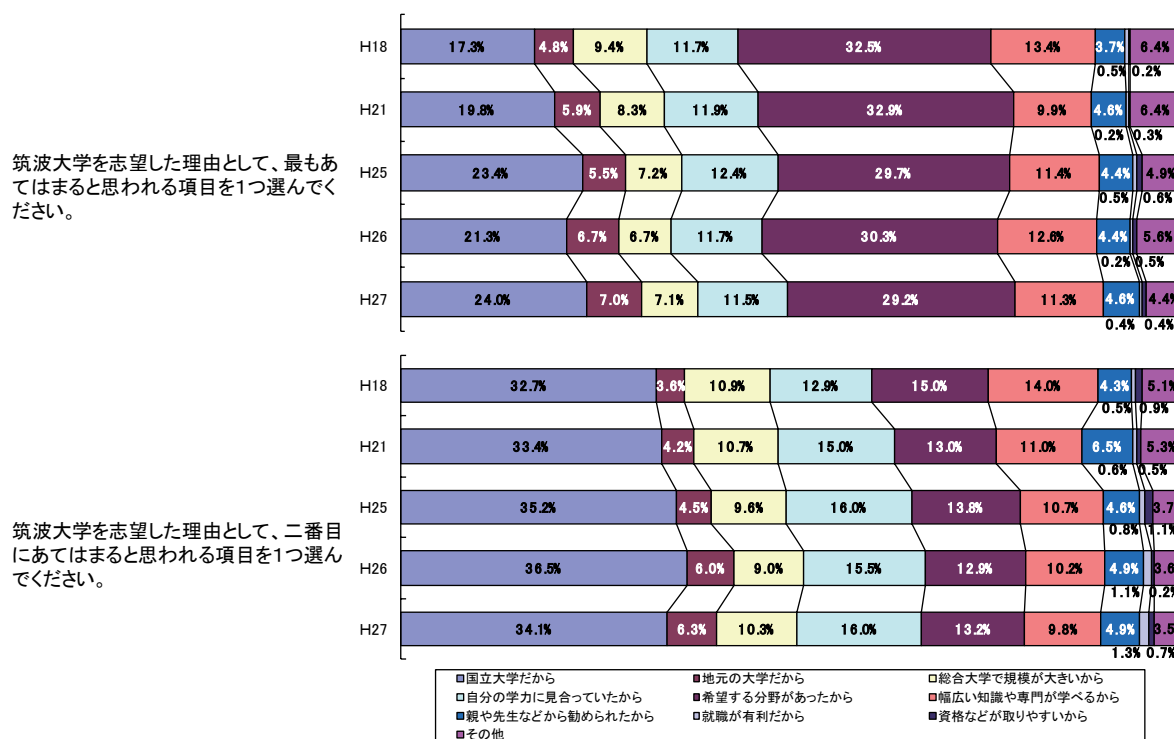
図1 卒業後の進路先



## 3. 志望理由

本学への志望理由について、「最もあてはまる項目」と「二番目にあてはまる項目」を聞いた。最もあてはまる項目としては、「希望する分野があったから」が平均30.9%（5年の平均値。以下同じ）で最も多く、次いで「国立大学だから」が平均21.2%であった。調査開始年度に比べ、直近3年間は「国立大学だから」の占める割合が多い。二番目にあてはまる項目としては、「国立大学だから」が平均34.4%で最も多く、次いで「自分の学力に見合っていたから」「希望する分野があったから」がそれぞれ平均15.1%、13.6%であった。〔図2〕

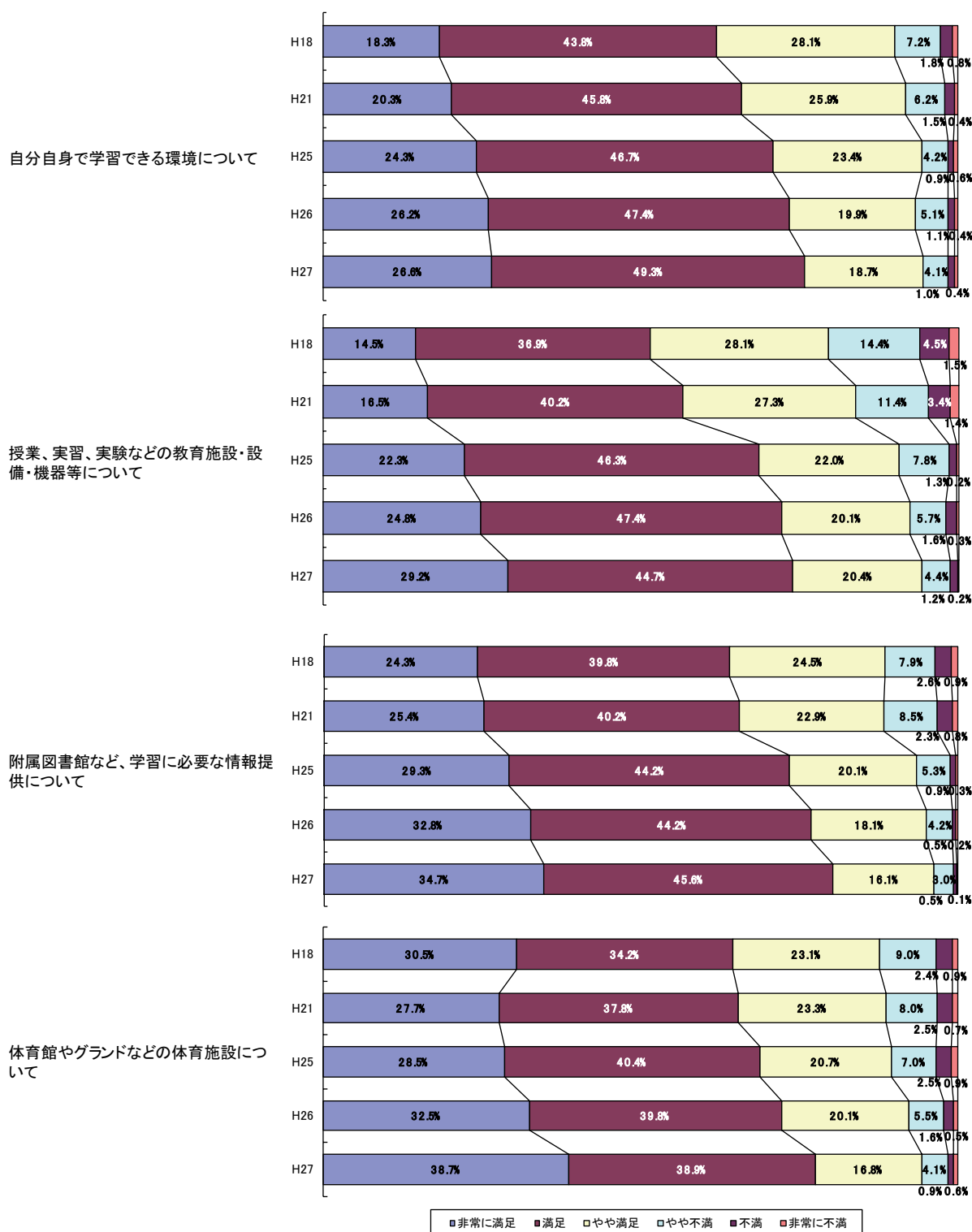
図2 筑波大学の志望理由



#### 4. 学習環境

学習環境に関する項目では、すべての項目で満足度（「やや満足」以上の回答の割合。以下同じ）が9割前後である。特に「自分自身で学習できる環境」は平均92.9%で最も高い。次いで「附属図書館など学習に必要な情報提供」が平均92.4%、「体育館やグラウンドなどの体育施設」が平均90.6%、「授業、実習、実験などの教育施設・設備・機器等」が平均88.2%であった。満足度は概ね増加傾向にある。〔図3〕

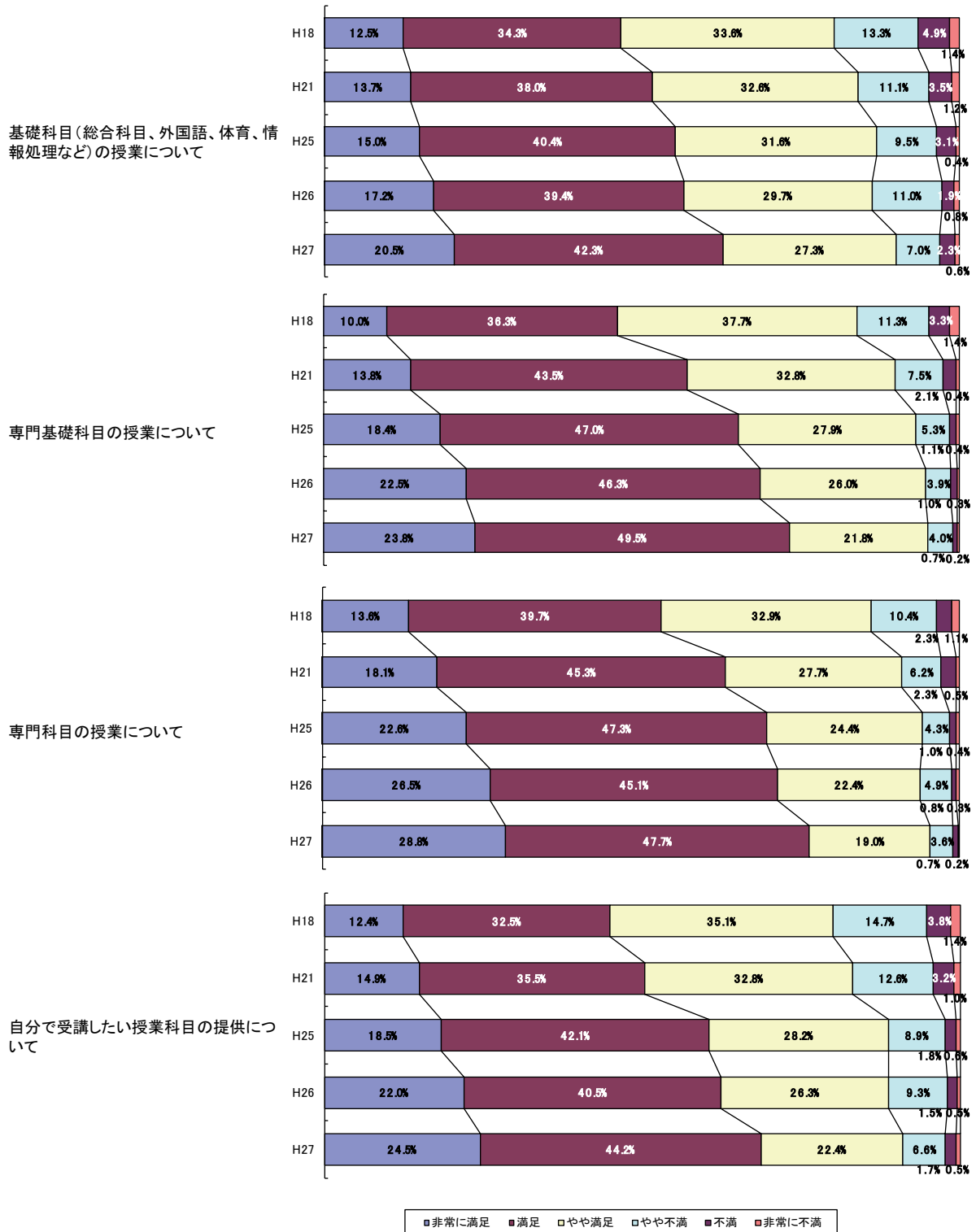
図3 学習環境について

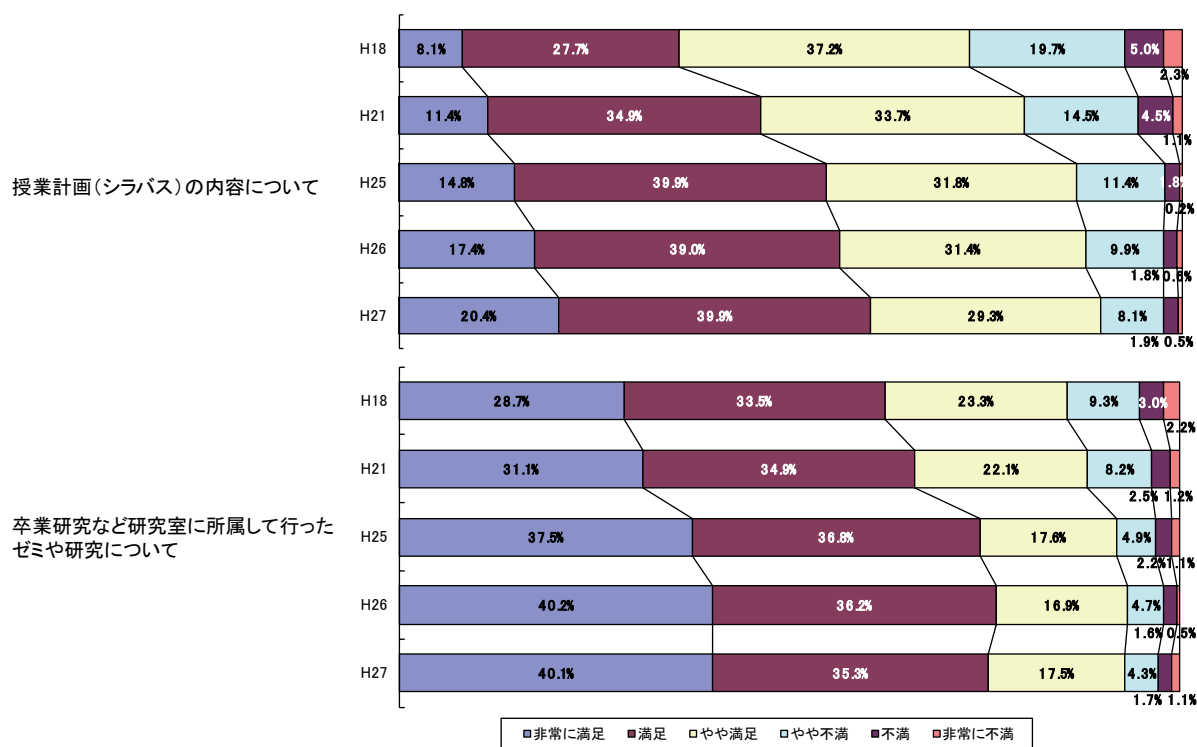


## 5. 授業内容

授業内容に関する項目では、すべての項目で満足度が平均8割を超えている。特に専門教育に関する満足度が高く、「専門科目の授業」「専門基礎科目の授業」「卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究」は、それぞれ平均92.2%、91.5%、90.3%であった。「授業計画（シラバス）の内容」については、平成18年度は73.0%であったが、平成27年度には89.6%に向上した。全ての項目で満足度が増加傾向にあり、満足度のうち「やや満足」を除いた「満足」以上の割合も向上している。〔図4〕

図4 授業内容について

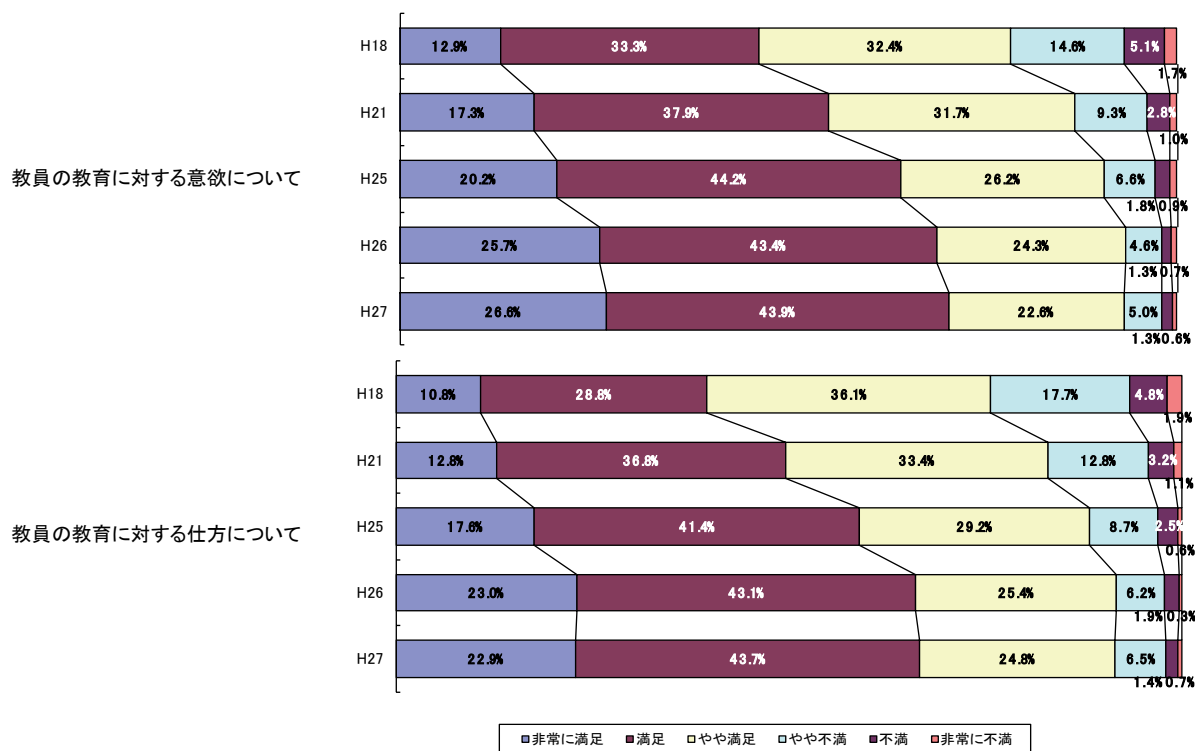


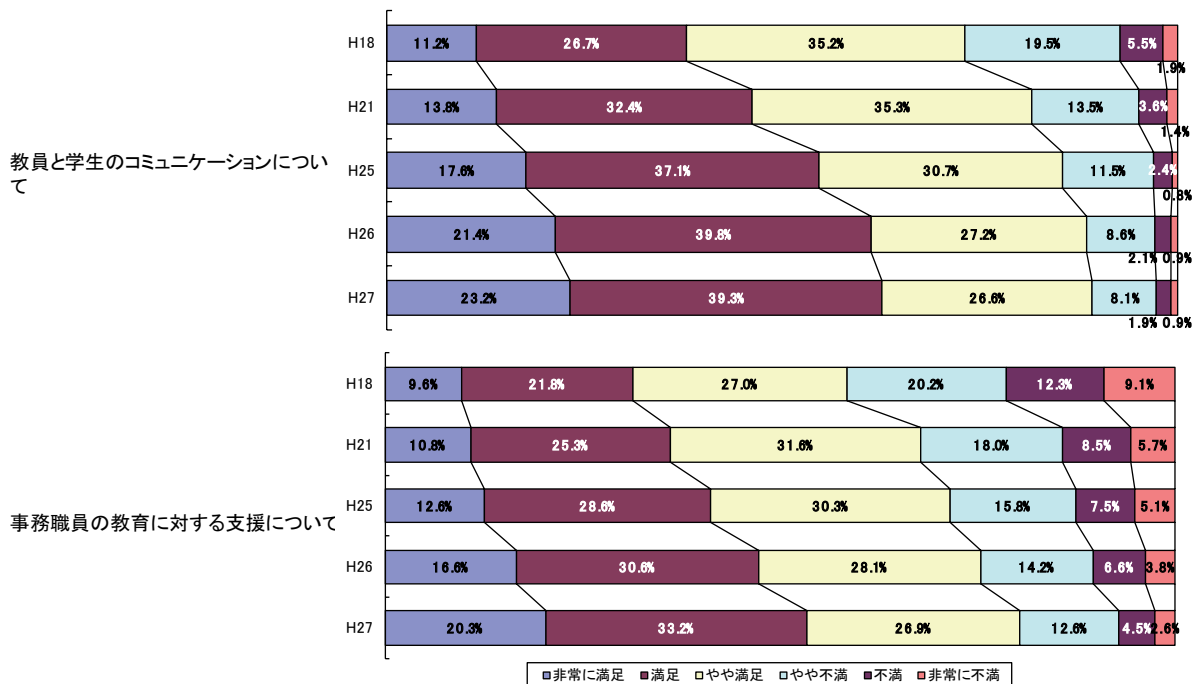


## 6. 教職員

教職員に関する項目では、「教員の教育に対する意欲」「教員の教育に対する仕方」「教員と学生のコミュニケーションについて」の満足度がそれぞれ平均 88.6%、86.0%、83.5%と 8 割を超えている。「事務職員の教育に対する支援」については、平成 18 年度は 58.4%であったが、平成 27 年度には 80.3%に向上した。いずれの項目においても、調査開始当初に比べて満足度が増加している。〔図 5〕

図 5 教職員について

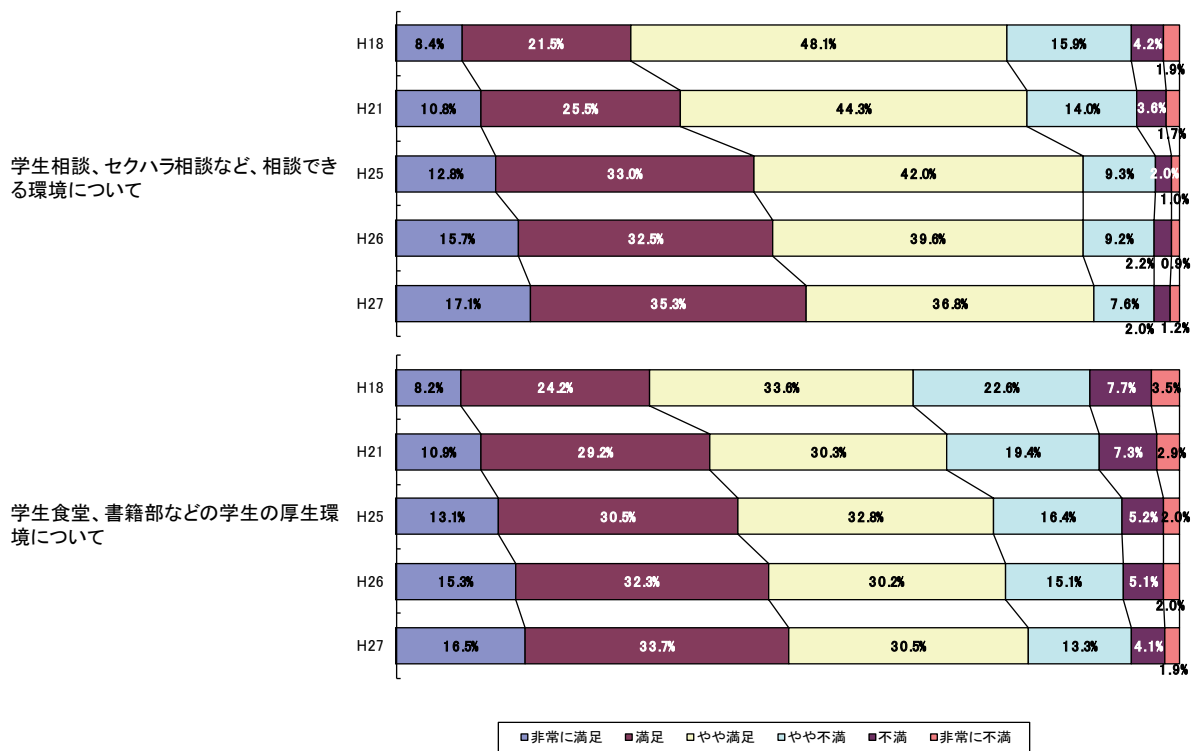


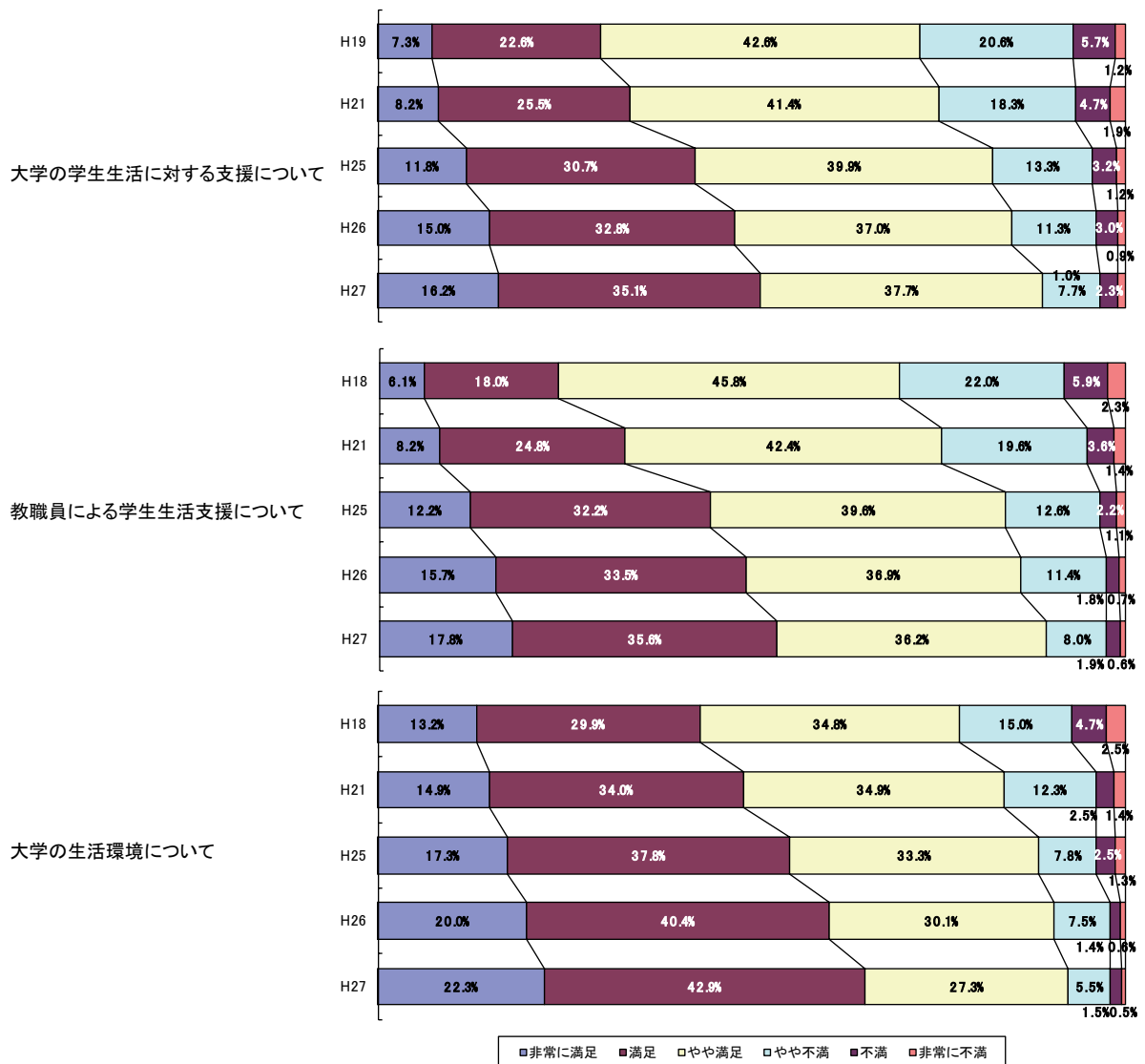


## 7. 福利・厚生

福利・厚生に関する項目では、「大学の生活環境」「学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境」「大学の学生生活に対する支援」「教職員による学生生活支援」の満足度がそれぞれ平均 86.6%、84.6%、81.0%、80.7%と 8 割を超えている。「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境」については、平成 18 年度は 66.1%であったが、平成 27 年度には 80.7%に向上した。すべての項目で満足度が増加傾向にあり、「非常に満足」の割合も向上している。〔図 6〕

図 6 福利・厚生について

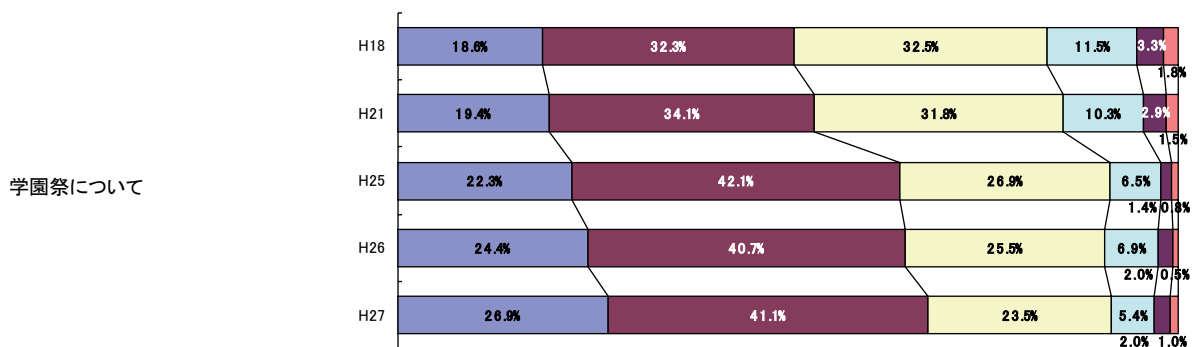


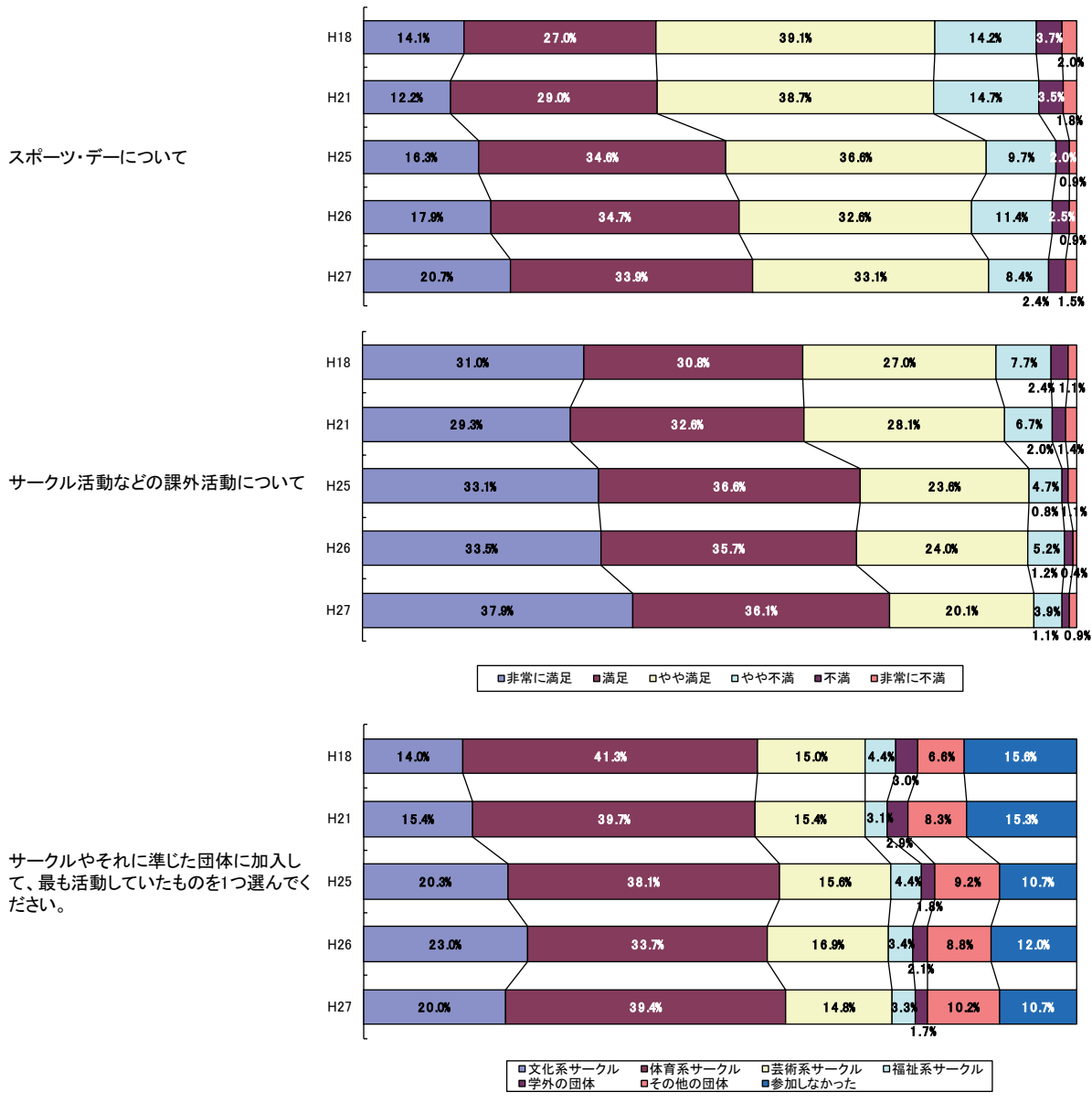


## 8. 課外活動

課外活動についての項目では、3項目とも満足度が平均8割を超えている。特に「サークル活動などの課外活動」の満足度は平均91.9%であり、「非常に満足」の割合も平均33%と他の項目に比べて高い。「学園祭」「スポーツ・デー」の満足度はそれぞれ平均88.4%、84.1%であった。サークル等への加入状況については、各年度とも8割以上の学生が何らかの活動に参加している。体育系サークルが最も多い傾向が続いている。〔図7〕

図7 課外活動について

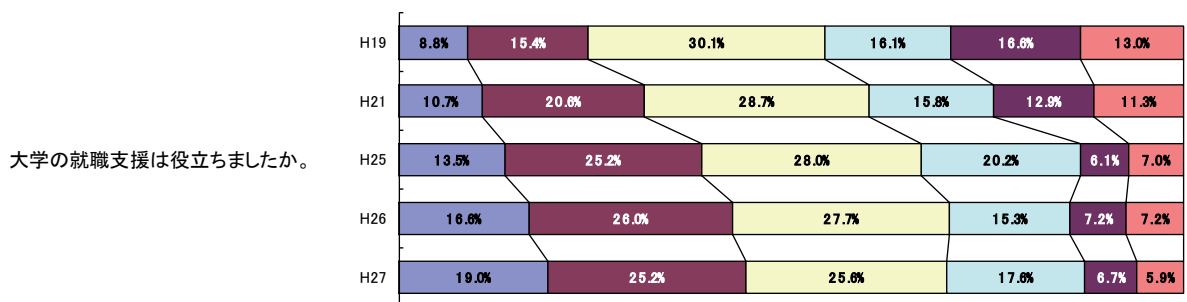




### 9. 就職

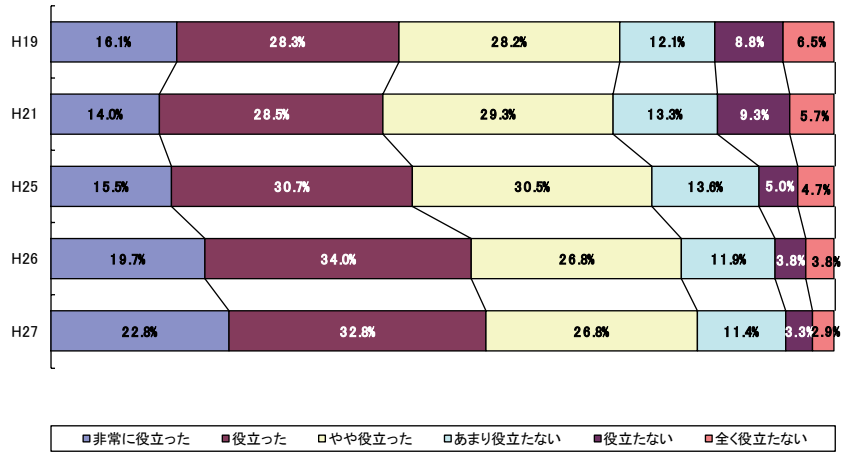
回答の選択肢には「大学院進学」を設けているが、ここでは「大学院進学」を除いて集計した。「大学の就職支援は役立ちましたか」「就職活動において、大学での教育は役立ちましたか」との設問に対し、「やや役立った」以上の回答は、それぞれ平均 62.4%、76.8%であった。いずれも調査開始当初の平成 19 年度よりも向上している。〔図 8〕。

図 8 就職などについて





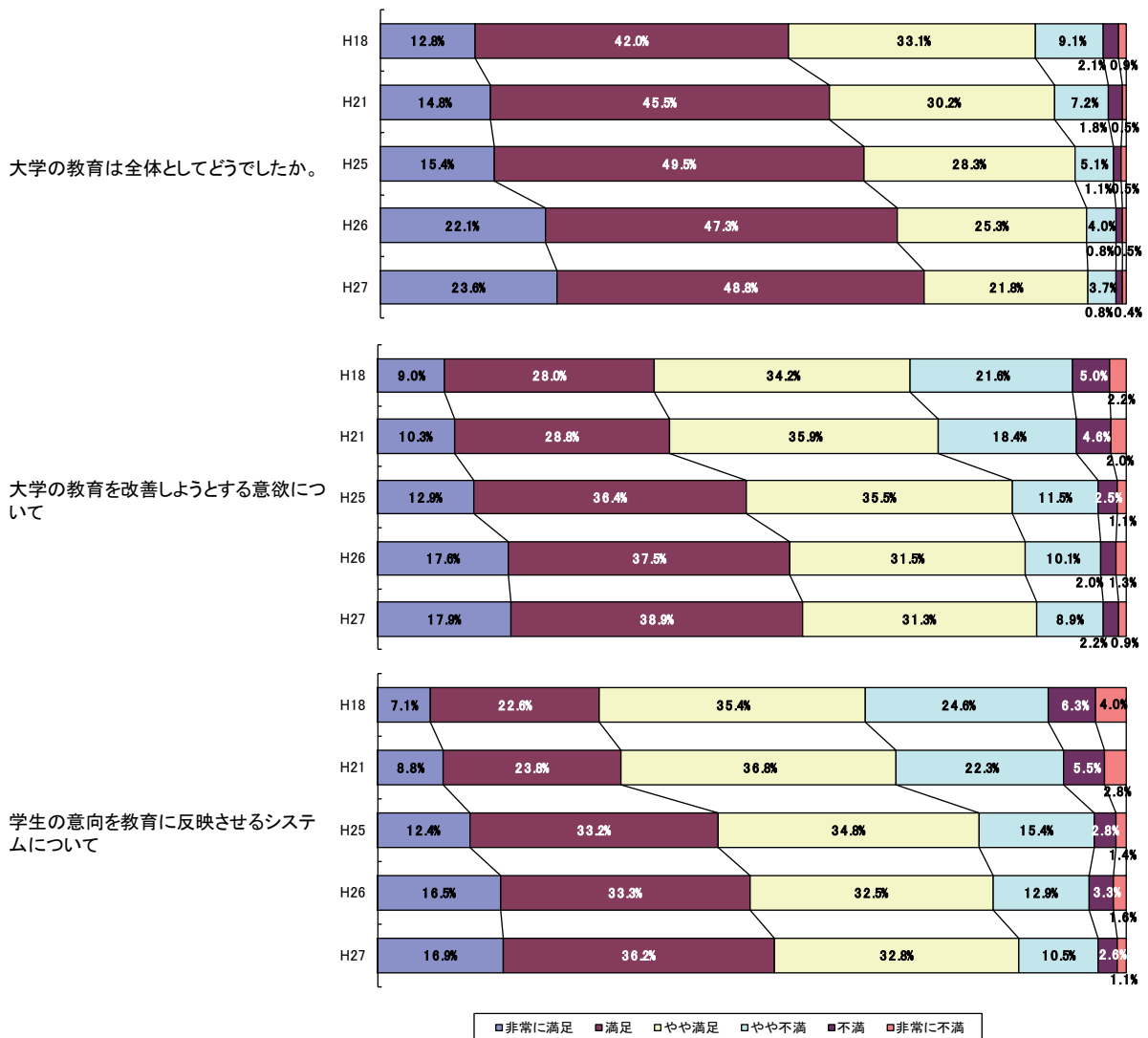
あなたの就職活動において、大学での教育は役立ちましたか。



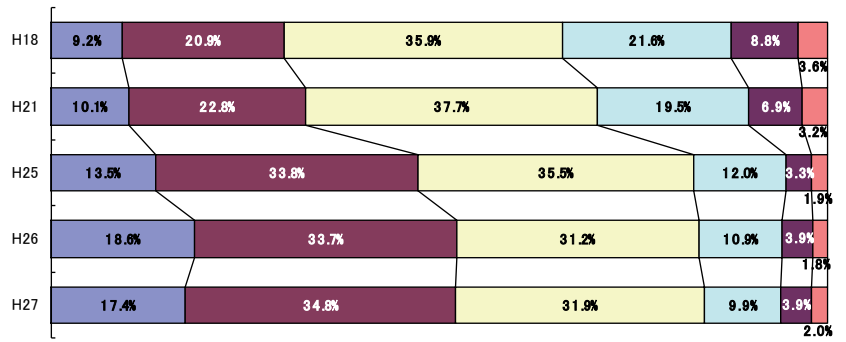
### 10. 大学全体

「大学の教育全体」についての満足度は、平均 92.1%と高い水準で安定している。「大学の教育を改善しようとする意欲」は平均 81.1%、「学生の意向を教育に反映させるシステム」は平均 76.6%、「教職などの資格取得」は平均 77.4%、「クラス制度」は平均 83.8%の満足度であった。いずれの項目も満足度が増加傾向にある。〔図 9〕

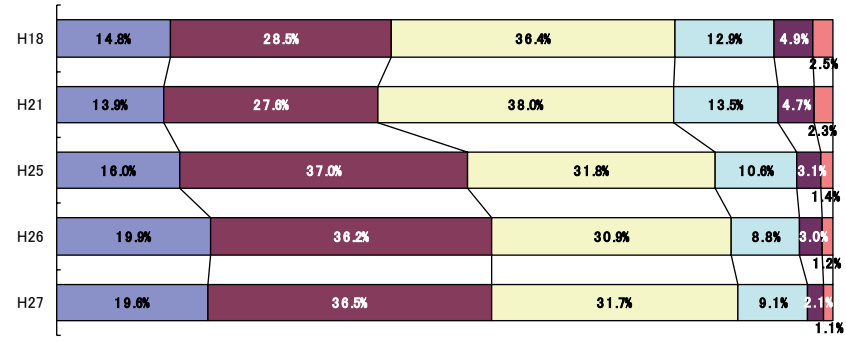
図 9 大学全体について



教職などの資格取得について



クラス制度について



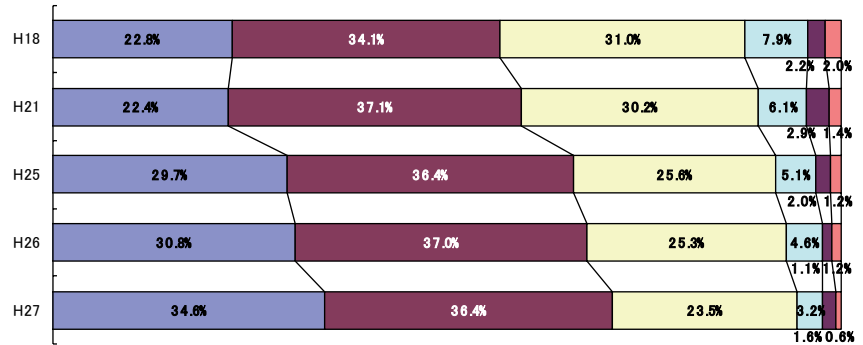
□非常に満足 ■満足 □やや満足 □やや不満 ■不満 □非常に不満

### 11. 将来

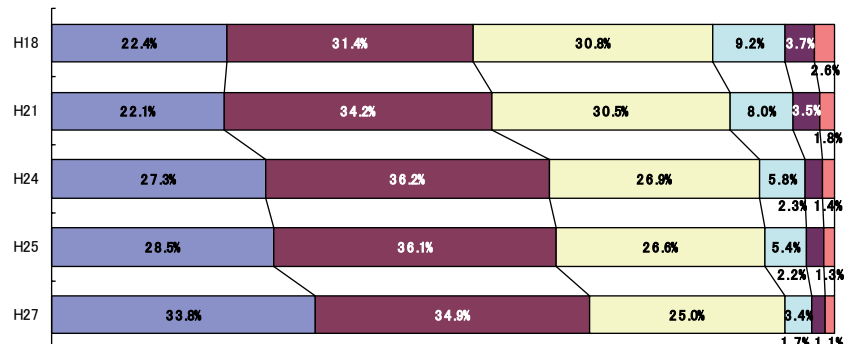
「高校などの後輩に筑波大学を勧めますか」「親族や子供などに筑波大学を勧めますか」との設問に対し、「どちらかといえば勧める」以上の回答は、それぞれ平均 91.4%、89.3%であった。〔図 10-1〕

図 10-1 将来について

高校などの後輩に筑波大学を勧めますか。



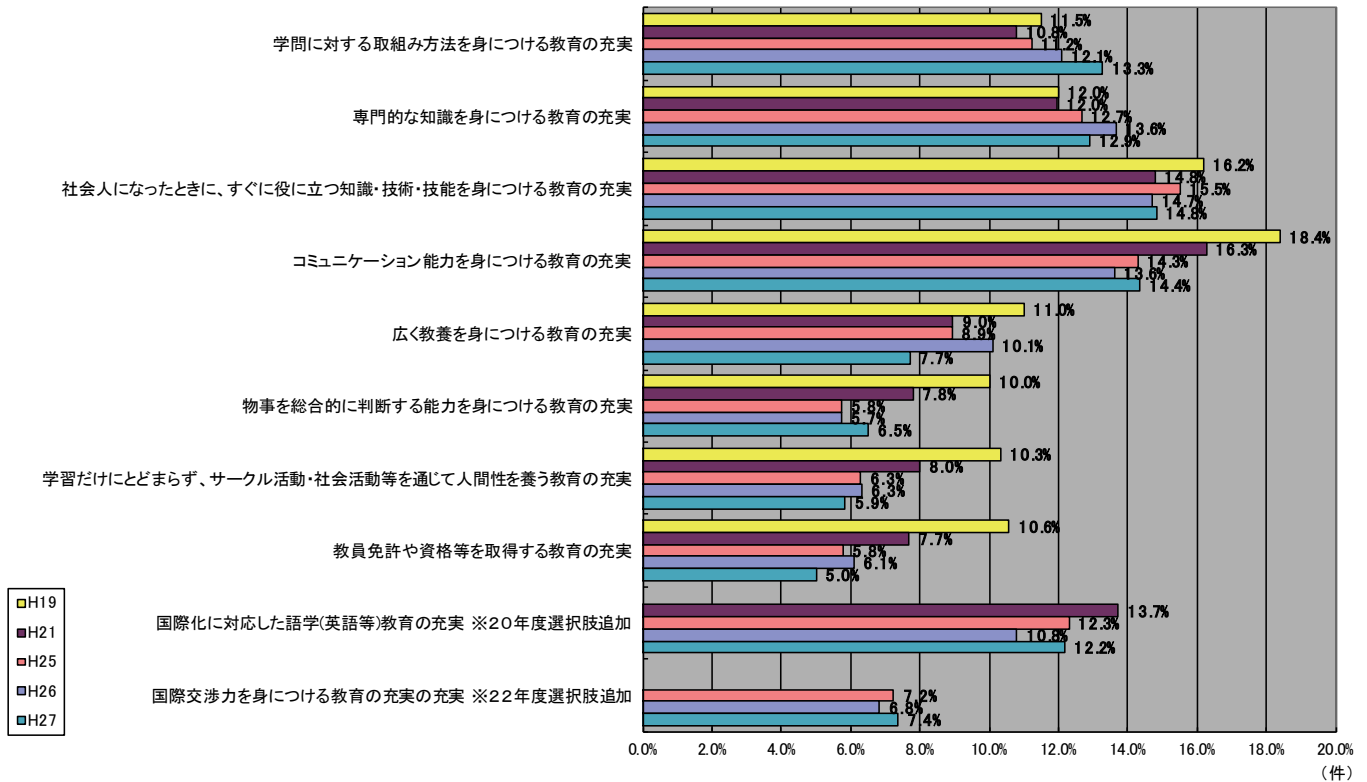
親族や子供などに筑波大学を勧めますか。



□大いに勧める ■勧める □どちらかといえば勧める □どちらかといえば勧めない ■勧めない □全く勧めない

教育の充実に関する大学への要望（複数回答可）については、各年度とも「コミュニケーション能力を身につける教育」「社会人になったときに、すぐに役に立つ知識・技術・技能を身につける教育」の回答が多い。なお、本項目では、平成22年度に選択肢を一つ追加した。また、複数回答可であるため、年度によって回答総数にばらつきがある。〔図10-2〕

図10-2 将来について



	H19	H21	H25	H26	H27
回答総数	3,534	3,861	3,269	3,099	3,177

## 3.2 大学院修了生アンケート調査の結果について（平成 18～27 年の調査結果）

### 調査目的と方法

本学の大学院教育の成果を把握・検証することを目的として、平成 18 年度から継続的に全学的な修了生アンケートを実施している。

例年、3 月の修了式当日に全修了生を対象としてマークシート方式により調査を行っており、設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成 18 年度からほぼ同じ内容としている。平成 21 年度以降は留学生用に英語の調査票も配布している。

### 調査結果の概要

#### 1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表 A〕のとおりである。修了式当日に各支援室の協力の下で調査を実施していることから、概ね 8 割程度の高い回答率が得られている。

なお、平成 22 年度については、東日本大震災の影響で修了式が開催されなかったため、平成 24 年 3 月に開催された「修了記念式典」の参加者に対して調査を実施した。このため、他の年度に比べて大幅に少ない数値となっている。

また、次頁以降のグラフについては長期的、短期的な傾向を掴むため、初年度である平成 18 年度（18 年度に実施しなかった項目にあつては 19 年度）、21 年度及び直近 3 年のデータを掲載している。

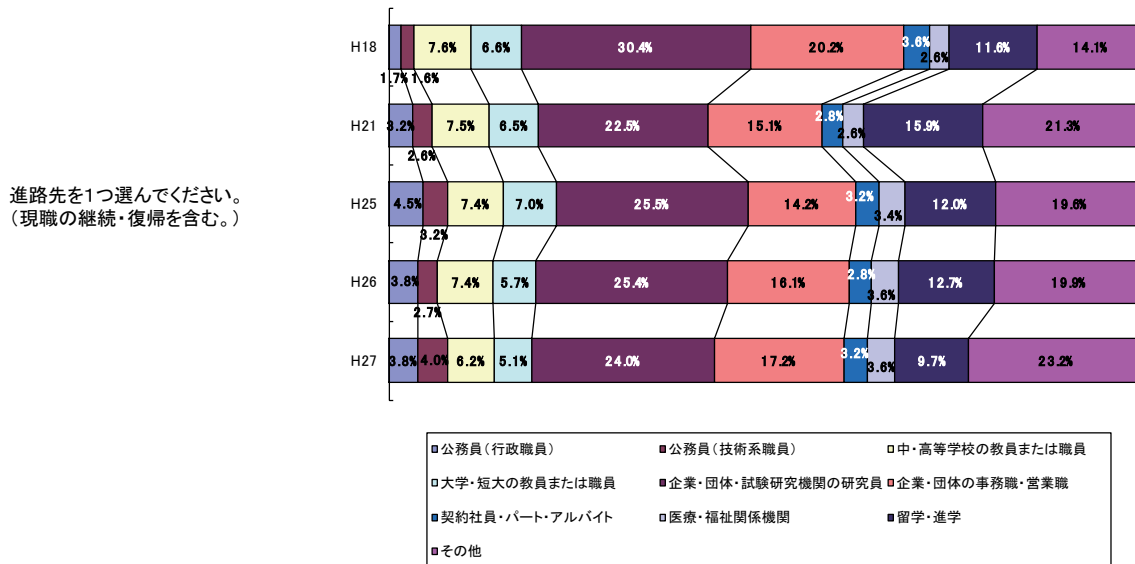
表 A 大学院修了生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成 18 年度実施(1 回目)	1,647 名	1,377 名	83.6%
平成 19 年度実施(2 回目)	1,859 名	1,448 名	77.9%
平成 20 年度実施(3 回目)	1,865 名	1,531 名	82.1%
平成 21 年度実施(4 回目)	1,945 名	1,685 名	86.6%
平成 22 年度実施(5 回目) (平成 24 年 3 月修了記念式典)	308 名	55 名	17.9%
平成 23 年度実施(6 回目)	2,047 名	1,692 名	82.7%
平成 24 年度実施(7 回目)	2,022 名	1,610 名	79.6%
平成 25 年度実施(8 回目)	2,161 名	1,656 名	76.6%
平成 26 年度実施(9 回目)	2,058 名	1,606 名	78.0%
平成 27 年度実施(10 回目)	2,044 名	1,579 名	77.3%

## 2. 修了後の進路先

回答者に占める修了後の進路先の割合は、直近3年では企業等（「企業・団体・試験研究機関の研究者」及び「企業・団体の事務職・営業職」）が40%前後、「公務員（行政職員、技術系職員）」が7%前後、「中・高等学校の教員または職員」が7%台、「大学・短大の教員または職員」が6%前後で推移している。〔図1〕

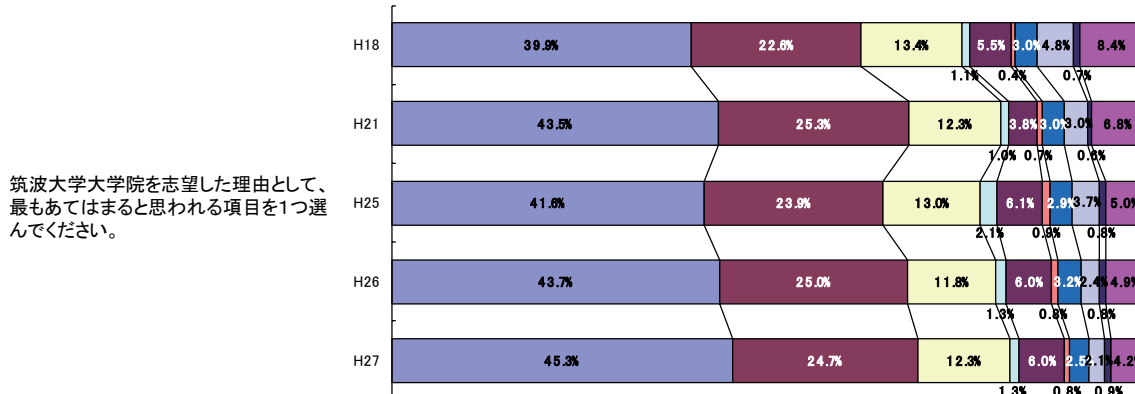
図1 修了後の進路先（※現職の継続・復帰を含む）



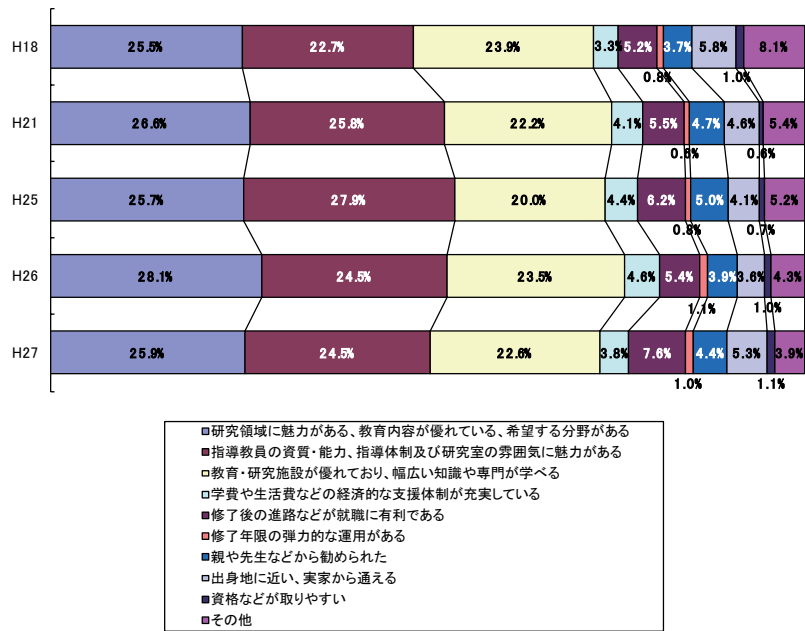
## 3. 志望理由

本学への志望理由について、「最もあてはまる項目」と「二番目にあてはまる項目」を聞いた。「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」がそれぞれ平均42.8%、26.4%（5年の平均値。以下同じ）で最も多く、次いで「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある」が平均24.3%、25.1%であった。「教育・研究施設が優れており、幅広い知識や専門が学べる」が3番目に多く、それぞれの項目で12.5%、22.4%であった。〔図2〕

図2 筑波大学大学院の志望理由



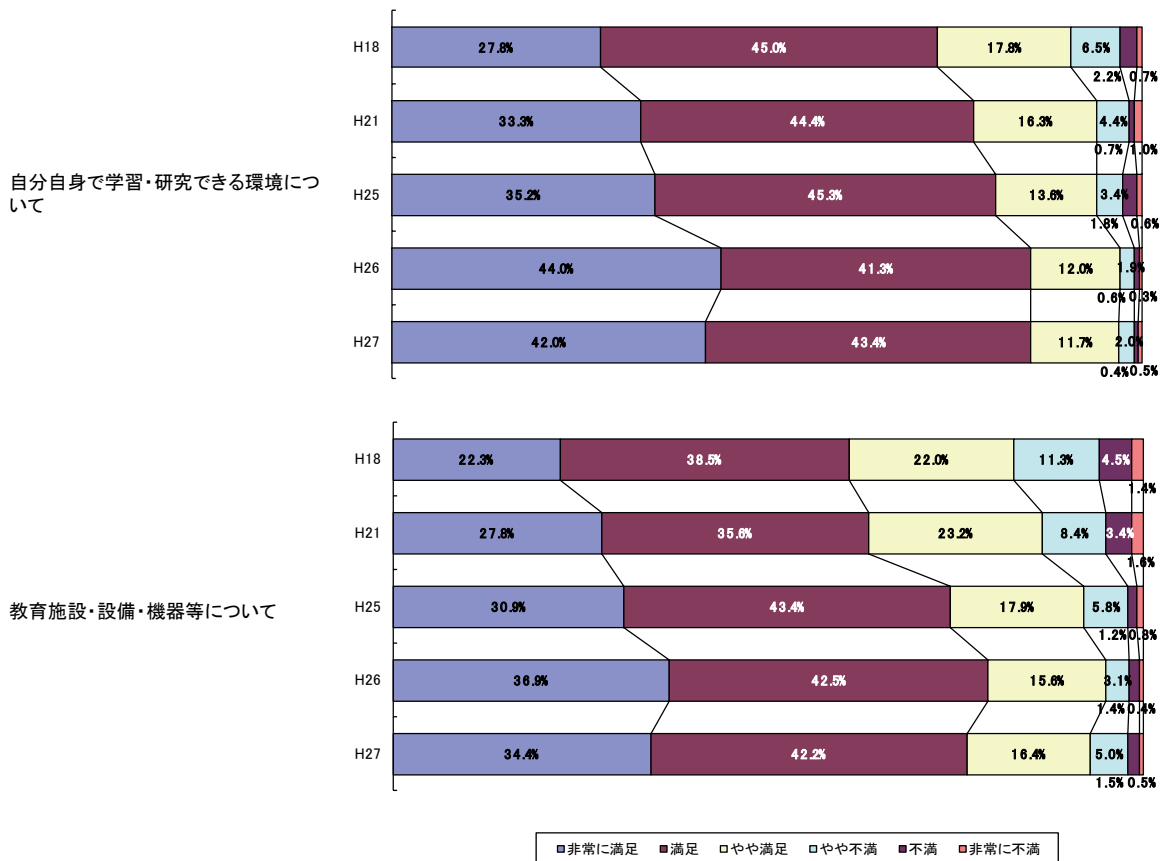
筑波大学を志望した理由として、二番目にあてはまるとされる項目を1つ選んでください。

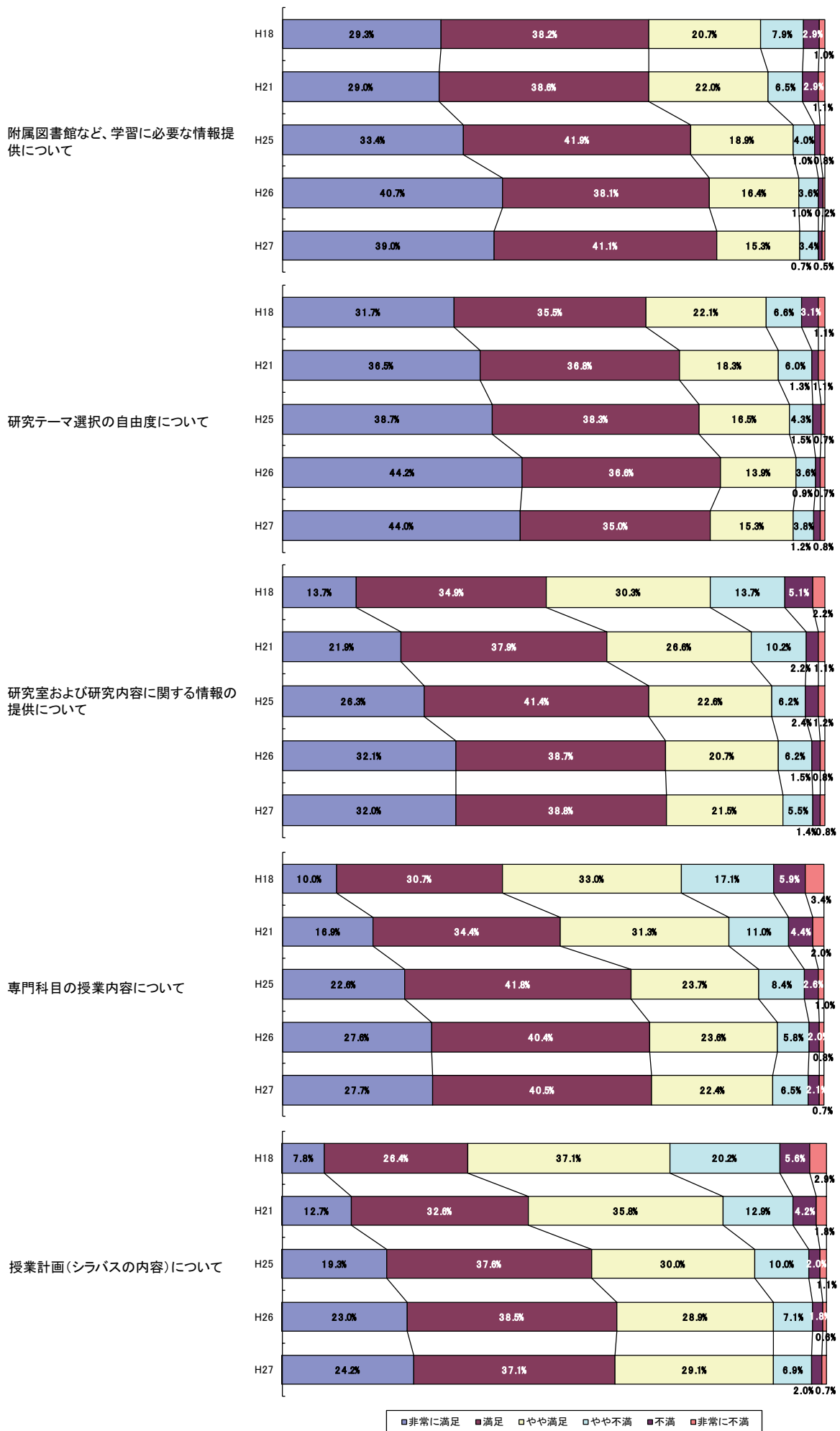


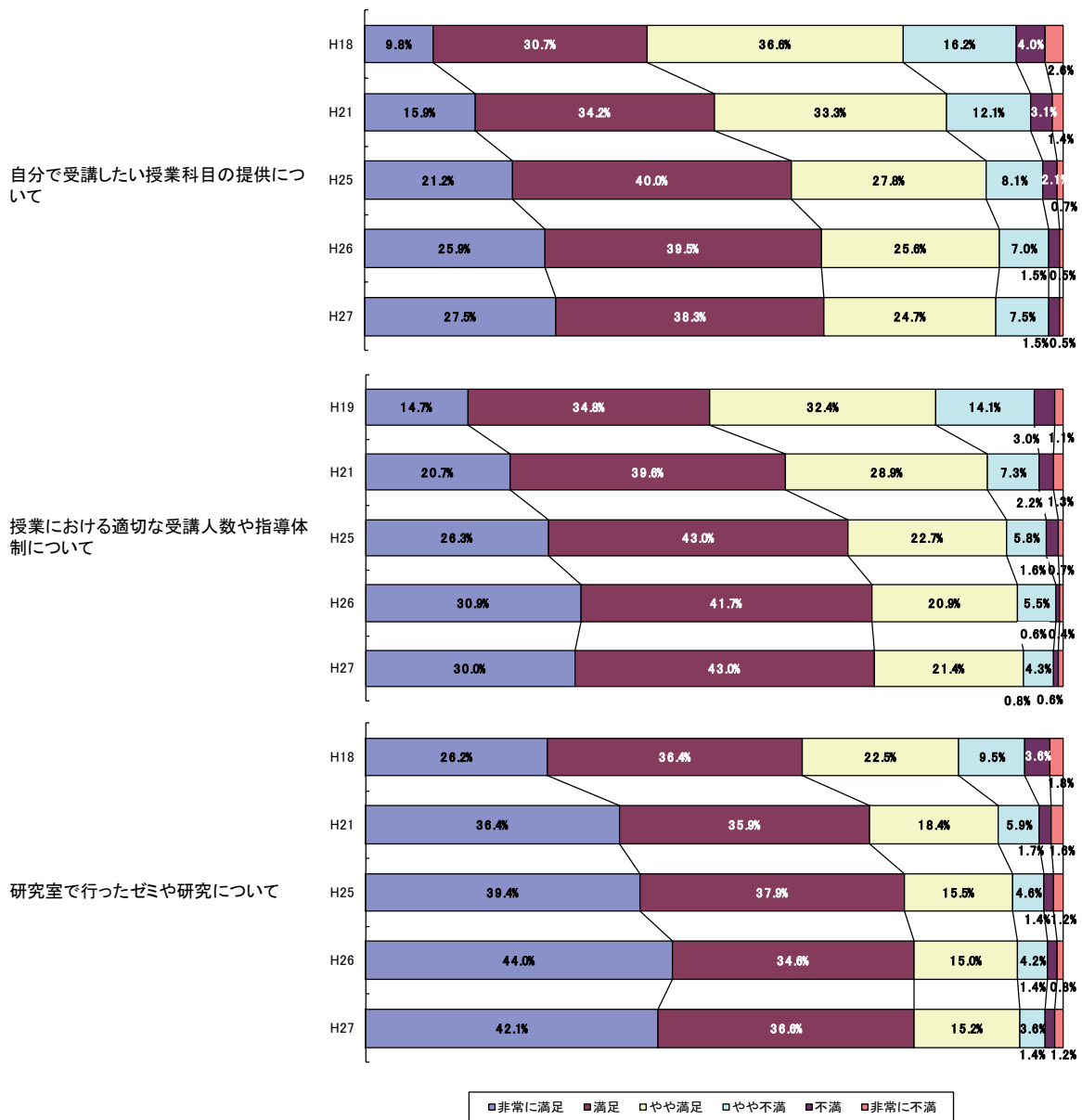
#### 4. 学習・研究環境

学習・研究環境に関する項目では、全項目で満足度（「やや満足」以上の割合。以下同じ）が平均8割を超え、高い水準を維持または増加傾向にある。特に「自分自身で学習・研究できる環境」「研究テーマ選択の自由度」「附属図書館など、学習に必要な情報提供」でそれぞれ平均94.6%、92.6%、92.5%と満足度が高い。平成27年度はすべての項目で満足度が9割を超えている。〔図3〕

図3 学習・研究環境について



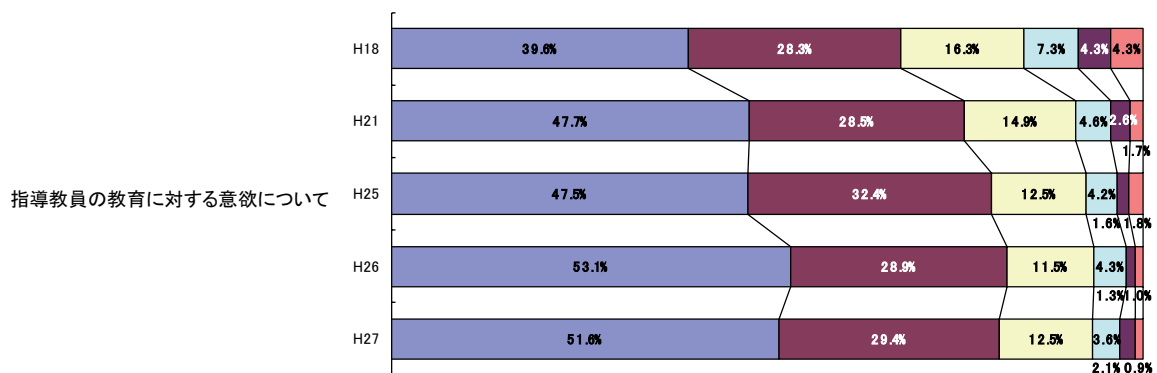




## 5. 教職員

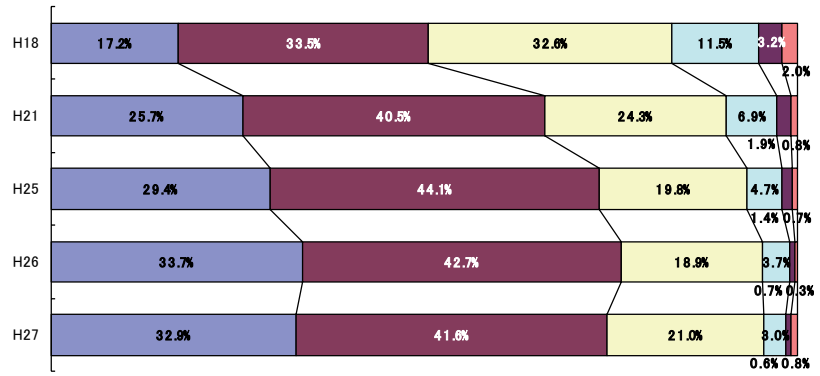
教職員に関する項目では、全項目で満足度が平均8割を超えている。特に「指導教員/一般の教員の教育に対する意欲」、「一般の教員の教育指導」でそれぞれ平均91.6%、91.0%、91.0%と満足度が高い。「事務職員の教育に対する支援」については、平成18年度は70.3%であったが、平成27年度には90.9%に向上した。すべての項目で満足度が増加傾向にある。〔図4〕

図4 教職員について

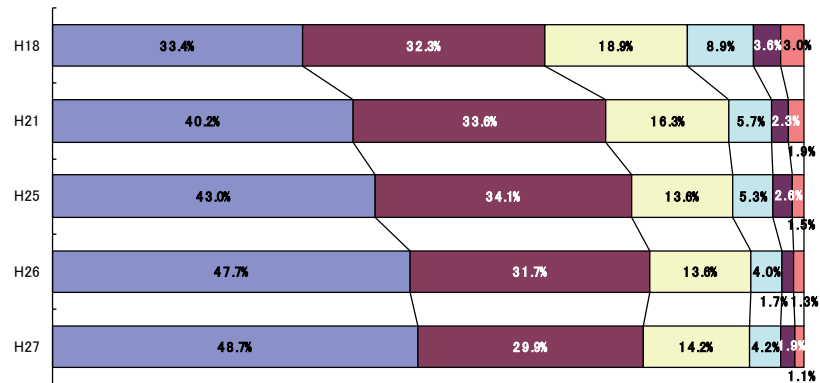




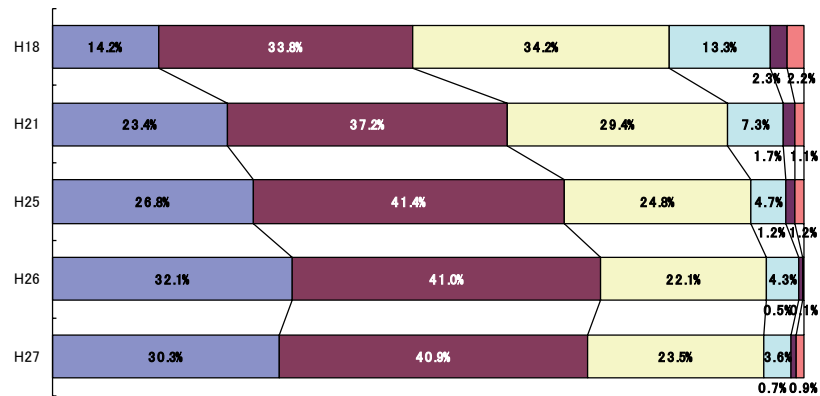
一般の教員の教育に対する意欲について



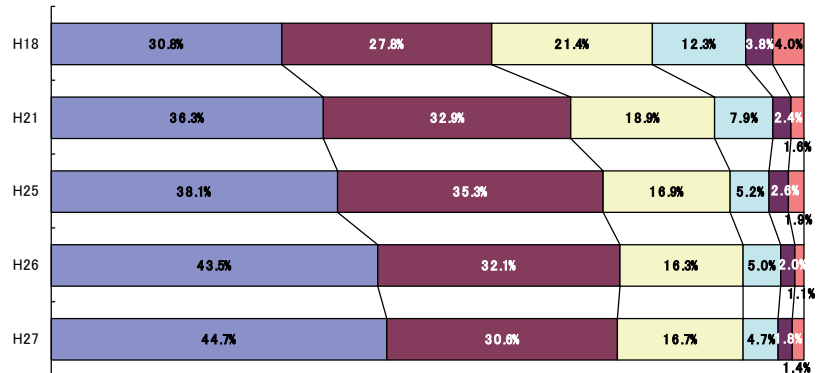
研究テーマに対する研究指導について



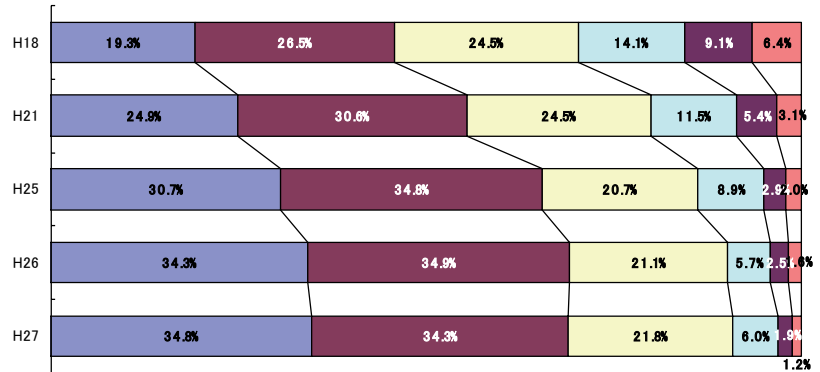
一般の教員の教育指導について



指導教員と学生のコミュニケーションについて



事務職員の教育に対する学生支援について

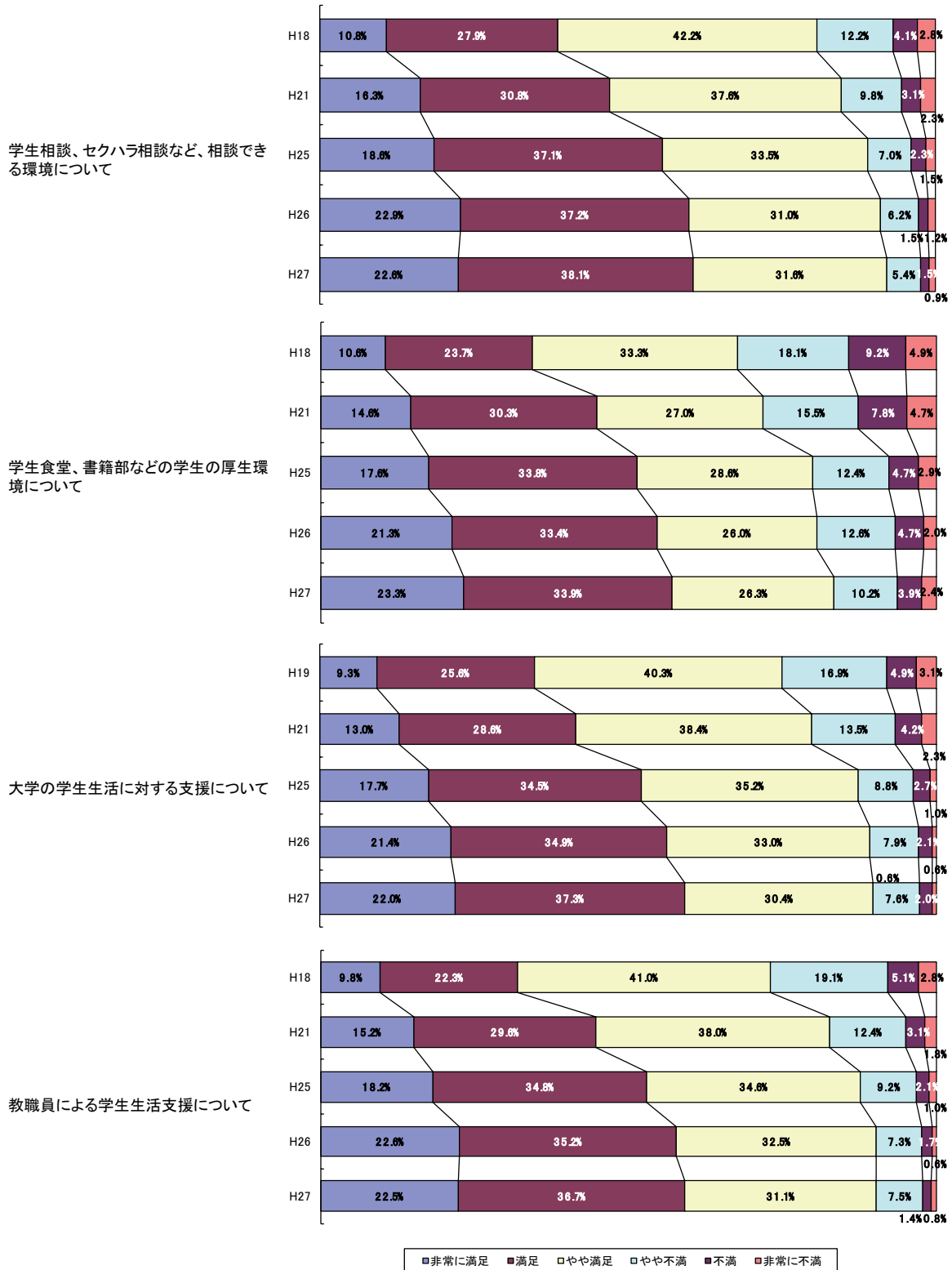


非常に満足
  満足
  やや満足
  やや不満
  不満
  非常に不満

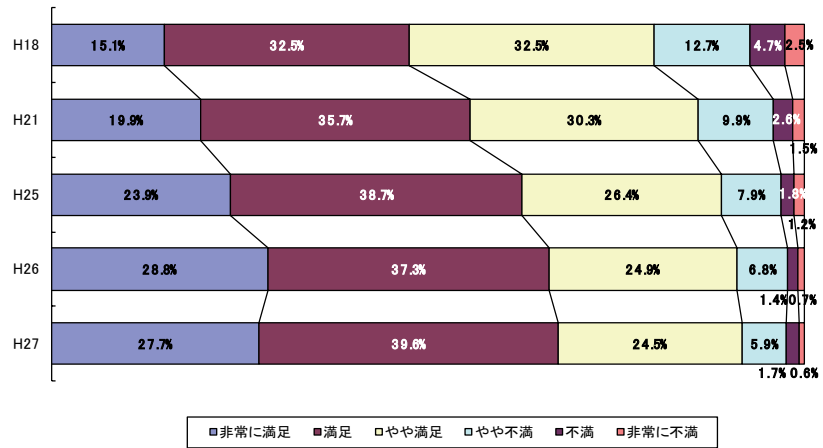
## 6. 福利・厚生

福利・厚生に関する項目では、「大学の生活環境」「学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境」の満足度がともに平均 87.6%と満足度が高い。「大学の学生生活に対する支援」「教職員による学生生活支援」「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境」も年々向上しており、それぞれ調査開始年度は 75.2%、73.1%、67.7%であったのが平成 27 年度には 89.8%、90.3%、83.5%に向上した。すべての項目で満足度が向上している。〔図 5〕

図 5 福利・厚生について



大学の生活環境について

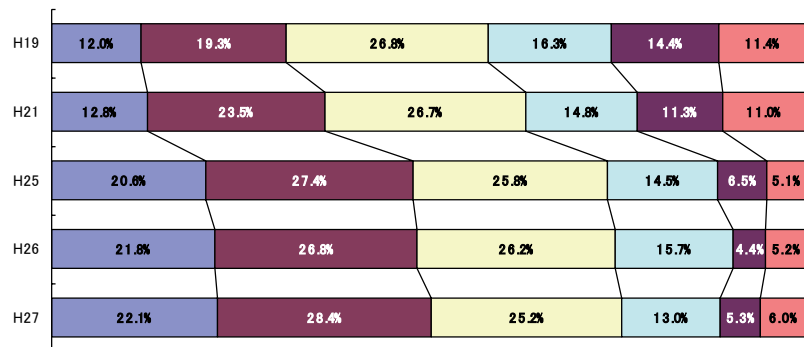


## 7. 就職

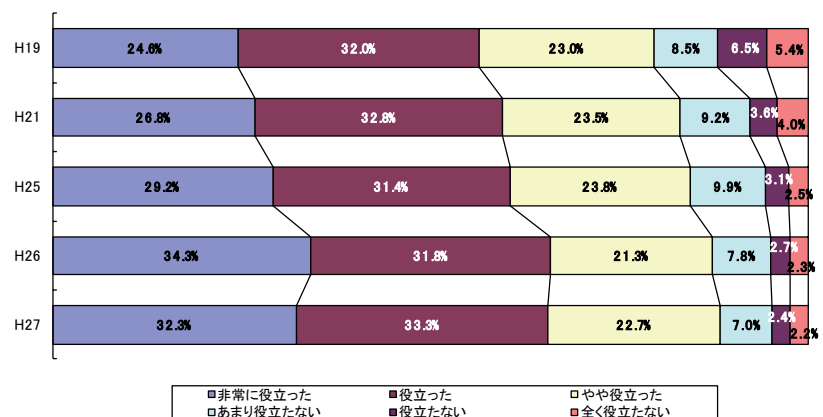
回答の選択肢には「進学又は社会人」を設けているが、ここでは「進学又は社会人」を除いて集計した。「大学院学生への就職支援は役立ちましたか」「就職活動において、大学院での教育は役立ちましたか」との設問に対し、「やや役立った」以上の回答は、それぞれ平均 69.1%、84.6%であった。いずれも調査開始当初よりも向上しており、それぞれ平成 19 年度は 58.1%、79.6%であったが、平成 27 年度は 75.7%、88.4%であった。〔図 6〕

図 6 就職について

大学院学生への就職支援は役立ちましたか。



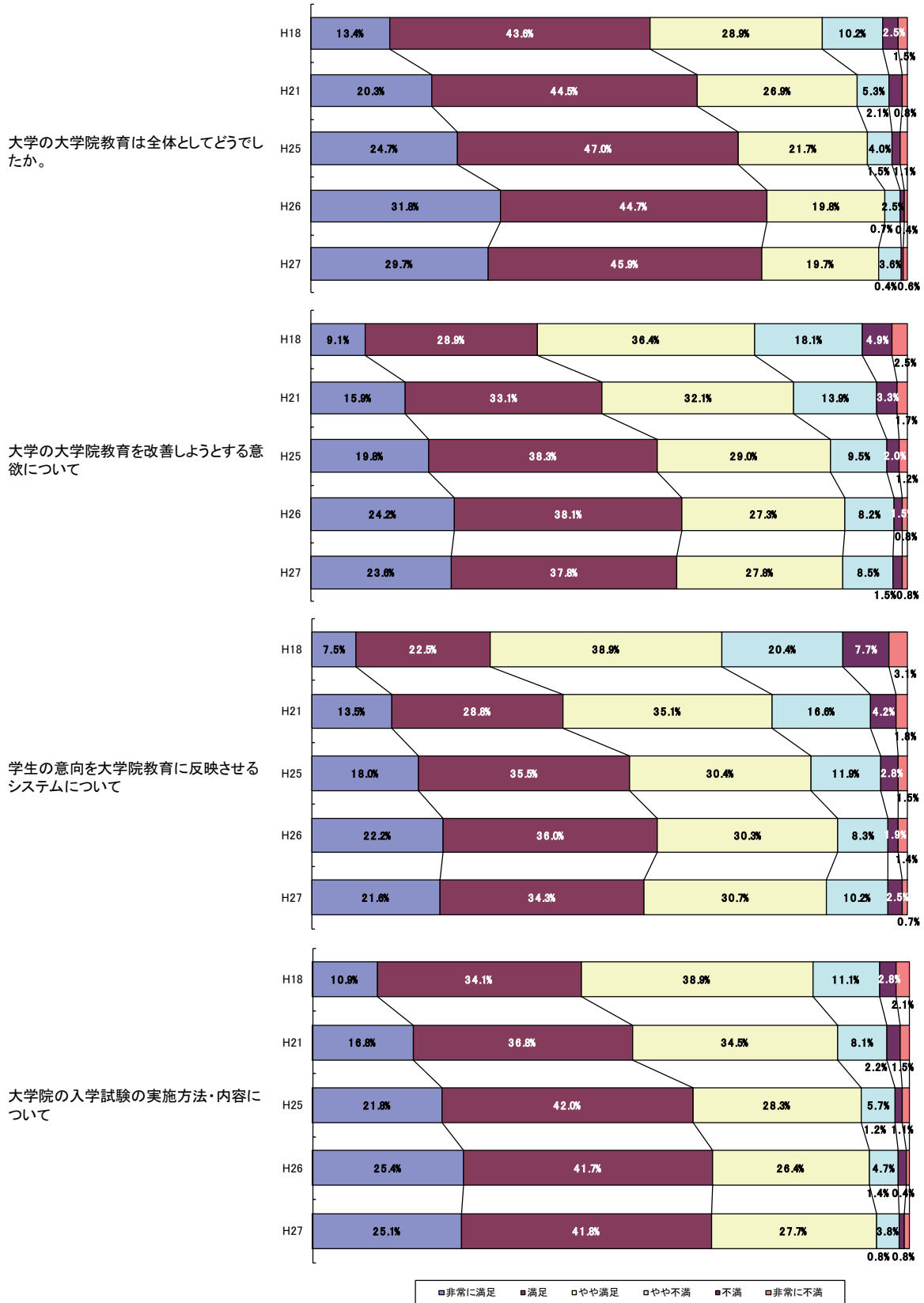
あなたの就職活動において、大学院での教育は役立ちましたか。



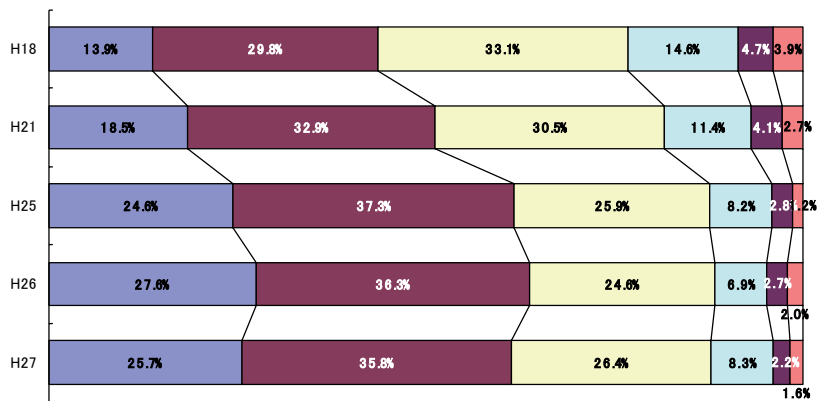
## 8. 大学全体

「大学院教育全体」「大学院の入学試験の実施方法・内容」「大学院での研究活動」については、それぞれ平均 92.5%、90.4%、89.9%と満足度が高い。「大学の大学院教育を改善しようとする意欲」「大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援」もそれぞれ平均 84.3%、84.5%と 8 割を超えている。〔図 7〕

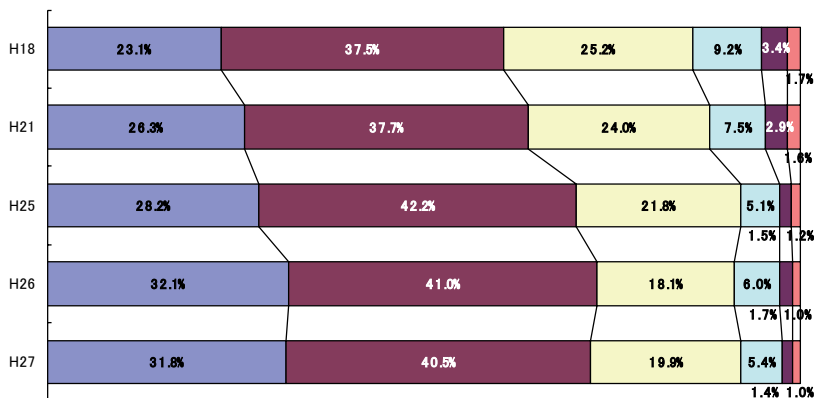
図7 大学全体について



大学院生に対する奨学金、TA・RA等の  
経済的支援について



あなたの大学院での研究活動について



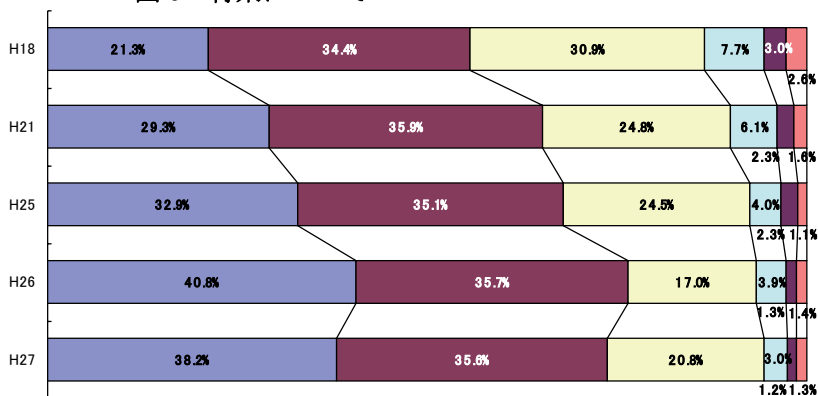
□非常に満足 ■満足 □やや満足 □やや不満 ■不満 □非常に不満

## 9. 将来

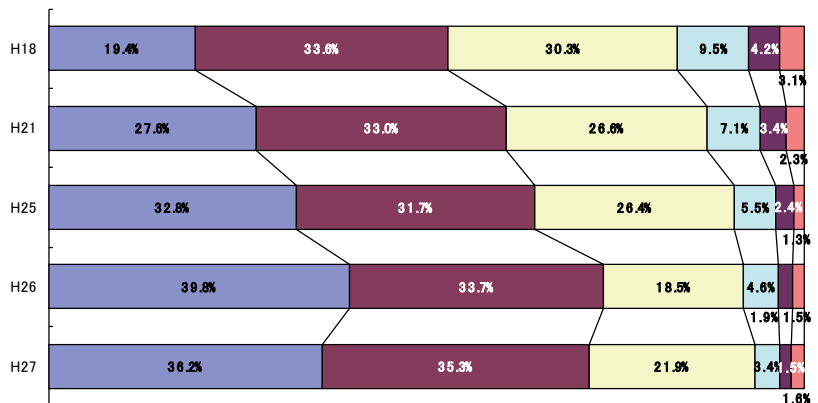
「後輩に筑波大学大学院を進めますか」「親族や子供などに筑波大学大学院を進めますか」との設問に対し、「どちらかといえば勧める」以上の回答は、それぞれ平均91.5%、89.4%であった。いずれも「どちらかといえば勧める」以上の回答の割合が増加傾向にあり、直近3年は全て9割を超えている。

図8 将来について

後輩に筑波大学大学院を勧めますか。



親族や子供などに筑波大学大学院を勧めますか。



□大いに勧める ■勧める □どちらかといえば勧める □どちらかといえば勧めない ■勧めない □全く勧めない

### 3.3 大学院入学生アンケート調査の結果について（平成 20～27 年の調査結果）

#### 調査目的と方法

本学の大学院教育に対する入学者の期待を把握すること等を目的として、平成 20 年度から継続的に全学的な大学院入学生アンケートを実施している。

例年、4 月の入学生オリエンテーション当日に大学院の全入学生を対象としてマークシート方式により調査を行っており、設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成 20 年度からほぼ同じ内容としている。平成 21 年度以降は留学生用に英語の調査票も配布している。なお、平成 23 年度については、東日本大震災の影響で入学式が延期されたため調査を実施しなかった。

本調査結果には、長期的、短期的な傾向を把握するため、平成 20、22、25～27 年度の 5 年分のデータを掲載した。

#### 調査結果の概要

##### 1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表 A〕のとおりである。平成 27 年度の回答率は 76.0%であった。平成 21 年度を除き、例年 7～8 割の回答率が得られている。

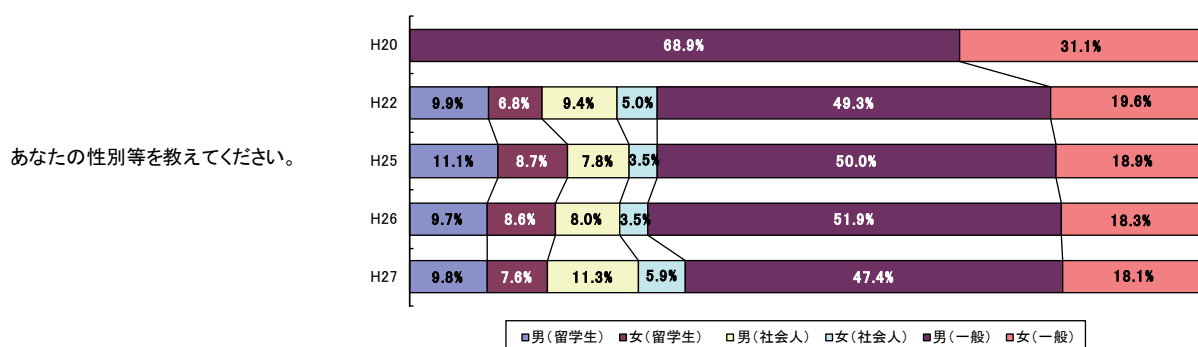
表 A 大学院入学生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成 20 年度実施 (1 回目)	2,415 名	1,894 名	78.4%
平成 21 年度実施 (2 回目)	2,441 名	1,366 名	56.0%
平成 22 年度実施 (3 回目)	2,510 名	2,056 名	81.9%
平成 24 年度実施 (4 回目)	2,312 名	1,723 名	74.5%
平成 25 年度実施 (5 回目)	2,380 名	1,670 名	70.2%
平成 26 年度実施 (6 回目)	2,408 名	1,849 名	76.8%
平成 27 年度実施 (7 回目)	2,429 名	1,846 名	76.0%

##### 2. 性別等

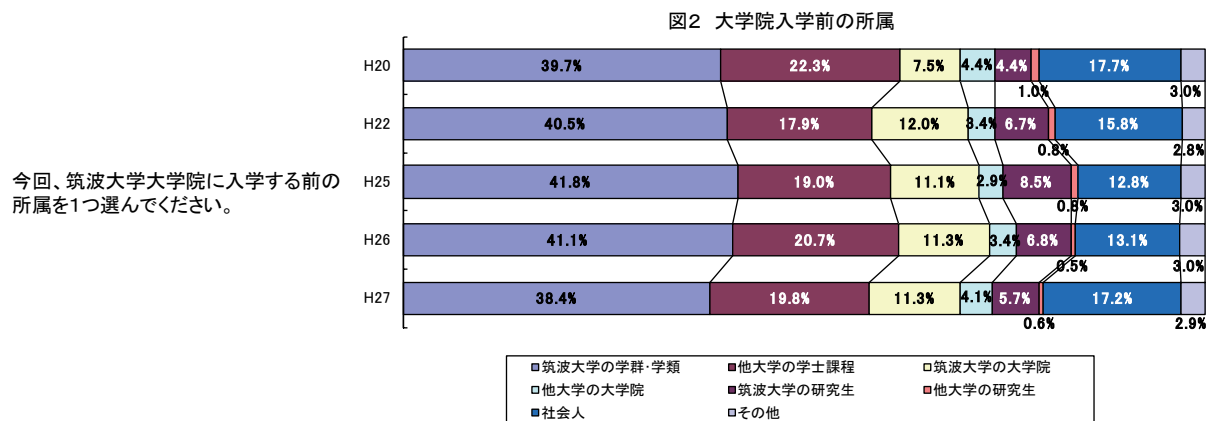
平成 20 年度は選択肢が性別のみであったが、平成 21 年度から、一般学生、外国人留学生、社会人学生の別を選択肢に盛り込んだ。平成 27 年度の回答者の内訳は、一般学生が 65.5%、外国人留学生が 17.4%、社会人学生が 17.2%で、性別の割合は男性が 68.5%、女性が 31.5%であった。〔図 1〕

図 1 性別等



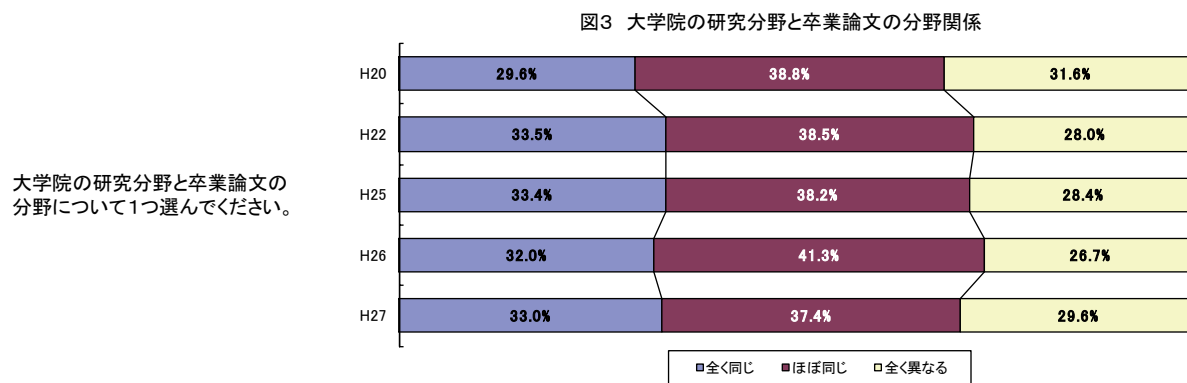
### 3. 大学院入学前の所属

「筑波大学の学群・学類」と「筑波大学の大学院」を合わせた本学出身者の割合は49.6%、「他大学の学士課程」と「他大学の大学院」を合わせた他大学出身者の割合は24.0%、「社会人」の割合は17.2%であった。〔図2〕



### 4. 大学院の研究分野と卒業論文の分野の関係

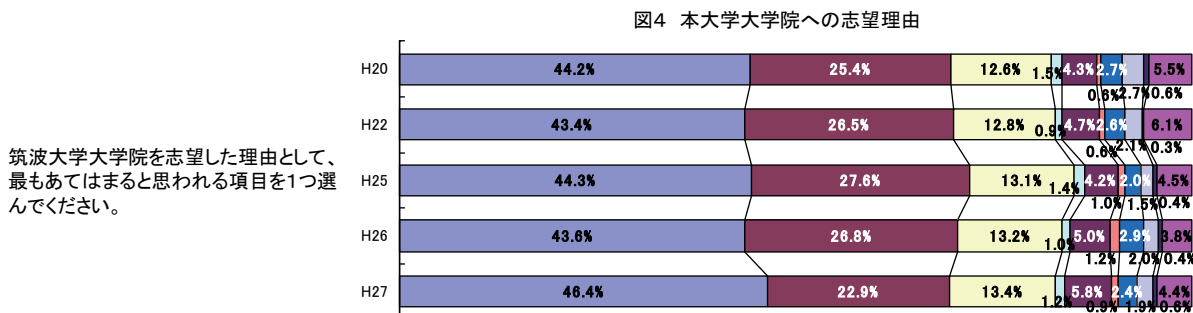
大学院の研究分野と卒業論文の分野の関係については、概ね7割程度が卒業論文と関係した研究分野、3割程度が卒業論文とは異なる研究分野となっている。〔図3〕



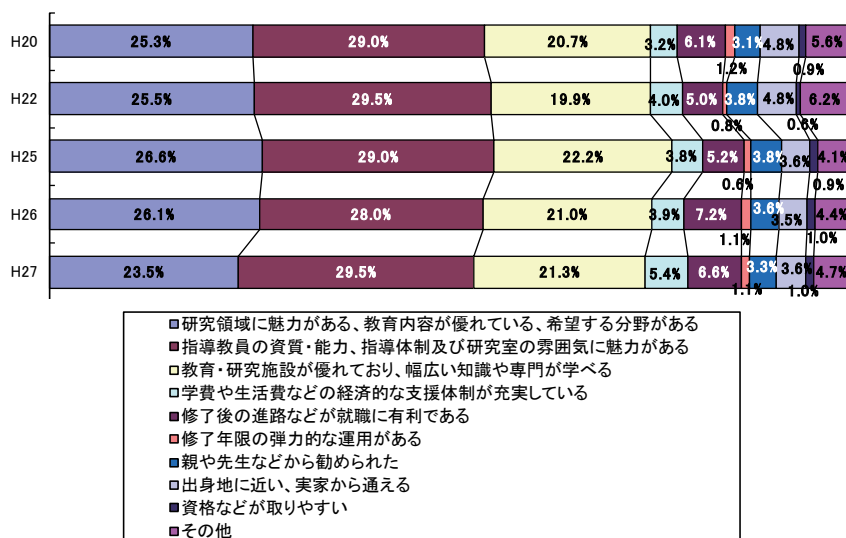
### 5. 本学大学院への志望理由

本学への志望理由に関する項目では、「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」が平均44.4%（5年分の平均値。以下同じ）と最も多く、次いで「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある」が平均25.9%であった。この2つが志望理由として7割近くを占めている。

志望理由で2番目にあてはまる項目としては、「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気に魅力がある」が平均29.0%、「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」が平均25.4%であった。〔図4〕



筑波大学大学院を志望した理由として、二番目にあてはまると思われる項目を1つ選んでください。

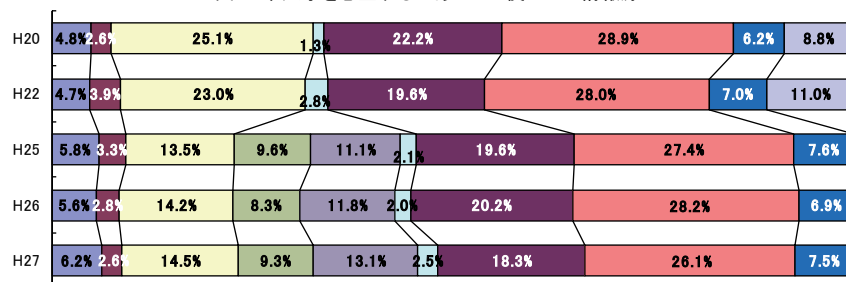


### 6. 本学を志望するにあたって役立った情報源

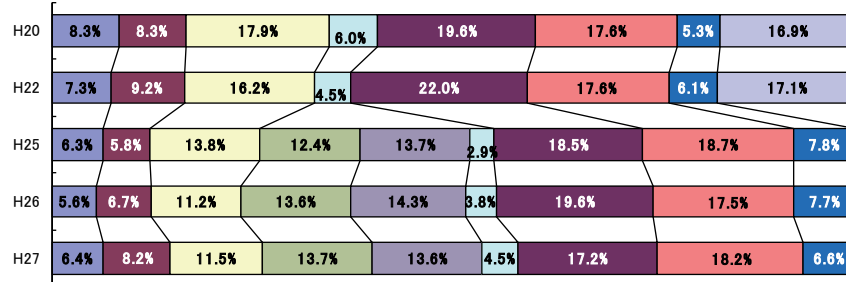
「筑波大学大学院在学学生・修了生からの情報」が28%前後、「筑波大学大学院教員からの情報」が20%前後と、本学大学院関係者からの直接的な情報が最も役立ったとする回答が半数近くを占めている。また、紙媒体のパンフレットの情報よりも、大学ホームページや研究科・専攻ホームページから情報を得る学生が多い。〔図5〕なお、本項目では平成25年度に「研究科ホームページ」と「専攻ホームページ」を選択肢に追加し、「特になし」を削除した。

図5 本大学を志望するにあたって役立った情報源

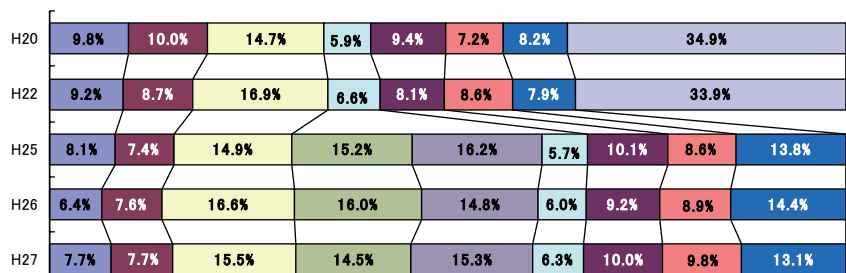
筑波大学大学院志望を決める上で最も役立った情報源を1つ選んでください。



筑波大学大学院志望を決める上で二番目に役立った情報源を1つ選んでください。



筑波大学大学院志望を決める上で三番目に役立った情報源を1つ選んでください。



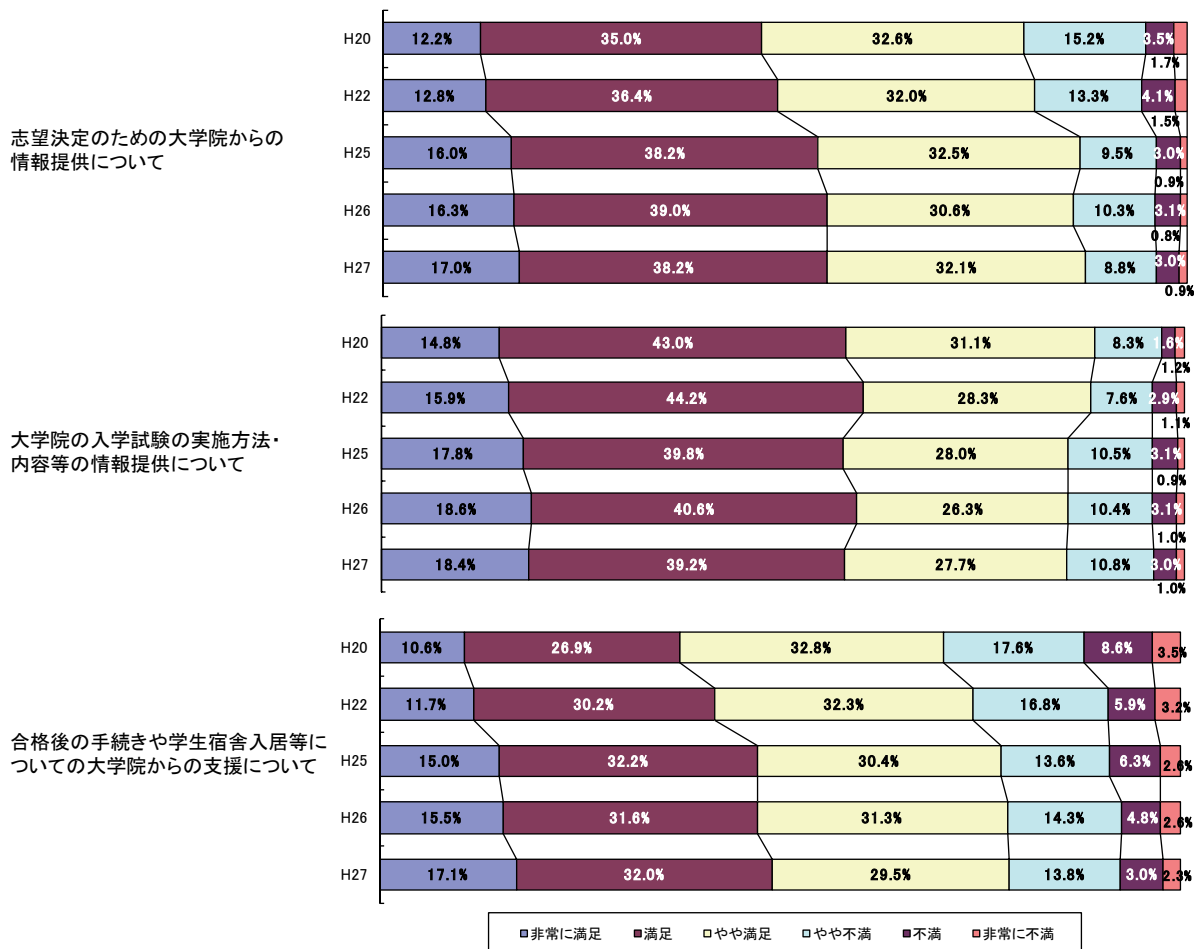
- 研究科パンフレット
- 筑波大学ホームページ
- 専攻ホームページ
- 筑波大学大学院教員からの情報
- その他
- 専攻パンフレット
- 研究科ホームページ
- 筑波大学ホームページ以外のインターネット上の情報
- 筑波大学大学院在学学生・修了生からの情報
- 特になし



## 7. 入学まで

「志望決定のための大学院からの情報提供について」、「大学院の入学試験の実施方法・内容等の情報提供について」に関する満足度（「やや満足」以上の回答。以下同じ）は、それぞれ平均84.2%、86.7%と8割を超えている。「合格後の手続きや学生宿舍入居等についての大学院からの支援」は、平均75.8%であった。〔図6〕

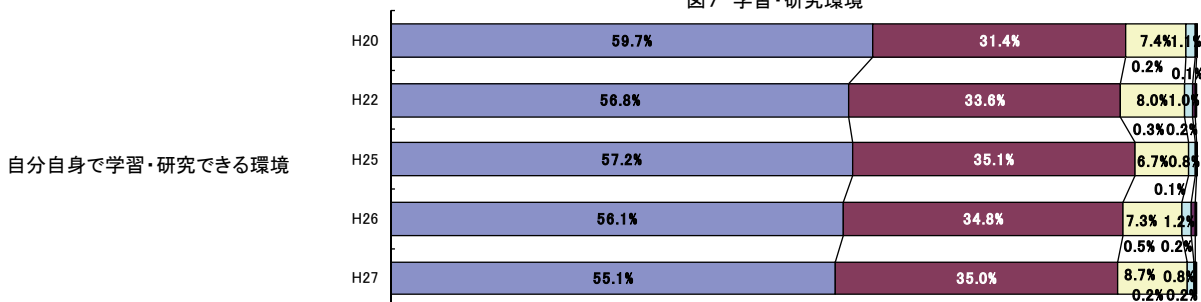
図6 入学まで

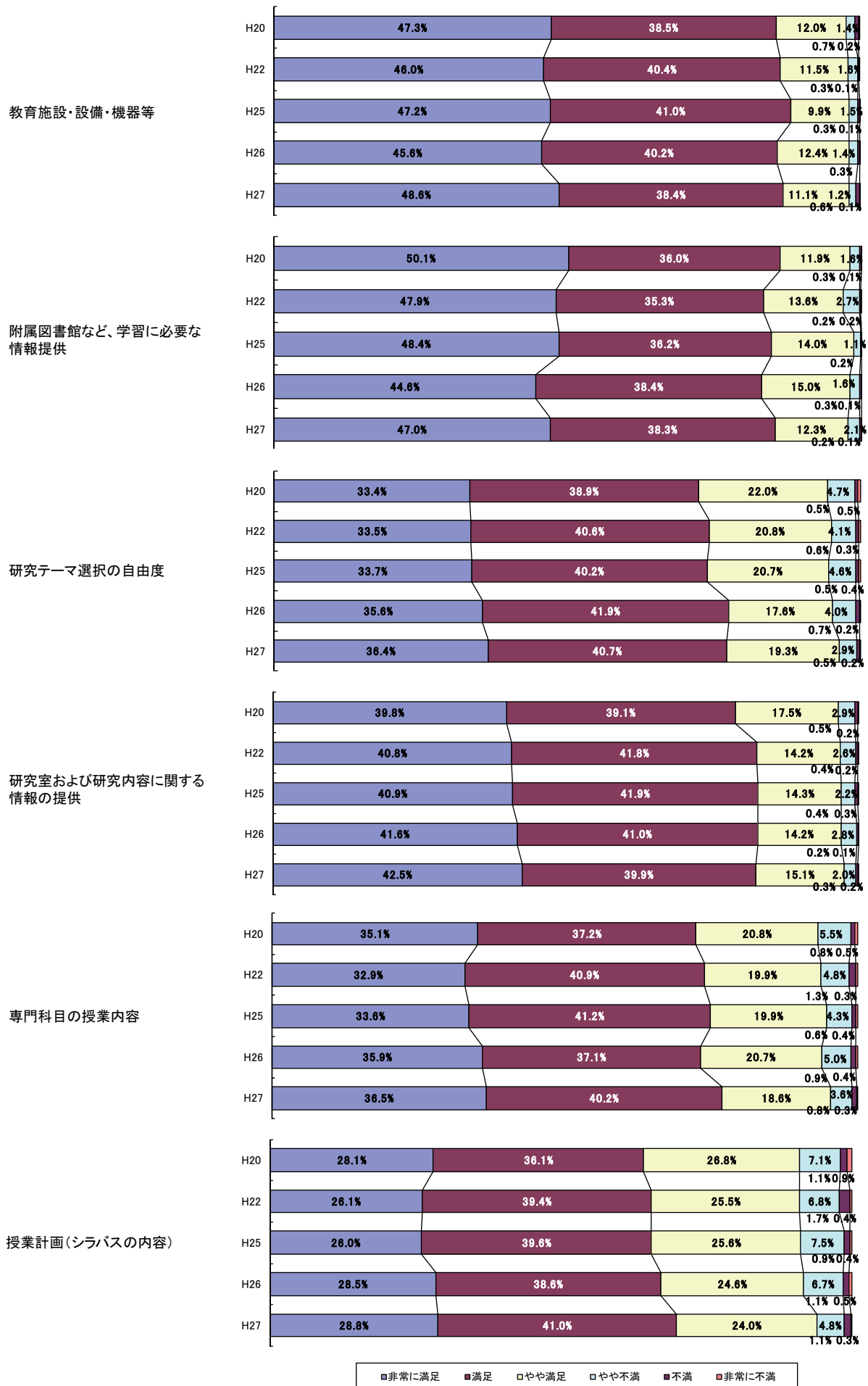


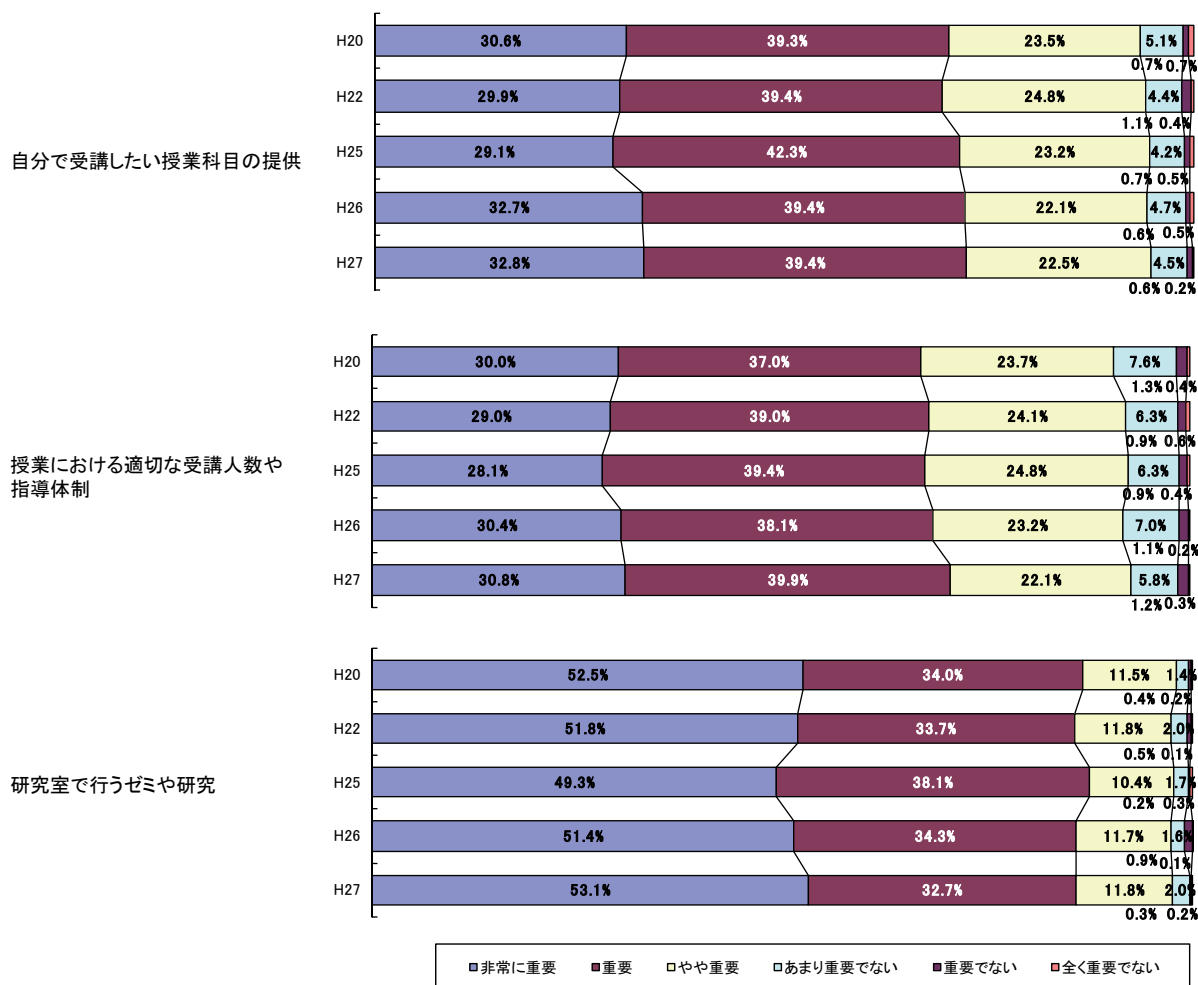
## 8. 学習・研究環境

学習・研究環境に関する項目では、「自分自身で学習・研究できる環境」を「非常に重要」または「重要」とする回答が平均91.0%で10項目中最も多い。次いで「教育施設・設備・機器等」が平均86.6%、「研究室で行うゼミや研究」が平均86.0%、「附属図書館など、学習に必要な情報提供」が平均84.4%であった。〔図7〕

図7 学習・研究環境



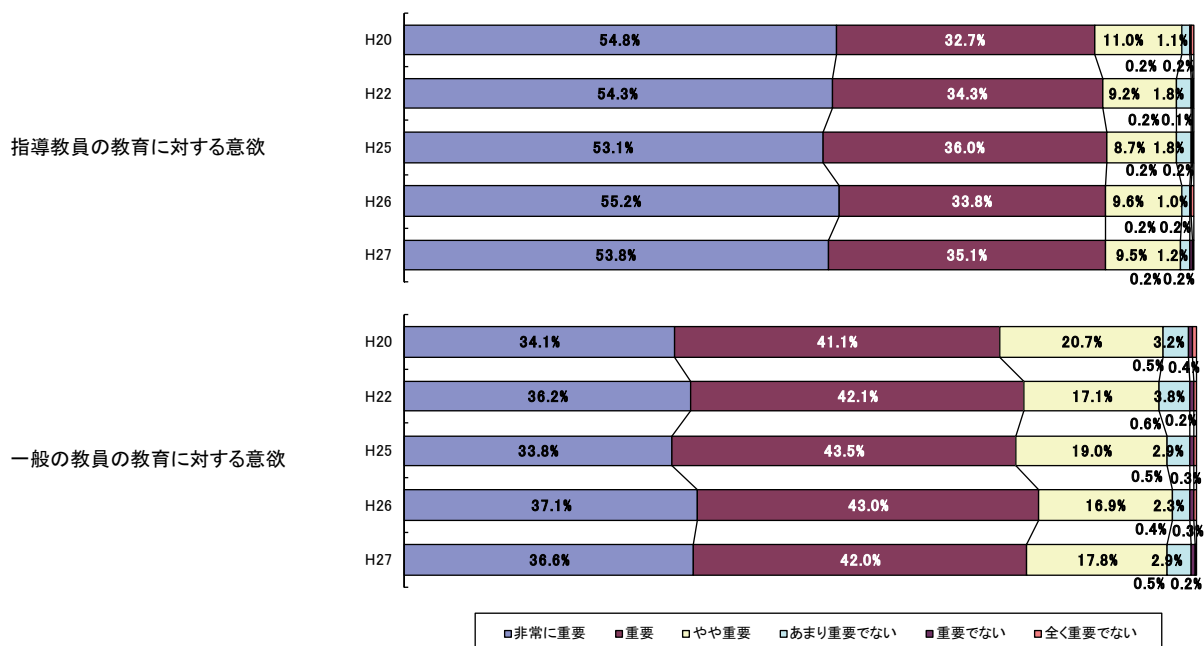


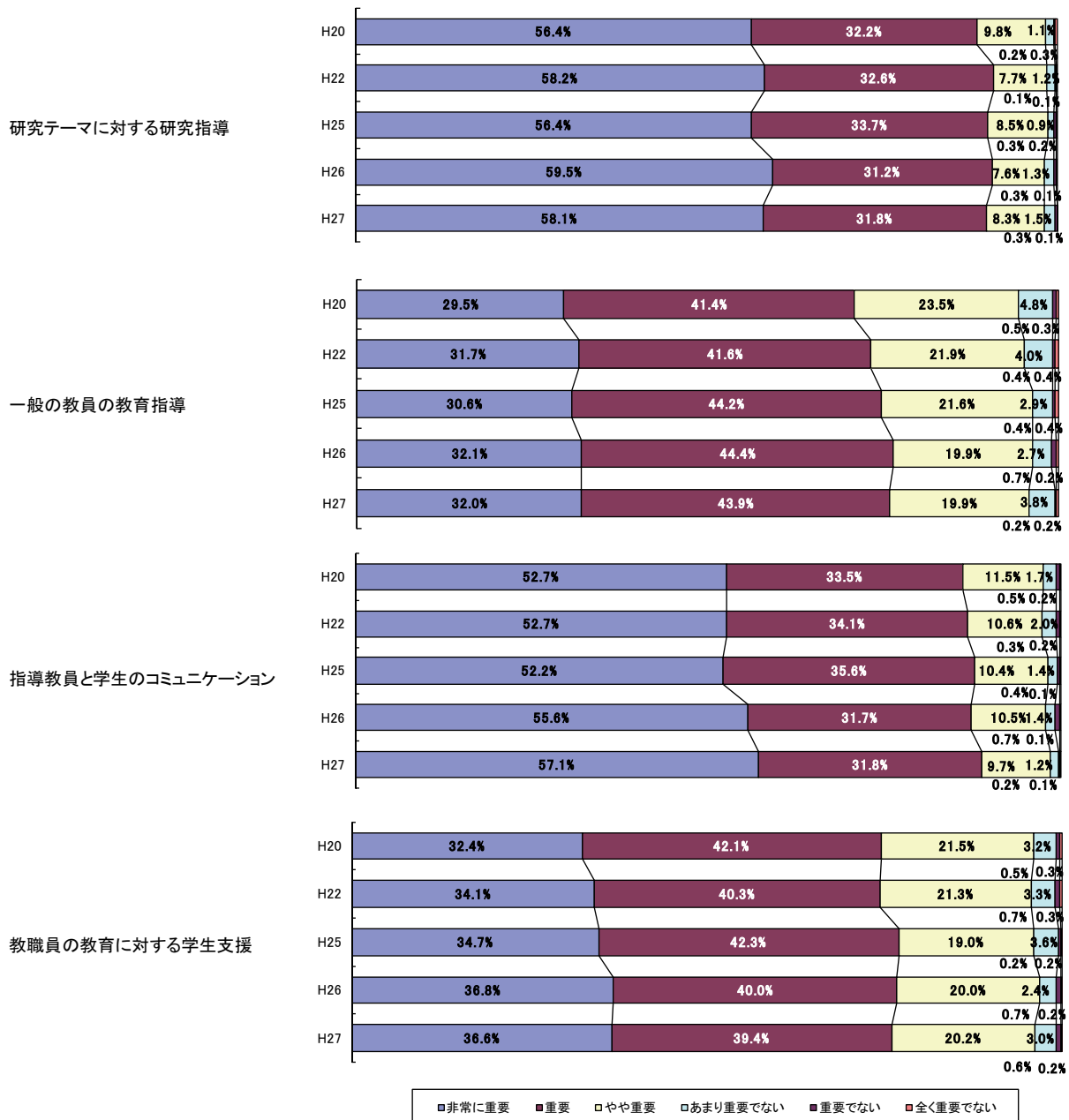


## 9. 教職員

教職員に関する項目では、「研究テーマに対する研究指導」を「非常に重要」または「重要」とする回答が平均 90.0%で6項目中最も多い。次いで「指導教員の教育に対する意欲」が平均 88.6%、「指導教員と学生のコミュニケーション」が平均 87.4%であった。〔図8〕

図8 教職員

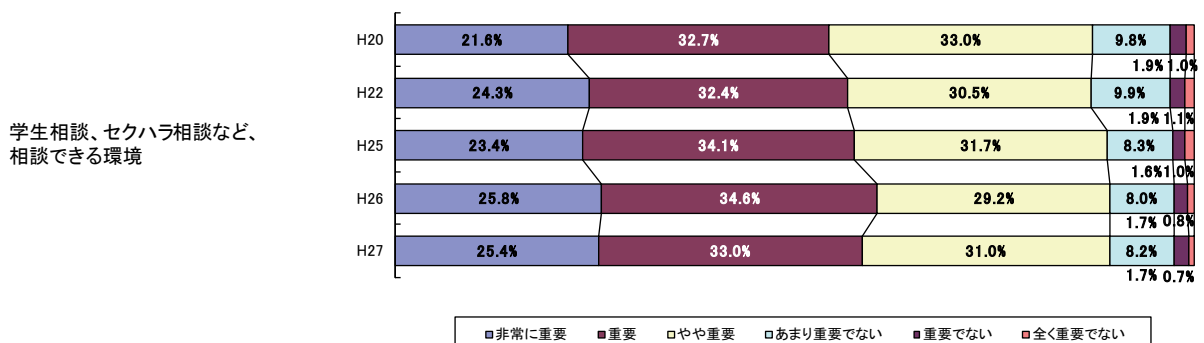




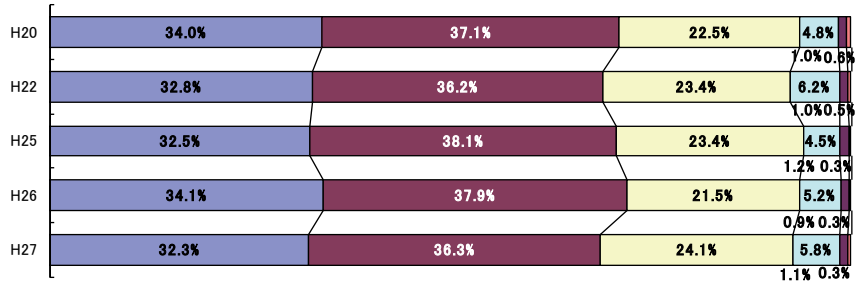
## 10. 福利・厚生

福利・厚生に関する項目では、「大学による就職支援」を「非常に重要」または「重要」とする回答が平均 72.9%で6項目中最も多い。次いで「大学の生活環境」が平均 71.2%、「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境」が平均 70.3%であった。〔図9〕

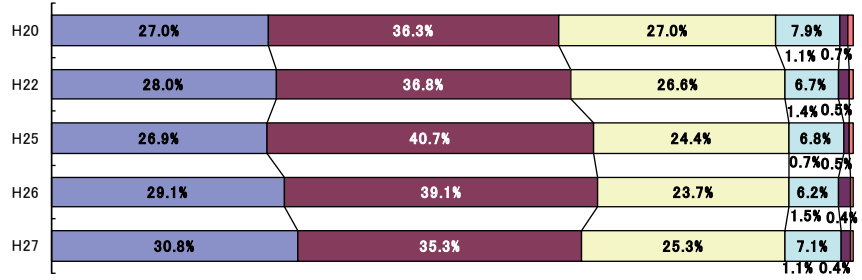
図9 福利・厚生



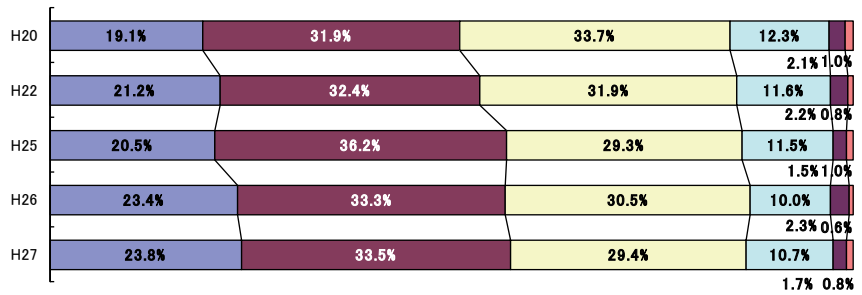
学生食堂、書籍部などの学生の  
厚生環境



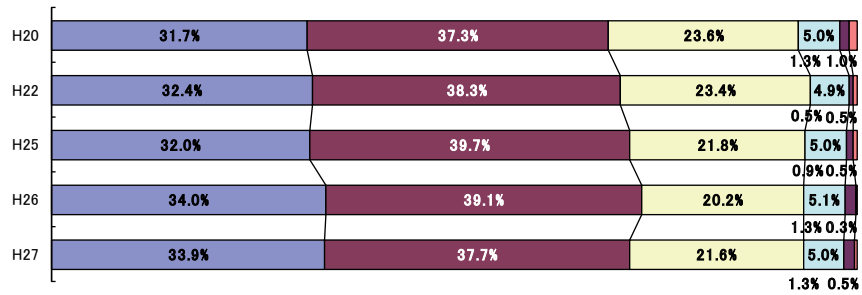
大学の学生生活に対する支援



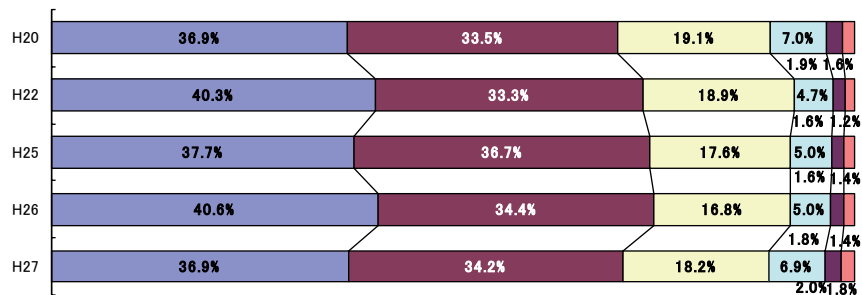
教職員による学生生活支援



大学の生活環境



大学による就職支援

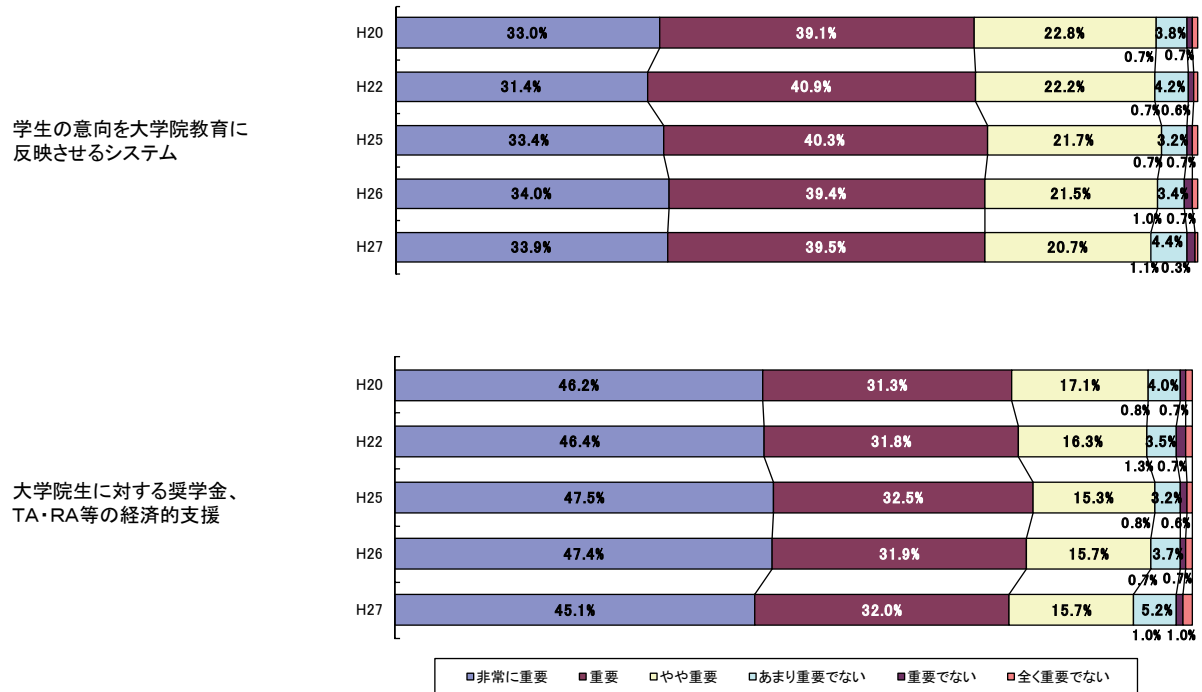


非常に重要
 重要
 やや重要
 あまり重要でない
 重要でない
 全く重要でない

## 11. 大学全体

「学生の意向を大学院教育に反映させるシステム」「大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援」を「非常に重要」または「重要」とする回答は、それぞれ平均73.0%、78.4%であった。〔図10〕

図10 大学全体



### 3.4 卒後 20 年の卒業生アンケート調査の結果について（平成 27 年度の調査結果）

#### 調査目的と方法

例年、学園祭期間に開催されているホームカミングデー(以下「HCD」)に合わせて、卒後 20 年の学群卒業生に対するアンケート調査を実施している。

平成 19 年度から平成 25 年度にかけては、主に在学当時の教育内容や学修環境の満足度を尋ねる設問構成であったが、平成 26 年度より、本学卒業生が社会人・企業人として一定年数を経た時点での視点から、本学の教育あるいは学生についてどのような印象を持っているかを調査することに主眼を置くこととし、設問を一新して調査を行っている。

調査方法の配付・回収方法は次のとおり年度により異なる。

- ・平成 19～21 年度：HCD の開催案内にアンケート調査票と返信用封筒を同封し、郵送にて回収
- ・平成 22 年度：HCD 当日、参加者に直接調査票と返信用封筒を手渡し、郵送にて回収
- ・平成 23 年度：HCD 当日、参加者に直接調査票を手渡し、当日回収
- ・平成 24 年度：HCD の開催案内にアンケート調査票と返信用封筒を同封し、郵送にて回収
- ・平成 25～27 年度：HCD 参加登録のウェブ化に伴い、アンケートもウェブ上で実施

#### 調査結果の概要

##### 1. 回答率と回答者の属性

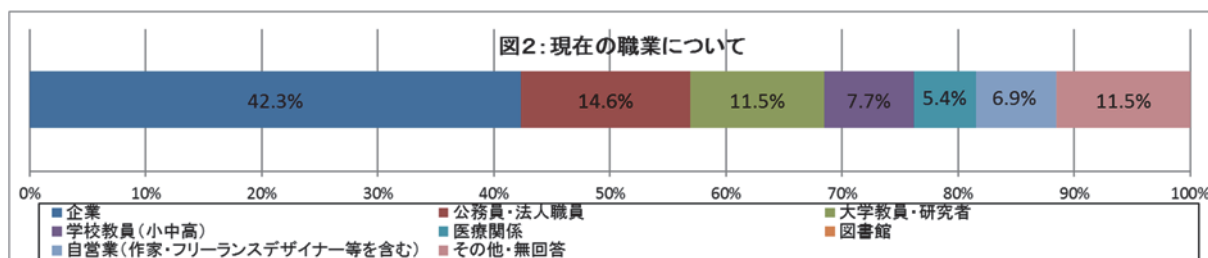
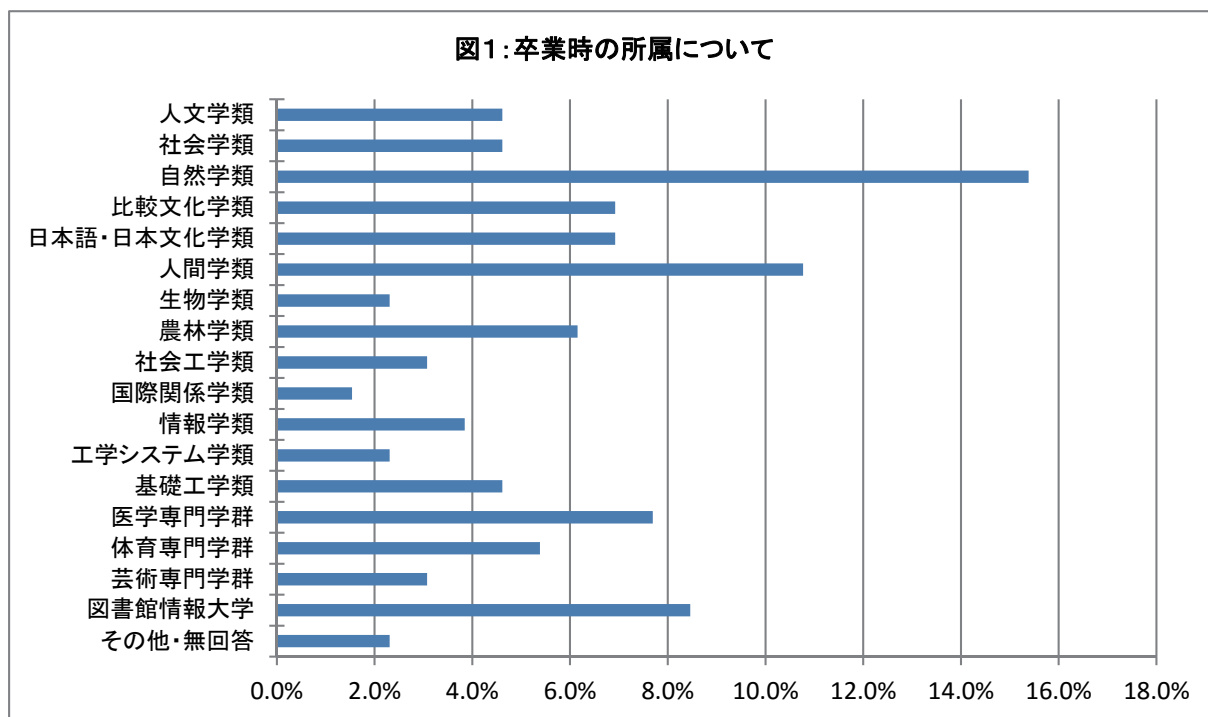
アンケートの回答状況は〔表 A〕のとおりである。対象者数については、調査票の送付数を「対象者数」、うち不達分を差し引いた数を「有効対象者数」とした。（ただし、平成 22・23 年度はそれぞれ HCD の参加申込者数と当日参加者数、平成 27 年度は不達分を未集計のため、調査票の送付数。）

前述のとおり、平成 24 年度までは紙の調査票により実施していたが、平成 25 年度からウェブ化し、HCD の参加登録サイトと連動したアンケートサイトで実施している。回答率は、ウェブ化した平成 25 年度に低下したが、平成 26 年度以降はやや回復した。ウェブ化により、HCD 参加登録者にとって回答がしやすくなったと思われるが、HCD 参加登録者以外の回答を得にくくなった側面もあると考えられる。

表 A 卒後 20 年アンケートの対象者数・有効対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	有効対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/有効対象者数)
平成 19 年度実施 (1 回目)	1,655 名	1,317 名	269 名	20.4%
平成 20 年度実施 (2 回目)	1,652 名	1,327 名	166 名	12.5%
平成 21 年度実施 (3 回目)	1,669 名	1,308 名	179 名	13.7%
平成 22 年度実施 (4 回目)	130 名 (参加申込者)	107 名 (参加者)	33 名	30.8%
平成 23 年度実施 (5 回目)	90 名 (参加申込者)	76 名 (参加者)	45 名	59.2%
平成 24 年度実施 (6 回目)	1,347 名	1,270 名	122 名	9.6%
平成 25 年度実施 (7 回目)	1,411 名	1,303 名	55 名	4.2%
平成 26 年度実施 (8 回目)	1,578 名	1,426 名	117 名	8.2%
平成 27 年度実施 (9 回目)	1,644 名	1,644 名	130 名	7.9%

回答者の卒業時の所属と現在の職業は、それぞれ図1、図2のとおりである。回答者には全学類の卒業生が含まれており、最も多かったのは自然学類（20人）、次いで人間学類（14人）、図書館情報大学（11人）であった。現在の職業については「企業」が42.3%と最も多く、次いで「公務員・法人職員」が14.6%、「大学教員・研究者」が11.5%であった。「その他」の回答の半数以上は「主婦」であった。〔図1・2〕



## 2. 卒業生の大学での学修や経験について

### (1) 卒業後のキャリアとの関係

「大学での学修や経験は、卒業後のキャリアにおいて役に立ったと感じたか」という設問に対して、「非常に役立った」「役立った」「やや役立った」の回答はそれぞれ43.8%、37.7%、14.6%であり、「やや役立った」以上の回答は96.1%であった。〔図3〕

「やや役立った」以上の回答者を対象に「どのような面で役に立ったと感じたか」（複数回答可）を尋ねた。「専門的な業務を遂行するための能力の形成」が37.6%、「社会人としての基礎的・汎用的な能力の形成」「豊かな人生を送るための教養等の形成」はいずれも29.8%であった。〔図4〕

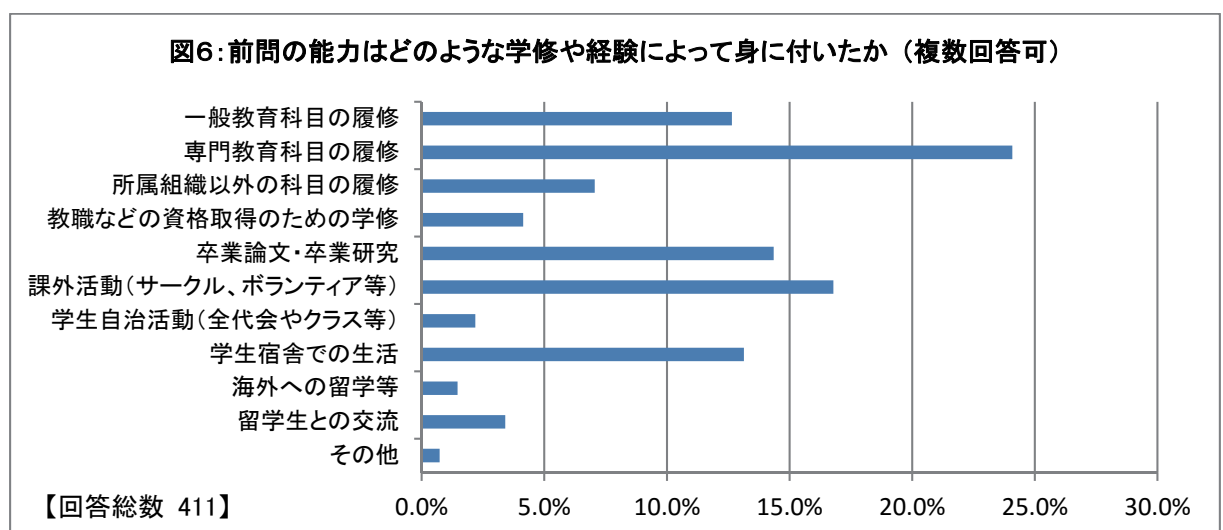
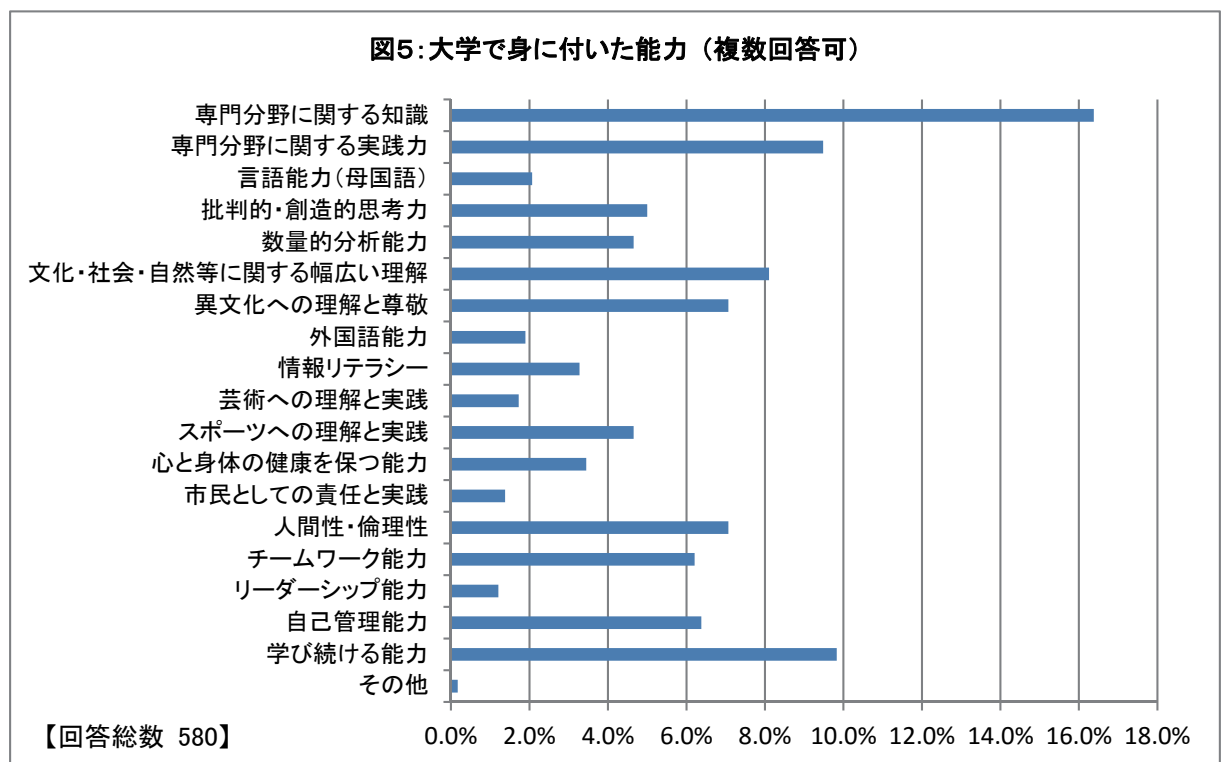
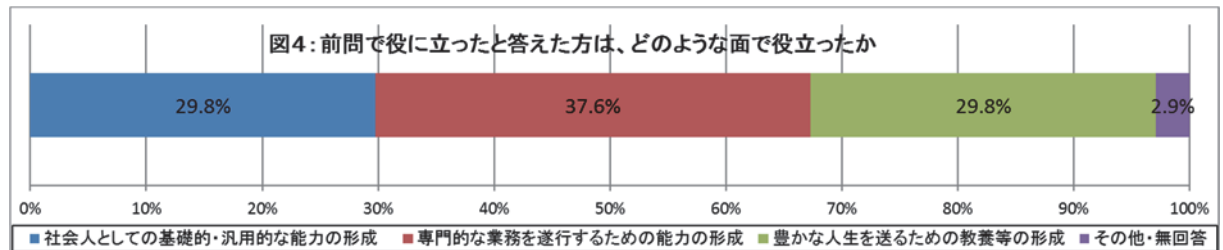
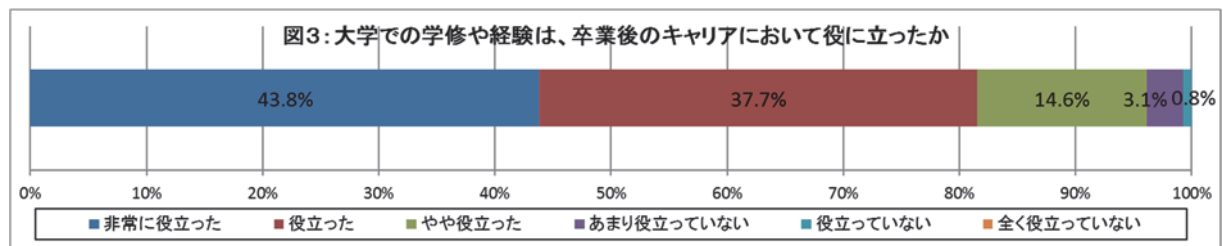
### (2) 大学で身に付いた能力

「大学での学修や経験によって、具体的にどのような能力が身に付いたと感じるか」を尋ねた。選択肢は、本学が「学士力」として整理した能力をもとに作成した（複数回答可）。回答は「専門分野に関する知識」が最も多く、次いで「学び続ける能力」「専門分野に関する実践力」であった。〔図5〕

「前問の能力はどのような学修や経験で身に付いたと感じるか」という設問に対しては、前問の回



答に対応して「専門教育科目の履修」が最も多かった。「課外活動」「学生宿舎での生活」はそれぞれ2番目、4番目に多く、回答者の多くが正課外での経験も重要と考えていることが伺える。〔図6〕



### 3. 現在及び今後の筑波大学について

「今の筑波大学の学生あるいは卒業生にどのような印象を持っているか」という設問に対しては、「専門分野の知識がある」「勤勉・努力・労働意欲がある」「幅広い知識がある（教養など）」の3つが特に多かった。〔図7〕

「筑波大学の学群学生に、在学中に特に身につけて欲しいこと」については、「人間性・倫理性」が最も高く、次いで「専門分野に関する実践力」「学び続ける能力」「専門分野に関する知識」が多かった。図5の「大学で身に付いた能力」と比較すると、「外国語能力」と「リーダーシップ能力」を身に付けて欲しいとする回答が相対的に多くなっている。〔図8〕

今の筑波大学への印象については、「研究活動が盛んである」が最も多く、次いで「体育・スポーツ活動が盛んである」「専門教育が充実している」「国際性が豊かである」が多かった。〔図9〕

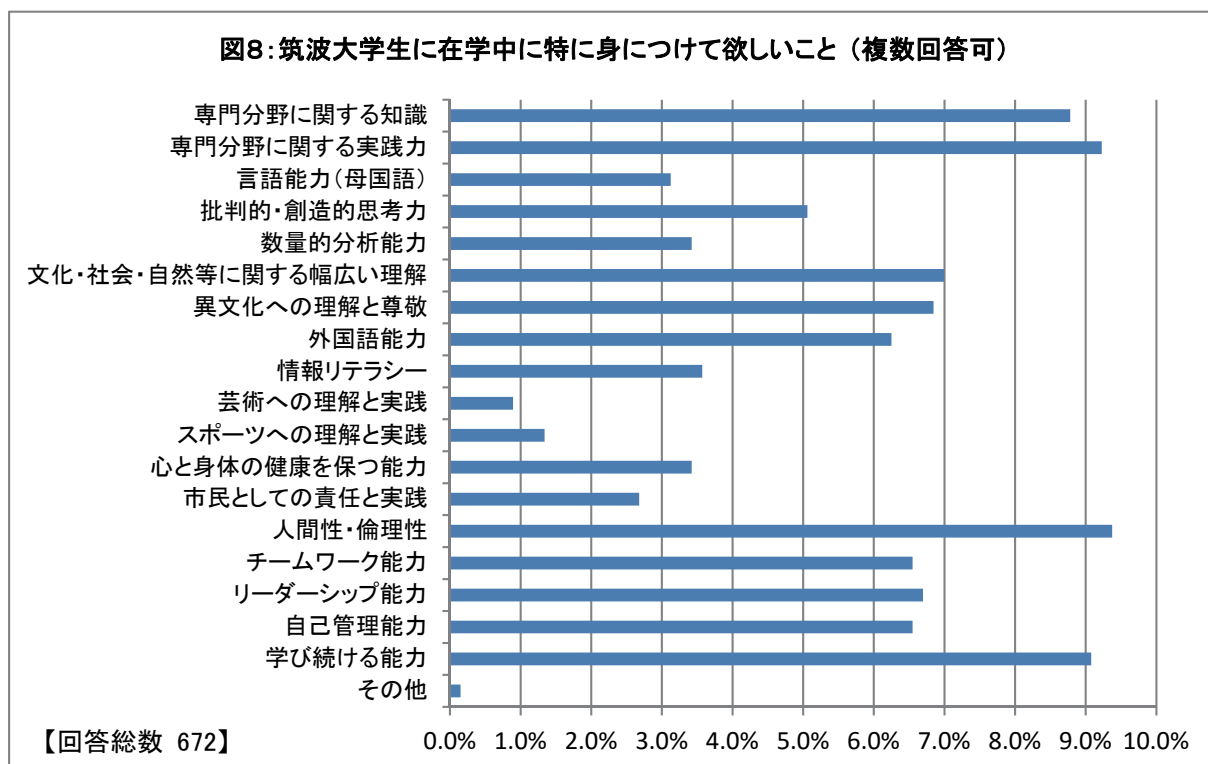
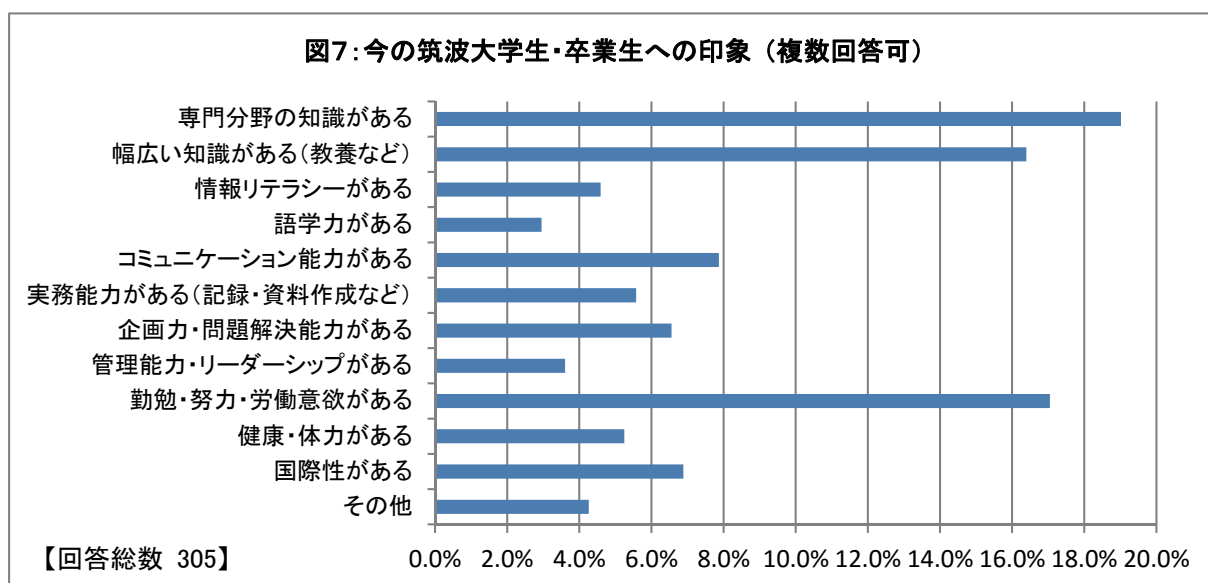
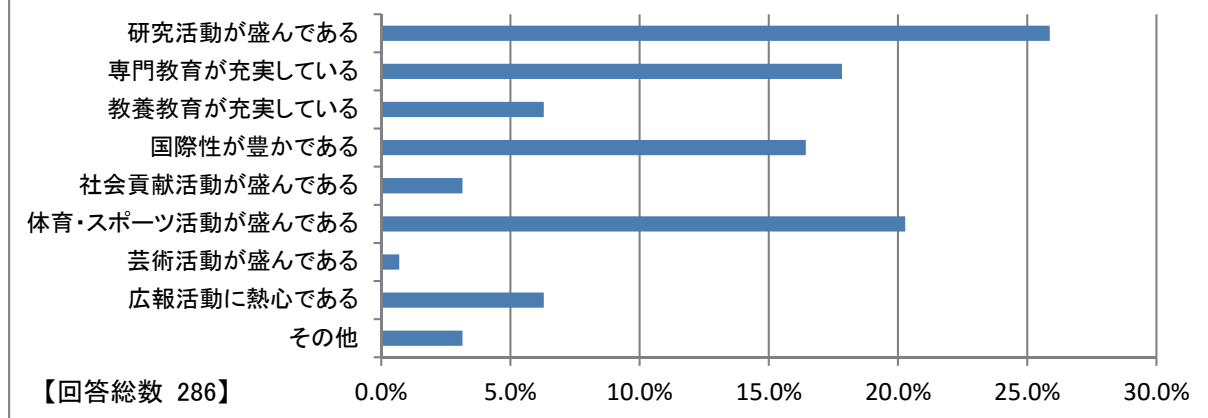


図9:筑波大学への印象（複数回答可）



#### 4. 自由記述（筑波大学の教育について期待すること、要望、改善すべき点など）

##### 【全学的な方針や企画に関すること】

- ・筑波は、とても先進的で学際的な先生・教育プログラムが多く、「尖った教育」が受けられる。これは他の大学にはない良さなのでもっと尖って伸ばして欲しい。一方で学住近接という良さを活かし切れていないと感じた。寮生活など「劣悪な環境」や、「陸の孤島」などの悪いイメージも多く、在学生・卒業生も自虐的に語ることが多い。しかしこの環境によって得られる「先生、学生仲間との学校を超えた人間的な付き合い」・「課外活動」・「異文化コミュニケーション」・「他の研究機関との連携」など、プラス面をもっと伸ばして欲しいと思います。
- ・人文から理学、医学まで幅広い分野が揃っているのが魅力と考える。どの矢が欠けてもいけない。また、分野間をまたぐ分野の育成がおろそかになりつつある。
- ・世界最高水準の学力とそれが実現できる場の提供。OBの組織力。
- ・純粋な学問系でも社会に出ることを想定して、人材を育成してください。
- ・総合大学として、幅広い教育機会の提供の場であることを望みます。（对学生だけでなく、例えば地域の人に対しても）
- ・まずはグローバル化に向けて正しく現在のポジションを認識し、目指すべきターゲットを定め教育の基本方針を組み立て、実践してほしい。日本という小さな枠組みにとらわれず、海外の各地域をキッチンとスタディーし、自らの強み弱みを分析して照らし合わせたうえで、どのような人材輩出、研究を行っていくかというアクションプランを持った大学となってほしい。
- ・専門分野のみならず、幅広く社会に通用する人格の形成に期待しています。
- ・「常陸野の原野を拓い」た時代から、「何もないから作ってしまえ」というフロンティア精神が現在の筑波大生にも脈々と受け継がれてきている気質であるように思います。「頽廢の都塵」にまみれたオトナたちに影響されることなく、純粋に自らの問題意識から未来を想い、すぐに行動に移す能力。先の見えないこれからの時代を生き抜くのに大切な力です。授業で学問的知識を学び、T-ACTやNPO活動、果てまた起業して自らの信ずる道を実践する。こうした成功体験を積んで社会に出た学生はどこに行っても通用する素晴らしい人材となるはずです。大学教育の充実ももちろんですが、つくばの持つ環境自体が優れた教育の場であると信じています。学生の自主性を信じて何でもやらせてみる。高校までの受動から能動へ。そういう方向に学生を刺激していけたら、ますます筑波大学出身者のプレゼンスが上がっていくことと思います。IMAGINE THE FUTURE. 開かれた未来へ。いいキャッチコピーです。

### 【教育・学生に関すること】

- 大学院進学希望者を対象に学類と大学院の教育・研究に関する連続性を持たせた方が良いと思います。学類では比較的システマティックな教育が行われていたのに比して、大学院では入学直後から突然放置された印象がありました。その間をつなぐ、研究リテラシーのようなものがあると良いと感じました。理系はそうでもないかもしれませんが、文系についてはそのように思います。
- 結果がすべてではないが、実践力、各々の活動現場で結果を出すための実行力、そのための忍耐力や挫折を克服する能力を身に付けさせる教育を期待します。
- 職場に筑波大学院生複数が自身の研究活動のために在籍しているが、やはり研究活動に積極的なのは相対的に留学生が多いように感じます。大学入学前の中学・高校から自己管理能力を高めさせておくか、または大学においてもアルバイト等勉強以外での自由な時間が無い程に勉強に励ませるかどちらかが良いように思います。
- 職業体験の充実や他の研究室との交流など、自分の専門以外にも知識を深めることが、世の中に出てから役立つような気がします。
- 教養教育の充実が必要と考えます。特に、論理的な思考力を養うことが重要だと思います。
- 私たちのころと比較して学生生活が管理され過ぎている印象を受けています。学生自身の資質の変化へ対応された結果と受け取っておりますが、あらゆる側面で自主・自立の促進が再度検討されるべきではないでしょうか。
- 国際的に活躍できる人材の育成と輩出、専門分野でオピニオンリーダーとなれる人材、学問上の突出した業績（たとえば、ノーベル賞など）を上げる人材の輩出ができる大学になってほしい。そのためには英語を中心とした授業を行う必要があると思います。
- 非常に積極的な取組をされており、卒業生としても誇りに思っております。一方で、学群教育と大学院教育の連携、教育と研究の連携については、あまり見えてこないのも事実です。総合大学としての特色を生かした、高度な研究成果とそれを生かした教育を期待します。
- オーストラリアに在住しています。こちらの学生を見ていると、日本の学生（当時の）よりも早い段階で自分の人生設計ができている気がします。一概に言えないでしょうが、少なくとも在学中にしっかりとマインドセットができるとその後のキャリアにも違いがでるのではないのでしょうか。
- 外国語能力を専門分野別に特化して学ばせる、実践型語学力をもっと力を入れて頂きたい。

### 【環境・設備に関すること】

- 学ぶ環境、居住する環境共に素晴らしいと思うのですが、認知度が低くもったいないです。茨城県というマイナーな県だけに、もう少しPRに力を入れれば今よりもっと素晴らしい人材が集まるのではないかと思います。
- 時代の変化と共に、筑波大学も“陸の孤島”ではなくなっていくかと思えます。便利な学生生活になっても、不自由さや困難な状況を楽しめるくらいの、人間的に逞しい人材を育てて下さい。
- 研究学園都市に位置することを大いに活用していただきたいと思えます。やはり、他ではなかなか無い貴重な環境だと思います。自分も意識してはいましたが、社会に出るとその貴重さを痛感いたしました。さらには国や企業の研究機関と連携し、学生はより実践的な視点で学んで欲しいと思えます。卒業してから社会人を経験し、私立大の方と関わる機会があり気が付いたのですが、私立大では研究費確保も重要課題で、研究が常に商売にどう繋がるかどうつなげていけるかという視点を貪欲にもっていて、このご時勢コストパフォーマンスを含め、社会にどう活かすかという視点を持つのも筑波大生、国立大生に必要で、今後に繋がると思いました。そういう意味では企業との合同研究は経済的感覚、工程的感覚が身につく、とても勉強になると思えます。

### 3.5 企業アンケートの結果について（7年間の調査結果）

#### 調査目的と方法

本学の教育活動に関する社会の期待や評価を把握することを目的として、平成21年度から継続的に企業関係者に対するアンケート調査を実施している。

例年、本学がキャリア支援の一環として開催している企業説明会（平成24年度までは「OB・OG懇談会」、平成25年度より「学内企業説明会」）の参加企業の担当者を対象として調査を行っている。ただし、調査票の配布・回収方法は次のとおり年度により幾分異なる。

- ・平成21年度：OB・OG懇談会の約半数の参加企業に調査票を配布し、郵送で回収
- ・平成22年度：OB・OG懇談会のすべての参加企業に調査票を配布し、郵送で回収
- ・平成23・24年度：OB・OG懇談会の新規参加企業に調査票を配布し、郵送または当日回収
- ・平成25～27年度：学内企業説明会のすべての参加企業に調査票を配布し、郵送または当日回収

調査項目は、近年採用した大学卒業生・大学院修了生（他大学を含む）の社会人としての能力に関すること、本学の学生に在学中に身に付けて欲しいこと、本学の教育で充実してほしいこと等から構成される。

#### 調査結果の概要

##### 1. 回答率と回答者の属性

アンケートの対象数・回答数・回答率は〔表A〕のとおりである。前述のとおり、年度によって対象範囲が異なるため、対象数・回答数にばらつきがある。平成27年度の回答率は、37.9%であった。

表A 企業アンケートの対象数・回答数・回答率

	対象数	回答数	回答率 (回答数/対象数)
平成21年度実施（1回目）	197社	115社	58.4%
平成22年度実施（2回目）	412社	201社	48.8%
平成23年度実施（3回目）	129社	76社	58.9%
平成24年度実施（4回目）	139社	97社	69.8%
平成25年度実施（5回目）	637社	331社	52.0%
平成26年度実施（6回目）	721社	329社	45.6%
平成27年度実施（7回目）	728社	276社	37.9%

回答者の社会人経験年数と現在の立場は、次頁〔表B〕のとおりである。平成25年までは社会人経験年数は「1～5年」が最も多かったが、平成26年度からは「6～10年」が最多となった。回答者の現在の立場は「人事担当者」が例年6～7割程度で最も多く、平成27年度は67.4%であった。

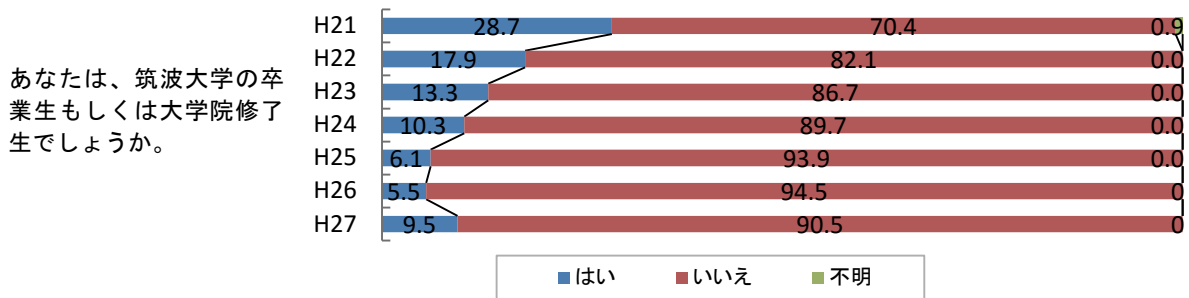
表B 回答者の社会人経験年数と現在の立場

			社会人経験年数						合 計
			1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21～30年	31年以上	回 答 数
			回 答 数 %	回 答 数 %	回 答 数 %	回 答 数 %	回 答 数 %	回 答 数 %	回 答 数 %
現 在 の 立 場	人事担当者	H21	25 21.7	16 13.9	17 14.8	4 3.5	5 4.3	4 3.5	71 61.7
		H22	54 26.9	36 17.9	23 11.4	11 5.5	4 2.0	4 2.0	132 65.7
		H23	21 27.6	17 22.4	7 9.2	10 13.2	2 2.6	0 0.0	57 75.0
		H24	24 24.7	12 12.4	16 16.5	5 5.2	4 4.1	0 0.0	61 62.9
		H25	92 27.8	72 21.8	32 9.7	20 6.0	12 3.6	2 0.6	230 69.5
		H26	70 21.8	75 23.4	33 10.3	15 4.7	25 7.8	8 2.5	226 70.4
		H27	58 21.0	67 24.3	28 10.1	11 4.0	18 6.5	4 1.4	186 67.4
	人事担当責任者	H21	0 0.0	1 0.9	1 0.9	4 3.5	2 1.7	1 0.9	9 7.9
		H22	1 0.5	1 0.5	2 1.0	5 2.5	4 2.0	2 1.0	15 7.5
		H23	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	3 3.9
		H24	1 1.0	2 2.1	2 2.1	3 3.1	2 2.1	0 0.0	10 10.4
		H25	1 0.3	2 0.6	6 1.8	3 0.9	8 2.4	4 1.2	24 7.3
		H26	0 0.0	4 1.2	4 1.2	9 2.8	8 2.5	2 0.6	27 8.4
		H27	2 0.7	1 0.4	4 1.4	2 0.7	8 2.9	2 0.7	19 6.9
	一般社員 (人事担当以外)	H21	12 10.4	2 1.7	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 13.0
		H22	12 6.0	4 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 8.0
		H23	4 5.3	2 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 7.9
		H24	4 4.1	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	6 6.1
		H25	4 1.2	2 0.6	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	8 2.4
		H26	3 0.9	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 1.6
		H27	8 2.9	6 2.2	1 0.4	0 0.0	1 0.4	1 0.4	17 6.2
	係長・部課長等 役職者	H21	0 0.0	1 0.9	2 1.7	6 5.2	9 7.8	1 0.9	19 16.5
		H22	1 0.5	5 2.5	1 0.5	7 3.5	13 6.5	4 2.0	31 15.5
		H23	1 1.3	2 2.6	0 0.0	2 2.6	1 1.3	2 2.6	8 10.4
		H24	1 1.0	2 2.1	5 5.2	3 3.1	5 5.2	2 2.1	18 18.7
		H25	2 0.6	4 1.2	9 2.7	13 3.9	28 8.5	5 1.5	61 18.4
		H26	0 0.0	8 2.5	5 1.6	13 4.0	22 6.9	10 3.1	58 18.1
		H27	1 0.4	9 3.3	8 2.9	10 3.6	17 6.2	6 2.2	51 18.5
役 員	H21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	1 0.9	
	H22	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.5	1 0.5	5 2.5	
	H23	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	2 2.6	
	H24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	
	H25	1 0.3	1 0.3	0 0.0	1 0.3	3 0.9	0 0.0	6 1.8	
	H26	0 0.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	3 0.9	
	H27	2 0.7	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.1	
そ の 他	H21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	H22	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	H23	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	2 2.6	
	H24	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	
	H25	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	2 0.6	
	H26	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	2 0.6	
	H27	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
合 計	H21	37 32.2	20 17.4	21 18.3	15 13.0	16 13.9	6 5.2	115 100.0	
	H22	69 34.3	46 22.9	26 12.9	23 11.4	24 11.9	11 5.5	201(2) 100.0(1)	
	H23	26 34.2	22 28.9	8 10.5	13 17.1	5 6.6	2 2.6	76 100.0	
	H24	30 30.9	18 18.6	23 23.7	11 11.3	13 13.4	2 2.1	97 100.0	
	H25	100 30.2	81 24.5	48 14.5	37 11.2	52 15.7	13 3.9	331 100.0	
	H26	73 22.7	90 28.0	43 13.4	38 11.8	55 17.1	22 6.9	321 100.0	
	H27	71 25.7	84 30.4	41 14.9	23 8.3	44 15.9	13 4.7	276 100.0	

※( )無回答

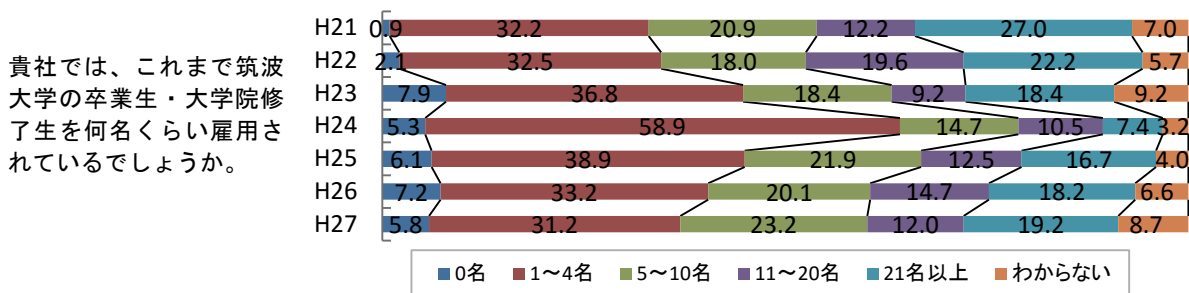
回答者のうち、本学卒業生・修了生の占める割合は図 1-1 のとおりであり、平成 27 年度は 9.5% であった。前述のとおり年度によって調査対象数等が異なるため、年度毎の変化が大きい。〔図 1-1〕

図 1-1 回答者の出身大学



本学卒業生・修了生のこれまでの雇用人数については、「1～4名」が7年間を通じて最も多い。5名以上雇用している企業の割合が平成 24 年度まで減少し、平成 25 年度以降は増加しているのは、調査対象の設定が影響していると考えられる。すなわち、平成 23・24 年度は調査対象を OB・OG 懇談会の新規参加企業に限定していたため、本学出身学生の採用実績が比較的少ない企業の割合が多くなり、平成 25 年度以降は学内企業説明会の全参加企業を調査対象としたため、本学出身学生の採用実績が比較的多い企業の割合が前年までより多くなったものと考えられる。〔図 1-2〕

図 1-2 本学出身者の雇用人数



## 2. 大学卒業生・大学院修了生の評価や能力について

「近年採用した大学卒業生・大学院修了生（他大学を含む）が社会人として働く上での十分な能力を身につけていたか」という設問に対して、平成 27 年度は「十分身につけていた」が 31.0%、「少し身に付けていた」が 53.0%であった。両者を合わせた肯定的回答は例年 7～8 割程度である。〔図 2-1〕

平成 27 年度の回答を大学卒業生と大学院修了生に分けて集計すると、大学院修了生は大学卒業生よりも「十分身につけていた」の割合が多く（それぞれ 33.6%、28.5%）、「あまり身につけていなかった」の割合が少ない（それぞれ 6.9%、12.6%）。〔図 2-2〕

図 2-1 大学卒業生・大学院修了生の能力について【大学卒業生・大学院修了生を合わせて集計】

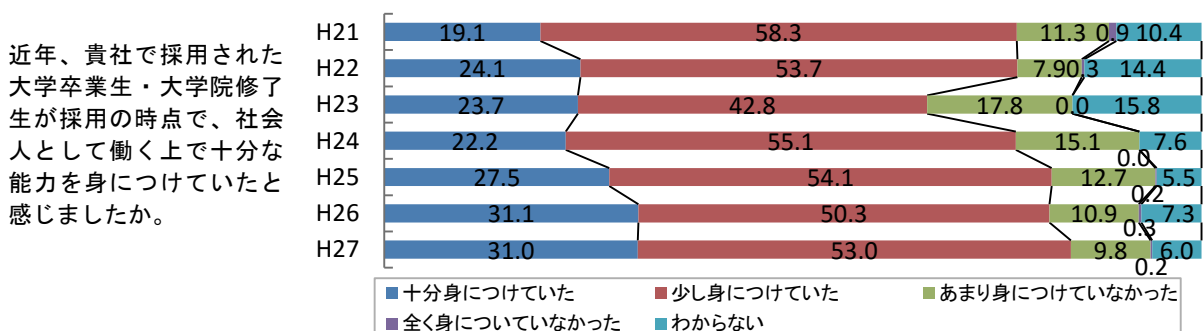
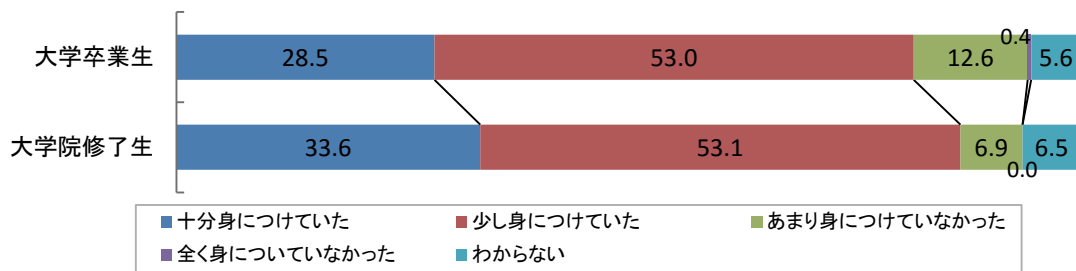


図 2-2 大学卒業生・大学院修了生の能力について  
【大学卒業生・大学院修了生を分けて集計（平成 27 年度分）】



「大学卒業生・大学院修了生（他大学を含む）の社会人としての能力と成長には、大学・大学院での教育が役立っているか」という設問に対して、平成 27 年度は「非常に役立っている」が 36.5%、「少し役立っている」が 44.4%であった。両者を合わせた肯定的回答の割合は 80.9%であり、前年と同水準であった。〔図 2-3〕

平成 27 年度の回答を大学卒業生と大学院修了生に分けて集計すると、大学院修了生は大学卒業生よりも「非常に役立っている」の割合が多く（それぞれ 40.3%、32.7%）、「あまり役立っていない」の割合が少ない（それぞれ 4.7%、6.2%）。〔図 2-4〕

図 2-3 大学・大学院教育の有用性について【大学卒業生・大学院修了生を合わせて集計】

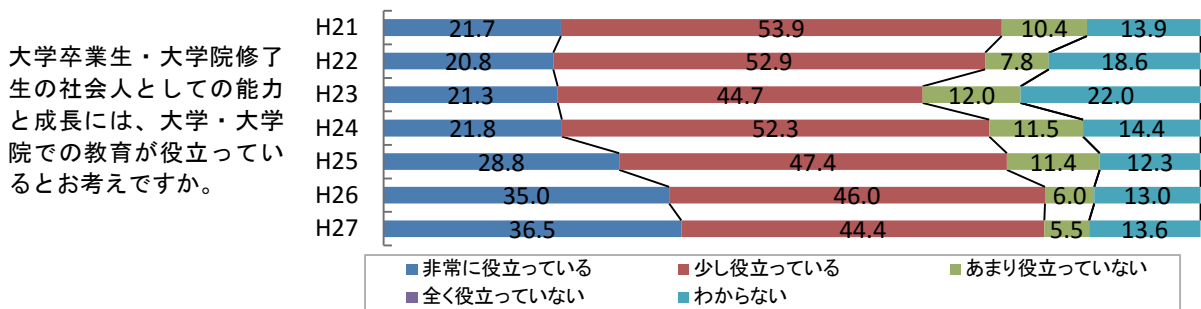
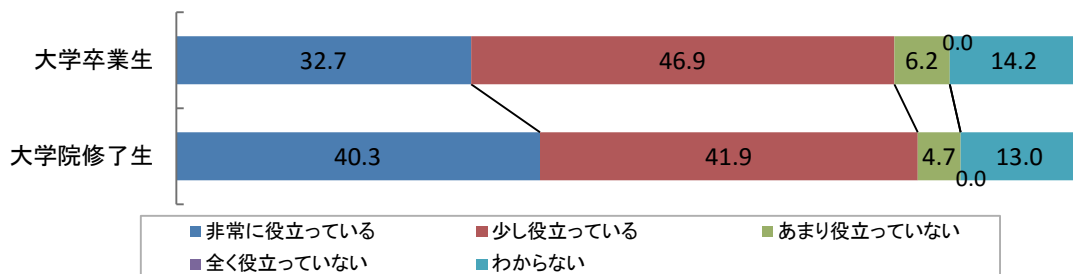


図 2-4 大学・大学院教育の有用性について  
【大学卒業生・大学院修了生を分けて集計（平成 27 年度分）】





## 役立っている点（具体的にお書きください）【自由記述】

### 【学群卒業生・大学院修了生共通】

- ・基礎学力、専門分野に関する知識
- ・業務において使用する技術の基礎知識
- ・論理的思考能力
- ・問題・課題解決能力
- ・コミュニケーション能力
- ・協調性、ゼミやサークル活動で培った関係構築力
- ・考えの異なる他者と議論し、相互理解を図ろうとする力
- ・社会人としての基本的マナー
- ・粘り強さ、ガッツ
- ・物事を体系的にとらえることができる。
- ・自分の考えを明確に持ち、結論から相手に伝えることができる。

### 【学群卒業生】

- ・専門分野を学ぶ姿勢、勉学に取り組む姿勢
- ・技術分野への好奇心
- ・グループ学習等を通じた協力体験、チームでの成果達成
- ・海外への留学経験を通して、異文化コミュニケーションに役立っていると思われることもある。
- ・キャリア教育の影響か、キャリアパス、キャリアデザインという考え方をもっている。
- ・研究や商品開発において、目的や課題に対してどのようにアプローチするか、また、その結果をどう受け止めて次につなげるかという考えが重要である。理工系の学生は、研究の中でそのような考え方を身につけていると思う。
- ・自身の目標に向かって地道に努力している学生が多く、企業での目標達成までのプロセスと似た経験をしている学生が多いと感じている。
- ・モチベーションが高く、専門知識は浅いが、吸収力があり、伸び代がある。
- ・主体性、積極性、元気さ等人間の必要な基礎がしっかりできている。また、実直でマジメな部分も当社では役立っていると思う。
- ・多くの大学のカリキュラムでは、学術的な知識、それも基礎的な知識の習得で終わってしまっている印象を持っている。その中で学部生が自ら考える力や仮説設定力、コミュニケーション力を鍛えられるかは、個人と良い先生に巡り会えたかに左右される。

### 【大学院修了生】

- ・論文を書き上げる文章力
- ・学会発表の経験、プレゼンテーション能力
- ・研究に対する姿勢、研究の進め方、自分で研究を進める力
- ・自ら目標を立て、PDCA を図れる点、プロジェクト管理能力
- ・困難なテーマに積極的に挑戦し続ける能力
- ・研究職として、時代・市場のニーズを読み取る力
- ・メンターとしての後輩への指導力
- ・研究をやっていた影響かと思うが、学部生と比較して、PDCA のサイクルを回して物事を進められる人が多い。
- ・大学院での研究内容は最先端の素晴らしいものが多く、その実績は学生にとっても誇らしいものであると思うが、それを引きずりすぎてしまうと社会での難しさもある。
- ・意見をまとめるシチュエーションにおいて、リーダー役をこなすことができる。

### 3. 筑波大学の教育に対する要望・希望や印象など

本学の学群学生・大学院学生に在学中に身につけて欲しいこと（複数回答可）については、7年間を通じて「コミュニケーション能力」の回答が最も多い。学群学生と大学院学生を分けて集計すると、全体的な傾向は大きく変わらないが、大学院学生では、「専門分野の知識」の割合が相対的に高くなっている。〔図 3-1、3-2〕

図 3-1 学生に身につけて欲しいこと（単位：％）【学群学生・大学院学生を合わせて集計】

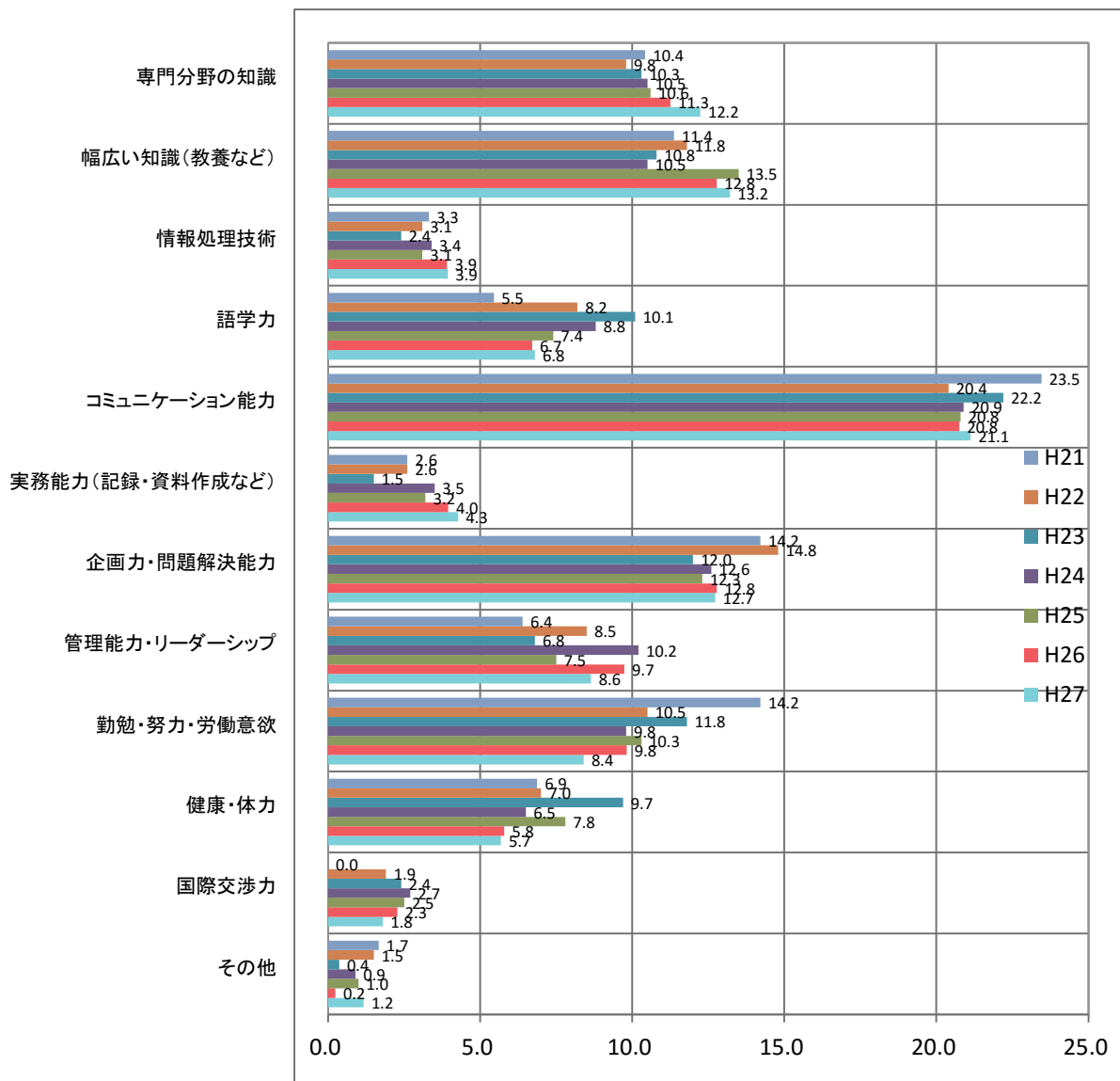
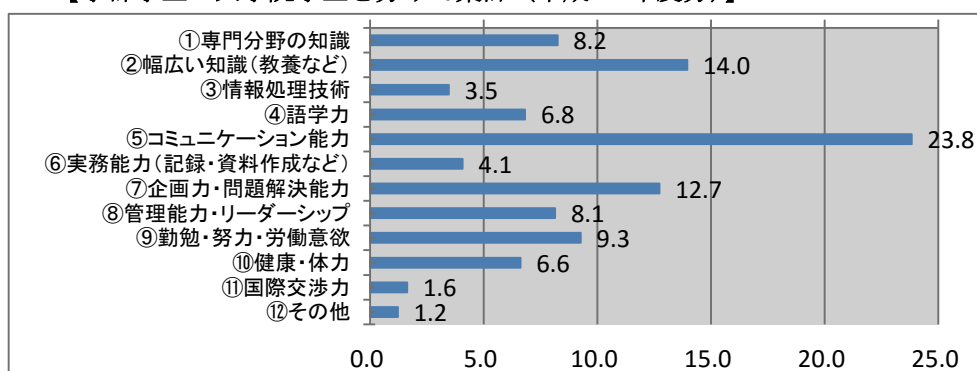


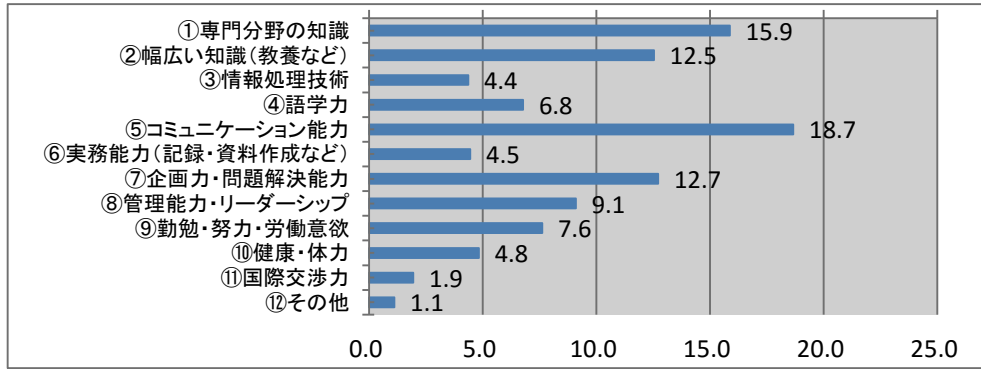
図 3-2 学生に身につけて欲しいこと（単位：％）

【学群学生・大学院学生を分けて集計（平成 27 年度分）】

【学群学生】



【大学院学生】



本学の学群・大学院教育において、特に充実すべきこと（複数回答可）については、7年間を通じて「コミュニケーション能力を身につける教育の充実」の回答が最も高く、次いで「物事を総合的に判断する能力を身につける教育の充実」「企画力・問題解決能力を身につける教育の充実」の回答が多い。なお、選択肢のうち「国際交渉力を身につける教育の充実」は平成22年度に追加したものである。〔図3-3、3-4〕

図3-3 筑波大学の教育で特に充実すべきこと（単位：%）【学群教育・大学院教育を合わせて集計】

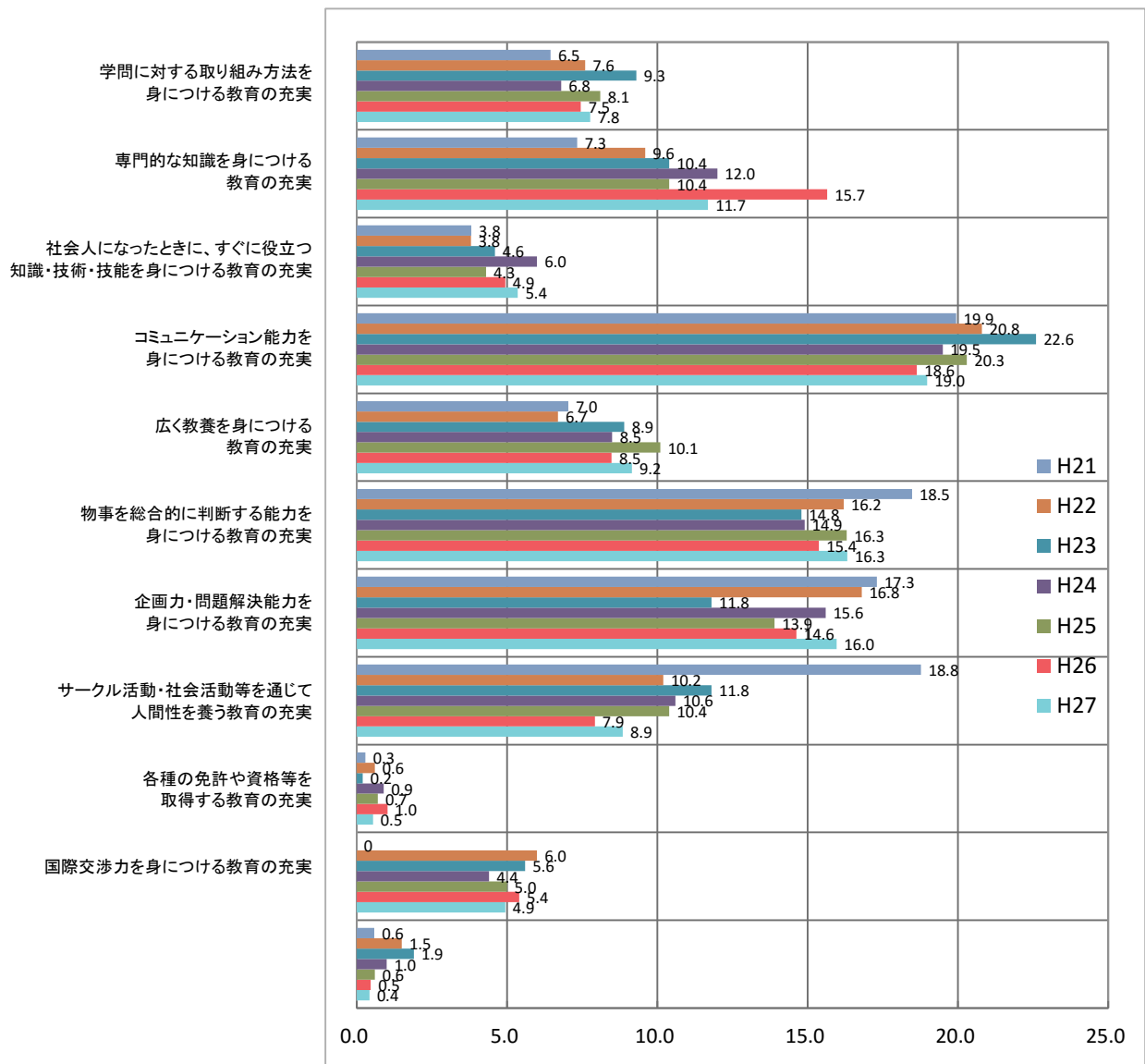
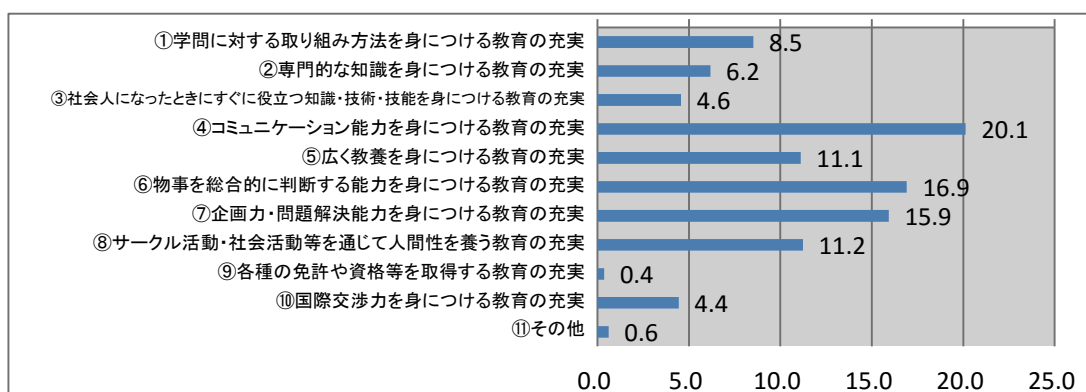


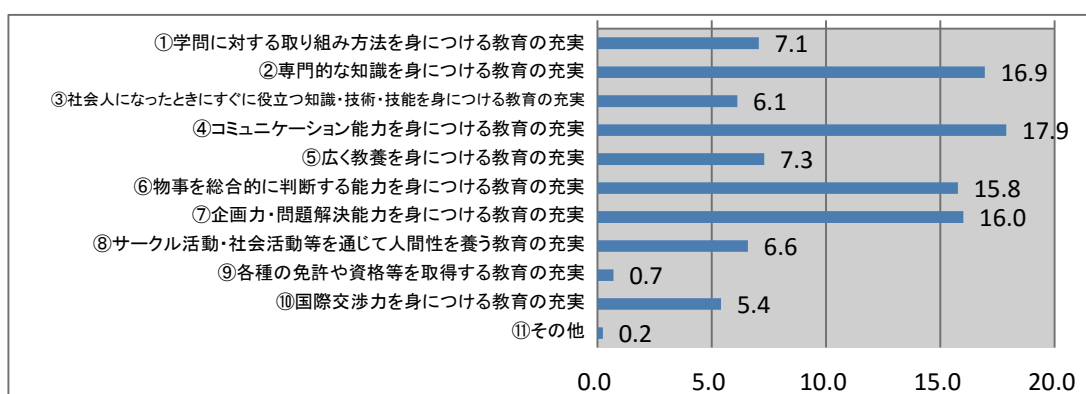
図 3-4 筑波大学の教育で特に充実すべきこと（単位：％）

【学群教育と大学院教育を分けて集計（平成 27 年度分）】

【学群】

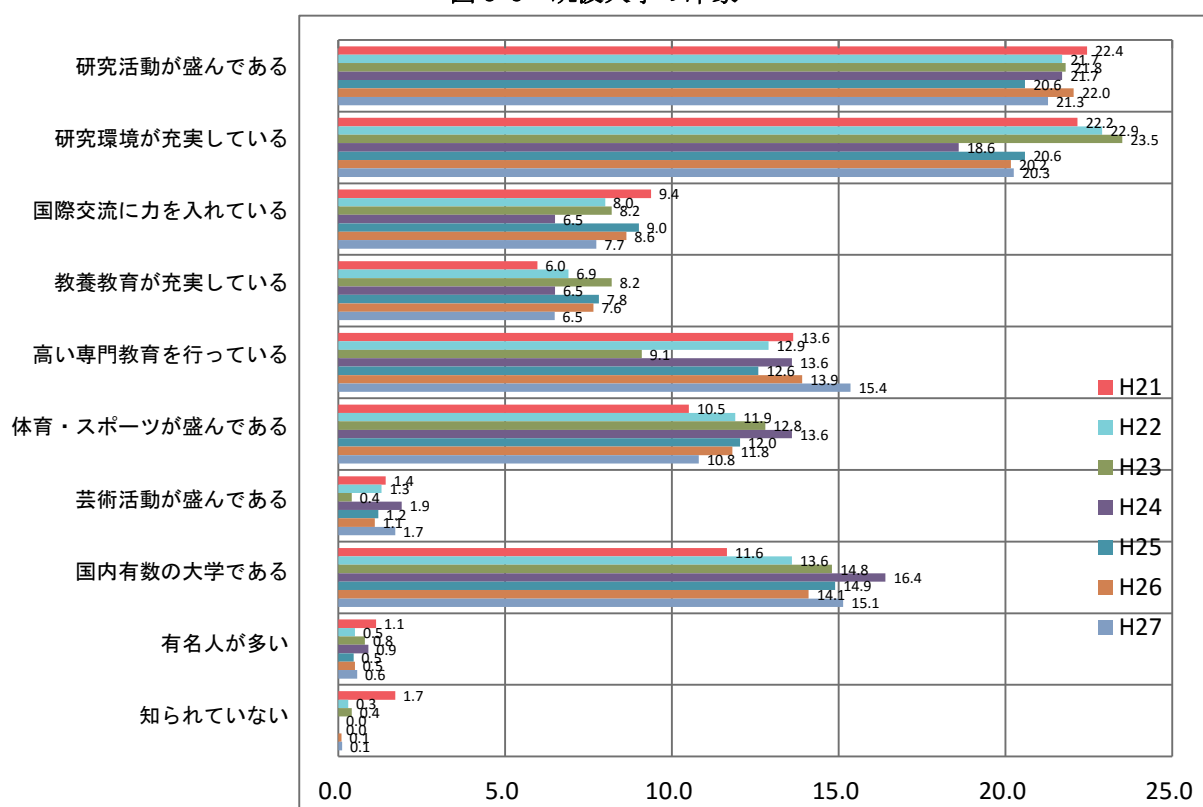


【大学院】



今の筑波大学の印象を尋ねた項目では、7年間を通して「研究環境が充実している」「研究活動が盛んである」の回答が多く、次いで「国内有数の大学である」「高い専門教育を行っている」「体育・スポーツが盛んである」の回答が多い。〔図 3-5〕

図 3-5 筑波大学の印象



#### 4. 自由記述（筑波大学の教育についてのご意見）

- ・非常に多くの学群（学部）を有しているのので、幅広い教養を身に付けていくような教育を更に進めて頂けると、社会に出た時に強みになると思います。また、比較的小となし目な学生さんが多い印象なので、より積極性を高めていけるようなカリキュラムがあるとよいのではと思います。
- ・研究活動や国際的な取り組みが盛んな印象です。スポーツでも有名な大学であるので、まさに文武両道だと思います。
- ・国際色が豊かな大学であると感じています。留学生の方々が多数参加されていた点が印象的でした。
- ・貴大学に特化した話ではないのですが、近年、「周囲の人間（配属先部署のメンバー（先輩・上司など））への配慮ができない」人の割合が増えたように思う。頼まれ事ができなかった事（理由）を周囲の責にする（他責）傾向が強い。大学教育に求めるものとは少々違うかもしれないが、研究活動の中でなど、機会指導を意識的に行っていただけるとありがたい。
- ・社会性を養うことができる授業をもっと増やした方がよいと思います。
- ・学生の個性を大切にしている大学と認識しています。個々の能力を大切にする校風で優秀な人材の教育を期待致します。
- ・貴学出身の社員は、幅広い知識を持ち、勤勉さも見られ、当社の様々な領域で活躍しています。
- ・就活の事だけを言えば、社会人マナーについて触れる教育があると良い。社会人マナーを身に付ける事を強要するのではなく、現代社会におけるマナーの位置付け、マナーを身に付ける事でビジネスにどのような影響を与えるのか、異世代の方と仕事をしていく中で、自身の能力や個性をどうしたら最大限に引き出せるかなど入社後の研修だけでは上記の浸透はまだまだ足りないと感じる。
- ・近年の学生はすぐに正解を求め、考え、悩むことを避ける傾向にあると思います。しかし、社会人の現場では「正解」は無く、様々な情報を取捨選択しながら、何らかの「判断」をすることになります。正解を与える教育ではなく、自ら考え、自分の判断に責任を持てるような人物になれる教育があると大変良いのではないかと思います。
- ・学部教育と大学院教育に大きな違いはあるのでしょうか。企業人からはそれがあまり伝わりません。
- ・貴大学に限らず、面接、会社説明会で学生の方とお会いした時に、コミュニケーション能力が極端に不足している学生が見受けられます。貴大学におかれましても最低限のコミュニケーション能力、自己アピール力を身につけて頂く取り組みを充実させるようお願い申し上げます。
- ・専門分野の知識、skillなどを重視する傾向が、産業界全体の風潮としてあると思います。しかし、歴史的に見たり、将来の長期トレンドを考えると、どんな分野であれ、真のエリートに必要なリベラルアーツ教育を軽視してはいけないと強く思うようになりました。貴学の問題ではありませんが、貴学だからこそその期待として具申致します。

## 第4章 教育に係る学長表彰

筑波大学の学士課程、大学院課程において特色ある教育活動を行い、教育の質の向上に貢献したと認められる組織を教育に係る学長表彰として、表彰を行いました。

表彰は平成27年度が7回目で、各教育組織長からの副学長（教育担当）あての推薦に基づき、審査の上候補組織を学長に推薦し、学長が被表彰組織を決定しました。

1. 各教育組織からの推薦件数：12件
2. 表彰件数：5件

平成27年度教育に係る学長表彰 表彰組織一覧

	表彰組織	プログラム名	表彰理由
1	体育専門学群	実技検定	学生の学士力に不可欠な実技力の評価と向上に関する教育の実質化と質的保証を徹底推進し確立をはかるため、実技種目を2種類レベルからなるクラウドタイプの動画データベースを日本で初めて構築し、「実技検定」として利活用し主体的な学びを拡大している。また「反転授業」として予習・復習等で教育効果を上げており、将来的には実践力育成の面で世界的な広がりが期待できる。学内における教育の実質化や学位プログラムに向けたコンピデンスの確認等で非常に参考となる優れた取組みである。
2	システム情報工学研究科	「がんプロ」のための全国e-learningクラウドシステムの開発	高度な知識・技術を持つがん専門医療人を複数大学、複数職種で利用拡大を図るため、当初1拠点4大学の連携からスタートした「がんプロ」eラーニングシステムをコンピュータサイエンス専攻の教員が新たに参画し全国規模のクラウドシステムに改良し、教員自身の普及活動やサポート体制等により参加大学、登録講義数等が飛躍的に増加している。医学分野と情報分野の連携により成し得た成果であり、学内への波及効果が期待できる優れた取組みである。
3	グローバル教育院	学生の自己成長を促進する形成的評価システム GLidD	学生の研究計画やコミュニケーション能力など目に見えにくい学修成果を可視化するため、エビデンスに基づく学習成果の評価「成長と省察支援システム」(GLidD)を実践し、学生自身の現状と学修結果を客観的に振り返る機会を持たせている。これにより学生は次の目標が明確になり、同時に教員も客観的な評価が可能となる。新しい取組みとして高く評価し、今後のさらなる成果を期待する。
4	理工学群	ESCATを利用した教育支援PDCAサイクル	TWINS履修情報等の活用により、ESCAT(教育状況点検改善システム)を利用した修学に問題がある学生へのきめ細やかな教育支援の取組みであり、個々の学生の必要な情報の抽出法を工夫し、学群全体で早期に取り組んでいる。また、定期的な見直し改善を実施するなど、学内において参考となる取組みとして高く評価する。
5	生命環境学群	食と環境の地球的課題に取り組むグローバル人材育成海外インターンシッププログラム	グローバル人材育成に関わる海外インターンシッププログラムとして、海外インターンシップと語学研修をセットにして学生に国際交流経験を実際に体験させており、言語スキルの習得にとどまらず食と環境の地球規模課題の教育目的を明確にしていることにより学習効果が上がっている。長期にわたり継続して実施し成果を上げており、グローバル化を進める上で学内に参考となる優れた取組みである。

## 【活動一覧・関係規程】

### ○平成 27 年度筑波大学 FD 活動一覧

月 日	名 称	備 考
4月2日	全学新任教員研修会	【第1回全学FD研修会】
4月8日	全学TA研修会	【第2回全学FD研修会】
4月9日	大学院入学生アンケート	
4月～5月	学生による授業評価アンケート（春学期Aモジュール）	
6月～7月	学生による授業評価アンケート（春学期Bモジュール）	
7月1日	第19回筑波大学FD委員会	
8月	学生による授業評価アンケート（春学期Cモジュール）	
8月	平成26年度筑波大学FD活動報告書作成・公表	
8月～10月	卒後20年の卒業生アンケート	ホームカミングデー招待者対象（学群）
9月～10月	学生による授業評価アンケート（夏季休業中の集中科目）	
9月28日	学生生活関係教職員研修会	【第3回全学FD研修会】
10月～11月	学生による授業評価アンケート（秋学期Aモジュール）	
12月10日	筑波大学の改革の方向性について	【第5回全学FD研修会】
12月12日	「科学技術・学術政策概論」シンポジウム	【第4回全学FD研修会】
12月～1月	学生による授業評価アンケート（秋学期Bモジュール）	
1月13日	留学生指導セミナー～制度上の留意点～	【第6回全学FD研修会】
2月	学生による授業評価アンケート（秋学期Cモジュール）	
2月29日	第20回筑波大学FD委員会	
2月29日	筑波大学・名古屋大学 共同企画シンポジウム 英国ケンブリッジ大学における障害学生支援	【第10回全学FD研修会】
3月8日	学生支援FD ～学生・保護者対応に係る心配り、メンタルヘルスに係る学生対応について～	【第8回全学FD研修会】
3月9日	フレッシュマン・セミナーFD	【第7回全学FD研修会】
3月10日	女性活躍推進法及び障害者差別解消法に伴う筑波大学の取り組み～ダイバーシティとアクセシビリティの未来～	【第9回全学FD研修会】
3月1～18日	企業アンケート	学内企業説明会参加企業対象
3月25日	学群卒業生・大学院修了生アンケート	
3月～4月	学生による授業評価アンケート（春季休業中の集中科目）	
4月上旬	各教育組織のFD活動における総合的な取組状況の調査（依頼）	

## ○関係規程

### ・筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の設置に関する取扱い

〔平成18年11月16日〕  
〔教育研究評議会〕  
一部改正 平成22年8月5日

(設置)

- 1 筑波大学に、各教育組織との連携の下にファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動を企画立案し、実施するため、教育を担当する副学長の下にFD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

- 2 委員会は、次に掲げる事項を行う。
  - (1) 大学教員の教育に係る研修に関すること。
  - (2) 大学教員の教育技術の向上に関すること。
  - (3) その他FDの推進に関すること。

(組織)

- 3 委員会は、次に掲げる委員で組織する。
  - (1) 各学群から選出される大学教員 1人
  - (2) 各研究科から選出される大学教員 1人
  - (3) 教育企画室から選出される大学教員 若干人
  - (4) その他教育を担当する副学長が指名する者 若干人
- 4 委員会に委員長を置き、教育を担当する副学長の指名により選出する。
- 5 委員会に副委員長を置き、委員長が委員のうちから指名する。
- 6 委員長は委員会を主宰する。
- 7 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(任期)

- 8 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(委員以外の者の出席)

- 9 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(専門的事項を行う組織)

- 10 委員会に、専門的事項を行わせるため、必要な組織を置くことができる。

(事務)

- 11 委員会に関する事務は、教育推進部が行う。

(雑則)

- 12 この取扱いの定めによるもののほか、本学のFD活動に関し必要な事項は、別に定める。

附 記

この決定は、平成18年11月16日から実施する。

附 記

この決定は、平成22年8月5日から実施する。

### ・筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の運営について

平成22年8月5日  
教育担当副学長決定

(趣旨)

- 1 筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の設置に関する取扱い（以下「FD委員会取扱い」という。）第12項に基づき、本学のFD活動の推進等に関する必要な事項を定める。

(専門的事項を行う組織等)

- 2 FD委員会取扱い第10項に基づき、FD推進専門委員会（以下「専門委員会」という。）を置き、次に掲げる委員で組織する。
  - (1) FD委員会委員長



(2) FD委員会委員長がFD委員会取扱い第3項の委員から指名する者 若干人

(専門委員会の委員長)

3 専門委員会に委員長を置き、前項第1号の委員をもって充てる。

(専門委員会の任務)

4 専門委員会の任務は、次のとおりとする。

(1) FD委員会取扱い第2項の任務に関する原案の作成

(2) その他FD委員会から権限を委任された事項

(会議等の開催)

5 FD委員会は、年2回程度開催することを原則とする。

6 専門委員会は、必要に応じて開催する。

## ・筑波大学ファカルティ・ディベロップメントの実施要項

平成21年3月9日

筑波大学FD委員会

一部改正 平成22年10月25日

### 1. 趣旨・目的等

この実施要項は、筑波大学学群学則（平成16年法人規則第10号）第28条の2第1項及び筑波大学大学院学則（平成16年法人規則第11号）第31条の3第1項の規定に基づき、筑波大学の教員の教育能力向上を図るためのファカルティ・ディベロップメント活動（以下「FD活動」という。）の実施のための基本的事項を定めるものとする。

### 2. FD活動の基本概念等

本学の研究科、学群等の教育組織は、当該教育組織の授業の内容（大学院においては「授業及び研究指導の内容」）及び方法の改善（カリキュラムの改善等を含む）を図るための組織的な研修及び研究を実施するとともに、教授法の向上、単位の実質化、成績評価の厳格化など、教員各自の教育実践の在り方や職能開発に向けた支援の体制を整える。

### 3. FD活動の概要等

(1) 全学共通の取組みの概要は、次に掲げる事項とする。

ア. 全学的な講演会、研修会、研究会等の企画及び実施に関すること。

イ. 大学教員の教育技術の向上に関すること。

ウ. FD活動に関する全学の情報の共有化に関すること。

エ. その他、全学のFD活動の推進に関すること。

(2) 各教育組織の取組みの概要は、次に掲げる事項とする。

ア. 各教育組織に特化した講演会、研修会、研究会等の企画及び実施に関すること。

イ. 教員各自の教育技術の向上に関すること。

ウ. 教員各自のFD活動に対する調査及び研究に関すること。

エ. 教育組織内の教育活動への支援及び環境整備に関すること。

オ. その他、各教育組織のFD活動の推進ならびに全学的なFD活動との連絡及び調整に関すること。

### 4. FD活動の実施に関する基本的項目等（計画＝P、実行＝D）

(1) 全学共通の取組み項目

ア. 筑波大学FD活動報告書の作成

イ. 全学に通じるFD実施項目に関する基本的な指針、実施項目等の策定

ウ. 全学的なFD活動の企画・実施等

エ. 全学的なアンケート調査の企画・実施等

オ. 全学的な新任教員研修会

カ. 全学的な履修状況の調査

キ. その他、全学的なFD活動等

(2) 各教育組織の取組み項目

- ア. 教員相互の授業参観・授業評価
- イ. 学生による授業評価
- ウ. 教育組織に関するFD講演会、研修会等の実施
- エ. アンケート調査の企画・実施等
- オ. 教育組織に関する新任教員研修会
- カ. その他、各教育組織に特化したFD活動等
  - ・ シラバス、評点分布、成績評価基準、学生の履修相談 他

5. FD活動に対する点検等（点検＝C）

全学FD委員会、各教育組織のFD委員会等は、FD活動に対する点検等を行わなければならない。

FD活動に対する点検等の結果は、これを全学教職員に公表し、共有化を図る。

6. 点検結果の報告・公表等（改善＝A）

全学FD委員会をはじめとした各教育組織は、FD活動に対する点検等に基づき要改善点を明確化し、今後のFD活動方針を定める。

筑波大学FD委員会は各教育組織の点検等の報告に基づき検証を行い、今後の取組の方向性を提案する。

7. 実施体制

筑波大学FD委員会に専門的事項を行うためFD推進専門委員会を置くことができる。

## お わ り に

全学FD委員会および教育推進部教育機構支援課、各教育組織のFD委員会をはじめとする関係委員会・各支援室のご担当のFD活動を担う皆様にあつては、この1年間大変ご苦勞様でした。この場を借りて御礼申し上げます。

さて、FDの定義について今更言及するまでもなく教職員の皆様はご承知の通りなのですが、本報告書を締めくくるにあたり、教員個人や教育組織によって本報告書を活用して頂くために、一般的に言われている定義を示しておきたいと思ひます。

**【教員個人が実施すべきFD活動】：**より充実した高度な授業を実施するためにシラバスやレッスンプランの作成、授業において受講生との充実したコミュニケーションの実施、学習効率向上への工夫、学生による授業評価の実施と問題点の把握、問題点の改善のヒントを得られるFD研修会等への積極的参加、創意工夫を反映したレッスンプランの改善等の一連のプロセスがあります。計画(Plan)し、実施(Do)し、チェック(Check)し、改善(Act)する。いわゆる教育改善におけるPDCAサイクルを繰り返すことで、教育の質向上を実現することが、教員個人のFD活動の基本となります。

**【教育組織が実施すべきFD活動】：**学生の基礎力向上と高度な専門知識学習のためのカリキュラム編成、学生による授業評価を統計処理し、教育組織が提供する教育水準の実態把握、問題改善のための適切な指導と、熱心に取り組んだ教員の賞賛、教育技能向上のためのFD研修会等の企画等があります。これらは各教育組織においては、対応する委員会等を構成して実施されるものですが、教員個人が実施するFD活動と同様に、一連のPDCAサイクルになります。教育組織において最も重要なのは、PDCAサイクルが順調に回っているかを点検・監視する機能を有していることです。

FD活動は単純ではなく、学生・教員・教育組織の特性に応じた柔軟で総合的な取り組みが必要となってきます。また過去を振り返り、将来を見据えて継続的に実施されるものでもあります。ある瞬間を切り取ると階層的に存在する教育組織においては末端の教育組織や教員個人においてはまだ具現化されていない部分、見えていない部分もありますが、我々FD活動を担う(旗振り役の)教職員は、FD活動の計画・実施・点検などを担当し、あるべき姿を模索して改善するとともに体系化も図っていく責務があります。

教育を取り巻く環境は時代とともに大きく変化しており、高等教育機関、とりわけ国立大学は我が国の高等教育と学術研究をリードすることが期待されております。その中であつて本学は、その牽引役の一翼を担っているという自負がある訳ですが、その分、果たすべき役割に注目が寄せられているところです。この目的を達成するためには、FD活動を担う教職員だけでは完遂せず、より良い活動を実施するためにも教育に従事する教職員の皆さまからも広く忌憚のないご意見・ご感想を寄せて頂く必要がありますので、宜しくお願いいたします。

平成27年度中における全学FD活動としては、以下に示すような事項を実施しました。①教育組織において実施されたFD活動を「平成27年度筑波大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」(本報告書)として取りまとめることができました。②田中 博前々委員長(平成23-24年度)が準備を開始された全学授業評価を、宮本雅彦前委員長(平成25-26年度)によって本格的に実施に移されたものを継続実施するとともに、平成28年度末における100%実施に向けた準備を行いました。③全学FD研修会の効果的な実施方法についてFD委員会で議論した結果、各種研修会を体系化するとともに、希望する教員及び関係する全ての教育組織からの代表参加が得られ、研修会の情報・資料等を一元的に閲覧できるウェブサイトを整備する事などが決まりました。

本報告に記載された情報が、筑波大学の構成員に共有され、教育改善に利用され、高いレベルのFD活動への資料として利用されることを期待しつつ、これからもFD活動にご協力いただければ幸いです。

平成27年度筑波大学FD委員会委員長

水谷 孝一

## 編集担当者

平成 27 年度 副学長（教育担当）

伊藤 眞

平成 27 年度 筑波大学 FD 委員会委員長

水谷 孝一（システム情報系）

発 行 日

平成 28 年 9 月

編集・発行

筑波大学 FD 委員会

編集協力

筑波大学 教育推進部

発行場所

〒305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1

電 話： 029-853-2239

F A X： 029-853-7379